

No.157

経済の本質
——史的唯物論と経済学——

高嶋裕一

2022年3月11日

経済の本質
——史的唯物論と経済学——

高嶋裕一*1

2022年3月11日

*1 岩手県立大学総合政策学部

コロナ禍という国際的な危機にもかかわらず、否、そうであるからこそ、国際社会は二分されている。伝染性、強毒性を増したウィルス、Covid-19は各国に蔓延し、第四波、第五波となって各国大衆に襲い掛かっている。感染の連鎖を通じてウィルス体は変異し、より感染しやすく、より症状を悪質なものとしていく。各国政府は「経済を優先する」という思惑(実際には支持者に媚びを売るポピュリスト的な対応)のもとで、感染の抑え込みを中途半端に行い、感染爆発と医療崩壊を引き起こしている。医療崩壊は致死率を高め、このウィルスによる甚大な被害が人災であることを隠ぺいすることに役立っている。われわれはその典型的な例をインドに見ることができる。初期の感染抑え込みの(欧米と比較しての)成功とワクチンの開発により、インドのモディ政権は、ワクチン輸出大国であることを誇示させた。しかし3月末のヒンドゥー教徒の祝祭の開催に歯止めをかけることなく黙認したことによって、また自己の政権維持のための選挙を強行したことにより感染爆発を引き起こした。ワクチンはおろか医療用酸素のひっ迫に見舞われている。

このような国際的な危機にたいして、国際社会はなすすべなく漂流している。ワクチンの争奪と輸出規制をめぐって国内世論に押され近視眼的な対応に終始している。ワクチン特許の解放をめぐって欧米の足並みは揃わず、在外自国民の退去勧告を行うにしてもそれによって水際対策が揃わなくなるというジレンマに陥っている。

日本においてはどうか。政権維持のため、再度は延長できないオリンピック東京大会を強行しようとし、大衆の支持をかえって失っている。ワクチン接種を唯一の材料とし支持を訴えるも、ワクチン契約の不備による確保困難、確保できたとしても国内認証の遅れ、また配備できたとしても接種体制の構築の困難(感染対策により医療体制は疲弊し崩壊の間に追い詰められている)などにより、絵にかいた餅のような接種スケジュール(東京オリンピック開催と矛盾しないようつじつまを合わせた)を呼号するしかなく、またそれさえも担当大臣「たち」の足の引っ張り合いによって混乱に拍車をかけている。また、感染抑制策においても、「非常事態宣言を出したくない・解除したい」という思惑もあり、いわゆる「まんぼう」なる新たな制度をつくったが、これは飲食産業を懐柔するためのものでしかなく、市民にとっては規制が複雑になり、危機感を薄めることに役立ったにすぎなかった。年度の切り替えにともなう歓送迎などで官僚たちは自分たちで決めた規制を自ら破り、政府への不信感を増幅させた。誰も規制を守らなくなり、大阪で感染爆発を引き起こした。

われわれはこの危機に際して、いまこそ「経済の本質」を考察する必要に迫られているとは言えまいか。経済とは単純に言えば「社会(生活)の(物質的)再生産」でしかない。したがって社会に(国際的=国内的)危機が訪れたいま、その再生産の方略を考え出すことが必要であることは自明である。しかし、感染症対策と経済対策の優先順位が改めて問われ、二律背反に陥っているという現実、われわれが「経済の本質」を見失っていること、本当のところは理解できていないこと、を雄弁に物語っているのだ。

本稿は「経済の本質」について、史的唯物論の観点から考察することを目的とする。従来、史的唯物論と経済学(「資本論」)の関係をめぐっては、幾多の論争が繰り広げられてきた。一方では「経済学の方法=史的唯物論である」との素朴きわまりない言明がなされ、他方では「経済学(資本論)は史的唯物論によって論証されてはならない」という戒めが投げかけられた。この論争は決着をみないままに、歴史のなかに埋もれようとしている。われわれはこれを掘り起こし、白日のもとにさらす必要がある。また「経済の本質」を問うことは、社会と自然との関係を問うことにつながる。けだし、社会の再生産とは、それが拠って立つ自然の再生産でもあるのだから。また「経済の本質」を問うことは、同時にこれと対照する「経済の現実」を問うことでもある。とりわけ、「なぜ資本は国家を必要とするのか」に回答することは、今日の「米中新冷戦」を理解し、これと対峙するための一歩となろう。

本稿の主要な結論は以下のとおりである。1). 経済学とは何かを論ずるにあたって、経済学と経済学批

判とを区別しなければならない。Marx がその著書の副題を「経済学批判」としたのは故無きことではない。経済学は「市民社会の解剖学」であり、経済学が必要とされたのは、市民社会というものが直感的には理解が困難（「労働の自己疎外」ないし「物象化」）なものだからである。市民社会には始まりもあれば、終わりもある。その始まりは 18 世紀であり、それに先立つ絶対主義権力によって準備された。その終わりはその誕生（プロレタリアートの出現）と同時にすでに始まっている。2). 理論展開においてこの具体的なものをそのまま具体的なものとはせず、典型的なもの、18 世紀から 19 世紀の現実を近似的に表現する「純粋ブルジョア社会の想定」を置くところに、経済学原理論が成立する。これは「想定」に過ぎないので、あたかも永遠に続くかのような仮象を与える。3). Lukács は、「資本論」＝「経済学批判」の方法論的基礎（「導きの糸」）であった史的唯物論は、「プロレタリア革命によって」変容を受けざるを得ないことを論じた。それまでは余計なものとして捨象されるものでしかなかった具体的なものが、本質的なものとみなされるようになる。この関係は、経済学と技術学の位置づけを変えるが、この視点の転換が意識されないとき、各種の誤謬が生じる。この具体的なものへの注目は民族理論において決定的な重要性をもつ。4). ボリシェビキは貨幣の廃絶の必要について、統一した考えをもっておらず、これが彼らが NEP を機に混乱してしまった最大の原因であった。5). 経済の本質は経済学が明らかにするもの＝〈価値法則〉のさらに先にあるものであり、これを Bukharin は「労働の比例的支出原則」、宇野は「経済原則」と称していた。そしてその意味は再生産表式によって説明されるべきものと考えられていた。ところがこの再生産表式は様々な誤解の種となっていた。とりわけ、〈原理論的恐慌論〉については、決定的な契機である人口と資源が再生産表式の枠外にあるという事実（つまり、人口も資源もそれ自体は商品ではなく、資本の生産物ですらないこと）が見落とされていた。6). 人口も、そしてまた天然資源も、一見して自然科学的な範疇のように感じられるが、そうではなく、そもそも「自然」とは社会的な範疇であり、社会科学的に取り扱われるべきものである。このことを前提すれば、今日の人口減少社会の問題も、気候変動問題も、これまでの常識的な理解とは異なった眺望が得られるだろう。7). 近代国家または国境の必要性は、再生産表式から既に明らかである。再生産表式が〈価値法則〉の論証である、という認識を下敷きとするならば、近代国家を必然とするものは〈価値法則〉の存在そのものだけと言える。国家の「現象」は〈価値法則〉の影響の途切れる領域にいつでも出現する。その領域とは、売り手と買い手との同等の権利がぶつかりあうところ、〈価値法則〉が崩壊する瞬間、「第三の自然」の内部、〈資本の過剰〉の処理の諸形態（経済政策）などである。

キーワード：史的唯物論, 再生産表式, 価値法則, 恐慌論, 科学論, 物象化

目次

第 1 章	問題意識	7	第 5 章	国家論と国民経済学	81
第 2 章	準備:作業仮説としての問い	11	5.1	素朴な疑問	81
第 3 章	経済学と経済学批判	15	5.2	「原理論的国家論」	82
3.1	科学とイデオロギーにかかる三つの立場	15	5.2.1	Luxemburg の国民経済学批判	82
3.1.1	イデオロギーの立場	15	5.2.2	経済学批判—後半の体系	91
3.1.2	科学の立場	16	5.2.3	<i>homme</i> と <i>citoyen</i> の分裂	93
3.1.3	イデオロギー=科学の立場	17	5.2.4	物神礼拝	95
3.2	経済学と経済学批判	18	5.2.5	物象化または疎外された前衛党	102
3.2.1	経済学批判とは何か	18	5.3	意識過程—階級意識論	108
3.2.2	経済学とは何か	20	5.3.1	ブルジョア的思考	108
3.2.3	現代の経済問題	23	5.3.2	プロレタリアートの立場	115
3.3	理論と実践	25	5.4	政治過程—階級闘争論	127
3.4	小括	25	5.5	小括	129
第 4 章	再生産表式論争	27	第 6 章	「広義の経済学」	133
4.1	論争史の概説	27	6.1	素朴な疑問	133
4.2	〈原理論〉的恐慌論	29	6.2	過渡期の経済学	134
4.2.1	概要	29	6.2.1	資本主義経済の瓦解	134
4.2.2	〈価値法則〉の論証	30	6.2.2	共産主義建設の条件	138
4.2.3	資本制社会に特有の〈人口法則〉	35	6.2.3	共産主義組織と生産管理	146
4.2.4	〈原理論〉的恐慌論	36	6.2.4	経済法則と経済外強制	148
4.3	〈帝国主義段階〉における蓄積	41	6.2.5	Lenin 評注	155
4.3.1	再生産の問題	41	6.3	「社会主義的原始蓄積」	159
4.3.2	貨幣流通の問題	42	6.3.1	方法論の問題	159
4.3.3	拡大再生産と販路の問題	44	6.3.2	社会主義的原始蓄積	166
4.3.4	Luxemburg の真の問題意識	47	6.3.3	ソヴェト経済における価値法則	173
4.3.5	〈帝国主義段階〉における蓄積	53	6.3.4	Bukharin–Preobrazhensky 論争	187
4.3.6	Luxemburg の批判者たち	56	6.4	労働証書制の価値論的解明	198
4.4	「生産と消費の矛盾」とは何か	62	6.4.1	〈労働証書制〉とは何か	198
4.4.1	「生産と消費の矛盾」	62	6.4.2	社会主義社会における再生産	201
4.4.2	Lenin の「市場理論」	68	6.4.3	ソ連邦の評価	207
4.5	小括	78	6.4.4	〈労働証書〉と貨幣	211
			6.5	小括	218

第7章	経済と自然	221	8.2	今後の研究課題	270
7.1	素朴な疑問	221	付録A	科学論の諸類型	277
7.2	LukácsによるEngels批判	222	A.1	クーシネン監(1960a)	277
7.2.1	「正統的マルクス主義とは何か」	222	A.2	戸坂(1970,1989)	285
7.2.2	「史的唯物論の機能変化」	229	A.3	宇野(1969,1975,1995)	299
7.3	自然科学の危機と史的唯物論	238	A.4	福本(1971,1972)	314
7.3.1	今日の資源・気候変動問題	238	付録B	拡大再生産表式への補足	327
7.3.2	「自然科学概論」	238	付録C	O. Neurathの「実物経済」論の真意	331
7.4	小括	263	付録D	確率の哲学に関する幾つかの問題の提出と解答	339
第8章	結論と今後の研究課題	265			
8.1	結論	265			

第1章

問題意識

コロナ禍という国際的な危機にもかかわらず、否、そうであるからこそ、国際社会は二分されている*1。伝染性・強毒性を増したウイルス、Covid-19は各国に蔓延し、第四波、第五波となって各国大衆に襲い掛かっている。感染の連鎖を通じてウイルス体は変異し、英国株、アフリカ株、インド株など、より感染しやすく、より症状の悪質な変異株を生み出した。各国政府は「経済を優先する」という思惑（実際には支持者に媚びを売るポピュリスト的な対応）のもとで、感染の抑え込みを中途半端に行い、感染爆発と医療崩壊を引き起こしている。医療崩壊は結果的に致死率を高め、このウイルスによる甚大な被害が人災であることを隠ぺいすることに役立った。われわれはその典型的な例をインドに見ることができる。初期の感染抑え込みの（欧米と比較しての）成功とワクチンの開発により、インドのModi政権は、ワクチン輸出大国であることを誇示さえしていた*2。しかし3月末のヒンドゥー教徒の祝祭Kumbh Melaの開催に歯止めをかけることなく黙認したことによって、また自己の政権維持のための選挙を強行したことによって感染

爆発を引き起こした。その結果、ワクチン輸出はおろか医療用酸素のひっ迫に見舞われている。

このような国際的な危機にたいして、国際社会はなすべしなく漂流している。各国当局者はワクチンの争奪と輸出規制をめぐって国内世論に押され近視眼的な対応に終始している。ワクチン特許の解放をめぐって欧米の足並みは揃わず*3、在外自国民の退去勧告を行うにしてもそれによって水際対策が揃わなくなるというジレンマに陥っている。

日本においてはどうか。政権維持のため、もはや再度の延長はできないオリンピック東京大会を強行しようとし、かえって大衆の支持を失っている。ワクチン接種を唯一の材料とし支持を訴えるも、ワクチン契約の不備による確保困難、確保できたとしても国内認証の遅れ、また配備できたとしても接種体制の構築の困難（感染対策により医療体制は疲弊し崩壊の間際に追い詰められている）などにより、絵にかいた餅のような接種スケジュール（東京オリンピック開催と矛盾しないようつじつまを合わせた）を呼号するしかなく、またそれさえも担当大

*1 Biden政権は、中国包囲網としての「クアッド」（アメリカ、日本、オーストラリア、インド）を重視し、そのために他国に先駆けていち早く首脳会談の相手として日本の菅首相を選んだ。これは前Trump政権からの方針転換として「自国重視」から「同盟国重視」に切り替えたことを内外に示すためであり、その目的としての「対中包囲」を同盟国に念押しするためのものであり、けっして「日本が重要だから」という情緒的なものではなかった。日本経済新聞 2021年5月2日「インド支援で主要国綱引き 日米豪、中口の接近警戒」では、インド支援が単なる人道措置ではなく、中国の「ワクチン外交」を拒否、警戒する趣旨のものであることを報じている。

*2 日本経済新聞 2021年5月2日「『世界の薬局』インドの感染拡大」では、インドが「世界最大のワクチン製造大国」であること、Modiが世界経済フォーラムにおいて、ワクチン製造で「国際的な責任を果たす」なる発言をしていたことが報じられている。

*3 日本経済新聞＝フィナンシャル・タイムズ 2021年5月10日「ワクチン外交、バイデン政権特許放棄支持の内幕」は、この間のBiden政権の動きとその背景（「外交的な意義」を優先したもの）を説明している。

*4 担当大臣たちは脈絡なく、逐次的に補充されている。当初は加藤勝信厚生労働大臣（-2020.9.16）が担当していたものが、厚生労働省官僚を制御できないとみるや安倍前首相は経済再生担当大臣西村康稔に新型コロナ対策担当（2020.3.6-）を兼務させた。その後を継いだ菅現首相は「突破力を期待する」として行政改革担当大臣河野太郎を新型コロナウイルスワクチン接種担当にあてた（2021.1.18-）が、さっそくワクチン接種スケジュールをめぐって坂井学官房副長官とのあいだでいさかいが生じた（2021.1.22）。さらに、菅は思い付きのようにワクチン接種のための大規模接種会場設置とそこでの自衛隊医官の活用を言い立て（2021.4.27）、その結果、防衛大臣岸信夫もこれに加わるようになった。すべては「7月までの接種完了」方針ありきだったが、結局は自衛隊に会場運営の能力がないことが暴露され、防衛相が民間契

臣たちの足の引っ張り合いによって混乱に拍車をかけている*4。また、感染抑制策においても、「非常事態宣言を出したくない・解除したい」という思惑もあり、いわゆる「まんぼう」*5なる新たな制度をつくったが、これは飲食産業を懐柔するためのものでしかなく、市民にとっては規制が複雑になり、危機感を薄めることに役立ったにすぎなかった。年度の切り替えにともなう歓送迎などで官僚たちは自分たちで決めた規制を自ら破り、政府への不信感を増幅させた*6。誰しも規制を守らなくなり、大阪での感染爆発を引き起こした*7。

この危機のさなか、コロナ禍への対応は既存制度のもとでも可能であるにもかかわらず、市民の私権制限をめざす憲法改正にみちすじをつけるための国民投票法改正案が国会に上程され、賛成多数により可決された*8。国民の権利主張が現状の政策の失敗の原因であると言いつつ、政権与党の責任回避と将来の強権の確保に結びつけるという一石二鳥を狙ったものである*9。

われわれはこの危機に際して、いまこそ「経済の本質」を考察する必要に迫られているとは言えまいか。経済とは単純に言えば「社会(生活)の(物質的)再生産」のことである。したがって社会に(国際的=国内的)危機が

訪れたいま、その再生産の方略を考え出すことが必要であることは自明である。しかし、感染症対策と経済対策の優先序列が改めて問われ、二律背反に陥っているという現実、われわれが「経済の本質」を見失っていること、本当のところはまったく理解できていないこと、を雄弁に物語っているのだ。

本稿は「経済の本質」について、史的唯物論の観点から考察することを目的とする。従来、史的唯物論と経済学(「資本論」)の関係をめぐっては、幾多の論争が繰り広げられてきた。一方では「経済学の方法=史的唯物論である」との素朴きわまりない言明がなされ*10、他方では「経済学(資本論)は史的唯物論によって論証されてはならない」という戒めが投げかけられた*11。こうした論争は決着をみないままに、歴史のなかに埋もれようとしている。われわれはこれを掘り起こし、白日のもとにさらす必要がある。また「経済の本質」を問うことは、社会と自然との関係を問うことにつながる。ただし、社会の再生産とは、それが掘って立つ自然(地表)の再生産でもあるのだから。また「経済の本質」を問うことは、同時にこれに対比される「経済の現実」を問うことでもある。とりわけ、「なぜ資本は近代国家を必要と

約を結ぶというお粗末な結果に終わった(2021.5.11)。

*5 まん延防止等重点措置とは、新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正案(2021.2.3成立)で新たに導入された措置のことである。緊急事態宣言を出す以前の段階であることを示し、市町村単位で発出されるところなどに違いがある。

*6 東京新聞 2021年3月31日「政府が注意喚起の中……厚労省23人深夜まで送別会 与野党「看過できない」「どういう心理で」」は東京都による営業時間の短縮要請が続いているなかで、老健局老人保健課の職員多数が深夜の送別会に参加していたことを報じた(しかもその後、これらの職員のなかから感染者があらわれ、実質的に感染クラスターとなっていたことが発覚した)。折から政権与党の議員による会食が問題視されていたこともあり、世論の強い怒りを招いた。また、その後日本医師会会長までも政治資金パーティーを主催していたことが週刊誌によって暴露された。

*7 共同通信 2021年3月29日「緊急事態宣言解除前倒しが一因と大阪府知事」は、吉村洋文知事が大阪府での感染者急増の原因が緊急事態宣言解除の前倒し(2021.2.28)にあることを認めざるをえなくなったことを報じた。

*8 時事通信社は2021年5月11日「国民投票法改正案が衆院通過 提出3年、6月成立へ」で同改正案が、自民、公明、立憲民主各党などの賛成多数で可決されたことを報じた。野党(特に立憲民主党)がCM規制の導入と引き換えに採決に応じたのは、野党の一部(国民民主党)が与党側に引き寄せられることを恐れていたこと、とされる。このような態度が(説明不足もあって)一部の有権者の失望を買っている。

*9 日本経済新聞 2021年5月3日「コロナ・安保が迫る憲法論議 個人の権利制限が論点 緊急事態、尖閣対処も想定、3日で施行74年」はこのような政権与党の思惑を余すことなく説明している。

*10 プレオブラジエンスキー(1967)はソヴェト経済の分析法に関連して次のように書いている。「なぜ、われわれはソヴェト経済に関する研究方法を問題にするのだろうか。マルクス主義的方法を指針としてわがソヴェト経済を研究せねばならないということは、全く自明の理ではなからうか。……もちろんわがソヴェト経済の研究に当たって、それが一般的には弁証法的唯物論の方法を、特殊的にはマルクス的一般社会学的方法を意味する限り、われわれがマルクス主義的方法の一般的諸原則に従うことができるし、そうせねばならず、今後もそうするであろうという点については、疑いを容れる余地は全くない。しかし、マルクスがその経済学的において用いた方法、すなわち純粋な資本主義の生産関係についての研究方法が問題である限り、われわれは方法論を問題にせざるを得ない。というのは研究材料そのものが本質的に異なるからである。」

Preobrazhenskyの積極的な主張は次のようにまとめられる。1). ソヴェト経済の研究方法与「資本論」の研究方法是、素材が異なるので、まったく同じということにはならない(だから方法論を吟味しなければならない)。2). しかし、そのことを除けば、(一般的には)弁証法的唯物論を、(特殊的には)史的唯物論(どういうわけか当時のボルシェビキ理論家は「一般社会学」という用語を好んで使った)を活用できるし、それは「自明の理」だと言うのである。しかし、後段2).の言明にはまったく何の根拠もない。われわれはそのことを第3章で明らかにするであろう(また、前段1).の主張については、第5章で取り扱う)。

*11 宇野弘蔵は様々な著述でこのことを強調している。第3章に後述。

するのか」に回答することは、今日の「米中新冷戦」を理解し、これと対峙するための一歩となろう。

本稿の構成は以下のとおりである*¹²。まず作業仮説となる幾つかの問いを提示する。続く第3章で「経済学批判の方法」を問題にした福本和夫の議論（またそれとの関係で他の経済学者らの議論）を整理する。第4章で資本論第二巻の意義（なぜ第一巻と第三巻だけでは足りないのか）を解明し、いわゆる「再生産表式」論争（また Rosa Luxemburg「資本蓄積論」の理解）に触れる。第5章で、いわゆる「広義の経済学」と Bukharin = Preobrazhensky 論争を整理する。第6章で、経済の国家（国際）的側面を議論し、資本はなぜ近代国家を必要とするかを論じる。第7章で自然と社会の関係性を論じる。最後に結論を述べる。

* * *

本稿の記述上の留意点として、以下を挙げる。

- 人名について、和名以外は原則としてラテン文字を、和名については漢字を用いた。ただし、1) 著者名として引用しているばあいは、参考文献リ

ストの表記（版元による表現）にしたがった。2) 人格としてではなく慣用表現の一部（例：ニュートン力学）については和名以外はカタカナで表記した。

- 参考文献からの引用につき、文章量に応じて本文中にかぎ括弧つきで示すばあいと、段落として独立させるばあいに分けた。いずれにおいても省略は記号「・・・」で示した。それらの省略はいずれも断らない限り引用元の著者によるものではなく、本稿の筆者によるものである。引用中でロジックが入り組んでおり、そのままでは読解が困難と思われる個所に適宜丸括弧を用いて論旨を補った。これにより引用の正確さを損なうことになったが、避けられないものと判断した。この補填も本稿の筆者によるものである。
- 本文中で語句を強調するために二種類の括弧「a」、〈b〉を用いた。前者は消極的あるいは便宜的な用語法であることを示すためのものであり、後者は積極的あるいは唯物論哲学に特有の用語法であることを示している。

*¹² 本稿は次の順序で読まれたい。第2章のあとに付録Aを読み、その後第3章に戻る。以下、第4、5、6章とつづき、付録C、第7章を読むことをお勧めする。付録Dは高嶋（2020）の一部を解説したものであるが、第6章の理解に役立つだろう。

第2章

準備:作業仮説としての問い

本論に先立って、いくつかの論点(作業仮説)を提示しておきたい。これらは結論ではない。思考を先に進めるための足掛かりとしての問いかけである。

- a) 経済学とは何か、また何であるべきか。

経済の本質を問うこと以前に、経済学の本質が問われなければならない。なぜならば、基本的に前者と後者とは「答え」と「問い」の関係に立つからである。前者は、後者があってはじめて解明される(された)ものにすぎない。経済学という問いがいかにして現実の社会のなかから浮きあがり、学として形成されるに至ったかが最初に注視されねばならない。

経済学とは、さしあたりは、その時代の経済現象にたいして人間の抱く観念形態(イデオロギー)の一つであり、頭脳労働の所産(およびそれを作り出した頭脳労働そのもの)である。したがってそれは、それを作り出す人間の置かれた立場と無関係ではありえない。このような人間として最初にあらわれた者は近代国家の担い手であるイギリス、フランスの官吏たち(statesman)であった。

まず最初に W. Petty^{*1}ら重商主義者(mercantilist)たちの業績が取り上げられる。彼らは16~18世紀の英仏ヨーロッパ絶対王政に仕えた宮廷官僚たちであり、その財政を維持するために商業活動に国家の庇護を与え、統制に励んだ。重商主義は、(資本主義の典型的な姿を示す)産業資本主義段階に先立つ資本制経済の勃興期を特徴づけ、封建社会のなかから資本制経済があらわれ、ひとり立ちするために欠くべからざる「政治経済」(political economy)を提供した^{*2}

彼らは、経済理論ばかりではなくその研究手段をも同時に開発していたことも忘れられるべきでない。W. Pettyの友人 J. Graunt(「政治算術」の発案者)はロンドン・ベストの大流行(1665)に際して、「ロンドン死亡表」を作成した。また I. Newtonの友人 E. Halley は生命保険計算の基礎を作り出した。プロイセン王国の重商主義者であるゲッティンゲン大学の G. Achenwall は「統計学 statistik」なる新語を作り出した。つまり経済現象の記述(統計学)と説明(経済学)は双子である。前者は、国富を現象的に記述し、後者はその本質(経済法則性)を抽象的に把握する、という

^{*1} William Petty(1623-1687) はイングランドの医師でオクスフォード大学解剖学教授、 Oliver Cromwell のイングランド共和国のもとでアイルランド派遣軍軍医。医師になる前に René Descartes、 Francis Bacon の影響を受ける。 John Graunt の友人。主著は「租税貢納論」(1662)、「政治算術」(1690)、「アイルランドの政治的解剖」(1691) など。労働価値説の源流の一人。

^{*2} 宇野(1964) は周知のように、重商主義/自由主義(産業資本主義)/帝国主義の三段階論(これらは、商人資本/産業資本/金融資本、というようにそれぞれ支配的な資本の蓄積様式をもち、資本主義の生成/確立/没落を表現している)を提唱することで、重商主義に資本制経済発達の一段階としての重要な位置づけを与えている。

ところが、久留間・玉野井(1956) は経済学説史の起点を重農主義者 Quesnay におき、重商主義を「前史」にすぎない、と切り捨てる。「その以前にももちろん経済学的な論説—ブルジョア社会の経済に関する論議—は豊富に存在したが、それらはなお、直接的な政策論の域を脱しなかったか、あるいは時に鋭い理論的な分析の試みが見られても、まだ断片的な研究の範囲を出なかった(たとえばウィリアム・ペティ)。」

このような認識の差がなぜ生じたのかは、考究するにあたいする。

分業をなした。

次に挙げられるのは、F. Quesnay^{*3}ら重農主義者 (physiocrat) たちの業績である。彼らは重商主義の拜金姿勢を批判し、土地と農業生産の経済的意義を強調した^{*4}。その主張は唯一の工業国イギリスにたいして農業国の地位を占めたフランスであるからこそ生まれたと言うべきである。

経済学の方法とは、こうした頭脳労働の手順書であり、その労働の対象・手段・労働そのもの(労働過程)を記述したものだと言える。その頭脳労働を規定する目的は超歴史的なものではありえず、まっさきに吟味されてしかるべきである。

b) Marx はなぜその著書の副題を「経済学批判」としたのか。

上の問いを日本においてはじめて提出したのは福本和夫である。福本(1972)所収の「経済学批判の方法論—『資本論』の方法論的研究—」について、彼は経済学と経済学批判とは違うこと、他の多くの経済学者が経済学方法論を問題にするなかで、彼一人が経済学批判の方法を俎上に乗せたことを強調している^{*5}。しかしこの問いを提出することは、経済学がイデオロギー生産の一つであることを認める以上は、当然のことでもある。

Marx によるイデオロギー批判は、ブルジョア社会についての観念形態たる古典派経済学がいかにしてブルジョア社会そのものから立ち上ってきたかを(プロレタリアートの批判的な立場から)明らかにしたものだと言える。だから、その成果たる「資本論」はブルジョア社会の体系(学

説)の批判であると同時に、批判の体系(学説)ともなっている。したがって「資本論」を古典派経済学それ自体と同列に並べることは、論理的にも間違っている。

c) プロレタリア革命は経済学をいかに変容させるのか。

問題は過渡期^{*6}の経済学(並びに広義の経済学)である。過渡期の経済学とは、一つには過渡社会のための経済学、つまり過渡期を対象的に説明するための理論であるが、そればかりでなく、他方では、過渡期における経済学、すなわち革命期のイデオロギー生産のあり方、疎外から脱却しつつある人々の思想と行動を記述すべきものでもある。いずれにおいても、問題は形式の側面と内容の側面の両面から論じられなければならない。

形式の側面とは、過渡期社会については、肉体労働と頭脳労働との対立が(したがって階級対立が)まず止揚されるのだから、経済学というイデオロギー生産のありようも変容せざるをえないということである。資本制経済とそこから生み出されたイデオロギーたる経済学はそれ自体としては「消失」するであろう。それはその担い手がいなくなるとともに、生産物たるイデオロギーを適用する現実・場がなくなるという意味でも当然のことである^{*7}。しかし、後に二つの課題が残される。

第一は批判の体系たる「資本論」のイデーをいかに物質化するか、ということであり、第二は実

^{*3} François Quesnay(1694-1774)はヴェルサイユ宮殿の宮廷医師。重農主義者。百科全書寄稿者の一人。主著は「経済表」(1759)。その主張は久留間・玉野井(1956)の描く M.V.R.Mirabeau とのエピソードからよく読み取れる。当時、重商主義者 R. Cantillon の学説に心酔していた Mirabeau は、「この子は悪いミルクで育てられている」との Quesnay による批判に接し、重農主義に宗旨替えした。そのときの Quesnay の論点は、羊の飼育の前に牧場が必要であるように、国富=人間を増やすにもそれを養う土地(=再生産の条件)が必要、というものであった。なお Quesnay はその後の古典派経済学者のレッセフェール(無為)思想の始祖とも言える(「フランスの孔子」)。

^{*4} Marx は資本の再生産を取り扱う「資本論」第二巻第三篇第19章「研究の対象にかんする従来の学説」を Quesnay の業績から始めている。

^{*5} また彼のアプローチがあつてはじめて「資本論のプラン問題」(「経済学批判のうちに於けるマルクス『資本論』の範囲を論ず」)を指摘しえた、と言っている。またこのアプローチは彼、福本が言うように、初期三部作の第一「社会の構成並びに変革の過程」を前提するとともに、第三「無産階級の方転換」を帰結するものでもあった。

^{*6} 「ゴータ綱領批判」は過渡期を次のように説明する。「資本主義社会と共産主義社会のあいだには、前者から後者への革命的な転化の時期がある。この時期に照応してまた政治的な一過渡期がある。この過渡期の国家は、プロレタリアートの革命的独裁以外のなものでもありえない」。スターリン主義者はどういふわけかこれを「社会主義社会」と表現することが多い。

^{*7} ただし、過渡期社会の官僚制的疎外は、ゴスプランを根拠とした「専門家(スペツツイ)」と彼らがつくりだす「計画経済」なる官僚的指令を生み出した。またそれらは、帝国主義国家にも輸出され、戦時(戦後)経済統制のために活用されたことは周知のとおりである。

存する過渡期の経済現象を、それがいかなるものだとしてもそれを本質から説明し切るということである。その際にわれわれはその説明をブルジョア経済学のように「自然の」「永久不滅の」法則に還元できるという幻想を抱くわけにはいかない。つまり現実起きた社会事象を自然の現象として、「神の手」(=神の摂理)に委ねるのではなく、あくまでも人間の側に責任があるものとして、つまり何らかの疎外態として解明し、その組織的処方箋を与えなければならない。そしてその処方箋にしたがって社会的実践が企てられ、理論が対象化されることになる。

内容的側面から言えば、それは「資本論」という本質的理論により与えられた社会描像、すなわち「経済とは何か」という本質的な問いかけにたいして、それを現実的な解答で満たすことが課題となる。それまで価値法則が担ってきたもの—社会的な生産・分配・消費の調整—を意識的に実行する実際的な仕組み(たとえば労働証書制度)を見つけ出すことである。

d) 経済の本質は何か。

価値法則の重要性は、これが社会の総労働時間の配分に関わっているところから生ずる。古典派経済学が明らかにしたものはまさにこれであった。社会において、「平均的な」労働者が支出する総労働時間がいかに必要諸労働に割り当てられるか、また、総剰余労働の成果がいかに社会的に分配・処分されるか(これには公平な分配もあれば、まったく不公正な処分法もありうる)にかかわる。

価値法則が廃絶されねばならない理由は、これが残存するかぎり、労働力商品という特殊な商品を再生産しなければならないということ、またそれと並んで資本という死せる労働にして剰余労働の(したがって不公正な富の)結晶ともいべきものを(その代弁者の資本家とともに)維持しなければならないからである。世にいう「貧富の格差」とはまさにこの現実を指す。これは昨今流行っているSDGs*8の信奉者たちの信念とは反対にいくらかでも「持続可能」であり、意識的に覆さなければこれからも好きなだけ存続しようとするだろう。

それではこの価値法則に代わるべきものは何か、またポリシェビキがなぜこの置き換えに失敗したのか、そしてなぜ結局は価値法則を復活させなければならなかったか、が問われねばならない。そのときのヒントとなるべきものが、再生産表式をめぐる論争のなかに隠されている可能性がある。

e) 経済社会と自然との関係はいかなるものか。

重農主義者の理論、また(M. Bakunin, P. Kropotkin など)無政府主義者の思想には、社会と自然とを結ぶ本質的な関係性への示唆、またその関係性に立脚した新しい経済学の構想があったはずである。Marxはこれらの何を批判し、何を受容したのか、が明らかにされねばならない。

加えて、1970年代の二度にわたる石油ショックとそれを好機とした通貨管理制度の変更、またその直後の「成長の限界」を煽り立てたエコロジー・ブーム*9が批判的に回顧されねばなら

*8 SDGs(Sustainable Development Goals):当時国連事務総長 Kofi Annan が 1999 年に世界経済フォーラムに出席し、グローバル・コンパクトを提したことを源流とする。これは「企業リーダーたち」にたいして「人権・労働権・環境・腐敗防止に関する 10 原則を順守し実践するよう要請」するものであり、Annan 自ら「悪魔と手を結ぶ」と表現したものだ。その後国連ミレニアム・サミットにおいて国連ミレニアム目標(Millennium Development Goals: MDGs)が宣言され、目標達成の時期が 2015 年に設定された。その最終報告書は「極度の貧困を半減する、という目標は達成された」と自己評価したが、格差拡大・気候変動対策など達成されなかった項目も多く、2015 年に新たな合意文書として SDGs が定められた。発展途上国を直接援助しなくとも自国内での努力によって目標が達成しやすくとともに、目標の数そのものも増やすことで不振を糊塗した。やがて世界的な金あまりを背景に、投資先を拡大・選別すべく「ESG 投資」(Environment, Social, Governance の頭文字を取ったもの)なるものもはやされ(そのきっかけはやはり Annan が 2006 年に NY 証券取引所で公表した「責任投資原則:PRI: Principles for Responsible Investment」である)、これら投資を自国に引き込むべく SDGs に取り組むことが一大ブームとなった。

*9 これが人為的に煽られた一つの根拠をインパクト・チーム(1977)に見ることができる。これは「機密解除された」CIA 調査レポートの一つに基づいて匿名の執筆者(「衝撃班: The Impact Team」)によって執筆されたものである。

い。その回顧は、今日の気候変動対策をだしにしたSDGsとESG投資ブームにも新たな視点をもたらすだろう。

さらに今日の先進諸国に蔓延する少子化と人口減少という事態にも新しい回答を与えねばならない。(とりわけ低生産性に苦しむ産業部門において)プロレタリアートの再生産を希求しながらも、その国外からの流入(「移民」と覚醒を忌避する態度がどのように生まれ、流布されているかが明らかにされねばならない。

f) 資本はなぜ近代国家を必要とするのか。

なぜ経済は国民経済として現れるのか。その国際的側面が外国貿易として、植民地の帝国主義支配や帝国主義戦争として出現しなければならないのか。つまり、なぜ資本は近代国家を必要とするのか。

この問いは、(近代国家の特殊性が意識されないうま)古代国家、中世国家の存在のなかにとりまぎれて不明瞭なものとなった。つまり、階級対立一般とその結果としての階級国家の本質(「幻想的な共同性」*10)から天下りに資本制国家が説明されただけであり、資本制経済のなかで内在的に説明されたものではない。しかも、この問いは「資本論」の最初のプランからも取り除かれてしまった*11。しかし、自由貿易か保護貿易かという問題は、労働者党の政策にかかわるものとして意義の小さいものではけっしてなかった*12。

そもそも重商主義の時代から、都市を城壁で囲い財産を外敵から保護する必要はあった。そればかりでなく、工業にたいする原材料供給基地としての農業地域の確保(エンクロージャー)も必

要となった。その領域は街道と鉄道によって結ばれ、経済の大動脈と毛細血管とが構築された。資本制国家が取り込む農業地域は、単なる原材料供給基地であるばかりではない、工業製品の販路であり、また土地への投資を通じた資本の原始蓄積(プロレタリアートの土地からの引きはがし)のなされる現場、相対的過剰人口の帰還する源流でもある。

こうして形成された国土(国境)の外側にさらに商品経済が延長されるときに、貿易が(したがって、外交が)生じる。資本はその価値増殖のためには貿易を必要とする。しかし交易路の安全が保たれねばならない。通商条約と国防は必須となる。自国民の保護は商品在庫の保護と並んで外国における財産保全の一部にすぎない。

ところで、資本制国家はその国境によって究極的には何を守っているのか。自国民の逃亡(ディアスポラ)によって潜在的な労働力が失われないようにすること、土地・資源という可能的な資本が他国(移民)に奪われないようにすること、これである。つまり、資本は労働と土地を互いに切り離すだけでは飽き足らず、それを再び価値増殖のために結合させるために、いつでも使える場所に押しとどめておかなければならないのである。またそのような秩序(再生産の条件)が永遠に続くように、統治することが必要となる。つまり、流通過程においては自由な市民(平等な商品所有者)、直接的生産過程においては賃金奴隷であるプロレタリアートを、国内の政治経済秩序のなかで麻痺させ、プロレタリアートの国際的な団結を分断することが必要であり、そのためにこそ近代国家という「共同性の幻想的形態」が必要となる。

*10 Marxは「ドイツ・イデオロギー」において国家の本質をこのように規定した。V.Leninはこれを「階級の非和解性の産物(暴力装置)」と捉えた。彼の捉え方は、彼の論敵が使った言葉「階級和解の手段=国家」をただひっくり返しただけである。

*11 「資本論」においては「全商業世界を一国とみなす(国境線の捨象)仮定がある。ただし、第三巻の一部では外国貿易が一定の叙述留保のもとで取り扱われている。

*12 その例としてドイツ社会民主党が直面した農業関税問題などが挙げられる。宇野(2014)を参照のこと。

第3章

経済学と経済学批判

奇妙に見えるかもしれないが、経済の本質を問う前に、経済学の本質が問われなければならない。これは経済学ではなく、史的唯物論の領域の議論であり、科学論一般にかかわる問題でもある。考察対象は経済学に限定されない。それどころか、社会科学と自然科学の原則的な区別さえもさしあたりは等閑視されて良い。

3.1 科学とイデオロギーにかかるとの立場

考察にあたって、われわれは疎外された労働の現実を前提する。つまり肉体労働と頭脳労働とが分裂し、頭脳(目的)をもたない賃労働者と、肉体(手段)をもたない資本家とに社会が引き裂かれていること、後者において社会の目的が支配的イデオロギー＝観念形態として再生産・固定化されていること、これらを自明の前提とする。科学とイデオロギーの関係を問う者は、この事実を変革されるべきものとして、否定的に肯定しなければならない^{*1}。

科学とイデオロギーをめぐるのは、次の三つの立場がありうる(表3.1)。1). イデオロギー(an sich)、すなわち社会的実践の基準としての党派性を重視する立場、2). 科学(für sich)、すなわち真理性を重視する立場、3). イデオロギー＝科学(an und für sich)、前二者の対立を

止揚した立場である。われわれが第三の立場に立つことは言うまでもないが、どうしてそうすべきであるかはきちんと説明されなければならない^{*2}。

3.1.1 イデオロギーの立場

現実に階級対立があるとき、科学はイデオロギーとなる。これは科学のあり方としてはかならずしも異常なことではない。たとえばG. Galileiの力学研究は、当時の北イタリア都市の先進工業を〈技術的地盤〉として中世的世界観に挑んだ階級闘争としてみられる。彼の理論は現実的な〈技術的地盤〉に支えられていたがゆえに虚偽のイデオロギーに陥らず、結果的に一定の真理性を保った。しかし、それでもその理論の提唱が中世的世界観に挑戦するイデオロギー闘争であったことは否定されまい^{*3}。これをわれわれは、即自的な(an sich)立場と名付けたいと思う。体験(実践)のなかで自然発生的にめばえ、育まれた世界観がそのままイデオロギー闘争の武器と化すのである。

問題は、(階級対立をこれから最終的に揚棄しようという)プロレタリアートが(たとえその世界観が「進歩的」であったとしても)はたして同じ態度をとってよいか、ということである。それは階級対立を固定化し、そのなかで安寧をむさぼる態度に等しい。それは一つの疎外であり、その疎外の現実が意識されないとき、二つ

^{*1} ルクセンブルク(1991)はその第1章末尾で次のFerdinand Lassalleの言葉を引用している。「科学と労働者との、社会のこの両対極の、同盟、それは、もし両者が互いに抱き合うならば、あらゆる文化障害を両者の鉄の腕のなかで圧殺するであろう。」

^{*2} MarxがL. Feuerbachを批判した論点と同じものがここで想起されなければならない。たんなる感性的な唯物論(前二者の立場)ではなく、生成の(過程の)形式にある唯物論、感性的労働に媒介された実践的唯物論(第三の立場)が必要なのである。前二者の立場では、イデオロギーにせよ、科学にせよ、すでに出来合いのものとして教え込まれるばかりで、これらがいかに生成されたか、また再生産されるかについては頓着されない。

^{*3} 武谷(1968)を参照のこと。〈技術的地盤〉、〈思惟様式〉などの用語法も武谷による。

の、互いに相手を威嚇する、真理性を度外視した虚偽のイデオロギーができあがる。これらは見かけは違えど、鏡像であり、双子である*4。われわれはこうしたものに加担することなく、あたかも階級対立など存在しないかのように、誰にもそんなくせず、自由に批判し行動すべきである。

虚偽のイデオロギーの立場にまで落ち込んだ一つの例をわれわれはクーシネン監 (1960a) に見ることができる (付録 A1 を参照のこと)。Kuusinen は社会諸科学と史的唯物論をいずれも「科学」として、ただその適用範囲が違う (狭いか広い) ものとみなした。そして科学を実践としてではなく事物としてみることで、科学からあらゆる「主語」を排除した。それゆえ科学と科学批判を区別せず、後者にかかるイデオロギー闘争を唯一の自己目的である政治闘争に従属せしめた。

3.1.2 科学の立場

科学論の多くは、科学を「学問」、すなわち人類に蓄積された知識で、しかも教育機関で体系的に教授されるべきものと捉える。そこでは無意識のうちにそうした知識が超歴史的、超階級的であると仮定されてしまい、その抽象的な真理性こそが実地での「効用」を約束すると考えられる。この「学」としての科学の捉え方は、イデオロギーの立場とは正反対であるが、科学を実践 (労働) の一契機として捉えないという意味ではイデオロギーの立場と同じ誤びゅうをなしている。われわれは、この立場を対自的 (für sich) と名づける。

プロレタリアートは、あらゆる疎外をやり玉にあげて、その揚棄を積極的にめざすがゆえに、この立場をと

ることはない。ただし、階級闘争が先鋭化し、ファシズム思想が、すなわち反知性主義と非合理主義とが蔓延する危機的な状況では、上の原則にくわえて統一戦線戦術の論理が適用されねばならない。これは非合理主義にたいして科学的合理主義を対置し、大衆に双方神審判を仰ぐ、というものである。その目的は、科学を大衆に疎遠なものとして神棚に祭り上げるのではなく、その反対に大衆が科学をわがものとするように助けることである。

科学の立場は、科学を「学問」と表現する論者*5のすべてに見出せるが、特に重要なものとしてここでは戸坂 (1970,1989)、宇野 (1969,1975,1995) をあげる (付録 A.2、A.3 を参照のこと)。

戸坂の「科学論」は科学=学問という等式から出発するが、これは新カント派哲学の批判という目的によって強いられたものである。時にこの難点に足をすくわれるが、この「科学の立場」(für sich) を乗り越える記述も散見される。後段の「科学の大衆化」、「科学の常識化」において、戸坂は「イデオロギー=科学の立場」(an und für sich) の入口にまでたどりついている。また多少の混乱を含みつつも、科学論と技術論の統一的理解に向けた一歩を記している。

宇野は〈三段階論〉をもって Rickert の提起した「歴史過程を論理的に把握する」という課題に回答し、この課題が本質的にはすでに Marx によって回答を与えられていたことを明らかにした。宇野は〈三段階論〉を社会科学における認識主体の問題に適用することをつうじて「科学の立場」(für sich) から「イデオロギー=科学の立場」(an und für sich) に移行しつつあったが、彼の〈原理論〉がそれ固有の問題点を抱えていたために、その限界はついに乗り越えられなかった。

*4 丸山 (2015) は米ソ冷戦の心理状態を分析し、一方ではファシスト的 (「マッカーシズム」)、他方ではスターリニスト的に歪められ官僚制的に固定化された様を鋭く描きだしている。後者が旧ソ連邦の分解とともに衰滅したとき、前者は後者を吸収しつつ、内部分裂し今日に至っている。

*5 ほかに例として大内 (1951)、杉本 (1968) をあげる。

表 3.1 科学とイデオロギーにかかる三つの立場

	イデオロギー	科学	イデオロギー=科学
概念的位置づけ	即自的 (an sich)	対自的 (für sich)	即自かつ対自的 (an und für sich)
重視されるもの	階級闘争 (イデオロギー闘争) を前提とした党派性。ただし出来合いの世界観にもとづく。	対象認識の真理性。ただしその真理性は出来合いの「学」を教え込むことにより達成。	頭脳労働と肉体労働の分裂の止揚 (労働の科学化と科学の労働化)。実践の一契機としての認識過程。
例	クーシネン監 (1960a)	戸坂 (1970,1989)、 宇野 (1969,1975,1995)	福本 (1971,1972)
プロレタリアの態度	統一戦線戦術の論理にしたがい、あたかも階級対立がないかのようにふるまう。批判の自由の擁護と実行。		プロレタリアートの本来とるべき指針・目標

出所：筆者作成

3.1.3 イデオロギー=科学の立場

イデオロギー=科学の立場とは、科学を、本来は労働 (実践) の一契機にすぎなかった対象認識の過程が独立化 (外化) されたもの、と素直に認め、その上でその疎外状況を是正すること、科学の成果をたえず実践の現場に還元することを目指すものである。それは疎外された無目的な労働を、目的意識に貫かれ豊富な対象認識に支えられた科学的生産活動に変容させる。他方で、それは科学を一部の天才の頭脳内に神託のように降りてくるものから、それ自体が目的=計画をもち、手段・対象が特定され、合理的に構成された行動に変える*6。これが、プロレタリアートが本来目指す立場である。この立場は、イデオロギーの立場とも、科学の立場とも異なり、われわれはこれを即自かつ対自的 (an und für sich) と名づける。

イデオロギー=科学の立場を示した例は少ないが、そ

の一例に福本 (1971,1972) が挙げられる (付録 A.4 を参照)。

福本は、史的唯物論の形成と経済学批判の形成を一体のものとして考え、この一連の過程を「ブルジョア社会の自己批判」と表現した。この考えが正当であることを示すため、彼は Marx の頭脳活動を追体験することからはじめた。史的唯物論 (唯物史観) の形成とはブルジョア的歴史観の批判そのものであった。そのなかで、ヘーゲル弁証法とフォイエルバッハ唯物論という意識形態 (イデオロギー) の批判が前駆的批判として下向分析の出発点をなし、この分析の終極として経済学批判が位置付けられた。ここで注目すべきことは、福本が、ア) Marx による経済学 (科学) 研究を同時に経済学 (科学) 批判ととらえ、これを史的唯物論形成の一つの通過点=「過程」としていること、またイ) 世界観としての史的唯物論がその形成過程のなかで革命実践を媒介として連続的に深化されることを想定していることである。またそれゆえにウ) 「経済学批判・序文」は「経済学批

*6 現代の研究活動 (大学法人や研究機関、企業附属研究所などでの) は、意識されていないだけで確実にそのようなものになってきている。つまり、予算の配分と獲得に際して計画が求められ、これにもとづき適正に支出・監査され、報告・評価を受けるものとなっている。またそのなかで研究不正がないことが点検されている。

問題は、現代の研究活動が全体として合理性を欠いた役所仕事になっていること、実践の現場から遊離し社会的な目的を見失っていること、形式的な点検にとどまっていること、グローバル競争に巻き込まれ、特殊な資本蓄積の一翼を担ってしまっていること、国策・国益 (実際には資本家的利害) に従属したものになっていることである。グローバル競争は、多額の研究予算を少数のスター研究者につぎ込み、そこでの予算執行を非現実的なまでに非効率なものとする。不正支出がまかりとおり、予算の維持のための研究不正がなされる。これを避けるため、手続きはますます煩雑になり、肝心の研究エフォートを削ってゆく。他方でグローバル競争は、研究目的を国益 (とりわけ軍事研究) に傾斜させ (日本学術会議の会員任命問題は氷山の一角にすぎない)、その成果を「同盟国」の域内に押しとどめ、流出させないように、警察・諜報の監視が強められる (IT 技術、半導体など)。

判」のための導きの糸にすぎず、つまり前者は後者の代わりになるものではなく、後者は前者によって論証されてはならない、としていることである。

このような福本の科学観は「イデオロギー＝科学の立場」を示すものとして、しごくまっとうである。つまりプロレタリアートの世界観＝イデオロギーは、科学研究の指針にはなるものの、それを代替するものにはなりえない。科学研究には科学研究としての真理性・有効性の追及という規範がなければならない。他方で、この科学研究は、疎外された科学の現実にたいして、批判的科学として異議・異論をつきつけなければならない。

福本は、プロレタリアートの特徴的な思考法を次のように簡潔にまとめる。そしてこれこそが「イデオロギー＝科学の立場」を端的に表現するものである。すなわち、a). 事物を媒介性 (Vermittlung) において観察すること、b). 事物をその生成 (Werden) において観察すること、c). 事物を全体性 (Totalität) において観察すること (ゆえに、その自己認識は同時に全社会の客観的認識となる)、d). このような認識をもつプロレタリアートは、認識の主体であると同時に認識の客体となる。ヘーゲル弁証法の企てた主客の統一 (思考と存在、理論と実践の統一) は、プロレタリアートの出現によってはじめて完成される。—このように簡潔にまとめられた標語は、しかし、その見かけほど簡単なものではない。これをたんなる「イデオロギーの立場」に貶めないためには、プロレタリアートの主体的な認識を、同時に全階級的な、客観的な認識とすることが必要であり、そのことを保証する制度的＝社会的な手立てが必要となるからである。そのことが自覚されないうち、唯物弁証法は空念仏になり果てる。これこそがロシア革命後 100 年の教訓であった。

3.2 経済学と経済学批判

科学とイデオロギーの関係をめぐる三つの立場の存在は、われわれに経済学と経済学批判を区別することの重要性を教える。科学とイデオロギーを峻別するという

ことは、「科学の立場」の第一歩として正当ではあるが、その立場にとどまるならば、固定した「イデオロギーの立場」へ、すなわち客観から主観へ、容易に滑り落ちることになる^{*7}。

経済学批判とは、こうしたイデオロギー対立にさらにもう一つのイデオロギーを追加することではない。批判の立場は、媒介性/生成/全体性の観点より事物を観察するものであり、上のイデオロギー対立を止揚するものである。経済学批判においては、その批判の対象となるものが経済学＝既存の諸学派の対立を含む経済的現実そのものである。

以下では「イデオロギー＝科学の立場」から、2020 年代の今日において、経済学/経済学批判とはどういったものでなければならないかを論じる。

3.2.1 経済学批判とは何か

経済学批判が重要であるということは、2020 年代の今日でも依然として同じである。しかも、経済学批判の任務は 1840 年代からいささかも変わっていない。すなわち、「ブルジョア社会の肯定的認識のうちにその否定を発見・暴露すること」である。ブルジョア社会が現存するという事実は、ロシア十月革命 (1917) があり、その後中華人民共和国建国 (1949) があり、イスラーム革命 (1978) があり、ベルリンの壁とソ連邦の崩壊 (それぞれ 1989、1991) があつたとしても、いささかも揺るがない。そしてこの事実は悲劇である。われわれは今も貧困問題を抱え、貧富の格差を抱え、住宅問題を抱え、健康被害を抱え、環境破壊を抱え、人種問題を抱え、移民問題を抱え、国際紛争を抱え、失業問題を抱え、差別問題を抱える^{*8}。これらは技術革新と労働生産性 (「生産力」) の増大にもかかわらず解決されない。いな、生産力の増大は破壊力の増大として現象している。気候変動問題はそのひとつのあらわれである。これらの課題はその発生自体が経済現象であり、ブルジョア社会の本質から生み出されていることも忘れられている。つまり、これらの問題の発見と解決 (の試み) はブルジョア社会

^{*7} この立場においても、たしかに経済学研究はなされる。しかし、それは研究対象を一方的に肯定するか、否定するものとなる。そのことによって基本的なイデオロギー対立があらわとなる。諸学派は、一つの現実を見ているにもかかわらず現実社会の運動につれて際限なく分裂する。虚偽のイデオロギーとして無意識のうちに社会の一部の利害の代弁者に成り下がる。思惟様式や用語法さえも一致を見なくなり、パベルの塔が破壊されたあとのようにお互いに対話のための手段さえも失う。

^{*8} これらは今、SDGs という、毒 (投資) をもって毒を制す政策により、解決の努力がなされている。

の自己運動そのものを表現し、そこには経済学批判という観点があったく欠如している(われわれはこのことを次章で明らかにするであろう)。

それでは、2020年代において経済学批判とは何か。そこにおいて方法論はいかなる役割を果たすか。これらの問いについて、福本和夫、宇野弘蔵、戸坂潤の議論を振り返ることで回答としてみたい。

福本が方法論にこだわったのは、1840年代のMarxの頭脳活動を1920年代日本に再現すること・再生産することを目指したからにほかならない。当然ながら、2020年代におかれているわれわれにとってもその目標は同じである。

この方法において、思惟の法則性としての「序説の弁証法」(下向分析/上向展開)とその下向限界を規定する〈端初〉論こそが重要である。これらはRickertの提起した課題、「歴史的なものを論理的に把握すること」(論理性/歴史性の同時把握)への回答を可能にさせた(Rickert自身は、この課題を解決不可能とみなし、自然科学/文化科学を峻別することで満足してしまっていたのだった)。福本は〈端初〉の重要性を十分に意識し、理解していたにもかかわらず、その具体的な適用においては失敗し、〈始元的商品〉を「単純商品」と誤認してしまった^{*9}。

宇野は福本の問題意識を正しく受け止め「序説の弁証法」から原理論/段階論/現状分析からなる〈三段階論〉を構築した。彼は下向限界の問題(商品を財・生産

物にまで解消してはならないこと)を適切に処理し、さらに上向展開の先が1840年代のMarxと1920年代の福本/宇野とは異ならなければならないこと(「純粹ブルジョア社会」の想定と帝国主義段階論の違い)を明らかにし、この点で「序説の弁証法」は修正を受けねばならないことを主張した。その教訓は2020年代のわれわれにとってもやはり同じように役立つ。

宇野において問題となる点は、段階論を現代にまで延長しなかったこと、つまり、戦間期以後の経済社会をいかなる段階規定とするかを明確にしえなかったことである^{*10}。その最大の理由は、宇野が段階規定のメルクマールを支配的な資本蓄積様式としたからである。資本の支配的な蓄積様式とは、商人資本/産業資本/金融資本のことであり、それぞれが重商主義/自由主義/帝国主義に対応している。またこれらは同時に、それぞれ資本主義の生成/発展/没落の各過程に対応するとされる。このなかでロシア十月革命以後の位置づけが不分明になり、これを無視するにしても、考慮するにしても、科学としての対象認識の領分を超えてしまう、と宇野が考えたからである^{*11}。この問題を2020年代の今日において解決することがわれわれに問われている。

戸坂はその「科学論」の執筆を通じて、ファシズムの非合理主義と、その前で際限なく分裂しなすすばなくファシズムへの抵抗力を喪失しつつある「学問」と対決しようとした。彼は近代諸科学の危機が、勃興期ブルジョアジーの無邪気な、それ自体としてはなんら悪意の

^{*9} 福本の失敗の原因として、下向分析の起点である1920年代日本の階級闘争が提起する〈現状分析〉の課題遂行が前衛党論(主体側の分析)にずらされてしまったという事情がある。

^{*10} 宇野(1975)所収「国家独占資本主義論をめぐって」のなかで、宇野は「経済政策論」を改訂するに際して第一次大戦以後は〈現状分析〉の課題と断定するに至った理由を次のように説明している。すなわち、(1)第一次大戦以前ではイギリスとドイツを代表させることができたが、以後にはアメリカが中心になり多数の資本主義国が並立すること、(2)金融資本とは異なった資本形態があるわけではないこと(新たな段階規定の否定)、(3)第一次大戦後のアメリカの諸政策は純粋な金融資本的性格を帯びているとはいえない(Woodrow Wilsonの国際連盟構想など)、(4)第二次世界大戦後は従来の植民地問題がないこと(東西対立が色濃く現れていること)、(5)管理通貨制度の背景となる資本形態が見当たらないこと(関税政策の場合は鉄鋼業など特定産業資本の利害がその必要を説明するが、管理通貨制度の恩恵を受けるものは特定の産業ではなく、国家ないし国際協調の側面が大きくなる)、などである。これらのことは、ロシア革命のインパクトとともに、通貨の問題(恐慌の回避の必要性)を考慮に入れねばならなくなったことを示す。これらのことは、第二次世界大戦後のアメリカを中心とする経済秩序が帝国主義段階ではあるが、明らかに古典的帝国主義とは異なるもの〈国家独占資本主義〉となったことを意味する。

^{*11} ここには、「歴史的なものを論理的に把握すること」と理論と実践の統合、自由と必然の関係にかかわる問題が集約されてあらわれる。対象認識の側面に限定すれば、下向分析の過程で具体的なるものは捨象され、本質的な法則性(〈価値法則〉)が見出される。その過程で捨象されたものは消え去ったわけではなく、〈実体論〉に相当するものとして整理され、その後の上向展開に供される。「純粹ブルジョア社会」の想定とはそのようなものの一つであり、第一次世界大戦の枢軸国(ドイツ)と協約国(イギリス)の対立構造(これが古典的帝国主義の実体配置を説明する)もそうである。環太平洋地域でアメリカと中国が対峙し、日本・韓国がその干渉国として位置づけられるという2020年代の状況もまた同じである。上のいずれも、価値法則が作用するという意味では本質的にブルジョア社会であり、社会の富が「巨大なる商品集成」としてあらわれるのは変わりが無い。しかし、そこに現れる経済現象としてはまったく異なる。

問題はこれが対象認識の側面には限定されえないことである。ここには広義の経済学の領域が出現し、われわれはこれを第6章で取り扱うであろう。

ない「思惟様式」にあることを見てとっていた。すなわち、ブルジョアジーは実験的(経験主義的)方法をすべての対象認識に(したがって、人間・社会・歴史の事象にたいしても)適用したが、それが人間精神を破壊するという不気味な結末に驚愕した。自然科学の容赦ない発展に脅威を覚えた哲学・人文科学・社会科学は、自己を自然科学から区別しようと必死に抵抗した。これが「近代諸科学の危機」の本性であり、Hegelの哲学体系はこの危機を回避するためのもっとも有望に見えた、ただし失敗に終わった試みであった。

この危機を回避する真正な方法は、科学の本質(すなわち対象認識の本質)を明らかにすること以外にはありえない。そこではKantによる対象認識への経験主義的なアプローチがあらためて反省され、そこで対象認識が、静止した精神の鏡による反映ではなくして、実践的な模写(知識の積極的構成)であること^{*12}、これが主客対立(意識の発生)の進化・運動の所産であることが明らかにされる。この観点はいうまでもなくMarxの唯物弁証法そのものである。

そのうえで、戸坂は危機の根源にあるものが、社会科学の取り扱う対象の特異性にあることを明らかにする。自然科学は純正な対象認識として、経験主義的方法(観察と実験)によって悟性的に前進してゆく。ところが社

会科学の場合は、自分自身をもその認識の対象としなければならない。そこにイデオロギー性(階級性)が自然科学の場合よりも露骨に紛れ込む宿命にある。とりわけこの危機が集約的に現れるのが政治経済学においてであり、その理論は諸階級・諸勢力の利害の闘争の場となる。

この危機を乗り越えるものは「マルクス主義」を自称する「イデオロギーの立場」ではありえない。批判の立場、または「イデオロギー=科学の立場」こそが必要である。戸坂が提唱した「科学の常識化」とは、そのための具体的な戦術方針のことであった。

3.2.2 経済学とは何か

2020年代の今日において経済学とは何か。経済学批判が「ブルジョア社会の自己批判」なのであれば、当然これに対応すべきものは「ブルジョア社会の自己認識」であろう。われわれがこの認識をあらためるべき理由はどこにもなく、そしてブルジョア社会の富が「巨大なる商品集成」であるという認識もことさらに修正を言い立てる必要はない^{*13}。

しかし、現実には多くの経済学者は社会の富を「巨大なる商品集成」とは認識していない。つまり、彼らは商品ではなく、財・サービスを問題としている。本来商品

^{*12} 戸坂の描いた「知識の積極的構成」という観点は、その後のヨーロッパ諸学でどのように取り扱われたか、簡単に素描する。

ドイツ周辺のオーストリア、スイス、イタリア、北欧でKantの哲学を観念論的に再構成しようとする試み(新カント派)が続けられ、経験批判論の隆盛を見た(これらはいずれもいわゆる「近代経済学」の故郷であることに留意する)。これらはH. Helmholtz、E. Machらの実験心理学の成果に依拠し、後にウィーン学団の結成に結び付いた。Leninはロシアで経験批判論を撃退(これはボリシェビキ党の党内分派闘争の一環であった)するも、その批判は内在的なものではなく、真に論争を止揚するものにはならなかった。

その後、論理と言語が主戦場となった。これらはいずれも頭脳労働の手段であり、頭脳労働の所産であるが、それを労働の論理(唯物弁証法)によって解明するのではなく、事物化するか観念論的に取り扱われ、今日に至っている。

論理について言えば、イギリスでヘーゲル哲学を排して経験論哲学を復活させようとする試みが現象学、分析哲学という潮流を生み出した(オーストリアのHusserl、イギリスのB. Russell、L. Wittgensteinなど)。彼らはAristotleの古典的論理学の代数化(de Moivre、G. Boole)を基礎とする記号論理学と数学基礎論を中心として哲学を刷新しようとした(その起源には数学の心理学化という発想があった)。彼らのプランは弁証法の魂である〈矛盾〉に逆襲された(K. Gedel)はずだが、その自覚は得られていない。彼らの主張はC. S. Pierceらによってアメリカに移殖され、プラグマティズムあるいはサイバネティクスとして開花した。

言語について言えば、ドイツ帝国の成立にともない言語への関心が高まり、印欧語族の発見・音韻論の展開をみた。これらは民族問題の解決という実践的な役割を担い、民族問題のあるところ、どこでも言語学の発展が見られた(イタリアのエスペラント語開発、ロシア・フォルマリズム、日本の国語改革など)。この領域ではF. de Saussureの構造主義言語学がひとつのエポック・メーカーの出来事となる。言語の恣意性に着目したこの理論はフランスを中心とした構造主義と記号論という新たな潮流を生み出した。これらは従来の哲学にたいして範疇論の修正を迫った。構造主義者は哲学から主体を追放しようとして、実存主義者と敵対した(C. Lévi-StraussとJ. P. Sartreの論争)。構造主義にたいしてはすぐさまフランス植民地アルジェリア出身のJ. Derridaが反旗を翻し、ポスト構造主義を標ぼうした。これは今日でも構築主義として命脈を保っている(上野編(2001)を参照のこと)。

これらの諸潮流はいずれも100年前の「ヨーロッパ諸学の危機」について意に介していないように見受けられる。彼らの論理・言語・哲学観については、またあらためて検討されねばならない。

^{*13} ただし、それは理論の創造的発展を不要とするものではない。ブルジョア社会が現存し、その経済社会の現実から生み出されるさまざまな政策課題にわれわれは今も触発されつづけている。だから、どのような修正要求であろうとも、それを教条的に切り捨てることは「イデオロギー=科学の立場」においては許されない。

として認識されるべきものが自然のもの(超歴史的なもの、超階級的なもの)として意識され、ただその「希少性」のみに注意が向けられているのである*14。この「希少性」とは、実際には〈価値法則〉の言い換えにすぎない。つまり希少資源についてはそれだけ獲得のための手間がかかり、したがって価値が高いからである。逆に無価値なものはまったく手間をかけずに獲得することができる。しかし、経済学から価値論が放逐された結果、経済学者としては「希少性」に依拠するしか経済学の体系を成り立たせるすべをもたなくなった*15。

商品という範疇が放棄されたため、貨幣はなおさらよく分からない謎めいたものになった。もともと貨幣の謎めいた性格はそれが〈一般的等価〉であること、自分自身はいかなる使用価値ももたず、ただ他の商品の価値を照らし出すという特別な使用価値のみをもつことに由来する。しかし、価値論が消えたので、価値形態論も使えなくなり、貨幣は〈一般的等価〉ではなく、たんなる流通手段(通貨制度)として理解されるようになった。だから、たんなる道具であるはずの通貨が危機をもたらすということはいつそう謎めいて見えることになった*16。

通貨危機を理解するためには、〈恐慌〉とは何か、し

たがって〈資本の過剰〉とは何かを知らねばならなかった(次章を参照のこと)。しかし、〈資本〉はたんなる機械設備のことと誤認されていた*17。商品形態も貨幣形態も知らない経済学者には、資本形態が理解できないのは当然のことだからである。しかし彼らにとっては幸いなことに、〈恐慌〉現象そのものが、短く鋭いものから、長く緩やかなものへと変形し、一般的な物価の騰落のなかに解消されたことにより、これを表立って論ずる義務を免れた。

通貨危機を回避する過程のなかで、国家および国際組織の役割が非常に重大なものとなった。本来、経済学は経済過程と政治(国家)過程の分離という歴史的事実に立脚して、ほかの社会諸科学からの独立を勝ち取ったはずであった。つまり哲学から政治経済学が分離し、さらにこれが法学、政治学、経済学、社会学に分解する過程を通じて、独立した経済研究がはじめて可能となっていた。しかし、その前提は覆され、現代の経済は国家なくして一歩も立ち行かないものになった。本来のブルジョア国家は商品所有者の諸権利を裁定するためだけのものであったはずだが、現代国家は経済過程の主役に躍り出てしまい、このジレンマは経済学者を苦しめた。経済理

*14 木村(1979)は次のように経済学の定義を紹介する。「もっともよく知られた経済学の定義のひとつは、ロビンズ(L.Robbins)とランゲ(O.Lange)の手になるものであり、”経済学は諸目的と代替的用途をもつ希少な手段との間の関係としての人間行動を研究する科学である”(Robbins,L.,1932)、あるいはより平易に”経済学とは人間社会の限りある資源の管理の科学である”(Lange,O.,1945-6)と表現されている。」Lionel Charles Robbins(1898-1984)はイギリスの経済学者、LSE経済学部長としてHayekをLSEに招く。A. Marshall, J. M. Keynesらと論争した。Oskar Lange(1904-1965)はポーランドの経済学者にして経済計画の信奉者。第二次世界大戦中はロンドンのポーランド亡命政府に参加、戦後はStalinに請われワルシャワ大学に移った。

このように「希少性」が(とくに1970年代以降に)注目されたのは、オイル・ショック以降のカーター政権とそれに続くレーガン政権の経済政策、いわゆる「レーガノミクス」に関係があるだろう。それまでのケインズ経済学の総需要管理政策の権威が失墜し、その代わりにサプライ・サイドの経済学が注目された。

*15 労働価値説の放逐に堪えて、宇野(1975)はJ. Schumpeter「経済分析の歴史」に言及している。それによればSchumpeterは、労働価値説が特殊な場合についてのみ成立し、一般的には成立しないがゆえにJ.S.Millは労働価値説から離れたと説明している。ところがその一般的な場合は国際関係である。〈原理論〉が国際貿易を捨象することを考え合わせると、その「一般的な場合」というのが十分に特殊なのである。なお、付録A.3を参照のこと。

*16 この謎にたいしては、イギリスのJ. M. Keynesが「一般理論」を構築し、経験批判論者が新古典派経済学を創り出した。

前者は産業資本の利害を代弁し、金利生活者の怠惰を攻撃し、アメリカと北欧において計画に基づいた経済運営を広めた。しかし、ドル・ショック、オイル・ショックの勃発は経済計画の(したがってケインズ経済学と計量経済学の)権威を失墜させた。

後者は銀行資本の利害を代表し、計画と規制への嫌悪感を示し、レッセフェールを経験批判論的に言い換えた(「一般均衡理論」)。しかし、レッセ・フェールと言っているだけでは経済政策に関与できないので、「マイクロとマクロの対応」をスローガンとする「新古典派総合」という立場が新たに作られた。

*17 宇野(1975)は大阪市立大学経済研究所編「経済学小辞典」(岩波書店)の「資本」の項について、「資本その一」と「資本その二」があるのはおかしい、としている。この指摘はそのとおりであり、また二つに分けざるを得ないことが経済学のイデオロギー性を如実に示すものとなる。

*18 たとえば、1). ポンド危機がドル危機へと波及し、Nixonは金・ドル兌換を一方向的に停止し、(固定相場制のもとでの)通貨管理制度は潰えたこと、これは新たな国際貿易理論の構築を促した。第二次世界大戦の引き金を引いた大恐慌の再来を避けるべく厳格に規制されていた「ホットマネー」が戦後復興のなかで野放しとなったことが原因だが、それはおくびにも出されなかった。2). 日米欧経済摩擦が戦われた(「市場開放」)。国内的にも折からの石油ショック後の「スタグフレーション」に際して、財政刺激はこれを悪化するものでしかないことが明らかであった。したがって、市場競争の人為的な導入(参入障壁の撤廃)と促進によって一般物価を抑制することは国内産業のためにも好

論はますます諸利害の対立する場となり、そればかりか諸国家の利害対立それ自体が経済理論をつくる主要な動機となっていく^{*18}。

他方で、権利それ自体は商品(すなわち財)になった。これは貨幣のもつ利子生み資本としての機能に由来するものであり、金融資本の存在はこれがあるはじめて説明される。このような「権利の商品化」は、融資ばかりでなく信託・保険など貨幣以外の領域にも拡大した。また国家そのものがこれら諸権利をあらたに創造する側に廻った(国債、排出権取引、周波数オークション、知的財産権など)^{*19}。こうした傾向は関税交渉(GATT ウルグアイ・ラウンドから WTO 創設)の過程を経て増幅された。

現在生み出されている経済学説も、やはり経済政策のあり方をめぐって提出されている。これらの学説は経済政策をめぐって三つ巴の戦いをなしているが、そのいずれも貨幣の本性が価値形態(一般的等価)であることを理解していない。

- 1). 第一の学説は、「構造改革派」である。これは財政赤字の絶え間ない増大を気に病み、プライマリー・バランスの回復を請い願う学派である。彼らはインフレの時代に生まれ、このインフレをもたらした経済計画とケインズ経済学を敵視している。小さい政府を理想とし、規制の撤廃と政府資産の払い下げによる新市場拡大(「構造改革」)こそを唯一の解とした。規制コストをかけない市場のデザインが可能と主張し、そのためにゲーム理論を導入した。彼らの主張は金融規制の解除をもたらし、「マネタリスト」の台頭に手を貸した。為替管理の領域では閉鎖経済にくらべて開放経済

が有利であることを主張し、通貨管理体制の変更を正当化した。

- 2). 第二の学説が「マネタリスト」である。彼らは「物価は貨幣的現象である」というドグマを貨幣数量説から引き出し、通貨供給量の操作によって好景気を人為的に演出できると考えた^{*20}。貨幣認識について「合理的期待」なる概念を導入した(これは物価が名目と実質に分かれることを前提にした議論である)。彼らは金融当局の手を縛る財政当局とその背後にいる「構造改革派」に憎悪をつのらせ^{*21}、中央銀行の審議委員会の権力を奪取し彼らの壮大な実験を行ったが、その効果は羊頭狗肉であることを自己暴露した。
- 3). 第三の学説は「現代通貨理論」(Modern Monetary Theory : MMT)と自称する勢力である。彼らは一定規模の国家(通貨発行権をもち、自国通貨建てで国債を発行できる国家)においては財政赤字は問題にならないこと、完全雇用を達成するためいくらかでも財政規模を拡大しても構わないこと、これによって通貨暴落(インフレーション)が起きないことを主張している^{*22}。

現代の経済学は(「巨大なる商品集成」ならぬ)「巨大なる商品化された諸権利」とこれを防衛する諸国家の利害をイデオロギー的に表現している。またその再生産のあり方も歴史的特殊性を帯びたものになっている。その顕著な例がいわゆる「ノーベル経済学賞」^{*23}の存在である。同賞は、これにたいする多くの批判にもかかわらず、「現代ブルジョア社会の自己認識」にふさわしい国際的な権威をたもっている。言い換えれば、同賞はアメリカを中心とした国際経済秩序をイデオロギー的に支え

都合だった。しかも、国家介入を縛り、財政規模を圧縮する(ただし軍事費は増大させる)ための「公共財」の理論が前もって構築されていたことはこうした改革への抵抗を減じた。

^{*19} 市場が人為的に構築されたことで(「オークション」)、ゲーム理論が経済学にどしどしと導入された。これは従来の経済取引をすべからく「ゲーム」に変え、「一般均衡」はゲーム戦略の均衡として説明されるようになった。また、「権利の商品化」は金融工学というあらたな領域を開拓した。

^{*20} 財政政策は役に立たなくなったので、代わって金融政策の意義が強調された。財政当局が変わって金融当局の重要性が増し、折からの「通貨管理」の必要性に対応した。

^{*21} 彼らの議論はあたかもピール条約をめぐる銀行主義者と通貨主義者の論争を思わせる。彼らは直接的には財政当局(財務省・金融庁)と金融当局(日本銀行)とそれに結び付く資本の利害をそれぞれ代表している。

^{*22} 彼らの議論はあたかもケインズ派が復活してきたかのようである。彼らは直接的には産業資本の利害を代表している。

^{*23} 正式名称は「Alfred Nobel 記念スウェーデン国立銀行経済学賞」であり、1968年にスウェーデン国立銀行がその設立300周年を記念してノーベル財団に設立を働きかけたものとされる。スウェーデン王立アカデミーが主催・選考し、授賞式も他の科学3賞と同様に行われるが、ノーベル財団はこれを(Alfred Nobelの遺言執行としての)「ノーベル賞」ではないとしている。アメリカ経済学会「John Bates Clark賞」(1947年～)との授賞者の重複が多い。

る上で多大な貢献をなし、そのイデオロギーの再生産を根本的なところで規定している。

さらに 1970 年代以降では NGO が経済政策のあり方を規定している。そのはしりとも言うべきものが 1972 年のローマ・クラブによる「成長の限界」の刊行である。これに刺激を受けた Klaus Schwab は 1971 年にヨーロッパ経営者フォーラムを立ち上げ、1979 年より「世界競争力レポート」を刊行、1987 年に「ダボス会議」の主権者「世界経済フォーラム」となり、今日では国連を従えるまでになった。

3.2.3 現代の経済問題

われわれの目の前にある経済問題—経済学がその「解決」のために「原因」を究明しようとし、経済学批判がその観念(経済学)とともに批判しつくそうとしている現実—は、国際的側面(さしあたり東アジアを中心に)と国内的側面に分けておよそ次のように記述できるだろう。

国際的には、米中角逐のなかでうまく立ち回るべく日本はその立ち位置を決めかねている。最近の為政者の歴史修正主義的な言辞(韓国、北朝鮮、台湾、香港、ウイグル、ミャンマーをめぐる)はその立ち位置をめぐる政争に由来するものだ。Baiden のアメリカは習近平の中国への「新封じ込め戦略」*24 を押し立てて同盟国への踏み絵(「デカップリング」)を迫っている。これは Trump 政権の自国第一主義を軌道修正し、同盟国への引き締めを図るものである。しかし、すでに中国経済との断ち切れなつながりを有する諸国ならびに諸資本はこれに従いつつも困惑を隠せない。というのも、中国経済はすでに「世界の工場」たる地位を獲得し、また日本国内諸資本もこれまで中国人観光客の爆買い(「インバウンド」)

に頼ってきたからである。

こうした状況にいたるまでの過程を列挙すると次のようになる。

- 1980 年代よりイギリスの Thatcher、アメリカの Reagan、日本の中曽根の諸政権は「新自由主義」なる経済イデオロギーの潮流を作り出す。1984 年に(一国二制度のもとでの)香港返還が約束され、中国を西側世界経済秩序に取り込む策動(また東欧とソ連邦を最終的に葬り去る策動)が開始された*25。
- 1997 年に香港が実際に返還されたが、同時にアジア通貨危機が生じて、1980 年代に飛躍的に成長した NIES 諸国(香港、シンガポール、韓国、台湾)は凋落し、IMF の緊急支援がなされた。これらに代わり 2000 年代より BRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)が投資家の注目を集めた。
- 2001 年に中国が WTO に加盟した。これは 1991 年のソ連邦の崩壊を受け、中国が加盟を急いだ結果であった。WTO ドーハ・ラウンドが開始されるも、交渉は南北問題の様相を呈し、進まなくなった(ラウンドは今日も終了したわけではないが、事実上停止している)。アメリカは WTO に見切りをつけ、FTA 交渉に活路を見出すことになり、日本ははしごを外された。
- アメリカは成長著しい南アメリカ諸国を取り込むべく NAFTA を推進したが、この結果は中南米からの大量の移民流入とその住宅需要を当て込み金融工学を駆使して創造された金融商品(「サブプライム」など)のバブル的膨張であった。このバブルは 2008 年のリーマン・ショックとして弾

*24 「第 2 の X 論文となるか—米シンクタンクの対中戦略」(フィスコ世界経済・金融シナリオ分析会議、2021 年 2 月 16 日)参照のこと。このなかでは「大西洋評議会」なる米シンクタンクが匿名著者による「The Longer Telegram」なる論文を掲載したことが報じられている。それによれば、「習近平の意思決定過程は、従来の中国共産党の意思決定過程と大きく異なっている」、「習近平は権威主義的傾向を強めており、意思決定は共産党ではなく、習近平とその周辺により決定される」。この記事の著者末次富美雄は海上自衛隊艦隊情報群退官後に善光会サンタフェ総研(米サンタフェ研究所とは別物)上席研究員を務める。

ももとの「封じ込め戦略」(containment)は G. Kennan による 1946 年の電文(the "Long Telegram")に由来する。しかし米国が同様の「封じ込め戦略」を採用しているとの単純な見立ての論拠を「The Longer Telegram」が提供しているとはかならずしも言えない。むしろこれは旧来の封じ込め戦略がキューバ危機のような偶発的な紛争をもたらす危険性を想起させることを意図したもので、とする見方も可能である。

*25 1986 年より中国は GATT(ウルグアイ・ラウンド)への加盟をを目指すべく、動き出す。この努力は 1989 年の天安門事件(これは Gorbachev の「ペレストロイカ」が中国に波及してきたものへの弾圧事件だった)によりいったんはとん挫するものの、1995 年の WTO 発足後も継続された。

け、世界経済を動揺させた。Trump 政権の誕生はこうした動きへの反動 (加えてロシアの介入の結果) にほかならない。

- 環太平洋地域では TPP(Trans-Pacific Partnership)*²⁶のための締結交渉が進展していた。これは Obama 政権による対中包囲網であり、「自由化のための高いハードル」によって中国を排除しようとするものだった。2016 年に署名まで進んでいたものが、アメリカ Trump 政権はこれから離脱、その後これは TPP-11 に組み替えられた。他方で ASEAN が主体となり交渉が進んでいた RCEP(地域的な包括的経済連携協定)*²⁷が 2020 年に大筋合意・署名された。現時点で、中国は RCEP に参加しており、TPP-11 にも水面下で参加を打診している*²⁸。
- 2013 年に習近平は「一帯一路」構想なる中国とヨーロッパを結ぶ広域経済圏構想と AIIB(アジアインフラ投資銀行)の設置を公表した*²⁹。これに対抗すべく、第二次安倍政権は 2016 年に「自由で開かれたインド太平洋戦略」なるものを提唱した。

国内的側面としては、デフレ経済と人口減少がある。第二次安倍政権による諸政策(「アベノミクス」と称される)はこの二つの問題認識に支配されている。前者は日銀のいわゆる「異次元緩和」を、後者は「地方創生」(「ローカル・アベノミクス」)をもたらしした。これら二つの政策は個別のものではない。前者の「異次元緩和」が金融・財政政策とすれば後者の「地方創生」は成長戦略としてすでに前者のなかで実施が予告されていたもの

である。なお、これらの国内問題は、けっして前述の国際的側面と無関係なものではないことに注意すべきである(とりわけ「資本逃避」と消費増税の議論)。

デフレ経済と人口減少のそれぞれの概略を整理すると以下のようになる。

- デフレ経済は、バブル崩壊と金融危機のさなかの 2001 年にはじめて政府によりその存在が認知された一般物価の長期低落傾向のことである。景気循環を現象的に物価の騰落によって判断してしまうマネタリストは、前述のようにこの解決策をリフレ政策に訴え、その主張を補強するために昭和金融恐慌と高橋財政の話題まで持ち出した。このデフレ傾向は、日本経済のみに顕著に見られる特質をもつ。
- 人口減少は、先進諸国に多かれ少なかれ共通する出生率の低落という病理である*³⁰。この病理はとくに日本を含む権威主義的(反個人主義的)な文化をもつ諸国で顕著であり、また日本と同様戦後の高度経済成長を遂げたアジア諸国で、インフラの維持困難と関係して深刻に受け止められている。その対策が、1) いわゆる「働き方改革」、すなわち技術革新をつうじた労働生産性の引き上げ*³¹、2) 「地方創生」、すなわち出生率自体を政策目標とし、その向上を地方都市に競わせる諸政策、3) 経済界にたいする最低賃金の引き上げ要請、などである。

こうした経済問題をさしあたっては〈現象論〉的に把握すること(個別性の判断)が、宇野の云う〈現状分析〉(ただし上向展開の終点ではなく下向分析の起点)の一

*²⁶ もともとは 2006 年の原協定(シンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランド)を 2009 年よりアメリカ Obama 政権が日本等を巻き込みながら拡大しようとしたものである。2015 年に大筋合意した。

*²⁷ これは中国が 2005 年に提唱した東アジア自由貿易圏(EAFTA)と日本が 2006 年に提唱した東アジア包括的経済連携(CEPEA)を 2011 年より統合したプロセスと理解されている。2019 年にインドが交渉から離脱した。

*²⁸ これについて、中国の参加を排除すべく(またアメリカの復帰を準備すべく)イギリスが TPP-11 に加わろうとしているとの報道がなされている。これはイギリスの EU からのいわゆる「ブレグジット」とも関係しているらしい。

*²⁹ こうしたことは、かつての枢軸国ドイツの 3B(Berlin-Byzantium-Bagdad)政策と協南国イギリスの 3C(Cape Town-Cairo-Calcutta)政策の対抗(ただし植民地経営なしの)を見るかのようである。

*³⁰ これは誤解されているように、たんなる生物学的な現象ではない。論者の一部はこれを生態学で見られる多産多死と少産少死戦略から理解し、少子化は高齢化の結果にすぎない、と主張する。この主張は経済学的な人口現象を生物学的に還元する議論であり、T. R. Malthus の議論を焼き直したものとと言える。

*³¹ 2015 年の電通社員の過労自殺事件を発端とするが、この政策にはマクロ経済水準を生産関数の出力と考え、それゆえに経済成長を生産要素と残差の増大によって説明しようとする「サプライサイダー」の発想がある。生産年齢人口という要素が減るのだから、それを賄うために残差(全要素生産性)の増加が必要と考えるのである。そのために、ホワイトカラー・エグゼンプションを導入しホワイトカラーの生産性を高めることを追及し、またいわゆる DX(「デジタル・トランスフォーメーション」)を呼号している。

環として解釈できる。われわれは経済学批判の立場にあるかぎりつねにこの〈現状分析〉から始めるべきである。しかもその際には、福本にならって意識(イデオロギー)批判、政治批判、経済批判の各領域を区別すべきである。

次に、特定の時代・国においてなぜこの特定の状態が可能となっているかが問われねばならない。つまり、他の時代・地域との比較を通じて特異な因子を発見し、〈実体論〉に相当するものを構成しなければならない(特殊性の判断)。われわれはこの〈実体論〉を、普遍的な法則性がそれを通じて現実的な経済問題として現象するための諸条件として解釈し、その解釈の過程そのものを同時に、普遍的な〈本質論〉が検証される過程として意義をもつものとする。

〈実体論〉は上向展開においては〈段階論〉として整理される。古典的帝国主義論においては、i). ドイツ/イギリスの対立構造、ii). 鉄道業・鉄鋼業を中心とした固定資本の肥大化、また iii). その資本蓄積を可能とする〈金融資本〉がそうした諸条件にあたっていた。しかし今日の状況を説明すべき〈段階論〉がこれら古典的帝国主義論の枠組みに絶対的に縛られる必要はない。あくまでも今の〈現状分析〉を成立させるような新たな枠組みの構築が要求されていると考えるべきである。

3.3 理論と実践

「理論と実践の統一」はもともと Hegel の哲学体系が試みたものだったが、彼はその真の担い手たるプロレタリアートを発見しなかったのでその課題解決に失敗した(付録 A.4 参照のこと)。「イデオロギーの立場」においては、このスローガンは理論を党派性の名のもとに統制し、批判の自由を圧殺するためのものである。「科学の立場」(経済学者)はこれに反発し、科学とイデオロギーの峻別と理論家/実践家間の分業を提起する(宇野弘蔵の議論)。しかし「イデオロギー=科学の立場」においては、その統一とは(プロレタリア階級の)主体的にして(全人類的に)客観的な認識をまず実現することであり、最終的には意識(頭脳労働)と肉体(肉体労働)の分裂を止揚することである。われわれは、理論家と実践家の分業を拒否し、同時に批判の自由を擁護しなければならない。

経済学批判において、理論と実践の統一とは何か。これはプロレタリアートの事業としての経済学批判が、対象認識の領域をたえず逸脱すること、またそのことを肯定的に受け止めることと解されるべきである。現代の経済問題について、時の政府・支配階級より諸施策が打ち出され、これがおおやけの争点としてわれわれの眼前に提示される。われわれは当然これにたいしてプロレタリアートの利害(「革命的敗北主義」および統一戦線戦術の観点)から吟味し、あるものには賛成し、あるものには反対する。その根拠は今日的な経済学批判のなかで表明される。そして、それらの諸政策による現状の変更は普遍的な法則性がそれを通じて現象する諸条件を変更するものになろう。

ところで、普遍的な法則性(ブルジョア社会においては云うまでもなく〈価値法則〉のこと)はこの変更によって無傷で済むだろうか。もしそうであるならば、われわれは根本的なところで隷属の身に(ただし以前よりも多少有利な条件のもとで)甘んじることになる。もしもその変更が、資本破壊(すなわち資本の原始蓄積の逆回し)と〈価値法則〉の廃絶につながるならば(またそれは同時に階級の廃絶でもある)、それはわれわれ自身の最大限綱領の達成につながるだろう。われわれが〈価値法則〉を技術的に利用できない、とはこのような意味である。

3.4 小括

本章の主要な結論は以下のとおりである。

- 「経済とは何か」に先立って「経済学とは何か」の問いかけがあるべきである。この問いは、経済学そのものの領域にあるのではなく、史的唯物論(哲学)の領域にある。考察対象も、経済学に限定されるのではなく、広く科学一般のなかで経済学の特殊性が論じられる。
- 科学とイデオロギーをめぐっては、次の三つの立場がありうる。—1). イデオロギー(an sich)、すなわち社会的実践の基準としての党派性を重視する立場(例:クーシネン監(1960a))、2). 科学(für sich)、すなわち真理性を重視する立場(例:戸坂(1970,1989)、宇野(1969,1975,1995))、3). イデ

- オロギー＝科学 (an und für sich)、前二者の対立を止揚した立場 (例：福本 (1971,1972)) である。
- (基本的には「科学の立場」を代表する) 戸坂、宇野の議論は、Rickert の提起した「歴史的なものを論理的に把握する」という課題についてすでに Marx によって回答が与えられていたことを明確にした。戸坂は「科学の常識化」という方針により「イデオロギー＝科学の立場」の入口に立った。宇野は、Marx の序説の弁証法を論理的に精密にすることにより〈三段階論〉を構築し、これを経済学史 (経済学の生産過程) に適用することにより、「イデオロギー＝科学の立場」に肉薄した。
 - 福本は 1840 年代の Marx の頭脳活動を 1920 年代日本において再現するために「経済学批判の方法」にこだわった。このことこそ彼が「イデオロギー＝科学の立場」に立つことを可能にしたものである。彼は経済学批判を史的唯物論の循環的形成過程の一つの通過点と位置付けた。それゆえに、彼の主張は「科学の立場」を含み、さらにそれを超える水準を示した。
 - 2020 年代の今日においても経済学批判の任務は 1840 年代からいささかも変わっていない。それは「ブルジョア社会の肯定的認識のうちにその否定を発見・暴露すること」である。この任務の実行において問題となるものが方法論である。近代西洋諸科学の危機、その方法論の崩壊の源泉は、社会科学の対象認識としての特殊性、つまり自己自身をも認識の対象としなければならないという自己言及の構造に求められる。この危機を乗り越

えるには、Kant による対象認識への経験論的アプローチの反省 (実践的模写説) がぜひとも必要になる。そこではイデオロギー性 (階級性) が露骨に紛れ込む危険がある。しかし、誤びゅうの可能性は同時に誤びゅうの訂正の可能性でもある。それゆえにわれわれは批判の自由を擁護しなければならない。

- 経済学批判を「ブルジョア社会の自己批判」とすれば、経済学とは「ブルジョア社会の自己認識」である。経済学が誕生したのは、ブルジョア社会が誕生したからであり、経済学はその意味での歴史性をもつ。そしてブルジョア社会の富が依然として「巨大なる商品集成」であることもなんら修正の必要はない。ただし、今日の経済学者がそのように理解していないことも事実であり、その誤解には物質的・認識論的な根拠がある。現代的に理解されたブルジョア社会の富とは、「巨大なる商品化された諸権利」とこれを防衛する諸国家の利害である。
- 2020 年代の経済学批判もやはりまた現代の経済問題を〈現象論〉的に記述すること＝〈現状分析〉から始めなければならない。次に、この特定の時代・地域においてなぜこのような特定の状態が可能であるのかを問わねばならない。そこで発見された特殊な因子が、この時代を特徴づけるものとして歴史的＝論理的に把握される。これら因子は本質的なものがそれを媒介として現象する実体的なものとして了解される。

第4章

再生産表式論争

いよいよわれわれは「経済とは何か」という問いかけの検討に入る。ここで中心となるべきものは「資本論」第二巻第三篇(いわゆる「再生産表式」)をめぐるさまざまな論争である。これらの論争は帝国主義論と恐慌論という二つの論点を含み、これらが「蓄積論」の名で一括して取り扱われることが各種の混乱を引き入れる。また前者の論点にかんして、〈原理論〉では捨象されるべき海外市場の問題が出現することも方法論上の困難をもたらしている。だから、本章はその構成を前半の〈原理論〉的恐慌論の問題と後半の〈帝国主義段階論〉における蓄積の問題とに明確に分けなければならない(社会主義経済計算論争との関係は別としても)。

4.1 論争史の概説

「資本論」第二巻は、Marx 死去の2年後、1885年にEngelsの手によって刊行された。その元になった草稿IIが断片として書かれたのは1870年のことであった。R.Luxemburgはこの成立過程を(Engels序文にもとづき)次のように叙述している(ここで「書き直しが緊急に必要」とされた時期は1877-1878年頃(草稿IV)とされる)。

第二巻をなす3篇のうちの最初の2篇……については、マルクスの遺稿が最も早く印刷に付するばかりになっていた……これに対して、総資本の再生産を

扱っている第三篇は、断片の寄せ集めに過ぎず、これについてはマルクス自身が書き直しが「緊急に必要である」と思っていた。Luxemburg「資本蓄積論」

普仏戦争(1870-1871年)の結果、ドイツ帝国が成立、O. Bismarckは1873年に金マルクを導入、帝国内を金本位制に移行させた。投機が過熱し、やがてウィーン市の財政破綻をきっかけとして1873年恐慌(1873-1879年)が全ヨーロッパを巻き込んだ。それ以前の恐慌がイギリスの軽工業を中心としてほぼ10年間隔で訪れていたものとすれば、これ以降の恐慌は重工業中心であり、Engelsはこれを「相対的に長くて、はっきりしない不況」と呼んだ(恐慌の「変形」)。従来より恐慌現象をいかに説明するかは理論家の関心の的になっていたが、その恐慌の現れ方はこの時代を境に大きく変容しつつあったことになる。

1893年にLeninは「いわゆる市場問題について」を執筆したが、太田(1988)によれば、これは「再生産表式」を用いて資本制に先行する社会から市場がいかにか形成されるかを論じたものであり、Leninはこれによりナロードニキの主張(ロシアには市場が欠如しているためにMarxの議論を適用できない、というもの)を批判した。この成果は1899年の「ロシアにおける資本主義の発展」に生かされることになった。

M. I. Tugan-Baranovsky^{*1}は1901年に「イギリスにおける商業恐慌の理論及び歴史の研究」を刊行した。彼

^{*1} Mikhail Ivanovich Tugan-Baranovsky(1865-1919)はロシアの経済学者であり、学生時代はV. I. Leninの兄A. Ul'yanovと行動をともにした。サンクトペテルブルグ大学で私講師、P. Struveとともに自由経済学会に入会、1896年にその会長になる。1900年「イスクラ」創刊に参加。2月革命後にウクライナに戻り、ウクライナ中央ラーダの蔵相に就任。ウクライナ国立大学などを創立。1918年にウクライナ国立科学アカデミーのメンバー、1919年にその経済部門長に就任した。

^{*2} 鈴木・吉田(1968)によれば「ツガンの主張は要するに大衆の消費の制限は資本主義的再生産の進行にとって妨げとならない、産業部門間の必要な比例関係が生産の無政府性のために必ずしも維持せられないことが、むしろ恐慌の原因となる……」。なお、「過少消費説」と「生

はそのなかで当時主流であった恐慌の「過少消費説」(別名「生産と消費の矛盾」)を否定し、「不比例説」を主張した*2。彼の執筆意図は次のようなものであった。

恐慌の一般的原因を解明するには、資本主義経済における・・・販路の理論を明らかにしなければならない・・・そしてその課題はケネーとマルクスの方法によらずしては不可能である・・・ Tugan-Baranovsky

K. Kautsky は、ドイツ社会民主党中央派の理論家として 1901-1902 年の連載論文「恐慌諸理論」によって「過少消費説」の防衛にあたった(この論争は日本において 1921-1922 年に福田徳三と河上肇とのあいだで再現されることになる*3)。

Luxemburg は 1912 年に「資本蓄積論」を刊行した。これは党学校での資本論講義の一環として、「国民経済学入門」に引き続いて執筆されたものであった。彼女はその執筆意図を次のように説明している。

この著作へと私を突き動かしたのは・・・国民経済学の平易な入門書であった。・・・思いがけない困難に遭遇した。私には、資本主義的生産の総過程の具体的な諸連関を、また資本主義的生産の客観的歴史的な限界を、十分明快に叙述することがうまくいきそうになかった。仔細に検討した結果、私はここには単に叙述の問題があるばかりではなく、理論的にマルクスの「資本論」第二巻の内容と関連し、同時に今日の帝国主義的政策の実践及びその経済学的根源に深く関わる問題もある、という見解に至った。Luxemburg 「資本蓄積論」

産と消費の矛盾」とを区別する論者もあるが、これについては後述する。

*3 福田徳三「資本増殖の理法と資本主義の崩壊」(1921)、河上肇「福田博士の「資本増殖の理法」を評す」(1922)

*4 この内容については、後で詳細に検討する。福本(1972)はLuxemburgの説を次のように批判している。

「かのローザ・ルクセンブルクはその著・・・に曰く。「資本の蓄積は、その全体としては、現実的過程としては、二つの異なる方面をもっている。その一つは、純経済的過程であって、それはまた国内的過程、平和的過程であり、他の方面は世界的舞台であって公然たる権力的過程である云々。」

しかるに資本の蓄積が純経済的過程をとるはその抽象性に於いてであって、それより具体性に於いては、(対内的にも対外的にも)国家形態をとるものである。彼女は純経済過程と国際過程とを「資本蓄積の単に二つの異なる方面」と粗雑に解釈し去って、純経済過程をもって他の過程に対し未だなお抽象性にあるものなることを正確に認識しえなかったがために、その「資本論」第二巻後半の正当なる意義を発見すると共に、一度この問題に近づき来ったが終にこれを発見することなくして去ってしまった・・・

けれど、ローザは「資本論」第二巻後半の解釈に当たり、マルクスがここに「完全なる資本家社会」—「完全に資本家階級と労働階級とよりなる社会」を抽象して論究をはじめていることに、先ず批判の主力を集中することによって第二巻後半の意義を闡明することをえたのであるが、この点に注意を奪われすぎた結果、もしマルクスのこの抽象を具体にひきなおせば即ち足るものなるかの如く誤解して、「資本論」三巻が依然なお一つの抽象的過程の範囲を出ずるものでないことを認識しえなかったのである。」

福本の批判は「資本論」が〈原理論〉であることをLuxemburgが踏まえていない、ということであり、この批判は正当である。(ただし、福本は「第二巻後半の意義」を「社会主義的経済学の展開の真の出発点」としか表現しておらず、これが具体的に何を意味するのかその詳細は不明である。福本はすでにBukharin「過渡期経済論」を読んでおり、あるいはそれを指しているかもしれない。)

*5 鈴木・吉田はコミンテルン内でのLuxemburg同調者を叩くためだったとしているが、それ以上はこれについて詳しくは説明していない。1924年のV. Lenin死後、直ちにJ. Stalinは「一国社会主義論」を打ち出した。これは当然ながらコミンテルンの使命をソ連邦の防衛を目的とするものに捻じ曲げるものだった。折からのコミンテルン加盟条件をめぐる論争とも関係し、コミンテルン第5回世界大会は「各国支部のポリシェヴィキ化」を宣言するものとなった。

Luxemburg がこれをきわめて短期間のうちに異常な情熱をもって書き上げた理由について、佐川(1978)はドイツ社会民主党中央派との理論的対立を挙げている。つまりこれは単なる理論文献ではなく同党左派の綱領的文書であった。1911年の第二次モロッコ事件に関連してKautskyが帝国主義を一時代を画する段階としてではなく単なる政策傾向として解釈し、右派への妥協的な対応に終始したことについて、断固たる分派闘争を推進するためにこそ同書が必要であった。

Luxemburg は恐慌の原因としてはKautsky同様の「過少消費説」をとるも、「資本論」第二巻は拡大再生産について十分に展開されていないとして、「資本論」の修正を要求した*4。Luxemburgの主張は直ちに第二インターナショナルの理論家たちの間に論争と批判を呼び、彼女はこれに答え1915年に獄中から「資本蓄積再論」を返した。

1925年、N. Bukharinは「帝国主義と資本の蓄積」を刊行し、そのなかでLuxemburgの説を批判した。鈴木・吉田(1968)によればこの批判には「コミンテルンの綱領作成をめぐる」の論争*5が関係しているとされる。Bukharinの議論は、生産と消費の「内的連関」(生産手段の市場と消費手段の消費とが互いに結び付けられていること)を強調するところに特徴がある。これによって表式の無限の進行から海外市場販路の必要性を導き出すLuxemburgを批判するとともに、同じものから分野間の不均衡を導き出そうとするTugan-Baranovskyを

も批判している。そしてこの論点は Lenin の 1899 年の議論*6に示唆を受けたものだった。

その後、日本では山田盛太郎「再生産過程表式分析序論」(1931)と宇野弘蔵「再生産表式論の基本的考察」(1932)が公表された。前者は山田の「日本資本主義分析」の前提となるものとされるが、これはあたかも Lenin の「市場理論」が「ロシアにおける資本主義の発展」に活用されたことを思わせる。後者は「再生産表式」が「資本論」のなかで果たす役割を考察したものとされる。宇野は 1935 年に山田の「日本資本主義分析」について内容的にも方法論的にも同意できないとしたが、直接的な論争には加わず自身の〈三段階論〉の構築に向かっていた(宇野(2014))*7。このように「再生産表式」について両者でまったく異なる取り扱いがなされた。

4.2 〈原理論〉的恐慌論

一連の論争(Leninのものを除く。これは再生産表式の是非にかかわらない)は前述のように Tugan-Baranovsky の問題提起を起点としており、彼の関心は恐慌論、しかもイギリスの恐慌史を対象にしていることから〈原理論〉的恐慌論にあった、と言える。しかし、「再生産表式」がなぜ恐慌論にかかわるのか、その理由は実ははっきりしていない。むしろ第二巻第三篇が Quesnay の「経済表」への言及から始められていること、A. Smith の「ドグマ」*8への批判に充てられている部分が大きいことから考えても、はたして恐慌論がその主題であったのか、という疑問が生じる。また実際、Luxemburg は第二巻第三篇の論点が狭すぎること、恐慌はおろか蓄積さえも取り扱わないことに不満を表明していた。そうであればこそ「再生産表式論」の積極的な意義とは何か。これが第一に答えられるべき問題となる。

第二に、〈原理論〉的恐慌論は「資本論」において本来どのように展開されるべきだったのか、また「資本論」のなかにそれに該当する部分が存在していないのはなぜか、という問題にも回答されねばならない*9。また、〈原理論〉的恐慌論は結局「過少消費説」なのか、「不比例説」なのか、あるいはそれらとはまったく異なるものであるのか、が明らかにされねばならない。そして、これらの問いに答えるに際して、これは〈帝国主義論〉ではない、ということが常に意識されていなければならない(帝国主義段階の蓄積、また恐慌の「変形」は別に議論される)。

以下は(上のことをもっとも強く意識していたと思われる)宇野の説に基本的に沿って〈原理論〉的恐慌論のエッセンスを可能な限り明示することを目的とする。

4.2.1 概要

宇野の主張*10の概要はおおよそ以下のとおりである。

- 「再生産表式」論の目的は、〈価値法則〉の論証である。すなわち、i). 〈価値法則〉の論証は第一巻冒頭の商品論のみで完結するものではなく、生産過程と流通過程を統合した再生産過程における補足を必要とする。ii). この論証は「労働価値説」(交換価値の、したがって流通過程の説明)のみにかかわるものではなく、総労働量が〈価値法則〉を通じていかに社会的に分配されるかを、言い換えれば〈価値法則〉がいかに生産を支配するかを、説明するものである。iii). したがって、「再生産表式」はそれ自体としては恐慌論と直接のかかわりをもたない。
- 上の論証で重要となるものは、労働力商品の価値規定の特殊性をいかに理解するか、ということにかかわる。i). 労働力の(再)生産過程は生活資料の

*6 Lenin「市場理論の問題への覚書 ツガン・バラノウスキー氏とブルガコフ氏との論戦について」(1899)。

*7 高嶋(2021)を参照のこと。

*8 Smith の「ドグマ」とは、「すべての社会において、各商品の価格は、結局、これらの三つの部分(労働賃金、利潤、地代)のいずれか一つ、または三つのすべてに分解される。そしてすべての進歩した社会においては、これら三つのすべてが、多かれ少なかれ、大多数の商品の価格の中に構成部分として入る」との A. Smith による記述のことを言う。

*9 恐慌について、第二巻ではなく、むしろ第三巻の方に「生産と消費の矛盾」を含むそれらしい断片がある(後述)。また初期のプラン(「要綱」)においては、恐慌は国際貿易と並べられていた。したがって、この順序が維持されていたとすれば現行の「資本論」の範囲にはそもそも含まれない。プランが変更されたかどうか、またどのように変更されたかについて、論争はあるが最終的な結論は得られていない。したがって Marx が〈原理論〉的恐慌論を「資本論」のどの場所で論じるべきと考えていたか(後述)は分からない。

*10 宇野(1975)所収「恐慌論の課題」など。

消費過程そのものであって、労働力は工業的に生産されるのではない。したがって、ii). その価値規定は「一日に必要な生活資料とは何か」という問いに集約される。しかもそれは技術的に決定されるものではなく、文化的生活水準として歴史的に形成されたものにすぎない。また、iii). この文化的生活水準は、そのときどきの景気循環からも影響を受けている。

- 「資本論」は〈原理論〉的恐慌論をまとめたかたちでは説明していないが、実質的にその説明を可能とする道具立て＝資本制社会特有の〈人口法則〉の概念（〈相対的過剰人口〉の形成）を導入している。これが恐慌論として結実しなかった理由は、i). 生産方法の改善が常にどのタイミングでもなされると Marx が誤認したこと（固定資本の存在を無視したこと）、これにより ii). 「窮乏化理論」という誤った解釈に陥り、一方的な資本主義社会没落論に飛びついてしまったことにある。
- 生産方法の改善は、資本主義社会においては、不況期つまりもっとも人手が不要になった状況のもとでなされる（それによってさらに人手を不要とする）という不合理さをもつ。

このように見ると、宇野は〈原理論〉的恐慌論を、「過少消費説」、「不比例説」のいずれにも拠らずに理解していたことが分かる。前者はたんに生産されたものが国内に販路を見出さないということであり、それだけであれば Luxemburg のように海外市場に販路を見出せば良いだけである。その理論は生産方法の改善による相対的過剰人口形成をまったく考慮しない。後者は競争を通じて部門間の利潤率が均等化されることをまったく考慮せず、つまり部門間不均衡が市場価格の変動によって不断に調整されていることをみないのである。これらとは違い、宇野は労働力商品の枯渇（好況期）とその（相対的過剰人口形成を通じた）「生産」＝失業（不況期）という観点から、恐慌を資本制社会が逃れられない事象として本質的に把握したのである。

4.2.2 〈価値法則〉の論証

〈価値法則〉の論証とは何か。〈価値法則〉＝「労働価値説」は古典派経済学者たちがブルジョア的富の本質を求めた下向分析の果てに到達した結論である。これが正しいこと、すなわち商品の生産・流通・分配の過程には法則性があること、また商品の交換比率はそこに投下された労働量に応じて量的に決定されていることを、万人（経済学者でないものも含む）にたいして論証していくことが彼らにとっての〈価値法則〉の論証である。

プロレタリアートにとって〈価値法則〉の論証とは何か。実際には論証するまでもなく、自分たちの存在そのものがその明白な証拠である。もしも〈価値法則〉が成り立たなければ、労働力商品の価値が交換を通じて完全には実現されない、もしくはその価値以上に受け取ることになる。過少に受け取った場合は労働者がその生活（生命）を維持し得ないので労働力商品という存在自体が物理的にありえないことになる。過剰に受け取った場合は、その受け取りを投資に回すことにより、その労働者は（自己の労働しか販売するものを持たないという意味の）プロレタリアートではもはやない。つまり労働力商品は論理的にありえないことになる。いずれの場合も現実に労働を支出するものがなくなるので、社会自体が成立し得ない。

宇野にとって（また Marx、経済学批判者たるわれわれにとって）〈価値法則〉の論証とは何か。それは第一に「資本論」における〈価値法則〉についての論述方法を改善することである（この論述は、基本的にはプロレタリアートの直観と古典派経済学者たちの論理を結び付けることである）。とりわけ「資本論」第一巻冒頭の商品論は Marx 自身がその読解の困難を読者に警告^{*11}していることもあり、難しいのは当たり前とされている。しかし弁証法論理に通暁していなければ理解できないというのでは「学」の名にあたいしないことも一面の真理である。そして宇野は、以下のように商品論だけでは〈価値法則〉の論証は完結しないこと、第二巻の

*11 第一版序文にはこうある。「何事も始めがむずかしい、という諺は、すべての科学にあてはまる。第一章、とくに商品の分析を含んでいる節の理解は、したがって、最大の障害となるであろう。そこで価値実体と価値の大きさとの分析をより詳細に論ずるにあたっては、私はこれをできるだけ通俗化することにした。」

*12 留保とは、宇野が冒頭の商品論を「流通形態論」の視角から色読する傾向にあることへの留保である。宇野のこの傾向は a). 商品論の中で、そこに対象化されている労働（価値実体）を取り扱うことと、b). 商品を労働生産物にまで抽象すること、を宇野が混同してしまっているこ

「再生産表式」によって補足されねばならないと主張したのである。この主張は一定の留保付きで正しい*12。

マルクスのように商品の売買関係だけで、つまり商品の交換関係だけで労働価値説を論証するということは、やはり無理なのではないか*13。むしろ商品形態が生産過程をも把握したところで、つまり資本の生産過程で、労働価値説を論証することがはじめてできるのではないか・・・

宇野「恐慌論の課題」

また第二に〈価値法則〉がそれ自体決して「自然なもの」ではないこと、特殊の歴史性を帯びていること、この意味では永遠のものではないこと、を示すことも〈価値法則〉の論証に含まれる。この課題もやはり再生産の観点から取り組まれねばならない。そしてこの課題は2020年代の今日においても決着がつけられていない。

宇野(1964b)は次のLuxemburgの言葉を引用することで「再生産表式」の意義を強調している。その意義とは、1). 資本による供給(生産)が応じることになる社会的需要(消費)そのものが資本の再生産過程のなかで形成されてゆくこと(需要と供給の一致)、2). この需給一致の実現に際して、資本は〈価値法則〉(個々の生産物に必要な労働時間)を基準にして、労働力(v)と生産手段(c)とをそれぞれの生産部面に投じてゆく、ということをも「再生産表式」が示していることである。またこのような(再)生産の視点をもたない限界効用学派を宇野は痛烈に批判している。

理論的国民経済学に関するマルクスの不滅の功績に属するのは、彼が社会的総資本の再生産の問題を提起したことである。注意すべきことに、我々は、国民経済学の歴史においては、この問題の正確な叙述の試みには二つしか出会わない。すなわち、その入口での重農学派の祖ケネーと、その出口でのカール・マルクス

である。Luxemburg「資本蓄積論」

また宇野はこの「再生産表式」が示されるに際して商品資本の循環 $W' \dots W'$ が基準とならなければならないこと(貨幣資本 $G \dots G'$ でも生産資本 $P \dots P$ でもなく*14)と、その発想を可能にした Quesnay の重農学派的視点の重要性を(そして、A.Smith が $P \dots P$ を選んで失敗したことを)、次の Marx の言葉をもって示している。

$W' \dots W'$ はケネーの経済表の基礎をなすもので、彼が $G \dots G'$ (重商主義者が孤立化して固守した形態)にたいしてこの形態を選び、 $P \dots P$ を選ばなかったということは、偉大で正確な手腕を示すものである。「資

本論」第二巻第3章「商品資本の循環」

再生産表式の議論に入る前に、商品資本の循環の特性を確認しておくことにする。まずこの循環は次のような図式で表現される。

$$W' - G' - W \dots P \dots W'$$

または

$$C_k \dots P(W')$$

ここで $C_k (= W' - G' - W)$ は総流通過程であり、 $P(W')$ は生産過程である。この過程が W ではなく W' で開始されることには意味がある。これは最初の総流通過程に資本価値ばかりではなく剰余価値の循環も含まれているということである(単純再生産の場合でさえも)。この意味で、商品資本の循環は「運動が初めから産業資本の全体運動として示される唯一の循環」である。

上の図式をさらに詳細に見れば次のようになる。

$$W' \left\{ \begin{array}{l} W - \\ w - \end{array} \right. - G' \left\{ \begin{array}{l} G - W \left\langle \begin{array}{l} A \\ P_m \end{array} \right\rangle \dots P \dots W' \\ g - w \end{array} \right.$$

とから生じる。後者は確かに間違っているが、前者はそれなくしては単純商品と資本制商品の区別がなくなってしまうという意味で欠くべからざるものである。宇野(1964b)はこの誤解を引きずっているために、「経済原論」の編別を、流通論・生産論・分配論とし、冒頭商品論を流通形態論にしてしまったのであり、上の引用でも「商品形態が生産過程をも把握した」ことがあたかも「商品の売買関係」の分析の前提とはなっていないかのような違和感のある表現をなしている。

*13 「資本論」第一章第一節の次の部分を指す。「さらにわれわれは二つの商品、例えば小麦と鉄をとろう。その交換関係がどうであれ、この関係はつねに一つの方程式に表すことができる。ここでは与えられた小麦量は、なんらかの量の鉄に等置される。・・・したがって、両つのもは一つの第三のものに等しい。この第三のものは、また、それ自身としては、前の二つのもののいずれでもない。両者のおのおのは、交換価値であるかぎり、こうして、この第三のものに整約しうるのでなければならない。・・・この共通なものは、商品の幾何学的、物理学的、化学的またはその他の自然的属性であることはできない。・・・使用価値としては、商品は、何よりもまず異なる質のものである。交換価値としては、商品はただ量を異にするだけのものであって、したがって、一原子の使用価値をも含んでいない。いまもし商品体の使用価値を無視するとすれば、商品体に残る属性は、ただ一つ、労働生産物という属性だけである。・・・」

*14 a). $G \dots G'$, b). $P \dots P$, c). $W' \dots W'$ はそれぞれ a). $G - W \dots P \dots W' - G'$, b). $P \dots W' - G' - W \dots P$, c). $W' - G' - W \dots P \dots W'$ を表現している。

再生産表式とは、対象化された価値を単位として資本主義社会全体の再生産過程を図式的に表現したものである。そこでは W' (前年度の社会的総資本による全生産物=商品) を出発点として、等価交換を通じて各生産部門での生産手段 P_m 、労働力 A が準備され、それらの生産的消費を通じて当該年度の生産物 W' があらたに創造される。しかもこの図式においては、価値関係(等価交換)ばかりでなく、商品のもつ素材的な側面(使用価値の質的相違)も同時に考慮される^{*15}。

単純再生産についての再生産表式の例を表 4.1 に示す。ここで部門 I は生産手段の生産部門、II は消費手段の生産部門を示す。I、II 部門とも資本の構成 $c : v = 4 : 1$ 、剰余価値率 $v : m = 1 : 1$ とする。商品はその価値のとおり交換されるものとする(価格=価値)。したがって、恐慌のように資源枯渇に応じて価格が高騰することは想定されていない。

表 4.1 単純再生産の例

W'	$\left. \begin{array}{l} \text{I : } 6000 (= 1000_m + 1000_v + 4000_c) \\ \text{II : } 3000 (= 500_m + 500_v + 2000_c) \end{array} \right\} 9000$
$C_k = W' - G' - w, I_{(v+m)} = II_c$	
W	$\left. \begin{array}{l} \text{I : } 1000_v + 4000_c \quad : \quad (+1000) \\ \text{II : } 500_v + 2000_c \quad : \quad (+500) \end{array} \right\}$
$P(W') = W \cdots P \cdots W'$	
W'	$\left. \begin{array}{l} \text{I : } 6000 \\ \text{II : } 3000 \end{array} \right\} 9000$

この表で重要となるのは次のことである。

- 流過程 C_k において必要となる貨幣商品 G' はこの表からは省かれている。実際にはこれは I 部門で生産されるものであり^{*16}、I 部門の剰余価値から幾ばくかが控除され流通手段として使われるものであるが、結局はもとの持主の手元に還流し

てくる。またその流通量の総額は、貨幣の流通速度や信用のはたらきなどのために取引される価値量総額よりもはるかに少なくなる。だからこれを明示する必要はないのである (Luxemburg はここを誤解した)。金がこの〈一般的等価〉としての貨幣の地位を獲得した理由について、宇野はその望ましい物的性質のほか、i)、「比較的少量で多量の価値を有すること」、ii)、「他の諸商品の平均よりもはるかに長い期間変わらない大いさの価値をもっている」こと^{*17}を挙げている。

- 単純再生産においては、すべての剰余価値 (I 部門の 1000_m 、II 部門の 500_m) は消費手段に置き換えられたあとそのまま消費され、再生産過程の循環の外に出てゆく。この消費をなすものは資本家である。この意味で剰余価値は資本家の「所得」として観念される (この「所得」はあとで見るように拡大再生産の場合は消費し尽くされないで、一部は別の生産のために使われる)。
- 労働者にとって「所得」は資本家とは異なる意味をもつ。たとえば表 4.1 の I 部門での 1000_v がこれにあたる。これは労働者が自己の労働力の価値を生産物のなかに移転したものである。この価値量を労働者は資本家から賃金 (これは C_k での生産物販売を通じて用立てられたもの) として受け取るが、本来これは生産に先立って販売された労働力商品の代価であって、資本家的な意味での「所得」ではない。

その証拠にこの 1000_v は消費手段に置き換えられたあと、労働者によって消費されるが、これは同時に次の生産のための可変資本 1000_v をなすのであって、資本家の「所得」のように再生産過程の外側に出てゆくものではない。そして、労働者が再生産過程の外側に逃れられないというこの事実そのものが、彼の労働力の再生が彼の生活そのものであるという事情 (生産諸関係そのもの

^{*15} たとえば表 4.1 で、最初の時点では I 部門に 6000、II 部門に 3000 の生産物があるが、これらはそれぞれ生産手段と消費手段であって、それだけでは次の生産を開始できない。だから等価交換によって I 部門と II 部門の間で 2000 の生産手段と消費手段 (アンダーライン部分) とが互いに交換され、次の生産に備えることになる。

^{*16} なぜ I 部門なのかといえば、たとえば金の場合は金地金として宝飾品などの生産手段になるからである。

^{*17} この点について宇野は「奢侈品」であること、すなわちそれ自身を目的とするものであること (言い換えれば、他の諸活動のための手段にならないこと) が重要であると説明している。この場合には、それがいくら多量に保有されたからといって、それによって「価値」が減じるものではなく、しかも他の諸活動の邪魔になるものでもないからである。

の再生産)をものがたっている。だから、宇野は (Marx とともに)、賃金を利潤など同様に「所得」として分配論のなかで取り扱う A.Smith を批判し、賃金分析は生産論の課題だとするのである*18。

他方、拡大再生産の場合は表 4.2、表 4.3 のようになる。I 部門の蓄積率は 50% であり、つまり剰余価値の半分が各部門の生産に再投資される。

拡大再生産においては、まず I 部門の剰余価値 1000_m のうちの半分 $500_{m(c+v)}$ が次の生産のために控除される。これは資本構成比にしたがって $100_{m(v)}$ と $400_{m(c)}$ に分割される。うち $100_{m(v)}$ ともとの可変資本部分 1000_v 、また残存する剰余価値 $500_{m(m)}$ はすべて消費手段と交換されねばならない (II 部門への需要 1600)。

上の需要は II 部門の 1500_c だけではまかなえず、剰余価値 375_m から不足分 $100_{m(c)}$ が取り崩されて市場に供される。これにしたがって $25_{m(v)}$ が対応する追加的

可変資本部分として取り置かれ、残余は $250_{m(m)}$ となる。つまり I 部門の蓄積が需給関係を通じて II 部門の蓄積を誘導する。

この表で重要となるのは次のことである。

- 資本蓄積は I 部門 (生産手段) を主、II 部門 (消費手段) を従として行われる。これこそ Quesnay が重商主義者たちに反対して力説していたことであった。I 部門の蓄積が先行しそこで II 部門への需要がつくられることによって、両部門の需給均衡が実現される。つまり需要形成は、常識的に考えられているように生活の必要に基づいているでもなければ、贅沢のためにもない。
- 〈価値法則〉はたんに C_k を条件づけるだけでなく、 C_k の結果として準備される次の生産 $P(W')$ をも支配する。宇野が次のように言っているのはこの意味である*19。

表 4.2 拡大再生産の例 (1 年目)

W'	I : $6000 (= 1000_m + 1000_v + 4000_c)$	}	8250
	: $500_{m(m)} + 100_{m(v)} + 400_{m(c)}$		
	II : $2250 (= 375_m + 375_v + 1500_c)$		
	: $250_{m(m)} + 25_{m(v)} + 100_{m(c)}$		

$$C_k = W' - G' - W, I_{(v+m)} > II_c$$

W	I : $1100_v + 4400_c$: (+500)
	II : $400_v + 1600_c$: (+250)

$$P(W') = W \dots P \dots W'$$

W'	I : 6600	}	9000
	II : 2400		

表 4.3 拡大再生産の例 (2 年目)

W'	I : $6600 (= 1100_m + 1100_v + 4400_c)$	}	9000
	: $550_{m(m)} + 110_{m(v)} + 440_{m(c)}$		
	II : $2400 (= 400_m + 400_v + 1600_c)$		
	: $200_{m(m)} + 40_{m(v)} + 160_{m(c)}$		

$$C_k = W' - G' - W, I_{(v+m)} > II_c$$

W	I : $1210_v + 4840_c$: (+550)
	II : $440_v + 1760_c$: (+200)

$$P(W') = W \dots P \dots W'$$

W'	I : 7260	}	9900
	II : 2640		

*18 「労働賃金をも資本の得る剰余価値としての利潤と同様に所得とすることは、その特殊な形態規定を一般的抽象の規定に解消することになる。いわゆる国民所得は・・・商品経済の特殊性を無視した常識的概念である。それはしかし多くの常識的概念がそうであるように、全然無意味のものではない。 $v + m$ を社会的所得とする抽象の規定に基づくものであることを忘れてはならない。」(宇野 (1964b))

*19 ただし、宇野は a). 再生産を通じた基本的な需要形成と b). 利潤率均等化による需給調整とを混同している。あるいは区別はしているが、これらを無造作に一括して語る。たとえば「資本主義社会では、労働の配分が資本の形で行われるわけですが、その資本の形で行われる配分が、この労働価値説を基準にしなければ配分しようがないわけです。だから、作りすぎると値段が下がる。そうすると資本はその物の生産によけい配分されすぎたのですから、これからはなるべくほかの方をよけい生産するようになる。そうすると、次第に価格水準がもとへ上がってくる。たりないと値段が上がリ、そして利益が多くなると、資本がその方へ配分される。」(宇野「恐慌論の課題」) は後者のことである。

価値法則とえば、ある商品を生産するのに要する労働時間で、その商品の価値がきまるのだ、と。簡単に言えばそれだけのことなのですが、ただそれだけではなくて、その価値によって商品が互いに交換されるばかりではなくて、社会的にいろいろの商品が、その生産に要する労働時間を基準にして生産されることになるのです。宇野「恐慌論の課題」

- またこのような蓄積は $I_{(v+m)} > II_c$ のとき可能になるのであるが*20、つねにこれが満たされるとはかぎらない。この条件が満たされないばあい、例えば表 4.1 のときに I 部門で蓄積率 50% で生産を拡張しようとする、II 部門で生産手段が不足し、結果として生産縮小を強いられることになる。II 部門が少なくとも単純再生産を継続するならば、I 部門の蓄積率は 0% でなければならない。

以上の再生産表式 (社会総資本の再生産過程) を宇野は「価値法則の絶対的基礎」と呼んでいる。そして脚注*13 に示す論理の代わりにこちらを〈価値法則〉の論証とするのである。その意味はこういうことである。

- たとえば表 4.1 で I 部門の生産物 2000 と II 部門の生産物 2000 は価値物としては等しいものとして等置される。交換の必要性は、I 部門の労働と II 部門の労働の異種性から来る。この違いがなければそもそも交換の必要はない。しかも、抽象的な人間労働としては等置できる、という認識 (売り手のもつ価値尺度) が万人に共有されていなければこのような交換は可能にならない。
- (上の流通過程の一部をなす) 労働力の再生産 $w - g - w$ で、かならず I 部門の 1000_v が消費手段に交換され、この価値が生活のなかで消費されてゼロとなり、その代わりに労働力 1000_v が (ふたたび売り渡されなければならぬものとして) 再生されるという事実 (II 部門の 500_v も同様) が労働力商品の価値を規定している。この事実を宇野は「労働力商品の特殊性」と呼んでいる。消費手段の価値と労働力商品の価値は等置されている

が、前者は労働力再生のための「原材料」というわけではなく、つまりこの等置は工業的・技術的なものではなく、因習的なもの (生活水準) にすぎない*21。

- さらに表 4.2 のように蓄積によって新規需要が創造されるとき、I 部門では $100_{m(v)}$ 、II 部門では $250_{m(v)}$ というように労働力商品の需要もそれぞれ増加する。増加量はそれぞれの部門の資本構成と I 部門の蓄積率に依存している。このような新たな労働力の吸収が可能となるには、どの部門にも属していない〈相対的過剰人口〉が存在すること (またこの過剰人口が I 部門、II 部門のいずれにも対応できること) を前提とする*22。しかし、再生産表式では〈相対的過剰人口〉の有無にかかわらず労働力も無限に供給されるものとして扱われる。
- 上の〈相対的過剰人口〉は技術革新による新たな生産方式の採用によって創造される。この技術革新は資本構成と剰余価値率 (労働生産性) を同時に変化させる。またそれは個別の利潤率を変え、より有利な利殖条件を求めて新たな資本がそこに流入する (特別剰余価値の獲得と一般的利潤率の均等化)。その結果として可変資本 1000_v はより小さなものに置き換えられる (間接的剰余価値の生産)。

表 4.4 〈価値法則〉の論証

W'	$\left. \begin{array}{l} \text{I : } 6000 (= 1500_m + 500_v + 4000_c) \\ \text{II : } 3000 (= 750_m + 250_v + 2000_c) \end{array} \right\} 9000$
$C_k = W' - G' - W, I_{(v+m)} = II_c$	
W	$\left. \begin{array}{l} \text{I : } 500_v + 4000_c \quad : \quad (+1500) \\ \text{II : } 250_v + 2000_c \quad : \quad (+750) \end{array} \right\}$
$P(W') = W \dots P \dots W'$	
W'	$\left. \begin{array}{l} \text{I : } 6000 \\ \text{II : } 3000 \end{array} \right\} 9000$

*20 $I_v + I_{m(v)} + I_{m(m)} = II_c + II_{m(c)}$ より、 $I_v + I_m = II_c + II_{m(c)} + I_{m(c)} > II_c$ となる。

*21 この生活水準は時代的にも地域的にも異なる。同時代でも、先進国と新興国とで異なり、この格差が移民を呼び起こすものとなる。

*22 このような過剰人口は実際には農村や中小企業など低生産性部門に滞留している。またこのような滞留を可能としているのは、これら部門が絶対代地に相当するものを社会全体の総利潤から分与されているからにほかならない。外国貿易も同様の観点から考察される。

表 4.4 は上の iv) の状況を表式によって示したものである。表 4.1 と比較すると、生産された総価値 9000 は変わらないが、そのために必要な労働量は $1500_v \rightarrow 750_v$ と半減している。また総労働時間 $v + m$ は I 部門で 2000、II 部門で 1000 であり以前と変わっていない。この状態で I 部門と II 部門は均衡している。つまり、利潤率はいずれの部門でも $(c + v) : m = 3 : 1$ 、剰余価値率 $v : m = 1 : 3$ であり、資本も労働力も部門を超えて流出する動機をもたない*23。ここで商品交換を通じて I 部門の可変資本 $500_v =$ 消費手段の総価値 と等置されるのだから、(消費手段の総量が変わらないものとする) 一つ一つの商品価値も以前の半分になっていることになる。こうして〈価値法則〉が最終的に論証されることになる。

このような再生産過程(またそれを基礎とする〈価値法則〉)はけっして「自然なもの」ではなく、歴史的な特殊性を帯びているが、それにもかかわらずブルジョア・イデオログはこれを「自然なもの」とみなす。これが「自然なもの」ではない徴候はたとえば以下の諸点にあらわれている*24。

- 蓄積が人間生活の必要性 (II 部門の需要) ではなく、生産手段 (I 部門の生産物) の生産を目的としていること。本来は手段でしかないものが第一の目的に、目的であるべきものがたんなる手段にすり替えられていること。
- 自然、すなわち大地と労働 (人間的な自然) それぞれの資源量の枯渇がなんら顧慮されることなく拡大再生産が可能とされていること (これはやがて恐慌=資本の過剰として爆発することになる)。自然認識 (労働の技術性) は、労働手段の観点 (労働生産性=生産力の観点) からは深く研究される

が、労働対象の、また労働そのものの観点からはお粗末なものにとどまる。

- 社会の総所得であるべき $v + m$ のうち、 m は資本家がこれを自由に処分しうるのにたいして、 v は再生産過程のなかで束縛されて自由にならない。社会は自由な階級と不自由な階級の二つに分断されている。

4.2.3 資本制社会に特有の〈人口法則〉

宇野 (1964b) は〈相対的過剰人口〉が形成されていることを、資本主義社会が「他に依存することなき独自の社会」となる基礎をなす、とする。つまり、それなくして資本は労働人口の自然制約に抗して拡張再生産をなしえない。

資本によっては直接には生産されない労働力が、資本による相対的過剰人口の形成を通して、資本の蓄積に伴う需要増加にもその供給を保障されることになる。資本はその生産物をもって拡張再生産過程を自立的に実現しうることになる。資本*25は労働力さえ補給されればあらゆる生産物を生産しうるのであって、再生産に直接に必要な生産手段も、間接に必要な生活資料も、ともに生産することができるわけである。いいかえれば資本は、他に依存することなき独自の社会を形成しうることになる。宇野 (1964b)

この〈相対的過剰人口〉の形成を、宇野 (1975) は「資本主義社会に特有の人口法則」と言い換えている。この理由は、これが「生産・・・の拡大に応じて労働力も増殖していくのか」という問いへの回答だからである。T. R. Malthus の「人口論」*26も食糧生産 (経済学) と労働人口の増殖 (生物学) との関係を考察するものだったが、その実像は前者に等差数列を、後者に等比数列をあてはめたものにすぎず、なんら経済法則性とは呼べないもの

*23 表 4.1 の状態から均衡状態 (数値は表 4.4 の状態とは限らないが) に至るまでに、最初にある部門で必要労働時間の短縮が進み、不均衡状態 (需給と市場価格が互いに変動する状態) を経過し、その間に資本と労働力の部門を超えた流出がある。この均衡過程を通して利潤率の均等化が図られる。

*24 これらのことはすべて Marx が〈労働の自己疎外〉—1). 人間労働そのものの自己疎外、2). 生産物からの疎外、3). 種族生活の疎外、4). 階級分裂—として記述したものである。マルクス (1964) 参照のこと。

*25 ここで言う「資本」とは、生産資本 $P \cdots P$ のことではなく、貨幣資本 $G \cdots G'$ のことである。

*26 Thomas Robert Malthus (1766–1834) は古典派経済学者。1798 年に初版「人口論」を匿名で執筆、これにもとづいて産児制限の必要を唱えた。1805 年に東インド会社付属学校の政治経済学教授、1820 年に Ricardo を (1815 年穀物法の関係で) 批判する「経済学原理」を著す。Malthus の「人口論」—英仏戦争 (フランス革命戦争—ナポレオン戦争:1793-1802) にともなう食糧危機を背景とした—は、人口を生物学的原理に従うものとして、食糧生産と独立に考察したものである。本来、この両者は労働と生産物の関係として一体的に考察されるべきものであった。これをいかに緻密に (たとえば人口増殖率と環境収容力によるモデル化) したとしても、経済学と生物学をバラバラにするものであり、人間的な自然の歴史的特殊性をなんら省みないものである。

であった。これにたいして、〈相対的過剰人口〉の理論は資本蓄積と労働人口の増加とのあいだに Malthus 理論とは異なる経済法則性が成立することを主張するものである。この理解のうえにたつて、宇野は〈原理論〉的恐慌論の基本骨格を描くことができた。

〈人口法則〉としてみた〈相対的過剰人口〉の理論は、次のように説明される。

- a). なんらかの事情により、新たな生産方式を採用できない場合。資本蓄積にもかかわらず(あるいはそれゆえに)必要労働量 v は不変であるか、むしろ増加する。労働生産性は次第に悪化する。社会に滞留していた相対的過剰人口は消尽され、枯渇する。資本の増殖にとって人口制約が桎梏となる。
- b). 新たな生産方式の採用をつうじて、(総労働量 $v + m$ にたいして) 必要労働量 v が短縮される(相対的剰余価値の生産)。これは労働生産性が向上したことに等しい。〈相対的過剰人口〉^{*27}が創造される。資本は労働力人口を制約とせず増殖できる。

これがなぜ〈人口法則〉なのかといえ、必要労働量 v が人間にとっての「環境収容力」の意義をもつからである。 v の縮小は表 4.1 と表 4.4 が示すように一日に利用可能となる生活手段の縮小を意味する。人間はこの枠内で(次世代の育成をも含む) 全生活を成り立たせなければならない^{*28}。b). の時期(不況期)に運悪く職業生活を始めなければならなくなった若い世代は、家族(周囲からは社会的ステータスと見られる)を構成する余力をもてず、他の世代よりも不利な条件下で生活を維持しなければならなくなる。これが婚姻率、出生率の低下をもたらす^{*29}。

4.2.4 〈原理論〉的恐慌論

恐慌とは何か。これは好況期と不況期のあいだに不可避免的に存在する不連続な資本価値の破壊プロセスのことである。すなわち a). 好況期は、〈相対的過剰人口〉を蚕食しつつ進む拡張再生産による資本蓄積過程であり、b). 不況期は資本の有機的構成の高度化を通じて〈相対的過剰人口〉をあらたに創出する過程にほかならない。この二つの時期はまったく連続していない。

恐慌は、個別資本に偶発的に訪れるものではなく、総資本にたいして全社会的な規模で連鎖反応的に生じる。言い換えれば、この現象は資本の競争の結果として、全社会を横断して同時に波及する。

〈原理論〉的恐慌論＝恐慌の典型的な姿を論理的に把握することは〈原理論〉の有効性—歴史的なものを論理的に把握できるかどうか—の試金石となる。この把握を基礎として、表 4.5 に示すような各発展段階における恐慌の諸類型と個別の恐慌現象の特性を分析することがはじめて可能となる。

宇野(1953)は〈原理論〉的恐慌論の方法にかかる二つの論点、1). 外国貿易の捨象、2). 価格の明示的取り扱いを提示している。

*27 これは Malthus の言うような絶対的過剰ではない。以前の状態と比べて過剰だと言っているに過ぎない。

*28 「環境収容力」を超えた人口は食糧危機を招き、これはやがて政治的危機につながる。この危機はなんらかの方法で人口が流出(移民、難民化など)するか、「環境収容力」としての v が回復するまでつづくことになる。

*29 農村においては事情が異なる。もともと構造的に労働生産性を低く留め置かれ、景気加熱のたびに労働力流出を余儀なくされ、慢性的な労働力不足に悩まされており、都市部よりも高い出生率を必要とする。

また一般的にも、社会において家族制度がどのように理解されているか、婚外子などの法的取り扱い、次世代の養育費を社会がいかに負担するか、移民がいかに受け止められているか、などにも影響される。

表 4.5 恐慌の諸類型

	重商主義段階	自由主義段階	帝国主義段階
特徴づけ	特定商品への投機、国王財政への貸付けなど、偶発的・局部的に生じる貸付け資金の回収不能。これらの資金は社会的再生産過程そのものには関わらない。	1820年代以降の英国に典型的に見られる、偶然的ではない、ほぼ10年周期で訪れる好況・恐慌・不況の繰り返し。	急激な恐慌を伴わない不況の慢性化、労働力と固定資本設備の慢性的過剰、生産的な投資(軍需産業など)。戦争による恐慌の解消。
例	チューリップ恐慌(1634-37 オランダ)、イギリス国王財政に関係する不渡り(1640, 1667, 1672)、サウスシー・バブル(1720)など	1825, 1836, 1847, 1857, 1866年恐慌	1873年恐慌以降のはっきりしない景気循環、世界恐慌(1920, 1929年)

出所：宇野(1953)をもとに筆者作成

1). 外国貿易の捨象：

〈原理論〉において外国貿易は捨象される。その理由は、〈原理論〉が「純粋資本主義社会」の想定—自由主義段階の英国経済を理想化した社会—を理論展開の前提とするからである。この想定においては、自己の内部とは質を異にする外部を考える必要はなく、どのような取引も自己の内部で完結するものと考えて差し支えない^{*30}。

この想定は恐慌論の展開においても貫徹される。確かに外国貿易と為替の攪乱は実際の恐慌現象において目立った特徴として真っ先に挙げられようが、〈原理論〉的恐慌論を考える上では任意

の国内取引に置き換えられる^{*31}。

2). 価格の明示的取り扱い：

恐慌論においては価格は価値から離れて運動すること(価格≠価値)が明示されなければならない。これは恐慌において競争が決定的な役割を果たすことからすれば当然とも言える。〈原理論〉が普遍本質的な理論であることから、「資本論」第一巻におけるように商品がその価値どおりに販売される(価格=価値)と考えられがちであるが、それでは諸資本が特別剰余価値の獲得を目指して技術革新を取り入れることも、投機^{*32}が

*30 宇野は外国貿易の捨象を次のような奇妙な表現で正当化する。「資本主義社会が対外関係と同じ原理をその社会の原理としている・・・商品経済なるものは・・・元来は社会と社会の間に発生する関係である。それは社会の内部から発生するというものではない。」この奇妙な表現は宇野特有の流通形態論的視角(これにより資本主義社会の歴史的特殊性を示しつつ、これと古代・中世社会との関係を描こうとする彼独自の工夫)によるものである。しかし、これは想定でしかないものを現実の歴史にあてはめる一種の倒錯である。

*31 Marxの初期の「資本論」プランにおいては、〈恐慌〉は外国貿易とセットで考えられていたことも事実であるが、「純粋資本主義社会」の想定に基づいて「資本論」が完成されたと考え、この当初のプランは放棄されたと考えるのが自然である。

*32 投機を取り扱うに際して、宇野は商業資本と商人資本の区別を力説するが、これには注意が必要である。宇野は両者の違いを資本制商品と単純商品の区別からの類推によって論じている。商人資本はたんに商品を安く買って高く売るものにすぎず、〈価値論〉的には無意味なもの(「少なくとも理論的には存立し得ないもの」として扱われる。ところが「これに反して商業資本は、産業資本がその資本の運動過程において自ら遂行する商品の売買、 $W' - G' \cdot G - W$ 、特に $W' - G'$ の過程」が独立化したものとして、「商品の売買を集中的に行うことによってかかる売買過程における流通費用を均等化しつつ、節約し、産業資本の得る利潤としての剰余価値の一部を分配せられる」、という積極的な役割をもったものとして描かれる。この理解はそれ自体あながち間違っているというわけでもないが、恐慌論において重要であるのは両者の区別ではなくて、むしろ共通性である。つまり、商業資本が商人資本と同様に1). 投機(安く買って高く売る)にその利益を見いだすこと(価格を吊り上げるために余計な買い付けを増やして在庫を積み上げることさえ辞さないこと)、2). 産業資本にたいして商業信用を通じて運転資金を用立てること(これにより、販売/支払いの分離が生じ、将来におけるその支払いの不能を準備すること)、などが強調されねばならない。

好況末期のインフレをさらに加熱させることも、そしてなによりも〈相対的過剰人口〉の枯渇が賃金^{*33}を上昇させ、個別的利潤率を押し下げ、一般利子率と衝突することも描き出せなくなる。

再生産表式そのものは価格=価値が前提とされるため、上のような恐慌の発現そのものをとらえられないが、無制限の拡張再生産が続けばやがてはその本質的な原因である〈相対的過剰人口〉の枯渇をもたらすであろうことは容易に見て取れる。この意味では再生産表式は恐慌論を基礎づけるものとは言える。

以上の予備的考察を踏まえて、宇野は〈原理論〉的恐慌論の描写に取り掛かる。恐慌は現象的には、「価格の騰貴の予想の下に堆積される商品在荷」について「予想された価格が実現せられないで支払い不能に陥ること」のように、またそれは商業信用による「生産/販売の分離」と「販売/支払の分離」に起因するように見える。しかし、これはあくまでも見かけのものであり恐慌の本質を捉えたものではない。なぜならば、販売価格が価値から離れて運動すること自体は資本主義経済の常態であって、なんら特別なことではないからである。言い換えればこれは恐慌の「必然性」ではなく、「可能性」を示すものにすぎない。

恐慌とは、上の事態（「価値の、したがって剰余価値の実現の困難」）が「個々の資本」にではなく、大量の資本に、一度に集中して起きることである^{*34}。このと

き「資本の生産物」 W' はもはや「資本として機能」し得ず、「物（生産手段）も人も有り余る程あり乍ら、それが資本の形態を通しては結合されえない」状態が現出する。この状態をもたらすものは、産業資本における限度を超えた過度の蓄積（〈資本の過剰〉）である。

〈資本の過剰〉とは次のようなものである^{*35}。

$$A: c + v = 100 \xrightarrow{10\%} m = 10$$

↓ +20

$$B: c + v' = 120 \xrightarrow{8\%} m' = 9.6$$

A: $c + v = 100$ であつたとする。前の期間で個別的利潤率が10%であつたとすると、期待される利潤は $m = 10$ である。

B: これにたいして +20 だけ多い $c + v'$ にもとづいて生産したとき、同じように10%の利潤率が得られるとはかぎらない。労賃の高騰により利潤率がたとえば8%に低下し、得られる利潤は $m' = 9.6$ となる。これは以前に期待できた利潤より低い。+20の追加投資はかえって利潤を引き下げたことになる。

この利潤率低下が労賃高騰のためであるということは背理法により証明される。もしも他の任意の商品価格の上昇によって利潤率低下が生じたのであれば、ただちに利潤率均等化のメカニズムが働き、足りない商品の生産に資本が振り向けられ、やがてその商品価格は引き下げられることで利潤率は回復するであろう。そうはならない、ということは枯渇しているものが資本の生産物では

^{*33} 宇野(1953)は「はしがき」のなかで次のように述べている。「(久留間)教授の批評の中で唯一の積極的なものと考えられる点—それは経済学の原理論で賃金が労働力の価値以上に、或いは以下に動く場合を論じてよいかどうかという点であるが—私には問題の性質によっては賃金ばかりでなく、他の商品についても当然にかかる変動に論及しなければならないものと考えている—尤もこの点については、なお労働力なる商品が、他の商品と異なって資本家的に直接生産され得ないという事実のうちに極めて興味ある問題があり、他の商品の価格の変動との相違をも明らかにし得るのではないかと考えている。」

つまり、宇野は理論展開に際して価格 ≠ 価値の必要性を一般的に認めているが、賃金についてはそのうえさらに特別な事情があるとしている。この事情とは労働力商品が工業的には生産されず相対的過剰人口のなかから補充を受けなければならないということである。たとえ賃金が高騰したからとしても、その「生産」に向けて資本を振り向けるべき「工場」は存在しない。労働力商品が資本の生産物ではないことから、宇野は労働力商品のことを「資本制社会における唯一の単純商品」と呼んでいる。

^{*34} 個別資本における「剰余価値の実現の困難」であれば、資本の投下先を変えればなんら問題ではない。その過程は競争を通じた利潤率の均等化であり、これによって需給の偏りが是正されるにすぎない。ところが全般的な「剰余価値の実現の困難」の場合は、有利な投資先はどこにも見出されない。それは単なる需給の偏りではない。

^{*35} 〈資本の過剰〉は「資本論」第三巻第15章第3節「人口の過剰をとまう資本の過剰」で説明されるが、宇野(1964b)はこれについて構成上の不備を指摘している。すなわち「…ここで規定されている資本の過剰は、「利潤率の傾向的低落の法則」(第三巻第13-14章)の「内的矛盾」の展開としてではなく、「労働力人口に比べて資本が増大しすぎた」ものとしての過剰である」。利潤率の傾向的低落の法則は資本の有機的構成の高度化による生産力の増大にとまうものであり、むしろ不況期での競争にかかわる。ところがそれにたいして〈資本の過剰〉は好況末期の事象である。

^{*36} 土地も資本の生産物ではない。そのため、農林水産業、鉱工業、不動産業などは地代取得のかたちで利潤率の均等化に参与するわけであり、これらの産業は全般的に低い労働生産性にとどまり、ゆえにまっさきにその生産物が不足し、さらなる投機を呼び込む。つまり恐慌に際して最初に崩壊の起点となる。しかしながら、有利な土地が開発され尽くしたときには順次不利な土地の開発に資本が振り向けられる、とい

ない唯一の商品たる労働力であることを示している*36。

この〈資本の過剰〉それ自体は生産(蓄積)を止めるものにはならない。個々の資本は互いに競争しており、個別的利潤率低下が全般的な性格をもつものとの認識はただちに得られないからであり、よしんばその認識があったとしても自分一人が生産(蓄積)を停止したところで、その分を他資本にみすみす奪い去られるだけである。だから蓄積が利潤を低下させることが分かっているさえも、それをやめるわけにはいかないのだ。

個々の資本は、かかる過剰を自らの資本の遊休によって処理するものではない。むしろ反対にあらゆる手段をもって利潤量の減少をふせごうとし、反って逆に過剰を増大するのである。それは・・・利率の昂騰によって初めて資本家社会的規制を受けることになる。そこに恐慌の勃発を見るわけである。宇野(1964b)

ここで労賃上昇を販売価格に転嫁できないのはなぜかという疑問が生じるであろう。もしその転嫁が可能ならば、個別的利潤率は(また平均的利潤率も)低下せずにはすむように見える。実際、多少の価格転嫁は可能であり、これが一般物価の騰貴(インフレ)と原材料買い付けのための資金需要を生み出し、利率を高騰させる。つまり問題はむしろ販売価格への転嫁にもかかわらずに利潤率が低下しなければならないのはなぜか、ということになる。これは利潤率の低下をもたらす労賃の上昇がいかなる既存資本の生産拡張によっても解決されえないという事実から逆に説明されることになるだろう。

表 4.6 は、表 4.4 とは反対に利潤率が一般的に低下している場合を示す($v:m=3:1$)。いずれの部門でも利潤率が等しいということは、労賃以外については価格は均衡していることを意味する*37。流通過程 C_k で商品交換は正常になされる。ただし、それは売主が期待した価格によってではない。そしてこの事実は(労働力が枯渇しているという条件下で)総労働量 $v+m$ が変わらないということから来ている(利潤量をなんとしても確保しようとして労働強化=〈絶対的剰余価値〉の生産はなされるだろうが、それにもおのずと限度はある)。

表 4.6 〈資本の過剰〉による一般利潤率の低下

W'	I :6000(= $500_m^- + 1500_v^+ + 4000_c$) II:3000(= $250_m^- + 750_v^+ + 2000_c$)	} 9000
$C_k = W' - G' - W, I_{(v+m)} = II_c$		
W	I :1500 $_v^+$ + 4000 $_c$: (+500 $^-$) II:750 $_v^+$ + 2000 $_c$: (+250 $^-$)	
$P(W') = W \dots P \dots W'$		
W'	I :6000 II:3000	} 9000

実際に資本の息の根を止めるのは〈資本の過剰〉そのものではなく「利率と利潤率の衝突」であり、「(貨幣形態の)資本の欠乏」である。産業資本は過剰に(投機的に)資本を蓄積してきたが、その手段となる生産拡張と買い付けは資金の前貸しを受けて実現されたものであった。高い利潤率を期待して借り受けていた資金の返済期限が来たとしても、返済できない。仕方なく返済繰り延べとさらなる運転のための資金を以前より高い利子で借りなければならない。資金需要が増大し、利率と利潤率が逆転する。(本来、産業資本の生み出す利潤からの分け前である利子を分与されるにすぎなかったはずの)貸付資本が「産業資本に対して貸付資本として高い利子を得ることが出来る」という点でこの時期には唯一の資本」となる。すべての資本がこの唯一の用途めがけて集中する。「現実的資本の過剰が貨幣形態の資本の不足としてあらわれ」、利率はさらに高騰する。これが「資本の欠乏」である。この過程は産業資本を犠牲にしてなされるが、銀行資本も無傷ではありえない。貸し付けたものが将来に返済される見込みがないからである。

「(貨幣形態の)資本の欠乏」は商品交換過程を寸断し、再生産過程の全体を停止させる。正常な時期においては「貨幣は単に商品交換の手段に過ぎないもの」であり「商品のみが真に価値あるもの」であった。この関係は逆転し、今や商品は価値を増殖する手段であるどころ

うように絶対的な制約がかけられているわけではないことに注意すべきである。ここでも根本的な制約となるのはこの新規開発に必要な労働力(もともとこれらの産業のなかに滞留していた〈相対的過剰人口〉)の枯渇である。

*37 この表において労働力商品以外の商品価格は互いに均衡状態に、すなわちほとんど価値に等しくなっていることに注意する。労働力商品のみが他の商品にたいして不均衡となっているのである。この不均衡は表中では v, m の肩文字 $+, -$ で表現されている。これらは前の生産過程 $P(W')$ の価値構成と新しい流通過程 C_k の価格構成との差異を示す。

か、価値を保存することさえも困難となる。「貨幣のみが価値を有するものとなり、あらゆる商品はひたすらに貨幣への転化を求め」る。「労働者は失業するか、労働時間を減ぜられるか、賃金を切り下げられる」。その結果「自ら生産した消費資料を購入すべき貨幣を手に入れることが出来なくなる。消費資料は有り余る程にあり乍らこれを生産した労働者自身も消費することが出来ない」。こうして「生産手段が有り余る程あり乍ら資本として労働力と結合させられない」、「再生産過程自身が全体にわたって停滞する」*³⁸、という事態が現出する。

* * *

好況末期は恐慌を経て全般的な生産の沈滞する不況局面へと転換する。騰貴した価格は一般的になおも下落し続ける。しかし失業が蔓延し、生活諸手段への需要は高まらない。諸資本は互いに損失を押し付け合い、資本の集中が進む。このような市況のもとで、はじめて〈資本の過剰〉を解消する試み、固定資本の更新を通じた〈相対的剰余価値〉の生産が可能となる。

〈相対的剰余価値〉の生産は(以前よりも有機的構成の高い生産方式を採用した)新資本が(古い生産方式を温存する)旧資本にたいして闘争する過程である。枯渇した〈相対的過剰人口〉の新たな創出が図られるこの闘争を抜きにしては、次の好況(継続的な拡張再生産)を準備できない。損失を他者に押し付ける競争のもとでは、旧来の資本が自発的に残存する固定資本の価値回収を放棄することはそもそも期待できない。だから新技術をもった新たな資本の登場が必要であり、低迷する販売価格のもとでもこの資本が〈特別剰余価値〉を取得し、競争を有利に戦うことが必要なのである。旧技術をもった資本は回転を早めることで固定資本の償却を急ぐか、価値回収はあきらめて(「道徳的摩損」)新技術を採用するかを選択を迫られる。

新技術は当該産業全体に徐々に普及し、その結果としてより少ない可変資本 v で以前を上回る剰余価値 m の産出が可能となる。これは結果的に総労働時間 $v + m$ にたいする必要労働時間 v の比率、すなわち社会の生産

力を高めるが、他方でこれは同時に〈相対的過剰人口〉の形成でもあることが忘れられてはならない。

*³⁸ 再生産過程の停滞にともなう「資本価値の破壊」は基本的には生産されたものがその価値どおりには販売されないという事態に代表される。これにより次の生産に必要な c と v を用意できずに生産が停止してしまう。一か所で発生した生産停止は供給網の下流に向かって連鎖反動的に波及する。生産停止の長期化は原材料、製品在庫の使用価値を劣化させ、ここでも資本価値が破壊される。これを回避し資本価値を保存する試みは余計な費用(すなわち非生産的な資本消費)をもたらす、それよりは投げ売りして少しでも資本価値を回収することが選ばれるだろう。

4.3 〈帝国主義段階〉における蓄積

ここでは R. Luxemburg がどのような問題意識の下に論戦に挑んだか、これと〈帝国主義段階論〉とがいかなる関係にあるかをルクセンブルグ (2011) にもとづいて明らかにする。

前節でわれわれは宇野にしたがって〈原理論〉的恐慌論の概略とそこで再生産表式が担う役割について考察した。その結論を要約すると次のようになる。1). 再生産表式は競争を前提とした市場価格の均衡 (つまり価格=価値) のもとでの単純再生産と拡張再生産の過程を模式的に描き出し、これによって〈価値法則〉を究極的に論証するためのものであった。2). それゆえに、再生産表式を何循環も繰り返してもそこから価格不均衡や「生産と消費の矛盾」なるものを発見できないことは明らかである。3). ただし、〈原理論〉的恐慌論が〈資本の過剰〉 (=労働力商品とその他商品との原則的不均衡) に由来するものであるから、これと一般的な価格不均衡との違いを明確にするためにこそ再生産表式を活用することには意味があった。

この節では、上の認識にたつて Luxemburg の視角を点検し、その積極的な主張 (「理論的にはマルクスの『資本論』第二巻の内容と関連し、同時に今日の帝国主義的政策の実践及びその経済学的根拠に深く関わる問題もある」という見解) を具体的な論点として抽出することを目的とする。

4.3.1 再生産の問題

Luxemburg はまず再生産過程一般を議論し、これとの対比において総資本の再生産過程の歴史的特殊性を浮き彫りにする。前者については次の二つの特徴を挙げている。

- 1). 再生産とは生産の定期的な反復 (=偶然的ではない生産の再開) である。これはその社会が (外的自然に左右される) 原始的社会ではないこと、一定の文化水準を保っていることを示す。
- 2). 再生産過程も技術的諸条件 (自然にたいする人間

の関係) と社会的諸条件 (人間相互の諸関係) の統一である点において生産過程一般と変わらない。そこには前提となる生産手段と労働とが、いかなる規模で、いかなる方向に結合されるか、という生産の社会的目的にかかわる論点が横たわっている。この論点は純粋に社会的諸条件に依存する*39。

資本制社会において、再生産過程は上の一般論と異なる歴史的独自性を帯びる。それはこの過程が、生産過程と流通 (交換) 過程との独自の統一であり、再生産 (生産の再開) の目的もその特殊な生産目的に従属しているからである。生産の目的は使用価値 (欲求に従属すること) ではなく、価値 (しかも剰余価値) である。つまり「貨幣と交換される、確実な見込みのある生産物のみが・・・しかも・・・一定の高さの利潤をもって実現される見込みのある生産物のみが生産される」。ここにおいて唯一の「社会的諸条件」=「社会的欲求の把握のための手がかり」は交換過程である。すなわち、生産量と支払い能力のある需要との関係において決定され、時々刻々と変動する価格の運動に支配された物質過程のことである。

したがって、資本制社会における再生産の問題とは、直接的一般的には次のようなものである。「資本主義的総生産は、無数の絶えず増減する私的な生産者によって実行されるが・・・これらの無関連の運動からいかにして実際の総生産は生じるのか」。さらに Luxemburg はこの問いにたいして以下のような注意を与えている。

- a). ここで言う「私的な生産者」とは単純商品の生産者ではなく、資本制商品の生産者であること。社会の総生産の目的は消費欲求を充足することではなく、剰余価値の取得である。したがって、価値の (商品形態から) 貨幣形態への転換がとりわけ重視されなければならない。
- b). この問題が恐慌論の追及へと歪曲されてはならないこと。そうした試みは価値問題を価格問題 (需給の変動) に帰着させようとするものであり、ことからの本質を見誤らせる。景気変動ならびに恐慌はたしかに「資本主義的再生産のもっとも目立

*39 ただし Luxemburg は外的要因 (人口減、破滅的戦争、大規模な疫病など) による再生産過程の (一時的ではない) 停止の可能性に注意を与えている。これはパンデミックに脅かされている今日のわれわれには身につまされる。

つ特質」ではあるが、再生産それ自体の問題とは別物である*40。

- c). 剰余価値のたんなる取得ではなく、さらなる剰余価値の資本化が重視されるべきこと。つまり、(資本家の蓄積欲求たる) 拡大再生産に合致し、(技術的諸条件に規定された) 一定の量的比率を保って増大すべき生産諸手段と労働力とを調達すること(またそれを充足すること)はいかにして可能になるのか、が問われねばならない。

この後第2章から第4章にかけてLuxemburgは単純再生産についての再生産表式を追体験的に導出しているが、ここでは省略する*41。

4.3.2 貨幣流通の問題

Luxemburgは第5章で貨幣流通の問題を取り上げているが、その視点はユニークである。それは二つの視点からなる。第一は貨幣生産の分類にかかる問題、第二は社会主義社会における貨幣の取り扱いにかかる問題である。

- i). 貨幣が商品であるからには、その生産は再生産表式のどこかには含まれていなければならない。具体的には、この部門を部門I(生産手段)と部門

II(生活資料)のいずれに帰属させるべきかが問われている。しかし、「金生産自身の生産物は何らかの生産において生産手段として機能することもできないし、生活手段として人間の消費のなかに入り込むこともできない」*42。この矛盾をいかに解決するか。

- ii). 社会主義社会において(またその入口の過渡期社会において)、私有財産が廃絶されるとともに貨幣が死滅する。このときはいかにして社会的な再生産が継続されるのか*43。Luxemburgは、再生産表式がこの変革過程を表現しうるかどうかに心を砕いている。

貨幣生産を社会的総生産の分離された第三の部門として叙述することには、さらに重要な理由がある。マルクスの単純再生産表式は、再生産過程の基礎および出発点として、単に資本主義的経済秩序だけではなく、必要な変更を加えれば、どの規律された計画的な経済秩序にも、例えば社会主義的経済秩序にも、有効である。これに対して貨幣生産は、生産物の商品形態(の廃止)とともに、すなわち生産手段の私的所有(の廃止)とともに、行われなくなる。貨幣生産は、資本主義の無政府的経済様式の「冗費」、私的経済的社会的特殊な負担を成し、この負担は、生産手段としても消費手段としても役に立たない生産物を生産するために、年々かなりの労働量が支出されることに表

*40 恐慌論と再生産の問題を区別すべきとするLuxemburgのこの指摘はまったく正しいが、彼女の恐慌観それ自体はかならずしも妥当なものとは言えない。Luxemburgは恐慌を次のように描写している。1). 個々の生産部門は技術的な連関によって相互に結び付いている。2). 個々の生産部門の生産物の供給量ならびに市場価格は一定の限界内で自立的に運動し、ときにその過不足が再生産の中断をもたらす。3). こうした中断が生産部門間の技術的な連関を通じて波及し、その結果が集まることで、周期的・一般的な再生産の中断へと成長する。

ここでは恐慌がまったく現象的に描かれている。またそのような現象的認識にとどまっているということは、競争を通じて一般的利潤率が均等化し、その結果商品の過不足が解消するのだという理解をLuxemburgが実は持っていないのではないかと疑いを生じる。しかし第4章では(個別資本ではなく)社会的な総資本という観念がいかに成立するかという問いに関連して、平均利潤率の概念を取り扱い、その役割を「事実上、各私的資本を一つの共同の全体物、すなわち社会的総資本の一部としてのみ扱い、各私的資本に対してはその資本の大きさに応じて利潤を、社会のなかから絞りだされた総剰余価値のなかからその資本に帰属すべき一部分として割り当てる」と適切に表現している。このことからすれば、Luxemburgの恐慌観の歪みは別の原因に由来するものと考えなければならない。

この問題を考えるヒントは「資本蓄積論」ではなく、その前著「国民経済学入門」にある。その第6章「資本主義経済の諸傾向」の冒頭にこうある。「資本主義経済は、まったく計画性がないために、あらゆる意識的な組織を欠いているために、一見したところでは、存立不可能なもの、解きがたい謎のようにみえるが、それにもかかわらず一つの全体をなすのに適合しており、存立可能なのである。しかもそれは次のようなことによってである。……(中略)……そして、最後に、価格変動と恐慌とによって。これは、一部は日常的に、一部は周期的に、盲目的かつ無秩序な生産と社会の諸要求とのあいだに均衡をもたらす。」このLuxemburgによる恐慌の説明は、価格変動とのアナロジーを巧みに使った、という意味で優れているが、その優秀さが徒となって恐慌理解を現象的なものにとどめさせた。彼女は、日常の変動を捨象したからには、周期的なそれも同様にならなければならないと考えたにすぎない。

*41 ただし、固定資本の補てんについて、その初年度には単純再生産においても例外的に拡大再生産(追加的な資本への追加)がなされるべきことを指摘していることについて気に留めておく。このことは拡大再生産の説明の時点で再び取り上げられるであろう。

*42 またそうでなければ、たんなる一般の等価(つまり価値鏡として以外の独自の切実な使用価値をもたない特別な商品)が生産と消費の双方に無視しえない影響を与えてしまうことになる。実際にはむしろそのような影響を与える可能性の少ない商品が一般的等価としての地位を占めることができたのだった。

*43 経済学批判の立場からすればこの論点が提出されるのは当然であるが、同時にこの問いは〈原理論〉の範囲を越えつつあるということは意識されねばならない。

現される。社会的に規律された経済においては行われなくなる、この資本主義的に生産する社会における特殊な労働支出は、総資本の一般的再生産過程における分離された部門として表されることが、最も正確である。ルクセンブルグ (2011)

Luxemburg は上の論点にたいして、金生産を部門 I、部門 II のいずれとも異なる新たな部門 III(交換手段の生産部門) を創設することで解決しようとした。残念ながらこの解答は痛ましいほどに間違っている。何よりも先に指摘されるべきことは、この解答が再生産表式の意義＝〈価値法則〉の論証、という視点を破壊してしまうことである。社会全体の再生産はそれを細分しようとするればいくらかでも細分できる*44。しかし、なぜ生産手段と消費手段からなる二部門編成が必要であるかがあらためて問われねばならない。この編成は $W' \dots W'$ の循環を表現するもっとも簡単な形式であり、一般的商品流通が (1) 「(総) 資本の固有の循環」のほかに (2) 「個人的消費に入る諸商品の循環」を含まなければならない、というところから生じている。いずれの循環においても、 G' はこれを媒介する役割を果たすにすぎない。

それでは Luxemburg の提起した二つの論点はいかにして解答されるべきか。そのヒントとなるものが「資本論」第二巻第三篇の各所に (バラバラに、そして非常にわかりにくい形で) 示されている。

まず Luxemburg の第一の論点について。Marx は第 18 章「緒論」第 2 節「貨幣資本の役割」で次のように記述している。

・・・摩滅鑄貨を補填するために年々貨幣の生産または購入に支出されねばならない部分が、それだけ、社会的生産の範囲を削減するものであることは、自明である。しかし、一部は流通手段として、一部は退蔵貨幣として機能している貨幣価値について言えば、それはもはや存在するのであり、獲得されているのであり、(労働力、生産された生産手段、および富の自然的源泉と) 並んで存在するのである。それは、これらのもの (社会的生産) を制限するものとはみなされえない。「資本論」第二巻第 18 章第 2 節

つまり既に存在する流通手段については、労働力 (これには潜在的なもの、すなわち相対的過剰人口を含む)、残存する固定資本価値や天然資源などと同様に、再生産表式に含めてはならない。またこの既に存在する貨幣資本について、第 20 章「単純再生産」第 5 節「貨幣流通による諸取引の媒介」にはこうある。

・・・一般に商品生産者の背後に貨幣資本家がいる、これがさらに産業資本家に貨幣資本・・・を前貸するとすれば、この貨幣の本来の還流点は、この貨幣資本家のポケットである・・・。「資本論」第二巻第 20 章第 5 節

またこの貨幣資本は金属鑄貨とは限らない。その内実は信用貨幣、価値標章などでありかならずしも金生産にかかわるとは限らない。またその必要量も商品の回転期間の長短に依存し、さらに信用と株式によりごく少量で済む (「回転をより短期間と仮定すれば一あるいは・・・商品流通の立場から見て流通貨幣の流通度数をより頻繁と仮定すれば一取引される諸商品価値を流通させるには、より少ない貨幣で足りる」)。

だから Luxemburg の第一の論点はすでに存在する貨幣流通にかかるものではなく、実は金生産ないし金価値の変動が再生産にどのような影響を与えるかという議論であったということになる*45。

第二の論点について。Marx はやはり第 18 章「緒論」で労働証書について記述している (他の記述に紛れてしまい、一見してそうとは見えないが)。

貨幣資本は社会的生産*46においてはなくなる。社会が労働力と生産手段とを種々の事業部門に分配する。生産者はたとえば指定券*47を受け取って、それと引き換えに社会的消費貯備の中から、彼らの労働時間に相応する量を引き出すことになってもよい。この指定券は貨幣ではない。それは流通しない。「資本論」第二巻第 18 章第 2 節

第一の論点が新産金がいかにして既存の貨幣流通に置き換わり流通手段として通用していくか、という問題であるのにたいして、第二の論点は社会主義社会 (またはその入口である過渡期社会) において、貨幣がいかにし

*44 このことは SNA が国際的な取引の便のために大分類から細目に至る精緻な産業標準分類をつくりあげていること、またこれを技術進歩に応じて適宜改定していることを見れば明らかである。

*45 これについては「資本論」第二巻第 20 章第 12 節「貨幣材料の再生産」を参照。なお、金価値の変動については、1911-1913 年に第二インターナショナルのなかで論争 (「Bauer-Valga 論争」) が生じている。高嶋 (2019) を参照のこと。

*46 過渡期社会における生産のことである。

*47 労働証書のことである。

て死滅していくか、という議論である。つまり二つの論点はそれぞれ貨幣の誕生と死滅を対象としている。

前者では、鉱山資本のもつ新産金が貴金属取引業者や中央銀行のもつ旧来の貨幣と相対して流通のなかに入っていく。その入り口はあくまでも鉱山業であり、これが(たとえ奢侈品であるとしても)ただちに消費資料を製造することは考えられず、その生産物たる金地金はさらなる加工(宝飾品用ばかりでなく今日では電子部品の用途を含む)のための原料であり、これが部門Ⅰに帰属することは当然である。

後者では、貨幣に代わって(流通することのない)労働証書が生産物(商品ではない)の受け渡しに使われる。これは支出された労働量を記録し、生産物の社会的な需要を計測するための手段である。価値というカテゴリーそのものが消滅するため、それを保存する必要はそもそも存在しない。したがって、これまで流通していた貨幣材料はその本来の用途(金地金としての)に戻されるであろう。これによって金鉱労働(金の採掘と精錬)がなくなることはないが、その生産物が貨幣として使われること(一般的等価へと転化すること)はなくなる^{*48}。

以上に述べたように、Luxemburgの主張するような部門Ⅲの創設はまったく必要ない。ではLuxemburgをしてこのような誤びゅうに導いた原因は何か。この疑問を気に留めておいて、われわれは先を急ごう。

4.3.3 拡大再生産と販路の問題

Luxemburgは第7章「マルクスの拡大再生産表式の分析」で再生産表式を販路の側面から再検討している。その動機は第6章「拡大再生産」の末尾にある次の記述(「蓄積の具体的な社会的諸条件」)から明らかである。

・・・二、三の簡単な規則の下で、蓄積の表式上の展開を続けることには・・・なんの限界もない。しかし、いまこそここで、我々が驚くほど順調な結果に到達するのは、常に我々がただ驚くことは何もないような足し算引き算の特定の数学的練習をしているからではないのか・・・蓄積が妨害もなくこれほど無限に進

むのは、紙が忍耐強く数学的方程式を書かせているためではないのか、ということに注意すべきである。換言すれば、いまこそ蓄積の具体的な社会的諸条件を探すべき時なのである。ルクセンブルグ(2011)

上の検討(「資本主義的蓄積のこの厳格な規則が実際の諸関係に一致しているか否か」の確認)を進めるに際してLuxemburgが目にするのは、1). 欲求(「社会的欲求の充足」)であり、2). 需要(「支払い能力のある需要」)である。前者を議論するために、人口(と社会主義社会における蓄積)に言及するのであり、後者に対応して貨幣流通を独立して考察する目論見が生じている。この枠組みの前提となっているものは、再生産表式そのものが資本制社会ばかりではなく、社会主義社会を含む社会一般に通用する、との前述の想定である。

Luxemburgは上の想定に基づいて単純そして拡大再生産の表式の「客観的社会的妥当性」^{*49}を社会的欲求充足の観点から検証し、それを「証明」している。ただし、われわれは次のことに留意しなければならない。

- a). 再生産表式に含まれないものの存在を忘れるべきでないこと。再生産表式はたしかに社会的総労働と総生産手段がいかに各生産部門に配置されなければならないかを記述する。その意味では(またその目的を問わなければ)これはあらゆる社会に適用可能のように見える。しかし、人口そのもの(潜在的あるいは将来の労働量および社会福祉)^{*50}、固定的な生産諸手段(過去に支出され生産物中に固定された労働量)、労働生産物ではない天然資源(の恩恵またはその喪失)などは再生産表式の考慮の外にある。これらは剰余労働からの控除というかたちで消極的に表現しうるにすぎない。
- b). 社会主義社会において、可変資本 v と剰余価値 m は必要労働量 v' と剰余労働量 m' に転化していること。また $I_{v+m} = II_c$ の等価交換(〈価値法則〉)は等労働量交換に転化すること。それゆ

^{*48} 仮に貨幣生産が残存するとしても(またそれは金生産であるとはかぎらない)、これはやはり残存する外国貿易に対処するためのものであり、労働者国家はこれを戦略的に、つまり価値を保存するためにではなく、価値を破壊するために目的意識的に使うはずである。

^{*49} 宇野の言葉で言えば「経済原則」。

^{*50} Keynesの有効需要政策は、部門Ⅰの拡張を資本家個人の蓄積欲求ではなく、国家的な事業として実現するものであった。これはもし条件さえ許せば、あふれる相対的人口(失業者)を再生産過程のなかに取り込むことができるであろう。しかし、そのためには生産拡張のための条件 $I_{v+m} > II_c$ を満足していなければならない。

えに $v' + m'$ の内訳は本来区別できなくなっている。またその交換は、相応する生産物を (生産手段としても消費手段としても) 社会的備蓄のなかから一定額の労働証書と引き換えに引き出すというかたちで実現される。その交換比率の計算は擬制的価格によらなければならない。だから交換の範囲も $I_{v+m} = II_c$ には限定されない。

- c). 充足されるべき社会的欲求の変容が考慮されるべきこと。革命時、すなわち危機が差し迫った事態において、社会は最低限の欲求 (安全の確保と基本的生存欲求) 充足を優先しなければならない。しかし、やがては社会的承認と自己実現の欲求が関心の対象となる^{*51}。これらは労働への参加 (自己の内容の対象化とそれを通じた成長) によってはじめて充足される。つまり再生産を駆動させる目的・関心は $W' \dots W'$ から $P \dots P$ に移る^{*52}。

次に Luxemburg は「支払い能力のある需要」の観点からの検証に移る。その際に、「蓄積の出発点は何であるのか」という問いを立てていることから分かるように、彼女は再生産表式を実際の現実的な取引とみなしており、これがつねに需給均衡 (価格=価値) を前提としていることを忘れ果てている。拡大再生産における (部門 I、部門 II の) 蓄積に対応する生産物の購入者がどこにいるのかを問題にしているが、新たな購入者の候補は次のとおりであり、検討の結果いずれも否定される。

- i). 資本家 I、II の個人的な消費手段または生産手段の必要。しかし、蓄積とは彼らの消費の節制であるのだから、消費手段というものはあり得ない。また、部門 I、II での生産手段の必要は、互いの需要が互いの需要を説明しており「我々は明らかに堂々巡りをしている」。

- ii). (可変資本としての) 労働者人口、またはその自然的増加。しかし、前者は「資本家階級は労働者階級全体に \dots 可変資本相当額に正確に定めた部分に対する手形しか与えない」、「所与の労働者数と彼らの需要は資本主義的生産の出発点ではなく、これらの大きさ自体は \dots 資本主義的な利潤の見込みに「従属する変数」である」ことから否定される。後者は、「可変資本はあらかじめ労働者数の増加を含んでいる」ことからやはり否定される。
- iii). 社会によって養われ、維持されなければならない人口階層 (土地所有者、インテリゲンツィア、聖職者、官吏など)。しかし、再生産表式上は収入を得るのは労働者と資本家のみであり、それ以外の人口階層の生活手段はこれら収入のうちから分け前として配分される^{*53}。独立の需要をなすものではない。
- iv). 外国貿易。しかし、これは「資本論」の想定する純粋資本主義社会の仮定^{*54}とは相容れない。

上のことに加えて Luxemburg が、すべての剰余価値が販売 (「実現」、「貨幣と交換」) されなければならないことを強調する。このことから次のような推論がなされる。

\dots 剰余価値は絶対に貨幣形態を通過しなければならない。剰余価値は再び蓄積の為に貨幣形態をまとう前に、まずは剰余生産物の形態を脱ぎ捨てなければならない。しかし、(部門 I および II の剰余生産物の買い手は何であり誰であるのか。 \dots (部門 I および II の外部に、販路が存在していなければならない。そうであってこそ、剰余価値は初めて貨幣に転化することになる。 Luxemburg (2011)

*51 これは A. Maslow の欲求階層説と同じである。Abraham Maslow (1908-1970) はアメリカの心理学者であり、メンタルヘルスの領域を心理学の研究対象とすることに貢献した。

*52 またそうでなければ、社会は「スターリニズム」という疎外態に転化する。そこでは、生産力の際限のない拡大 (生産諸手段=フォンド蓄積の自己目的化) とその反面の自然資源の飽くことなき収奪が一義となる。この有様は、資本制社会で部門 I の蓄積が優先されることとなら選ぶところがない。

*53 「労働をもってしようがしまいが、再生産に直接には携わらない社会構成員はすべて最初は年々の商品生産物に対する彼らの分け前―すなわち彼らの消費手段―を、生産物を最初に所有することになる諸階級―すなわち生産的労働者、産業資本家および土地所有者―の手からしか、受け取ることはできない」(「資本論」第二巻第 17 章第 2 節)。

*54 「ここでは、一国民が贅沢品を生産手段または生活手段と交換することのできる、あるいはその逆をすることのできる輸出貿易は捨象される。検討の対象をその純粋性において、攪乱的な付随的事情から自由に把握するためには、我々ここでは全商業世界を一国と見なさなければならない、資本主義的生産が至る所で根付き、全産業部門をとらえたということを前提にしなければならない」(「資本論」第一巻第 22 章第 1 節)。

以上のような Luxemburg による考察は、彼女が無意識のうちに市場の不均衡を前提として (価格 \neq 価値のレベルで) 再生産表式を把握してしまっていることを表している。恐慌論の領域に踏み込んでしまうことを警戒して価格=価値を強調したにもかかわらず、そのことを忘れていたかのようである。また貨幣は流過程 $W' - G - W'$ を媒介するという消極的な役割しか果たさず、たえず貨幣資本家の手に還流し、再生産表式の上には現れてこないはずであるが、そのことを理解していない (あるいは理解を拒んでいる) ように見える。

Luxemburg の問い (拡大再生産における蓄積に対応する商品購入者がどこにいるのか) に解答するならば、もっとも適切な選択肢は i). 資本家自身の生産手段に対する需要、である。これを Luxemburg は「堂々巡り」として退けているが、まさにこの「堂々巡り」こそが市場均衡を個々の無限の取引に分解したものであった^{*55}。

その後第8章「マルクスによる困難解決の試み」、第9章「流過程の視角の下での困難」と、Luxemburg による考察は続くが、依然として「困難」は解決されず、最終的に第三篇第25章の冒頭で次のように宣言されるに至る。

我々は第一篇において、拡大再生産はそもそも誰のために行われるのかという問いに、マルクスの蓄積表式は解答を与えていないことを確認した。この表式は、これを「資本論」第二巻の終わりで展開されている言葉通りにとるならば、あたかも資本主義的生産はもっぱら自分でその総剰余価値を実現し、そして資本化された剰余価値を自分自身の欲求のために使用するかのような外観を呼び起こす。ルクセンブルグ (2011)

ここで Luxemburg は Marx が解答を与えていないと非難するが、実際には Marx の解答一誰のためでもない、総資本としては一の受け取りを拒否しているのである。

第9章で Luxemburg が取り上げた「困難」とは、彼女自身の言葉を使えば次のようになる。

・・・誰かしらが、資本化された剰余価値を買い取らねばならないはずだ。ところが、資本家と労働者の他には買い手は考えられない。・・・二つしか存在しないこの社会階級の外部での剰余価値の実現は、必要であるとともに不可能であるように思われる。資本の蓄積は、一つの循環論法に陥ってしまった。いずれにしろ、我々は「資本論」第二巻においてはこの問題の解決を見つけることはない。ルクセンブルグ (2011)

しかし、Marx は実際には次のように解答を与えており、それを Luxemburg 自身が引用している。それをあくまでも解決とみなしていないだけである。

・・・流通する商品量の価値総額は増加しているが、それは所与の商品量の価格が上昇したからではなく、いま流通している商品の量が以前に流通していた商品の量よりも多く、しかもこの増大が価格の下落によって相殺されるようなことがなかったからである^{*56}。このより大きな価値を持ったより大きな商品量の流通に必要な追加的貨幣は、流通する貨幣量の節約を大きくすることによって一支出いの相殺等によるにせよ、同一の貨幣片の流通を速くする手段によるにせよ、あるいは蓄積形態から流通形態への貨幣の転化^{*57}によって、調達されなければならない。「資本論」第二

巻第17章第2節

論点をより明確にするならば、このようになる。再生産表式の議論は総資本の再生産を取り扱う。これは $W' \cdots W'$ を基礎とし、その規模が拡大する場合も、不変の場合も基本的には同じである。しかし Luxemburg は前者についてこれを蓄積の観点 $G \cdots G'$ から検討している (またそうすることにより無意識のうちに総資本の視点から個別資本の視点に移ってしまっている)。この観点から拡大総生産は単純総生産とは質的に異なるものとし^{*58}、Marx の解決を単純再生産の立場として切り捨てているのである。しかし、本来的には $W' \cdots W'$ も $G \cdots G'$ も (また $P \cdots P$ も) ひとつの再生産過程の異なった断面にすぎず、それらの間に矛盾が起きるはずはないのである。

*55 これは興味深いことに、産業連関表を使った乗数効果の計算ときわめて類似している。

*56 ここには文字通りの価格の下落ばかりではなく、言外に価値の下落 (相対的剰余価値の生産) も含まれていることに注意する。不況期に進む資本の有機構成の高度化が前の循環よりも相対的により少ない貨幣流通を可能とする。

*57 つまり個別資本によって再生産表式の外部 (貨幣退蔵) から内部の流通に貨幣が投げ込まれる。彼らにとって貨幣はいかなる形態にあらうが価値としては同じであり、しかも手元にあることは機能していない (価値増殖しない) ことと同じである。

*58 再生産として、両者が本質的に同一であることは、一つの拡大再生産を二つの単純再生産の和 (ただし、片方は前年度の循環をもたない) として表現できることから容易に分かるであろう。

4.3.4 Luxemburg の真の問題意識

Luxemburg のこだわりがどこにあるのかを「資本蓄積論」第一篇「再生産の問題」の叙述内容から読み取ることにはできない。そこで、われわれは第二篇「問題の歴史的叙述」に進まなければならない。

Luxemburg の真意は第二篇の後半「第三の論戦」の冒頭にある第 18 章「装いを新たにした問題」にことのほか明瞭に示されている。そこでは、第二篇全体が資本主義的蓄積がなんら支障なく進むという楽観論者とこれに挑戦する批判者との対立を描き出すことに充てられており、Luxemburg は一貫して後者にたいして同情的であることを隠さない。この対立構図にもとづいて三つの論戦が整理されており(表 4.7)、Luxemburg は後者への共感を再生産表式によって理論的に表現することを自らの課題としている。

表 4.7 のうち、Luxemburg の動機を探る上で特に重要なものは第三の論戦である^{*59}。この論戦は(前の二つの論戦とは異なり)社会主義陣営内部の路線対立にかかわるイデオロギー闘争であり、具体的には「ロシアは西ヨーロッパの例にならって資本主義的発展を通過すべきか否か」が問題となっている。資本主義の段階を経る必要がない、とするのがナロードニキのグループであり、ここでは V.Vorontsov と Nikolai-on^{*60}がその主張を代表している。資本主義の段階を経るべきだとするのが「合法マルクス主義者」たち(Struve、Bulgakov、Tugan-Baranovsky に代表される^{*61})、および(「四月の転換」以前の)Lenin とポリシェビキである。前者のナロードニキは一段階での社会主義革命を目指し、後者の「合法マルクス主義者」は二段階戦略を提起している。Luxemburg の分類にしたがえば、前者は資本主義

の批判者・告発者であり、後者は資本主義の下での生産力の無限の発展を夢見るその弁護者である。

Luxemburg はドイツ、ロシア両帝国に挟まれたポーランド出身の共産主義者としてロシアにおける論争に死活的な利害を見出したはずであり、また 1885 年の「資本論」第二巻出版後の理論戦線の命運(第三巻は 1894 年まで刊行されていなかったことに注意)を測るものとしてこの論争を局地的なものではなく一般的な見地から取り扱われるべきものと考えていたはずである。

ここで、Luxemburg が第三の論戦をどのように評価したかを、それぞれの陣営ごとに見ていく(叙述の順序は入れ替える)。そこで明らかになるのは、Luxemburg が「資本論」第二巻の方法論と、ロシアを取り巻く現実とのはざまで、理論をとるか現実をとるか、という深刻な矛盾に引き裂かれているありさまである。この矛盾は、〈原理論〉とは異なる〈段階論〉という新たな理論の創出、という方向に突破されなければならなかった。

「合法マルクス主義者」への評価

Struve はナロードニキに反対して、資本主義が一般に販路としての国内市場を狭めるのではなく、むしろ広げると主張する。この主張は、ロシア資本主義の「帝国主義的膨張」を目指す「自由主義的綱領」であって、彼はこれにエセ「マルクス主義」的な理論的根拠づけを与えている。彼はシベリア鉄道の建設がもたらす「ロシアにおける新たな販売市場・・・のバラ色の開拓像」を描き出すが、「予言に熱が入るあまり」、「無限に成長する」国内市場どころか「特定の外国の販売市場」のことさえも自国のものとして語っている。彼が「希望に充ちたロシア資本主義の陣営」に加わることはもはや時間の問題でしかなかった。

^{*59} この論争は、やがては日本の地でアナ・ボル論争と日本資本主義論争として引き継がれるものである。

^{*60} N. Daniel'son の筆名。

^{*61} Luxemburg は 3 名の他に次のリストを挙げている。G. Plekhanov、N. A. Kablukov、A. Manuilov、A. A. Isaev、P. N. Skvortsov、V. Ilijin (V. I. Lenin の当時の筆名)。「合法マルクス主義者」たちと並んでここに Lenin の名が含まれていることは興味深く、またこれは次節の内容にも関わる(後述)。

表 4.7 三つの論戦

	第一の論戦	第二の論戦	第三の論戦
時期・対象	1820年代・ヨーロッパ	1830年代～1840年代・プロイセン	1880年代初め～1890年代半ば・ロシア
楽観論者	J. McCulloch, D. Ricardo, J. B. Say,	von Kirchmann	P. Struve, S. Bulgakov, M. I. Tugan-Baranovsky, 他
批判者	J. de Sismondi, (T. R. Malthus ^{*62})	K. Rodbertus	V. Vorontsov, Nikolai-on
備考	1815年、1818-19年の英国における最初の恐慌の直接的印象を受けて。資本と収入の区別が主題となる。	1837、1839、1847、1857年恐慌と高揚する労働者運動(リヨン蜂起、チャーチスト運動)の刺激を受けて。	1861年の農奴解放以降のロシア経済の発展方向。社会主義運動陣営内の論戦。

出所：ルクセンブルグ(2011)をもとに筆者作成

Struve が自説の論拠としたものは、商品販路についての次のような現実主義的な把握であった。

- 1). ロシア経済は、以前は「自立的で孤立していた(農業)生産者の集合」にすぎなかった。しかし資本主義の世界的な流通網に組み込まれたことにより、「農村における自然経済の除去とそれに代わる商品経済の侵入」が目覚ましくなった。農村は工業製品の有力な買い手へと成長した。
- 2). 上の経験は、剰余価値の実現にかかる理解へと一般化される。たしかに「剰余価値は、資本家の消費によっても労働者の消費によっても実現されえ」ない。しかし、ロシアには農村という「第三者」があるし、またいかなる資本主義国にも(「英国においてさえ」)そのような「第三者」が見い

だせる^{*63}。

- 3). ロシアが広大な農村地域をもつということは、「外国市場がなくてもやっていける幸福な状況」を意味する。これと同じ恵まれた状況にある国はアメリカ合衆国ぐらいである。ロシア資本主義は「ほとんどもっぱら国内市場を拠り所にしても非常に高度な発達を遂げうる」^{*64}。

Bulgakov は基本的に Struve と同じこと(「資本主義は国内市場の恩恵だけで存在することができる」)を主張しているが、Struve よりも「資本論」の叙述により忠実であり、より明晰であろうと努めている(たとえば苦し紛れに「第三者」を持ち出すことはない)。しかし Luxemburg は Bulgakov の説明には(Marx による説明と同様に)納得しない。つまり、その理論は「日々行わ

^{*62} Luxemburg は Marthus について、(Ricardo 派への反対という点で) Sismondi との共通性を認めるものの、その姿勢はむしろ対極に位置するもの(地主の立場)と評価している。すなわち「我々が関心を寄せる問題においては、両者の間には往々にして直接の対立が存在している。シスモンディは・・・資本主義的生産の告発者である。マルサスは資本主義的生産の弁護者である。とはいえ、それは、何か彼がマカロックまたはセイのように、資本主義的生産の矛盾を否定したという意味においてではなく、逆に彼がこの矛盾を強引に自然法則に持ち上げ、絶対的に神聖化しているという意味においてなのである。

^{*63} Luxemburg はこのような「第三者」の議論が「大衆」、すなわち「ブルジョアの俗流経済学者たちが」「他に説明が見つからない物事を説明するときに」「曖昧な態度で」持ち出してくる言葉と同じであると断じている。そして「これらの「第三者」はすべて経済学的にはたいはいは彼らが部分的に労賃の伴食者でもあることが証明されない限り一剰余価値の伴食者である」と説明している。

^{*64} Luxemburg はこの考えが A. Wagner, A. Schäffle, G. von Schmoller の見解(「大きな領土」とかなり多くの人民を有する国は、その資本主義的生産において「完結した全体」を成すことができ、国内市場だけで「無期限に」やっていける)にならったものであることを指摘している。これにたいして、Luxemburg は英国の綿工業の歴史を引いて、資本主義は「すでにその幼年期に世界市場を目標に生産し始める」という理解を対置している。

^{*65} ただし、その誤解はここでは説明されず、Tugan-Baranovsky の項に持ち越される。両者が共通に主張していることは、(再生産表式の上

れる事・・・資本主義的現実のあらゆる周知の事実とすさまじく矛盾」しており、「単純で非常に大きな誤解に基づいている」とこれを論難している*65。

Bulgakov は、ナロードニキの主張 (ロシアの資本主義的発展が外国市場なしには不可能であり、「消費の減少に直面でもすれば、資本主義的生産の著しい増加」はたちまちのうちにとん挫してしまう、など) が「資本主義社会における消費の役割」についての彼らの誤解から生じている、と論じている。その誤解とは、生産の目的が消費であることから、生産拡大も消費の規模によって制約されている、と彼らが思い込んでいることである。しかし理論的には生産の規模 ($c + v + m$) と消費の規模 ($v + m$) は別物であり、前者が後者に制約されているわけではない。「消費、すなわち社会的欲求の充足は資本流通の副次的な一契機を成すにすぎない」。

そして Bulgakov は剰余価値の実現については次のような簡単な Q&A をおいて済ませている (Luxemburg はこの説明が簡単すぎるために、疑ってかかっている)。

Q1: 資本化される剰余価値を実現するためには、どれほどの貨幣が必要なのか。

A1: 商品流通の一般的法則にしたがって必要とされるだけ。

Q2: 資本化される剰余価値を実現するためには、資本家たちはこの貨幣をどこから手に入れるのか。

A2: かれらはこれをまさに持っていなければならない。

Q3: そもそも貨幣はどこから国内に入ってくるのか。

A3: 金生産者から。

Bulgakov は生産拡大が消費の規模によらないことと関連させて、資本の〈有機的構成の高度化〉とそれを基礎にした〈一般的利潤率の傾向的低落〉を説明している。すなわち「資本主義的生産の発展の基本的諸法則は可変資本および資本家の消費原資の大きさ ($v + m$) を一それは絶対的には増加するにもかかわらず一相対的に減少させる・・・それゆえに・・・生産の拡大は消費をあてにして行われえないし、また行われていない。・・・この法則は各個別資本家に対して、競争の厳格な命令という形態をとる」*66。

このように Bulgakov はできるかぎり忠実に「資本論」の叙述を追っているが、以下のように「資本論」の想定を超える現実の分析にも踏み込もうとしている。

- 1). 後進国における資本主義化の過程においても、再生産表式を用いて拡大再生産の過程を追跡できる。やはりまず部門 I が形成され、これが部門 II への需要を用意する*67。さらに部門 II の成長が再帰的に部門 I への需要をもたらす。こうして両部門の生産は (理論的には)「閉じた円環」をなす。この生産は外部市場に依存していない。
- 2). ただし現実においては外国貿易が生じる。輸出には輸入が伴い、両者は一般に均衡する。この外国貿易の積極的要因は農産物輸入であり一Bulgakov は英国の視点で見ている一、その埋め合わせとして工業製品輸出が生じる。このような交易は (生産様式の本質からの) 理論的な要請という

では) 生産拡大が消費からは独立しており、消費の規模に制約されない、ということである。Luxemburg はこれを誤りと考えていることがわかる。

*66 これにかんして Bulgakov は「資本論」第三巻第 15 章「この法則の内的矛盾の展開」より次を引用している。「内的矛盾は、生産の外的範囲の拡大によって融和されることを求める」。Luxemburg は Bulgakov がこの言葉をまったく誤解していると論じている。実は「資本論」のこの箇所は、宇野弘蔵の言う「難所」の一つである。もしもこの内的矛盾とは〈資本の過剰〉のことを指すのであれば、それは確かに恐慌により一時的に破壊され、次の景気循環の開始時に不況下の資本の〈有機的構成の高度化〉を通じて「融和」される。だから Bulgakov は正しい。ところがこの叙述の置かれているのは、〈一般的利潤率〉が競争によって形成され、価格が価値へと回帰する事態である。正しい記述が全体としては誤った構成の下で語られているので混乱が生じ、Luxemburg はこれに幻惑されたのだと言える。

Bulgakov は恐慌については次のように論じている。「消費の規模を決して生産の拡大の直接の限界と見なすことはできない。資本主義的生産は、生産の真の目的 (=消費) からの逸脱を恐慌をもって償うが、しかし資本主義的生産は消費からは独立している。生産の拡大は、その限界を資本の規模のうちのみ見出し、ただこれのみに依存しているのである。」

*67 ただし、この過程が開始されるには、可変資本 v となる労働力、すなわち生産諸手段から切り離された相対的過剰人口が必要であり、なんらかの資本の〈原始蓄積〉過程が必要であることに留意しなければならない。単に不変資本 c が用意されるだけでは資本と労働の結合は行われず、資本の増殖も行われえない。

*68 Luxemburg は Bulgakov が F. List の影響下にあると論じている。諸国家は List の言う「マニユファクチュア状態」、「農耕マニユファクチュア状態」の二つの類型に分けられる。前者の典型は英国であり、自国だけでは原材料と食糧を自給できない。後者の典型はアメリカ合衆国であり、自国の資源を最大限に生産に活用できる。外国貿易の環境が攪乱されたとき、前者では深刻な食糧危機が生じるが、後者では一時的な恐慌が起こるものの、その後すみやかに回復する。

よりは、むしろ諸国のおかれていた自然条件にしたがって生じている^{*68}。

Tugan-Baranovsky は Bulgakov と同様に再生産表式の議論からナロードニキの主張を批判したが、Bulgakov が「マルクスの表式を資本主義経済・・・の実際の具体的諸問題に投影しようと誠実に努力し、そこから生じた困難との格闘を試みた」のにたいして、Tugan-Baranovsky は「表式」が正しいのかという問いを立てることを決して必要だとは考えなかった^{*69}。つまりナロードニキの問題意識そのものにはまじめに取り組まなかった。その結果として、「ロシアにおける資本主義には発展する能力があるのか」という問いに答える以上に「資本主義の永続の可能性」と、またそれゆえに「社会主義の不可能性」を「理論的に」証明することに「成功」した^{*70}。

Tugan-Baranovsky において特徴的であるのは、その恐慌論（「過少消費説」否定論）である。「過少消費説」は Sismondi を源流とするが、「消費ではなく、生産自体がそれ自身の最良の販路」なのだから、需要不足が「拡大する資本主義的生産の実現を不可能にする」ということはありえない。その代わりに Tugan-Baranovsky が持ち出すのは「生産拡大の際の均衡の欠如」であるが、それでさえも「平均をとれば」社会は均衡状態にあるのだから、いずれは恐慌からの回復が果たされる。これは J. B. Say の言明「何らかの商品が過剰に生産されたならば、これは単に何らかの他の商品が過少に生産されたことを証明しているにすぎない」の焼き直しである。

^{*69} Tugan-Baranovsky は再生産表式を現実と同一視している、「この表式のなかでは」過剰な生産物は生じないのだから、現実にも生じない、として J. Hobson の帝国主義にたいする非難（工業諸国での過剰生産ゆえに、製品販路と原材料確保が必要となり、膨張的植民地主義たる帝国主義がもたらされる）を論破できたことにしている、と Luxemburg は論じている。

^{*70} 消費が再生産全体のなかで量としても、意義としてもさしたる地位を占めない、ということは一方では倫理的な観点からの資本主義批判（目的と手段の取り違い）として語られ得るし、また他方でこれを生産力増進を一義とする立場（生産力主義）から正当化されうる。Luxemburg は Tugan-Baranovsky の資本主義批判を前者と同類のものとして糾弾し、Lenin の次の言明を後者と同根の生産力主義だと評している。「資本主義の歴史的使命・・・はまさしく社会の生産力の発展（生産のための生産）にあるが、その社会的構造は大衆によるこの生産力の利用を排除する」。Luxemburg は、資本主義の下での生産力の増進は資本家的な歴史的特殊性を帯びたものであり、これをそのまま是認するわけにはいかないと反論する。そして「社会的労働による自然の支配」の表現としての生産力は、「人間の欲求が生産の唯一の基準」となったときに、もっとも正確なものとなり、より「急速に進む」と論じている。Luxemburg のこの批判は基本的には正しい。惜しむらくは、このように付け加えるべきであった。すなわち、資本のもとでの生産諸力の発達、われわれ人間をその奴隷とする方向への発達である、と。

^{*71} Luxemburg が貨幣流通にこだわるのは、恐慌における商品の過剰と人民の窮乏の併存を「購買手段」の欠如として、したがって、貨幣流通の枯渇として捉えてしまったからである。またその思い込みは Say と Sismondi の論争の誤った解釈に由来する。すなわち、Sismondi が「生産の拡大は市場の停滞や恐慌を、そして人民大衆にとっての一層大きな窮乏を生み出す」と詰問するのにたいして、Say がしらすらしく次のように反問することに直対しているのである。「生産物はそもそも生産されすぎることがあり得るとあなたは主張されるが、では、これほど多くの困窮者、これほど多くの着るものにも食べるものにも事欠く者が我々の社会に存在するのはどうしてなのか」。これを Luxemburg は、Say が「貨幣流通を度外視し、直接の商品交換をもって操作する」トリックを用いたと考えた。Luxemburg は、恐慌の現象面に目を奪われて、その本質たる〈資本の過剰〉を掴むことに失敗している。

^{*72} Vorontsov 自身は労働運動そのものになんとも冷淡であり「私は、人民の搾取の形態および度合いとしての資本主義の未来については何も語るつもりはない」としている。

Luxemburg は Tugan-Baranovsky を批判して、部門 I が部門 II よりも「急速に増大する」という事実は正しいが、だからといって「生産手段の生産は消費から独立している」という見解は正しくない、と云う。その論拠として挙げられるのは「恐慌問題を扱う際にセイやリカードウにいつも現れたのと同じ貨幣流通の無視」であった^{*71}。

ナロードニキへの評価

Vorontsov は「資本主義を呪うことも、あるいは資本主義の到来を願うことも同じように不合理である」と主張^{*72}したが、それは「資本主義はロシアではまったく不可能であり、資本主義は根付いていもないし、未来もない」という判断に基礎をおいていた。ここでは「根付く」ということの意味が重要となる。この語を Vorontsov は「ロシアの生産全体を資本主義的基礎の上に置くこと」であり、「この国の産業的組織への資本の偶然的参加」のことではないとしている。

Vorontsov は直感的ではあるものの〈資本の過剰〉が存在することを明確に掴んでいた。またそれを「破壊」することなしに資本主義は永続できないことも理解していた。ただしその説明ははなはだ不正確であった。Vorontsov は剰余価値を生産者の労働量から理解し、総労働量 $v+m$ のうち v は労働者が自分自身で消費し、超過分たる剰余価値 m は資本家が自身の生活手段（海外から調達される贅沢品を含む）と新たな資本蓄積に使うもの

とするが、後者は結局は消費し尽くすことができず、これが〈資本の過剰〉となる^{*73}。Vorontsov はこれを「自己の消費能力を、剰余価値の急速な増大と足並みを揃えて増大することができない人間という生物の不十分な柔軟性」と表現している。

〈資本の過剰〉を処理する最も簡単な方法として Vorontsov が提唱することは「生産の参加者の中での国民所得の分配を適切に変更すること」^{*74}である。さらに確実に〈資本の過剰〉を「破壊」する方法が「近代的軍国主義」と「外国貿易」、すなわち実質的な帝国主義政策である。

Nikolai-on は (Vorontsov とは異なり) 資本主義経済がロシア農村地域におよぼす破壊的な作用を警告することを自己の使命と心得ていた。「(ロシア資本主義の) 発展は、ロシア人民にとってあらゆる災厄の源泉となり、飢饉の源泉にもなった」とし、ロシア農村の資本主義化が「農業人口の副業であった仕事を一つひとつ奪い取り、農民層から・・・収入源を取り上げ、それによって工業製品に対する農村住民の購買力もますます減退し、その結果国内市場はこの面からもますます収縮する」と指摘する。

上の災厄の原因となるものが「資本主義的洪水」とも形容すべき労働生産性の持続的上昇である。Nikolai-on はこの労働生産性の上昇の成果は個々の資本家の利益にとどまり、社会全体を潤すには至らないというばかりでなく、「大量の労働力と労働時間」が生産過程から「解放」され、これがロシア社会全体の重荷になっている、と論じている^{*75}。

Nikolai-on は、伝来の土地共有制度に基づく農村共同体(「オブシチーナ」または「ミール」)が上の災厄をロシアが避ける上で役に立つと論じ、これに近代的科学技術の成果を接ぎ木しさえすれば、資本主義の破壊的作用を押しとどめられると期待した。しかし Engels は、すでに 1875 年にこの制度を「太古の制度の生命力のな

い残滓」とみなしていた、と Luxemburg は指摘している^{*76}。

Luxemburg の問題意識から読み取れる論点

以上の Luxemburg による第三の論争のまとめを通じて、われわれは Luxemburg が何にこだわり、どこで躓いたかについて、重大な教訓を得る。これを列挙すれば以下のようなになるだろう。

- A). 恐慌の現象と本質。ナロードニキは確かに恐慌の本質を〈資本の過剰〉として掴み、帝国主義の諸政策を〈資本の過剰〉の処理と位置付けていた。ただしその姿勢は世代の違いを反映し、Vorontsov は無関心な中立的態度をとり、Nikolai-on は警鐘を鳴らした。Luxemburg は Sismondi の議論に影響されて恐慌の現象面に囚われた。
- B). 「合法マルクス主義者」が再生産表式を理論としてはきわめて正確に理解したものの、それを現実に適用する方法論を欠いていたこと。再生産表式の適用限界を自覚せず、理論そのものを現実と見誤った。また最も肝心の〈資本の過剰〉の存在を認めなかった。これにたいして、ナロードニキは再生産表式を使いこなせなかった(不変資本 c の存在を無視した)。
- C). 論争の真の止揚が、より高い水準で (an und für sich) 求められていたこと。ナロードニキは現象を直感的に (an sich) 理論化したに過ぎなかった。つまり、ロシアで現実に起きている事態は理解できたが、その将来についてはまったく誤った見通しを与えた。「合法マルクス主義者」は理論をきわめて正確に理解したが、またそれを現実に適用する試み (Bulgakov) さえ示したが、全体としては理論を現実そのものと誤認し (für sich)、無自覚にブルジョア・イデオロギーを自己の哲学に取

^{*73} この説明では不変資本 c がまったく無視されており、再生産表式も出る幕がない。つまり、生産手段と消費手段も区別していない。

^{*74} Vorontsov はプロレタリア革命を想定しているとはかぎらず、単に所得再分配などの社会(福祉)政策のことを指しているとも受け取れる。

^{*75} Nikolai-on の論理は、不変資本 c を考慮しないという点で Vorontsov のそれとあまり変わらないが、これに加えて可変資本 v が最低限にまで引き下げられていることを強調する、というわずかな違いが見られる。

^{*76} 共同体所有は既に破壊されつつあり、「農民たちは放浪する労働者として食っていくために、度々、家族ともどもあるいは家族を残して共同体所有から逃れ、故郷の土地を見捨てる」。この過程は「税と高利の重圧」によって加速される。「オブシチーナ」は 1906 年の Stolypin の農業改革(これにより、農民はオブシチーナを脱退して土地を私有することが認められた)によって最終的にとどめをさされた、Luxemburg は論じている。

り込んでしまった (Struve)。Luxemburg は前者に同情的ではあったものの、前者が後者以上に様々な誤びゆうをまとっていたため、後者の批判のみに注力するだけで事足りりとしてしまった。

再生産表式を〈原理論〉ではなく帝国主義の現実に適用する際には、以下のことに注意しなければならない。

- a). 〈資本の過剰〉を処理するための「第三者」の議論。ここではすでに「純粋資本主義」の想定は解除されている。したがって、1). 帝国主義政策 (外国貿易と植民地、軍国主義) と、2). 農村経済、3). 社会 (福祉) 政策が議論の中心になる。Vorontsov、Nikolai-on、Struve は自分たちが〈原理論〉を超えた範囲で議論していたことに気が付かなかった。Bulgakov、Tugan-Baranovsky は〈原理論〉の想定をそのまま現実とみなした。
- b). 〈資本の過剰〉は、再生産表式の外部を考慮しなければ理解できないこと。〈相対的過剰人口〉の枯渇にせよ、天然資源の枯渇 (これが農業恐慌のきっかけをなす) にせよ、再生産表式を見ているだけでは数字として現れてこない。ナロードニキは資本拡大の限界が確かにあることを直感的につかんでいたがそれがどこにあるのかを明示できなかった。「合法マルクス主義者」は (また Luxemburg も^{*77}) 再生産表式の外部の重要性にそもそも気づいていなかった。
- c). 〈資本の過剰〉 (Nikolai-on の言う「資本主義的洪水」) をもたらしたものは、(やはり再生産表式の外部にある) 固定資本の問題である (これに Bulgakov も、Tugan-Baranovsky も言及しなかった)。これが労働生産性を著しく引き上げ、〈相対的過剰人口〉を形成し、農村に滞留させた。だから Struve の言うように、資本拡張の余地が大きいという意味でロシアは「安泰」なのである。そうした国内の〈相対的過剰人口〉を持たないイギリス・ドイツのような国は植民地に活路を見いだすことになる。

それではこの固定資本形成が「第三者」として〈資本の過剰〉の処理をいつでも引き受けるのかといえば、そうはならない。その残存価値がある程度償却されるまでは固定資本を更新するわけにはいかず、また同等の生産能力のまままで拡張することはたんに製品価格の下落をもたらすに過ぎないからである。

- d). 貨幣流通の問題。好況期の拡大再生産を考える限りは貨幣流通は前面に現れない。W'...W' の循環を問題にしているのだから、また既に市場価格は価値通りに売られる (〈一般的利潤率〉が形成されている) のだから、要するに市場が均衡しているのだから、貨幣は触媒のように商品流通を媒介するだけで、そこに価値 (= 価格) を加えることも減じることもしない。

しかし恐慌においては同じではない。一般的利潤率と利子率とが逆転し、貨幣資本 G は唯一の資本となり、そこをめぐってすべての商品価値が流入する。「貨幣資本の不足」(金融危機) が露呈する。またそれ以前に農産物など天然資源の不足に乗じた商品投機が価格を釣り上げており、必要な貨幣流通量も膨張している (景気の過熱によるインフレーション)。農村における再生産が困難となる (肥料など工業製品の入手困難) のはこのためであり、これが都市の食糧危機を招き、さらなる投機を呼び込む。ここでは再生産過程は全くの不均衡状態にあり、当然ながら再生産表式の前条件が成立していない。Luxemburg は市場均衡の成立を前提とした再生産表式の中に無理やり恐慌下の貨幣流通の問題を持ち込もうとしている^{*78}。

*77 いや、Luxemburg は気づいていた。後述。

*78 帝国主義段階における金融資本の重要性を説こうとしていたのだとしても、これを直接的に再生産表式のなかに持ち込むわけにはいかない。金融資本の蓄積形態の要となるべき株式資本の問題は、固定資本の「可動化」という課題と関連して出現し、いずれ再生産表式の外側にある。

4.3.5 〈帝国主義段階〉における蓄積

Luxemburg は第三篇冒頭、第 25 章「拡大再生産表の矛盾」で次のことを指摘している。

- 1). 「資本論」第二巻の再生産表式は、「純粋資本主義」の想定を前提とする。この想定は「生産のための生産という解釈」以外の解釈を許さない。この解釈を Luxemburg は「現実の忠実な理論的鏡像」ではありえない、と論じる。

労働者の消費は資本主義的には蓄積の目的でも前提でもない。・・・では誰が、常に増大する剰余価値を実現するのか。表式は答える。資本家たち自身であり、そして彼らだけである、と。では、彼らは彼らの増大する剰余価値をどうするのか。表式は答える。彼らはそれを彼らの生産をますます拡大するために使用する、と。したがって、この資本家たちは、生産拡大のための生産拡大の狂信者である。ルクセンブルグ (2011)

資本主義的生産様式の歴史は、一見して二つの事実によって特徴づけられる。すなわち、一方は、生産領域全体の周期的な飛躍的な膨張であり、他方は、様々な生産部門の極めて不均等な発展である。英国の木綿工業史、すなわち 18 世紀の最後の 25 年から 19 世紀の 70 年代に至るまでの資本主義的生産様式の歴史における最も特徴的な章は、マルクスの表式の観点からは、まったく説明不能のように見える。ルクセンブルグ (2011)

- 2). 加えて、表式は理論上でも問題を抱えている。「資本論」第三巻の第 15 章「法則の内的諸矛盾の展開」において記述されている、いわゆる「生産と消費の矛盾」で言われていることとは異なり、「この拡大再生産表式に従えば、剰余価値の生産とその実現との間には、内在的矛盾はまったく存在しておらず、むしろ内在的同一性が存在している」*79。そして、「・・・表式は、資本主義社会の

生産能力と消費能力との間の深刻な根本的な対立を排除しているが、この対立は、まさに資本蓄積から生じ、周期的に恐慌となって爆発し、資本を不断の市場拡大へと駆り立てる」。

剰余価値は、この表式においては最初から、もっぱら蓄積の欲求のためによく考えられた現物姿態で、生まれてくる。剰余価値は、生産の場所から早くも追加的資本として出てくるのである。それによって、剰余価値の実現可能性は与えられているのであり、ことに、資本家たち自身の蓄積衝動のなかに与えられている。・・・剰余価値の実現とその蓄積は、ここでは同一の事象の二つの側面にすぎないのであり、概念的には同一である。それゆえに、この表式において叙述されているような再生産の過程にとっては、社会の消費力も、生産の制限ではない。ルクセンブルグ (2011)

第一の論点にかんして、「純粋資本主義」の想定が問題を引き起こす原因の一端をなしていること、この想定が帝国主義の現実に (また 18 世紀から 19 世紀にかけての英国産業資本主義の現実にも) 合わないことが指摘されている。しかし上の想定は〈原理論〉がそれなしでは展開できないところの論理的な前提であった。そこで、新しい理論〈帝国主義段階論〉を組み立てるためには、この前提をいかに変更すべきか、が課題となる。

第二の点にかんしては、〈原理論〉の枠内でいかにして恐慌論を構築するかが論点となっている。恐慌論のヒントとなるべきものが第三巻第 15 章と目されており、これは「生産と消費の矛盾」と称されてきた。しかし再生産表式においては、「生産と消費の矛盾」をどこにも見いだすことができない。この食い違いは、さしあたりは〈帝国主義論〉とはかかわりがない。〈原理論〉の枠内で決着をつけなければならない*80。

Luxemburg は、つづく第 26 章「資本の再生産とその環境」で上の二つの論点の解答を与える入口にまでたどり着きながら、重大な局面で足を掬われた。その結果、帝国主義の現実を「原理化」してしまった。

*79 Luxemburg は「資本論」第二巻と第三巻の食い違いの原因を探るために、第三巻にある資本の〈有機的構成の高度化〉とこれによる〈一般的利潤率の傾向的低下〉の法則が再生産表式にどのように作用するかに関心をもった。そのため Marx の例に準じた表式で資本構成が変化した場合を計算しているが、これによってかえって混乱させられてしまっている。付録 B を参照のこと。

*80 Luxemburg は「蓄積を目的とした剰余価値の実現は、労働者と資本家からのみ成り立つ社会においては解決できない」、「剰余価値の実現のためには、「第三者」が・・・必要であるとの正しい感覚は、ありとあらゆる言い逃れを生み出した」と論じている。そして、この言い逃れの例として、Malthus の地主、Vorontsov の軍国主義、Struve の自由業、Sismondi と Nikolai-on の外国貿易を挙げている。Luxemburg の「剰余価値の実現」についての見解は貨幣流通の問題と結び付くことで混乱させられているが、Marx が「純粋資本主義」の想定を置くことによってこれらの言い逃れを排除したことについては、適切な評価を与えている。

まず Luxemburg は再生産表式の外側にここではじめて言及する。具体的には、固定資本および天然資源、相対的過剰人口（「労働予備軍」）などのことであり、Luxemburg はこれらを「資本の再生産」にたいする「環境」と表現している。これは事実上、第二の論点への解答となっている。〈相対的過剰人口〉の枯渇は、すでに述べたように恐慌の根本原因にほかならない。拡大再生産はこれらの「環境」を一切度外視して着実かつ円滑に進むかのように見えるが、その蓄積はこれらの「環境」によってある日突然に裏切られる。

ところが、Luxemburg はそこから間違った結論に飛びついた。すなわち、これら「環境」は資本主義社会とは無縁のもの、植民地・農村など先資本主義的な生産様式に特有のものであるがゆえに、「資本蓄積は、資本主義的生産様式の排他的かつ絶対的な支配という前提」（すなわち「純粹資本主義」の想定）「の下では、叙述することができない」と結論づけてしまった^{*81}。これはもちろん誤りである。資本蓄積は〈原理論〉のなかで叙述できるし、また叙述されなければならない。資本蓄積のための「環境」たる天然資源も人口も、可能的な不変資本/可変資本として〈原理論〉のなかにつねに存在しているし、その制約を表現する地代論と〈相対的過剰人口〉の概念も整備されている。また固定資本も、資本の回転という一般的な枠組みのなかで記述されている。Luxemburg が〈原理論〉のなかでは資本蓄積が叙述できないと嘆いている原因は、彼女が資本蓄積を貨幣形態の循環 $G \cdots G'$ によって表現すること（これは帳簿上のものにすぎないとして良い）にこだわっているからである。

Luxemburg が下で言っている「非資本主義的な社会構成体」^{*82}は、あたかも古い社会構成体がそのまま資本とは無関係に（土地・財産制度とそれを法的に表現する民法典などによって）引き継がれているかのような印象

を与える。しかし、世界史的事実としてひとたびブルジョア社会が地球上に与えられたからには、そのすべての社会構成体^{*83}は、「可能的な」資本の供給源とみなされねばならない。Marx が「全商業世界を一国と見なす」とし、Luxemburg 自身が「資本主義的生産は、最初から、その運動形態および運動法則において、生産諸力の宝庫としての地球全体を計算に入れている」とするのは、このような意味である。

国民経済学においてほぼ百年以上も論争が戦わされているこの問題の解決は、二つの両極端の間にある。すなわち、蓄積は不可能であると説明したシスモンディ、フォン・キルヒマン、ヴォロンツォフおよびニコライ＝オンの小ブルジョア的な懐疑と、資本主義は自分で際限なく結実することができるとする、したがって・・・資本主義は永久に続くとする、リカードウ、セイ、トゥガン＝バラノフスキーの無骨な楽観主義との間に、横たわっている。

解決は・・・弁証法的矛盾—すなわち、資本主義的蓄積はその運動のためには、その環境として非資本主義的な社会構成体を必要とし、この社会構成体との絶えざる物質代謝を行いながら前進し、そしてこの環境を見出す間しか存在できない、という矛盾—のなかに横たわっている。ルクセンブルグ (2011)

〈帝国主義段階論〉あるいは一般に〈段階論〉は、Luxemburg の言う「剰余価値の実現の諸条件と物的な姿での不変資本および可変資本の拡大の諸条件との間に」存在する「重要な違い」の認識から始まる、と言ってよい。前者は「(資本主義的) 生産の本来の目的であり、推進的動機」である。後者は「(資本主義的) 生産の広範な基礎であり、前提条件」である。では、この条件の違いとは具体的に何か。これは論理的には Marx の「全商業世界を一国とみなす」という規定の否定、すなわち国民経済学、国家的要素 (国家過程・政策論) の措定でなければならない。しかも、それは一国単位ではなく、その時点の世界経済のあり方を主要なところで決定する複数の国家

^{*81} Luxemburg は〈原理論〉を確立すること、すなわち「ブルジョア社会の肯定的認識のうちに、その特殊歴史的被規定性を暴露すること」の意義を理解しなかったか、あるいは軽視しているように見える。それはプロレタリア階級の特権が、そのまま普遍的・世界史的な使命をもつということを忘れ、その運動を民族主義的なものに歪曲することにつながる。これがいかにも正しいことであるか、(党学校で労働者のための講義を行っていた)Luxemburg はとてもよく知っていたはずである。

^{*82} ナロードニキにとっての「オブシチーナ」、「ミール」、日本の講座派にとっての「封建遺制」などがその例である。Luxemburg は、これを(植民地問題と関連させて)「近代的な賃金制度と原始的な支配諸関係との極めて奇妙な混合形態」と称し、その例として南アフリカ・キンバリのダイヤモンド鉱山を挙げている。

^{*83} この社会構成体のうちには、歴史的過去の遺物ばかりではなく、未来に新たに生み出されるべき労働者国家も含まれるものと当然考えなければならない。したがって、プロレタリア革命はただ「ブルジョア社会の自己批判」としてのみ存在しうる。それと無関係に人為的に経済を統制すればすむというものではない。ここからして「一国社会主義論」というイデオロギーの虚偽性は明らかである。

群 (第一次世界大戦以前にはドイツとイギリス、今日ではアメリカと中国) と、それらがいかなる基幹産業 (当時は鉄鋼業と鉄道業など、今日では半導体産業など) を有するかが議論の対象となる。またそうした発展を可能とする資本の蓄積様式 (金融資本) が発見されねばならない*84。これが第一の論点への解答である。

上の二つの諸条件の食い違いから生じる〈資本の過剰〉は、〈自由主義段階〉においてはそのつど恐慌の爆発のうちに自然に「解決」を見ていれば良かった。しかし〈帝国主義段階〉においては、資本主義はそうした余裕をもたず、これを国家的に処理することを迫られる。Luxemburg がドイツとイギリスを引き合いに出して次のように言っているのはこのような意味である*85。

資本主義の国際的發展につれて、剰余価値の資本化がますます緊急かつ不確実となるならば、不変資本および可変資本のこの広範な基礎は、量としても、絶対的にも、また剰余価値と比較しても、ますます巨大となる*86。それゆえに、旧来の資本主義的諸国が互いにとってますます大きな販売市場を成し、互いにますます不可欠となるが、同時にまた、非資本主義的諸国との関係においては、競争者としてますます嫉妬深く戦い合うという矛盾に満ちた現象が生じる。剰余価値の資本化の諸条件と総資本の更新の諸条件は互いにますますもって矛盾—ちなみにこれは、矛盾に満ちた利潤率低下の法則の一つの反映にすぎない—に陥るのである。ルクセンブルグ (2011)

Luxemburg は最終章において次のような結論を下す。すなわち、資本主義は生産の世界形態とならんとする最初の経済形態にして、その無能力から砕け散る最初の経済形態である、と。

資本主義は、伝播する力を持った最初の経済形態であり、地球上に拡大して他の一切の経済形態を駆逐する傾向を持ち、他の経済形態が自分と併存することを許さない、そういう (経済) 形態である。しかし、資本主義は同時に、自己の環境と培養土としての他の経済形態なしには、独りで存在することのできない最初の経済形態である。すなわちそれは、生産の世界形態に

なろうとする傾向を持つと同時に、生産の世界形態であることの内的無能力ゆえに砕け散る、最初の経済形態である。

資本主義は、それ自身において、一つの生きた歴史的矛盾であり、その蓄積運動は、矛盾の表現であり、矛盾の不断の解決であると同時に矛盾の強化なのである。発展の一定の高さにおいて、社会主義—蓄積を目指すのではなく、労働する人間自身の生活欲求の充足を、地球上の生産諸力の展開によって目指すであろうゆえに、初めから世界形態であると同時に、それ自身において調和的制度である経済形態—の基礎を、適用する以外の方法では、この矛盾は、解決することができない。ルクセンブルグ (2011)

この結論自体はけっして間違いではないものの、〈段階論〉の把握には完全に失敗している。それではドイツ社会民主党中央派とのイデオロギー闘争において核心をついた批判にはならない。その難点を列挙すれば次のようになる。

- 1). 〈段階論〉と〈原理論〉の違いを不明確にした結果、〈重商主義〉と〈帝国主義〉がいずれも「軍国主義」の名で括られ、現下の〈帝国主義〉の植民地政策の歴史的特殊性があいまいにされた。〈原理論〉における〈原始蓄積過程〉の意義が見失われ、たんなる植民地政策の一つと解釈されてしまった。
- 2). 〈自由主義段階〉すなわちブルジョア社会の理想的自画像が、たんに観念の面だけではなく物質的な基礎をもっていたことがうやむやにされた。〈自由主義〉と〈帝国主義〉とが段階ではなくたんなるパーソナリティ (政策的志向) の違いとして並列されてしまう。そのことにより、世界史はもはや〈自由主義〉の段階には後戻りできない、ということがはっきりしなくなる。
- 3). 〈帝国主義〉のもとでの労働運動の体制内化の問題が暴露されず仕舞いになる。ドイツ社会民主党右派の修正主義はこの現実の一つの反映であっ

*84 このような新たな資本の蓄積様式の登場は、時代がもはや〈自由主義段階〉に後戻りできない、という意味で一時代を画すものであり、また各国経済の不均等発展、つまり後進国における (先進国のたどった歴史とは異なる) 特異な産業発展を必然とする。

*85 ただし、Luxemburg は「非資本主義的社会構成体」にこだわっているため、ドイツ、イギリスをそれとして分析する方向には深めていない。宇野 (1995) は、Hobson がイギリス帝国主義を研究し、Hilferding がドイツ帝国主義を探求した結果が両者の「帝国主義論」と「金融資本論」の違いに現れていると論じ、前者を帝国主義の消極型、後者を積極型とし、両者の対立を措定して〈帝国主義論〉を構築すべきとしている。

*86 「不変資本および可変資本のこの広範な基礎」とは不変資本 c 、可変資本 v そのものではなく、それらが調達されるべき「可能性」のことである。

た。〈資本の過剰〉の処理の一形態としての「福祉国家」化があり、これにより労働者階級が懐柔され、同時に〈資本の過剰〉の露呈を先延ばしにすることが政府により追及されている。第一次世界大戦の勃発に際しては、各国労働者党はその意味を問うことなく生活防衛のために「城内平和」を選び取り、戦時公債に賛成票を投じたのであった。これが第二インターナショナルを自滅させた^{*87}。現代では同じ傾向が移民恐怖と外国人へのヘイト・クライムとして蔓延している。

- 4). 〈帝国主義〉のもとでの不均等発展^{*88}の存在を明示しなくなる。とりわけ後進国において再生産が安定して続けられる条件が失われ、(ロシアのナロードニキが警告した) 経済的災厄に際してブルジョアジーとプロレタリアートの利害が鋭く対立していることが白日のもとにさらされる^{*89}、ということが不均等発展の一つの帰結として論じられるべきであった。この政治経済的危機に対処するには、「ブルジョア革命」=自由主義化(「二段階戦略」)ではなく、プロレタリア革命が直接的に追及されねばならない。

4.3.6 Luxemburg の批判者たち

最後に Luxemburg 「資本蓄積論」にたいする批判の諸類型をまとめる。

Luxemburg 批判の第一の類型は〈原理論〉と〈段階論〉の違いの発見の入り口にまでたどり着きながらも、その発見に失敗した、とするものである(本稿もこの類型に属す)。その代表例には福本(1972)が挙げられる。

福本和夫は「経済学批判のうちに於けるマルクス「資本論」の範囲を論ず」のなかで、その問題(〈原理論〉の対象領域の確定)が、はじめは Tugan-Baranovsky によって逆説的に、次に Luxemburg によって正しい形で

発見され(かけ)た、と評価している^{*90}。ところがこの発見は完全なものにはならず、「一度、この問題に近づき来ったが、終にこれを発見することなくして去ってしまった」。具体的には、第31章「保護関税と蓄積」の末尾の文章を要約して、これに批判を加えている。

かくして資本主義的蓄積は、全体として、具体的な歴史的な過程として、二つの異なる側面を持っている。

一方の側面は剰余価値の生産現場において・・・そして商品市場において、行われる。蓄積はこの側面からのみ考慮するならば、純粋に経済的な一過程であって、この過程の最も重要な段階は、資本家と賃金労働者との間で演じられる。しかし、この過程は、二つの段階において、すなわち工場においても市場においても、もっぱら商品交換すなわち等価物の交換の枠のなかで、運動するのである。ここでは平和、所有および平等が形式として支配している。だから蓄積に際していかにして所有権が他人の財産の獲得に転化し、商品交換が搾取に転化し、平等が階級支配に転化するのかを暴露するためには、科学的分析の鋭い弁証法が必要であった。

資本蓄積の他方の側面は、資本と非資本主義的な生産諸形態との間で行われる。その舞台は、世界である。ここでは、方法として、植民地政策、国際的借款制度、勢力範囲の政策、戦争が支配する。ここでは、まったく隠すことなく公然と、暴力、詐欺、圧政、略奪が現れる。だから、政治的な暴力行為と力試しの、このごたまぜのもとで、経済的過程の厳格な諸法則を発見するのは、骨の折れることである。

ブルジョア的・自由主義的理論は、一方の側面のみを、すなわち「平和的競争」、技術的な奇跡および純粋な商品取引の領域のみをとらえ、他方の側面を、すなわち資本の騒々しい暴行の領域を、「対外政策」の多かれ少なかれ偶然的な現れとして、資本の経済的な領域から切り離すのである。ルクセンブルグ(2011)

上にたいして福本は次のように批判する。

しかるに資本の蓄積が純経済的過程をとるはその抽象性に於いてであって、それより具体性に於いては、(対内的にも、対外的にも)国家形態をとるものである。

*87 第二インターナショナルの崩壊にかんする Trotsky の分析が参照されるべきである。各国労働者党は、国民経済の枠に自己を適応させてきた。ところが帝国主義戦争はそうした国民経済の枠を取り払ってしまった。戦争の直前には、各党は「不戦の誓い」をすることで友党の手を縛ろうとした。そしていざ戦争が始まると「城内平和」に逃げ込んだのであった。トロツキー(1991)を参照のこと。また高嶋(2017)を参照のこと。

*88 〈原理論〉のレベルでは、部門Ⅰの蓄積の部門Ⅱのそれにたいする優越、および農地における(所有と生産の分離という特殊事情から来る)固定資本形成(土地改良)の遅れなどに由来する工業と農業の違い、がある。〈帝国主義段階〉では、特定産業における固定資本形成の肥大化、重化学工業と軽工業(大企業と中小企業)の分離、またそれらを前提とした公的資本形成(鉄道、都市基盤、土地開発など)がある。

*89 今日のコロナ禍で明らかになっているのもこのことである。

*90 ただし、福本は Luxemburg が「資本論」第二巻第三篇は完結していない、としたことには同意していない。

彼女は純経済過程と国際過程とを「資本蓄積の単に二つの異なる方面」と粗雑に解釈し去って、純経済過程をもって他の過程に対しまだ猶抽象性にあるものなることを正確に認識しえなかった。福本 (1972)

ここで、福本の云う「純経済過程」(また Luxemburg の云う「科学的分析の鋭い弁証法」)こそが〈原理論〉であり、「国際過程」が〈段階論〉の一部に相当する。この両者を抽象度の異なる二つの理論として区別すべきところを、Luxemburg は単に内部と外部の議論として併存させてしまった、と福本は主張しているのである。この福本による批判はまったく正しい。宇野弘蔵の〈三段階論〉は福本の主張に沿って理論構築を図ったものと解釈できる*91。

批判の第二の類型は、「生産と消費の内的な連関」(なお、われわれは次節でこれを詳細に論じる)という視点(恐慌論では「過少消費説」)の陣営から Luxemburg が脱落したことを非難するものである。これは Bukharin に代表される。この類型は奇妙なことに、再生産表式(およびその置かれている「資本論」第二巻)の抽象理論(〈原理論〉)としての位置づけを強調し、それを理解しない Luxemburg を論難する点では第一の類型と共通している。しかし、「資本蓄積論」の第三篇後半を無視し、その意義と限界を論じない、という点で第一の類型とは区別されねばならない。

Bukharin の論理は鈴木・吉田 (1958) によれば次のようなものである。

- 1). 生産手段の増加は(生産部門間の技術的・経済的連関ゆえに)消費手段の増加を呼び起こす。
- 2). 生産手段の増加は同時にこれらの消費手段に対す

る新需要を作り出す。

- 3). したがって、生産手段生産の一定の状態に消費手段生産の一定の状態が照応する(I部門の市場はII部門の市場と結び付けられている)。
- 4). だから「生産手段の市場が一人歩きをしてどこまでも発展する」という Tugan-Baranovsky の主張は誤りである*92。
- 5). 拡大再生産表式について資本の〈有機的構成〉を変えることにより二市場間の不均衡を導出*93し、そこから「資本蓄積が資本主義の埒内では実現できない」とする Luxemburg の主張も同様に誤りである。

上の論理は、再生産表式的前提として両部門が、流通過程 $W' \cdots G' \cdots W'$ において均衡している、という事実(というよりは想定)をぶつけているだけであって、再生産表式自体はほとんど使っていないことに注意すべきである。さらに Tugan-Baranovsky と同様に再生産表式の外側にある領域に目を向けていない。その意味でこの批判は Tugan-Baranovsky 批判としても、Luxemburg 批判としても的を外している。

第三の類型として、(批判ではなく)まったくの肯定的評価がある。たとえば Lukács, G. がこの類型に属す(なお、以下本文での Lukács にかんする記述は西角 (2013) を参照している)。この類型は、第二の類型が「資本蓄積論」第三篇をまったく無視していることに異議を申し立てる。しかし、再生産表式をいかに理解するか、という肝心な点には論及しない(むしろ論及することを忌避する*94)。

Lukács は「歴史と階級意識」(1923) 所収の「序言」お

*91 逆に、宇野理論が〈原理論〉と〈帝国主義段階論〉を切り離すことに反発して、その視点からかえって Luxemburg を好意的に評価する諸研究がある。松岡 (1975) は Luxemburg 研究を広く蒐集しつつ紹介しているが、そのなかのたとえば以下の諸研究がこれに該当する。武田信照 (1972-73) 「経済学の対象と経済法則—C. シュミット、R. ヒルファディング、R. ルクセンブルク、N. プハーリンの見解について」、向山景一 (1970) 「ローザ・ルクセンブルクの蓄積論」、星川順一 (1974) 「ローザ・ルクセンブルク「資本蓄積論」の論理構成について」。これらの研究は「全商業世界を一国となす」という「資本論」の想定、またその想定のもとでは「生産と消費の矛盾」を発見できない、とした Luxemburg の結論をいったいどのように見るのであろうか。

*92 実際には Tugan-Baranovsky はそのような主張をなしたのではない。彼が主張したのは消費の限界は資本蓄積の制約にはならない、ということである。拡大再生産において、資本蓄積は部門 I を主とし、部門 II を従として拡大しうるのであって、両部門の均衡は前提とされている。

*93 Luxemburg は第 26 章以降では自説に固執せず(そして再生産表式に関する Tugan-Baranovsky の主張の基本的正しさを認め)、ただし Tugan-Baranovsky が再生産表式を全社会とみなし非資本主義的社会構成体を無視していることに反対している。

*94 Lukács がこの論及を忌避したことは、当時のコミンテルン内での彼の立場(生命の危機にもかかわる)を考慮するならば、一定の留保付きで認められるかもしれない。しかし、後世の研究者たちがそのことを問いかけてもいないのはまったくおかしなことである。そのなかには、Lenin(ボリシェビズム)を「相対化」と称して「資本論」の完全否定にまで突き進む者もある。

*95 この視点は、実は福本のそれと同じ「経済学批判」の立場(イデオロギー=科学の立場)である。Lukács が、Luxemburg は「マルクス主

よび第二論文「マルクス主義者としてのローザ・ルクセンブルク」において、「資本蓄積論」を特異な視点^{*95}から評価している。すなわち西角 (2013) によれば、

「ローザの批判者たちは、「資本蓄積論」の最も重要な章 (蓄積の歴史的諸条件) を不注意にも見逃している。彼らはマルクスの諸表式が正しいか、またどうしたらこれらの諸表式をもっともよく解釈できるかという問題を提起したが、資本制の社会構成体のなかでより包括的な問題提起へと進まざるを得ないことを見落としているのである。西角 (2013)

また上の評価は、次のようなプロレタリアートの階級意識論に結び付く。

ルカーチがローザを高く評価するのは、「資本蓄積論」における資本主義崩壊論、すなわち「恐慌論」を社会主義と結びつけたからに他ならない。ローザは、資本主義の崩壊と社会主義は「不可避」だという。ルカーチによれば、「資本蓄積の可能性に関する疑問」が資本蓄積の不可能性という弁証法的な確信にまで高まるならば、小ブルジョワ的・反動的なすべての性格の跡形はなくなり、この疑問は来るべき社会革命の楽観論となり、理論的確信となる。西角 (2013)

以上のような Lukács の論評 (また西角によるその支持) は、その良き意図にもかかわらず、次のような疑念をただちにもたらす。これらの疑念は、当時の Lukács の弁証法論理にたいする疑いに発展するであろう^{*96}。

- 1). 「恐慌の必然性」 (正確には〈資本の過剰〉の必然性) について、Luxemburg においては (ナロー

ドニキと同様に) 直感的に掴まれているだけであり、〈原理論的恐慌論〉 (本質論) にまで高められていないことを不問に伏しておいて良いのか。

- 2). また、帝国主義政策のもたらす一つ一つの現実 (危機の現象) が〈資本の過剰〉の処理として本質的に説明されるべきであるのに、直接的に「革命の楽観論」を押し出すことは、理論的武器もなしに闘争の場に押しやるという意味で、プロレタリアートを危険にさらすことになりはしないか。
- 3). やはり〈原理論〉的把握を抜きにして資本主義 (中心) — 非資本主義 (周辺) の現象的把握をそのまま「原理化」することは、「万国の労働者、団結せよ」と説いた「共産党宣言」のイデーを破壊し、これを各国バラバラの民族主義運動へと分解・歪曲することにつながるのではないか^{*97}。
- 4). 最後に、第二の類型の背後にある経済学批判の教条化、エセ理論化にたいして、Lukács 自身が一太刀も浴びせることなく、分派闘争も提起することがないのはいったい何故か (実際にはその後いわゆる「文学的バルチザン闘争」を行うことになるのだが)。

第四の類型は、Luxemburg の隠された真の動機を (その誤りにもかかわらず) 明らかにしたうえで、それを引き継ごうとするものであり、P. M. Sweezy の見解に代表される。この類型は、第三の類型と同じく Luxemburg の主張を否定しないが、彼女が何を否定することにこ

義の俗流化が行われてから十年後に、この全体性 (Totalität) の問題を提起した」と云い、「資本蓄積論」が若き Marx の「哲学の貧困」と同一の方法論を採っていることを強調するのは、彼が (福本と同様に) Marx の思想と精神を 1920 年代の当時に蘇らせることを意図しているからである。ちなみに福本と Lukács はともに 1923 年ドイツ・イルメナウで開催された「第一回マルクス主義研究週間」に参加している。

Luxemburg が示したイデオロギー=科学の立場は、Lukács ばかりでなく後世の Luxemburg 研究者をも惹きつける。たとえば、太田 (1991) の論評する松岡の「ローザ・ルクセンブルク：方法・資本主義・戦争」はこれをとりだして Luxemburg 研究の「現代的意義」を説いている。しかし、太田 (1991) はそれを理解することができない。というのも太田は科学の立場 (「理論史研究の立場」) からこれを批評しているからである。

^{*96} Lukács は 1955 年に次のように書いている。「とにかく、マルクス主義的弁証法の現実的かつ全体的な把握のためのこの格闘は、きわめて永く続いた。ハンガリア革命の経験は、すべてサンディカルリズム理論の脆さ (革命における党の役割) をひじょうにはっきり教えてくれたが、極左的主観主義はなお久しく私のうちに生き続けていた (1920 年の議会主義論争への態度、1921 年の 3 月事件への態度)。私が弁証法の唯物論的側面をその包括的な哲学的意義において、本当に正確につかむことを妨げたのは、とくにこれであった。私の著書「歴史と階級意識」は、この過渡期をひじょうにはっきり示している。マルクスによってヘーゲルを克服し、止揚するという試みを、かなり意識的におこなってきたにもかかわらず、弁証法における決定的な諸問題は、まだ観念論的に解かれていた (自然弁証法、模写説など)。私はいぜんとしてルクセンブルグの蓄積論を固執していて、それが極左的・主観主義的行動主義とチグハグにまざり合っていたのである。また、「歴史と階級意識」の訳者、平井俊彦は 1962 年時点で邦訳の願いを Lukács に申し出て、拒絶されている。「歴史と階級意識」にどのような評価を下そうとも (また Lukács 流の韜晦を疑ったとしても)、これが Lukács 本人によって「過渡期の著作」とされていることを片時も忘るべきではない (なお、Lukács の理論にたいする本稿の積極的評価については第 5 章を見よ)。

^{*97} 実際にそのような観点から Luxemburg を「再評価」する傾向が今日濃厚となっている。この傾向にたいする批判は将来の研究に残されている。

だわったのか(そのこだわりは本来 Lenin の問題意識と同一であった)を追及し、その方向性を支持する(さらに、第三の類型そのものを粉碎する^{*98})(以下の Sweezy の見解については、古松(2017)を参照している)。

古松によれば、1959年の「資本蓄積論」イタリア語版序文で Sweezy は「ルクセンブルクがその誤りを認めず、自らの結論に固執した理由」は何か、という問いを提起した。

スウィージーは、以下のように言っている。「ローザ・ルクセンブルクのひたむきな決断の跡はこの著書の全巻にわたっていくらでも見られるが、なぜ彼女はそれほどまでにこのような・・・結論に抵抗したのだろうか?それはたんに知的な混乱にすぎなかったのか?それとも、なにかそこには一層深いものがひそんでいたのか?私としてはどうしても後者なのではないかと思う。ローザがおそれたのは、もしも純粋な資本主義での蓄積の可能性を認めれば、この体制が無制限に拡大しうることを認めざるをえなくなってしまうということだった。もし彼女が A というならば、B というよりほかに仕方がなくなり—そして Bこそ、彼女がいうのを拒絶したばかりでなく心の底から虚偽と感じていたものなのであった。」

ここでルクセンブルクが心の底から虚偽と感じていたもの、決して認めてはならないと思っていた理論が、スウィージーによればトゥーガン・バラノーフスキーが証明しようとし、ヒルファーディングの「金融資本論」に引き継がれ、権威を獲得していた考えである^{*99}。

トゥーガン・バラノーフスキーは様々な工業や生産部門の間に均衡が保たれる場合のみ、無制限な蓄積が可能であることを証明しようとした。そしてそこから、二つの方向の結果が導かれる。ひとつは、いわゆる「不比例説」であり、「不均衡」により恐慌が引き起こされる。今ひとつは均衡が保てた場合である。スウィージーは以下のように言っている。「第二は、たとえば資本主義の枠内でも、予見と計画化が進めば恐慌は緩和されうるし、おそらくついには完全に克服されうるだろうということである。このことから、資本主義のトラスト化ならびに経済問題への国家干渉の増大こそ、ますます円滑化してゆく資本主義の時期の到来をつげるものだという結論までは、ほんの一步にすぎなかった」。古松(2017)

このような Sweezy の把握(またそれへの古松の支持)は、基本的には正しい。ただし、これは問いの提示にすぎず、解答ではない。B を否定するために A を否定する、という動機は明確になったが(また、それを今日の状況の下で繰り返すことには特別な意義があるが)、本当に必要であるのはこの動機を最後まで遂行することである。そして、この遂行とは、第一の類型にほかならない。

古松は、Sweezy の「過少消費説」を以下のように肯定的に紹介しているが、ここには難点がある。

ルクセンブルクの理論は誤っており、多くのマルクス主義者に受け入れられなかった。しかし、スウィージーにとって、ルクセンブルクが誤っていたということの問題が解決するわけではない。修正主義者が正しいわけでもない。スウィージーは以下のように言っており、ここにスウィージーの過少消費説が現れている。「たしかに資本主義のもとでの蓄積という問題はあるのであって、この点についてはローザ・ルクセンブルクの本能はまったく健全だった。けれどもそれは可能性か不可能性かという問題ではないし、またたんに種々の生産部門の間の不均衡をふせぐという問題でもない。問題なのは、あまりにも急速に蓄積しようとするところの、すなわち、消費の増加率からみて正当または限度とされる以上のものを生産手段に追加しようとするところの、資本主義の根深い傾向、抜きがたい固有の傾向である。ある意味では、たしかに、これもまた「不均衡」の問題にはちがいない。しかしそれは、資本主義の無計画性からおこって、あれこれの改良によって修復されるような不均衡ではない」。古松(2017)

難点を列挙すると以下ようになる。これらの難点の克服の道は第一の類型への合流である。

- 1)、「資本主義のもとでの蓄積という問題」は、本能によって「ある」とされたにすぎなかった。Luxemburg(またナロードニキ)にとってもそうであったし、Sweezyにとってもそれは同じだった。「生産と消費の矛盾」、「蓄積と消費の矛盾」、「過少消費」とは、その問題の名前であって説明ではな

^{*98} とりわけ第三の類型の行き着く先である、中心-周辺アプローチを粉碎した。古松は、資本主義の枠内での蓄積の不可能性からの脱出のために Luxemburg が非資本主義的消費者という第三者を使ったことにたいして、1942~1953年時点の Sweezy が「彼女の非資本主義的消費者は、決して事態を変えることはできない・・・非資本主義的消費者の販売ととも、彼らから何かを購入することなくしては、不可能である」と批判したことに注目している。この Sweezy の批判には、彼の協力者であった P. A. Baran が「ローザにつらくあたっている」と Sweezy をたしなめる書簡を送っている(明らかに、Baran は第三の類型に親和性を感じていたと見られる)。ところがこの論争はうやむやのうちに終結してしまっただけでなく、二人ともに Luxemburg に同情的であることには変わりなかったからである。

^{*99} 古松は、Keynes の言う、いわゆる「セイの法則」もこの考えに等しいとしている。

- い。問題を解明するには、〈原理論〉の枠内でこれを解決せんとする決意が必要であり、そのためには福本が提起した〈原理論〉(「資本論」)の範囲を確定することが是非とも必要だった。
- 2). 直感的にとらえられた問題の分析を通じて、「消費が過少」なのではなく「資本が過剰」なのだということが判明する。何にたいして過剰なのかと言えば、それは人口にたいしてである(〈相対的過剰人口〉の枯渇)。だから「過少消費説」という言葉で自己の立場を表現することは不適當である。
 - 3). 〈資本の過剰〉が「急速に蓄積しようとする・・・固有の傾向」と、現象的かつ感覺的に説明されている。それは「あれこれの改良」によって修復されることはない、と断言されるものの、その理由をはっきりしない。これでは「成長の限界」なるものを押し立てて資本主義に道徳的な(観念的な)自己批判を迫る態度以上のものにはならない。それは Sweezy の否定する「あれこれの改良」にほかならない。
 - 4). Luxemburg の動機の遂行、すなわち Tugan-Baranovsky が何を考慮に入れなかったか、が明示されていない。これはもちろん、蓄積にとまって新たに可変資本として組み入れられなければならない〈相対的過剰人口〉のことであり、その枯渇のことであり(「資本蓄積論」第26章は、可変資本に注目することによってそれを指し示すことに半ば成功していた)。

* * *

ここまでの状況をまとめておく。

Luxemburg が問題としたことは、第一に「資本論」第三巻にある資本蓄積の困難と第二巻にある拡大再生産が

何の抵抗もなく進んでいく(かのように見える)こととの齟齬をどのように理解すべきか、ということだった。また第二に、当時ドイツ社会民主党右派を中心に巻き起こっていた「修正主義」の諸要求をいかに理論的に葬り去るか、ということだった。

第一の点にかんして言えば、欠けている最後のピースは〈原理論的恐慌論〉であった。だから、第二巻と第三巻のあいだには、目には見えないが、Hegel のあの言葉、"Hic Rhodus, hic salta!" が刻まれている*¹⁰⁰。このことを発見したのは Luxemburg の不滅の功績である。ただし彼女は、その恐慌観にわざわざいされて欠けているものが何かを明確に指し示すことはできなかった。

第二の点については、第一の点の失敗が尾を引いて、遂に「修正主義」を批判し尽くすことはかなわなかった。その批判は(不幸なことに)理論ではなく実践の領域に持ち越さねばならなかった。もしも理論の領域でこの決着がなされていたならば、第二インターナショナル崩壊の悲劇は起こらなかつたであろう。

Luxemburg の理論闘争に呼応して、その10年後に日本の地で第一の類型が生じた。この類型は唯一 Luxemburg の意図を正しく見抜いたものであったが、当時のコミンテルンから福本和夫が放逐されたことと関係して、主流にはならなかった。それに代わって主流の座を占めたのは第二の類型である。若き Lenin の取り組みに端を発し、Lenin 死後に Bukharin によって教条化されたこの類型は、Luxemburg の意図を歪曲することによって Luxemburg の問題提起そのものを消し去ったのであった*¹⁰¹。

失われた Luxemburg の問題提起を復活させる試みは、第三の類型として直後から現れていた(Lukács, G.)。しかし、ドイツ革命の遺産(「3月事件」)の責任を押し付けられるかたちでコミンテルンから Lukács が追放され、その後もクレムリンの監視下におかれたことで、最近まで日の目を見ることがなかった。

*¹⁰⁰ ただし、この〈原理論的恐慌論〉が「資本論」全巻のなかのどこにおかれるべきか、については議論の余地がある。それは第二巻ばかりでなく第三巻の内容も前提とする。だから、「叙述留保」(とりわけ市場価格の運動についてのそれ)を行いつつ、読者の疑問が最初に生じる場所—おそらく第二巻末尾—になるのではないかと思われる。

*¹⁰¹ 渡辺(1971)は次のように指摘している。「ルクセンブルクの問題は、・・・「資本論」に対する単なる教条墨守の解説的研究によってこれを切り捨てるというだけでは、決して片付かない問題であった。まして、「資本論」第二巻の解説としても、はなはだ不十分なそれをもって「批評」に代えるというのでは、はじめから問題にもならないことは明らかである。ルクセンブルクが独自の「問題」提起によってその解決に迫ろうとした問題は、本書の「誤り」を突く「資本論」「通の」「批評家」に、それでは、「資本論」の第二巻のみならず、その全「理論的」「内容」との関連において、いかにして「帝国主義」の「歴史的必然性」を明らかにするかという問いを、即座に投げ返すにはおかない」。残念なことに、渡辺の論考は未完のまま終わっている。

第二次世界大戦後の世界経済がアメリカ合衆国を中心に運動することが決定的になるとともに、その世界経済秩序を分析することがプロレタリアートにとって重要な課題となった。マッカーシズムによってその地位を追われた経済学者 P. M. Sweezy は、「マンスリー・レビュー」誌に拠って独占資本の分析を追及し、その過程で Luxemburg の問題提起を再び取り上げることになった(第四の類型)。

これらの論争は、2020 年代の今日もなお決着を見ていない。

4.4 「生産と消費の矛盾」とは何か

ここでは再生産表式論争のゆくえを裏側から規定していた「生産と消費の矛盾」について、これがいかなるものとして理解されていたかを取り扱う。Luxemburg は「過少消費説」を信奉する立場から「資本論」第二巻の記述に疑いを抱いた。再生産表式そのものは「資本論」第二巻第三篇の主題であったが、「生産と消費の矛盾」は第三巻の、とりわけ恐慌にかんする記述にかかわりがあるものだった。

また、この話題に関連して、いわゆる「市場問題」にかかわる Lenin の初期の論考の内容を検討する。Lenin はナロードニキの主張（「市場問題」）を批判するために、再生産表式を検討した。そのなかで再生産表式を独自の方法で拡張したが、その結果（「構成高度化表式」および「市場理論表式」と称される）は日本において農業研究をめぐって独自の展開に活用されることになり、論壇で一定の力をもった^{*102}。

4.4.1 「生産と消費の矛盾」

「生産と消費の矛盾」という観念は、いかなる論者においても、ほとんどすべて「資本論」第三巻の内容に依拠して提出される^{*103}。たとえば井村（1969）は以下のような二つの記述（これらは Luxemburg も注目していた）を引用している（下線は本稿筆者による。また便宜的にパラグラフを分けた）。

すべての現実の恐慌の究極原因が、あたかも社会の絶対的消費能力のみが限界をなすかのように生産諸力を発展させようとする資本主義的生産の衝動^(a)に對比しての、大衆の貧窮と消費制限^(b)とであることに、変わりはない。「資本論」第三巻第30章「貨幣資本と現実資本1」

直接的搾取の諸条件^(a)と、この搾取の実現の諸条件^(b)とは、同じではない。両者は、時間的および場所的にのみではなく、概念的にも一致しない。一方は、社会の生産力によって制限されているだけであるが、他方は、種々の生産部門間の均衡と、社会の消費力とによって制限されている。

しかし、この社会の消費力は、絶対的生産力によって規定されているのでもなければ、絶対的消費力によって規定されているのでもない。そうではなく、社会の大衆の消費を、多かれ少なかれ狭溢な限界の内部でのみ変動しうる最小限に帰着させる、敵対的な分配関係を基礎とする消費力によって、規定されている。それはさらに、蓄積衝動によって、すなわち、資本の増大と拡大された規模における剰余価値の生産とへの衝動によって、制限されている。

それは生産方法そのものにおける不断の革命、つねにこれと結びついている既存資本の価値減少、一般的競争戦、単に自己保存手段として、しかも没落の脅威のもとで、生産を改良し生産規模を拡大する必然性、これらのものによって与えられる資本主義的生産についての法則である。したがって、市場はたえず拡大されざるをえず、そのために市場の諸関連とそれを規制する諸条件とは、ますます、生産者から独立した自然法則の態様をとるようになり、ますます制御されえなくなる。

内的矛盾は、生産の外的範囲の拡大によって融和されることを求める。しかし、生産力が発展すればするほど、ますますそれは、消費諸関係の立脚する狭溢な基礎と矛盾するようになる。資本の過多が人口過多と結び付けられていることは、この矛盾に充ちた基礎の上では、決して矛盾ではない。なぜならば、両方をいっしょにすれば、生産される剰余価値の量は増大するであろうとはいえ、まさにこれとともに、この剰余価値が生産される諸条件^(a)と、それが実現される諸条件^(b)とのあいだの矛盾が、増大するからである。「資本論」第三巻第15章「この法則の内的な諸矛盾の展開」

第1節「概説」

そこで、問題は次のことに帰着される。

^{*102} 後藤（1992）を参照のこと。日本の論壇において、「恐慌論の基礎理論としての再生産表式論」と「再生産表式論の具体化」という二つの標語が戦前より掲げられていた。前者は富塚良三・井村喜代子の恐慌論というかたちで1990年にとりまとめられた。後者は旧講座派の解体をともなう論戦というかたちで展開した。

とくに後者について、太平洋戦争終戦前後の状況が重要となる。まず1947年に山田盛太郎「再生産表式と地代範疇—日本経済再生の方式と農業改革の方向とをきめるための一基準—」が公表された。これにたいして、戦前より山田の「日本資本主義分析」を「ナロードニキ」と攻撃していた豊田四郎・神山茂夫らが、「再生産論を媒介なしに日本分析に適用した」、「適用すべきはレーニンの市場理論」との批判を行った。ならば「媒介項を示そう」としたのが1949年のN・N・N（内田義彦・田添京二）の「市場の理論」と「地代範疇」の危機—日本資本主義分析における再生産論適用の問題によせて—であった。「媒介」という言葉で何を指していたのかはさておき、彼らがいずれも再生産表式を太平洋戦争直後の日本の現実に適用しようとしていたこと、またその方法をめぐって対立していたことは確かである。論戦はその後も続き、後藤論文の公表時点でも決着がつかないことが見てとれる。

^{*103} ほかに「剰余価値学説史」の第2巻第2部などが参照されている。

- 1). これらの引用句は、直接的には何を語っているか。また「資本論」第三巻のこの場所にこれらの記述がおかれている理由は何か（またそれは適切か）。これらは〈原理論的恐慌論〉といかなる関係にあるのか。
- 2). これらの記述が指し示す「生産と消費の矛盾」は、どのような理由から第二巻の再生産表式に関係づけられたか。そのことは再生産表式にとっては何を意味するか。逆に恐慌論にとっては何を意味するか。

これらのことの検討を抜きにして字義解釈にこだわっても無益であり、論者はいくらでも自分の好きな意味付けをこれらの引用句のなかに発見できるであろう*104。

* * *

第二の引用句の解釈から始めよう*105。まず冒頭と末尾にある「剰余価値が生産される諸条件」(a)と「剰余価値が実現される諸条件」(b)が注目される*106。「実現」とは価値 ≠ 価格の想定のもとで見込みのとおり商品が販売されること（それに加えて費用価格も見込みの範囲に収まったこと）を意味する。生産現場の見込みと販売現場の見込みが対照されており、これらが「時間的お

よび場所的にも、概念的にも一致しない」のは当然である。その不一致は、作られたものがその価値のとおりには売れず、需要の見込み違いが生じたということにほかならない*107。

次に Marx は両者を「制限」するものについて考察をすすめる。前者（直接的生産過程 $P(W')$ ）での見込みは技術的な「生産力」のみに制約されているのにたいして、後者（流通過程 C_k ）での見込みはそのときどきの「生産部門間の均衡」と社会の「消費力」に制約されている。これは商品全体にたいする（支払い能力のある）需要がいかなる商品部門に向かうか、また全体としての所得（収入）がどのような水準にあるか、を指している*108。

第二パラグラフはまったくの混乱に見える。おそらくこの部分は流通過程 C_k を「消費力」をキーワードとして再解釈したものと見受けられる（p.31を参照）。 W' は次の生産に使われる部分 W と消費に廻される部分 w に分割される。前者は $W - G - W$ の流通過程を経て次の生産現場に移される。後者は $w - g - w$ の流通過程を経て、消費される。前者は「資本の増大と拡大された規模における剰余価値の生産とへの衝動」にしたがい、後者は「敵対的な分配関係」によって規制されている。しかし、それにもかかわらず再生産過程は（第二巻第三篇で見たように）見かけはいつまでも矛盾なく続くであ

*104 都留（1980）は宇野派の大内秀明・伊藤誠による批評（「生産と消費の矛盾」は「抽象的で無内容」な概念であって、「過少消費説のドグマ」にすぎない）を紹介している。また「生産と消費の矛盾」にかんする久留間-富塚の文献学的論争を紹介し、これによって Marx がその具体的な展開を予告した箇所（「次の Abschnitt」）が「資本論」第二巻第3篇に相当することを解明しながらも、結局はそれが何を意味するのか明らかにできなかったことを指摘している。

*105 宇野（1953）もこの引用句が恐慌の必然性を説明しようとしたものであることは認めている。「付録二「資本論」における恐慌の必然的根拠の論証について」を参照のこと。

*106 「剰余価値」は「搾取」とも言い換えられている。商品価値全体ではなく剰余価値が取り出されているのは、費用価格を前提として（一般的利潤率にしたがう）市場価値が見込まれ、差額としての儲けの見込みが問題とされているからであろう。

*107 しかし、この不一致がたんに需給の食い違いから来るものならば、価格変動から個別利潤率の差が生じ、より需要のある商品に資本が流入することによりこの「生産」と「消費」の食い違いは解消される。だから宇野は、この食い違いは恐慌の可能性ではあるが、必然性ではない、と論じたのだった。

*108 「生産力」、「消費力」という言葉の意味について議論の余地はある。たとえば前者について、 $v : c$ 、すなわち与えられた資本構成のことも、またそれを要求する生産技術のありかたとも理解できるし、あるいは総労働量にたいする必要労働量の比 $((v + m) : v)$ とも受け取れる。

後者について、水谷（1980）は久留間鮫造の示唆を受けて次のような解釈を示した。この解釈は妥当である。まず「生産部門間の均衡」「生産部門間の比率性」（Proportinarity）について、「各生産部門間への資本と労働の配分における比率性あるいは比例性のことであり、それは、経済外的事情や信用や価格変動を別とすれば、主として、労働の生産性、生産要素の価値革命、剰余価値率と利潤率、資本の回転期間、貨幣資本の積み立ての程度や資本の蓄積率、社会の個人的消費力、等々に制約されて変化させられる。その比率性が不均衡なばあいには、その程度にかかわらず、各部門間における相対的な過剰または過少な生産が生ずることになる。生産の無政府的性格を特質とする資本主義的生産の基礎では、この比率性は、個々の資本にとっては意識的に調節できない偶然的なものとして現れざるをえない」。「社会の個人的消費力」について、「第一に、蓄積欲求によって制約される、収入（賃銀と利潤）の大きさを規定する可変資本と剰余価値は、つぎつぎに投下される資本の規模に、したがって蓄積率に依存するのである。社会の消費力は、第二に、収入が労賃と利潤とへ分配される比率によって、また、利潤が産業利潤、商業利潤、利子、地代等々へ分割される割合によって規定されている。労働者階級の消費力を決定する労賃の大きさについてみれば、それは、労働力の価値規定および労賃法則に制限される一方、彼らは利潤をもたらず限りでしか充用されないという法則によって制限されている」。

ろう。

もしも矛盾が生じるのだとすれば、それは再生産過程の継続に必要な社会の生産諸力の調達を追いつかなくなったとき、とりわけ C_k において追加的な可変資本の調達に破綻をきたし、 $P(W')$ において技術的に要求される資本構成が実現されなかったときである。これこそ「内的矛盾」すなわち「剰余価値が生産される諸条件」と「剰余価値が実現される諸条件」とのあいだの矛盾と称すべきである。この肝心の部分の記述は引用句からごっそりと抜け落ちている。そして恐慌が爆発するのはまさにこの空白においてである。

その後第三パラグラフでは一転して不況下（「没落の脅威のもと」）での生産改良が叙述される。だからこの箇所が「利潤率の傾向的低下の法則」と結びつけられ、引用句全体が第15章「この法則の内的矛盾の展開」のなかに置かれることになった。

第四パラグラフは〈資本の過剰〉を「内的矛盾」と表現し、それが恐慌として出現するその現象面（「資本の過剰が人口の過剰と結び付けられている」）を明らかにしている。ここで人口との関係は示唆されるが、肝心の〈相対的過剰人口〉には言及されない。そしてこれが第三パラグラフにある生産改良によって一時的に緩和されること（「内的矛盾は、生産の外的範囲の拡大によって融和されることを求める」）、しかしそれは一時的なものでしかないこと、そのあとに増進された生産力の下で一層ひどくなった矛盾が再び襲ってくることを説明している。

* * *

このように考えると、第二の引用句は肝心な部分が脱落し、しかも間違った箇所に挿入されているが、まごうことなく〈原理論的恐慌論〉を叙述している。これに比べると第一の引用句は、第二のその混乱した部分を圧縮して表現したものにすぎない（それでも、 $C_k \cdots P(W')$ のうち、 C_k （「資本主義的生産の衝動」）すなわち $G \cdots G'$ の循環があくなく拡大を志向し、 $P(W')$ すなわち $P \cdots P$ の循環を規定する生産技術と人口の制

約（これは誤って「大衆の貧窮と消費制限」と表現されている）に衝突するのだということ、これが「すべての恐慌の究極原因」とされていることはわかる）。

上の理解からは、〈原理論的恐慌論〉が再生産過程の一時的（周期的）崩壊であること、したがって再生産過程の説明は恐慌理論の前提となること、ただし再生産表式そのものは恐慌理論ではないこと、が了解される。なぜならば再生産表式のなかに数字として記述しえない〈相対的過剰人口〉がここで重大な意味をもっているからである*109。

「生産と消費の矛盾」（内的矛盾）とは何か。それは、これまで考えられてきた解釈とはあべこべに理解されなければならない。再生産表式がその基礎とする商品循環 $W' \cdots W'$ は社会の全生産物からなるブルジョア社会の富、「巨大なる商品集成」の物質的再生産過程として（再生産表式に見るように）きわめて安定した地盤の上に乗っているように見える。しかし、それは見かけだけのものである。「消費」（これには労働者のための消費としての消費ばかりではなく、不変資本の生産的消費も含まれる）、あるいは流通過程 C_k は飽くなく価値増殖過程を求める。これを図式表現したものが $G \cdots G'$ の貨幣循環である。ところが、これを成り立たせるべき「生産」は $P \cdots P$ の循環として、その時代の技術水準（生産力）、天然資源、人口の制約の下にある。 $G \cdots G'$ の循環（資本蓄積）は $P \cdots P$ の桎梏にぶつかり、一時的に破綻せざるをえない。それは同時に消費生活（ $W' \cdots W'$ ）の危機であり、人間生活の物質的再生産（ $P \cdots P$ ）の危機でもある。これが「生産と消費の矛盾」の意味であり、「生産」と「消費」の位置はこれまで取り違えられてきた。

この取り違えが生じた理由は、われわれが恐慌の「矛盾」に充ちた現象面に幻惑されていたからである。

第一に、本来は不況期に行われる生産改良は、より少ない可変資本での生産を可能にすることにより、 $P(W')$ の桎梏を一時的に緩和し、資本の集中（またそれに伴う〈相対的過剰人口〉の創出＝失業）とそれ以降の成長に際しての〈相対的過剰人口〉の「節約」を可能とする。

*109 仮に〈相対的過剰人口〉が数値として記述されるのであれば（またそれはおそらく二つの変数の組として表現されるだろう）、これを規定する一階の連立微分方程式体系（Lotka-Volterra 方程式のような）が構成できるだろう。これは整理されて二階の微分方程式（波動方程式）となり、その解は周期関数として表示されるに違いない。景気循環の周期性はあるいはここから説明されることになる。なお、寺出（2010）は R. M. Goodwin による Lotka-Volterra 方程式による景気循環モデルに言及している。

これは〈労働力商品〉の価値を低下せしめる（〈相対的剰余価値〉の生産）。

また第二に、(相対的には)より少ない可変資本しか必要されないとしても、以前より強大となった生産力の下で蓄積された資本は、(絶対的には)より大量に可変資本を吸収し、次の好況末期にはふたたび〈相対的過剰人口〉の枯渇をまねくことになる。生産拡張のための可変資本が調達しえずに資本家は既存労働組織への労働強化（〈絶対的剰余価値〉の生産）に訴えざるをえなくなる。ただし賃金支払いは従来のままとなることから「賃金の労働力の価値以下への下落」と観念され、さらに諸物価（生活資料）の高騰が（名目賃金の上昇にかかわらず）実質賃金を引き下げる。これらの現象は「大衆の困窮」以外のなにものでもない。Bukharin の見解（脚注*110）は、おそらくこのことに基づくものであろう。これらのことが「大衆の貧窮と消費制限」とされることにより、「生産と消費の矛盾」のこれまでの解釈が生み出されたと考えられる。

* * *

ところで、井村（1969）は「生産と消費の矛盾」を考察するにあたって、次のことを念頭に置くべきであると指摘している。これらの指摘はしごくまっとうなものである。

- 1). Engels は「大衆の過少消費」は「数千年このかた恒常的な歴史的現象」であり、資本主義に特有のものではない。だから恐慌という「新しい現象」の原因として「大衆の過少消費」のみを持ち出すのは適当でない。
- 2). 「究極の原因」とそれがいかに現実の恐慌として

爆発するかは区別されるべき。恐慌は現実的な「産業循環過程」として記述されるべきである。

- 3). 消費にかんして、Smith のドグマ ($v + m$) を克服したものが再生産表式であるから、「消費の過少」を言う場合には再生産表式論をふまえるべきである。

次に井村は従来の恐慌論（と再生産表式論のかかわり）について、以下のような類型を整理している（ただしこの整理には疑問の点が多く、それらは脚注にて指摘しておく）。

- i). 古典的論争。Tugan-Baranovsky、Luxemburg、Bukharin^{*110}らがいずれもここに分類される。「再生産表式のしめす諸条件を再生産の「均衡」のための諸条件とみなし、表式上に検出される「均衡」の破壊＝「不均衡」のなかに資本制生産の矛盾をみだし、かかる「不均衡」＝矛盾をもってただちに資本制的再生産の不可能性や恐慌の出現を説明する」^{*111}。ここで「再生産表式のしめす諸条件」とは、 $I_{v+m} = II_c$ （単純再生産の場合）ないし $I_{v+mv+mm} = II_{c+mc}$ （拡大再生産の場合）のことである。
- ii). 山本二三丸の恐慌論^{*112}。「再生産表式の課題は・・・社会的総資本の再生産と流通とがいかに行われるか、ということを示すことにある。・・・現実の諸変動をあらわしたのではない」、ゆえに「このような再生産の条件＝法則を、再生産過程が円滑に、均衡的に、理想的に行われるための条件、つまり均衡条件とみなすことは根本的な誤りである。かかる見解をとるならば、恐慌をもつ

^{*110} Bukharin がここに分類される理由を井村は詳細には説明していない。都留（1980）は Bukharin の見解を次のように説明している。「生産と消費の矛盾」を恐慌の説明要因として再生産表式にはじめて導入したのはプハーリンである。プハーリンによれば、生産部門間には「必然的な技術的＝経済的関連」があり、これを破壊する原因が賃金の労働力の価値以下への下落、すなわちプハーリンのいう「生産と消費の矛盾」である。このような「生産と消費の矛盾」の理解のうちに山田盛太郎氏によって継承され、いっそう明確に部門間均衡条件に位置づけられることになる。山田氏によれば、部門間均衡条件は再生産の円滑な進行を左右する「決定的条件」であり、それゆえ恐慌は部門間均衡条件を通じてのみ現出するものである。つまり、この類型に位置づけられているのは Bukharin の、というよりはそれを継承した山田の見解である。

^{*111} 互いに論争相手であった Tugan-Baranovsky と Luxemburg をひとつくりにするのは、両者が拡大再生産表式のみかけの) 永続性を、前者が肯定的に、後者が否定的に受け止めた上で、そこからそれぞれの結論を引き出そうとした点が共通しているからであろう。実際には、両者の結論の出し方はまったく正反対であり、しかも Luxemburg は真相の一手手前まで来ていたが、井村としては再生産表式の内部に根本の矛盾を見ない両者は同罪とされるのである。

^{*112} 山本二三丸、「恐慌論研究」、青木書店、1965。これは山田盛太郎の見解への批判として提出された。

^{*113} 山本の主張について二つ指摘しておきたい。1). 山本の理屈は Bukharin を擁護した鈴木・吉田（1958）の主張（再生産表式を「具体的な現実」にはそのまま適用できないとするもの）と同一である。そこで問題になるのは「現実の」恐慌とはいかなるものか、ということである。

均衡条件の破壊とみる誤謬におちいり、資本制生産の発展は、現実において、つねに恐慌の中にある、ということになる^{*113}。

井村は山本の見解が再生産表式上に生じる不均衡は現実の均衡ではないとしている点で類型 i). 全体の誤謬を指弾したものと肯定的に受け止めている。ただし、だからといって再生産表式を恐慌論に使うことまで否定してしまえば、その恐慌論は抽象的な「矛盾」という言葉にとどまるのではないかと批判している。これは再生産表式を恐慌論の基礎ととらえる井村の立場からすれば、当然であろう。

- iii). Lenin の見解とそのヴァリエント (井村自身の恐慌論もここに含まれる)。「レーニンとは・・・有機的構成高度化にともない、「生産手段のための生産手段の生産がもっとも急速に増大し、それについて消費手段のための生産手段が増大し、消費手段の生産はもっとも緩慢に増大する・・・」ことを明らかにし、ここに「それに照応する消費の拡大のない生産の拡大」の矛盾を強調した・・・。そして、レーニンは・・・つぎのようにいう。・・・」

として、L4(脚注*121 参照)からの引用^{*114}より生産手段の生産の優越を Lenin が「生産と消費の矛盾」の意味と解していた、と指摘している^{*115}。

- iv). 宇野弘蔵の恐慌論。「再生産表式のしめす再生産の諸条件はすべて価格メカニズムによる均衡化過程でつらぬかれていくものとされ、かかる立場から、表式論を基準として「不均衡」実現の問題を論ずることが、一切拒否されていった^{*116}。

これらにたいして井村自身は、iii). の類型を基礎としながら、次のように自説を展開している。まず、「生産と消費の矛盾」を部門 I の生産の経済全体にたいする肥大化傾向 (不均等発展) と解釈する Lenin の見解は基本的には正しいものととらえる。ただし、a). 部門 I の蓄積の優越は、資本構成不変のもとでも言えること、b). この傾向を指摘するだけでは、いわゆる「実現」の問題に答えたことにならないこと、を難点とし、それぞれの点を解決する工夫をなしている。

このような井村の説にたいしてはいくつかの批判^{*117}が加えられており、未だ決着がついていない状況にある。

る。それが〈原理論的恐慌論〉なのであれば、それは一種の抽象的観念である。段階的な規定を踏まえた恐慌の「変形」を議論する場合でも、レベルは違うものやはり抽象物であることには変わらない。現実の恐慌と云うのであれば、1847年恐慌、1920年の世界恐慌など、個々の具体的な事象を指すことになる。2). 山本が「資本制経済は現実においてつねに恐慌のなかにある」と極論を吐くとき、ある意味で真実の一面をついているとも言える。Luxemburg は価格変動を日常的な攪乱、恐慌を周期的な攪乱、と類推的に把握し、再生産表式から前者を除くのであれば、後者も除かなければならない、と主張したのである。両者の違いは何か。それは前者が商品一般の需給不均衡に由来するのに対して、後者が労働力商品の需給不均衡に対応している、という違いである。

*114 L4からの引用は次のとおりである。「まったく均衡のとれた理想的に円滑な実現のあいだでさえ、生産と消費とのあいだの矛盾のない資本主義を、考えることはできない。実現は、消費資料によるよりもむしろ生産手段によって、より多く行われる、一これは明らかに、マルクスの表式からそうなる。ところがこんどは、このことから、「生産力は、発展すればするほど、消費関係がよって立つ狭い基礎とますます矛盾するようになる。」ということも不可避的に出てくる。「資本論」のなかで生産と消費とのあいだの矛盾を このような意味にだけ 理解していたことは、明らかである。」

*115 都留 (1980) によれば、宇野高輔は Lenin のこの見解を拾って (山本二三丸を補足しつつ)「生産と消費の矛盾」は「再生産論の結論」であると主張した。これにたいして、冨塚良三は I 部門の優越は「均衡的」(つまり資本主義的生産の常態)であって、「それがそのまま「恐慌の究極の根拠」をなす基本関係そのものである」ということはできない」と批判した。

*116 確かに宇野はその恐慌論を展開するにあたって再生産表式を基礎とすることを拒否した。またそれには正当な理由があった。すなわち、恐慌論は価格 ≠ 価値を前提しなければ展開できないのに対して、再生産表式では価格 = 価値が前提とされている (むしろ〈価値法則〉を論証するためにこそ再生産表式が必要とされた)。このことから両者を一体的に取り扱うことはそもそも無理があり、またさしあたってはその必要もない、と宇野は主張したのである。しかも宇野は恐慌論において労働力商品の価値規定の特殊性を論ずることが重要なポイントとなり、その意味で賃金を他の商品価格と同列には扱いて得ないとしたのであった。だから「価格メカニズムがあらゆる不均衡を均衡化するものではない」ことを宇野が認識していない、と井村が非難しているのはきわめて不当である。

なお、再生産表式において価格 = 価値は理論上の想定ではあるが、この想定は競争と利潤率均等化が (暗黙の) 前提とされているからである。これを気に留めた上でならば、価格 ≠ 価値の想定のもとで再生産表式を考察することには問題がない。結果は、宇野の恐慌描像が部分的に再生産表式の上で再現されることになろう (ただし、利子率と利潤率の衝突まで再生産表式の上で表現するには無理がある)。

*117 たとえば水谷 (1979) は井村の説が前提とする資本構成不変の想定を好況期の論理ととらえ、不況期を対象とする Lenin の「構成高度化表式」の意義を強調する。都留 (1980)、由井 (1983) は好況期の「矛盾」の蓄積局面について井村が「労働者の消費制限を示すべき労働者の個人的消費の動向」を明らかにしていない、として、井村が実質賃金率が上昇すると描き出していることにも、反対に下落するとすべき、と主張している。

* * *

ところで、「生産と消費の矛盾」について、あるいは恐慌と再生産表式の関連について、なぜこれほど多様な類型があらわれてきたのだろうか。これらの類型は長きにわたる論戦によって形成されたわけだが、一つ一つの論争は止揚されず、まるで概念の自己運動のごとく際限なく分裂している。ここではこれまでの論戦にかんする教訓をまとめておきたい。

A). イデオロギー＝科学の立場（経済学批判の立場）へ回帰すべきこと：

たんなるイデオロギーの立場とも、科学の立場とも異なる、批判の立場が要求されている。もしも（経済体制を根幹から揺るがす危機を叙述する）理論が完成度と現実への適用能力を高めていたら、もしその理論を体現する労働者党があり（これは理論と実践の「分業」を意味するものではない）、その理論にもとづく優れた予言力と組織力、実行力を発揮できていたら、このような理論の空回りとても言うべき状況には陥らずには済んだであろう。われわれは明らかに疎外されたイデオロギー生産にからめとられている。

まずはそれぞれの類型をイデオロギー批判の方法にしたがって正当に位置づけ、各論者がいかなるイデオロギー生産を主体的になしたのが過程的に研究されなければならない。当然、その背後にある党派的な意図については言及されねばならない^{*118}が、そのうえで一切の政治的行きがかりを白紙に戻した論争がなされるべきである。

B). 認識の端緒を措定すべきこと：

恐慌論はひとつの対象認識であり、それに今日取り組むことの意義が明らかにされなければならない（Engelsによる「恐慌は新しい現象だ」との指摘は見習うべき姿勢である）。われわれが「資本論」の記述を巡って言い争っているのだとしても、それはたんに懐古趣味からそうしているわけ

ではない。

われわれの眼前には過剰流動性（「バブル」とその破裂（「リーマン・ショック」のような）があり（またかつての「スタグフレーション」があり）、この現実がかたちを変えた「恐慌」であること、つまり〈資本の過剰〉処理の今日的形態であること、また「デフレ」と「人口減少」がこれに関わっていることを直感的に理解している。これと〈原理論的恐慌論〉とのつながりを明らかにすることこそ、今日における恐慌論研究の任務がある。

C). 理論展開に際して方法論を意識すべきこと：

認識の端緒の措定は、次のことをわれわれに問いかける。すなわち、われわれはいかにそこから下向分析するか、その際に何を捨象するのか（下向限界）、その分析過程で〈原理論的恐慌論〉のなかに隠されている「内的矛盾」（疎外された労働）にまでいかに到達するか、そこからいかに上向展開し、それぞれの時代の恐慌の典型的な姿とまたその変形を描くか、またそうした危機からの脱出方策をいかに描き出すか、である。これらは経済学批判の方法として、常にわれわれに問われているところのものである。

特定の方法論を採用すること/拒否することそれ自体によって非難されることはないが、なぜそうするのは常に説明されなければならない。言い換えれば「恐慌論の基礎理論としての再生産表式論」という標語を一人歩きさせてはならない。井村は「過少消費」との関係で再生産表式を持ち出すが、逆に言えばそれ以外の積極的な理由がない。〈原理論的恐慌論〉と再生産表式は、同じ〈原理論〉のなかでも異なった方法論に従っている。前者は価格 ≠ 価値（競争の過程そのもの）、後者は価格 = 価値（競争の結果）である。それにもかかわらずこの二つを結びつけるには、しかるべき積極的な理由が必要である。

^{*118} まっさきに「古典的論争」が解剖されねばならない。Luxemburg の努力があっさり合理的かつ技術的に片づけられ、それが第二インターナショナルの命運を左右するイデオロギー闘争であったことが見過ごされたことについては、既に指摘した。国際労働者運動の潮流はやはり日本の論壇にも影響を与えたのであり、最初は Bukharin 派の隆盛と、同時期に福本の議論が Trotsky 主義とみなされ黙殺されたこと（だから福本の問題意識を受け継いだ宇野の理論が脈絡なく突如出現したように見える）を挙げねばならない。次に、Bukharin が失脚し、(Lenin 派を僭称する) Stalin 派が力を持った。山田盛太郎への批判はこの文脈からも考察されるべきである。

4.4.2 Lenin の「市場理論」

以上に見たように「生産と消費の矛盾」にかかわる諸理論にたいして、Lenin の見解の及ぼした影響はきわめて大きい。Lenin の見解はナロードニキとも、「合法マルクス主義者」たちとも、Luxemburg とも、第二インターナショナルの理論家たちとも明らかに異なっている。Lenin の見解の特異性は、その後のポリシェビキの過渡期経済建設をめぐる論争にも影響を与え、日本の論争にももちろん影響した。水谷 (1981) は当時の日本における論壇の状況を次のように総括している。

彼 (Lenin) の見解は、わが国では多くの人々によってうけつがれ、今日もなお、有力な見解として再生産されている。いな、単に再生産されるだけにとどまらず、より多くの誤りや読み込みをふくんだかたちで拡大再生産され、現状分析あるいは一国資本主義分析への理論の応用という面にも、逆の効果を及ぼしているようにみえる。水谷 (1981)

水谷は、(Lenin による再生産表式の解釈は概ね妥当なものであったにもかかわらず)、以下のような不当な主張を含んでいたと指摘している。それは、1). 「生産と消費の矛盾」の不可避性が Marx の再生産表式から導出されるとしたこと、2). 再生産論の役割の一つは「矛盾」の実現を解明することにあるとしたこと、3). 「資本論」第三巻第 15 章の引用句が「矛盾」を追認するものすぎない、としたこと、などである^{*119}。

したがって、この問題の解明になんらかの貢献をなそうとする者は、まずもって Lenin の見解と対決しなければならない。ここでは、レーニン (1971) 所収の諸論考のなかに表明されている Lenin の「市場理論」を検討する。

内容の検討に入る前に、当時のロシア「市場問題」をめぐる論戦 (「1890 年代におけるロシア資本主義論争」) の状況を、水谷 (1980, 1981) に依拠して整理しておく。水谷はロシア資本主義論争を「農地改革 (1861 年) 後の

ロシア経済の発展ををどう評価し、その将来をどのように見るかという、いわば「ロシア資本主義の運命」をめぐる 80 年代後半から 90 年代末期にかけて行われた論争のこと」と説明している。その上で当時のロシア情勢を次のように叙述している。

90 年代のロシアは、まだ圧倒的に農民の国であり、農業においては地主的大土地所有制が優勢であった。しかし工業では、木綿工業を中心にして、90 年までにほぼ資本主義が成立している。そして 90 年代には、鉄道を起動力として重工業化がすすみ、資本主義も急速な発展をとげる。

90 年代は史上空前の大飢饉 (91-92 年) と、資本主義の急成長を促進したヴィツェ^{*120} 蔵相の就任で始まった。二年間にわたる大飢饉は、ヴィツェの政策とあいまって、膨大な出稼ぎや難民を生み出したり、農民を極度に窮乏化させたりして、多方面に大きな衝撃をもたらしたが、それはまた、ロシア経済への危機感とマルクス経済学への関心を喚起し、ロシア資本主義論争の本格化をうながすインパクトにもなった。

ヴィツェは、大規模な鉄道建設 (たとえばシベリア横断鉄道) を起動力にして、資本主義を急成長させる諸政策を実施させていった。これらに要する資金は、主として外債と農民への重税によってまかなわれた。こうして一方では、鉄道、冶金、石油、繊維、商業部面で資本主義が急速に発展し、他方では、鉄道網を通じて農民生活と商業との結合、労働力の移動が促進され、農民層分解がすすんでいった。

90 年代後半になると、資本主義の発達に照応して、労働者の大規模なストライキ運動が増加、拡大し、この運動へのマルクス主義者の影響も大きくなっていく。ロシア社会民主労働党の第一回大会が開かれたのは、1898 年であった。水谷 (1981)

水谷は、こうした状況に直面していた若き Lenin の当初の目的を次のように理解していた。

レーニンは、ロシアの、特に農業の経済的諸事実の分析にもとづいて、ナロードニキにおける階級的な観点の欠如と、「資本論」の誤った理解とを批判した。当時のレーニンにとって緊要なことの一つは、社会民主労働党綱領の理論的基礎を提示することであり、そのために、ナロードニキなかんずくダニエリソンのロシ

^{*119} 水谷はこれら Lenin の主張が Lenin が論戦に参加した初期 (ナロードニキにたいする論戦を主とする) にはそれほど目立たず、後半の「合法マルクス主義者」たちとの論戦で表に出てきたこと、Tugan-Baranovsky が再生産表式と第三巻第 15 章との齟齬のことで Lenin を攻撃したことに対抗して、これに直対応した結果の「勇み足」だった、と評している。加えて富塚-久留間論争で問題とされた箇所 (「資本論」第二巻第 16 章「可変資本の回転」の注 32) が Lenin をも感させたとしている。水谷のこの評価は妥当である。さらに言えば、Lenin は Luxemburg が悩んだものと同じ箇所をひっかかったはずだが、これを理論的にはうやむやのまま乗り切ってしまったのである。

^{*120} Sergei Yul'jevich Witte (1849-1915) は、帝政ロシア末期の政治家。大蔵大臣 (1892-1903 年)、ポーツマス条約締結時の全権大使、また後にロシア帝国首相 (1905-1906)。若年時に鉄道業に携わったこともあり、鉄道に知悉していた。

ヤ資本主義分析に対して、彼の階級的な資本主義分析を対置することであった。*¹²¹ (1981)

* * *

レーニン (1971) は「市場問題」にかんする 4 編の論説から構成されている*¹²¹。

L1 は Lenin の理論的著作としては二番目に古いものであり、彼が 1893 年にサンクト・ペテルブルグの労働運動に身を投じたばかりの頃のものである*¹²²。Lenin はまず「市場問題」(ナロードニキの主張)を次のように説明する。

人民大衆が貧困であり、またますます貧困になっているのに、わがロシアで資本主義が発展すること、完全に発展することが可能だろうか？資本主義の発展のためには広い国内市場が必要だが、農民の零落はこの市場を掘り崩しており、市場を完全に閉ざして、資本主義制度の組織化を不可能にする恐れがある。なるほど、人が言うように、資本主義は、わが国の直接的生産者の現物経済を商品経済に転化させ、まさにそのことによってみずからに市場をつくりだしはする。しかし、なかば乞食のような農民のもとに残っている現物経済のみすばらしい遺物をなくしていったところで、西欧に見られるような強力な資本主義的生産がわが国で発展しようとすることができるだろうか？すでに大衆の貧困化という事だけからしても、わが国の資本主義はなにか無力で基盤のないものであり、国の生産全体をとらえてわが国の社会経済の基礎となる能力がないことは、明らかではないだろうか？レーニン (1971)

次に G. B. Krasin の報告が紹介される。Krasin はナロードニキの主張に反駁する報告をなしており、Lenin 自身 (基本的に Krasin と同じ立場にある) はこの報告に

たいして補足と訂正を行おうとしている。Krasin の報告はまずは再生産表式 (「資本論」第 21 章「蓄積と拡大再生産」) を解説しているだけであり、それ自体には特別なところはない。

Krasin と Lenin が食い違うのは、Krasin が「この蓄積は消費資料の生産の動きからも、また、それがだれの消費であろうと個人的消費そのものからも、独立しておこなわれる」と記述したことについて Lenin が反対した点にある。Krasin の記述には多少の不明瞭な点はあるものの、「合法マルクス主義者」たちの解釈に沿ったものである。彼がナロードニキ批判のために再生産表式をもちだしてきたのも、「合法マルクス主義者」たちに倣ったものと説明されよう。Krasin の説明は部門 I の蓄積の部門 II にたいする優越という意味であるかぎり、間違っているとまでは言えない*¹²³。

ところが Lenin はなぜか、「マルクスの表式からは、第二部門にたいする第一部門の優越という結論はいささかもくたすことができない」と批判する。Lenin の論点は次のとおりである。

- 1) 「蓄積が消費資料の生産から「独立」しているなどは、すでに生産の拡大のためには、新しい可変資本、したがってまた消費資料が必要であるという理由からしても、言うことができない。」(この論点は後の Bukharin によって「活用」された。)
- 2) 「この表式はほかならぬ技術的進歩*¹²⁴を考慮に入れていない。・・・技術的進歩は、不変資本にたいする可変資本の比率 (v/c) がしだいに減少することのうちに現れるのだが、表式のなかではこ

*¹²¹ 以下、次のように表記する。L1:「いわゆる市場問題について」(1893)、L2:「市場理論の問題への覚え書(トゥガン・バラノフスキー、ブルガーコフ両氏の論戦について)」(1898)、L3:「ふたたび実現理論の問題によせて」(1899.3)、L4:「ペ・ネジダーノフ氏への回答」(1899.5)。

*¹²² その当時の状況は Kostin(1983) が詳しい。Lenin の文書は「Old」と呼ばれる理論サークル(これはたんに当時もう一つあったサークル「Young」と区別するための便宜的なものだった)での G.B.Krasin の報告にたいする批判として出されたものだった。G.B.Krasin について、訳者の福島は、不詳、としている。Kostin によれば、G.B.Krasin は M.I.Brusnev に率いられたグループのメンバーであり、このグループが壊滅した後の流刑から戻って「Old」に参加した。The Great Soviet Encyclopedia(1979)によれば、Brusnev グループには L.B.(Leonid Borisovich) Krasin と G.(German) B.Krasin の名が併記されており、兄弟と見られる。Leonid Borisovich は後のソ連邦外国貿易人民委員を務め、Lenin の葬儀委員の一人でもあった。

*¹²³ Krasin はさらに次のように記している。「もし資本主義社会にとって、一方では蓄積のための蓄積が、個人的消費ではなく生産的消費が典型的であるとするれば、他方では、資本主義社会にとっては、生産手段のための生産手段の生産こそが典型的である」。これについて Lenin は「資本主義社会は、機械と、そのために必要な諸対象(石炭、鉄、等々)との発展という点で、それに先行する他の経済諸組織と違う特徴をもつ、ということをおうとしたのだとすれば、それは完全に正しい」と同意している。さらにつづけて「技術の進歩は、まさに、人間労働が機械の労働のまえにしだいにますます後景に退いてゆく、ということのうちにあらわされる」と補足している。同じことについて Krasin は否定的なニュアンスで(「疎外された労働」)、Lenin は肯定的なニュアンスで(「生産力の増進」)語っているように見える。

*¹²⁴ Lenin は「有機的構成の高度化」を「技術的進歩」と言い換えている。それは(肯定的ニュアンスが入るとは言え)あながち間違っているわけではない。

*¹²⁵ 実際にそのような改良を施した表式(いわゆる「構成高度化表式」)を作成している。これは Luxemburg の試みと本質的には同じである

の比率は不変とされている・・・もし表式にこういう変化を取り入れると*125、消費資料と比較して生産手段の生産がより急速に成長することになるのは、すでに自明である。」

上の二つの論点から Lenin は以下の中間的な結論を引き出す(ii は i の言い換えとされている)。

- i). 「マルクスの研究からくだすことのできる唯一の正しい結論は、資本主義社会では生産手段の生産は、消費手段の生産よりも急速に増大する、ということであろう。・・・この結論は、資本主義的生産は以前の時代とくらべて測りしれないほど高度に発展した技術をつくりだすという、広く知られている命題*126の直接の帰結である。」
- ii). 「資本主義社会では、生産の増大は(したがってまた「市場」の増大は)、消費資料の増加によっても、また一そしてこれが主たるものであるが一技術の進歩によっても、すなわち機械労働による手労働の駆逐によっても一というのは、 c にたいする v の比率の変化は、まさに手労働の役割の減少をあらわすからである一、進行しうるのである。」

明らかにアクロバティックな論理を駆使して、無理にナロードニキへの反駁材料をつくりだしている点において、この時点の Lenin には責められるべきところが

ある。

i). の前半は Krasin の説明をより正確に表現したものに見える。ところがこれは同時に別の命題の直接的な帰結であるとされる。この命題は、資本主義が前時代とくらべて著しい技術的進歩を遂げる、ということであり、時代を超えて二つの社会制度による技術的達成を比較しようとする奇妙な論理となっている。

ii). は i). の言い換え、というよりは、その前提にある 1). と 2). の言明をそれぞれ「消費資料の増加」「機械労働による手労働の駆逐」と言い換え、これらが生産拡大(市場拡張)を可能とする、と主張するものである。むしろこのことを言いたいがために Krasin に反対したのだとも受け取れる。しかし、1). は総資本の流通の議論を個々の商品取引の議論へと論点をずらすものであり、再生産表式の読解としては屁理屈である。2). では資本構成の高度化をわざわざ取り入れているが、Krasin の言う部門 I の優越は資本構成が不変であっても言い得る*127。

ここまでの議論をいったん振り返っておく。Krasin にせよ、Lenin にせよ、ナロードニキの主張(資本主義的蓄積の不可能論)に反駁するという共通の目標をもっている。両者の対立点がどこにあるかということ、Krasin が「資本論」の通説的な理解(個人的消費が資本主義的蓄積を制約することはない)に近いところで議論を進め

(付録 B を参照のこと)。なお、Lenin はあきらかにこの改良をそれほど重要と見なしておらず「この結論は、「資本論」第二巻におけるマルクスの研究がなくても、不変資本は可変資本よりも急速に増大する傾向をもつという法則にもとづいて到達することができる」と片づけている。

*126 この命題は「資本論」第二巻第 20 章「単純再生産」第 10 節「資本と収入。可変資本と労働賃金」から引き出されている。この箇所は Nassau William Senior の「社会が進化すればするほどますます社会は節欲を要求する」という考え(利潤にかんする Senior の「節欲説」)に Marx が反対して次のように述べたものである。

「ここで資本主義社会を野蛮人から区別するものは、シーニョアの考えるような、収入すなわち消費手段に分解される(それに換えられる)成果を自分にもたらすことのない労働を一定時間支出することが野蛮人の特権であり特性であるということではなく、区別は次の点にある。

(a) 資本主義社会は労働賃金の形態でも剰余価値の形態でも収入には分解されえないで、ただ資本としてのみ機能しうる生産手段(したがって不変資本)の生産に、その駆使しうる年労働のより多くを使用する。(b)・・・(省略)・・・」

これは要するに Smith のドグマ($v+m$)に反対して不変資本 c を忘れるなどと言っているのである。また、Lenin は (b) を省略しているが、そこにはこうある。

「(b) 野蛮人が弓、矢、石鎚、斧、籠などを作るとき、これに費やされた時間は、彼が消費手段の生産に使用したものではないこと、したがって、彼が生産手段にたいする自分の必要を充たしただけであることを、野蛮人はきわめて明確に知っている。さらにまた野蛮人は時間の浪費にたいして全くの無関心であることによって、一つの経済的重罪を犯すもので、たとえばタイラーの語っているように、一本の矢を仕上げるために、まる一ヶ月を費やすこともしばしばある。」

つまりここでは「野蛮人」が生産手段の生産の必要を十分に理解していること、ただしそれは自分のための生産手段であって「資本として機能する」生産手段ではないこと、そしてその生産に際してしばしば時間を浪費し、そのことを気にもとめない、ということであった。

*127 Lenin は資本構成の高度化に言及することで、再生産表式外のことに話を広げている。〈有機的構成の高度化〉が仮に重要であったとしても、これは本来不況期の競争にかかわることなのだから、そうした不利な条件下でも市場拡大は可能である(拡大再生産表式を構成できる)という意味にすぎない。もしも Lenin がそのことを意図していたのであれば(またそれで十分にナロードニキ批判になりうるが)、そのことをはっきりと言うべきであった。

ているのにたいして、Lenin が資本主義のもたらす技術的進歩を積極的に是認する方向（ロシア経済における資本構成の高度化が市場拡大を促進する）で議論を展開している点に違いが見られる。このことを確認して先を急ごう。

Lenin(と Krasin) は再生産表式が前提としている純粋資本主義の想定（「資本主義的生産様式の全般的で排他的な支配」）のもとでは「ロシアで資本主義の完全な発展が可能かどうか」という問題を直接には解明できないことに注意を移す。農村部の家内手工業（「クスターリ」）が広く残存していたロシア経済において、資本主義的再生産が少なくとも理論的にはどのように進展すべきであるのかを描き出すあらたな考察が必要とされている。この課題は当然「資本論」の研究範囲を超えている。

この共通の問題意識のもとで Krasin は、資本主義的な地域 A と現物経済の支配する地域 W を置いた上で資本主義的蓄積にかんする二つの類型、i). 資本主義の「横への」拡張、ii). 資本主義の「奥への」深化を区別し、ナロードニキが前者の危険のみに注目し、後者に目を向けないことを批判した^{*128}。Lenin は Krasin の「横への」拡張理論が通説的＝ナロードニキ的である、としてこの説明に不満を表明する。

ここでの Lenin の意図は次のようなことである。まず課題が「資本主義がどのようにして現物経済を犠牲にして発展し、国全体をとらえていくか」であることを再確認し、ナロードニキの見方を次のように要約する。

彼らは、わが国の制度の「患部」である資本主義をその「健全な」部分—直接的生産者、「人民」—と対比するにとどまり、前者は (Krasin の図式の) 左手に、後者は右手におかれる。そして全洞察は「人民の共同生活」にとってなにか「有害」で、なにか「有益」かということについての感傷的な空文句で終わってしまう・・・レーニン (1971)

その上で Krasin の説明の難点を次の二点にわたって指摘する。

- 1). 販路の問題。地域 A から送られる商品を地域 W が購入しえないこと、「 W における現物経済の商品経済への転化はなにによってひきおこされるの

か」。通説は交換を偶然のものとしかみず、経済制度としては見ない。

- 2). 可変資本調達の問題。地域 A の再生産の持続に際して可変資本となる労働力をどうやって確保するか。Lenin はこれを「地域 W から生み出されねばならない」としている。

続いて Lenin は理論展開の上でおさえておくべき共通理解（「問題になっている諸概念の内容」）を表 4.8 のように説明する。

表 4.8 Lenin による諸概念の整理

概念	商品生産	資本主義
説明	生産物が個々の孤立した生産者によって生産され、しかも各人はなんらかの生産物の製造に専門化し、その結果社会的必要を満たすためには市場での生産物の売買が必要となっている社会経済組織	もはや人間労働の生産物だけでなく人間の労働力そのものまで商品となるような、商品生産の発展段階
契機	社会的分業の出現 (現物経済→商品経済)	競争市場の出現 (商品経済→資本主義)

レーニン (1971) をもとに筆者作成

この発展の必然的結果として、一般的には多数の小経営が少数に大経営に集約され、特殊的には自立した直接的生産者（農民）が賃金労働者に転落する、とされる。

そしてこれら共通理解の上で、Lenin は Krasin が打ち出した図式を新たな表式（「市場理論表式」）へと改訂することを考える。表式は、表 4.8 にある二つの「契機」を含み、最初の問いは表式中に示される「市場の大きさ」＝「商品に転化する生産物の量」によって表現されるとする。

*128 残念ながら L1 に引用されているかぎりでは、それぞれの詳細は分からない。

表 4.9 Lenin の「市場理論表式」(第 1 期)

	a	b	c	計	消費	販売	購買
I	a	b	c	9	9	-	-
II	a	b	c	9	9	-	-
III	a	b	c	9	9	-	-
計	3a	3b	3c	27	27	-	-

レーニン (1971) をもとに筆者作成 (表 4.10-4.11 も同じ)

表 4.10 Lenin の「市場理論表式」(第 2 期)

	a	b	c	計	消費	販売	購買
I	a	-	2c	9	6	3	3
II	a	$\frac{3}{2}b$	$\frac{1}{2}c$	9	$7\frac{1}{2}$	$\frac{3}{2}$	$\frac{3}{2}$
III	a	$\frac{3}{2}b$	$\frac{1}{2}c$	9	$7\frac{1}{2}$	$\frac{3}{2}$	$\frac{3}{2}$
計	3a	3b	3c	27	21	6	6

表 4.11 Lenin の「市場理論表式」(第 3*期)

	a	b	c	計	消費	販売	購買
I	a	-	3c	12	7	5	3+(2)
II	a	b	↑	6	6	(2)	2
III	a	2b	-	9	6	3	3
計	3a	3b	3c	27	13	8+(2)	8+(2)

表 4.9~4.11 は Lenin の「市場理論表式」を簡素化したものである*129。a、b、c はそれぞれ種類の異なる労働 (たとえば農耕労働、採取労働、加工労働) の 3 時間を表示する。ここでは労働量の社会的分配のみが問題とされており、生産諸手段 (したがって蓄積と拡張再生産) のことは最初から考察の外におかれている*130。

それぞれの表は次のように解釈される。

- 表 4.9 ではそれぞれの生産者が全種類の労働に 3 時間ずつ、いずれも合計で 9 時間支出し、その生

産物の全量を自家消費している。市場には生産物は全く出回らない。

- 表 4.10 では社会的分業が生じており、生産者 I は全体として 9 時間支出することは変わらないが、採取労働 b に全く支出せず、その分を加工労働 c に廻している。自家消費する分は 6 時間分にとどまる。加工労働 c の生産物 3 時間分を商品として市場に出荷し、代わりに採取労働 b の生産物 = 商品 3 時間分を市場から購入する。生産者 II、III についても同様に労働支出の偏りが生じ、過不足を市場で売買する必要がある。表 4.9 と比較すると、確実に市場の大いさは拡大している (0 → 6) ことがわかる。
- 表 4.11 では労働力が商品化されている。生産者 II は生産者 I のもとの 3 時間分の加工労働に従事している (↑ で表現)。ただし、それにたいして 2 時間分しか支払われず、1 時間は剰余労働として生産者 I が取得している (労働力の売買は括弧付の数字で表記)。生産者 I は全部で 12 時間分の生産物を得ており、うち 5 時間分を採取労働の生産物 = 商品と労働力の購入にあて、残り 7 時間分を自家消費する。生産者 III は (加工労働 c の生産がすでに I によって占有されているので) a 以外の自己の労働を採取作業に集中している。市場の大いさは表 4.10 と比較するとさらに拡大している (6 → 8 + (2))。また I は自家消費と市場からの購入を合わせて 10 時間分得ているのにたいして、II は 8 時間分を得ているにすぎない。

これらの表から Lenin は次のような二つの結論を下す。第一の結論は主に第一の契機 (「社会的分業の発生」) に関連し、第二の結論は第二の契機 (「労働力の商品化」) に関連する。そして、これら二つの契機が避けられない歴史的な「段階」として叙述され、この叙述をもってナロードニキの主張が覆される、とする。

- 「市場」の概念は社会的分業・・・の概念と、まったく不可分である・・・。「市場」は、社会的分業

*129 L1 所収のものが I~VI の生産者であったものをここでは I~III に半減し、6 表あったものを 3 表に縮減した。第 3*期は Lenin のもとの表式では第 4 期以降に相当する。

*130 Lenin はこの表式から得られる「第三の結論」(実は前提)として、「生産手段生産の意義にかんするもの一は、表式に修正をほどこすことを要求する」としている。

と商品生産が出現するところで、またそのかぎりで、現れる。そして市場の大きさは社会的労働の専門化の程度と不可分に結びついている。」

- b). 「人民大衆の貧困化」・・・は、資本主義の発展を阻止するものでないばかりか、逆に、まさにその発展を表現するものであり、資本主義の条件であり、資本主義を強化する・・・。資本主義にとっては「自由な労働者」が必要であるが、貧困化とは小生産者たちが賃金労働者に転化することにこそある。」

「市場理論表式」はたしかに Lenin の思弁力の強靭さを示す好例であり、ここから学ぶべき点は多い*131。しかし、上のそれぞれの結論にたいして、ただちに次のような疑問が生じる。

- a)'. 現物経済(表 4.9) がいわゆる「ロビンソンの労働」の集積として表現され、共同体労働とはみなされていないこと。その意味ではこれは架空の社会構成体を示しており、ここから市場の発生を説明することが適切なのか疑問がある。

また商品生産(表 4.10) は、それが偶然的なものであるのか安定したもの(再生産されるもの)であるのかが区別されていない。生産者 I がいずれかの種類の労働に専業化するときには、経営内部にはそのための有利な生産条件(土地の豊度など)が既に揃っており、これがやがては資本主義的差額地代へと進化するのではないか*132。外部的にはすでに定期的なや仲買人など、そこへの販売をあてにできるものがあって初めて自分では消費し得ない量の商品作物を生産しようとする意図が生まれるのではないか。

- b)'. わざわざ自分から貧困になろうとして、労働力を他人に売り渡す動機がない。そのため労働力商品化の契機は、自発的なものというよりは強いられたものである。Lenin はこの強制力を「競争」によるものとしているが、資本主義化以前にこうした競争が働くものであるか疑わしい。この競争力の源泉が市場(商人資本)の側にあるならば、これが生産者 I と結びつき、これには地代を支払い、生産者 II を雇用して自らは産業資本化するとなると、このような競争は既に十分に資本主義的である。

まずは生産者 II がそのための生産諸手段をもたないために商品 c を自分の土地では製造し得ない、ということが前提にある(加えて、商品 c が a、b の生産のために必要ならばなお良い)。そのため、これ以前に最初のインパクトとなる〈資本の原始蓄積過程〉が存在しなければならない。これは抽象的な競争圧力という純粋に経済的な論理によっては説明できない。

上のような疑問を念頭におくと(「大衆の貧困化は資本主義の発展を阻止するものではない」という言明それ自体は間違っていないものの)現物経済→(分業)→商品経済→(労働力商品化)→資本主義、という社会構成体の単線的な進化において、そこから資本主義の必然を説く Lenin の構想には無理がある(後述のように、ここにはロシア経済の特殊性が刻印されている)。

これとは別に、Lenin はナロードニキ批判に関連して次のような注意を与えている。これらの方がむしろ「市場理論表式」から導かれる結論以上に重要なものである。

*131 異種労働の間での自己の労働量投下の配分を変えること(その極限としてある種の労働をまったく放棄してしまうこと)によって第一の契機を説明し、次に自己の労働をまったく他者に引き渡してしまうことによって第二の契機を説明している。つまり表のなかで労働量を横に移すか、縦に移すかのわずかな違いによって社会の歴史的変貌のダイナミズムを簡潔に説明する手際は鮮やかである。

*132 市場の安定した存在は、地代の現物納から金納への変化(土地制度の変更を前提する)があつてはじめて可能となるのではないか。資本制地代が技術的に取り得る三つの取得形態(労働地代/生産物地代/貨幣地代)が想起されるべきである。また表 4.11 は労働地代との関係で考察されるべきかもしれない。

*133 水谷(1981)は同様のものとしてこの記述のほかに、「経済的ロマンチズムの特徴づけによせて」(1897)の第一章から2箇所、「ロシアにおける資本主義の発達」(1896-99)の第一章から1箇所を引用し、いずれも次のような共通の特徴をもつことを指摘している。すなわち、(i). 内容的には「矛盾」を(それがあつたことは認めた上で)発展への障害とみなすナロードニキの見解を否定するものであること。(ii). これらの記述はナロードニキの主張の非現実性を批判することの補足を目的としたものであり、「生産と消費の矛盾」(「資本論」第三巻)の解明を主要なテーマとしたものではないこと、(iii). ナロードニキの側で「生産と消費の矛盾」に言及したのは Daniel'son(Nikolai-on)のみであり、また彼も「資本論」第三巻の記述からではなく第二巻の注 32 に関連して言及したにすぎなかったこと。

本稿としては、当時の Lenin が「生産と消費の矛盾」については直観的にはその意味を十分に理解しており、(何ら疑問点なく)自信を

i). 大衆の貧困化と資本主義発展の同時的進行について、Marxの「生産と消費の矛盾」を否定するものではない、と注釈されている*133。Leninは第一の結論(a)に関連して「社会的労働の専門化が引き起こす資本主義社会における市場の成長は、すべての現物生産者が商品生産者に転化するやいなや終了するに違いない、という(ナロードニキの)主張がどれほど間違っているかはこのことから明白である」と論じている。これはLuxemburgが指摘した資本主義の外部環境のことを想起すると、新たな光のもとで興味深い考察に至るだろう。やはりナロードニキが注目しているのは「生産と消費の矛盾」のことであり、彼らはこれが災厄(農業恐慌)をもたらすと警鐘を鳴らしている。Leninはこれにたいして、(災厄と悲惨は避けられないが)この矛盾の爆発それ自体は一時的なものに過ぎず、労働の分化による市場拡大と資本構成の高度化によってこの矛盾は先延ばしにされるのだと主張していることになる。

生産手段の生産の発展は、前記の矛盾を先へ押しやるだけであって、それを廃棄しはしない。それ(「矛盾」)は資本主義的生産様式そのものを除去することによってのみ、除去され得るのである。しかしこの矛盾をロシアにおける資本主義の完全な発展への障害と見ることが・・・もはやまったくばかげていることは、いうまでもない。レーニン(1971)

ii). 市場の成長が一国の民族的形成(国民経済)と深い関わりを持ち、プロレタリアートの闘争*134に強い意味合いを持つことが指摘されている。

資本主義の成長と「市場」の成長との相互関係を論ずるにあたっては、資本主義の発展は住民全体と労働者プロレタリアートの欲求水準*135の上昇を不可避的にとまなうという、疑いのない真理を見おとしはならない。この上昇は一般に生産物の交換が頻繁になることによってくりだされるのであるが、このことは都市と農村、相異なる地理的諸地方、等々の住民のあいだのより頻繁な

接触をもたらす。レーニン(1971)

iii). Leninは上の「矛盾」に関連して外国市場の意義について議論し、そのことによって「市場問題」の本質と真のナロードニキ批判の視点(「ナロードニキのおめでたさ」)を導き出している(「一連の動揺」とは一般的な価格変動のことではなく恐慌のことである)。Leninはすべての議論に先立ってこのことをいうべきであった。

前述したいっさいのことは、資本主義的国民は外国市場なしには存在しえないという命題をいささかも否定するものではない。資本主義的生産のもとでは、生産と消費との均衡は一連の動揺によってのみ達成される。そして生産が大規模になればなるほど、また生産が目あてにする消費者の層が広くなればなるほど、動揺はそれだけひどくなる。だから当然、ブルジョアの生産が高い発展程度に達したときには、それはもはや民族国家の枠内にとどまっていることは不可能である。

競争は資本家たちに、もっと生産を拡大し生産物の大量販売のための外国市場を見つけることを強制する。・・・市場についての心痛がロシアの文献ではじめて現れたのは、わが国の資本主義的生産がその一定の諸部門で(例えば、綿工業)完全な発展をとげ、ほとんどすべての国内市场をとらえ、少数の巨大企業の手を集められたときのことである。市場にかんする空談義や市場の「諸問題」の物質的基礎は、ほかならぬわが国の資本主義的大規模産業の利益である。・・・市場の不足によってわが国の産業が破滅するという泣き言は、わが国の資本家たちの見えすいた駆引にほかならない。彼らはこうして政治に圧力をかけ・・・自分のポケットの利益を「国」の利益と同一視し・・・、また彼らはこのような「国家的」利益を守るために、政府を侵略的な植民政策に駆り立て、さらには政府を戦争に引きつれることができるまでになっている。

市場にかんする泣き言—完全に強固になって、すでに思い上がったブルジョアジーのこの鱗の涙—を、わが国の資本主義の「無力」の証拠と思いまちがえるためには、まさに底無しのナロードニキ的空想主義とナロードニキのおめでたさが必要である！レーニン(1971)

もってナロードニキに対峙していたと推察する。

*134 「労働プロレタリアートが結集し、密集していること—これは彼らの自覚と人間として自尊心を高め、資本主義制度の略奪的な傾向に対する闘争で勝利する可能性を彼らに与える・・・」

*135 Leninは「欲求水準」を引き合いに出しているが、これは労働力商品の価値規定の問題、〈価値法則の論証〉に関わるものとして理解されるべきである。この延長線上には、いわば「原理論的国家論」—なぜ資本主義は国家を必要とするのか—についての重大な示唆につながる。この話題については第5章で再び触れる。

最後に Lenin は「市場問題」について、全体的な総括を行っている。そこでは、ナロードニキにたいして Krasin の提出したような正論（これは「合法マルクス主義者」たちの主張とも一致する）を対置することが重要なのではなく、ロシア経済の現実にたいする〈現状分析〉から実践的な回答を引き出すことが求められている、と指摘している。この Lenin の姿勢はまったく正しい。

「大衆が貧困であり、ますます貧困になっているのに、ロシアで資本主義が発展することが可能だろうか？」という質問にたいして、だれかが、「しかし、可能である、なぜなら、資本主義は消費資料の生産にたよってではなく、生産手段の生産にたよって発展するであろうから」と答えた、としてみよう。・・・このような答えが問題の解決をいささかも前進させないことは、なおいっそう明らかである。・・・「市場問題」は、「可能である」とか「すべきである」とかいう不毛な思弁の分野から、現実の基礎に、すなわち、ロシアの経済制度はどのように組み立てられているか、それはなぜまさにそのように組み立てられており、別様にはならなかったのか、ということの研究と説明の基盤に、うつすことが必要である。レーニン (1971)

このような視点の転換に基づいて Lenin は「小生産者たちが分解していること、および彼らのあいだで貧困化の過程ばかりでなく（比較的）大規模なブルジョア的経営の創生の過程が現存すること」をゼムストヴォ統計資料から見出している。

また Lenin は零落した「農民層」が「内的結合力」を保持していると Nikolai-on がみなしていることに反対して、ロシアの生産単位である農家の孤立性ゆえに商品生産が広まったこと、彼らが別々に「市場」との関係に入っていること、を指摘している。また Nikolai-on が「貨幣の必要に駆られて、農民は法外に作付けを拡張し、そして零落してゆく」と主張することに反対して、作付けを拡張できるのは一握りの富農であること、農民の大

多数は「貨幣を手に入れるためには、「賃仕事」に出かける」ことを対置するのである*136。

* * *

L2 以降は L1 とは異なり、ナロードニキではなく「合法マルクス主義者」たちとの論戦に充てられている。水谷 (1981) が指摘したように、「生産と消費の矛盾」について言及されているのはむしろこちらの論戦である。これらのなかで言及される「実現理論」とは再生産表式論（「資本論」第二巻第三篇）のことである。

L2 では Tugan-Baranovsky と Bulgakov との論争を評して、後者の方が「資本論」理解についてはより適切であるとしている。L2 で特に注目される論点を列挙すると以下ようになる。

- a1). Lenin は「資本論」第三巻の「生産と消費の矛盾」にかんする引用句が第二巻の再生産表式論に修正をもたらすものではない、としてその修正を要求する Tugan-Baranovsky を批判している。かの引用句は「生産と消費の矛盾」を「確認するもの」（繰り返したもの）であり、再生産表式論がこれによって何か影響を受けるものではないと強調されている。

マルクスはここでは*137「資本論」の他の箇所でも指摘された資本主義の矛盾・・・を、確認しているだけなのである。・・・さきに引用した文章では、マルクスはこの矛盾を確認しているだけなのである。第二巻での実現の分析*138はいささかもこの矛盾を論破するものではなく、・・・反対に生産的消費と個人的消費との関連*139を示しているのである。レーニン (1971)

- a2). Lenin は再生産表式を論ずるにあたって Tugan-Baranovsky と Bulgakov の両者いずれも Adam Smith について「あまりにもわずかな注意しか

*136 こうして見ると、Lenin の「市場化理論表式」は実は、帝国主義段階にある世界市場に取り巻かれ、「貨幣の必要に駆られ」たロシア農村経済の現実の模式図であったことがわかる。だからこの表式が先資本主義的な共同体労働の分解過程を一般的に表現するとか、太平洋戦争前後の日本農村経済にそのまま（あるいは「媒介」をつうじて）適用できるなどと考えること自体が不適當である（まして、現物経済/商品経済/資本主義の単線進化論を夢想することも同様に不適當である）と容易に想像される。

*137 「ここ」とは第三巻の引用句そのものを指す。

*138 「実現の分析」とは再生産表式論のことである。「実現」されるものは「剰余価値」のことであり、「矛盾」が実現されるのではないことに注意する。

*139 第三巻第 18 章「商人資本の回転、諸価格」より、「われわれがすでに見たように（第二巻第三篇）、不変資本と不変資本とのあいだにも、不変の流通が行われ・・・それは、決して個人的消費に入らないというかぎりでは一応この消費から独立してはいるが、しかし、終局的にはこれによって限界づけられている、というのは、不変資本の生産は、決して不変資本自体のために行われるのではなく、個人的消費に入る諸生産物を供給する諸生産部面において、より多くの不変資本が使用されるがゆえにのみ行なわれるのだからである。」

払っていない」ことを非難している。Lenin が Smith を重視するのは、そのドグマが「実現の問題を解決することはおろか、それを正しく提起することすら不可能に」させてきた、と考えているからである。

- a3). 再生産表式の意義(使命)について、Lenin は Tugan-Baranovsky が間違っていて、Bulgakov が正しいと評価している。前者が「結論を証明する」としているのにたいして、再生産表式「そのものとしてはなにも証明することができない」とし、後者が再生産表式の二部門構成に「理論的意味」を見いだしていることを高く評価している。

L3 は L2 を受けて、Struve が Lenin を批判したことについて反批判を返したものである。ここでは「生産と消費の矛盾」にかかわるものに限定して、その要点を列挙する。

- b1). Lenin は、Struve が再生産表式を「均衡的配分の理論」と呼ぶことについて、「不正確で誤解を招く表現」としている。とくに(再生産表式は市場の均衡を前提するにすぎないにもかかわらず)再生産表式は市場の均衡を結果的にもたらすとか、その可能性を示す、などと主張するものではない、とくぎを刺している(この点は、上の Tugan-Baranovsky への批判(a3)と共通である)。
- b2). Lenin は(Struve の軽視する)Smith のドグマとの関係(a2)で「実現される生産物のすべての部分が(総)収入の形態をとるわけではないことにこそ核心がある」として、これを「生産と消費の矛盾」の議論へとつなげようとする。まず中間項として法則「発展しつつある資本主義社会では、社会的生産物のこの部分^{*140}は必然的に、この生

産物の残りのすべての部分よりも急速に増大しなければならない」を置いて、ここから「資本主義のもっとも奥深い諸矛盾の一つ、すなわち、国民の富の増大はきわめて急速に進むのにたいして、国民の消費の増大は(もし進むとしても)非常に緩慢にしか進まないという矛盾」が説明される、とする。

またこの点は、再生産表式論において、なぜ不変資本と可変資本の区別が重要であるか(また Struve がなぜこれを軽視しているのか^{*141})という問題にも関連付けられる。

- b3). Lenin は Struve が再生産表式の二部門構成に反対して生産手段 + 消費資料 + 剰余価値の三部門構成を提唱していること^{*142}について、彼が古典派経済学者と同様に剰余価値の実現は「生産物が生産物と交換される」ことを確認するだけですべて尽くされる、と思いついておられるからだと指摘している。これにたいして Lenin は「剰余価値は、生産手段か消費資料かのどちらかに体现されている」と一蹴している。
- b4). Lenin は「学説の矛盾」と「現実生活の矛盾」の問題に言及している。そして「消費が資本主義的生産の目的ではない」事実と「生産は究極においては消費と結びついており、資本主義社会においても消費に依存している」という事実とのあいだの「矛盾」は(前者ではなく)後者の矛盾である、と主張している。またこれに関連して、再生産表式(「実現理論」)の科学的意義が「この矛盾はどのようにして現実化するかを示」すところにある、と主張している^{*143}。
- b5). 再生産表式的前提する「純粋資本主義」の想定の問題。Bulgakov がこの想定のもとで議論を進めるのに反対して Struve は「資本主義的生産の現

^{*140} 「資本としてのみ役立つことのできる部分、けっして収入の形態をとることができない部分」。

^{*141} Lenin は Struve の意図が新カント派的観点からの Marx 価値論批判に沿ったものであることを指摘しているが、その詳細はここにある記述だけでは読み取れない。

^{*142} これは興味深いことに Luxemburg による部門 III(交換手段)創設の議論を想起させる。

^{*143} この主張は b2 と並んで Lenin の論点の最も弱いところであり、a3、b1 とは齟齬がある。またこれらの主張は Lenin の(ナロードニキへの反対する)「生産力主義」的な偏見に結びついている。「実現のマルクスの理解は、不可避免的に資本主義の歴史的な進歩性(生産手段の、したがって社会の生産力の発展)の承認に導くのであって、しかもそのさい、このことによって資本主義の歴史的に経過的な性格を塗り隠さないばかりか、逆にそれを明らかにする」。

水谷(1981)は b4 に反対して「こうした見解は、いわゆる「再生産論」の課題と意義を拡張しすぎていて、この理論の課題と意義を正確に理解するうえで障害になるといわざるをえない」と評している。この評価はもっともである。

実の拡大が・・・世界経済の競争場裏でおこなわれる」と主張する。これにたいして Lenin は「われわれが国内市場・・・に限定しないで、外国市場を引き合いに出したからといって、われわれが一国のかわりに数か国をとりあげたからといって、実現の問題にいくらかでも変化が生じるであろうか？」と、Bulgakov の議論に軍配を挙げている。

- b6). きわめて重要な論点が Struve から示される。「(理想的あるいは孤立した自給自足的な) 資本主義については・・・絶対に必要な追加の労働者を徴すべきところはどこにもないから・・・拡大再生産は不可能である」。

Lenin はこれにたいして「(産業) 予備軍から追加の労働者を徴することはできないということ、ストルーヴェは立証しなかった。いや、それを立証することは、できないのだ」と回答している。しかし問題はさらにその先にある。すなわち、産業予備軍が枯渇したときに(拡大)再生産はどのように継続されるのか、ということである。ここには〈資本の過剰〉と〈原理論的恐慌論〉につながる重要な論点が含まれているが、Lenin はこの問題をそれ以上は追及しなかった^{*144}。

L4 は、さらに L3 を受けて P.Nezhdanov^{*145} が Lenin を批判したものへの反批判である。Nezhdanov の主張は「生産と消費の矛盾」なるものは存在しない、Marx は(そして Lenin も) この「矛盾」を認めることで、「重大な内的矛盾」に陥っている、というものであった。

Nezhdanov の論拠(「もし生産と消費とのあいだに実際に矛盾が存在するとすれば、この矛盾は系統的に過剰な生産物をあたえずにはおかない」)があまりにもぼかしているため、論点が深まることはなかった。

*144 理論上の矛盾と現実の矛盾の問題に Lenin の注意がそらされたからである。

*145 Fedor Andreevich Lipkin(1869-1938) の筆名。

4.5 小括

本章の主要な結論は以下のとおりである。

- 宇野弘蔵の〈原理論〉的恐慌論の概略とそこで再生産表式が担う役割を要約すると次のようになる。
 - i). 再生産表式は競争を前提とした市場価格の均衡（つまり価格＝価値）のもとでの単純再生産と拡張再生産の過程を模式的に描き出し、これによって〈価値法則〉を究極的に論証するためのものであった。
 - ii). それゆえに、再生産表式を何循環も繰り返してもそこから価格不均衡や「生産と消費の矛盾」なるものを発見できないことは明らかである。
 - iii). ただし、〈原理論〉的恐慌論が〈資本の過剰〉（＝労働力商品とその他商品との原則的不均衡）に由来するものであるから、これと一般的な価格不均衡との違いを明確にするためにこそ再生産表式を活用することには意味があった。
- Luxemburg が問題としたことは、第一に「資本論」第三巻にある資本蓄積の困難と第二巻にある拡大再生産が何の抵抗もなく進んでいく（かのように見える）こととの齟齬をどのように理解すべきか、ということだった。また第二に、当時ドイツ社会民主党右派を中心に巻き起こっていた「修正主義」の諸要求をいかに理論的に葬り去るか、ということだった。

第一の点にかんして言えば、欠けている最後のピースは〈原理論的恐慌論〉であった。だから、第二巻と第三巻のあいだには、目には見えないが、Hegel のあの言葉、”Hic Rhodus, hic salta!” が刻まれている。このことを発見したのは Luxemburg の不滅の功績である。ただし彼女は、その恐慌観にわざわざいさされて欠けているものが何かを明確に指し示すことはできなかった。

第二の点については、第一の点の失敗が尾を引いて、遂に「修正主義」を批判し尽くすことは

かなわなかった。その批判は（不幸なことに）理論ではなく実践の領域に持ち越さねばならなかった。もしも理論の領域でこの決着がなされていたならば、第二インターナショナル崩壊の悲劇は起こらなかったであろう。

- Luxemburg の理論闘争に呼応して、その 10 年後に日本の地でその批判の第一の類型が生じた。この類型は唯一 Luxemburg の意図を正しく見抜いたものであったが、当時のコミンテルンから福本和夫が放逐されたことと関係して、主流にはならなかった（宇野の理論は福本の意図を引き継いだものである）。それに代わって主流の座を占めたのは第二の類型である。若き Lenin の取り組みに端を発し、Lenin 死後に Bukharin によって教条化されたこの類型は、Luxemburg の意図を歪曲することによって Luxemburg の問題提起そのものを消し去った。

失われた Luxemburg の問題提起を復活させる試みは、第三の類型として直後から現れていた（Lukács, G.）。しかし、ドイツ革命の流産（「3月事件」）の責任を押し付けられるかたちでコミンテルンから Lukács が追放され、その後もクレムリンの監視下におかれたことで、最近まで日の目を見ることがなかった。

第二次世界大戦後の世界経済がアメリカ合衆国を中心に運動することが決定的になるとともに、その世界経済秩序を分析することがプロレタリアートにとって重要な課題となった。マッカーシズムによってその地位を追われた経済学者 P. M. Sweezy は、「マンスリー・レビュー」誌に拠って独占資本の分析を追及し、その過程で Luxemburg の問題提起を再び取り上げることになった（第四の類型）。

これらの論争は、2020 年代の今日もなお決着を見ていない。

- 「生産と消費の矛盾」にかんしてよく引き合いに出される、「資本論」第三巻第 15 章の引用句は、肝心な部分が脱落し、しかも間違った箇所挿入されているが、まごうことなく〈原理論的恐慌論〉を叙述している。これに比べると第 30 章の引用句は、前者の混乱した部分を圧縮して表現したも

のにすぎない(それでも、 $C_k \cdots P(W')$ のうち、 C_k (「資本主義的生産の衝動」)すなわち $G \cdots G'$ の循環があくなく拡大を志向し、 $P(W')$ すなわち $P \cdots P$ の循環を規定する生産技術と人口の制約(これは誤って「大衆の貧窮と消費制限」と表現されている)に衝突するのだということ、これが「すべての恐慌の究極原因」とされていることはわかる)。

上の理解からは、〈原理論的恐慌論〉が再生産過程の一時的(周期的)崩壊であること、したがって再生産過程の説明は恐慌理論の前提となること、ただし再生産表式そのものは恐慌理論ではないこと、が了解される。なぜならば再生産表式のなかに数字として記述しえない〈相対的過剰人口〉がここで重大な意味をもっているからである。

- 「生産と消費の矛盾」(内的矛盾)とは何か。それは、これまで考えられてきた解釈とはあべこべに理解されなければならない。

再生産表式がその基礎とする商品循環 $W' \cdots W'$ は社会の全生産物からなるブルジョア社会の富、「巨大なる商品集成」の物質的再生産過程として(再生産表式に見るように)きわめて安定した地盤の上に乗っているように見える。しかし、それは見かけだけのものである。

「消費」(これには労働者のための消費としての消費ばかりではなく、不変資本の生産的消費も含まれる)、あるいは流通過程 C_k は飽くなく価値増殖過程を求め。これを図式表現したものが $G \cdots G'$ の貨幣循環である。ところが、これを成り立たせるべき「生産」は $P \cdots P$ の循環として、その時代の技術水準(生産力)、天然資源、人口の制約の下にある。 $G \cdots G'$ の循環(資本蓄積)は $P \cdots P$ の桎梏にぶつかり、一時的に破綻せざるをえない。それは同時に消費生活($W' \cdots W'$)の危機であり、人間生活の物質的再生産($P \cdots P$)の危機でもある。

これが「生産と消費の矛盾」の意味であり、「生産」と「消費」の位置はこれまで取り違えられてきた。この取り違えが生じた理由は、われわれが恐慌の「矛盾」に充ちた現象面に幻惑されていた

からである。

- 「生産と消費の矛盾」について、あるいは恐慌と再生産表式の関連について、多様な類型が長きにわたる論戦によって形成され、一つ一つの論争は止揚されず、まるで概念の自己運動のごとく際限なく分裂している。この状況は、次の教訓をふまえて解決されなければならない。(A) イデオロギー=科学の立場(経済学批判の立場)への回帰、(B) 認識の端緒の措定、(C) 理論展開に際しての方法論の意識、である。これらはいずれも福本和夫が強調していたものであった。
- Lenin はナロードニキ批判に関連して次のような注意を与えている。これらは「市場理論表式」から導かれる結論以上に重要なものである。
 - i). 大衆の貧困化と資本主義発展の同時的進行について、Marx の「生産と消費の矛盾」を否定するものではない、と注釈されている。Lenin は「社会的労働の専門化が引き起こす資本主義社会における市場の成長は、すべての現物生産者が商品生産者に転化するやいなや終了するに違いない、という(ナロードニキの)主張がどれほど間違っているかはこのことから明白である」と論じている。これはLuxemburg が指摘した資本主義の外部環境のことを想起すると、新たな光のもとで興味深い考察に至るだろう。

やはりナロードニキが注目しているのは「生産と消費の矛盾」のことであり、彼らはこれが災厄(農業恐慌)をもたらすと警鐘を鳴らしている。Lenin はこれにたいして、(災厄と悲惨は避けられないが)この矛盾の爆発それ自体は一時的なものに過ぎず、労働の分化による市場拡大と資本構成の高度化によってこの矛盾は先延ばしにされるのだと主張していることになる。
 - ii). 市場の成長が一国の民族的形成(国民経済)と深い関わりを持ち、プロレタリアートの闘争に強い意味合いを持つことが指摘されている。Lenin はプロレタリアートの「欲求水準」を引き合いに出しているが、これは労働力商品の価値規定の問題、〈価値法則の論証〉

に関わるものとして理解されるべきである。この延長線上には、いわば「原理論的国家論」—なぜ資本主義は国家を必要とするのか—についての重大な示唆が隠されている。

- iii). Lenin は上の「矛盾」に関連して外国市場の意義について議論し、そのことによって「市場問題」の本質と眞のナロードニキ批判の視点（「ナロードニキのおめでたさ」）を導き出している。Lenin はすべての議論に先立ってこのことをいうべきであった。
- Lenin は「市場問題」についての全体的な総括のなかで、ナロードニキにたいして Krasin の提出したような正論（これは「合法マルクス主義者」たちの主張とも一致する）を対置することが重要なのではなく、ロシア経済の現実にたいする〈現状分析〉から実践的な回答を引き出すことが求められている、と指摘している。この Lenin の姿勢はまったく正しい。

このような視点の転換に基づいて Lenin は「小生産者たちが分解していること、および彼らのあいだで貧困化の過程ばかりでなく（比較的）大規模なブルジョア的経営の創生の過程が現存すること」をゼムストヴォ統計資料から見出している。

- Lenin の「市場化理論表式」は実は、帝国主義段階にある世界市場に取り巻かれ、「貨幣の必要に駆られ」たロシア農村経済の現実の模式図であった (Nikolai-on への批判に関連して)。

だからこの表式が先資本主義的な共同体労働の分解過程を一般的に表現するとか、太平洋戦争前後の日本農村経済にそのまま（あるいは「媒介」をつうじて）適用できるなどと考えること自体が不適當である（まして、現物経済/商品経済/資本主義の単線進化論を夢想することも同様に不適當である）。

第5章

国家論と国民経済学

ここでは経済学批判のいきつく先(上向過程)である「国民経済」の観念にかかわる問題を取り扱う。この問題は「ブルジョア社会はなぜ国家を必要とするか」という根本的な問いにつながっている。この問いは、経済学批判のプランのなかで「資本論」からは省かれたところの、いわゆる「後半の体系」にかかわる。またこの問いは、MarxがHegelの法哲学を批判するに際して指摘した核心部分である「市民(ブルジョア)社会と国家の分裂」あるいは「*homme*(現実的な私人)と*citoyen*(抽象的な公民)の分裂」にもかかわる。

上の問いはすべて「原理論的国家論」とも言うべき領域のあることを指し示す*1。これに對比すると、従来の国家論は経済学批判の範囲を超えて、史的唯物論哲学からの超越的な回答を与えるものであった。それ自体としては間違っていないものの、それはブルジョア社会の揚棄がなぜ(パンの略取ではなく)権力の奪取(革命)でなければならないか、という問いには正面から答えていない*2。われわれは再生産の継続という観点をすでに得ているのだから、あらためてこの観点から「原理論的国家論=革命論」を探究するべきであるし、またそのなか

で政治権力の(あるいは民主主義の)弁証法を解明しなければならない。

5.1 素朴な疑問

先に経済学とはかかわりなく、国家にかんする疑問を列挙してみる。国家はそれ自身十分に抽象的であり、謎めいている。「これが国家だ」と手にとってやることも、指さしてやることもできない。しかしそれが存在することは、われわれがそれによって行動を左右されていることから察知できる。最も単純に考えたとき、国家は目に見えない地図上の境界線としてあらわれ、われわれはその内側と外側で振る舞いを変えている。疑問は境界線そのもの、その外側、内側と三様にあらわれる。

境界線にかんする最大の疑問は、なぜそもそもそのようなものがあるのかであろう。その内側は「領土/領海」と呼ばれ、「主権」が及ぶとされる。その外側は他国の「領土/領海」であるか、あるいは誰のものでもない領域が広がる。境界の外と内でわれわれの振る舞いが変わるのはなぜか。境界をあたかも存在しないかのように振

*1 「原理論的国家論」という語について、これはもちろん宇野三段階論の存在を意識してのものであるが、宇野三段階論の枠内で国家論を語るべき、というものではない。「原理論的国家論」はもはや経済学ではないことからすれば、それは当然のことである。経済学批判の「前半の体系」が「原理論」に相当するのだとすれば、同じように「後半の体系」に相当する領域がある、ということを行っているだけである。

村上(2001)は、国家論にかんするMarxの言説を、1)、「ドイツ・イデオロギー」の国家論(「歴史論的国家論」)、2)、「共産党宣言」と「フランスの内乱」の国家論(「現実論的国家論」)、3)、「資本論」の国家論(「原理論的国家論」)の三つの類型に区分し、これを原理論的/歴史論的/現実論的のトリアードとして並べ直している。これでは、(本来は国家を含み得えない)「前半の体系」に依拠して国家を論じることができる、と言っているようなものではないか。

*2 この問いかけは幸徳秋水と堺利彦のあいだの1907年晩春の討論のテーマでもあった。両者ともに議会主義を否定して直接行動(direct action)をとるべき、との点では一致していたが、政権の奪取が必要かどうかという点で折り合わなかった。高嶋(2020)を参照のこと。

*3 米軍は1979年より「航行の自由作戦」(Freedom of Navigation Operation)を実行している。これは、他国が海洋権益を「過剰に」主張していると感じたときに、米国の意思を事前通告なしの航行として表現する、というものである。これは2020年12月対馬海峡で日本に対して(中国に対してではなく)発動された。

2021年3月に名古屋出入国在留管理局でスリランカ人Wishma Sandamali氏が死亡した事件は記憶に新しい。この事件はそのむごたらしさによってわれわれに衝撃を与えた。

る舞うことはなぜ犯罪にも等しい行為とみなされるのか^{*3}。境界が変更されることは何を意味するのか。

外側との関係では、われわれはなぜ諸外国からの支配(侵略)を恐れるのか、逆に言えば諸外国はなぜ他国を支配しようとするのか。またなぜ諸外国と経済力・軍事力をかけて競争するばかりでなく、文化面(ノーベル賞)、スポーツ面(オリンピック)でもおのれの国力を誇示しようとするのか、裏返せばわれわれはなぜ没落を恐れるのかという疑問がある。これら疑問の中にはすでに答えらしきもの(われわれ自身がすでに市民社会のなかで競争と没落の恐怖にさらされており、それが他者に投影されているに過ぎない)が見え隠れしている。

内側との関係では、われわれの「権利」が内発的なものではなく、他者から与えられたものに過ぎないのはなぜか、またこれとは別に「義務」^{*4}が定められているのはなぜか。われわれはなぜ法に従わねばならないのか(そもそも法とは何か)。様々なものに契約が必要であるのはなぜか(この契約は宗教上の契約と民法上の契約とで違うものか)。仮に契約を「他者を信頼し委ねること」と考えた場合、他者を無条件で信頼できないのはなぜか。また、われわれはなぜ政治を疎遠なものと感じるのか。他者への直接的な働きかけが忌避され、法を通じてのみ働きかけが許されるのはなぜか。われわれはなぜ直接的に立法権に参加できないのか。

そして最大の謎は、われわれはこれらの謎を謎と認めず、あたりまえのものとして受け取っているのは何故か、ということである。これらの疑問への回答は古代社会のなかにあるのではなく、われわれの現存する市民(ブルジョア)社会の中にある。それでは、ブルジョア社会の解剖学たる経済学はこれらの問いに答えられるのだろうか。

5.2 「原理論的国家論」

たんに「経済学とは何か」という観点で見ると、本稿第3.2節の内容を繰り返すだけのように見えるが、ここでは経済学批判の「前半の体系」から「後半の体系」への上向はいかになされるべきか、ということが問題になっている。

(ルクセンブルク(2011)の前著である)ルクセンブルク(1991)の第1章は「国民経済学とはなんであるか?」という問いに充てられている。Luxemburg はここで経済にとっての国境線の無意義を強調している。また、「国民経済学」(Nationalökonomie)という語がたんにドイツ語 Volkswirtschaftslehre に対応する外来語にすぎないということも指摘している^{*5}。しかし、われわれはLuxemburg の意図^{*6}に反して「国民経済学」という語がドイツ語圏で執拗に語られねばならなかった理由をそこに探らなければならない。

次に、再び経済学批判のプランを振り返る。当初の経済学批判のプランから脱落したものが、この章で取り扱われるべき内容となる。

次いでわれわれは再生産の観点からこの理論領域の素描を試みる。この素描は、一方ではMarxが経済学批判を着想する以前の法哲学批判へ遡行することによって豊富にされ、他方では経済学体系から残された分野が、社会学、政治学などに結実しなければならなかったことを最小限の範囲で追跡する。

5.2.1 Luxemburg の国民経済学批判

6つの節からなるルクセンブルク(1991)の第1章は、各節の題が付されていないが、その内容からたとえば次のように便宜的に節題を付ける。

^{*4} 国民の三大義務—納税、勤労、義務教育がそれぞれ憲法に記載されている(第30条、第27条の1、第26条の2)が、これらは戦前のもの(納税、兵役、義務教育)と異なる。義務教育は戦前においては「受ける義務」であったが、戦後は「受けさせる義務」と、取り扱いが変わっている。

^{*5} 梅本(1964)はMarx「経済学=哲学草稿」で使われている Nationale Öconomie という語について、一般にドイツ語で Öconomie では「家政」という意味になってしまうので、これと区別するために Nationale Öconomie ないし Politische Öconomie という語が使われた、と解説している。

^{*6} 訳者の岡崎次郎はその解説のなかで、「国民経済学」という語を使ったLuxemburgの意図が二つあったことを指摘している。1). 当時のドイツの支配的経済学説(歴史学派)が「国民経済」の立場を強調することに対抗して。2). 労働運動の国際性を重視するために(Luxemburgのポーランド経済研究は、これがポーランド一国の問題ではないことを強調するものだった)。もちろん、これらの意図にはなんら非難される点はない。

- i). 国民経済学の対象と起源の謎
- ii). 国民経済と個別経済の対比
- iii). 国民経済 (「諸国民の富」) と世界経済 (交易) の対立
- iv). 国民経済の歴史性・ブルジョア国家
- v). 経済的諸関係の謎 (法のまへの自由と平等)
- vi). 国民経済学の誕生・発展・運命

Luxemburg は i). で「国民経済学」という語の対象がはっきりしない、という謎を提示し、その証拠としてこの学問の「年齢」が論者によりばらばらであることを指摘する。その類型は次のようになっている。

- 1). ほとんど人類の書かれた歴史と同じくらいに古い (J. A. Blanqui^{*7}, 1837)
- 2). まだ一世紀半の^{よわい} 齢をもっているかいなか (E. Dühring^{*8}, 1899)
- 3). まだ幼児になったばかり (F. Lassalle, 1864)
- 4). すでに生を終えていて、今こそ埋葬のとき (K. Marx, 1867)

また Luxemburg は「国民経済学」の出生にかんする G. von Schmoller^{*9}の言を皮肉ってこうまとめている。

長いあいだばらばらにころがっていた個々の国民経済学的な諸考察が終結されて一つの特殊な科学になったのは、それにたいする「諸国家の支配および行政」すなわち諸政府の必要がそこにあったときのことであり、また、諸大学で国民経済学を教えることがこの目的のために必要になったときのことだったのである。・・・とにかく、問題の核心は、国民経済学が成立したのは、近代諸国の諸政府がこの科学を必要としたからだ、というのである。官憲による任命こそは国民経済学の本来の出生認知なのである。・・・今日の大学教授の考え方にとっては・・・政府の一言の命令がそれ自身でまったく新たな科学を即座に生み出すに足りる、と思ひ込むことが、もちろんまったくふさわしいのである。

ルクセンブルク (1991)

これにたいしては Luxemburg はただちに次のような反問を突き返す。「われわれは次のように問わなければならない・・・17世紀ごろに近代諸国家の諸政府が、突如として、その親愛な臣民たちを科学的な原理にしたがって欺く必要に感づくというのは、いったいどうしてなのか？」このように、経済学者が自己の研究対象のことさえも明確に説明できないことを Luxemburg は容赦なく暴き出す。

ii). において Luxemburg は K. Bücher^{*10}の「国民経済」の定義を吟味する。それは次のようなものである。

- a). 「一国民全体の欲望充足が呼び起こすところの、諸施設や諸制度や諸事象の総体は、国民経済を形成する。」
- b). 「国民経済はさらにまた多数の個別経済に分かれ、これらは交通によって互いに結合されており、したがってまた互いに多様に依存しあっているのので、それぞれがすべての他の個別経済のためにいくつかの任務を引き受け、また他の諸個別経済に自分のためにこのような任務を引き受けさせるのである。」

Luxemburg は、a). について、これを字義どおり (「欲望の対象」) に受け取るならば、「国民経済」とは「天と地とのあいだに起こるいっさいのことの寄せ集め」となってしまう、と批判する。そして Luxemburg はこれを「物質的な欲望の充足」あるいは「物質的な事物による諸欲望の充足」と読み替へなければならないこと、その充足のための手段となる「物質的な事物」=「財貨」^{*11}がすべて人間労働の産物であることを指摘する。こうして Luxemburg は、国民経済をそれぞれの「財貨」生産への人間 (「ある国民」) 労働の分配と調節の問題として再定義する。

われわれは国民経済をほぼ次のように考えることができるであろう。各国民は絶えず自分の労働によって生活のために必要な多くの物・・・を作っており、これ

*7 Jérôme-Adolphe Blanqui(1798–1854) はフランスの経済学者。革命家 Louis Auguste Blanqui の兄。

*8 Eugen Dühring(1833–1921) はドイツの哲学者・経済学者。ドイツ社会民主党への Dühring 学説の影響は、E. Bernstein の修正主義の台頭に呼応するものだった。これを批判し尽くす意図で Engels は「反デューリング論」を執筆した。

*9 Gustav von Schmoller(1838–1917) はドイツの経済学者 (「新歴史学派」)。

*10 Karl Wilhelm Bücher(1847–1930) はドイツの経済学者 (「新歴史学派」)。

*11 Luxemburg は商品と言わず、財貨 (=労働生産物) と表現していることは、彼女の関心が再生産と「広義の経済学」に向かっていることを意味する。第2章と第3章が「経済史的事実」に当てられていることからそれがうかがえる。

らの物の作製に欠かせない多くの素材や道具を作っている。そこで、ある国民がすべてのこのような労働を行い、作製された諸財貨をその個々の成員たちのあいだに分配し、それらの財貨を消費してはまた生活の永久の循環中に繰り返しそれらを調整している仕方、そのすべてを集めたものが、ある国民の経済を形成し、一つの「国民経済」を形成するのである。ルクセンブルク (1991)

人々はわれわれに一国民の諸欲望を語り、一つの関連ある経済におけるこれらの欲望を語り、このようなやり方で一国民の経済を語る。国民経済学とは、われわれにこの国民経済の本質を説明してくれる科学、すなわち、一国民がその富を労働によって創造し、増殖し、個々人に分配し、消費し、再びまた創造するにさいして依拠する諸法則を説明してくれる科学である、と言う。

したがって、研究の対象を形成するものは一国民全体の経済生活であって、それは、私的経済または個別経済にたいして、これが何を意味しようとも、つねにこれに対立するものである、と言う。それゆえまた、この見解の外観上の確証として、国民経済学の父と呼ばれるイギリス人アダム・スミスの1776年に刊行された画期的な著作も、「諸国民の富」という題名を持っているのである。ルクセンブルク (1991)

次に Luxemburg は b). について、とりわけ「国民経済」が分かれる先の「個別経済」とは何か、ということについて検討を加える*12。

もしこれが個々の「家政」のことを言うのであれば、そこには消費しかあらわれないこと、「国民経済」が個々の「主婦や台所や洗濯物戸棚や子供部屋」に分かれてしまうという不条理を指摘する。またそれが「個々の工場や仕事場や農業経営」などであるならば、そこにはたしかに生産と消費があるが、それらが非常に奇妙な性質を持つことに注意を促す。つまり、消費の面では「消費されるものは、ただ、作業が行われるための諸材料と諸用具だけである。これに反して、完成生産物は、その経営のなかではけっして消費にははまらない」。生産の面では、「今日の個々の工業及び農業経営は・・・それぞれただ一つだけのものを・・・供給するだけであって・・・たいていのもはまだまだまったく消費されえないもので、やっとな生活資料の一部分であるか、またはそのための材料や道具であるにすぎない」。こうして「国民経済」一すなわち「ある全体的なもの、それ自身である程

度まとまったもの・・・人間の生活のために必要な最重要な生活資料のおおよその調達及び消費」は「不定形な破片」へと分解してしまうことになる。いずれ、「国民経済」の定義には多くの不条理が充ちていることが確認される。

Luxemburg は iii). において「国民経済」と「世界経済」を対比させ、そこから「国民経済」という観念が一つの欺瞞であることを、論理的かつ実証的に証明している。まず Luxemburg が取り上げるのはわれわれの消費生活の現実が他国の経済なしには成り立たないという事実である。

きわめて単純な日用食料からごく上等な奢侈品や必要な材料及び道具類に至るまで、たいていは直接または間接に、全部または幾分かが諸外国から渡来しており、(これらは)他国民の労働の生産物である。・・・このように巨大に発展している相互的交換に直面しながら、一体どうして人々は一国民の「経済」と他の一国民のそれとのあいだに境界線を引いたり、同様に多数の「国民経済」などと言ったりして、それらが経済的に全くそれだけとして考察されるべき諸領域であるかのように言うのであろうか？ルクセンブルク (1991)

ところがこの「急速に発展しつつある世界貿易という事実」にたいして「国民経済学」は別種の説明を用意している。Luxemburg は Bücher がこの事実を「まったく外的なゆるやかな関係として、一国の生産物中の自己需要を超えるいわゆる「余剰」の輸出として、自国の経済に「欠けているもの」の輸入として」説明していること、そして世界貿易の事実を「彼らが相変わらず「国民経済」や「国民経済学」を語ることをけっして妨げない」ことを指摘する。そしてこの態度を「人間社会の新たな一発展段階として世界経済を認めることにたいする学者仲間の諸君のあの頑固な拒否」と表現する。この「拒否」は論理的には交易というものの超歴史化によって可能となっている。

交換は、人類の文化史と同じ古さのものであって、それは古来から文化史の不断の随伴者であり最も強力な促進者であった。そこで、この一般的な、そしてその一般性のためにまったく漠然とした認識のなかに、われらのこの学者は、諸時代や諸文化段階や諸経済形態やのいつさいの特殊性を溺死させるのである。ルクセンブルク (1991)

*12 Bücher はここで今日言われるところの「マクロ経済」と「ミクロ経済」の連関のことを取り扱っている。

交換されるものは余剰に過ぎない、という観念にたいして Luxemburg は直ちに F. Lassalle の次の批判をもって答える。

一体あなたは、各人が自分自身のためには使用することができないものを生産しているというまことにそのことによつて今日の社会的労働は特徴づけられているということには、まったく気がついていないのですか？大工業以後はそうではあらざるをえないということ、この点にこそ今日の労働の形態も本質もあるということ、そして、この点のきわめて明敏な把握なしには、われわれの今日の経済状態のただ一つの側面も、われわれの今日の経済的諸現象のただの一つも、理解されえないということ、こういうことにあなたはまったく気がつかないのですか？

フェルディナント・ラサーレ、「バステリア-シュルツェ・フォン・デーリツチ氏、経済学のユリアヌス、または、資本と労働」。ルクセンブルク (1991) より重引

そして具体的に次のことをもって、交換されるのは余剰に過ぎない、という観念を完全に退ける。

- 1). 一国から輸出されるものは時代によって異なること。ドイツは 1860 年代には農業国 (農産物輸出国) だったが、70~80 年代には工業国 (工業製品輸出国) に変わった。
- 2). 最近の世界中の国の総対外貿易は 1904 年の 1050 億マルクから 1912 年の 1650 億マルクへと、8 年間に 57% 成長している*13。
- 3). 一国のなかで同一の商品種類が輸出と輸入の両側であらわれていること*14。この事実はたんに余剰と不足という以上の複雑な経済的諸関係をあらわしており、たとえば「ドイツが輸入するのは、輸出することができるようにするため」である。
- 4). 仮にドイツ「国民経済」が孤立させられたと仮定すればどうなるか。次のような破局が生じること

は目に見えている*15。

生産部門は次々に崩壊し、一つがほかのものを深淵に引き入れ、プロレタリアの大群は失業し、全人口は不可欠な食料や嗜好品や衣服を奪われ、商業はその土台である貴金属貨幣を奪われ、全「国民経済」は一瓦礫の山、粉碎された废物!・・・ドイツの経済生活における「いくつかの空隙」とは、このようなものに見える。ルクセンブルク (1991)

- 5). 貿易の不均衡。ドイツは長期にわたって輸入超過であった。ロシアは輸出超過であった。トルコ、中国はドイツとは異なる理由で輸入超過であった。いずれにおいても輸出入が単なる商品交換であるならば、こうした不均衡は生じるはずがない。取引されているのは、他のいかなる時代にも知られていなかった特殊な「商品」—すなわち資本である。

こうして Luxemburg は「国民経済」と「世界経済」の関係について、Bücher とはまったく異なる描像—帝国主義経済—を描き出している。

この商品 (資本) は、外国の「諸国民経済」の「いくらかの空隙」を充たすことに役立つのではなくて、むしろ逆に、空隙をつくり出すこと、古風な「諸国民経済」の壁のなかに裂け目や割れ目をあけること、そして、爆薬のように作用しながら、早晩かの「諸国民経済」を廃墟と化することに役立つのである。

資本という「商品」とともに、さらにいっそう奇妙な「諸商品」がいくつかの古い国々から全世界に向かってますます大量に運び出される。すなわち、現代的交通機関と全土着民族の絶滅、貨幣経済と農民層の負債、富と貧、プロレタリアートと搾取、生存の不安定と恐慌、無政府と諸革命とがそれである。ヨーロッパの「諸国民経済」はその触手を地球上のあらゆる国々と民族とに差し伸べて、それらを資本主義的搾取の大きな網のなかで絞め殺そうとしているのである。ルクセンブルク (1991)

*13 興味深いことに Luxemburg はこの貿易拡大を「国民経済」の「死」と結びつけている。「死者たちは大急ぎで走る。」資本主義的「国民経済」は、その生存能力の限界に達してしまうことを、その存在資格の猶予期間を短縮することを、急いでいるように見える」。Luxemburg は、拡大再生産が破局への道であることを直感的に見抜いている。

*14 この事実は 1960 年代にも再発見されている。サラカン, P.K.M., J. コル 編 (1993) を参照のこと。

*15 Luxemburg は、ここで具体的な商業統計から商業恐慌の生じるありさまをありありと再現して見せている。また「戦時経済」の資料と比較しており、後者の場合には、実際には原料の調達維持されていたこと、製品販路は軍需産業にとって代わられていたことを描き出している。

表 5.1 イギリス綿工業の世界的影響

	アメリカ	イギリス	東方
1768		Arkwright 最初の機械設備紡績工場	
1785		Cartwright 力織機発明	
1790	黒人人口 69.7 万人		
1848		チャーチスト運動衰微	
1855		(リンネル恐慌←)	クリミア戦争
1856			第二阿片戦争 (~1860)
1861	黒人人口 400 万人, 南北戦争 (~1865)		エジプトで綿花栽培農場
1863		Gradstone 演説*16, 綿花飢饉	
1866			東インドで綿花栽培農場, 米作駆逐による飢饉
1882			英軍エジプト占領

出所：ルクセンブルク (1991) より筆者作成

Luxemburg は iv). において「世界経済」の事実を見ない「国民経済学者」に、イギリス綿工業の「世界経済」への躍進のありさまを見せようとする (表 5.1)。それは一産業のたんなる量的な拡大というのではなく、イギリスみずからは唯一の工業国となり、その周辺国を漸次それにたいする原料供給国に仕立て上げるというものだった。それは戦争と革命を輸出した (アメリカ南北戦争とイギリスのエジプト占領)。それは飢饉を輸出し (東インド)、みずからも恐慌に苦しんだ。このような現実にはたいしてかたくなに目を開こうとしないのは「不可解な謎」であり、それが彼らの (天動説に匹敵する) 「民族国家」への信仰告白にほかならない、と Luxemburg は喝破するのである。

われわれはここで簡単な記述の中で近代的な一産業部門の 140 年の歴史を眼前に見ている。この歴史は五大陸のすべてをうねり流れ、幾百万の人間の生命を投げ出し、ここでは恐慌となって出現し、あちらでは飢饉となって出現し、あるときは戦争、あるときは革命となって燃え上がり、その途上の至るところに富の金山と貧の深淵とを残していく—それは人間労働の、幅

の広い、地に染まった、汗の流れである。

・・・それなのに、すべてこういうことは、ピュッヒャーやゾンバルトや彼らの同僚たちにとっては存在しないのである！彼らにとって存在するのは、ただ「ますます完成されて行く小宇宙」だけなのである！彼らは国民経済と「本質的な諸特徴において異なる」ような「特殊な諸現象」をどこにも見ないのである！これは一つの不可解な謎ではないであろうか？

・・・今日、資本の支配下では、社会体制の刺激点には、蒼穹における地球の使命にたいする信仰 (天動説) にあるのではなく、むしろ地球上のブルジョア国家の使命にたいする信仰にあるのである。そして、世界経済の巨大な波浪の上にはすでに重苦しい霧が立ち込めて集塊となっているので、また、そこではブルジョア国家の「小宇宙」を鳥小屋のように地上から吹き払おうとする暴風雨が迫ってきているので、そのために資本支配の学問的な「傭兵隊」は資本支配の威圧的な堅城たる「民族国家」の門前に駆けつけて、最後の息を引き取るまでこの資本支配を守ろうとするのである。

今日の国民経済学の最初の言葉、その根本概念は、ブルジョアジーの利益のための学問的な欺瞞なのである。ルクセンブルク (1991)

*16 William Ewart Gladstone(1809-98) は自由党党首。自由党-保守党の古典的の二大政党制の立役者の一人。彼はこのとき議会で「人を酔わすような富と力との増加」について語り、これが貧者にも恩恵をもたらすという希望的観測を述べた (今日言われるところの「トリクルダウン理論」と同じである)。「資本論」第一巻第 23 章「資本主義的蓄積の一般的法則」第 5 節「〃の例解」に引用がある。

v). において Luxemburg は「国民経済学」にたいする別の見方「人間たちの経済的諸関係に関する科学」をとりあげる。この定義は前節まで検討してきたもの（「物質的な欲望の充足に関わる科学」）とはあまりに異なり、しかも単純であり、それが何を意味するのかあらためて説明が必要であるように見える。

まず Luxemburg は「あらゆる状態におけるすべての人間の、経済的諸関係に関する特殊な一科学」はそもそも不要だと論じる。なぜならば、たとえば中世の農村経営でも、皇帝所領の荘園管理でも、「経済的諸関係」は「きわめて自明的に簡単明瞭」であって、わざわざそれについての科学を興す必要はないからである。

どんなに愚鈍な農民でも、中世においては、自分の「富」が、またはむしろ自分の貧窮が・・・自然現象は別として、なにによって左右されたか、ということをもまったく正確に知っていた*17。ルクセンブルク (1991)

すると、「経済的諸関係」について「特別な一科学」が必要とされるのは、いつでも、ではなく、近世以降から今日までつづくわれわれが現存するこの社会についてだということになる。Luxemburg はそのような科学が必要となる事象として、商業恐慌、失業、価格変動をあげる。これらは経済社会の内部以外には原因をもたず、その意味ではわれわれ自身がつくりだしたものである。しかも、誰も好き好んでそうしているわけではない。ところが、こうした諸現象は、あたかも天変地異のように、自然の気紛れのように、人間社会を翻弄し、われわれはそれが通り過ぎるのをじっと待つことしかできない。

こうして「人間たちの経済的行為の諸結果が、もはや彼らの意図と、彼らの意志と、要するに彼らの意識と一致しないということを伴うところの、隠された諸関係を見つけ出すことが必要になってきた」。ここにおいて Luxemburg はわれわれが「国民経済学の根元」に到達

したと宣言する。つまり、われわれの行為そのものが、われわれにとって疎遠な力を生み出し、これがわれわれ自身に降りかかってくるような特殊な社会—市民社会—の秘密を解明するものが「国民経済学」だと言うのである。

ところで、ここで研究されるべき「経済的諸関係」とは何であろうか。Luxemburg が言うように「今日われわれは、主人と奴隷も、封建豪族と農奴も、知らない。法のまえでの自由と平等とが形式的にはいっさいの専制的諸関係を除去した」。その結果として、「社会的な経済がわれわれには無縁な、外化された、われわれによって左右されない現象になっている」*18。これは実に不思議なことである。

そしてこの節の終わりに Luxemburg はこの現象の科学的な究明にあたって、次のような注意を与える。だが、われわれはこれらの留意点の当否の判断については慎重に留保しておきたい（脚注にそれぞれ疑問点を示す）。

- 1) 「われわれはこの現象の諸法則を、ちょうど、われわれが外的自然の諸現象を探索するのと同じように、また、植物界や動物界の生活や地殻の変異や諸天体の諸運動を支配する諸法則をわれわれが解明しようと努めるのと同じように、解明しなければならぬ・・・」*19
- 2) 「ブルジョアの国民経済学者たちにとって、彼らの科学の本質を明らかにし、彼らの社会秩序の傷口のなかに指を入れ、その内部の衰弱を告発することが、なぜ不可能なのか、ということはいまや明らかである。無政府が資本支配の生活要素であることを認識し、承認することは、同時に死刑の判決を下すことであり、資本支配の存在にただ刑の執行猶予が与えられているにすぎないことを言

*17 Luxemburg は農民戦争がその実感の表現にほかならなかったとしている。「第一には、領主による夫役および年貢の無際限な搾取、第二には同じ領主による共同地の、森林や牧場や水流の盗奪がそれである。そして、農民は彼が知っていたことを農民戦争において声高く世間に向かって叫んだのであり、彼の吸血者たちの家に放火することによってそれを示したのである」。

*18 この表現は Marx の初期の論考、たとえば「経済学＝哲学草稿」の表現を想起させる。

*19 対象認識として経済現象を解明しようとするのは、古典派経済学でも、歴史派経済学でも同じことである。しかし、その現象がわれわれに疎遠なもの、外的なものであるにせよ、それを本当にわれわれの行為（労働）と無関係なものとして取り扱ってしまうてはならない。そうではなく、われわれの行為そのものが「物化」され、「疎外」されているのである。それはわれわれが自らの労働力を他者に売り払っている結果にほかならない。

*20 かならずしもそうではない。彼らは必要があればいつでも「無政府」（共和制）を「統制」（ボナパルティズム、ファシズム）で置き換える。「今日でも、労働する人類を、一つの超強力的な支配者、すなわち資本が統治している。しかし、その統治形態は専制ではなく、無政府である」と Luxemburg は言うが、資本も（絶対主義の専制とは異なるかたちで）国家を必要としていることには変わらない。

明することである。)*²⁰

- 3). 「すでに国民経済学とはなんであるか、そして、その根本問題はなんであるか、という最初の根本的な問いに当面して、今日ではブルジョア的認識とプロレタリア的認識の道は分かれるのである。この最初の問いは、一見したところでは現代の社会的諸闘争にとって抽象的で無関心に見えるにしても、科学としての国民経済学と革命的階級としての現代のプロレタリアートとのあいだの特殊な紐帯は、すでにこの最初の問いに結びついている。)*²¹

vi). において、Luxemburg は「国民経済学」の成立・展開・死滅の過程を素描する。彼女はこの一連の過程がたんに理論の問題というだけではなく、諸階級の闘争の場だということを強調している。これは、まったくそのとおりであって、われわれはこのことをイデオロギー＝科学の立場から確認しておかなければならない(付録 A.3 の宇野の理解と比較対照すること)。

まず Luxemburg は「国民経済学」の誕生の経過を観察する。「国民経済学」の年齢は(E. Dühring の言うように) その時点で一世紀半であり、これはその研究対象の生誕に規定されているばかりではなく、その後のブルジョア階級の覇権(ヘゲモニー)の確立にも左右されていた。

無政府的な資本主義的生産様式の諸法則を暴露することを課題とする科学は、明らかに、この生産様式そのものより早くは成立しえなかつたし、近代ブルジョア階級の階級支配のための歴史的諸条件がしだいに政治的および経済的推移によって何世紀にもわたる仕事として合成されるより早くは成立しえなかつた。ルクセンブルク(1991)

ブルジョア社会そのものは(Bücher が言うように)絶対主義によって、その解明的君主と家臣団とによって形成(〈資本の原始蓄積〉)されたものであり、この過程は同時に「国民的統一国家の創建」ではあったが、彼ら自身はそれを意識的に行つたものではなかつた。Luxemburg は「国民経済」を「絶対主義的な君主たち

の至高な意思と雄大な計画との成果」であり、その前提に「政治的中央集権」があつたとする Bücher に反対し、それをひっくり返さねばならないと批判している。つまり「政治的中央集権」は前提ではなく、結果である。

もちろん、中央集権的官僚的諸大国家の確立は資本主義的生産様式の不可避的な一前提だったのであるが、しかし、その確立はまたそれとして同じ度合いでただ新たな経済的諸要求の一つの結果にすぎなかつたのであって、人々にはるかに大きな権利を持ってピュッヒャーの命題をひっくり返して次のように言うこともできるであろう。すなわち、政治的中央集権の形成は「本質においては」成熟しつつある「国民経済」の、すなわち資本主義的生産の、一つの成果なのである、と。

しかし、絶対主義がこの歴史的準備過程に疑いもなく関与したかぎりでは、それは歴史的発展傾向の盲目的な道具の愚かな無思想をもってこの役割を演じたのであり、その同じ無思想をもって絶対主義は好都合な機会があるごとにこの傾向に逆らうことを心得ていたのである。ルクセンブルク(1991)

新たに生まれた経済様式は(大航海時代の諸発見をとめない)飛躍的な商業活動の拡張をもたらした。新興ブルジョア階級の利害は、国内において従来の封建的秩序とことあるごとにぶつかり、ここに「国民経済学」を創造する必要性があらわれた。

西ヨーロッパにおける新興市民層は、自由な世界貿易とマニファクチャとの代表者として、もしそれが自分の世界史的使命を全く放棄してしまいたくなかつたならば、すべてのこれらの障害をなんとかして除去しなければならなかつた、ということは明らかだつた。そこで、それが封建制度をフランス大革命において粉砕した以前に、それは封建制度とまず最初は批判的に対決した。そして、国民経済学という新しい科学が、中世的封建国家に反対し近代的資本主義階級国家に味方する闘争においてのブルジョア階級の最も重要なイデオロギー的な武器の一つとしてこうして成立するのである。ルクセンブルク(1991)

「国民経済学」の展開は、「富とは何か?」という基本的問いのもとに行われた。最初は製造業ではなく商業が、すなわち商人資本の利害が擁護された。富とは金のことであり(「重商主義」)、これを国内に蓄積すること

*21 たしかにこの問いの追及は一個のイデオロギー闘争である。しかし、この課題を追及する Luxemburg の立場は「イデオロギーの立場」に落ち込む気配がある。われわれはこの課題に「イデオロギー＝科学の立場」から、言い換えれば「批判の立場」から取り組まねばならない。その際に「国民経済学」の信仰告白(「民族国家」)のなかにも一片の真実があることを見抜き、「民族国家」と「世界経済」との矛盾が現代社会を動かす隠された動力となっていることをあぶりださなければならない。

こそが求められた。

富とは金であって、金をもってすれば人はあらゆるものを買うことができる。だから、商業は富を生み出す。だから、金をたくさん輸入して少しもそれを国外に投げ出さないようにすることができる諸国家は富裕になる。だから、世界貿易、新大陸における植民地獲得、輸出品を製造するマニファクチャは、国家によって奨励されなければならない、金を国外におびき出す外国生産物輸入は禁止されなければならない。これこそは最初の国民経済学説だった……

……この学説は、いかにもまだ未熟であるとはいえ、封建的現物経済の概念界との最初の際立った断絶を、この概念界への最初の鋭い批判を、商業や商品生産やこの形態における資本の最初の理想化を、最後に、勃興しつつある若いブルジョアジーの意に合った国家政策の最初の綱領を、示しているのである。ルクセンブルク (1991)

次に重農主義者(「フィジオクラート」)が続く。彼らは金属がいくらあろうとも、それによって飢えを満たせないだろう、と批判する。富の源泉は再び自然の側に引き戻されるが、これは単純に封建主義への復古を意味するのではない。そうではなく、資本主義的な農業が求められているのである。

富とはすべて食料や衣料としての自然の贈り物のことであって、それによって……われわれの欲望を満たすものことである。人口がその諸欲望を満たすことが豊かであればあるほど、国家もまたますます富裕である。なぜならば、国家のための租税もまたより多く手にはいりうるからである。

……農業が、自然の胎内での労働が、ただ封建制度のあらゆる桎梏から解放されさえすれば、国民と国家とのための富の源泉がその自然な豊かさをもって流

れるようになり、また、万人の最高の幸福がおのずから必然性をもって自然的調和をなして全体に適合するようになるのである。ルクセンブルク (1991)

やがて Adam Smith の業績がくる。彼の発見(「農業は決して富の唯一の源泉ではない……どんな賃金労働でも、商品生産のために用いられるものは……富を創造する」)は「労働一般」というカテゴリーを史上初めて世にもたらすことになった。またその背後には「バスターニユへの嵐の遠鳴りの接近」、自己の十分な力を自覚したブルジョア階級による「国家の改造」への要求が現れている。

封建国家にたいするブルジョアジーの実際的な改良提案や警告は、その試みにおいて、新しい酒を古い皮袋に注ぎ込もうとする歴史上の試みがまだいつでも挫折していたのと同じように絶望的に挫折した。革命のハンマーは、半世紀にわたる改良的な補修の試みがなしえなかったことを、24 時間でなしとげた。ブルジョアジーの手にその支配の諸条件を与えたものは、政治的な権力奪取の行為だった。ルクセンブルク (1991)

これ以後の展開はもはやブルジョアジーのものではない。「国民経済学」ではなく「経済学批判」が問題となっている。その担い手は資本蓄積と同時に生み出されたプロレタリアートである。この過程は従来の「国民経済学」から見れば、その全面的な完成にして、同時に死滅の過程であろう*22。

……国民経済学がひとたび資本主義的生産様式の特殊な諸法則に関する科学を表すことになれば、その存在および機能は明らかにこの生産様式存在に結びつけられているのであって、この生産様式が存立しなくなってしまうと、その土台を失うのである。言い換

*22 経済学の死滅について Bukharin もほぼ同様のことを述べている。ブハーリン (1978) の冒頭にはこうある。「理論経済学は、商品生産を基礎とする社会経済に関する科学、すなわち非組織的な社会経済に関する科学である。……生産が無政府的であり、生産物の分配もやはり無政府的である社会においてのみ、社会生活の法則性が、個人または人間集団の意思如何にかかわらず作用する「自然の」、「自然発生的な」諸法則の形で、すなわち「あたかも家が人の頭上に崩れかかる場合における」重力のように「盲目的」必然性を持って作用する諸法則の形で現れる。マルクスが初めて、商品生産のこのような特殊性を強調したのであり、商品の物神的性格に関する彼自身の学説において、理論経済学の中に鮮やかに社会学的なものを取り入れ、前者を歴史的に制限された一科学部門として創設したのである。……実際、われわれが組織された社会経済をもつことになるやいなや、経済学のあらゆる基本「問題」—価値、価格、利潤などの諸問題—は消失してしまう。その場合「人間相互の関係」が「物と物との関係」としては表現されず、社会経済は市場及び競争の盲目的な力によらずに、意識的に伝導し得る一つの計画によって規制される。それ故、この場合、一方では、一定の記述体系が、他方では規格の体系が存在し得るわけである。……しかし、市場そのものが存在しないのだから、「盲目的な市場法則」を研究対象とする科学が存在する余地は全くないであろう。かくして、資本主義—商品社会の終わりは、経済学の終わりにもなるであろう。」

しかし、この考えにはいくつか再検討を要することが含まれている。まずなによりも、「(国民)経済学」が「経済学批判」に転化したからには、その将来が問題とされるのは後者ではないだろうか。「経済学批判」はわれわれ自身の労働支出のありかた、またそれがいかに社会を成立させているか(社会の物質代謝)を問題とする。このような問いかけをわれわれはいついかなるときも止めることはないし、(それがなんという名で呼ばれようとも)それをいくらでも深めていこう。この態度は、現実の変容に合わせて経済学のカテゴリーがいかに変容したとしても、変わることはない。なお、この話題については第6章でふたたびふれることになる。

えれば、科学としての国民経済学は、資本主義の無政府的な経済が、労働する社会全体によって意識的に組織され管理される合計画的な経済秩序に席を譲るやいなや、その役割を演じ終わっているのである。したがって、現代の労働者階級の勝利と社会主義の実現とは、科学としての国民経済学の終末を意味しているのである。ここで国民経済学と現代のプロレタリアートの階級闘争との特殊な関係が結び付けられるのである。ルクセンブルク (1991)

2020年代の現代における経済問題は、Luxemburgの以上の叙述に照らして何を物語っているのだろうか。まず気がつくのはプロレタリアートの国際運動が壊滅し、これが各国の民族的運動に歪曲され(アフガニスタンにおけるタリバンの復権がまさにそれである*23)、その他方でグローバル資本主義が猛威を振るうこの現代世界と、以下のLuxemburgの描像とのあいだのあまりの乖離の激しさであろう。

社会主義は、構想でも美しい幻想でもなくなり、あるいはまた、各国における個々の労働者群の独力での実験でもなくなる。国際的プロレタリアートの共同的政治的行動綱領として、社会主義は一つの歴史的な必然性である。なぜならば、それは資本主義の経済的諸発展傾向の一成果だからである。

いまや、なぜマルクスが彼自身の経済学説を公認の国民経済学の外において、それを「経済学批判」と名づけたのか、ということは明らかである。マルクスによって展開された資本主義の無政府とその将来の没落との諸法則は、もちろん、それ自身はただ、ブルジョア学者たちによって創始された国民経済学の一継続でしかないのであるが、しかし、それは、その結末においてはかの国民経済学の出発点にたいして最も鋭く対立する継続なのである。マルクスの学説はブルジョア経済学の子ではあるが、その誕生は母の生命を犠牲にした子なのである。マルクスの理論のうちに国民経済学はその完成を見いだしたのであるが、しかしまた科学としてのその終末も見いだしたのである。

今後これに続くべきことはと言えば一個々の点におけるマルクスの学説の仕上げのほかには一ただこの学説を行為に移すこと、すなわち、社会主義的経済秩序を実現するための国際的プロレタリアートの闘争だけである。こうして、科学としての国民経済学の終末は、一つの世界史的な行為を、すなわち、計画的に組織された世界経済の実践へのその置き換えを、意味する。国民経済学の終章は世界プロレタリアートの社会革命なのである。ルクセンブルク (1991)

乖離の核心には次のことがある。a). 世界プロレタリアートの社会革命がブルジョア革命を模範として、そのアナロジーとして捉えられたこと(「二段階戦略」)。b). したがって、その社会革命が狭い民族国家の枠内で捉えられ(「一国社会主義」)、その優劣を比較したり(「中ソ対立」)、独自路線として正当化されたり(ユーゴスラビア)したこと。c). その社会革命が抽象的な政権の奪取としてのみ構想され、具体的な「経済学批判」としては受け取られなかったこと。d). したがって、「経済学批判」が未完のまま放置されていること、などである。

「経済学批判」(とりわけ後半の体系)が完成されていないので「国家批判」も完成されず、本質を持たない様々な社会主義の「実験」が無作為に乱立した。分断されたプロレタリアートは、その成果をブルジョア国家群と即物的に競い合い(「生産力主義」)、ついに力負けして今日に至った。われわれが今なすべきことは「経済学批判」の継続からやり直すことである。

* * *

Luxemburgは「国民経済学」を批判して、これに「世界経済」の現実—帝国主義—を対置した。「国民経済学」は国際貿易をたんなる余剰の交換として描き出そうと努めたが、資本蓄積の現実狭い民族国家の枠組みをととの昔に乗り越えてしまったことを明らかにした。そこで

*23 2021年8月30日、米軍はアフガニスタンからの撤退を完了させた。この撤退は2001年9月11日の米同時多発テロ事件以来の同地における米軍の20年超にわたる駐留の終焉を示すものであった。が、これを入念に準備され、きちんと管理された撤退作戦と受け取る者はごく少数である。カブール陥落は算を乱しての潰走であり、第二の「サイゴン陥落」にほかならなかった。

他方で復権したタリバンは今後どのように行動するだろうか。「タリバン」という語は、イスラム教の神学校で学ぶ学生「タリブ」の、バシュト—語による複数形、とされる。1979~89年の(Brezhnevのドクトリンにしたがった)ソ連のアフガニスタン侵攻への抵抗組織がタリバンの源流であった。彼らは諸大国の侵略への抵抗という一点で結束し、「イスラム原理主義」を民族統合の象徴としている。しかし、アフガニスタンは一枚岩ではなく、タリバンは北部同盟と根深い対立状態にある。

アメリカは撤退したが(またそのことによって、Baiden政権の「同盟国重視」という掛け声とは裏腹に、NATOは分裂の危機を迎えたが)、その代わりに中国が同地に触手を伸ばしている(新疆ウイグル自治区に隣接するアフガニスタンは、習近平の一带一路構想の実現に欠かせないパズルのピースのように見える)。タリバン自身はこのたびの復活劇を周到な準備の上で実現したが、現時点の彼らがなんらかの長期的な展望をもっている節は見られない。彼らはただ国土を民族的に掌握したいという素朴な願望に突き動かされているように見える。彼らが諸大国の思惑に翻弄される自国の運命から何事かを学び取るかどうかは、これからのことである。

Luxemburg は「国民経済学」の死亡を宣告した。

しかし、そのことによってブルジョア社会がなぜ国家を必要とするのか、を問うことなく通り過ぎてしまった。たしかに彼女は「政治的中央集権」が「市民社会」の前提ではなく結果であること（具体的には、封建諸勢力との対抗関係において、新興ブルジョアジーによって創造されたものであること）を直感的につかんでいる。また、その国家意思が各種の経済政策として発動され、そのそれぞれが（重商主義、重農主義、自由主義など）の経済学説として理論的表現を与えられることを見抜いている*24。だが、その完成された姿としての自由主義をそれとして批判しているわけではなく、ただそれに「無政府」というレッテルを貼って終わりにしてしまっている。しかしこの「無政府」(Bukharin の言う「非組織」)は、けっして官憲を永久に廃止してしまうものではない。それどころか、その銃剣はつねにプロレタリアートに向けられている。

だから、われわれはあらためて「経済学批判」の「後半の体系」に向かわなければならない。これは Hegel が「法の哲学」において取り組み、その弟子である若き Marx が批判的に引き継いだ仕事であった。また Lukács が (Luxemburg の試みに飽き足らず)Hegel と Marx の業績を真に結びつけ、「階級意識論」として提示しようとした、その舞台であった*25。

5.2.2 経済学批判—後半の体系

福本 (1972) は以下の「経済学批判」序説の「3. 経済学の方法」の末尾を引用しつつ、この篇別のうちの 2).

が「資本論」の内容に相当することを確認している。すなわち、「資本論」全三巻からは、原則として、福本の言う 3).「国家過程 (政治過程)」、4).「国際過程」、5).「世界過程」が除外されている*26。

- 1). 一般的抽象的な諸規定、したがって多かれ少なかれすべての社会形態に、ただし右に説明した意味で見られる諸規定*27。
- 2). ブルジョア社会の内部の仕組みをなし、かつ基本的諸階級の基礎となっている諸カテゴリー。資本、賃労働、土地所有。それら相互の関連。都市と農村。三大社会階級。これらのあいだの交換。流通。(私的)信用制度。
- 3). ブルジョア社会の国家形態での総括。それ自身との関連で考察すること。「不生産的」諸階級。租税。国債。公信用。人口。植民地。移住。
- 4). 生産の国際的關係。国際的分業。国際的交換。輸出入。為替相場。
- 5). 世界市場と恐慌。

そこで問題となるのは、篇別 3).「ブルジョア社会の国家形態での総括」をいかにして具体的に展開すべきかということである。国家は、ここでは「それ自身 (ブルジョア社会) との関連」でのみ考察されるにすぎない。そのため、まず国家は経済的諸機能—租税、国債、公信用など*28として取り扱われることになり、またその関連から「不生産的」諸階級—三大諸階級以外の、官吏、小ブルジョアなどにも言及される。しかし、もっとも重要であるのは、ここで人口と、さらには国境を超えた人口移動—植民・移民が議論されることである。人口は、

*24 「経済学批判」序説には、絶対主義国家が自己と富とを同一視したことが記されている。「国富という概念自体が 17 世紀の経済学者のあたりにのびこんだのは・・・富はただ国家のためにだけ創造され、しかも国家の力はこの富に比例する、という形においてであった。これはまだ無意識のうちにごまかした形態であり、そこでは、富そのものと富の生産とが近代国家の目的だとされ、しかも近代国家は、まだ、富の生産のための手段にすぎないものとみなされていたのである。」

*25 またこの部分の空白を帝国主義の現実のもとで埋める努力が、現象学、実存哲学、構造主義哲学、ポストモダン哲学などとして、その成否はともかく、展開されてきたのであった。

*26 また福本は、「意識過程」をこれらに加えたが、河上肇はこの「意識過程」の位置づけの不明瞭さをもって福本を批判したのだった。付録 A.4 を参照のこと。

*27 「右に説明した意味」とは、この 3 節のなかで説明されている注意のことであり、具体的には「地代は資本をぬきにしては理解できない。しかし、資本は地代をぬきにしてもじゅうぶん理解できる。」という注意である。地代は自然的な意味でも、歴史的な意味でも最初に説明されるべきとの錯覚を与えるが、そうではなくあくまでも市民社会の解剖から得られたかぎりでのカテゴリーとして取り扱われねばならない、ということである。

なお福本はこの部分 (いわゆる史的唯物論の「公式」) は「資本論」からは正当な理由にしたがって省かれた、としている。この解釈はきわめて妥当である。

*28 これらは、実は、「資本論」第一巻第 24 章「いわゆる本源的蓄積」で叙述される。この章は、「純粋資本主義」の想定が留保される場所であり、入れるとしたらこの場所にならざるを得ない、という箇所である。

租税、国債などの基礎でもあるが、それ以上に、現実に可変資本として機能している人口、将来可変資本として機能しうる人口を擁することに目を向けなければならない。ここにおいて、われわれは前章の再生産の観点と国家過程との結びつきを認めることになる。

* * *

ここで以後の展開の便宜のために、簡単な素描をしておこう。まず国 (nation) は一定の人口と自然資源を包含する地理的な領域として抽象的に理解される。この領域は、資本主義的な方法にしたがって再生産される必要がある。だからこの領域を再生産表式に照らし合わせて解釈することは自然であろう。

この領域では $I_{v+m} = II_c$ の流通過程の均衡が前提される (拡張再生産ではなく単純再生産を想定している^{*29})。というのも、ここでは〈価値法則の論証〉が問題となっているからである。表 4.4 を参照のこと)。このとき可変資本 I_v, II_v は (「不生産的」人口を含む) この国の全人口を支えている。この均衡条件こそ、一国の労働力の価値、すなわち国民の標準的な生活と欲求の水準を定めるものである (前章脚注*135 を参照)。またこの範囲で、相互に取り換えの効く〈人間労働一般〉あるいは〈抽象的人間労働〉というカテゴリーが成立し、同時に標準的な〈資本構成〉すなわち一国の〈生産力〉が規定される^{*30}。こうした関係は一国内のこの流通過程の絶えざる繰り返しと一連の動揺によって日々再定義されている^{*31}。

それではこのような人口はいかに再生産されているか。可変資本=労働力は工場で生産されるのではなく家族過程のなかでなかば生物学的に形成されている。次世

代の養育費や老後、疾病、事故などに対応する社会保障費用なども必要になるが、それらは $I_{v+m} = II_c$ の均衡を前提として、そこで労働者に支払われる労働力の価値のなかから工面されなければならない。なぜ、そうなのかと言えば、家族がそれ自体、神聖にして冒すべからざる私有財産なのだからである。この負担は重いが、ブルジョア国家はこれらの負担を義務としてあるいは私事として各家庭に押し付ける^{*32}。

この流通過程において、万人は法のもとに自由で平等な市民として扱われる。この自由と平等は、商品所有者としてのそれにほかならない。商品所有者たちのばらばらの意志=欲望の衝突を第三者として調停するためにこそ国家 (state) がたちあられる。ここにおいては立法権が至高のものであり、すべての「市民」は代議員の選出を通じてこれに参加することが求められる。そして法の執行を官吏 (statesmen) に委任する。すべての人間関係は商品交換をさばく契約関係として「物化」されており、人間は孤立した商品所有者として、間接的な方法で社会に働きかけ、同じようなやり方を全生活過程に貫徹しようとする^{*33}。国家意思は、すべての人間から超然と立ち、この自由で平等な関係を維持し、拡大すべく対外的にも対内的にも (独占された暴力として) 発動される。

しかし、この流通過程の自由と平等は真の生産諸関係を隠蔽するものでしかない。真の関係は流通過程 C_k と直接的生産過程 $P(W')$ の結合としてのみあらわれる (p.31 参照)。たしかにこの流通過程をつうじて総労働は社会的に適切に分配され、社会が必要とする欲求をすべて満たしているように見える。しかし、真の生産諸関係は生産物の分配ではなく、生産諸手段の分配にこそ

*29 われわれはブルジョア国家一般を問題にしているので、今は帝国主義の諸現象については気にしなくても良い。

*30 念のために注意するが、これらのカテゴリーは「自然な」(超歴史的な)ものではない。たとえば〈抽象的人間労働〉とは、別名「疎外された労働」のことである。

*31 このような不断の流通過程の繰り返し=「交通」が国民の意識統合とナショナリズムの基礎となる。前章脚注*134 を参照。

*32 家族のほかに地縁団体などにもこの負担は押し付けられる。これらは先資本主義社会における血縁・地縁団体に由来する。家族制度はブルジョア社会においては、再生産のつじつまを合わせるための「抑圧の移譲」組織になりさがっており、その抑圧が各種の「社会問題」—社会学がその解明に取り組んでいるところの一を生み出している。宗教もこの観点から考察される。

*33 「18世紀になり、「ブルジョア社会」においてはじめて、社会的な連関のさまざまな形態は、個人の私的な目的のための単なる手段として、外的必然として、個々人に対立するようになる。けれどもこういう立場、すなわち個別化された個々人の立場をうみだす時代こそ、まさにそれまでのうちでもっとも発達した社会的な (こういう立場からみて一般的な) 諸関係の時代である。」

*34 「経済学批判」序説の2「分配、交換、消費にたいする生産の一般的关系」。「もっとも浅薄な理解では、分配は、生産物の分配としてあらわれ、生産とははるかにかけはなれたもの、生産にたいして quasi 自立したものとしてあらわれる。けれども分配は、生産物の分配であるまゝに、(1) 生産用具の分配であり、(2) 同じ関係のよりたちいった規定ではあるが、さまざまな種類の生産への社会成員の分配である。(一定の生産関係のもとに個人を包摂すること。) 生産物の分配は、あきらかに、生産過程そのものの内部にふくまれていて生産の仕組を規定しているこういう分配の結果にすぎない。生産に含まれているこの分配を無視して生産を考察することは、あきらかに空虚な抽象なのであ

あらわれる^{*34}。一方には生産諸手段(不変資本 c)を占有するブルジョアジーが、他方には自らの労働力(可変資本 v)以外には何も持たないプロレタリアートが存在している。

プロレタリアートは確かに商品所有者であり、その意味では「自由で平等な市民」である。しかし、彼は労働力を日々売り渡す存在でしかない。彼の意思は労働のなかにはなく、またわずかばかりの意志の発露も、自己の労働力をいかに有利な条件で売り渡すかということに費やされてしまう。彼の立法権への参加は、彼の隷属状態をより立派に完成させるためのものである。

ところでこのような社会が永續するかというと、それは原理的にありえない。拡張再生産を続けるかぎりならずや〈資本の過剰〉が、したがって恐慌(あるいはそれが変形した経済的災厄)が襲い掛かる。たしかにこの破局(資本破壊)は一時的なものにすぎないのだとしても、これが繰り返されるたびに、この社会そのものの一時的な性格が誰の目にも明らかとなる。誰が好き好んでこのような社会を永續させようとするだろうか。これは社会の再生産過程の危機であると同時に、国家過程(政治過程)の危機でもあるのだ。

5.2.3 *homme* と *citoyen* の分裂

ここでは以上の素描を、初期の Marx の諸論考に照らして確認する。その際、竹内(1981)、梅本(1964)を読解のための手引きとする。なお初期 Marx の論考は当時のドイツの現実を対象とする Hegel と Marx の師弟による下向分析の過程でもあることに注意する。

まず Hegel の業績である「法の哲学」(*Grundlinien der Philosophie des Rechts*, 1821)が参照されねばならない。竹内によれば、Hegel の関心は「迫り来る近代市民社会の危機をプロイセン国内でいかに克服すべきかという強烈な実践的課題と結びついていた」。

・・・ドイツは絶対主義的な社会構成にありながら

近代市民社会への胎動がもはや否定しがたく、シュタイン=ハルテンベルクの改革^{*35}をとおして「上から」の一定の再編をおこなわざるをえない事態におかれていたが、他方では近代市民社会をすでに実現した先進イギリス、フランスにおいても失業や階級的困窮が激化し、その限界を露呈していたのである。竹内(1981)

しかし Hegel の結論は、プロイセン国家を「理性国家」として観念的に弁護するものでしかなかった。(身分制度がそのまま温存された)プロイセン国家の現実には Hegel の弟子たち(Marx を含む)にとって容認できるものではなく、いずれ「法の哲学」との対決は避けられないものになっていた。

Hegel の「法の哲学」は、それ自体、市民社会の特質とその否定面を明確に取り出していた。その作業に際しても Adam Smith、Ricardo の著作を十分に研究していた跡が見られる。梅本は、Hegel のこうした研究はのちに Marx によって批判的に摂取されたものと論じている。梅本によれば、Hegel の市民社会の把握は次のようなところに垣間見える^{*36}。

- (188 節) 市民社会は次の三契機を含む。
 - a). 個人の労働並びに、一切の他人の労働および欲求の満足によって、欲求を媒介し、且つ個人を満足せしめること—欲求の体系。
 - b). この体系に含まれる自由という普遍者の実現、換言すれば司法による所有の保護。
 - c). この体系内に残存せる偶然性に対する準備、並びに特殊的利益を共同の利益として、警察及び職業組合によって配慮すること。
- (198 節) 併し、労働に於ける普遍的にして客観的なもの^{*37}は、手段及び欲求を特殊化し、従ってまた生産を特殊化して分業をもたらしところの抽象のうちに存する。個人の労働は分業によって一層単純となり、且つこれによって個人の抽象的労働における技能並びに生産量が一層増大する。同時

るが、他面では逆に、生産物の分配は、もともと生産の一要因をなしているこの分配とともにのおずからあたえられているのである。」

^{*35} 1806 年のイエナの敗戦を契機とする、1807~1808 年のプロイセンの一連の改革。農民解放、都市自治制度の導入、営業の自由化、中央行政機構の近代化などを内容とする。Karl Stein(1757-1831)はティルジット条約以後の国務長官。Karl Hardenberg(1750-1822)は Stein の後任であった。

^{*36} 243 節~248 節には貧富の差の拡大、プロレタリアート(「賤民」)の発生、〈資本の過剰〉、植民までもが語られているが、ここでは省略する。

^{*37} Hegel は〈抽象的人間労働〉のことを言っている。これが労働の特殊化、単純化を帰結し、一方では生産の拡大に、他方では労働の縮小と機械への置き換えにつながっている。

に技能及び手段のこの抽象は、その他の欲求を満足するための人間相互の依存性及び交互関係を全き必然性にまで完成する。生産行為の抽象は、労働をますます機械化し、ついには人間を労働から除外して、機械をして人間に代わらしめることを可能にする。

Hegelによる立法権(議会)論の分析の拙さが、彼が真に市民社会を克服する途をつかめなかった原因であると竹内は指摘している。まずHegelの立法権の理解は次のように整理される。

ヘーゲルによれば、市民社会における人間、つまり市民(ブルジョア)は自らの主観的欲求を労働を通して充足させる。しかし、このことは他人の欲求および労働によって制約されており、こうして市民社会は私人の対立と相互依存の諸関係の全体、すなわち「欲求の体系」を織りなしている。立法権とは、このように私的な特殊利害に傾きがちな市民の主観の内部に政治的国家的普遍的意志を介在せしめ、彼ら自身のことごとくとして国家を受容させる役割を果たす機関、ひとこと言えば、市民社会と政治的国家的媒介機関にほかならない。竹内(1981)

ここまでは良いが、Hegelはこの後、立法権を現にあるプロイセン身分制議会によって解釈してしまう。すなわち「実体的(土地所有者)、反省的(商工業者)、普遍的(官僚)という三身分」が市民社会に存在する。官僚層は「直接その使命が普遍的なものを目的としている」ので除き、「本来の私的身分」である残りの二身分について、「立法権において異なる位置をしめる」ものと解釈される。整理すると次のようになる。

- 実体的身分 → 貴族院(上院): 土地所有と家族生活を土台とし、国家資産から独立するとともに、商工業の不安定と利得欲と占有一般のかわりやすさからも独立しているために、選挙という偶然なしに、出生によって、政治的な活動をする地位を本源的にもつ。
- 反省的身分 → 代議院(下院): 数が多く、彼らが私的利害に偏した恣意と偶然性に向きやすく、本

質的に政治的な使命に不向きであるため、ただ代議士を通してのみ議会へ入ってゆく。またこの代議士は、もともと制度化されている地方自治体(Gemainde)や職業団体(Korporation)を単位として選出されるので、一つの政治的なつながりを得ることができる。

こうして「二つの「私的身分は政治的な意義とはたらしきをもつようになる」というわけである。これがヘーゲルにおける市民社会と政治的国家的分離の止揚なのである」と竹内はHegelの着地点を確認している。「だが果たしてこれが本来の止揚なのであるだろうか。」実際にはもちろんプロイセン国家の身分制議会の構成を解釈してみただけで終わってしまっている。

以下、さらに竹内にしたがって、この後でMarx「ヘーゲル国法論批判」(Kritik des Hegelschen Staatsrechts, 1842)がHegelをいかにして乗り越えたかを追跡してみる。

- 1). Hegelは、現象的にはあれ、「市民社会と政治的国家的分離」を「一つの矛盾」として感じていた。この矛盾の止揚を自身の課題として引き受けたからこそ、「私的な利害に傾きがちな市民社会と普遍的な政治的国家的媒介」の論理を議会制度に求めた。
- 2). しかしHegelはその議会をあるがままのプロイセン身分制議会として見たために、「彼自身の論理的前提であり、出発点であったはずの市民社会と政治的国家的分離をくつがえして」しまった。もしも最初から二身分がそれぞれ政治的なつながりを帯びているならば、媒介としての議会は不要になるからである。ゆえにHegelの「止揚」はけっして真にその課題に応えたものではなかった^{*38}。
- 3). 「貴族院と代議院は「二つの本質的に相違する原理と社会的状態に属するもの」である。したがって、ヘーゲルの場合のように(一つの原理の違ったあり方であるがゆえに)いつかは同一性を実現

*38 媒介は二重に行われている。一方では「市民社会は、特殊と普遍の分裂態とされるのみで、内在的な自己止揚の可能性をもたず、国家のうちに包摂・止揚されること、言い換えれば身分制議会の媒介によって上から矛盾現象を解決してもらうことを待たねばならない」。他方では、「実体的身分が生まれながら政治的身分であり、反省的身分も職業団体において政治的意義をもつに至る」。竹内は前者を「近代(市民社会と政治的国家的分離)」、後者を「前近代(両者の直接的同一性)」と呼んでいる。

する、といったものではない。だから、「二つの原理」の対抗にそくすならば「代議制か身分制か」が問題の核心^{*39}である。そして、近代社会とは後者を排するところに成立する。

- 4). よって「絶対主義の矛盾が指摘され、「近代」への展開が一応明らかになったあと、問題は「近代」そのものの構造と運動の論理を明らかにすること」として残される。

竹内は次の Marx の記述に注目する。これより「市民社会と政治的国家の分離」は、私的所有と社会的分業の結果であり、「絶対主義段階に端緒的に形成され、フランス革命において完成」したものだとするのである。

私的諸圏が自立的現存を獲得してはじめて政治的体制が政治的体制として完成した在り方をもつことは自明のことである。交易と土地所有が不自由で、また自立するにいたっていないところでは、政治的体制もまた存しない。中世は不自由性の民主制であった。

国家としての国家という抽象物は近代にこそはじめて属する。なぜなら私的生活という抽象物が近代にこそはじめて属するからである。政治的国家という抽象物は一つの近代的産物である。Marx「ヘーゲル国法論批判」(竹内(1981)より重引)

この記述の論理は、Hegel にたいする批判の文脈(反省的身分を媒介するもの)から自然に引き出されるものであるが、それと同時に、Hegel が「政治的国家」を「政治的つながり」「政治的意義」として身分の一つの属性のように取り扱っていたものを、個人の「私的生活」に対応(対立)する意識のあり方へと、転換していることに気づかされる。そしてこの意識のあり方が、「人間の *homme*(現実的な私人) と *citoyen*(抽象的な公民) への自己分裂^{*40}と表現されることになる。

さらに竹内は「抽象的な公民」の意味を次のように整理している。

- 1). 前提として、国家の成員でありながら「国家の公

共事にかんする審議と決定に皆が直接に参加するということ」の不可能、がある。

- 2). したがって、公民(国家の成員)であることは、なんら現実的なものではなく、「仮想的な主権の空想的成員」ということでしかない。
- 3). 公民の抽象性に対応して、国家も「たんに政治的なだけの国家」としてあらわれる。「政治的国家」は「市民社会がそれ自身を、その現実的状态を、捨象するという在り方において」出現したものにすぎない。
- 4). そして、「このような「近代」固有の社会構成原理を純粹に反映するところの議会形態は代議制議会である」。そこにおいては「市民社会の政治的行為は・・・孤立的かつ一時的なもの」である。これが「抽象的な公民の唯一の政治的行為」となる。「代議士をつうじての政治的国家への参加こそは、市民社会と政治的国家との分離およびそれらのたんなる二元的一体性の表現にほかならない」。

これ以降、竹内は Marx が「普遍的参加」という論点をめぐって展開する議論をさらに追跡しているが、ここでは省略する。たしかにその論点は *Sozietät*(コミュニケーションないしソヴェト)のあり方に重要な示唆を与えると期待されるが、それのみでは「抽象的な政治的国家の内部での・・・抽象的な政治的問題」の域をでないものであることもまた確かだからである。

5.2.4 物神礼拝

われわれは前小節において、「市民社会と政治的国家の分離」が「人間の *homme* と *citoyen* への自己分裂」に帰着されるところを見た。つまり、下向分析の結果として、国家論の問題が人間論の領域に移された。ここから先は、人間と人間との関係が分析されるべきところで

^{*39} 竹内はこれを「絶対主義の矛盾」、「旧市民社会と近代市民社会の対抗が身分制議会と君主制によって政治的に統合されている」と言い換えている。

^{*40} *homme*(現実的な私人) と *citoyen*(抽象的な公民) とは、フランス人権宣言 (*Déclaration des Droits de l'Homme et du Citoyen*) にある言葉である。この宣言そのものは、フランス革命の基本原則(したがって、ブルジョア国家の基本原則)を記したものとして、Lafayette により起草され、1789 年の憲法制定国民議会により採択された。

この用語について、竹内はたんなる「私人/公民」ではなく、「現実的な私人/抽象的な公民」ととらえることの重要性を指摘している。というのも、「現実的」とは真の主体としての根源性を指示し、一方の極の現実性が他方の極の抽象性を結果させ、規定するからである。なお、周知のようにこの用語は「ユダヤ人問題」でも再び活用されることになる。

はある。ところが「経済学批判」と「資本論」には商品論があるばかりで、一見して人間論はどこにも見当たらない*41。

しかし、実は逆に、「経済学批判」と「資本論」ではその全巻を通じて、人間と人間との関係のことが書かれていない、と見ることもできる。人間と人間との関係は、そこでは商品と商品との関係として取り扱われ、すべてが経済的カテゴリーとして表現されているからである。「資本論」の序文に次のように記されているのはそのような意味である。

起こりうる誤解を避けるために一言しておく。私は資本家や土地所有者の姿を決してバラ色の光で描いていない。しかしながら、ここでは、個人は、経済的範疇の人格化であり、一定の階級関係と階級利害の担い手である限りにおいてのみ、問題となるのである。私の立場*42は、経済的な社会構造の発展を自然史的過程として理解しようとするものであって、決して、個人を社会的諸関係に責任あるものとしようとするのではない。個人は、主観的にはどんなに諸関係を超越していると考えていても、社会的には畢竟その造出物にほかならないものであるからである*43。マルクス

(1969a)・・・下線は本稿筆者

とりわけ、商品論が実は人間論であることに論及した箇所が、商品論の末尾に置かれた第4節「商品の物神的性格とその秘密」である。この箇所を読み解くことは、なぜ人間が経済的カテゴリーのたんなる「人格化」として現れるのか、逆に言えば、人間と人間の関係はなぜ経済的カテゴリー一問の関係へと「物象化」しているのか、を理解する鍵となる*44。この部分が空白であることにいち早く気づき、この空白こそが「修正主義」と「正統主義」の不毛な争いの根源であると問題提起したものが

「過渡期の哲学者」たる Lukács の「物象化とプロレタリアートの意識」であった。

ここでは Lukács の問題提起そのものに取り組む前に「資本論」第一巻の当該箇所をあらためて振り返っておくことにしたい。その際にわれわれが経済学批判の「後半の体系」への糸口を探っているのだということ、再生産論の観点をいつでも活用できるのだということをつねに忘れないでおく。

* * *

「経済学批判」の商品論のなかに、短い「資本論」の当該箇所と実質的に同じ内容が記されている。その要点は次のとおりである。

- 1) 「交換価値を生み出す労働力」すなわち〈抽象的人間労働〉を「特徴づけるもの」は「人と人との社会的関連が、いわばあべこべに・・・物と物との社会関係として表示される」事態である。
- 2) 上のことはただちに次のように言い換えられる。「一個の使用価値が交換価値として他の使用価値に関連する」かぎりにおいてのみ、「いろいろな人々の労働が、同等な、一般的なものとして互いに関連し合う」。「富とは二人の人のあいだの関係である」という F. Galiani*45の言葉にたいして、ただしそれは「物という外被におおわれた」かぎりでの「関係」であると注釈される。
- 3) この関係は「ありふれた自明のこと」のように思わされているが、決して自明ではない*46。このこと（「神秘化」）は、商品のばあいには「極めて単純」であるが、貨幣、資本へと経済学的諸カテ

*41 ここからして、マルクスの初期の著作と晩期の著作には「断絶」（あるいは「切断」）があるのだと考えたくなる誘惑に駆られる者があるかもしれない。とりわけ党派的な利害が絡む場合（イデオロギーの立場）に、それは著しい。（また科学の立場に立とうとする者もおそらく同じ態度をとる。）

*42 「経済的な社会構造の発展を自然史的過程として理解しようとする」とは、史的唯物論の立場を表明するものであり、客観的なものであれ、主観的なものであれ、観念論を排する態度を指す。「資本論」冒頭でこの注意が与えられた意味を問うたのが梯の諸研究であった。たとえば、梯（1980）を参照のこと。

*43 これは、諸個人を資本制的に疎外された形態のもとで叙述しようというのであって、経済学批判の立場からそうしているのである。それゆえ、疎外から脱却しようとする者に対して同じ態度を取れないのは、本来は自明のことである（Kuusinen にとってはそうではないが。付録 A1 を参照のこと）。

*44 岩淵（2003）は「物象化」は「人格化」の対概念にすぎないと指摘している。だから Lukács の物象化論の意義を否定するのであるが、本稿はむしろ Lukács が「人格化」の対として「物象化」という名辞を与えたことの意義を高く称揚するものである。

*45 Ferdinand Galiani(1728-1787) はイタリアの僧侶、外交官。重商主義者。この「貨幣について」からの引用は「資本論」でも踏襲される。

*46 このことは「資本論」においては次のように言い換えられている。「生産過程が人々を支配し、人間はまだ生産過程を支配していない社会形成体に属するということがその額に書き記されている諸法式は、人間のブルジョア的意識にとっては、生産的労働そのものと同じように、自明の自然必然性と考えられている。」

- ゴリーが高度になるとともに、より複雑で理解困難なものとなる^{*47}。
- 4). (つづいて、商品について「二重の視点から、使用価値として、また交換価値として、そのつど一面的に考察」されたあと、)「けれども商品は、商品としてはまさに使用価値と交換価値との直接の統一である」と注意される。つまり、たんなる使用価値ではなく、交換価値との統一のもとで、商品ははじめて商品となる。
- 5). したがって、商品を現実的に商品たらしめるものは、交換過程である。「それは他の諸商品にたいする関連のうちでだけ商品なのである」^{*48}。この交換過程は「互いに独立した個人がはいりこむ社会的過程である」が、しかし「かれらはこの過程にただ商品所有者としてははいりこむにすぎない」。つまり、労働者としてではない。「かれらお互い同士の定在は、かれらの商品の定在であり、こうしてかれらは、実際には交換過程の意識的な担い手^{*49}としてあらわれるにすぎない」。
- 6). 交換過程で、商品の謎めいた性質の一端が明らかとなる。たとえば商品はもとの商品所有者にとっては「非使用価値」であり、「交換価値の単なる素材的な担い手、あるいは単なる交換手段」にすぎない(「超感覚的」)。商品は譲渡されてはじめて使用価値となり、それにふくまれた労働も有用労働となる。ところがこの過程で、諸商品は何ら素材的な属性を変えていない^{*50}。(その後、諸商品の交換過程が、後に〈価値形態論〉として結実

することになる方法で説明され、貨幣論が展開される。)

- 7). 最後に交換過程の特徴が次のように要約される。「諸商品の交換は、
- a). 社会的な素材転換、つまり私的個人の特定の生産物の交換が、
- b). 同時に、個々人がこの素材転換のなかでとりむすぶ、一定の社会的生産諸関係^{*51}の創出でもある
- ような過程である。」a)が「物と物との関係」、b)が「人と人との関係」である。

この時点では、交換価値は価値と区別されてはおらず、「貨幣の資本への転化」も説かれていない。それでも、「商品の物神的性格」は十分に説明されている。

* * *

いよいよ「資本論」の当該箇所である。商品は価値と使用価値との統一とされ、交換価値は価値の現象形態、すなわち〈価値形態〉とされている。商品の物神的性格の説明に先立って、〈価値形態論〉が独立して展開される。これまで交換価値と関連させて説明されていたことからは、価値との関連によって説明し直される。これによって、商品の「神秘的性質」の起源の説明もわずかながら修正されることになる。

- a1). 商品の神秘的な性質は、使用価値から出てくるものではない。使用価値をもたらす〈具体的有用労働〉は「人間有機体の機能」としてなんら神秘的

*47 つまり貨幣の神秘性は、それ自体で説明されるべきではなく、より単純なかたちであらわれている「商品の物神性」から説明されるべきだということになる。

*48 これは商品が単独で、すなわち単純商品として考察されているのではなく、「巨大なる商品集成」の一部として、すなわち資本制商品として、とりあげられていることを意味する。

*49 「意識的な担い手」とは「資本論」の第2章「交換過程」で「商品に欠けているこの商品体の具体的なものにたいする感覚」と叙述される予定のものである。

*50 「たとえばパンは、パン屋の手から消費者の手に移っても、パンとしてのその定在を変えない。それどころか、それがパン屋の手にあるときは、経済関係の担い手であり、感覚の上では超感覚的なものであったのに、消費者こそはじめて使用価値としての、こうした一定の食料としてのパンに関連するのである。」

また、この使用価値はその製造工程にまで遡っては関心をもたれない。「使用価値としてのパンにたいしてわれわれが関心をもつのは、食料品としてのその諸属性であって、農夫や粉引きやパン屋等々の労働ではけっしてない。もし何かの発明によって、これら労働の19/20がはぶかれたところで、パンはままと同様にわれわれの役に立つであろう。もしパンができあがったかたちで天からふってきたところで、その使用価値のわずかでも失われるものではあるまい。」

*51 「素材転換」とは流過程 $W_1 - G - W_2$ のことである。この過程が、同時に〈生産諸関係〉の創造だということである。つまり、 W_1 の背後にある労働過程が、目に見えないかたちで、またそれ自体にはまったく関心をもたれないかたちで、別の商品 W_2 の背後にある労働過程と結び付けられるわけである。このことをMarxは〈生産諸関係〉の「創出」と言っている。資本家と賃労働者の関係は、賃金ないし生活諸手段という商品と労働力商品ないし可変資本との関係として、これら〈生産諸関係〉の一部をなす。

なところはない。

- a2). 同じく、価値から出てくるものでもない。やはり価値をもたらす〈抽象的人間労働〉の継続時間の大小も神秘的ではないからである。
- a3). したがって、神秘的な性質は「あきらかにこの形態自身から」生じる。つまり、商品と商品とが相対され、一方の価値が他方の使用価値によって表現されるという交換価値(〈価値形態〉)から、生じる。言い換えれば「交換された」という事実(交換過程)そのものから生じる。

このことをより明確にするために、われわれは再生産の観点(すなわち、直接的生産過程と流過程とを統合した観点)を援用しよう。

$$W \cdots P \cdots W' - G' - W'$$

または

$$P(W') \cdots C_k$$

- b1). $P(W')$: 「使用対象が一般に商品となるのは、もっぱらそれが相互に相独立して営まれる私的労働の生産物であるから」である*52。結果的に「これら私的労働の複合が社会的総労働をなす」はずであるが、それはまだそれとして判明していない。
- b2). C_k : 「生産者たちは、彼らの労働生産物の交換によって、はじめて社会的接触にはいる」。「彼らの私的労働の特殊的に社会的なる性格も、この変換の内部においてはじめて現れる。言い換えると、私的労働は、事実上、1). 交換のために労働生産物が、そして ii). これを通じて生産者たちが(、)置かれる諸関係によって、はじめて社会的総労働の構成分子たることを実証する」。
- b3). こうして「生産者たちにとっては、彼らの私的労働の社会的連結は・・・彼らの労働自身における

人々の直接に社会的な諸関係としてでなく、むしろ人々の物的な諸関係として、また物の社会的な諸関係として現れる」。(物象化)

上の事実は、価値の存在によってはじめて可能かつ現実のものとなる。「人間労働の等一性は、労働生産物の同一なる価値対象性の物的形態をとる。人間労働支出($P(W')$)のその継続時間によって示される大小は、労働生産物の価値の大きさの形態を取り、最後に生産者たちの労働のかの社会的諸規定が確認される(C_k)」。

この事実が人間にはどのように見えるのか(「物神礼拝」)が問題となる。これは以下のように図式化される。

商品形態は、人間にたいして、AをBとして反映する。

A: 彼等自身の労働の社会的性格	B: 労働生産物自身の対象的性格(これらの物の社会的自然属性)
A': 総労働にたいする生産者の社会的関係(人間自身の特定の社会関係)	B': 彼ら(人間)の外に存する対象の社会的関係(物の関係)

このような商品形態(「物の関係の幻想的形態」)は「宗教的世界」にその類似物を見出す。これが「物神礼拝」である。

宗教的世界	人間の頭脳の諸生産物	それ自身の生命を与えられて、相互の間で、また人間との間で相関係する独立の姿に見える
商品世界	人間の手の生産物	

*52 これら商品生産者たちの孤立性は、「貨幣の資本への転化」のなかで次のように表現されている。「・・・流通または商品交換の部分は、実際において天賦人權の真の花園であった。ここにもっぱら行われていることは、自由、平等、財産、およびベンサムである。自由! なんとすれば、一商品・・・の買い手と売り手は、その自由なる意志によってのみ規定されるから。彼らは自由なる、法的に対等の人として契約する。契約は彼らの意志が共通の法表現となることを示す、終局の結果である。平等! なんとすれば、彼らは、ただ商品所有者としてののみ相互に相関係し合い、等価と等価とを交換するからである。財産! なんとすれば、各人が自分たちのものを処理するだけであるからである。ベンサム! なんとすれば、両当事者のいずれも、ただ自分のことにかかわるのみであるからである。彼らと一緒にし、一つの関係に結びつける唯一の力は、彼らの利己、彼らの特殊利益、彼らの私的利益の力だけである。そしてまさにこのように各人が自分のことだけにかかわって、何人も他人のことにかかわらないというのであるから、すべての人々は、事物の予定調和の力で、あるいは万事を心得た神の摂理のおかげで、はじめて彼らのお互いの利益、共通利益、総利益のために働くことになるのである。」

次に、私的労働が交換過程のなかで受けとる「二重の社会的性格」が説明される。これは労働生産物が商品へと転化するその過程を追ったものと言える^{*53}。

- c1). 「労働生産物は、その交換の内部においてはじめて(その感覚的にちがった使用対象性(有用性)から分離された)社会的に等一なる価値対象性(価値性)を得る」。
- c2). 「この瞬間から、生産者たちの私的労働は、事実上、二重の社会的性格を得る」。
- i). 「私的労働は・・・特定の有用労働として一定の社会的欲望を充足させ、そしてこのようにして総労働の・・・構成部分であることを証明」する。
- ii). 「私的労働は・・・生産者たち自身の多様な欲望を(すべてのそれぞれ特別に有用な私的労働がすべての他の有用な私的労働種と交換されうるかぎりにおいて、したがって、これと等一なるものとなるかぎりにおいてのみ)充足する」。
- c3). したがって「彼らは、その各種の生産物を、相互に交換において価値として等しいと置くことによって、そのちがった労働を、相互に人間労働として等しいと置く」^{*54}。

価値法則が人間社会に作用するありさまが叙述される。それは「あたかも家が人の頭上に崩れかかるばあいにおける重力の法則」のようである。しかしこの法則をつくりだしているのは、人間自身の行為である。「彼ら自身の社会的運動は、彼らにとっては、物の運動の形態をとり、交換者はこの運動を規制するのではなくして、その運動に規制される」。実際、交換者が行っていることは、利己心に充ちた取引行為「自分の生産物にたいし

て、どれだけ他人の生産物を得るか」にすぎない^{*55}。この行為が合成された結果、価値が確定される。これは一人一人の「交換者の意志、予見、行為から独立して変化する」。

このような価値をはじめとする「ブルジョア的経済学の諸範疇」＝「商品生産に基づく労働生産物をはっきり見えないようにしている商品世界の一切の神秘、一切の魔術と妖怪」は、他の諸生産形態に移行することによって「消えてなくなる」^{*56}。他の諸形態の例として、α). ロビンソン・クルーソーの世界、β). 中世社会、γ). 共産主義社会(「自由な人間の一つの協力体」)が取り上げられる。

まずα). ロビンソン・クルーソーの世界について。「ロビンソンと彼の自分で作り出した富をなしている物との間の一切の関係は、ここではきわめて単純であり、明白」である^{*57}。

- α₁). 「彼は各種の欲望を充足せしめなければならない。したがってまた、各種の有用労働をなさなければならない」。
- α₂). 「彼の生産的な仕事はいろいろとあるにもかかわらず、彼は、それらの仕事と同じロビンソンのちがった活動形態にすぎないことを知っている」。
- α₃). 「必要そのものが、彼の時間を、精確にそのちがった仕事の間分配しなければならないようにする。彼の総活動の中で、どの仕事か割合をより多く、どのそれがより少なく占めるか、ということは、目的とした有用効果の達成のために克服しなければならぬ困難の大小にかかっている。経験が彼にこのことを教える」。
- α₄). 「彼の財産目録は、彼がもっている使用対象、彼の生産に必要な各種の作業、最後に、これら各種

*53 ここでの説明が貨幣商品の使用価値の「二重性」に類似していることに留意せよ。すなわち、金商品は、i). 金属としての使用価値、ii). 一般的等価としての使用価値をもつ。貨幣のこの性質は実質的に商品一般のなかですでに予告されていたと見ることができる。

*54 これの逆は誤りである。つまり「これらの事物が、彼らにとって同種的な人間の労働の、単に物的な外被であると考えられるから」「人間がその労働生産物を相互に価値として関係させる」のではない。

*55 もちろん一つの取引行為はその先の労働のあり方にも影響する。たとえば政府の予算が割り当てられた公共事業は、貨幣資本と引き換えに将来の公共建築物が指定の時期までに供用開始されることを約束され、そのなかで設計労働、建築労働など一群の労働への需要を発生させる。

*56 実際に経済学的カテゴリーがどのように「消えてなくなる」かを示したものが、ブハーリン(1978)の第9章「過渡期における資本主義の経済学的範疇」である。

*57 「この中には価値の一切の本質的な規定が含まれている」という記述には注意が必要である。ここでの「価値の一切の本質的な規定」とは価値そのものではない。なぜならば、ここには交換過程を経たものも、これから価値物になる予定のものもないからである。価値に転化する以前の労働の継続時間のみが問題となっており、ロビンソン一人しかいないので、これが実質的に「平均的な人間労働」を表している。

の生産物の一定量が平均して彼に支出させる労働時間の明細を含んでいる」。

β). 中世世界について。「労働と生産物とは、その実在性とちがった幻想的な態様をとる必要はない」。

β₁). 「ここでは、独立人のかわりに、すべての人が非独立人であるのを見いだす・・・与えられた社会的基礎をなしているのは、まさしく人身的隷属関係である」。

β₂). 「労働と生産物とは・・・^{サービス}奉仕として、また現物貢納として、社会の営為の中にはいる。労働の自然形態^{*58}と(・・・商品生産の基礎におけるように、その一般性ではなく)その特殊性とが、ここでは労働の直接に社会的な形態である」。

β₃). 「徭役労働は、商品を生産する労働と同じように時間によってはかられる。だが、各農奴は、彼がその主人の仕事のために支出するのが、彼の個人的労働の一定量であるということを知っている」。

γ). 共産主義社会。「人々のその労働とその労働生産物とにたいする社会的な連結は、このばあい生産においても分配においても簡単明瞭であることには変わりない」。

γ₁). 「人々は、共同の生産手段をもって労働し、彼らの多くの個人的労働を、意識して一つの社会的労働力として支出する」。

γ₂). 「この協力体の総生産物は一つの社会的生産物である」^{*59}。

- 「この生産物の一部は、再び生産手段として用いられる。それは依然として社会的である」。
- 「他の部分は生活手段として、協力体の成員

によって費消される。したがって、この部分は彼らの間に分配されなければならぬ」。

γ₃). 上の分配のため「各生産者の生活手段にたいする分け前は、その労働時間によって規定される」と仮定する^{*60}。このとき、「労働時間は二重の役割を演ずる」。

- 「労働時間の社会的に計画的な分配は、各種の労働機能が各種の欲望にたいして正しい比例をとるように規制する」。
- 「労働時間は、同時に生産者の共同労働にたいする、したがってまた共同生産物の個人的に費消すべき部分にたいする個人的参加分の尺度として役立つ」。

他の生産諸形態への移行とともに、(経済的カテゴリーが消滅するのと同様に) 宗教的意識(「現実世界の宗教的反映」)も消滅する。「物質的な生産過程の態容は、それが自由に社会をなしている人間の生産物として、彼らの意識的な計画的な規制のもとに立つように」になると、また「実際の日常勤労生活の諸関係が、人間にたいして、相互間のおよび自然との間の合理的な関係を明瞭に示すように」になると、「その神秘的なおおいをぬぎすてる」^{*61}。

最後に商品の人知を超えた「物神」としての奇怪な姿が、その神託として紹介される。

われらの使用価値が人間の関心事なのであろう。使用価値は物としてわれらに属するものではない。が、われらに物として与えられているものは、われらの価値である。商品物としてのわれら自身の交易が、このことを証明している。われらはお互いに交換価値としてのみ、関係しているのである。

そこでいかに経済学者が商品の心を読み取って語るかを聴け、曰く、「価値」(交換価値)「は、物の属性で

^{*58} 農村手工業のなかで「共同的な、すなわち直接に社会的となっている労働」が観察される。これらは「自然形態のままに社会的機能」をなす「分業」として、「家族の機能」として「自然発生」した。ここで「個人的労働力の支出」は「家族の共同の労働力の器官としてのみ作用する」(「継続時間によって測定」されても構わないが、そこに損得の観念がないので、あまり意味をもたない)。

^{*59} 私的生産物とは異なり、これらの社会的生産物は交換過程に入る必要はないことに留意せよ。生産手段については、完成品なり補修部品なりがそれぞれを必要とする職場に配送される(または修繕サービスなり、新規の増設サービスなりが現地で費消される)。生活手段については、労働証書(非接触 IC チップのような記録装置として実装してよい)に労働時間を記録される。これは賃金ではない。つまり貨幣資本のように流通しない。(「店舗」・・・ただし商品ではなく生産物が置かれている場所で) 分配を受け取った時点で記録は抹消される。

^{*60} この仮定は「ゴータ綱領批判」で示される「共産主義第一段階」の分配を記述したものと一致する。一般的には「この分配の様式は、社会的生産有機体自身の特別な様式とともに、またこれに相応する生産者の歴史的発展の高さとともに、変化するだろう」。

^{*61} 「商品生産者の社会にとっては、キリスト教が、その抽象的人間の礼拝をもって・・・もっとも適応した宗教形態となっている」。「古代の社会的生産有機体は、(ブルジョア的なそれにくらべると、特別にずっと単純であり明瞭である)・・・人間の・・・相互間と自然とにたいする諸関係が、狭隘であるということによって、条件付けられている。このような・・・狭隘さは、思想的には古い自然宗教や民族宗教に反映されている」。

あり、富」(使用価値)「は、人の属性である。この意味で価値は必然的に交換を含んでいるが、富はそうでない。「富」(使用価値)「は、人間の特性であるが、価値は商品の特性である。一人の人間または一つの社会は富んでいる。一個の真珠または一個のダイヤモンドには価値がある。・・・一個の真珠または一個のダイヤモンドは、真珠またはダイヤモンドとして価値を持っている。」マルクス(1969a)

* * *

ここまでで、物象化、すなわち人と人との関係が物と物との関係としてあらわれるということの意味は明瞭になった。その基礎には、人間労働が私的労働へと孤立する資本制的分業がある*62。これを社会的労働たらしめるために、諸生産物は神聖なる供物として交換過程に入らねばならず、そのなかで〈抽象的人間労働〉の産物たるの実を示す。否、互いに等しいと置かれることに成功することによって、そのような〈抽象的人間労働〉がはじめて生まれる*63。またその等置は二人の人間の共通意思として、契約として表現され、一人歩きするようになる(脚注*52を参照のこと)。労働生産物は商品となる。それは(有用物というよりは)価値物とみなされ、崇拜の対象となる(「物神礼拝」)。

上の物象化は、国家を説明するものとしてはまだ抽象的である。しかし〈交換過程〉が、したがって〈価値形態〉がその基礎をなすことはこれによって十分にわかる*64。とりわけ二人の人間の合意を裁く法の必要性が示されること、法が文明の範囲を照らし出す光のように領土に広がるのだということも了解される。法は契約の締結と履行をめぐる二人の人間の争いを裁定するも

のである。

ところで、流過程においては対等な二人の人間であるのに、直接的生産過程においてその利害が全く対立する二つの存在がある。ブルジョアジーとプロレタリアートである。彼らは労働契約の内容をめぐる、とりわけ労働日の長さをめぐって互いに争う*65。国家はこれに対して第三者的に裁定に入るが、これが可能となるには双方の特殊利害が立法権を通じて一般利害へと前もって高められている必要がある。そして特殊利害が(あたかも一般的等価の立場をめざして争う諸商品のように)争う場が、代議制度すなわち普通選挙である*66。

また上の労働契約をめぐる争いの前提として、労働力の価値(一国の平均的な生活手段)についての両者の合意が必要となる。したがって、ここでもまた一国の範囲が定まり、その「気候的及び他の自然的特性」にしたがう「自然的な欲望」と、「歴史的な産物」であり「一国の文化段階に依存」する「必要なる欲望の範囲」とが定まっていることが必要となる。加えて、この労働力の支出は、互いに等置されるべき平均的な人間労働とならなければならないが、このためには、(言語能力を含む)技能と熟練の平均化、したがって「一定の教養または教育」を必要とする。このことも国の範囲を確定しなければならない大きな理由となる(またそれが移民憎悪とナショナリズムをはびこらせる一因となる)*67。

* * *

ところで、宇野弘蔵は「商品の物神的性格」を〈原理論〉のなかで論じることに否定的である。たとえば宇野

*62 〈私有財産〉の神聖さは、それが私的労働の対自的(für sich)形態であることに求められる。マルクス(1964)の第三草稿「私有財産の主体的本質、対自的に存在する活動としての私有財産、主体としての、人格としての私有財産は、労働である。」

*63 したがって、失業、すなわち労働力商品販売の失敗が、いかに人間の尊厳を破壊するか、これをわれわれがいかに疫病のように恐れ、これをもたらし恐怖の到来を恐れるか(また反面、ブルジョアジーがこれを「自然失業」と称し、それが自由意志の結果であるかのように言い募ることを憎むか)は、いくら強調しても足りないであろう。

*64 共産主義社会は、この〈交換過程〉を廃棄するものなので、国家の死滅の基礎をなすものとみなされる。

*65 これは第8章「労働日」で言及される。「ともに等しく商品交換の法則によって、確認された権利と権利との対立が生ずる。同等な権利と権利とのあいだでは、力がことを決する。かくて、資本主義的生産の歴史においては、労働日の標準化は、労働日の諸制限をめぐる闘争として現れる一全資本案、すなわち資本案の階級と全労働者、すなわち労働者階級とのあいだの一闘争として。」

*66 代議制はあたかも商品の交換過程のようである。抽象的な公民(citizen)としての市民が、その立法権を代議員に委任する。立法権は抽象的な価値であり、これが(代議員の主張する)公約という使用価値を見出すのである。

なお、プロレタリアートは、もちろん常に自己の特殊利害を主張するが、ブルジョアジーとは異なり、それを一般利害として押し出す必要がないことに留意しなければならない。そうではなく、自己の立場が普遍的であるからこそ、その特殊利害の貫徹がただちに普遍的な意義をもつことになる。だから、プロレタリアートは議会制度を唯一の利害貫徹の手段とは考えず、さまざまある手段の一つとして数えるにすぎない。逆に、プロレタリアートは必要があればいつでも議会的手段に訴えることを辞さないものであり、危機的な状況においてブルジョアジーは自分の敵に議会という武器を渡さぬために、自らそれを破壊しなければならない(ファシズム)。

*67 これらのことはいずれも第4章「貨幣の資本への転換」で論及されている。

(1969b)には次のようにある。

それは、「宗教世界の夢幻境」のように「人間の頭の産物が、それ自身の生命を与えられて相互のあいだにも人間とのあいだにも関係を結ぶ独立の姿にみえる」と同様に「商品世界では人間の手の生産物がそうみえる」というのであって、マルクスはこれを「商品の物神的性格」としたわけでありませう。・・・

・・・商品経済に特有な貨幣物神が決して単なる「人間の頭の産物」などではなく、商品経済ではそれに特有な機能をはたすものになっているということが、せつかく価値形態論で明らかにされながら、いわゆる労働価値説の内にかえて曖昧にされることになっているのではないか—私にはどうもそう思えてならないのです。宇野 (1969b)

この宇野の態度は彼が「資本論」の当該箇所を二重に誤解していることが関係している。第一には、Marxが神学批判のアナロジーを援用して説明していること(「人間の頭の産物」)をそのまま文字通り受け取ってしまっていること*68、第二には商品論において労働ないし生産過程が捨象されていると勘違いしていることである(付録A3を参照のこと)。

5.2.5 物象化または疎外された前衛党

ルカーチ (1991)*69の問題意識が、Luxemburgと同じく、第二インターナショナルの「修正主義」を批判することにあつたのは間違いない。ただし、LukácsはLuxemburgのように革命の客体面の変化(「資本蓄積」と「帝国主義」)の追求に向かったのではなく、主体側の問題を取り上げたのだ。すなわち、前衛党(第二

インターナショナルとドイツ社会民主党)の疎外をプロレタリアートの主体性の喪失として見ることを、したがって前衛党の理論に「客観主義」の態度が蔓延していることを暴露することにこそLukácsのねらいがあつた。彼が物象化(Reification)に注目しているのはそのためであり、この部分の理論追求が当時の労働者党には決定的に欠けていることが(加えて、F. Engelsの自然弁証法理解がこの傾向を助長していたことが)、痛切に感じられたからにほかならない*70。

われわれがここに、とりわけ第4章「物象化とプロレタリアートの意識」を取り上げて検討しようというのも、Lukácsの問題意識の基本的な正当性を認め、これを現代の政治・社会理論の拠点となすためである。つまり、今日克服されるどころか、ますますひどくなる一方の物象化の諸現象の現実を率直に認め、これを本章の課題である政治権力の弁証法の解明に結びつけるためである*71。

* * *

Lukácsの「物象化とプロレタリアートの意識」は以下の構成をもつ*72。ここでは、a). 物象化の現象のみをとりあげ、その他は意識過程の問題にかかわるものとして、次節に廻すこととする。

a). 物象化の現象

1). 経済の物象化、2). 政治の物象化、3). イデオロギーの物象化

b). ブルジョア的思考の二律背反

1). 認識原理の二律背反、2). 実践原理の二律背反、3).

*68 前述のように、「人間の頭の産物」=神学と「人間の手の産物」=商品が対比されている。前者についてはFeuerbachの業績が自然に連想される。おそらくMarxの意図もそこにあつたのであろう。

*69 Lukácsのこの著作、とりわけ「物象化とプロレタリアートの意識」と「組織問題の方法論」は、Leninとの会見(1921)によって受けた強い印象(「強烈な感銘」)のもとで(ウィーンのリヒターホフ精神病院での拘留中に)執筆、刊行された(1923)に違いないのであるが、Lenin死後のコミンテルン第五回大会(1924)にて、K. Korschの著作とともにG. Zinovievからの批判と排斥の対象となった。この大会は周知のように「コミンテルンのボルシェビキ化」を基調とするものであり、その後のコミンテルン指導部の腐敗と墮落を予告するものであつた。

*70 またこのことは、Lukács個人にとっても1918年ハンガリー革命の挫折を総括すること、おのれのうちに潜む「サンディカリズム的傾向」を克服するという課題とも結びついていた。

Lukácsにとって、〈物象化〉の概念とは断じて現実を解釈し説明するための道具立てのことではなかつた。そうではなく、「物象化という現実そのもの」を弾劾すること、揚棄することこそが重要であつた。

*71 前衛党の問題と国家の問題がどのように結び付くのか、には説明が必要である。市民社会/政党/国家がブルジョア的特殊利害を一般化させるための社会秩序を表現するものだとすれば、大衆組織(労働組合など)/前衛党/ソヴェト(コミューン)はプロレタリアートの団結形態の諸層を解明すべき図式である。この両者が、階級闘争(社会的実践)のなかでどのように結び付くのか、がこれから問われるべきことである。

*72 各小節の見出しはルカーチ(1962)に従つたが、原文には存在しておらず、またその妥当性も疑わしい。あくまで便宜的なものと受け取るべきである。

芸術原理の二律背反、4). 矛盾の弁証法的克服—歴史的生成の立場

c). プロレタリアートの立場

1). 直接性と媒介、2). 量と質、3). 固定化と過程化、4). 経験的事実と発展的傾向、5). 相対主義と歴史の弁証法、6). 理論の実践への転化

a-1 は「資本論」第1章4節「商品の物神的性格の秘密」への言及があることから、当該箇所をたんに繰り返しただけのものにすぎない、と見る人もあるかもしれない。しかし、その印象は誤りである。Lukács は「物神性」(Fetishism) を客体にかかわる叙述とし、これに対応する主体側の問題(人間からの主体性の喪失)に光を当てており、両者の統一として「物象化の現象」を見ている。つまり、Lukács は「資本論」の当該箇所の主体的な側面についての重要な補足を行っていることになる。

商品関係の構造のなかに、ブルジョア社会でのあらゆる対象性の形態と、これに対応する主体性の形態との原型を見出すことができる……。ルカーチ(1991)

Lukács の記述においては、つねに客体面(流過程 C_k) と主体面(直接的生産過程 $P(W')$) が対をなしており、経済学批判は同時に哲学批判の位置づけが与えられている。これが可能となるのは、両者を包含する再生産過程全体の視点があるからである。そしてなにより重要なことは、主体面の変容のなかで「労働力の商品化」*73を論じ、その意味をあますところなく解明しようとしていることである。

以下、a-1 の内容を要約する。

- 1). 物象性、すなわち「幻影的な対象性」が「見かけ上は完結した、合理的な独自の法則」(「第二の自然」)のなかに「みずからの根源的な本質である人間関係のすべての痕跡を蔽い隠している」こと、これは、i). 客体の側では「商品の物神的性格」、ii). 主体の側では、これに対応する態度(主

体性の喪失*74) としてあらわれている。「資本主義とその没落とに関するイデオロギ的諸問題」をはつきりと見てとるには、上のことを理解する必要がある。

- 2). 物象化の現象のなかでは、再生産過程の姿は客体側でも主体側でも著しく変容する。(〈価値法則〉の支配と「労働力の商品化」)

- i). 客体的側面(物と物との関係の世界)では、それを支配する法則は「たしかにしだいに人間によって認識されてくる」(〈価値法則〉)が、「その法則は、人間にとって制御しがたい、自分から動いていく諸力として人間に対立する」。「個人は、自分の活動によって現実の経過そのものにはたらきかけて変革していく、ということとはできない。
- ii). 主体的側面では、労働力が商品化する(「人間機能の自己客体化」)。「人間の活動は……商品体となった欲望充足の財と同じように、人間から独立してみずからの運動を行わねばならない」。

したがって、資本主義時代を特徴づけるものは、労働力が労働者自身にとって、彼に所属する商品の形態をとること、したがって、彼の労働が、賃金労働の形態をとることである。他方において、この瞬間からはじめて、労働生産物の商品形態が一般化する*75。マルクス(1969a)第4章「貨幣の資本への転化」

- 3). 「商品形態が普遍的になると、主体的な点でも、客体的な点でも、商品に対象化された人間労働の抽象化が生ずる」。

- i). 客体的には、「商品形態が質の異なる諸対象の等式また交換可能性の形態でありうるのは、これらの異質の対象が—それらが商品としての対象性を、そこにおいてはじめて受け

*73 「労働力の商品化」とは、宇野弘蔵が「資本論」の「南無阿彌陀仏」と称して、詳細には説明しなかったところのものである。

*74 宗教はこの主体性の喪失という側面からもとらえられる。つまり、いま起きていることについて自己の責任を回避するためにこそ、人間の上位者としての「神」が必要とされるのである。これは父親の権威を必要とする児童の態度に等しい。自己の行為の結果を自己の責任において引き受けようとする自覚したプロレタリアートはこのような幻想を必要としなくなるだろう。

*75 ここから、Lukács は次のように言う。物象化の現象は「われわれの時代……に特有の問題」である。「商品形態がすべての生活現象に決定的影響をあたえる支配的形態となっている社会」と「商品形態がただエピソードのように副次的にあらわれる社会」とでは、「主体的現象も客体的現象もすべて……質的に異なる」。前者では「商品形態が社会の生活現象全体を貫き、自分の似姿に従って、この生活現象全体を變形」させている。

- 取るこの関係(交換過程または流過程)のなかで一形式的に等しいもの、と考えられるからである」。
- ii). 主体的には、「抽象的人間労働の形式的同質性は・・・商品の事実上の生産過程の現実的原理となる」。「労働者の質的な、人間的・個人的な特性がますます合理化され、ますます強く排除されていく」。労働過程はテイラー・システムのように、「心理学的に」分解され、「心理学的特性さえも、かれの全人格から切り離されて、全人格に対立して客体化され・・・合理的な専門体系のなかに組み入れられて、そこで計算できるものとして把握される」。
- 4). 「計算可能性を目的とする合理化」は客体側でも主体側でも生産の統一性を破壊する。(目的意識性の破壊)
- i). 生産の客体の分裂。「労働過程の合理的、計算的分解は、相互に関係し合い生産物のなかで結びついている部分作業の有機的必然性を破壊」する。「商品としての生産物の統一性は、もはや使用価値としての生産物の統一性とは一致しない」。
- ii). 生産の主体の分裂。「労働者の人間的個性と特性は、この抽象的な部分法則の合理的に予測される機械に対しては、ますます誤ちのたんなる源としてあらわれるようになる」。「人間は、客観的にも、また労働過程に対する態度においても、労働過程の本来の担い手としてはあらわれない」。労働過程は「機械体系」としてあらわれ、「人間はこの機械体系をすでにできあがったもの、自分から完全に独立して機能しているものとして見いだす」。そのなかで人間の「意志」、「活動性」は喪失され、かれは世界に対して「静観的態度」*76をとる。

- 5). 労働のなかでの「静観的態度」は生活全般でも貫徹される(「克服し得ない持続的な日常の現実」)。労働者の孤立化・アトム化は、「資本主義的生産の「自然法則」が社会の全生活現象をとらえてしまったということ」(「社会全体が一歴史上はじめて・・・統一的な経済過程に従属し・・・社会の全構成員の運命が統一的な法則によって動かされていること」)の、意識への反映であり、その意味では「外見上」のものにすぎない。

しかし、この「外見」は鉄の必然性をもつ。「個人にとっては、あらゆる「物」の商品構造とその関係の「自然法則性」とは、なにかできあがったかたちで見いだされるもの、なにか放棄できない所与のもの」である。

再生産過程全体の視点があることは、「資本論」第一巻第1章4節を客体面、第4章3節を主体面とする統一的把握を可能にするとともに、人間関係の物象化された科学=経済学への批判と、物象化された人間学=哲学への批判が同時になされることを意味する*77。これにより、その論理展開は第1章4節単独の場合に比べて著しく異なった印象を与える。とりわけ、ここで扱われている主体が人間一般(商品生産者)からプロレタリアートへと分裂していること、後者に重点が移っていることに気づかされる。もちろん、労働力商品の買い手は、その売り手(プロレタリアート)がいかにしてその境遇に落ち込んだか、ということにはまったく関心をもたないのであって、それはパンの買い手がその製造工程にまったく関心をもたないことと同一なのであるが。

* * *

つづく a-2 は、(「政治の物象化」を扱ったものでなく、むしろ)物象化の現象が(それ自体、肉体労働から疎外され、独立化している)頭脳労働の領域でどのように自己を貫徹するか、ということが描かれている。司法内部の議論がなされるとしても、それは国家論の一部として考察されているのではなく、特殊な労働過程(司法

*76 この「静観的態度」は、世界認識の「基本カテゴリー」さえも変容させてしまう、と Lukács は論じている。たとえば時間は、質感をもった流れゆくものとしての性格を失い、商品体として対象化され、人格から切り離された「活動」によって充たされた連続体へ、「一つの空間へと凝結する」。

*77 Lukács は 1930 年にモスクワのマルクス・エンゲルス研究所の研究者となり、そこではじめて「経済学=哲学草稿」の原稿を読んだ。つまり、彼の経済学と哲学を同時に追及する視点は、それ以前に独力で獲得されたものである。

労働)への、物象化の作用を論じているものである。

頭脳労働の能力も(本来は一つの人格の中で、肉体労働と統合されているべきものであるが)それ自体、社会的な機能を持ちながら、さらに物象化し一つの「商品」と化している。その売り手たる頭脳労働者(社会学者、裁判官、行政官僚、ジャーナリストなど)も、「商品」販売者として物象化の諸現象のなかの直接性のなかで活動し、これに抗うことなく埋没している。そのありさまが以下のように描写される。

- 1). 社会学者*78。物象化現象の現実に気づきながらも、その「直接性のなかにとどまって・・・物象化現象そのものを拒否したり抹消したりすることを欲」しない。みずからも「物象化した意識として・・・ここで把握できる合法則性を「科学的に深める」ことによって、この直接性を確保し、永久のものとするべく努める」。
- 2). 裁判官。資本主義的経営に適合的な合理的な裁判制度が出来上がっており、この裁判の判決は合理的に「計算」可能な「商品」となっていることが、M. Weber からの引用によって示される。

上から費用と手数料等を添えて書類を投げ込むと、この自動機械は下から多少とも根拠のある理由をつけて、判決を吐き出してくれる。M. Weber

「政治論集」

また、この合理的「計算」から逸脱する部分は、現代の保険制度がカバーしてくれる。

- 3). 官僚制一般。法、国家、行政などの形式的な合理化が客体面、主体面で労働一般の物象化と同じ運命をたどる。
 - i). 客体面では「すべての社会的諸機能」は「その要素に分解」され、「部分体系の合理的な形式的な諸法則」の「探求」=縦割り行政に終始する。「あらゆる問題の取り扱いがますます形式的・合理主義的となり」その官僚の取り扱うべき案件の「質的・内容的本質からますます分離する」。

- ii). 主体面では「労働を実行する者の個人的能力と欲求」が、その労働そのものから「意識的に分離」され、「分業の中で人間の人間の本質を迫害する一面的な専門化が驚異的に進む」。官僚の能力は「全人格から切り離されて、全人格に対立して客体化され、物となり、商品となる」。この能力には「倫理的なもの」・・・「誠実さ」「名誉心」「責任感」をも含まれる。

- 4). ジャーナリスト。「知識、技術、表現力といったまさに主体性そのものが、その「所有者」の人格からも、取り扱われる諸対象の素材的・具体的な本質からも切り離される。「ジャーナリストの「無定見」、その体験や信念の身売りは、ただ資本主義的物象化の頂点としてのみ把握され得る」*79。

このように見るならば、理論のイデオロギー的・階級的疎外が、まさにそのイデオロギー生産の現場(生産過程)が物象化されたことに根源を持つことがわかる。それゆえ、Lukács はたんに「国家その他の階級的性格」を強調する以前に、そのブルジョアの階級性が刻印される「構造」の基本骨格(社会の再生産過程の物象化)が明らかにされねばならない、としているのである。

* * *

上のように、頭脳労働の物象化は、理論を創造し操る者たちの能力を、「所有され」「譲渡され」ることが可能となる「物」に変えてしまう。またその理論そのものは、その法則の「素材がもつ具体的なもの」への「軽蔑」のゆえに、内的なつながりを失い、「事実上、支離滅裂となり」、「部分体系」の偶然的集積となる。それら「部分体系」はますます相互に自立し、離れてゆき、「問題性のなかにありながら」もそれを自分たちではなんともできない。なぜならば、それら「部分体系」は、資本主義的现实が前提とし、かつ、それが生み出した結果だからである。

こうした理論の各専門への細分化によって、現実の全

*78 大著「貨幣の哲学」を著した G.Simmel の名が挙げられている。Georg Simmel(1858-1918) はベルリン大学の員外講師として、当時同大学に在籍していた Lukács を指導していた。つまり、この直言によって Lukács は師と袂を別ったことになる。

*79 A. Fogarasi の論文が参照されている。Alabert Fogarasi(または Fogarasi Béla, 1891-1959) はハンガリーの哲学者で、日曜サークル以来 Lukács と行動を共にしている。

体像が見通せなくなった、との不平が聞こえるが、この不平は筋違いである、と Lukács は Marx とともに言う。なぜならば、この事態は理論自身の責任ではなく、たんに理論が物象化した現実を反映した結果にすぎないからである^{*80}。

このような非難は「あたかもこの相互分離が現実から教科書に侵入してきたものではなくて、反対に教科書から現実に入ってきたものであるかのよう」^{*81}おこなわれている。ルカーチ (1991)

こうして細分化されてできあがった諸科学は、本来の自己の対象たる現実の素材的基礎から遊離し、それゆえに無能を露呈してしまうが、それもやはりそれら諸科学の責任ではない。それどころか、諸科学が「自分自身を方法的に明確にすればするほど」、「その概念構成の諸前提から一首尾一貫してはたらけばはたらくほど」その無能がはなはだしくなる。

Lukács は a-3 で理論の陥ったこうした危機を、経済学、法学、哲学の諸領域から具体的な例をとって以下のように描写している。

- 1). 経済学。「限界効用理論」と恐慌論が取り上げられる。いずれも素材的世界を視界から排除することによって成立している。
 - i). 「限界効用理論」は商品の「具体的素材を原理的に排除」し、「市場での主観的態度から出発しようとする試み」である^{*82}。それは「形式的な一般性における交換行為」を「基本的事実」とする。したがって、この理論は「素

材的基礎から社会の総体を認識する道」を見出さず、その「素材を不変の永久の「所与」である」と考える」。

- ii). 恐慌の取り扱い。もともと「物象化された合理的思考」は恐慌の到来を予見できない。その到来時点で経済学者たちは、普段の量的な思考が通用せず、突然に質の問題に直面しなければならなくなる。それよりは恐慌をたんなる「非合理」として排除してしまう^{*83}。

- 2). 法学。「自然法をめぐる闘争」と純粋法学が取り上げられる。前者で武器となった法の形式性が、後者では最大の弱点となっている^{*84}。

- i). 「自然法をめぐる闘争」において「革命的な市民階級」は、a). 「中世に由来する多面的で多様な特権法」、b). 「専制君主の法からの超越性」を打破した。これを可能にしたものは「法の形式的平等性と普遍性、したがって合理性が同時に法の内容を規定する」という信念だった。これは「法関係が事実として存在すること」のなかに「法関係の妥当性の根拠を見ること」を拒否することにほかならない。
 - ii). 純粋法学。K. Bergbohm^{*85}は「法律制度の内容は、けっして法律的なものではなく、つねに政治的な、経済的な性質のものである」と言い、G. Jellinek^{*86}は「法の内容」を「超

^{*80} M. Weber らの F. W. Ostwald, O. Neurath への批判は、理論の「越境」を論難する趣旨のものであったが、このような理論家の態度は実は自分が物象化作用を受けていることに気が付いていないことを物語る。

^{*81} この引用はマルクス (1956) の序説「2. 分配、交換、消費にたいする生産の一般的関係」からとられたものであり、「生産をあまりにもそれだけ切りはなして、自己目的として考えすぎる」という、経済学者に向けられた世人の「非難」について述べられたものである。Lukács はこれを諸科学の細分化に広げてあてはめているが、もちろんそれはまったく正当なものである。

^{*82} この意味で「限界効用理論」とは、経済学の領域における「経験批判論」であると言える。一般均衡論は、そのマツハ主義的な体系化と位置付けられよう。

^{*83} Lukács はこの態度が、i). 内容的には「ブルジョア階級の階級状態と階級利害」に沿ったものであり、ii). 形式的には「ブルジョア経済学の方法からの必然的な帰結」である、としている。そして、Tugan-Baranovsky の恐慌論はまさにこの態度から説明できるとされている。つまり「事実として拒否できない恐慌の原因を生産の諸要素の不均衡に、したがって純粋に量的な契機に見いだせると考えている」。Lukács は、必ずしも〈原理論的恐慌論〉を知っているわけではないが、純粋法学の延長線上に C. Schmitt などのファシスト法学を見ることは自然であろう。

^{*84} Lukács はここでは言及していないが、純粋法学の延長線上に C. Schmitt などのファシスト法学を見ることは自然であろう。

^{*85} Kahl Bergbohm (1849-1927) はドイツの法律学者。実証主義的立場から自然法を批判し、実定法論を展開し、純粋法学の先駆者とされた。彼は「批判的」法学が自然法の諸要求から唯一引き継いだものとして、「形式的法体系の隙間のない連関」を挙げ、これを「法的に空虚な空間」と称した。

^{*86} Georg Jellinek (1851-1911) は 19 世紀ドイツ国家学の集大成者。法学的国家概念と社会学的国家概念を区別した。

^{*87} Hans Kelsen (1881-1973) はオーストリアの法学者。1920 年のオーストリア共和国憲法の起草に (K. Renner の要請を受けて) かかわった。純粋法学の提唱者。

法律学的なもの」と呼んだ。H. Kelsen^{*87}は「法の成立は立法行為において完成される、法と国家との偉大な神秘である」としてその理解をあきらめ、「不法に成立した規範も一つの法規範でありうるということ、別の言い方をすれば法の合法的成立の条件は法概念のなかでは取り上げられない」と言わざるを得なかった。

これら「批判的」法律学者たちは、法の内容の研究を歴史学、社会学、政治学などに委ね、自分たちは「一定の行為から必然的に生じてくる法律的諸結果を・・・できるだけ正確に計る」手段を構築することに励んだ。しかしこの目論見は最初から失敗することを運命づけられている。なぜならば「法の成立の現実的基礎である諸階級の力関係の変化が、これを取り扱う諸科学の中では・・・消失している」からである。

- 3). 哲学。「自分の概念構成の物質的基盤から離れることによって、全体の連関の認識を意識的に断念」せざるをえなくなった個別諸科学が、哲学にたいして自分の代わりに「全体の連関を把握してもらうことを期待する」^{*88}。しかし哲学はこの期待に答えられない。

もしその期待に正面から答えようとするならば、哲学は「この形式主義(つまり物象化の現象)の原因、生成、必然性を洞察することが必要となり、また専門化した個別諸科学を機械的に統一へと結びつけるのではなく、内的に統一」しなければならない。これは必然的に「諸科学の内部」の「改造」につながる。そして結局のところ、この「根本的変革」は「ブルジョア社会の土台」を掘り崩すことにつながってしまう。

上の変革をあきらめた哲学は「個別諸科学の成果と方法とを必然的なもの、所与のものとして

承認し、その上で、この個別諸科学の概念構成の妥当性の根拠を発見し、正当化すること」にとどまらざるを得ない。その結果「物象化された世界が・・・哲学的に自乗されて・・・われわれ人間に与えられた唯一可能な世界、概念的に把握される世界として」、「理想化されて」、あるいは「諦めのうちに」、あるいは「疑惑に包まれて」、あるいは「非合理的・神秘的体験」につながる「生き生きとした生」^{*89}への逃避と抱き合わせで、出現する。

^{*88} W. Wundt による「あらゆる知識の—百科全書的一総括」の試みは、この期待に直対応するものだった。Wilhelm Max Wundt(1832–1920) はドイツの心理学者、哲学者。実験心理学の創始者。

^{*89} Lukács は、J. G. Hammann、H. Bergson の名を挙げている。Johann Georg Hammann(1730–1788) はドイツの哲学者。信仰哲学を唱えた。Henri Bergson(1859–1941) はフランスの哲学者。その「時間と自由意志」は、本来分割できない「時間」が分割されるという事態を糾弾するが、この分割が〈物象化〉すなわち〈労働力の商品化〉に起源をもつということを不問に伏している。なお脚注*76を参照。

5.3 意識過程一階級意識論

ここではブルジョア的思考の完成された姿をドイツ古典哲学のなかに探り、その限界を乗り越えることが主要な課題となる。一見して、国家論の領域から大きくかけ離れているように思われるが、結局のところプロレタリア革命とは日常生活のなかで物象化された意識を乗り越えて、あらたな現実を創造することだ、と理解するかぎりは、この課題を避けて通るわけにはいかないことも容易に見て取れる^{*90}。

このような理由で、われわれは Lukács の「物象化とプロレタリアートの意識」の後半、b. 「ブルジョア的思考の二律背反」と c. 「プロレタリアートの立場」を、つづけて検討することにしたい。

5.3.1 ブルジョア的思考

「ブルジョア的思考の二律背反」とは何か。それは「ブルジョア社会の発展が、その社会的存在の個々の部分までをしだいに支配してゆき、自分の諸要求形態に従属させるが、しかし同時に、一同時にますます一総体としての社会を思想的にわがものとする可能性および社会を導く使命を失ってゆく」という問題である。b-1. ではこのような事態が、なぜ、どのようにして、生成・発展したのか(これは a-3 で、特に「法学」の項でそのヒントが与えられている)、また、ブルジョア的思考の枠内では結局この事態を解決=止揚する希望が断念されることが議論される。

以下、b-1 の内容を要約する。

1). Lukács はブルジョア社会にとってのドイツ古典

哲学の意義を次のように説明している。すなわち(ブルジョア経済への移行が遅れた)ドイツの地で生まれたことにより、i). 「ブルジョア社会発展の最も深刻な究極的な諸問題」を「徹底的に考え抜くこと」「ブルジョア階級の状態の持つすべての矛盾を一思想的に一極限にまで推し進め」ることによって、ブルジョア社会という一つの「人類の歴史的発展段階」を乗り越えることが「方法的に必然的なもの」となるような「問題」を提示することが可能となった、ii). ただし、自分自身はその「具体的な脱出路」を見つけることを不可能とした。

- 2). ドイツ古典哲学の開始点として Kant の「批判哲学」(特にここでは「純粋理性批判」)が取り上げられる。Lukács によれば近代の「批判哲学」は「物象化された意識構造から成立した」^{*91}。ここでは近代ブルジョア社会特有の諸問題が論じられる。
- 3). 認識にかんする Kant の「コペルニクスの展開」とは次のような主張である^{*92}。「世界はもはや認識主体から独立して成立する何者か(たとえば神によって創造されたもの)と受け取られるべきではなく・・・認識主体自身の産物として把握されるべきである」^{*93}。このような主張は「中世的思考」との対立と思想闘争の中で形成された。つまり「中世的思考」が聖の領域と俗の領域をまったく分けてしまうのにたいして、「近代的思考」は「あらゆる現象の統一」を要求し、「諸現象の根拠と結合とその内在的連関の外側に求める考え方に對抗して、諸現象の内在的な因果的連関を要求」

^{*90} Marx も、Hegel 法哲学の批判の仕事の途中で「フォイエルバッハ・テーゼ」の定式化に向かわねばならなかった。

^{*91} Lukács はギリシア哲学も、同様に「物象化された意識」の哲学だったといっている。ただし「近代と古代とは社会的存在のあり方がまったく異なっている」。つまりギリシア哲学は「物象化現象を確かに知ってはいたが、しかし全存在の普遍的形態として物象化を体験したのではない」こと、ギリシア哲学は「一方の足は物象化現象のなかに」「他方の足ではまだ自然成長的に形作られた社会のなかに」立っていたことから、その「問題提起や解決の仕方は近代哲学のそれとは質的に異なっている」としている。これと、当時の商業世界の状況とを関連づけて考察することは興味深い課題である。

^{*92} Lukács は「コペルニクスの展開」は Kant に由来するものではなく、Kant はただ「先駆者よりも徹底した仕方」これを引き出しただけだと言っている。そして先駆者の例として G. Vico の名を挙げている。Giambattista Vico(1668-1744) はイタリアの哲学者。

^{*93} この主張自体は、唯物論か観念論か、という論議とはまったく別物であることに留意する。認識の端緒となる経験も、またその認識を先に進める思惟も、またその結果得られた概念も、神のものではなく個人のものだと言うのである。

^{*94} Lukács は「合理主義」一般のことを言っているのではない。というのも、この近代「合理主義」はブルジョア社会特有の思考形式だからである。それ以前の「合理主義」は(非合理的な領域として残されている)目的にたいして、これを達成するための手段の体系としてあらわれ。ところが近代「合理主義」は、その非合理的な領域さえも全般的に合理化しようとする、という違いをもつ。

する。

- 4). 近代哲学のこのような「内在的因果連関」の要求こそが近代「合理主義」である^{*94}。そこで取り扱われる「連関」とは「悟性が把握でき、悟性から産出され、それゆえ悟性によって支配でき、予見でき、計算できる諸現象」にかかわる。「形式化」・「数学化」はこうした要求からあらわれ、精密諸科学の発展と平仄を合わせて展開された。
- 5). ところが、こうした近代「合理主義」はそのなかに非合理を含まざるをえない。これが Kant の「物自体」の概念である。それはさまざまな色彩に彩られるが、そこに共通するものは「抽象的な形式的・合理主義的な「人間の」認識能力の限界または境界」である。あるいは「形式」に解消されえない「内容」のことである。近代「合理主義」は、その非合理性が「なんらかのかたちで「事実存在していること」を承認」せざるをえない。
- 6). ドイツ古典哲学は Hegel において弁証法を進展せしめることにより、この限界を越えようとした。そこではまず認識の端緒は「できるかぎり概念的な事実の記録、できるだけよく整えられた事実の記述」＝現象論（それ自体としては「合理的」でも「体系的」でもない）として理解される。そこに含まれる合理と非合理の対立は「矛盾」^{*95}として定立され、そこから体系的な展開が試みられる。しかしこのような弁証法体系も、結局は「存在または素材の非合理性」を合理的形式的体系のなかに解消させることはできない。やはり依然として Kant の「物自体」は残されている^{*96}。
- 7). そこで、i). そのような総体的な体系化を「非学問的」なものとして諦め、個々の精密科学の「部分体系」に逃げ込むか^{*97}、ii). 「個別諸科学の「数学化された」方法を哲学の方法にまで持ち込むか^{*98}、iii). 「論理的意味での素材の非合理性を

「究極の」事実仕立て上げるか^{*99}、の態度が生まれる。これらはひとしく「全体および存在としての現実を把握するのを断念する形態」なのである。

以上の Lukács のドイツ古典哲学＝近代「合理主義」の把握は、a-3 の「法学」における法の形式性にかんする論理と非常に類似していることがわかるであろう。つまり、中世の非合理を合理化する「形式」の体系が、そこに汲み取れない「内容」＝「素材的世界」を、社会の領域（法）だけではなく、認識一般の領域にも見出してしまうのである^{*100}。

* * *

Lukács は b-2 のなかで、Engels が Kant の「物自体」をあまりに安易に取り扱っていると非難している。b-2 の検討に入る前に、これについて見ておきたい。問題の Engels の発言は次のようなものである。

この物自体についてのカントの見解に対する最も強烈な反駁は、他のすべての哲学的妄想に対するのと同様に、実践である。すなわち、実験と産業である。われわれがある自然事象そのものを自分で作り出し、それをその諸条件から発生させ、その上これをわれわれの目的に役立たせることによって、その自然事象についてのわれわれの認識の正しさを証明することができるならば、カントのいう認識できない物自体も片付いてしまう。Engels「フォイエルバハ論」ルカーチ（1991）から重引

Lukács はこの見解を以下のように批判している。この批判には妥当なところもあるが議論の余地が残されているところもある。これらについては注釈の中で触れる。

- 1). 「物自体の問題が、われわれの認識を具体的に拡大する可能性の限界を意味するかのよう受け取るのは、カントの認識論の完全な誤解である。むしろ実際は反対である」。Kant の主張は「現象全体の完全な認識ですら（物自体ではなくて）たん

^{*95} Lukács はこれが Leibniz の体系をモデルにしていると主張している。

^{*96} これはわれわれの立場からすれば〈哲学的物質〉であり〈唯物論的目的論〉の領域である。

^{*97} E. Mach, R. Avenarius, H. Poincaré, H. Vaihinger など。

^{*98} マールブルグ学派。H. Cohen, P. Natorp, E. Cassirer など。

^{*99} バーデン学派。W. Windelband, H. Rickert, E. Lask など。

^{*100} 付録 A-2 の戸坂による Kant 哲学解釈とも比較のこと。戸坂は、唯物論哲学の側から Kant の問題提起をどのように受け止めるべきかを論じている。これにたいして Lukács は認識のブルジョア的物象化という観点から、Kant 哲学をその症状の典型として描いている。

に諸現象の認識にほかならないということ・・・(それ)でさえ・・・総体性と内容との二律背反を一けっして克服できない」というものだった*101。

- 2). Engels は「産業と実験という態度を一弁証法的・哲学的意味での一実践だと考えている」。しかし「実験こそ極めて純粋に静観的な態度」である*102。また「産業は一それが「目的」を立てるかぎり、決定的な弁証法的・歴史的な意味においては、社会的自然法則の主体ではなくて、客体に過ぎない」*103。

* * *

Lukács が上の Engels 批判をもちだした理由は、実践一般(あるいはブルジョアの実践)がかならずしも Kant の「物自体」をめぐる二律背反を解消するものではない、ということを確認するためであった。b-2 の主題は、それまでの「形式」と「内容」の対立の問題からさらに進んで、「必然」と「自由」の対立が俎上に載せられている。

以下、b-2 を要約する。

- 1). Kant は「実践理性批判」のなかで「理論的には(静観的には)克服できない限界も、実践的には解決可能であることを示そうと試みた」。その際に、彼は「経験」のなかに「主体と客体との二元論」があることを見逃さず、この主客の統一性=活動

性*104に迫ろうとしたが、ここでもやはり二律背反に落ち込まざるを得なかった。

- 2). Kant の失敗の原因は、(「合理的・形式主義的な認識の仕方は、諸事実の・・・現実を認識する唯一の可能な・・・方法である」という)近代合理主義の独断にあくまでも固執したからである。たしかにこの独断論は、たんなる静観を越えねばならない、ということが分かるという程度には「道標」ではあったが、それによって実際に実践の原理をつかむことはできない、という意味では「人を惑わす鬼火」であった。Kant の倫理学は、結局は「個人的意識に適合するようにつくられた形式的な」ものであった。
- 3). 上の失敗は、どのような過程を辿ったか。Lukács によればそれは次のようなものだった。
- i). まず「倫理的行為という活動のなかでのみ(あるいは倫理的に行為する個人・・・の自己自身との関係のなかでのみ)、この主体の意識構造およびそれと対象との関係が現実的に具体的に発見できる」とされる。
- ii). この「倫理的事実」は「たんなる事実性」*105として掴まれる。というのも、それは(理論とは異なり)「もはや「産出されるもの」とは考えられない」からである。

*101 Lukács からしてみれば、生化学の発展のおかげでアリザリンが野草からではなくてコールタールから合成(1868)できるようになり、コストが安くなった、といって「それが何になるんだ」、と言いたいのであろう。確かにわれわれの知識はそれによって豊富になったかもしれない。またそのおかげでわれわれの欲求は広がり、かつ、高まったであろう。このように部分体系の立場にたつかぎり、技術進歩の成果をいくらかでも讃えることはできる。しかし、総体性の立場に立てば、われわれの社会がアリザリンをコールタールから得ようになったことの意味が問われねばならない。そうでなければ、われわれが物象性に埋没していることには変わりがない。

さらに云えば、アンモニア合成のハーバー・ボッシュ法が発見(1906)されたとしても、それによって得られたのは硝酸の大量生産と、(農業革命の他に)その大量消費場面たる第一次世界大戦(1914)であった。

*102 実験が「純粋に静観的な態度」である、というのは、Lukács の言い過ぎである。というのも、実験は(また観察でさえも)、認識主体の能動的なはたらきを前提するからである。また、そうでなければいかなる認識も成立しない。付録 A-2 および高嶋(2020)を参考のこと。

しかし、Lukács は総体性の立場から実践を捉えているので、こうした部分体系における技術的実践を実践の典型例として挙げる Engels に腹を立てているのだ、と言える。そしてその腹立ちは尤もなことである。これと比べると、Kant の問題意識は理論的に誠実である。

*103 産業資本家の「実践性」とは「競争」によって外側から押し付けられた、という意味で受け身のものであり、銀行資本家の貨幣蓄蔵への熱意となんら代わるところがない、と Marx が評価していることを Lukács は紹介している。そして、Engels その人がかつてみずから「国民経済学批判大綱」で書いたこと(「関与者の無意識にもとづく」「自然法則」)を忘れ果てていることを非難している。

Lukács はさらに次のように言うべきであった。すなわち、人間労働=実践の契機が、肉体労働を封じ込める牢獄としての「産業」と、研究機関で行われる頭脳労働としての「実験」とに分離されていることを、Engels は不問に伏している、と。

*104 Lukács によれば、そのあとを受けて J. G. Fichte が「実践行為・活動性を統一的な全体哲学的方法的中心点に据えた」。Johann Gottlieb Fichte(1762-1814)は I. Kant に直接学び、実践理性批判を発展させた。ベルリン大学初代哲学教授。

*105 この「事実性」について、Kant はそれが存在か非存在か、ということにこだわっている。しかし、Marx が「古代のモロク神は支配しなかったか。デルフォイのアポロ神はギリシア人の生活のなかで現実的な力ではなかったか。」と問い、Hegel が定在、実存、实在性を区別したように、存在にもさまざまな態様・段階がある。Kant の「事実性」はこれらと比べて単純である。

- iii). 合理主義的・静観的な思惟が主体の意識に向けて作用され、その「倫理学」は「純粋に形式的となり、無内容となる」。「その静観自身の態度からすべての主体的・非合理的契機・・・を消し去る方向にますます精力的に努力し」、「・・・認識の」また実践の「主体を「人間」からますます精力的に切り離し、純粋な—形式的な—主観に転化する」。こうして、「自由」はたんなる「内的諸事実を判断する視点」にすぎないものとなる。
- iv). 他方で、「自然法則に従属する「外界」の「叡智の偶然性」はますます増大する」。つまり、「諸事実のすべての原因と結果とは(それを構成している心理学的諸要素さえも)客観的必然性という宿命的な機構に余すところなく従属している」。
- v). こうして、現象(必然、宿命論)と本質(自由、主意説)との分裂は解決されず、主客の統一も「世界の基礎付け」には役立たず、矛盾が「主体そのもののなかに持ち込まれ」て終わる。
- 4). この Kant の挫折から、われわれは次のような教訓を汲みださねばならないと Lukács はいう。

・・・物自体の問題のなかの非合理性を解決するためには、静観的な態度を乗り越えるよう試みるだけでは不十分であって、より具体的に問題を設定し、物自体の問題が方法的に反映している、内容に対する形式の無関心さを廃棄することが、実践的なものの本質である、ということを示さねばならない。・・・実践的なものの原理が現実変革の原理となるためには、それが行為の具体的・物質的基盤に適合するよう、つくられねばならない・・・。ルカーチ(1991)。下線は筆者

- 5). Kant の到達点、すなわち主観性(「認識とは「われわれ」の産物・・・である」ということ)と客観性(認識=実践主体がますます「われわれ」から切り離され、形式的なものとなること)の矛盾は、「哲学者が自分の目の前にある諸事実をはっきり説明できないという無能さ」のあらわれ

ではない。そうではなく、「かれらが把握することを課題としている客観的な事態(物象化された資本主義の現実)そのものの思想的表現」こそがこの矛盾なのである。

Lukács は以上のように、「形式」と「内容」との二律背反は認識から実践の領域に視点をうつしても解決されるどころか、なおいっそうひどくなる(「むしろ反対に永遠化される」と云う。つまり、人間を取り巻く客体(「客観的必然性」)は「その素材的基盤が・・・廃棄できない偶然性の中に固くとどま」る。他方で、「主体の自由は、空虚な自由として宿命論の深淵に落ち込む」。その自由は、たんに束縛されない個人の内面の自由に過ぎず、「宿命的自然法則の非情さを打ち破る」意思を持たず、それに「意味を与えること」さえもできない。Kant の「哲学的偉大さ」とはブルジョア社会のこうした不可能状況を、つつみ隠さず暴露したということに表れている、と Lukács は評価している。

関連して Lukács は、ブルジョア社会における実践と認識の特殊性を次のように総括している。

- 1). 実践は、近代哲学においては「行為」に転化している。すなわち「合理的法則体系」の必然性を認識し、「この諸法則の結果の可能性を、できるだけ予測し計算してとらえること」、「この諸法則の結果を、自分の目的に利用するための良い機会を与えてくれる位置に立」ち、そこで結果を待ち受けることである。このような合理化がますます完成されるにつれて、主体の「能動性もますます限定され」、「行為の主体」は「認識される合法則性の機会をたんに把握する機関に転化する」。
- 2). 認識は、それ自体「原子論体系」となる^{*106}。あるいは知識の「市場」=巨大なる商品集成となる。Lukács はそのありさまを F. Tönnies から次のように引用している^{*107}。

専門的な考察における抽象的理性は、科学的理性性である。この理性の主体は、諸関係を認識する客観的な人間であり、概念的に思考する人間である。したがって科学的概念は、その普通の起源や

*106 国家についても同じことがいえる。Hegel が Fichte の国家について「一つの機械」、「原子論的な・・・多数性」と批判していることを Lukács は紹介している。

*107 Ferdinand Tönnies(1855-1936) はドイツの社会学者。ドイツ社会学会創設者の一人。ナチスを公然と批判した。

物的性質からみて、感覚的統合体に名称を与える判断であり、科学的概念が科学のなかで果たす役割は、商品が社会のなかで果たす役割と同じである。商品が市場に集まるように、科学的概念は集まって体系をつくる。もはやその名称に対応する現実的なものをもっていない科学的な上位概念、たとえば原子とかエネルギーとかいう概念は、貨幣と同じようなものである。

F. Tönnies 「利益社会と共同社会」ルカーチ (1991) から重引

ドイツ古典哲学の到達した地点、「静観的原理と(個人的)実践原理との二元性」への、哲学の分裂は「第一の頂点であり、その後の問題展開の出発点」でもあった。これは「ブルジョア的人間が資本主義的生産過程のなかに占める位置から生じた、たんなる結果である」と、Lukács は最後に確認する。

- 1). まず「・・・ブルジョア社会の発展の結果、社会的存在のすべての問題は、その超人間的な性格を失い、人間活動の産物としてあらわれて、中世及び近世初頭(たとえばルター)の社会観に対立する」。
- 2). 「ここにあらわれる人間は、資本主義によって人為的に孤立化された個人的な、利己的なブルジョア」であって、その「意識は、ロビンソンのような個人的な孤立化した意識である」。
- 3). 「このことによって・・・社会的行動の活動的性格」は失われる。認識面では、「人間の頭脳は、人間が受けとめようとするすべての印象を受け入れるために適した蠟にすぎない」とされ、実践面では「人間の意識的な行為のみが活動とみなされ」る。

* * *

b-3 では「純粋理性と実践理性との止揚できない二元性」が「思いがけずに」解決される糸口が「発見」される。この発見は、(本来は社会に対立するものとしての)「自然」を人間がどのように見るか、その観点の分裂か

ら見出されるものであり、美学の原理に関わるものである。たしかにブルジョア社会の現実においては、「この発展の過程で芸術的に生産されたものは・・・従来の全盛期と比べてはるかに劣る」。しかし、それにもかかわらず(物象化という「社会的歴史的根拠」が上の哲学の危機をもたらした結果として)「芸術についての意識である美学に、芸術が従来の発展のなかでけって持ちえなかった世界観的意義」が付与されたのであった。

まず、ブルジョア社会における様々な「自然」観が次のように列挙される。このうち最後のものが「思いがけずに」発見された(哲学の危機を乗り越える)美学原理にかかわる。

- i). まず現象の「合法則性の総括」としての自然がある。この定義は Kant によってはじめて明快に定式化された。
- ii). 次に「価値概念」としての自然(「第二の自然」)がある。これは「自己展開しつつある来るべき社会の「合法的な」計算可能な、形式的・抽象的な本質」としての自然のことであり、自然法の歴史の中で「封建制度や絶対主義の人為性、恣意性、無規則性に対立」して見出されたものである*108。
- iii). 上と並んで、また対立して、第三の自然がある。これは J. Rousseau の自然観に代表され*109、「人間的・文明的な人為的構成物とは反対に、有機的に成長したもの・・・人間の創造物ではないもの」としての自然である*110。この自然観は「増大する機械化や魂の喪失や物象化に反対してはたらくすべての内的傾向が集まっている貯蔵所」となっている。
- iv). 最後に「物象化された定在の問題性を克服する傾向」としての自然がある。この自然は、実は「みずから完成する総体としての人間、理論と実践との、理性と感性との、形式と素材との分裂を自分の内部で克服した・・・または克服する人間」(的

*108 前章との関係でいえば「純粋資本主義社会」の想定のことであり、今日でもたとえば「自然失業率」などの用語にその片鱗を見いだすことができる。

*109 加えて Newton 的な自然の「征服」に対立する J. Goethe の自然哲学が想起されよう(Goethe は F. Schiller の友人であった)。

*110 やはり前章との関係でいえば、拡大再生産表式の外側にある領域のことである。

*111 たんなる「自然」ではなく「人間的な自然」となっていることに注意する。このことにはすでに、人間を自然に対立するものではなく自然の産物とみなす、観点の転換が隠されている。

自然) のことである*111。「この人間にとっては、みずから形式に与える傾向も、具体的内容を排除する抽象性を意味しなくなり、この人間において自由と必然とは合致する」。

こうした自然観の総合から得られる芸術の原理を Lukács は次のように説明している。

- 1). 「芸術の原理」とは「形式の構想に従って具体的な総体を創造すること」である。

・・・芸術の原理は、形式の構想に従って、具体的な総体を創造することであり、この形式の構想がまさにその素材の基盤の具体的内容をめざしており、そのために全体に対する諸要素の「偶然的」な関係を解消し、偶然と必然とを(たんに外見上の対立であるとして) 止揚することができる・・・。

ルカーチ (1991)

- 2). この芸術原理の強みは、(他の哲学上の諸原理とは異なり、) 芸術作品という具体的かつ現実的なものをすでに持っていることである。

・・・この(分裂を克服する) 態度・・・は神秘化されて超越的な構造のなかに求められてはならず、それはたんに「魂の事実」とか憧憬として意識のなかに示されるだけでなく、芸術という具体的に現実的な実現領域を持っている・・・。ルカーチ

(1991)

- 3). 美的原理は(本来ならば) たんに「芸術の現象を説明し、解釈することにとどまりえない」。つまり、世界の変革に結びつかざるをえない*112。なぜならば、この原理の発見された場所は「種々の自然概念」だからである。
- 4). 芸術原理の哲学への拡大要求(「直観的悟性」の問題) は、(Kant の「判断力批判」に学んだ) F. Schiller*113によってその基礎を与えられた。Schiller はこの原理を「遊戯衝動」として以下のように表現している。

結局のところこれを一言で表現すれば、人間は言

葉の完全な意味で人間である場合だけ、遊んでいるのであり、人間は彼が遊んでいる場合だけ完全な人間なのである。Schiller「人間の美的教育について」ルカーチ

(1991) から重引

この美的原理はたしかに「把握されうるかぎりでの美的形態の・・・なかでは物象化をもたらす機構の破壊的作用から脱れることができる。だが、生活の全内容は、それが美的となるかぎりにおいてのみ、この絶滅から脱れるのである」。この物象化世界の牢獄のなかでそれを求めるのは、不可能に近い。社会の物象化作用は「人間としての人間を絶滅してしまった」。そこで「社会的に絶滅され切り刻まれ、部分体系のあいだに分割された人間が、どのようにして思想的に再建されるべきか」が問われている。

* * *

b-4 においては、Kant の三批判から Hegel の「精神現象学」と「大論理学」に舞台が移され、上の二律背反を乗り越える論理が追及される。すなわち、i). 「内容の質的なものと具体的なものを認識する道」と、ii). 「内容の生成したがって歴史的生成を認識する道」の双方が、弁証法的方法として追及されることになる。これらはいずれも従来の合理主義的思考が、みずからの「方法そのものによって閉鎖」していた道である。前者は、ひたすら「抽象化された形式内容を形式的に計算」することを目指したがゆえに、後者は、その抽象性ゆえに「この内容を不変のものとして定義」したがゆえに。

そして、ここで問われていることは「われわれ」である。つまり「ばらばらに分解されており、統一されねばならない人間」のことである。「自然」のイメージが様々に分裂していたように、「われわれ」自身のイメージも様々に分裂している*114。これを第四の「自然」すなわち「人間的な自然」へと統合するための、生成と産出の主体としての「われわれ」を発見することが Hegel 弁

*112 Lukács は Fichte の言葉、「(芸術とは) 先験的観点を公共の観点とすることである」を引いて、先験(批判) 哲学が「世界解明の要請」とした「多様な問題」への解答が「すでに完成されたものとして芸術のなかに」見出されていることを強調している。

*113 Johann Christoph Friedrich von Schiller(1759-1805) は Goethe と並ぶドイツ古典主義作家・詩人。

*114 第一～第四の「自然」に対応して第一～第四の「人間」を考えることができる。第一の人間とは、社会代謝の主体たる抽象的な人間一般のことである。第四の人間とは第四の自然と統一を果たした人間である。第二の人間と第三の人間は相互に対立する。政治的には *citoyan* と *homme* との対立、経済的には可変資本と相対的過剰人口との、階級的にはブルジョアジーとプロレタリアートとの、技術的には頭脳労働と肉体労働との対立などとして、さまざまに表現される。

証法の課題となっている。「われわれ」は「直観的悟性の要求」、すなわち「合理主義的方法の原理を方法的に克服しようとする要求」を掲げ、なおそれを「客観的で科学的なかたち」で要求する^{*115}。Lukácsはこの主体と弁証法の関係(従来の弁証法との違い)を次のように説明している。つまりここでの主体は静観的傍観者ではなく、過程のただなかに飛び込み、そこにはたらきかけ、また客体と立場を入れ替えみずからも変容するような主体である。

ここでは主体が・・・存在および概念の客観的弁証法の不変の傍観者でもなく、また・・・弁証法の純粋な思考の上での可能性を実際目的のためにうまく利用する者でもなくて、硬直した諸形態の硬直した対立を解消する弁証法的過程が、本質的に主体と客体とのあいだで進められる・・・ルカーチ(1991)

まず、そのような主体を表現する新しい論理学、「具体的概念の論理学、すなわち総体性の論理学」、「自己変化する内容の論理学」が組み立てられねばならなかった。この論理は「あらゆる論理的問題の意識的に新しい把握」にして、「内容の質的に素材的な性質」、「論理的・哲学的意味での素材」を基礎づけるものである^{*116}。

次に上の論理学を拠点として、歴史的生成が論じられるはずであった。そこでは、歴史的主体である「われわれ」(すなわち「その行動が実際に歴史であるような「われわれ」)が発見され(具体的に示される)。この主体による生成は、これまで対立していた「個別的内容の具体性」と「総体性」とを相互浸透させ、物自体の非合理性を、理論と実践の対立を、自由と必然の対立を止揚することになっていた。

しかし、Hegelは現実の歴史のなかで「われわれ」を見出すことはできなかった。その代わりに「歴史を飛び越え、歴史の彼岸に自己自身へと到達する理性の王国」を作り上げた。

ヘーゲルが見出すことのできた「われわれ」とは、周

知のように世界精神である。あるいはその具体的な姿をよりよく表現すれば、個々の民族精神である。・・・民族精神が歴史の主体であり、その行為の実行者であるというのはただ外見だけのことであり、むしろ歴史の主体や実行者は世界精神である。世界精神は、自分の実際の要求や理念に適応する民族の「自然的規定性」を利用しながら、民族のなかに貫き、民族を越えて、自分の行為をなすとげるのである。ルカーチ(1991)

こうして「この理性の王国から、その後歴史が段階として、進行過程が「理性の狡知」として把握され・・・歴史は、芸術、宗教、および哲学という「絶対精神」のなかに頂点をもつ体系全体のうちの一部または一契機」に取り込まれた。「歴史そのものが・・・ヘーゲルの体系にとって不可欠の本質ではなくなって」しまった。LukácsはこのようなHegelの試みを「概念神話学という逃げ場のない迷宮」と称し、これが失敗である所以を次のように説明している。

- 1). まず「理性そのもの」(「絶対精神」)と「歴史との関係を明らかにしえなかった」。両者の関係は「いまや偶然的なものとしてあらわれる」。
- 2). したがって「歴史の終末という、方法的にきわめて理解しにくい仮定をしなければならなかった」。その結果「歴史はプロイセンの反動的国家のなかにその終末を見出すことになった」。
- 3). 「歴史から切り離された生成は、論理学から自然を通過して精神にいたる、それ自身固有の発展を続けることになった。「超歴史的であると考えられる過程が、一步一步と歴史の構造を呈示する」という倒錯した事態が現出した。

Lukácsは以上のことを次のように総括する。

古典哲学は、たしかに自己の生命把握のすべての二律背反を、自分の達しうる究極の思想的な頂点にまで押し進め、それに最高度の思想的な表現をあたえた・・・しかし、これらの二律背反は、古典哲学の

^{*115} この要求は、実は〈本質論的技術論〉である。すなわち、〈科学〉的認識を踏まえるが、方向性は芸術と同じく具体化・対象化に向かうものである。

^{*116} この論理とは、武谷三段階論に言う〈実体論〉のことである。従来の論理学が〈本質論〉と〈現象論〉しか知らなかったとすれば、両者を媒介する新しい論理としてHegelが導入した。

Lukácsによれば、この論理はSpinozaの提唱した「理念の秩序および結合と事物の秩序および結合との同一性」に起源をもつ。しかし、Spinozaの実体論では「どの主観性も、どの個別的内容も、どの運動も、実体の硬直した純粋性と統一性の前ではすべて無のなかに消え失せてしまう」。Hegelとしては「この同一性は・・・まさに具体的なものや運動を説明するのに役立つなければならない」わけであったから、Hegelの実体はSpinozaの実体(事物の秩序と結合)とかならずしも同じものではない、とLukácsは論じている。

思考にとっても解決できず、解決されるはずもない二項背反にとどまった……。その結果としては、ただブルジョア社会を完全に思想的に再生産し、先験的に演繹するだけにとどまった。……ただこの演繹の仕方である弁証法的方法だけが、ブルジョア社会を乗り越えている……。ルカーチ (1991)

そして、最後に Lukács は次のことを宣言する。古典哲学が見出した弁証法を担うのは「われわれ」、すなわち「自己の生命根拠にもとづいてみずからのうちに」その主体を「発見することができた階級」、プロレタリアートである、と。

5.3.2 プロレタリアートの立場

弁証法を用いてブルジョア社会を乗り越えてゆく使命を帯びた主体、歴史の創造者としての「われわれ」、プロレタリアートは、しかし、そのあるがままの姿で歴史の主役として登場するわけではない。なぜならば、プロレタリアートのあるがままの存在は、ブルジョアジーと同じく物象化されているからである^{*117}。つまり、第三の「人間」たる (an sich としての) プロレタリアートは、非人間化の極みにある。そこから (an und für sich としての) 第四の「人間」への移行の論理 (プロレタリアートの世界史的使命^{*118}の自覚の論理) が示されなければならない。Lukács は、弁証法的唯物論の論理を確認することを通じて、この課題を果たそうとしている。

* * *

c-1 では、とくに歴史認識において、いかにして直接性にとらわれた意識から脱却して、媒介された対象認識に到達するか、という問題が論じられている。プロレタリアートも即自的にはブルジョアジーと同じく物象化された世界に囚われていること、両者にとって与えられ

た客観的な現実は何んら変わらないこと、が出发点となる。ただし「この現実判断を下す視点が異なっている」。これを Lukács は「媒介」と表現し、「直接性」と対立させる。下の例では、同一の物象化=自己疎外の現象について、ブルジョアジーの直接性の認識とプロレタリアートの媒介された認識が対比されている^{*119}。

所有階級とプロレタリアートの階級とは、同じ人間の自己疎外を示している。だが、所有階級はこの自己疎外のなかでみずから安穏と保証を感じ、疎外を自分たちの力だと考えている。そしてこの疎外のなかで、外見上は人間らしい生活をしている。これに対してプロレタリアートの階級は、疎外のなかで自己が破滅するのを感じ、そして疎外のなかに自己の無力さと非人間的な生活という現実を洞察するのである。Marx「神聖家

族」ルカーチ (1991) から重引

歴史の本質は「人間とその環境との対決をしばしば媒介し、人間の内的生活および外的生活の対象性を規定するところの、構造諸形態の変化のなかにある」。したがって、歴史の主体は古い「構造諸形態」から新しい「構造諸形態」への変化の結節点を「直接的現実性」のなかに見出さなければならない。

しかし、「直接的現実性は、これを体験する人間にも、歴史家にも、直接にはその真の構造諸形態を示ささない。物象化された意識の持主にとっては、ただ「同じ状態にとどまる」保守的な意識から現実を「永遠のもの」として眺め、そこに変化を見出す言説を「主観的なもの」として非難するのである。これが「直接性の立場」である。彼らにとって「すべての現実的变化はなにか把握できないもの」=「破局 (突然に外部から生じた転換)」=「物自体」である^{*120}。また、彼らにとって歴史の創造主体は、「偉大な個性」と「歴史的現実の自然法則」とに両極分解し、「それら二つの極は一別々に切り離しても、

^{*117} このギャップの直接的な表現が、Lenin のいわゆる「外部注入論」として知られているものである。ただし、この外部とは、よく誤解されているような「労働者階級の外部」という意味ではなく、「労使関係の圏外」という意味である。高嶋 (2021) を参照のこと。

^{*118} Lukács は Marx「ヘーゲル法哲学批判序説」からの言葉を引いて、これを簡単に説明している。「もしプロレタリアートがこれまでの社会秩序の解体を告げたとしても、それはまさしく自分自身のあり方の秘密を表明しているにすぎない。なぜならば、プロレタリアートは、この世界秩序の事実上の解体であるからだ。」

^{*119} 媒介とは、下の例ではプロレタリアートの立ち位置のことであり、自明でわかりやすい。しかし、たとえばその時代を代表する各国経済の配置を媒介として資本主義の発展諸段階—重商主義・自由主義・帝国主義—を掴むことはより困難である。

^{*120} Lukács は次のように言っている。「世界戦争と世界革命以来、冷静に判断する人間なら誰でも、すべてのブルジョア思想家および歴史家が現代の世界史的出来事を世界史として把握できない完全な無力さを、嫌悪すべき記憶として肝に銘じている」。この言葉は、同じく第二インターナショナルの指導者にも向けられている。

^{*121} Lukács は、Marx が Bruno Bauer への批判のなかで「ブルジョアの歴史観すべての論理的立場は、「大衆」の機構化と英雄の非合理化をめざしている」と指摘していることに注目している。これはコミンテルンとスターリニスト党のなかで起きたこと (官僚主義の蔓延と「ス

また結びつけても」現実目の前に起こっていることに何の解明ももたらさない*121。

これにたいする媒介の論理とは何か。これは目の前にある現実を、社会の普遍的な本質が歴史的「構造諸形態」を通じて現象したものとみなす論理であり、「存在の各段階（およびそれに対する概念的把握の態度の各段階）」をつなぐ実体の論理により構成される。この論理はそれ自体が弁証法的な性格をもち、「現実」と「(現実に対決する)われわれの努力」(両者ともに「弁証法的性格」をもっている)とのあいだで、新たな対象性を生み出す*122。こうした「経験の総体」として、「媒介の概念体系」が得られる。これは「直接性の乗り越えが対象の具体性を高めてゆく方向で行われる場合」に、はじめて現実的なものとなる。

* * *

上では媒介の論理＝プロレタリアートの方法は、さしあたり直接性の論理＝ブルジョアジーの方法と区別されただけで、その内実は明らかにされていなかった。c-2では、これが批判の論理*123として、より詳細な規定を与えられることになる。

今はいかなる「構造諸形態」であるのか。「なぜ、これこれの原理が」この時代に「あらわれ、他の世紀にあらわれなかったのか」という問いは、歴史的なものを論理的につかむ極意である。この問いかけの態度は、次のものとは違う。

- i). 上の問いかけは、「直接にあたえられた(すなわち経験的な)社会構造を単純に受容すること」ではない。そうした態度は「経験のたんなる直接性」の立場でしかない。
- ii). また上の問いかけは、「ユートピアへの意志」とも異なる。つまり「経験に単純な不満を感じ」、「経験の受容を拒否」し、あるいは「この経験を変化させようと単純に一抽象的に一意志」することではない。そうした態度は「たとえ哲学的に客観化

され明晰なものとした当為(sollen)という形態をとったところで」、「哲学的に純化された単純な主観主義」を少しも越え出るものではない。

プロレタリアートに求められているのは「いかなる原理の媒介によって、当為(sollen)が一般に存在(sein)のなかに影響をおよぼすことができるのかを明示すること」である。そのためには、今日目の前にある存在を、主体にとっての「自然」として措定し、これとの交互作用、すなわち批判を実行することが必要である。つまり「プロレタリア的思考は、ブルジョア社会を、その思想的ないし芸術的な加工物とともに、方法の出発点としてとらえ」なければならない。

この批判という方法は「ブルジョア的歴史観」の「虚偽なるもの」「一面的なもの」を「社会認識の方法的構築のなかでの必然的な契機」とする。その誤びゆうも特質もそれぞれの「当の階級のあり方と必然的に結びついている」。すなわち、

- i). 「ブルジョアジーにとっては、かれらのとる方法は直接その社会的なあり方から出てくる・・・それゆえたんなる直接性は、表面的ではあるが、そのためにかえって克服できない限界としてブルジョアジーの思考にまわりついている」。
- ii). 「プロレタリアートは、出発点で、すなわち自分の立場を受け入れた瞬間にこの直接性の限界を、内的に克服」している。

上の方法は、労働の自己疎外の現実にたいする認識についてもあてはまる。ブルジョア社会において、人間は「自分の社会的存在」を二重化させる。この「人格の二重化」のなかでは、「一方で人間が商品運動の要素に分解されるとともに、他方でこの運動の(客観的で無力な)傍観者になる」。この事態は、ブルジョアジーとプロレタリアートでは異なっており意識される。

- i). ブルジョアジーの意識にはこれが「自分の主体の一もちろん客観的には見かけだけの一行動または

ターリン崇拜)にも当てはまっている。ただし、このことは当時のソ連邦が「赤色帝国主義」であったということをかみならずも意味しない。

*122 Lukács は技術的な対象認識(人間と自然とのあいだの認識)ではなく、社会史における人間と人間社会とのあいだの認識を問題として注意することにする。だから、「(現実に対決する)われわれの努力」とは典型的には革命実践のことであろう。

*123 もしこの論理が同時に、マルクス主義理論家同士の間でも守られるべき倫理として共有されていたならば、われわれは「イデオロギーの立場」に陥ることなく、理論と実践を強力に押し進めることができただろう。

成果であるというように受け取られる」。

- ii). 「プロレタリアートにとっては、自分の社会的存在のこの二重化した姿は存在しない」。というのも「個々の労働者は、みずからを自分の生活の主体であるかのように」考える幻想を絶えず打ち砕かれるからである。労働力商品化の「抽象過程」のなかで彼の労働力は「自分に属する商品として」売られ、「機械化され合理化された部分過程のなかに組み入れ」られる。彼の労働は「純粋量に還元される」。

また商品の資本への転化において、ブルジョアジーにとっては量の変化にすぎないもの（価値形成過程→価値増殖過程）が、プロレタリアートにとっては質の問題に転化している。労働時間の問題は「そこにおいてまさに物象化がその頂点に達する」問題である。すなわち、

- i). ブルジョアジーにとって、労働日における「搾取の量的区別」は・・・「自分の計算の（対象である）客体の量的規定」にすぎない。
- ii). プロレタリアートにとって、労働時間は「肉体的、精神的、道徳的など自分の実存全体の決定的な質的なカテゴリー」であり、「主体または人間としての労働者の定在の特定の実存形態」である。それはたんに「自分の販売される労働力という商品の客体的形態」というばかりではない。

そして、プロレタリアートが意識^{*124}をもちながら労働力商品という一個の商品になるとき、つまり「自分の労働力を全人格に対して客体化し、これを自分に属する商品として販売することを強制される」とき、「商品として自己を客体化する人間のなかで客体性と主体性との分裂が生じる」。「生産過程のたんなる客体への労働者の転

化・・・の状態は同時に意識されうるものとなる^{*125}。

- i). 一方では「労働者はその社会的存在において、直接的に完全に客体の側にたっている」。つまり、労働者は生産過程において「社会的労働過程の担い手ではなくて、その対象」（使用価値）にすぎない。
- ii). 他方では「労働者は、商品のなかで自分自身を認識し、資本と労働者自身の関係を認識する」。たしかに「商品としての労働（力）の「使用価値」は（すべての使用価値と同様に）資本主義の量的なカテゴリーのなかに跡形もなく消え去る」。しかし、商品生産のために労働者が自己の労働を支出しなければ、この社会は停止してしまう。そしてこの自己の労働は個人的な労働である^{*126}。したがって流通過程において「労働者は、自分自身を商品として意識するときのみ、自分の社会的存在を意識する」。

このような客体性と主体性の分裂は、「実践」として機能する（つまり反抗を呼び起こす）「認識」をもたらす。すなわち「労働者が自分を商品として認識すること」は、「商品の物神的性格の秘密」（商品同士の関係のなかの人間の関係）を暴露する。だから Lukács は、ここから次のように結論するのである。

商品の物神的性格についての章のなかに、史的唯物論全体が、すなわち資本主義社会の認識としてのプロレタリアートの自己認識全体（および資本主義社会への諸段階としての従来の諸社会の認識）がひそんでい

るのだ・・・ルカーチ（1991）

* * *

c-3 においては、直接性をいかにして離れるか（乗り越えるか）が議論される。しかし、それはただちに階級闘

*124 Lukács は官僚制と意識との関係について興味深い考察を行っている。「労働者の物象化過程」において、普通はその意識＝「かれの人間の心的本質」は商品には転化せず、それゆえに労働者の反抗ということが可能になっている。ところが、官僚においては「物象化に反抗する唯一の担い手であるはずの器官もまた、物象化され機械化されて、商品になっている・・・そこでは、かれの思想や感情などもその質的存在において物象化されている」。彼の地位は「安全性の見かけがあり・・・支配階級に出世する一抽象的な可能性が存在している・・・それゆえ・・・「身分意識」が培われ、これが階級意識の成立を妨げる」。

*125 この傾向がさらに労働力商品化の個々の過程だけではなく、全般的なブルジョア社会の拡大と完成という観点から見られるとき、やはり「量の質への転化」という側面が現れる。ブルジョアジーにとってはこれは「かれの計算と投機との対象の量が増大する」ということにすぎない。ところがプロレタリアートにとっては、この同じ過程が「階級としての自分自身の成立を意味する」。

*126 Lukács は奴隷制、隷農制では、労働が「直接的に社会有機体の一肢の機能として」支出されるがゆえに、このようなことを意識しえないとしている。だから、この事態は資本制に特有の歴史性をもった事象である。そしてまた、この事態は「個人労働の社会への関係を媒介している抽象的一般性と個別化された個人との対立」としても表現される。

争と革命の問題を提起することにはならない。Lukács は次のように警告を与える。

ここでわたしは、(直接的な) 個別利害と、経験や認識によって獲得される(媒介された) 階級利害との矛盾、つまり一時的な直接的な利害と持続的な一般的な利害との矛盾、という問題を取り扱うつもりはない。・・・ここで、もし階級意識を直接的な定在形態であると考えようとするれば、神話学におちいることを避けられないのであり、(ちょうどヘーゲルの「国民意識」のような) 謎めいた類意識—この類意識と個人意識との関係、および前者が後者に及ぼすはたらきはまったく理解できないものであり、さらに機械的・自然主義的心理学によってはいつそう理解できないであろう—が運動の創造者として現れることになる・・・。

・・・共通の状態および共通の利害を認識することによってめざめ成長する階級意識は、抽象的にとらえれば、プロレタリアートに特有のものではない。プロレタリアートの状態に唯一のあり方が基礎としているのは・・・直接性の乗り越えが社会の総体性を志向しているということである。したがって、一乗り越えの意義からいって一乗り越えは、再帰する直接性という、相対的により高次の段階のところにとどまってはならず、この総体性への不断の運動のなかに、それゆえ自己をたえず止揚する直接性という弁証法的過程のなかになければならない^{*127}。ルカーチ (1991)

プロレタリアートにとって、資本主義的物象化の直接性を乗り越えることにおいて「観想的に完結すること」は許されない。その乗り越えは「直接的な目前にある存在(とその「法則」)」から出発し、「弁証法的矛盾から発生する質的に新しいもの」をめざす「現在から未来への媒介運動でなければならない」^{*128}。この過程は次のように記述される。

- 1). 「人間はつねに物象化された合法則性というこの直接性から出発せざるをえない」。
- 2). 「現代ブルジョア社会の止揚が現実的な止揚であるべきだとすれば、それはたんなる思想的運動にとどまることはできない」。
- 3). 「実践は認識から分離されることができない」。「弁証法は歴史のなかへ持ち込まれるものでも、歴史を手がかりとして解明されるものでもなくて、むしろ歴史そのものから、一定の発展段階における歴史の必然的な現象形態として読み取られるのであり、意識される」^{*129}。
- 4). 一方では「プロレタリアートの意識は歴史的に必然的なものの表現にほかならない」。他方では「弁証法的必然性は、機械的因果必然性とはけっして同じものではない」。「労働者階級は崩壊しつつあるブルジョア社会の胎内ですでに発展している新しい社会の要素のみを解放しなければならない」。つまり「資本主義発展の産物である一たんなる矛盾」に「何かある新しいもの」=「行動へと転化するプロレタリアートの意識」が「つけ加えられなければならない」^{*130}。
- 5). そのようなわけで、プロレタリアートにとって「直接性を乗り越えること」=「行動の客体の対象性を変革すること」である。この変革と社会法則の関係は、ブルジョアジーの意識にあらわれるものとは全く異なる。
 - i). 「目前にある諸対象も、遠く離れている諸対

^{*127} ここで Lukács は極めて重要なことを指摘している。つまり批判の立場が「相対的により高次の段階」を自称するだけのイデオロギーの立場へと疎外されてはならず、あくまでも「自己をたえず止揚する直接性」の立場に、すなわちイデオロギー=科学の立場に立たねばならない、ということを主張しているのである。さもなければ、プロレタリアートの運動は一つの(あるいはいくつかの)「神話学」に、つまりファシスト的なものか、スターリニスト的なものかを問わず「謎めいた類意識」の強制する「神話学」に墮落する、と警告しているのである。

^{*128} 唯物弁証法においては「対象そのものの対象性形態を一つの過程に、または一つの流れに転化する」のであり、ここで「物とは過程に解消された契機」とされる。Lukács は古代弁証法と唯物弁証法とがまったく異なること、しかし Hegel においてはこの二つの折衷(あるいは古代弁証法の要素の混在)が見られることを指摘している。

^{*129} 歴史の中から読み取られるべき弁証法として、再生産の観点がある。つまり繰り返される「過程」は、その「過程がたんに孤立している事象であるかのような仮象的性格を消滅させる」。そこで「社会的諸対象はたんなる物ではなくて人間関係にほかならない」という、商品の物神的性格の秘密にかんする認識は、さらにそれが「生産と再生産の不断の過程のなかに解消されてしまうとき、この立場においてこそプロレタリアートが一たとえ束縛され、しかも最初は無意識であろう—その過程の真の主体であることが意識できる」。

そこで Marx の次の言葉が参照されることになる。「ある木綿工場の一労働者、彼はただ綿布を生産するだけであろうか。そうではない。彼は資本を生産するのだ」。

^{*130} この意識について Lukács は、「意識はそれに対立する対象についての意識 (a) ではなく、対象の自己意識 (b) であるから、意識化活動はその客体の対象性形態を変革することなのである」と注釈している。(a) は通常われわれが対象認識の起点として発見する意識のことであるが、ここで問題とする (b) は労働力商品の意識としての意義を持つ労働者自身の自己認識のことである。だからこの場合、意識することがすなわち変革になるのだと Lukács は言っている。

象もまったく同様にこの（プロレタリアートの）変革を受ける」が、変化は「目前の諸対象ではより明白に目に見えるようにあらわれる」。

- ii). 他方、ブルジョア的思考にとって「直接的所与から離れることは・・・空間的・時間的に離れている諸対象を合理的な計算に引き入れることを意味する」。これは「諸対象を社会的「自然法則」*¹³¹の形態のなかで把握する仕方」であり、同時に彼らにとって「乗り越えがたい限界」として特徴づけられる。

このような変革の具体的な例として、c-2でも取り上げられた労働時間の問題が再び取り上げられる*¹³²。ただしこれはたんなる例示ではなく、実は階級闘争の根本問題＝暴力の問題にかかわることが明らかとなる。ここでの暴力とは以下の引用にあるブルジョア社会における「同等な権利と権利とのあいだ」を裁定する権力（すなわち「資本主義的合理主義のもつ非合理性の（という）限界、または資本主義的法則の中断点」と同義である。

要するに、全く弾力性のある諸制限を別とすれば、商品交換そのものの性質からは、労働日のいかなる限界も、したがって剰余労働のいかなる限界も、生じないのである。資本家は、労働日をできるかぎり延長し、そしてできれば、一労働日を二労働日にもしようとするばあいには、彼の買い手としての権利を主張する。他面では、売られた商品の特殊な性質が、買い手によるその消費にたいする一つの制限をふくみ、そして労働者は、彼が労働日を一定の標準的な大きさに制限しようとするばあいには、売り手としての彼の権利を主張する。したがって、ここには一つの二律背反が、ともに等しく商品交換の法則によって、確認された権利と権利との対立が生ずる。

同等な権利と権利とのあいだでは、力がことを決する。かくて、資本主義的生産の歴史においては、労働日の標準化は、労働日の諸制限をめぐる闘争として現れる—全資本家、すなわち資本家の階級と全労働者、すなわち労働者階級とのあいだの一闘争として。

マルクス (1969a2)、第 8 章「労働日」第 1 節「労働日の限界」

また Lukács はこの暴力の意味がブルジョアジーとプロレタリアートとはまったく異なることを指摘している。

- i). ブルジョアジーにとっては「彼らの日常生活を直接的に継続すること」である。これは「新しい問題を意味するものではなく、それゆえ「おのずから生じてくる社会的矛盾の一つすらも解決」しない。
- ii). プロレタリアートにとっては、その効力、働き、可能性、意義は「既存の経済の直接性を克服する程度」に応じて変わる*¹³³。

* * *

c-4 では現実性の問題、したがって現実主義、日和見主義の問題が論じられる。つまり、いったん直接性を離れて過程に身を投じたプロレタリアートはその現実性をどこに（どのように）見出すか、ということが主題となる。ここでは「現実性」というものについて、低次の段階のそれからより高次の段階のそれが区別され、この区別が「事物」と「過程」の弁証法的なつながりのなかで統一的に把握されることになる。

ここで注意すべきことは、もしも Lukács が前章で取り扱った〈原理論的恐慌論〉を知っていたならばより明快な記述をなしたであろうということ（これらについては脚注のなかで言及する）、それにもかかわらず Lukács の議論は大筋のところ間違っていないことである。そしてその論述は、明らかに当時のドイツ社会民主党と第二インターナショナルの痛いところを突いている。

まずプロレタリアートは「あらゆる現象の過程性」を認識する。つまり、「「事実」と普通に呼ばれているものも、実は過程から成り立って」おり、「事実」は「全過程の部分にほかならず、切断され人為的に孤立化され、硬化化されたその契機」にすぎないことを知る。したがって「全過程」の傾向こそが「「事実」よりも真の高次の現

*¹³¹ 「このような法則概念は・・・本来は（封建的）現実を変革する原理であった・・・が、変革が行われてしまうと、その法則としての構造を保持することによって（ブルジョア的）現実を保守する原理となった」と Lukács は指摘している。

*¹³² c-2 では「さしあたりただ労働者の立場から、彼の意識が商品の意識として（したがってブルジョア社会の構造的核心的意識として）成立する」ことが論じられたに過ぎなかった。

*¹³³ この点について、L. Trotsky と J. Dewey とのあいだの「目的は手段を浄化するか」についての論争が是非とも参照されるべきである。高嶋 (2020) を参照のこと。

実性を体現する」ことを知る。ここにおいて現実性は、通俗的な意味とは著しく異なった姿をあらわす。

生成が存在の基礎としてあらわれ、過程が物の真理としてあらわれるとすれば、このことはたんなる経験の「事実」よりも歴史の発展傾向の方がより高次の現実性を付与されるということの意味する。ルカーチ (1991)

この過程のなかで、存在と思考とはこれまでとは異なった光で照らし出される。

- i). これまでの「内在的で盲目的な動力によって動かされ、敵対しあっている過程は・・・現在に対する過去の支配として、または労働に対する資本の支配として、みずからをあらわす」。
- ii). 「直接性の基盤にしがみついている思考は・・・謎めいた力としてはたらきを貫徹する傾向に(助けを求めるすべもなく)対立する」。「これらの傾向のなかで開示される過程の意味は資本主義の止揚ということであり・・・この問題を意識することは、ブルジョアジーにとっては精神的自殺を意味する」。

新しい発展の傾向性として、「平均利潤率の傾向的低落の法則」がとりあげられる。ただし、Lukács はこれを「傾向」にたいする意識や反応の例示として取り扱っており、これが社会法則性として何を意味するかまではつきつめて考えていない。

- i). 「平均利潤率は個々の資本家に知られも、認識されもしないものであって、しかもかれらの行動を

規定するものであるから、平均利潤率の資本家に対する関係は、ヘーゲルが鋭く認識した「理性の狡知」の構造をそのまま示している」^{*134}。

- ii). 「真の弁証法論者であるローザ・ルクセンブルクは、発展の傾向としては純粋資本主義は不可能であるととらえていた。そしてこの傾向は、その必然的結果として、それ自身が「事実」となる以前に人間の行為を一人間に意識されずに一決定的に規定するものとされた」。このような行為は、資本家階級の「熱狂的な植民地獲得とか、原料市場や製品販売市場をめぐる闘争とか、帝国主義や世界戦争など」に示される^{*135}。

そして最後に Lukács は日和見主義というものを次のように性格づける。すなわち「日和見主義はつねに「事実という基盤」に立」ち、「弁証法的方法を放棄する」精神である。彼らは「発展の傾向に無知であるか、それとも、これ(発展の傾向)を一つの一主観的倫理的な一当為へと押し下げ」、より高次の現実とは見ないのである。

* * *

c-5 では相対主義の危険性が論じられる^{*136}。相対主義とは、絶対的価値観に反対する一群の哲学のことであり、ソフィスト Protagoras の言葉「人間は万物の尺度である」を源流とし、その範囲は Feuerbach の人間学から、Meister Eckhart、Thomas Carlyle、Lev Tolstoy、Friedrich Jacobi の人間主義(ヒューマニズム)、Friedrich Nietzsche、Oswald Spengler の虚無主義(二

^{*134} 平均利潤率の存在は、資本(と労働)がどの生産部面に振り向けられるかを規定する、という意味で、資本家の意識の外にある客観的な社会法則性であり、しかもその法則は資本家自身の行動によって確率的平均値として決定されている。これはまさしく「理性の狡知」と呼ばれるべきであろう。

さらに再生産の繰り返しは、日々あらたな可変資本を生産過程に吸収させ、相対的過剰人口を枯渇させ、個別利潤率の傾向的低落をもたらすであろう。そして、これは〈資本の過剰〉として恐慌を呼び込む。これらのことが上に付け加えられなければならない。この過程は前述の平均利潤率を形成する競争と同じく無意識のものであり、直接性にとらわれた人間はそれに服従せざるをえない。

ところが、これに労働日の標準化にかんする闘争を加えてみると不思議なことが起こる。やはりこの過程は上と同様に利潤率を押し下げ、経済的危機の到来を早めるが、上のものとは違これは目的意識的行動なのである。つまり、プロレタリアートは〈価値法則〉の存在を利用して、ほかならぬその〈価値法則〉自体の崩壊を準備することになる。このような闘争が可能となるには、プロレタリアートが、直接性から離れた上で、自身の目的と行動を十分に自覚していることが前提となる。

^{*135} Luxemburg の信念は理論的に正しいかたちで表現されるべきであった。そしてこの〈資本の過剰〉を処理する形態として、植民地政策や帝国主義戦争などがある。これらのものは、現実の矛盾をたんに弥縫するものであり、危機を先送りにするものでしかない。またさらにその先により大きな危機を呼び起こす「傾向」ともなる。われわれはこれを「傾向」ではなく「事実」としてつかむべきである。

^{*136} Lukács は無政府主義について一言も触れていないが、その記述を追っていけば「権力獲得の放棄」という無政府主義者の主張も、絶対者=国家を否定する相対主義の文脈に含まれていることがわかる。Lukács は「絶対者とは、思想的固定化にほかなら」ず「現実を具体的に歴史的過程として把握しえないという(相対主義者たちの)思考の無能さが、神秘化されて積極的な方向をとったもの」であり、相対主義者たちは「絶対者を見かけの上でだけ世界から遠ざけている」と批判している。

ヒリズム)、プラグマティズムなど幅広い。彼らの基本戦略は、他者の価値観にたいして自己の価値観をぶつけ、そこに矛盾を生成してみせることで他者の価値観を相対化するというものである。相対主義はなにごとくも解決しないが、価値観が崩壊する危機のなかでは一種の避難所を提供する。

そして、この相対主義は当時のドイツ社会民主党のなかにも (Lassalle 主義の残滓として) 存在していた。台頭しつつあったボルシェビズムにたいして Kautsky をはじめとした批判がまき起こっていたが、その隠された動機が彼らの相対主義であり、それは物象化の乗り越え損ないの一形態にほかならないことを Lukács は明らかにしようとしている*137。

相対主義は、物象化を克服する運動のただなかで、この運動に対抗するかたちでプロレタリアートの意識内部に誕生する。その物質的基礎、物象化との関係からみた特色は以下のとおりである。

- i). 相対主義は、現実的に「人間が、あらゆる (社会的な) 事物の尺度」になったときに出現する。つまり相対主義はその物質的基礎をもっている。
 - 1). 「人間世界の構造」は「人間と自然との対決および人間と人間との対決・・・の過程がここで行われるところの」舞台となり、人間はそのなかに「自分の実存の基礎を、それゆえまた自分自身をどの程度まで明瞭に意識しているか」を見出す。
 - 2). 物象化過程はすでに逆転をはじめている。つまり「事実」と傾向とのあいだに次元の異なる現実性が見出されるようになり (つまり現実の基盤が希薄になり)、「この思想にもとづいて経済的諸対象を事物から、過程的に自己変革する具体的な人間関係へと再転化する」試みがなされている。この時期には、「究極の存在根拠および説明根拠として、人間または人間の相互関係に還元されないようなものは、もはやなに一つ歴史にはあらわれてこない」。
 - 3). 「歴史は、一方では人間自身の行為の・・・産

物であり、他方では人間活動の諸形態または人間の自分自身・・・との関係がそこで変革される過程の次々に続く連続」となる。

このような物象化過程の逆転、すなわち「客観的現実」のいわば弁証法化に直面した個人が、人間を同様に弁証法化することを拒絶し、たんに人間主義または人間学的立場を絶対化 (「非弁証法的ヒューマニズム」) するところに相対主義が生み出される。またこの相対主義は「人間を、神では止揚できない外的現実を内的に克服すべき「聖者」だとするユートピア的な考え方」(「革命的ユートピア主義」) にもつながる。

- ii). 相対主義は、古い価値観の一種の「思想的崩壊現象」である。

相対主義者たちは、自分もまた疑問を抱いている合理主義または宗教性の一疑惑や絶望というかたちをとってあらわれる思想的崩壊現象にほかならない。それゆえ相対主義者は、彼らの「敵対する」合理主義などの成立基礎である社会的存在が、すでに内的に問題をはらむようになったことを示す・・・歴史的に重要な一つの徴候なのである。

だがかれらは、ただこのような徴候としてだけ意味をもっているにすぎない。というのは、現実の精神的価値は、かれらに対して、かれらの敵対している文化を、つまりまだ打倒されていない階級の文化を代表しているからである。ルカーチ (1991)

相対主義への処方箋は、プロレタリアートの実践と (その階級的立場の意識化されたものとしての) 弁証法的唯物論である。相対主義と弁証法的唯物論は「あらゆる事物の尺度としての人間を・・・見かけの上では共通の・・・出発点としている」。しかし後者は、絶対者とそれを拒否する相対主義者をともに歴史的過程のなかの契機となし、両者にはたらきかけることでその止揚を図るのである。

さまざまな形態での絶対者がその概念的対応物となっている存在形態がすべて過程に解消され、具体的・歴史的現象として把握され、その結果、絶対者はもはや抽象的に拒否されるのではなくて、むしろ過程そのものの契機として、具体的・歴史的な姿において把握される・・・。さらにまた、歴史的過程の一回性、そ

*137 ボルシェビズムの評価についてはルカーチ (1991) 第5章以降の具体的な課題となる。

の弁証法的前進および弁証法的後退は、人間の(社会的)自己意識である真理^{*138}がより高次の段階へ到達するための不断の闘争なのである。・・・人類が自分自身の生活根拠をはっきり見抜き、それに対応してこの生活根拠を変革するやいなや・・・同時にその絶対者もその「相対主義的」対極も、その歴史的役割を果たしおえてしまうのである^{*139}。ルカーチ (1991)

弁証法的唯物論において、人間は歴史的かつ弁証法的に二重にとらえられる。Lukács はこれを次のようにまとめている。

- i). 「人間を社会という具体的総体の構成員としてつねに考える。「人間自身」を「この具体的総体のなかに組み込まれ、真に具体的なものにまで高め」た上で、「この総体そのもの人間から説明」する。「抽象的に絶対化された人間」についてはこれを断固として拒否する^{*140}。
- ii). 「人間そのもの」を「弁証法の基礎をなす主体・客体の同一性として」とらえる。「さしあたり弁証法の最初のカテゴリーをこの人間にあてはめるならば、人間は存在すると同時に存在しない」^{*141}。

最後に、Lukács はドイツ社会民主党の陥った疎外状況を相対主義の観点から検討する。

- i). 社会民主党の態度のなかに「非有機的に並び立つ経験主義とユートピア主義」が明瞭に示されている。前者は「事実」(止揚されることのない直接性、社会の「自然法則」)への癒着を、後者は「現代および歴史には無縁な空虚な幻想主義」(たんなる当為)をあらわしている。この態度は、前衛党による「弁証法的・実践的統一」の過程が、相対主義によって分解されてきたものである。
- ii). 上の態度は、経済の領域と政治(国家)の領域を抽象的・絶対的に引き離すことによっていよいよ明白となる^{*142}。前者については経済的宿命論、後者については「倫理的」ユートピア主義がもちだされる。つまり、「物象化された意識では把握できない」前者への対応策として後者(「国家の「人間的」機能」)を考えてことになる。経済の領域ではプロレタリアートをして「意志を失って宿命論に従属」させ、政治の領域では諸問題を「倫理的」に自分の意志にもとづいて取り上げる。これは「プロレタリアートの歴史的な使命」を「みずから進んで断念し、資本主義の「諸法則」が(プロレタリアートを)いかに奈落に向かって追いやるかを、宿命論的に傍観」する態度である。

*138 「人類社会の前史」における「真理」について、Lukács は次のようにいう。「真理というものは、「人間社会の前史」つまり階級闘争の時期では、本質的に把握できない世界に対してとりうるさまざまな態度を、周囲の世界の支配や闘争の要求に応じて固定化させるはたらき以外のどんなはたらきもなしえず、したがって個々の階級の立場およびそれにふさわしいその対象性諸形態についての「客観性」だけをもつにすぎない。これはわれわれがイデオロギーの立場としたものと同じである。(ここで Lukács が「階級闘争の時期」といっているのは文脈からいってプロレタリア革命以前の状態を指す。)

*139 Lukács のこの記述は、是非とも国家＝革命論として読まれるべきである。ブルジョア社会における絶対者とは言うまでもなく国家である。これを無政府主義者(相対主義者)は自分から遠ざけて、見ないふりをしている。しかし、プロレタリアートはこれを歴史的過程の現象としてそこに積極的に関与し、国家を絶対者の地位から引きずり落とす。またその関与のなかで自己自身の位置を確認するのである。

*140 Lukács はここから「個人というものはけって事物の尺度とはなりえない」としている。個人の「純粋に「内的な自由」は外界の不変性を前提としているのであるから、物象性と決定論から「自由」へと脱出しようとする試みは、すべて挫折せざるをえない。それゆえ、自我を当為と存在に、叡智的自我と経験的自我に分裂させても、それは個別化された主体のためにけって弁証法的生成を基礎づけることはできない。

*141 Lukács はこれを社会的実践の枠内でのみ考えており、この観点から物象化の結果としての「抽象的な公民」にあてはめ、Marx の次の言葉「国家とか私有財産などはどのようにして人間を抽象的なものに転化するのか、いいかえれば、どのようにしてそれらは個々の具体的な人間の現実性ではなくて、抽象的人間の産物であることになるのか、が示されなければならない。」を引用している。

しかし、これに先だって技術的実践、すなわち人間と自然との関係が指定され、その主客交互作用において「存在すると同時に存在しない」人間が理解されるべきではないか。その労働する人間がやはり具体的に労働組織(人間と人間との関係)として掴まれるべきではないか。

*142 Lukács はこの発想の源流に Lassalle の考えがあることを暴き出している。「ラサールは経済と国家とを抽象的・絶対的に分離し、人間を一方では物、他方では人間として固定して規定しているために、そこでは第一に、直接的・経験的な事実性にはまりこんだ宿命論を成立させることになる・・・とともに、第二に国家の「理念」は資本主義的経済発展から切り離されて、まったくユートピア的な、その具体的本質とはまるで無縁な機能を付与される」。そして、Lukács は Kautsky を「ラサールの混乱の後継者」と呼んでいる。

なお Kautsky 批判に関連して Lukács の云っている「カウツキーの新しい綱領草案のなか・・・では、政治と経済とが固定されて機械的に分離されて」いる、とはおそらく”Guidelines for a Socialist Action Programme”(1919)のことではないかと思われる。

iii). 社会民主党のこの態度は、「ブルジョアジーの前での完全な降伏」である。なぜならば、上の態度はみずからの武器(社会の総体的な・弁証法的な把握)を放棄して、「ブルジョアジーの基本的な階級的利害」に拝跪し、はじめから社会の「弱体な部分にとどま」ることだからである。これは「価値・理念・当為などとしての「人間」の原理が・・・ブルジョア的な物象化した直接性に逆戻りする徴候なのである」。

* * *

c-6 では、物象化からの脱却の過程(プロレタリア革命^{*143})が実践の見地からあらためて整理され、いくつかの注意がなされる。またこの過程がたしかにブルジョアジーの陥った二律背反を解消することが示される。

まず Lukács はプロレタリア運動の総過程を次のように叙述する。

この物象化を克服することは、具体的に生じてくる発展全体の矛盾に具体的にに関わり、この発展全体に対する矛盾の内在的意味を意識化することによって、物象化された定在の構造を実践的に打破しようとする傾向をたえずくり返し新たに再生産すること以外の形態ではありえない・・・ルカーチ (1991)

またその総過程において重視されるべき点を以下のようにとまとめる。

1). 「物象化された定在の構造の打破は、過程そのも

のの内在的矛盾を意識化してはじめて可能となる・・・したがって、プロレタリアートの行動はつねに発展のすぐ次の歩みを具体的・実践的に遂行できるだけである」^{*144}。

2). 「総体性の関係が外への広がりにおいても、内容的にも充実して、これが行動の動因と客体へと意識的に関係づけられるということは、必ずしも必要ではない・・・弁証法的総体性においては、個別的契機は全体の構造をみずからのうちに担っている」^{*145}。

3). 「この歩みが正しいか誤っているかを判断する際に重要になるのは、発展全体に対して機能する正しさや誤りだということである・・・行動が機能において正しいか誤っているかということを最後に決める基準は、プロレタリアの階級意識の発展のなかにある・・・」^{*146}」

4). 「プロレタリアートの意識の優れて実践的な本質は、適切な正しい意識がその客体の変革を、なによりもまず意識自身の変革を意味する、ということにあらわれる・・・プロレタリアートこそが真の現実性—意識性にめざめた発展傾向—を代表する・・・」

第4の点にかんして、さらに Lukács は古典哲学が解答を目指した意識と存在の統一の問題(Kantの「物自体」)が、プロレタリアートの実践のなかでどのように

^{*143} Lukács は物象化からの脱却=プロレタリア革命であると云っているわけではないが、これらを等置することはわれわれの思い込みを浮き彫りにすることに役立つ。「プロレタリア革命」という言葉によって表現されるものは、通例は革命政権の樹立であるとか、生産諸手段の共有化、あるいは労働者による生産管理などであろう。しかし、これらはすべてその時点での「事実」であり、過程ではないことに注意すべきである。Lukács が「事実」を過程のなかに解消すべきことを説いている以上、通例的に理解されている一つ一つの事象は(結節点としての意味はあるとはいえ)プロレタリア革命ではない、と言える。

^{*144} これに関連して Lenin のいわゆる「すぐ次の環」が参照される。また同じく Marx 「経済学批判」序文の次の言葉も想起されるべきであろう。「人間が立ち向かうのは、いつも自分が解決できる課題だけである。課題そのものは、その解決の物質的諸条件が既に現存しているか、または、少なくともそれができはじめている場合に限って発生する」。

興味深いことに、Lukács はこのことに関連して「革命の必然性」について(通常理解されるような)経済的宿命論ではない方法による解釈を与えている。「もしプロレタリアートがこの歩みを進めることができないならば、矛盾は解決されずに残り、発展の弁証法的力学によって、より高次の活力をもって形を変え強度を加えて再生産される。そしてここにこそ、発展過程の客観的必然性が存在する・・・」

^{*145} この例示として、Lukács は始元的商品論からの資本論体系の展開を挙げている。だから、このことが可能になるにはわれわれが「次の環」に内在された本質(始元)を掴んでいる必要があるのである。

^{*146} Lukács は、認識の真理性の基準について「プロレタリア的思考」の実際の性格を指摘するが、Engels の言葉「ブディングであるかどうかは食べれば確かめられる」には一定の留保を付ける。Engels の言葉はフォイエルバッハ・テーゼの第二テーゼを通俗化したものと思われるが、Lukács はこの場合の「ブディング」とは「プロレタリアートが階級を構成すること」、「その階級意識が実践的に現実的となること」だと釘を指しているのである。

^{*147} Lukács はこの問題を社会的実践の領域で議論していることに留意する。ブルジョア的な物象化が解消され、「第二の自然」という名の「物自体」が消失したあとになお残る領域(「第一の自然」ないし技術的实践)は依然としてある。ただし、そこで議論される「物自体」とはもはや物象化の現象としてのそれではない。なお、付録 A.2 の戸坂の議論、A.3 の宇野の議論も参照のこと。

解かれるかを説明する*147。

- 1). 「どのような「純粹思考」も、自己に対立する客体の認識を課題としないわけにはいかず、こうして同時に主観性と客観性との問題を提起」することになる。「思考が「批判的に」なればそれだけ「主観的な」思考形式と(存在する)対象の客観性とのあいだの深淵はますます大きくなり、越えられぬものとなる・・・この現実性はカントでは一物自体一として「批判的に」認識可能なものの外部に立てられる」*148。「思考と(経験的)存在とが硬直し対立している結果、一方では両者が相互に模写の関係に立つことができなくなるが、しかし他方では正しい思考の基準は模写の道の上にか求めることができない」。
- 2). 「マルクスはこの問題をフォイエルバッハに関するテーゼのなかで哲学を実践的なものへ転化することによって解決した」。
 - i). 「現実には存在するものではなくて、生成するものなのである・・・この生成のなかで、この傾向のなかで、この過程のなかでこそ、対象の真の本質が明らかになる」。「存在する事物のパラドックスによって思考に課せられた具体的な問題」は「すべて、過程への事物の・・・転化によって具体的に解決」される。
 - ii). 「生成とは、同時に・・・過去と未来とを媒介するものである。しかも具体的すなわち歴史的な過去と、同じく具体的すなわち歴史的な未来とを媒介する」。「具体的なものである〈ここ〉と〈いま〉は、過程に解消されることによって、もはや過去を去り行く把握できない瞬間でも、かすめ去る直接性でもなく、きわめて深く広く分岐する媒介の契機であり、決断の契機であり、新しいものを生み出す契機」となる。
- 3). 「人間が発展傾向を、その弁証法的対立から人間が未来を創造することができる発展傾向を、現在

のなかに認識することによって、現在を生成として把握しようときにはじめて、現在、すなわち生成としての現在はかれ自身の現在となる」。「したがって、未来を導きだす使命と意欲をもつ人のみが、現在の具体的真理を見とることができる」。

- 4). 「たしかに思考の正しさを決める基準は現実である。だが、この基準である現実には存在するものではなくて生成するものであり、しかも思考の関与なしには生成しないものである。・・・このような生成の機能を果たしうるのは、ただ具体的(歴史的)な生成だけである。そして、この生成のなかでこそ意識は・・・必然的な不可欠の構成的な要素となる・・・両者(思考と存在)の同一性は、それが同一の現実的・歴史的な弁証法的過程の契機であるということにもとづいているのである」。

次いで Lukács は、存在との統一を確かめた思考そのものの特質(実践性)の構造を明らかにしようとする。

- 1). 「階級意識の弁証法的本質は・・・すべての非実践的態度に内在する直接性への傾向を批判的に意識し、過程としての総体または階級としてのプロレタリアートの行動への媒介と関係を批判的に解明しようと努めることのなかにある」。
- 2). 「プロレタリアートの思考のなかで実践的性格が成立し現実化することも、同じく一つの弁証法的過程である。この思考の内部での自己批判は、その思想の対象の自己批判であり、ブルジョア社会の自己批判*149である」。
- 3). またこの自己批判は「それ(プロレタリアートの思考)の実践的本質が現実にとどの程度まであらわれたのか、真に実践的なもののどの段階が客観的に可能であるか、さらに客観的に可能なものうちどれだけのものが実践的に実現されたか、ということ批判的に自覚すること」でもある。
- 4). 「プロレタリアートの思考は、まず最初はたんに実践の理論であるが、その後しだいに(もちろん、

*148 Lukács は、Kant の「物自体」がブルジョア社会の物象化現象をきわめて正しく表現したものであるので、これを「懐疑論または不可知論」などとすることは不当だとしている。ただし、そのように誤解される根拠が Kant の学説の構造そのものにあると指摘している。

*149 福本の云う「ブルジョア社会の自己批判」もこれと同じ意味である。付録 A.4 を参照のこと。

しばしば飛躍的に)・・・現実を変革する実践的理論に転化する」。これらの理論において「諸カテゴリーを階層的に段階づけることは、同時に体系と歴史との統一点を思想的に規定することになり「諸カテゴリーの順序はそれらが近代ブルジョア社会で相互に対してもつ関係によって規定される」という・・・マルクスのカテゴリーに関する要求をみたます」*150。

最後に Lukács は、プロレタリアートの階級意識からその実践性が失われる危険*151に言及している。

- 1). プロレタリアートの実践的理論(言うまでもなく弁証法的唯物論)においても「弁証法的方法の固定化」・形式化があらわれうる。「これを制御し、救い出す唯一の手段はマルクスの歴史的具体的方法の適用にほかならない。
- 2). とりわけ(「プロレタリアートの権力奪取、またさらに国家と経済との社会主義的組織化」などの諸「事実」を「目的への到達」と誤認するとき、上の危険は著しく大きくなる。
- 3). 「資本主義の決定的な危機」の状況において、たしかに「物象的カテゴリーは役にたたなくなり、それらの根柢にある「自然形態」*152に立ち戻らざるを得なくなる」。しかし、それは物象化現象がすみやかに克服されることを必ずしも意味しない。むしろ「物象化形態が量的に増大し、現象の表面全体の上に物象化現象が空虚に外延的に広が」り、これにプロレタリアートが「イデオロギー的に従属してしまう危険も増大する」。
- 4). これらの危険に際しては「教育者自身が教育されねばならない」。

* * *

Lukács の云わんとしたことをまとめると次のようになる。

- 1). ブルジョア社会の物象化された意識の最高形態がドイツ古典哲学の中に表現される。そこでその存在があきらかにされる二律背反(Kantの「物自体」を含む)はブルジョア社会の矛盾を極限にまで推し進めたものであり、ブルジョア的意識によっては解明できないものであった。この二律背反は、まず認識の分野において発見された。これを実践において解決しようとする試みは、(その実践がブルジョア的なものであるかぎり)いつそうひどい二律背反をもたらしたにすぎなかった。唯一の脱出口となる美学はブルジョア社会においては副次的なものにすぎず、全社会の原理にかかわるなどと想像することも思いもよらないことであった。ドイツ古典哲学の内部で物象化から逃れる最後の試みは Hegel によってなされたが、その結果は結局ブルジョア社会そのものを演繹することで終わった。ただしその演繹方法のみがブルジョア社会を乗り越えていた。この方法を真に継承する主体、「われわれ」=プロレタリアートを Marx が発見した。
- 2). プロレタリアートの意識はブルジョアジーと同様に物象化にとらわれているが、その立場の違いからブルジョアジーとは異なる認識の端緒をつかむ可能性を持つ。プロレタリアートの「媒介」の視角はブルジョアジーの「直接性」の視角とは異なる景色をプロレタリアートに見せる。これはプロレタリアートの意識の内部に「行動へと転化する認識」を生み出す。この認識は(労働日の標準化をめぐる闘争などの)経済闘争を通じて育まれる。それはさしあたっては自然発生性に支配された意識でしかないが、同時に、(Leninの言うような)目的意識性の萌芽の形態である。
- 3). ブルジョア社会の物象化された直接性をいかにして乗り越えるか。そのカギとなるものは眼前の現実(「行動の客体の対象性」)を変革することである。これは、今そこにある「事実」を、流動す

*150 科学の分類にかんする戸坂の議論(付録A.2)も参照のこと。またこれらは最初から史的唯物論や自然弁証法として組み立てられるのではなく、あくまでも現実のブルジョア社会の下向分析の結果から生み出されるべきことも想起せよ。

*151 この危険は「スターリン主義」=「一国社会主義」のイデオロギーとして現実化してしまった。われわれはその後100年以上もこのイデオロギーの呪縛の下にある。

*152 Bukharinの「過渡期経済学」が参照されている。

る過程の中の一つの契機へと置き換える。現実性は二重化する。意識し行動する主体としてのプロレタリアートこそが現実となる。

機意識が Lukács にこれだけのものを書かせたのだと言える。

- 4). 日和見主義と相対主義 (無政府主義)、これらはそれぞれ物象化された直接性の乗り越えの破たん形態である。ドイツ社会民主党において、前者は右派の E. Bernstein に、後者は中央派の K. Kautsky に代表される。前者は「事実」のもつ現実性、すなわち直接性にこだわり、過程ないし生成の立場を理解しない態度、後者は「事実」が過程へと解消され、弁証法化されたにもかかわらず、人間を弁証法化することを拒絶する態度である。これらを克服するものは、批判の立場である。とりわけ相対主義者とその忌避する絶対者を、ともに対極にある二つの契機として同一の過程のなかに解消する批判活動が必要である。彼らの失敗をも乗り越え、物象化からの脱却の過程を最後まで遂行することが、プロレタリアートにはその使命として課せられているのである。

Lukács をして以上のような理論展開を可能にせしめたものは何であったか。その要点を列挙すれば次のようになる。

- 1). ドイツ古典哲学を、その物質的基礎たるブルジョア社会の産物として見る正当なイデオロギー批判の視点を持っていたこと
- 2). 「資本論」の「商品の物神性の秘密」の章節のなかに史的唯物論の一切の原理が叙述されていることを見抜いたこと
- 3). 「商品の物神性の秘密」と「貨幣の資本への転化」とがブルジョア社会の物象性を記述するピースの両面であることに気づいたこと、またその背後に資本主義の再生産過程がつねに二重の視点から、つまり直接的生産過程と流過程の観点から記述されねばならないことを知っていたこと

また、何よりも腐敗した第二インターナショナルを打倒するために結成されたばかりのコミンテルンが早々に変質を始めたこと、それにいち早く気づき糾弾の声を上げた Luxemburg を擁護しなければならない、との危

5.4 政治過程—階級闘争論

いまやあきらかであろう。第一に、哲学、経済学、政治学、社会学などを疑問を感じることなくばらばらに記述することは、その記述者自身の意識が物象化されている兆候をあらわす。第二に、前述の Lukács の議論のなかの随所に「原理論的国家論」を記述するためのヒントが埋め込まれている。われわれはこれらのヒントを使って、われわれの当初の目的を果たせるか試してみよう。

* * *

国家は、社会の「自然法則」の及ばない時と場所に出現する「現象」である。この社会の「自然法則」とは〈価値法則〉のことであり、売り手と買い手の共同意志=契約の従う規則である。これが十全にその機能を果たしている範囲（「第二の自然」）では、国家の出る幕はない（「レッセ・フェール」）。しかし、その法則が及ばない領域（「第三の自然」）では、そのかぎりではない。まず売り手と買い手との同等の権利がぶつかるころ（労働日の標準化など）、〈価値法則〉が崩壊する瞬間=恐慌、「第三の自然」内部の領域（家族、地縁・血縁団体）、さらには各国経済の必然的に抱えることになる〈資本の過剰〉を処理する諸形態としての植民地政策など、これらの広大な領域が残されている。

ブルジョアジーはこれらの領域をも契約（や条約）の範疇で理解し、物象化・合理化を図ろうとする。しかし、どれほど合理化しても合理化し尽くせないもの=「物自体」が残される。これが国（nation）である。そして、合理化された形式が（絶対者としての）国家（state）である。ブルジョア国家（nation-state）は両者の統一であり、内容と形式を備えたひとつの定在である。

こうしてできたブルジョア国家は、ブルジョアジーがそれに先行する中世社会から奪取し、形式化を図ったものである。この形式化の結果、この国家は多数の国民を擁する一種の機械装置のようなものになった。この機械装置は徹頭徹尾、物象化されている。法は形式的なものとしてその内容を問われない（「不法に成立した規範も一つの規範でありうる」）。司法は、書類を判決に変換する自動機械でしかない。行政はその取り扱う内容的本質からますます浮き上がり、これを執行する倫理的な能力

できさえも「全人格に対立して客体化され、物となり、商品となる」。そして立法は、権利と権利とが商品交換の法則にしたがって円滑に処理されているあいだは問題にならず、唯一立法権を配分する瞬間、すなわち形式的な国民としての地位を配分する瞬間のみに人々の意識にのぼる。

国家と国民との関係は、絶対者にたいして相対主義者が抱く観念と同じである。この絶対者は空虚であり、いかなる事態にたいしていかなる責任もとるつもりがない。この形式的直接性を真に受けて、相対主義者（無政府主義者）はこれにかかわることを拒絶する。しかし、彼らは、この直接性がブルジョア社会の本性からあらわれていることを無視し、そうすることによってブルジョアの物象性に消極的な支持を与えていることになるのだ。

プロレタリアートは、無政府主義者の上のような態度に反対し、「国家」という「事実」=現象が生じた瞬間をとらえ、これを過程のなかの一契機としてとらえようとする。プロレタリアートにとっては、「国家権力の奪取」は到達すべき目標ではなく、物象化からの脱却をめざす総過程のうちの一つの瞬間でしかない。「国家」という「事実」が生じる瞬間とは、実際には他の諸国への戦争行為、さまざまな経済政策の発動、紛争の裁定などである。われわれはこれを抽象的な国家の主権（国家意志）の発動として見るのではなく、具体的に現実的な政治過程として、諸階級の政治的实践として受け取り、そこで政治批判（理論的・実践的）を行っていくのである。それらの行為そのものがプロレタリア階級の意志と力を確認し、その自由と必然とを統一する。

* * *

冒頭で出されたいくつかの疑問にたいしてここで暫定的な回答を与える。

- Q1 ブルジョア社会の揚棄はなぜパンの略取ではなく権力の奪取でなければならないのか。
- A1 無政府主義者の主張はパンの略取ではなく、権力の奪取の拒絶というところにある。その拒絶こそがブルジョア社会の物象化に囚われていることの証左となる。プロレタリアートの真の主張は権力の奪取を拒否しないこと、権力を絶対者とせずに

- これを実践の舞台とするところにある。
- Q2 国境があるのはなぜか。
- A2 この境界を単位として労働力が商品化され、その価値が確定するからである。この境界がなければ、一国の平均的な生活水準というものが決定されず、労働力の価値が計算されないことになる。ブルジョア社会が必要とするのは、実はこの境界である。中央集権はその結果にすぎない。
- Q3 国境の外と内でわれわれの振る舞いが変わるのとはなぜか。
- A3 われわれが労働力商品だからである。またわれわれが労働力商品になるのは境界の内部においてであり、外側ではわれわれは何者でもない。
- Q4 境界をあたかも存在しないかのように振る舞うことはなぜ犯罪にも等しい行為とみなされるのか。
- A4 実際に犯罪だから。つまりそのような行為は、物象化された既成秩序を破壊する行為だからである。
- Q5 われわれはなぜ諸外国からの侵略を恐れるのか。諸外国はなぜ他国を支配しようとするのか。
- A5 各国で必然的に生じる〈資本の過剰〉を自国に有利なように処分するため。
- Q6 各国がおのれの国力を誇示しようとするのはなぜか。われわれはなぜ没落を恐れるのか。
- A6 諸外国からの〈資本の過剰〉の処理を押し付けられないようにするため。
- Q7 われわれの権利が内発的なものではなく、他者から与えられたものにすぎないのはなぜか。
- A7 もともとブルジョア社会に特有の私有財産の権利があり、私有財産が労働の対自態である以上、前者の神聖さは後者から由来すると考えるのが自然であろう。しかし、死せる労働と生ける労働の権利を等しいとするならば、そこには不可避的に矛盾が生じる^{*153}。したがって、この権利の衝突を第三者的に調停する権威＝絶対者が必要となる。それをわれわれは権力と呼び、国家と呼んでいるのである。権利が商品ならば、権力は貨幣(一般的等価)である^{*154}。かくして、われわれの権利
- は抽象的な国家から与えられたように見えることになる。このしくみこそが物象化の最たるものである。
- Q8 権利とは別に義務が定められているのはなぜか。
- A8 ブルジョア社会における義務とは、労働力商品の再生産にかかわるものである。これは強制されなければならない、ここにも国家が顔を覗かせる。
- Q9 われわれはなぜ法に従わねばならないのか。
- A9 A7と同じ。権利を争う二者の外に中立的に立つ第三者としての意義が法に与えられている。この法とは自然法のことであるが、ここで云う「自然」とは中世の「人為」に反対するという意味である。
- Q10 様々なものに契約が必要であるのはなぜか。契約とは何か。宗教上の契約との関係は何か。
- A10 契約とは商品を交換する二者の間に成立する共通の意志である。その交換が確実に行われることを第三者的に保証させるためにこそ契約がある。宗教上の契約とは、信者と絶対者との間の「商品」交換の意志ということになる。
- Q11 われわれはなぜ政治を疎遠なものと感じるのか。他者への直接的な働きかけが忌避され、法を通じた働きかけのみが許されるのはなぜか。われわれはなぜ直接的に立法権に参加できないのか。
- A11 他者への直接的な働きかけこそがブルジョア社会の物象性を破壊するものであるから。立法権への直接参加が禁じられているのもまったく同じ理由による。
- Q12 われわれがこれらの謎を謎として受け取らず、あたりまえのものとして認めているのはなぜか。
- A12 われわれの意識が物象化されているから。

*153 ちなみに、生産諸手段の共有とは、死せる労働の権利と生ける労働の権利がぶつかったとき、つねに後者を優先することである。生ける労働同士の権利の仲裁は「労働者国家」の取り組むべき内容となる。

*154 これは比喩的な意味でもそうであり、現代経済上の意味でもそうである。3.2.2節を参照のこと。

5.5 小括

本章の主要な結論は以下のとおりである。

- Luxemburg は「国民経済学」を批判して、これに「世界経済」の現実—帝国主義—を対置した。「国民経済学」は国際貿易をたんなる余剰の交換として描き出そうと努めたが、資本蓄積の現実には狭い民族国家の枠組みをとうの昔に乗り越えてしまった。そこで Luxemburg は「国民経済学」の死亡を宣告した。しかし、そのことによってブルジョア社会がなぜ国家を必要とするのか、を問うことなく通り過ぎてしまった。だから、われわれはあらためて「経済学批判」の「後半の体系」に向かわなければならない。
- 「経済学批判」序説、篇別 3)。「ブルジョア社会の国家形態での総括」をいかにして具体的に展開すべきか。国家は、ここでは「それ自身(ブルジョア社会)との関連」でのみ考察され、経済的諸機能—租税、国債、公信用などとして取り扱われるにすぎない。しかし、もっとも重要であるのは、ここで人口と、さらには国境を超えた人口移動—植民・移民が議論されることである。人口は、租税、国債などの基礎でもあるが、それ以上に、現実に変資資本として機能している人口、将来変資資本として機能する人口を擁することに目を向けなければならない。ここにおいて、われわれは前章の再生産の観点と国家過程との結びつきを認めることになる。
- Hegel の法哲学、Marx によるその批判は、当時のドイツの現実を対象とする Hegel と Marx の師弟による下向分析の過程であった。Hegel の関心は「迫り来る近代市民社会の危機をプロイセン国内でいかに克服すべきか」という強烈な実践的課題と結びついていた。Hegel は、現象的にはあれ、「市民社会と政治的国家の分離」を「一つの矛盾」として感じていた。しかし Hegel の結論は、プロイセン国家を「理性国家」として観念的に弁護するものでしかなかった。

Marx は Hegel の分析を引き継ぎ、絶対主義国

家が「代議制」と「身分制」という二つの異なった原理をもったものであること、ブルジョア国家の典型が後者の原理の廃止であることを見抜き、「代議制」の原理の解明に向かった。その際に Hegel が「政治的国家」を「政治的つながり」「政治的意義」として身分の一つの属性のように取り扱っていたものを、個人の「私生活」に対応(対立)する意識のあり方へと転換した。そしてこの意識のあり方が、「人間の *homme*(現実的な私人) と *citoyen*(抽象的な公民) への自己分裂」と表現された。

- 国家論の問題が人間論の領域に移され、人間論において人間と人間との関係が分析されるべきところではあるが、「経済学批判」と「資本論」には商品論があるばかりで、一見して人間論はどこにも見当たらない。しかし、実は逆に、「経済学批判」と「資本論」ではその全巻を通じて、人間と人間との関係のことしか書かれていない、と見ることもできる。商品論が実は人間論であることに論及した箇所が、商品論の末尾に置かれた第 4 節「商品の物神的性格とその秘密」である。この箇所を読み解くことは、なぜ人間が経済的カテゴリーのたんなる「人格化」として現れるのか、逆に言えば、人間と人間の関係はなぜ経済的カテゴリー間の関係へと「物象化」しているのか、を理解する鍵となる。
- 物象化の基礎には、人間労働が私的労働へと孤立する資本制的分業がある。これを社会的労働たらしめるために、諸生産物は神聖なる供物として交換過程に入らねばならず、そのなかで〈抽象的人間労働〉の産物たるの実を示す。否、互いに等しいと置かれることに成功することによって、そのような〈抽象的人間労働〉がはじめて生まれる。またその等置は二人の人間の共通意思として、契約として表現され、一人歩きするようになる。労働生産物は商品となる。それは(有用物というよりは)価値物とみなされ、崇拜の対象となる(「物神礼拝」)。

物象化は、国家を説明するものとしてはまだ抽象的である。しかし〈交換過程〉が、したがって〈価値形態〉がその基礎をなすことはこれによつ

て十分にわかる。とりわけ二人の人間の合意を裁く法の必要性が示されること、法が文明の範囲を照らし出す光のように領土に広がるのだということも了解される。法は契約の締結と履行をめぐる二人の人間の争いを裁定するものである。

ところで、流通過程においては対等な二人の人間であるのに、直接的生産過程においてその利害が全く対立する二つの存在がある。ブルジョアジーとプロレタリアートである。彼らは労働契約の内容をめぐる、とりわけ労働日の長さをめぐって互いに争う。国家はこれに対して第三者的に裁定に入るが、これが可能となるには双方の特殊利害が立法権を通じて一般利害へと前もって高められている必要がある。そして特殊利害が(あたかも一般的等価の立場をめざして争う諸商品のように)争う場が、代議制度すなわち普通選挙である。

また上の労働契約をめぐる争いの前提として、労働力の価値(一国の平均的な生活手段)についての両者の合意が必要となる。したがって、ここでもまた一国の範囲が定まり、その「気候的及び他の自然的特性」にしたがう「自然的な欲望」と、「歴史的な産物」であり「一国の文化段階に依存」する「必要なる欲望の範囲」とが定まっていることが必要となる。加えて、この労働力の支出が、互いに等置されるべき平均的な人間労働となるには、技能と熟練の平均化、したがって「一定の教養または教育」を必要とする。このことも国の範囲を確定しなければならない大きな理由となる(またそれが移民憎悪とナショナリズムをばびこらせる一因となる)。

- ルカーチ(1991)の問題意識が、Luxemburgと同じく、第二インターナショナルの「修正主義」を批判することにあつたのは間違いない。ただし、LukácsはLuxemburgのように革命の客体面の変化(「資本蓄積」と「帝国主義」)の追求に向かったのではなく、主体側の問題を取り上げたのだった。すなわち、前衛党(第二インターナショナルとドイツ社会民主党)の疎外をプロレタリアートの主体性の喪失として見る、したがって前衛党の理論に「客観主義」の態度が蔓延して

いることを暴露することこそ Lukács のねらいがあつた。

- Lukács の云わんとしたことをまとめると次のようになる。
 - 1). ブルジョア社会の物象化された意識の最高形態がドイツ古典哲学の中に表現される。そこでその存在があきらかにされる二律背反(Kantの「物自体」を含む)はブルジョア社会の矛盾を極限にまで推し進めたものであり、ブルジョアの意識によっては解明できないものであつた。ドイツ古典哲学の内部で物象化から逃れる最後の試みはHegelによってなされたが、その結果は結局ブルジョア社会そのものを演繹することで終わった。ただしその演繹方法のみがブルジョア社会を乗り越えていた。この方法を真に継承する主体、「われわれ」=プロレタリアートをMarxが発見した。
 - 2). プロレタリアートの意識はブルジョアジーと同様に物象化にとらわれているが、その立場の違いからブルジョアジーとは異なる認識の端緒をつかむ可能性を持つ。プロレタリアートの「媒介」の視角はブルジョアジーの「直接性」の視角とは異なる景色をプロレタリアートに見せる。これはプロレタリアートの意識の内部に「行動へと転化する認識」を生み出す。この認識は(労働日の標準化をめぐる闘争などの)経済闘争を通じて育まれる。それはさしあたっては自然発生性に支配された意識でしかないが、同時に、(Leninの言うような)目的意識性の萌芽的形態である。
 - 3). ブルジョア社会の物象化された直接性をいかにして乗り越えるか。そのカギとなるものは眼前の現実(「行動の客体の対象性」)を変革することである。これは、今そこにある「事実」を、流動する過程の中の一つの契機へと置き換える。現実性は二重化する。意識し行動する主体としてのプロレタリアートこそが現実となる。
 - 4). 日和見主義と相対主義(無政府主義)、これら

はそれぞれ物象化された直接性の乗り越えの破たん形態である。ドイツ社会民主党において、前者は右派の E. Bernstein に、後者は中央派の K. Kautsky に代表される。前者は「事実」のもつ現実性、すなわち直接性にこだわり、過程ないし生成の立場を理解しない態度、後者は「事実」が過程へと解消され、弁証法化されたにもかかわらず、人間を弁証法化することを拒絶する態度である。これらを克服するものは、批判の立場である。とりわけ相対主義者とその忌避する絶対者を、ともに対極にある二つの契機として同一の過程のなかに解消する批判活動が必要である。彼らの失敗をも乗り越え、物象化からの脱却の過程を最後まで遂行することが、プロレタリアートにはその使命として課せられているのである。

- Lukács の議論のなかの随所に「原理論的国家論」を記述するためのヒントが埋め込まれている。ここから可能な限りわれわれの当初の目的にたいする答えを引き出すと次のようになる。

- 1). 国家は、社会の「自然法則」の及ばない時と場所に出現する「現象」である。この社会の「自然法則」とは〈価値法則〉のことであり、売り手と買い手の共同意志=契約の従う規則である。これが十全にその機能を果たしている範囲（「第二の自然」）では、国家の出る幕はない（「レッセ・フェール」）。しかし、その法則が及ばない領域（「第三の自然」）では、そのかぎりではない。まず売り手と買い手との同等の権利がぶつかるところ（労働日の標準化など）、〈価値法則〉が崩壊する瞬間=恐慌、「第三の自然」内部の領域（家族、地縁・血縁団体）、さらには各国経済の必然的に抱えることになる〈資本の過剰〉を処理する諸形態としての植民地政策など、これらの広大な領域が残されている。
- 2). ブルジョアジーはこれらの領域をも契約（や条約）の範疇で理解し、物象化・合理化を図ろうとする。しかし、どれほど合理化して

も合理化し尽くせないもの=「物自体」が残される。これが国（nation）である。そして、合理化された形式が（絶対者としての）国家（state）である。ブルジョア国家（nation-state）は両者の統一であり、内容と形式を備えたひとつの定在である。

- 3). こうしてできたブルジョア国家は、ブルジョアジーがそれに先行する中世社会から奪取し、形式化を図ったものである。この形式化の結果、この国家は多数の国民を擁する一種の機械装置のようなものになった。この機械装置は徹頭徹尾、物象化されている。
- 4). 国家と国民との関係は、絶対者にたいして相対主義者が抱く観念と同じである。この絶対者は空虚であり、いかなる事態にたいしていかなる責任もとるつもりがない。この形式的直接性を真に受けて、相対主義者（無政府主義者）はこれにかかわることを拒絶する。しかし、彼らは、この直接性がブルジョア社会の本姓からあらわれていることを無視し、そうすることによってブルジョアの物象性に消極的な支持を与えていることになる。
- 5). プロレタリアートは、無政府主義者の上のような態度に反対し、「国家」という「事実」=現象が生じた瞬間をとらえ、これを過程のなかの一契機としてとらえようとする。プロレタリアートにとっては、「国家権力の奪取」は到達すべき目標ではなく、物象化からの脱却をめざす総過程のうちのひとつの瞬間でしかない。「国家」という「事実」が生じる瞬間とは、実際には他の諸国への戦争行為、さまざまな経済政策の発動、紛争の裁定などである。われわれはこれを抽象的な国家の主権（国家意志）の発動として見るのではなく、具体的で現実的な政治過程として、諸階級の政治的実践として受け取り、そこで政治批判（理論的・実践的）を行っていくのである。それらの行為そのものがプロレタリア階級の意志と力を確認し、その自由と必然とを統一する。

第6章

「広義の経済学」

今日の労働運動の退潮を基本的なところで決定づけているものは、ボリシェビキ党の経済運営の蹉跌である。これに心理的な打撃を受け、「それ見たことか」というブルジョアジーの物言い（とはいえ彼らは積極的に何も証明したわけではないが）に反論することもかなわず、物象化の直接性のまゝに拝跪しているのがわれわれのありのままの姿である。だからといってこの現実に腹を立てて、この状態を招いた初期のボリシェビキ理論家たちを非難したとしても、それは Lukács のいう相対主義者の態度でしかない。われわれはこうした状況を根底から覆すべきである。

そして、やはりここでも問題となるのは方法論である。ブルジョア社会崩壊後の、経済学なきあとの経済学（「広義の経済学」）とは何か、またそれはいかにして可能なのか、が問われている。そして、これに回答を見出せなかったことが、2020年代の今日の状況を作り出しているのである。そこで、われわれは「広義の経済学」の方法をめぐる論争としてもっとも激烈に戦われたものである Bukharin^{*1}と Preobrazhensky^{*2}とのあいだの論争に着目することで、当時のボリシェビキ理論家たちの苦闘を批判的に追体験してみたい。

6.1 素朴な疑問

本論に入る前に、いくつかの疑問を提示する。

経済学の本質がブルジョア社会の解剖であるとしたら、そのブルジョア社会の崩壊しつつある時代＝過渡期社会の解剖はいかなるものであるべきなのか。つまり今あるものの分析ではなく、これから生成するものを理論的に記述することはいかにして可能なのか。また史的唯物論がそれを明らかにする能力を無条件に有すると考えることは適当なのか。

死滅しつつある「国家」としての労働者国家（コミューン、ソヴェト）はいかなる経済諸政策を実施すべきなのか。自らの死を準備しながらも、積極的な諸政策を立案し実行することははたして可能であるのか。またそれは一国社会主義のイデオロギーとどのような関係にあるのか。またこの観点から、ブレスト＝リトフスク講和はいかに評価されるべきか。

経済計画の使命が総労働の社会的分配であるとして、これが基本的には労働証書制度で実現されるものとするれば、労働者国家の諸政策はこれといかなる関係にあるか。そもそもボリシェビキの理論家たちは労働証書制を

^{*1} Nikolai Ivanovich Bukharin (1888–1938) はボリシェビキ党の理論家。1908年、党モスクワ委員会メンバー、1912年ウィーン大学で経済学を修める。1917年の二月革命時にアメリカから帰国、モスクワ・ソヴェトで活躍。第6回党大会で中央委員選出。十月革命後「プラウダ」編集長。1918年、ブレスト＝リトフスク講和をめぐる論争で「左翼共産主義者」グループを率いる。1919年に Preobrazhensky と共著で「共産主義のABC」を著す。1920年、社会主義アカデミーの会員として「過渡期の経済学」を刊行。1921年「史的唯物論」。1921年の NEP(新経済政策) 転換とともに一国社会主義の立場に転落、1926年コミンテルン執行委員会議長に就任。1937年、Aleksei Rykov とともに党から除名、逮捕。1938年モスクワ裁判で Stalin に屈服、刑死。

^{*2} Yevgeni Alekseyevich Preobrazhensky (1886–1937) はボリシェビキ党の理論家。1917年、チタ・ソヴェトの代表。1917–1918年に「左翼共産主義者」グループに合流し、講和に反対。1921年の NEP に反対し、Trotsky 派幹部になる。1923年「46人宣言」の起草者の一人。1924–1927年の「工業化論争」で Bukharin と争い、その成果を1926年「新しい経済」としてまとめる。1927年の合同反対派「84人宣言」に署名、1928年ウラリスクへ追放。1929年に復党。1931年に再除名、1936年逮捕、翌年刑死。

^{*3} 過渡期経済学が対象とするのは、〈資本の過剰〉の露呈により〈価値法則〉が崩壊した結果、再生産の継続が立ちいかなかった社会であ

どのようなものとして理解していたのか。また再生産の観点*3(食糧危機、工業化、貿易など)とはどのような関係にあるか。

Bukharin と Preobrazhensky が NEP 開始以前には協力してプレスト=リトフスク講和に反対していたのはなぜか。また両者が同じく民族自決に反対していたのはなぜか。NEP 転換後に両者が互いに敵対する陣営に分かれて争った(「工業化論争」)のはなぜか*4。Bukharin がコミンテルンを「世界党」と称したのはなぜか。

6.2 過渡期の経済学

最初にブハーリン (1978) が検討される。これはその副題を「第一部 転形過程の一般理論」としている*5。この著作は 1918 年に結成されたばかりの社会主義アカデミー (The Socialist Academy)*6会員の労作として 1920 年に出版され、その翌年にドイツ語版が出された。これは次のような構成をもっている。

- 1). 世界資本主義の構造
- 2). 経済機構、国家権力、戦争
- 3). 資本主義体制の瓦解
- 4). 共産主義建設の一般的前提
- 5). 社会的転形過程における都市と農村
- 6). 生産力、革命の費用、技術革命
- 7). 過渡期の一般的な組織形態

る。価値は全面的に破壊されているが、使用価値はわずかに残存している。これら出来合いの使用価値を組み合わせ、新しい再生産過程を再開することが求められている。

なお、Bukharin の提唱した「均衡」の方法は、ある意味では再生産の観点から解釈することができる。ただし、資本論が資本主義的生産諸関係の再生産を取り扱っていたことを考えれば、それとまったく同じことを過渡期経済学にあてはめることが不適當であることはただちにわかる。

*4 これは農業経済の位置づけに関連があった。結果的に言えば、Bukharin は農民に依拠し、NEP を農業経済の再建と考えた。おそらくこの背景には左翼エスエルとの協力関係を重視する視点があったと思われる。他方、Preobrazhensky は農民を犠牲にして工業化を図るといふ発想があった。彼らがこのように農業に異なった位置づけを与えたのはなぜだったのか。

*5 Lenin はこの「一般理論」という言葉に不満を表明し、具体的なデータを加えるべきであったと批評している。Bukharin としては「現下のロシア経済に関する具体的な記述」は第二部で展開するつもりであったと弁明したのであろう(しかし第二部は存在していない)。またドイツ語版が出た折には、「NEP 期には役に立たない」という批評の声に答えてこれがあくまでも一般理論であるため依然としてその論旨は有効であること(「私が書いたのはソビエト・ロシア経済の歴史ではな」い)、NEP の方こそが農業問題という特殊問題に対応した特殊な政策にすぎなかったとしている(「この特殊なロシアの方向転換は、この国の農民農業的性格がその最も底深い前提条件となっている」)。

*6 この組織は 1924 年に共産主義アカデミーと改称され、1936 年にソ連科学アカデミー(ロシア科学アカデミーが 1925 年に改称した組織)と併合された。

*7 この章は Yury Leonidovich Pyatakov の草稿に基づいて作成された。本来は両者の共著となる予定だったとされている。

*8 これは「攻勢戦術」の雰囲気で作られており、それゆえに「ドイツの同志たちの一部」がドイツ三月行動の「正当化の根拠」をこの著作に求めている。これにたいして Bukharin は「具体的な行動の結論は、私の著作からも、「窮乏化理論」などからも引き出せない」と反論している。

*9 原理論を展開する上での理論的な想定と帝国主義段階の現象が、まったく同一の平面で語られている。前者において、国家は登場しない。後者では、帝国主義の経済諸政策を打ち出し実行する諸国家の争いが指定される。ここで、Bukharin は Luxemburg と同様にどっちつかずの態度をとっている。

- 8). プロレタリアートの独裁下の生産管理制度
- 9). 過渡期における資本主義の経済学的範疇*7
- 10). 過渡期の「経済外的」強制
- 11). 世界革命の過程と世界共産主義体制

この著作の目的は「プロレタリア革命を、一方から他方への平和的な政権移行だと考えたり、生産関係の変革を、諸組織装置の最高部を交代させることだと思ってきた人」に反対して「内乱の焼跡の煙と爆裂音の中で、来るべき社会の荘厳華麗な輪郭を観察」することに充てられている*8。

以下、その内容を整理する(疑問点は注釈中に記す)。

6.2.1 資本主義経済の瓦解

第1章では、最初に Luxemburg と同様に世界資本主義という事実が強調され、「生産力と生産関係の矛盾」から資本主義体制の瓦解が説明される。

- 1). 一方では「純粋資本主義」の想定から「国民経済学」が否定される(「純粋理論にとっては、与えられた社会経済の●●●の大きさは・・・全くどうでもよい」)。他方では資本主義の秩序が実際にも全世界を覆い尽くしている(「現代資本主義は、世界資本主義である」)*9。
- 2). 「生産力の発展と資本主義的な生産関係との衝突」

が恐慌をもたらす。恐慌下で資本破壊（「価値破壊」）が進展し、そのあとの不況期に資本の集中（「経済体制の各要素間の摩擦を消滅させること」）が進む。これが生産力の観点から解釈され、一時的な低下と新たな循環の開始が識別される。生産力の破壊は「資本主義的發展に絶対必要な条件」であり、「競争の費用」とみなされる*10。

- 3). 帝国主義戦争が「競争の費用」の特別な場合として、「資本主義的再生産の必要雑費」としてみなされる。恐慌が資本の破壊と集中とをもたらすように、戦争が国の「破壊」（小国の滅亡）と「集中」（帝国の膨張）をもたらす*11。
- 4). 「純経済的矛盾」の進展に合わせて「社会的矛盾」も激化する（「生産力の破壊と資本主義的集中過程とが階級間の矛盾を極端に先鋭化せしめる」）。「体制全体の崩壊」が、「組織的に弱い連環の環の部分」から起きる。これが「共産主義革命の発端」となる*12。

第2章では、国家と戦争が資本主義の再生産の観点（「経済的要因としての国家」）から考察される。

- 1). 第一次世界大戦（1914～1918）の現実が「あらゆるものを吸収する国家組織の生活」として現れたこと。つまり、国民の全生活が戦争に動員されたこと。これが「世界資本主義の無政府性」と「民族」国家による領有との矛盾として表現され

る*13。

- 2). 階級対立を含みながらも、これが一つの「体制」として維持されていることがどうして可能なのかという問いが提示される。その答えを Bukharin は「物質のみならず・・・人々をも統御する組織・・・国家」に求める。
- 3). 国家の「公益的機能」—「鉄道や病院の建設、工場立法、保険の制定など」がまず取り上げられるが、これらは「搾取過程の拡大のための必要条件であるか（鉄道）、支配階級のその他の利益を保全するためのものか（保健衛生に関する諸措置）、階級敵に対する戦略的な譲歩に属する」とされ、けっして「純階級的な性格を排除するしているものではない」どころか「搾取過程の必要条件以外のものではない」とされる*14。
- 4). 上が国家の実体論であるとすれば、その本質（的機能）は「支配階級の利益にふさわしいような生産関係を保全し、強化し、発展させること」とされる。ここでは国家は人間と自然とのあいだの技術的關係ではなく、もっぱら人間と人間との社会的關係に関わるものという観点から「組織」と表現される。そして中央集権という事実は本質ではなく、この事実が「支配・権力・圧政・迫害の關係を体現している点」が本質とされる。この観点から、F.Oppenheimer*15の国家の定義がそのまま是認される。

*10 この生産力は超歴史化されてはならない。これは資本の生産力であり、人間生活の物質的再生産を犠牲にして顧みることのない物神である。だからわれわれはこの悲劇を冷静に「競争の費用」と表現することはできない。この費用は放置されるならばプロレタリアートが払うことになるのである。ただし、これが「資本主義的發展に絶対必要な条件」であることは間違いがない。

*11 帝国主義戦争が表面的に恐慌とのアナロジーで説明されている（あとで見るように Lenin はこのアナロジーを批判した）。恐慌の発現と帝国主義戦争はともに本質的な〈資本の過剰〉の現象形態として説明されるべきである。

*12 プロレタリアート革命が客体的な条件のみに解消され、つまり「事実」として説明され、過程あるいは実践としては理解されていない。主体側の条件が説明されないと、プロレタリアート革命そのものがブルジョア社会の内在的法則性が自動的にもたらす「事実」となってしまう。Bukharin は、プレストリトフスク講和で攻勢戦術の立場をとり、その後革命的機運の退潮とともに NEP という「事実」に沈潜した。このように左派と右派の方針のあいだをジグザグすることを福本は Bukharin の弁証法的な立脚点の弱さとして受け取った。

*13 Bukharin が第一次世界大戦から解き起していることに注目すべきである。これは国家について出来合いの史的唯物論から天下りの説明をなすのではなく、彼が現実からの下向分析を志向していることが読み取れる。第一次世界大戦においてみられた「総力戦」（E. Ludendorff）という現象から出発し、「公益的機能」を記述する実体論（ゆえに戦争もこの「公益的機能」と同列に説明される）、そこから資本主義的な経済秩序を再生産する手段としての国家の本質論が説かれている。ただし Bukharin の本質論は機能論に、つまり本質を実体の属性として記述してしまう Spinoza 的論理にとらわれている。Bukharin の階級戦争論のおかしさはこの点に由来する。

*14 「国家の公益的機能」は、それ自体生産過程と流通過程の統合した再生産過程として、つまり一つの作業場として理解されていることが注目される（戦場でさえも）。これはそれ自体資本の定有である。つまり不変資本と可変資本が結合されて「国家の公益的機能」という「商品」が生産されている。ここでその生産をいかに方向付けるかが問題となる。この「商品」は表向きは販売価格を持たず、それゆえ利潤率均等化の法則の作用を受けない。だからこれを行政執行と解釈し、この自動機械を動かすための立法権が必要となるのである。

*15 Frantz Oppenheimer(1864-1943) はドイツの社会学者。ナチスの追放に合い、アメリカに亡命した。社会主義的国家論を提唱。

その形態からみた国家は、勝利者集団から被征服者集団に押し付けられる一法制である。その内容は隷属集団の統制経済的搾取（「管理」）である。

F. Oppenheimer「歴史的国家」フーバーリン（1978）から重引

- 5). 戦争が国家と同様に機能的観点から叙述される。戦争が「国家の機能」として「国家権力の発現」として観察され、この機能もまた国家の本質＝「一定の生産関係を拡大・強化する手段」に資するものとされる。

戦争を遂行するのは「人民」でも「国民」でもない。その遂行にあたるのは諸国家であり、これらの国家が工場や鉱山において「人民」の生命力を利用していると全く同じに、その生命力を戦場において利用するのだ。軍隊戦争が勃発すると始動させられる道具一は、国家機関の最も本質的な構成部分である。フーバーリン（1978）

- 6). 戦争が体制の維持強化という観点から説明された以上、戦争と国家はいかなる体制に属するかという視点で「分類」できるものとされる。ここから次のような Bukharin 特有の攻勢戦術が引き出される^{*16}。

社会主義的独裁政権が戦争遂行にあたる時も、事情はまったく同じである。労働者国家は戦争を遂行しつつ、その上に生成した経済的基盤、すなわち社会主義的生産関係の拡大強化に努める（何よりもこのことから、攻勢的な革命的—社会主義的戦争が原則的に許されることは明らかである）。

社会主義的戦争は階級闘争であってこれは単なる内乱とは区別する必要がある。後者は本来の

意味の戦争ではない。というのは、それが二つの国家組織間の戦争ではないからである。ところが階級戦争においては、両陣営がともに国家権力として組織されており、一方は金融資本の国家、他方はプロレタリアートの国家なのである。フーバーリン（1978）

第3章前半では「経済の組織化」という観点から、資本主義のもとでの戦時（戦間期）統制経済が、縮小再生産過程（「マイナスの拡大再生産」）として叙述される。

- 1). 「世界資本主義体制の生産力の成長」と「無政府的な生産構造」との矛盾が「世界経済の組織化を求め要請」を客観的に歴史の日程にのぼせる。この組織化は、まず「国家資本主義的トラスト」の枠内での生産関係の再編＝戦時統制経済として実現される^{*17}。

- a). 「一連の生産物の不足、特に原料の不足」が著しくなる。国際貿易の攪乱により国内生産と消費とが窮乏化する。不足が分配の節約と合理化の必要をもたらす^{*18}。
- b). 商業資本と産業資本の利害が対立する。金融資本の手で商業利潤と投機が排除される。商業の自由という「神聖な権利」は侵害される。「剰余価値の再分配」の形態は商業利潤から「国立銀行から支払われる配当金または利子」に転化する。
- c). すべての経済組織が「軍事化」される。つまり国家統制のもとにおかれる。その基礎となるものは金融資本のシンジケート、トラスト

^{*16} Bukharin の観点からすれば、攻勢戦術が演繹されてしまうことになるが、この結論は明らかにおかしい。国境線を挟んで対峙しているのは敵対する諸国の軍隊であるとはいえ、その兵士一人一人はプロレタリアートである。Bukharin は未来の友人であり同志となりうる者の生命を奪うことを推奨しているのであろうか。ここでは「殲滅戦」ではなく、H. Delbrück の言う「持久戦」の論理が適用されなければならない。また Bukharin が内乱と階級戦争を原則的に区別立てしているのは形式主義であり、Lukács ならばこれを物象化にとらわれた態度だと非難するであろう（そもそもこのような形式主義からは「帝国主義戦争を内乱へ」という Lenin の革命的敗北主義のスローガンは出てこない）。

^{*17} 「世界経済の組織化を求め要請」という神託が聞こえる。この神託は資本主義的な物象化が Bukharin の脳裏にもたらされたものである。また、われわれは生産力の向上や生産組織化をブルジョアジーと競っているわけではない。この無目的に競い合ってしまう精神も物象化の表れであろう。

実際には、固定資本設備の肥大化が、これを形成するにも処分するにも相応の時間を要することになるので、否応なく投資の計画化をもたらす、生産の組織化の一端はこの計画化から現れる。生産設備を運用する労働力についてもこれを計画的に育成する必要が生じるのである。これは断じて神託などではない。むしろわれわれはこれをファシズム体制の経済学的記述と読むべきである。

^{*18} これには商業投機の正常な作用のほかに過剰流動性（ホットマネー）の影響を見て取ることができる。資本蓄積の結果（資本の過剰）が露呈する。つまり資金は次々に貫流して戻ってくるものの、新たな投資先がない。または投資した先で期待されたりターンをもたらさない。そこで滞留した資金はバランスを崩した国際的商品市場や為替市場に一挙に流入することになる。こうして資源・エネルギー危機が顕在化し、生産諸資本は原材料の安定確保（経済安全保障）を政府に要求することになるのである。

- である。これらの組織に国家が資本「参加」することにより国家と私企業とが統合された「混合企業」が創出される。これ以外にも、
- i). 国家による生産統制 (生産の強制、規格化など)、
 - ii). 分配の規制 (強制的な供出・徴収、国家調達、価格公定、配給切符など) がなされる。
- d). 特定の分野へ的人為的な資本の集中がなされる。まず預金の義務化により中央銀行への金融諸機関の系列化がなされる。預金は集中され、これが軍需産業に一括投資される。貨幣はたんなる計算単位に転化する^{*19}。
- 2). (上のような生産の再編成とならんで) 大衆組織 (労働組合、労働者政党、協同組合など) が統制に服する。そのイデオロギーは「愛国主義」に染め上げられる。第一次世界大戦開戦時の「城内平和」のスローガンこそ、労働者諸組織が「軍国主義機構の労働者部門」に転落したことを物語っている。
 - 3). 戦争の脅威とともに、資本主義諸国家によるより高次の「シンジケート」—「連合国」、「同盟国」などの諸国家の連合体、国際連盟が組織される^{*20}。
 - 4). (これらの生産の組織化過程の裏側で同時に) 生産力の大規模な破壊が進行する。これが「軍需産業のための生産力の再分配」であり、「戦争需要に向けられる労働は経済的観点からは不生産的」なものにとどまる以上、この過程は「マイナスの拡大再生産」として記述されることになる^{*21}。
 - a). 「兵士たちは生産過程から引き抜かれ、生産過程の外におかれる。・・・戦争が続く限り消費手段の大部分が労働力の生産手段としては役に立たず、生産過程において何の役割も果たさない特殊な「兵力」の生産手段として」のみ役立つ。
 - b). 「軍隊は・・・それ自身の給養を要求するものであるが、決して労働等価物を与えることはない」。
 - c). 上に加えて「戦争による直接的破壊 (道路の爆破、都市の消失) や一連の間接的破壊 (労働力の質的低下)」が生じる。
 - 5). このような「マイナスの拡大再生産」のもとで、「資本主義的所得」はもっぱら「国債証券によって支払われる利子」となってあらわれる。国債は「将来の実質価値に対する権利」にすぎないが、これは流通し、しかも大量に蓄積される。それが実現されるか否かは「一方では資本主義的再生産の条件いかに、他方では資本主義的体制そのものの存続いかに、かかっている」^{*22}。
- 第3章後半では縮小再生産のもとで、労働過程内部での技術的生産諸関係の腐朽と崩壊、革命体制への移行が描かれる。
- 1). 再生産過程が「単に物質的な再生産であるのみならず、また生産関係そのものの再生産」でもあることが、まず確認される。そしてこの生産関係は直接的な労働過程の内部では「技術的な労働組織

^{*19} 貨幣がたんなる計算単位になる、とは、紙幣の金商品との兌換が停止されていることを意味する。国際商品市場のかく乱に引き続き通貨危機が起り、金準備が国外に流出することに歯止めをかけるべく、政府および中央銀行は金兌換を停止する。この時点ですべての価格は〈一般等価〉とのつながりを断ち切れられ、〈価値法則〉は一時的に崩壊する。これを通貨制度の側から見れば、金本位制から管理通貨制に移行したことを意味する。その場合でも、より一般的に通用する通貨 (ポンドなど) が国際的な決済に使われることには変わりがない。

^{*20} 連合国=協商国や同盟国の形成と国際連盟の組織化は、たんなる例示としてでなくそれとして分析されるべきである。まず国際連盟についていえば、ボリシェヴィキ (Lenin) の政策 (「平和にかんする布告」) がヴェルサイユ体制 (とりわけ W. Wilson 米大統領の「14 箇条の原則」) と反応した結果として押さえられるべきである。また、協商国、同盟国の形成についても、中心国同士の基本的な対立 (消極型帝国主義イギリスと積極型帝国主義ドイツ) が押さえられるべきである。これに加えてそれ以前の戦争による賠償や条約管理など、条約と契約の網の目が「シンジケート」を作り上げた。

^{*21} 軍需産業一般が「マイナスの拡大再生産」をもたらすという Bukharin の説には、留保が必要である。大日本帝国陸軍の兵士はおもに農村から徴集されたが、日本経済全体にとっては相対的過剰人口を吸収する意義 (口減らし) があつた。これが「不生産的」ととらえられるのは、Bukharin が「正常な」つまり産業資本主義の時代の典型的な拡大再生産と比較しているからである。確かに軍需産業が「不生産的」というのは間違いがないが、それを上回る資本の生産力によって軍需産業が維持可能になっており、そればかりか帝国主義経済全体の不可欠な要素ともなっている。

^{*22} 国債はその償還期日が深刻な影響をもたらさう。日本の場合でいえば、日露戦争時の借款の償還期限が (震災手形の処理と並んで) 日銀が金解禁を決断する有力な判断材料となった。

- と区別されるものではない」。ゆえに再生産過程の全体が震撼させられるとき、この労働組織そのものが危機に陥る*23。
- 2). 通常の状態においては、体制=政治過程と生産関係とのあいだに一定の照応が存在する*24。「資本主義的な生産関係は労働者階級の政治的支配のもとでは考えられないし、社会主義的生産関係は資本の政治的支配のもとでは考えられない」。
 - 3). 「生産体制が「異常な」条件のもとに置かれる場合には」事情が異なる*25。
 - a). 再生産においては、「動的均衡の条件がそなわっていない」。「価値が価格では測れなくなる」。
 - b). 「一方では固定資本の「食いつぶし」が始まり、他方では労働者階級の過少消費、労働力の機能に対する無保証、その資本形成の役割の達成に対する無保証、すなわち労働力再生産の破壊が始まる」。
 - c). 「・・・生産過程から労働力が排出される。・・・実質賃金の引き下げ、労働力をつくりだすエネルギーの生産不足、労働力の質的低下、そして結局は技術的な生産階層制における下層分子と上層分子の結びつきの決裂となって現れる」。
 - 4). 技術的生産階層制の崩壊としての生産関係の変化・移行が、生産現場一般だけでなく国家機構の領域でも進行する。
 - a). 「ブルジョアジーからプロレタリアートへの権力移行・・・はその構成要素が分解する古い国家機構の瓦解という形で現れる・・・「プロレタリアートによる国家権力の奪取」は、ブルジョア国家体制の破壊であり、新たな国家体制の組織化である」。
 - b). 「銀行奪取はただ単に資本の指揮権を掘り崩すだけである。・・・銀行が特殊な、信用一貨幣関係に基づいて産業を「管理してきた」・・・プロレタリアートによる銀行奪取が起これば（この関係は）それこそ崩れ去る」。
 - c). 「帝国主義軍隊が崩壊するのは一大まかにいえば「兵士の規律低下」によるものであり、階層制の下部の環がこの階層制の環としてもはや役立ち得なくなるからである」。
 - 5). 再生産過程を再建する方法（「唯一の脱出路」）は、技術的生産関係のプロレタリアートによる再建（「労働者階級が社会的労働の組織化において支配的な地位を占めること」）である。この「生産関係の再建の前提条件は「プロレタリアートの権力」すなわち国家装置とその一部としての軍隊と生産におけるプロレタリアートの「指揮権」である」。

6.2.2 共産主義建設の条件

第4章は、前章の生産における「革命的無政府状態」（「絶対に必要な要因」）に続いて起きた生産組織化の過程を一般的に叙述することに当てられる。

*23 革命過程における生産関係をまず技術的労働組織としてとらえている点は、実は Bukharin の優れた点である。この過程においては物象性の殻が破れ、すべてのカテゴリーは実体論に即して、抽象的にではなく具体的に取られねばならない。生産関係といえどもそれまでは物と物との関係としておもに流通過程において取られていたものが、革命期においては人と人との関係として直接的生産関係の内部で取られることになる。だから Bukharin が具体的な労働組織に注目しているのはきわめて正しいことなのである。

*24 この照応関係が原則的・近似的なものにすぎないことは、絶対主義国家を見ればわかる。初期の明治政府の例でいえば、政治的には憲法的機関（帝国議会等）に依拠するブルジョアジーと、憲法外的機関（元老院等）による封建諸侯との勢力均衡のもとで、経済的には全面的な上からの資本主義化が行われたのだった。農村等において因襲的な経済秩序が残存するものの、これは経済外強制などではなく、実質はまったくの資本主義的生産諸関係につくりかえられている。ところが Bukharin は機械的な照応関係にもとづいて各国の革命情勢を見ており、この姿勢が「日本に関するテーゼ」（27年テーゼなど）の見立て違いにつながった。

*25 ここで Bukharin が「動的均衡の条件」と言っているものは、さしあたっては、 $I_{v+m} = II_c$ のことである。これが成り立たないばかりか、価格は価値の裏付けを欠いたものとなる（というのも金との兌換が停止されているから）。そのためハイパー・インフレなど価格体系の混乱と通貨の通用力の下落が著しくなる。デノミネーションや価格公定などによってこれが食い止められ、かろうじて流通が維持される。固定資本は「食いつぶ」されるというよりは、稼働率が大幅に低下し、加えて修繕がなされない。新造設備等の計画は放棄される。可変資本においては賃金の未払い、自宅待機、解雇が横行する。職場は荒廃・混乱し、労働争議が勃発する。消費生活は窮迫する（またこれにインフレが追い打ちをかける）。

- 1). これまで共産主義建設の前提条件として一般にみられていた「資本の集積—集中度」は、実際にはまったくそうではなかったことが明らかになる。なぜなら「この集中化された「装置」そのものが革命の過程で崩壊する」からである（銀行接収で見られたとおり）。
- 2). 実際に必要とされていたものは、作業場内の「協業体制」である。これは資本主義社会の胎内において「成熟」し、「労働者間の生産関係において具現し・・・人間原子を革命的階級へと接合させる」。これは「資本主義体制の胎内で不断に再生産されて成長した、最大限に拡大した（資本への）敵対関係の結果」である。

この紛争（プロレタリアートの叛乱）の震動力こそ、資本主義の発展段階を示す十分正確な指標であり、資本主義的生産関係という外被のもとでは、生産力^{*26}のそれ以上の発展が完全に不可能になったことの悲劇的表現である。これこそ、科学的共産主義の創始者たちが再三予言したあの瓦解そのものなのである。フーリン（1978）

- 3). 一方で「プロレタリアートが当面する課題は・・・マイナス拡大再生産の場合にブルジョアジーが当面する課題と同じである。すなわち、あらゆる資源の節約、その計画的利用、最大限に可能な集中などである」。他方で「資本主義の瓦解とともに、商品物神性とその半神秘的な範疇はうち砕かれる」。この過程では、イデオロギー革命、政治革命、経済革命、技術革命が互いに「区分のはっきりした各時期ではなくて、流動しつつある過程」として、「諸傾向」として、融合しつつ進行する。こうして「プロレタリアートに対しては、この階級が実践によって解決せねばならない組織問題を

提起する」。

社会主義的方法は、この積極的な組織化過程（国家資本主義）の継続となるであろうが、それはもっぱら自由な社会の救済および発展のためのものであろう。最初は、この方法はただ生産手段および消費手段の新たな節約のみに力を入れ、間接的に社会を救うことになるだろうが、それに次いで生産力の復興に着手し、その後に生産力を新たな、より高度の開花期へと導く。その間に一段一段と次第に、大規模生産として、また明白、単純、自由な社会関係の体制として、社会主義が建設されるであろう。N. Osinsky^{*27}「社会主義革命の諸前提について」（1918）、フーリン（1978）より重引

- 4). 上の組織問題のなかでとりわけ重視されるべきものが「技術インテリゲンチアの新体制への包含」である。この「専門家」問題^{*28}は、「どんな体制においても維持されねばならない内的、純技術的、実務的な論理」が存在することを認めた上でなお「技術的—生産的な人的要素の、別の形の結合」がいかんにして可能なのか、という問いを提起している。この問いは次のように解かれる。
 - a). まず「ブルジョア社会の特殊な範疇としての剰余価値の創出過程が消滅する」。それまで技術インテリゲンチアは「生産過程において組織者の機能を果た」すとともに、「剰余価値を搾取するための伝達機構」でもあった。これが「労働者の集団的意志」＝「プロレタリアートの国家—経済組織」に従属し、剰余生産物を「再生産元本の増大」に向けるべく「社会的必要に対する計画的な充足過程」に寄与することになる。
 - b). 上の機能転化は自然に進むのではなく、技術インテリゲンチアが生産過程からの「一時的

*26 Bukharin はここでは生産力という言葉をはほぼ労働と同義のもの（実体論のカテゴリー）として使っていることに注意する。「資本主義の崩壊期には、資本主義は決して救われぬ。その理由は、社会の基本的な生産力である労働者階級が、それ自身の資本主義的な機能、資本形成の機能を果たすことを拒否するところにある」。

*27 N. Osinsky は Valerian Obolensky (1887-1938) の筆名。ボリシェビキの理論家。モスクワ農業アカデミー教授。1918年に「左翼共産主義」グループに参加、「デセミスト」(Democratic Centralists)の中心メンバー。1919年農業副人民委員。1926年共産主義アカデミーの世界経済及び世界政治研究所長。1935年ソビエト連邦科学アカデミー科学技術史研究所長。1937年逮捕。1938年刑死。

*28 生産の再建のために、いったん離脱した専門家を高い報酬によって引き戻すべきかどうかは1920年のボリシェビキ党内部で論争になった（「労働組合論争」）。湯浅（1971）によれば「早くも1918年4月末、レーニンは第七回党大会への報告と、これを改定した小冊子「ソビエト政権の当面の諸任務」において、当面の課題は、産業管理に秩序を回復して生産性を高めることにあり、そのためには、ブルジョア「専門家」の利用が不可欠であると結論した。」

*29 Bukharin は技術インテリゲンチアが従来のイデオロギーを清算し、職場復帰することをもって「弁証法的転化」と称している。しかし、ここで本来問題にすべきことは、生産体制の再建が作業場における目的創造と同時に進まなければならない、ということである。旧来の生

な脱落」ののちの「復帰」によってはじめて可能となる。彼らは「新しい心理*29)に著しく目覚めながら、形式だけは「旧来の」地位に復帰」する。プロレタリアートは彼らを同盟者として遇することになる。

彼ら(専門家)を敵階級の代表者、プロレタリアート独裁と金融資本との調停者たらしめることは許しがたい。N. Osinsky「社会主義革命の諸前提について」(1918)、ブハーリン(1978)より重引

- c). 「ソビエト、労働組合、政権を握っている労働者階級政党、工場委員会、政権奪取後に創設された各種の特殊な経済的組織*30)の擁する「組織的—技術的に適格有能な労働者幹部」がさらに上の専門家に加わる。
- d). 「プロレタリアートの中から絶えず次々と新しい層が湧き上がり、これらの層が次第に「古い」技術インテリゲンチアと並び立つ。「技術インテリゲンチアはこの体制の中で彼ら自身の社会的身分の性格を失い始める」。
- 5). 「プロレタリアートの国家権力」は、同時に「经济管理」と「技術管理」の役割も果たさねばならない。この機構の持つ組織特性は「旧社会の国家管理機関」の崩壊の跡に残る「物質的—技術的—実質的な骨組み」を接収したものからつくられる。またこの組織は、課題がブルジョアジーの直面していたものと同じものである以上、ブルジョ

アジーの組織「国家資本主義」と類似したものになる。逆にいえば「国家資本主義体制がそれ自身の対立物へと、弁証法的に転化する」*31)。

表 6.1 プロレタリア的諸機関の機能変化

	革命前	革命後
労働者代表ソヴェト	権力獲得闘争の要具	権力手段
労働者諸政党	プロレタリア的行動の精神的要具	SPRITUS FACTOR 指導者
労働組合	企業家に対する闘争の要具	生産管理機関の一つ
協同組合	商取引仲介業に対する闘争の要具	一般的分配のための組織の一つ
工場委員会	企業家に対する労働者の局地的闘争機関	全般的生産管理のための補助的細胞

ブハーリン(1978)をもとに筆者作成

- 6). 各種の「プロレタリア的諸機関」は表 6.1 に示す機能変化を遂げた後に、上のソヴェト国家(「総合的な組織」と並列されることになる*32)。労働組合(プロレタリア大衆組織)の「国家化」はこの観点から解釈されるべきであり、これは「転形

産体制は市場での流通過程を前提としており、いずれの作業場でもその目的は物象化のなかで見失われていた。これまで流過程が社会の「自然法則」を通じて果たしていた機能を、ここでは目的意識的に再構築することが要求されている。だから、作業場内の技術的組織化だけでなく、作業場間の技術的組織化も要求される。この目的の生産において、技術インテリゲンチアとプロレタリアートとのイデオロギー闘争(統一戦線)が必要となるし、またそのなかではじめて旧来のイデオロギーの清算も可能になる。Bukharinはこの過程をあまりに機械的に考えている。

*30) たとえば Trotsky が指揮した Zektran(Zentralkomitee der vereinigten Gewerkschaft der Eisenbahner und Schiffsarbeiter. D. V: 鉄道・海運労働者連合中央委員会) など。湯浅(1971)は次のように説明している。「ポーランド戦争が激しく戦われつつあった 20 年 8 月、これまた中央委員会の支持を得て、トロツキーはトムスキーらの抵抗を押しきって、いわゆるツェクトランを設け、このもとに一切の運輸交通事業を包括することとした。ツェクトランとは人民委員部、労働組合、党员フラクションの融合体で、それがトロツキーの「労働組合の国家機関化」の原型となり、軍隊組織的に機能したことはいうまでもない。彼は労働組合官僚をおさえ、組合ヒエラルキーにかかわることなく、あるいは党员と非党员の区別なく、能力ある労働者を管理者に登用して、彼らの活動によって、当初期待された以上のスピードで運輸交通の再建に成功したのであった。」

*31) Bukharin は、課題が似ているので組織も似たものになると主張する(またこの主張には N. Osinsky も同意している)が、プロレタリア組織においてはブルジョア的物象性が払拭されねばならない、ということが忘れ去られている。実際には社会が物象性の夢から覚めるので、金融取引秩序も崩壊し、諸権利の「一般的等価」たる国家権力も崩壊するのである。そのために、その実体である作業場内協業のみが生き残る。作業場間において、これと同等のものを組織化することが求められているのであり、これが国家資本主義と類似するとは到底考えられない。

*32) この表において、「労働者諸政党」の欄のみ、機能変化が見られないことに留意せよ。これが放置されるならば、唯一の特権をめぐってポリシェビキ党と左翼エスエルが相争うことも予見され、その後のポリシェビキ党の一方独裁が正当化されることになる。だから、前衛党の機能変化とは何か、それはいかにあるべきか、が実は重要な検討課題なのである。

過程の内的論理そのものから」おのずと生み出される。「この組織化過程は、労働者階級の集団的理性によって計画的に方向を与えられ、指導される」。

第5章は、都市と農村の対立、工業と農業の対立とその止揚が描かれるはずであった。Bukharin は「物質的一自然的観点*33が今や決定的な意義をもつにいた」り、「「具体的」な労働の様々の分解」とりわけ「工業と農業へと社会的生産が分かれている」現実をいかに変革するか、という課題が、ロシア社会の現下の根本問題である原料問題と食糧問題に結びついていることを正当に指摘している。しかし、彼にはその解答を見つけれなかった。結局は生産力の向上に、すなわち技術革命に救いを見出すほかはなかった。

- 1). ロシア農業経営体の組織構造の多様性が以下のよう
に叙述される*34。
 - a). (賃労働に基づく) 資本主義的大経営。その内部では工業とほぼ同じ生産の一社会的階層制が敷かれる。
 - b). クラーク経営 (大農)*35。経営主と労働者の二階層から成る生産階層。
 - c). 「勤労」農民経営 (独立自営農)。階層は存在しない。
 - d). 半プロレタリアの零細経営。他の経営形態の最下層を構成する。
- 2). 現下のロシア農業生産の現状が、工業と同様に「マイナス拡大再生産」として叙述される。

戦争によって労働者が生産的労働から引き離され・・・機械器具や貯蔵農産物が徴発され、農業から畜力が奪われ、家畜の飼養頭数が減らされ、

施肥量が切り詰められ、耕作面積が縮小される。農業においては労働力が工業よりも相対的にはなほ大きな役割を演じているが (これは農業における「資本」の有機的構成が低いためである)、戦争がこの労働力を引き揚げ、生産および再生産の基盤を狭める。フーリン (1978)

- 3). 農産物価格の上昇と同時に工業製品価格も上昇する。そのため農村はこれらの工業製品を入手し得ず、生産縮小に追い込まれている。これを解決する「国家資本主義的組織化」は次の二通りの経路をとる。特に後者 b). が重視され、協同組合がそのための有力な手段とされる。
 - a). 「大規模な生産単位の一部」の「国家化」。
 - b). 「流通過程」を通じた「生産過程の間接的規制」。具体的には「国家の穀物専売、農産物の配給切符制、生産物の義務供出、固定価格、工業製品の組織的供給など」。
- ところが、経営体の多様性・零細性などの特性により、流通を通じた規制は機能せず、「非合法」市場、「自由」市場、青田買いなどの投機的取引が横行する。これは「国家資本主義装置の腐朽」をあらわす。
- 4). 国家資本主義の瓦解は、工業分野から農業へも波及する。この「紐帯の革命的切断は、最初には、都市と農村との分断を促進する」。これは次の三つの経路の切断としてあらわれる。
 - a). 信用一貨幣的・金融資本主義的結合 (主に銀行)。これは「プロレタリアートの権力獲得によって、完全に回復不能なほどに永久に切断される」。

*33 Bukharin は物質的一自然的観点の重視を強調するが、その観点を農村の再生産過程の叙述に貫徹すべきであった。たしかに階級闘争視点は重要であるが、これは農村においては抽象的な階層によってではなく、農事暦に沿った社会的労働の組織化によって議論されるべきであった。

*34 なぜ農業経営体がこのような雑多な状態であるかが分析されるべきである。基本的には資本制的商品経済による農村の分解過程と、帝国主義段階に特有の労働生産性の二重構造がある。これは本質的には〈価値法則〉の作用の結果であるとともに、土地の占有状態に依存して総剰余価値から地代が分与される構造にも由来している。

流通過程が混乱し、競争が正常に機能していない以上、これらの構造も揺らいでおり絶対的なものではなくなっている。そのため、経営形態の違いを当面の分析の必要性を超えて過度に固定化して考えることは誤った農業政策の誘因になるだろう。

*35 平凡社「世界大百科事典」によれば「ロシア語のクラーク (拳;кучак) から出た言葉で、ロシア農村の富裕な層をさす。もともとは主として高利貸、買占人、投機業者などを意味したが、1890年代以降は農村の資本主義的関係の発展を背景として、他人を搾取する富農を意味するようになった。しかしロシアの大半の富農は、ヨーロッパ的な意味での農業資本家とは異なって、みずから農作業に従事する農民という性格を維持していた。」

- b). 国および地方自治体の組織機関。旧来の国家機構の崩壊とともに、これも分解する。
- c). 都市—農村間のきわめて現実的な交換過程。「マイナス拡大再生産」により「その規模がはなはだしく縮小する。・・・都市から放出される生産物量、すなわち農村が必要とする現実の等価生産物量」は「最低限にまで削減」される。「生産過程はほとんど全く麻痺する。古い在庫品・・・によって生活が営まれる」。

これらの切断において「「正常な」時期には自己価値をあらわしていた貨幣が、独立の価値をもたない媒介表章であることを、ついにみずから暴露する」。「都市への農産物供給の刺激がほとんど失われてしまう」。「飢えに悩む都市と、生産力の一部が破壊されたにもかかわらず、どこにも販路のない「剰余」生産物を十分多量にかかえている農村」とに社会が二分される^{*36}。

- 5). 「農業革命」が叙述される。これは「農業において・・・経営相互間の闘争として現れる結合の分裂」であり、「勤労農民層および半プロレタリアートと大農層および半地主層との闘争」である。そして「与えられた歴史的脈絡において、この分裂は資本主義体制の一般的な崩壊過程の一構成部分となっている」。この闘争の特質は、工業部門のプロレタリア革命と次の点で異なっている。
- a). 「能動的な作用力は小所有者層の全く分散的な労働であって、プロレタリア層の社会化された労働ではない」こと。そのために「農業プロレタリアート自身の成熟がはなはだ遅れている」こと。

- b). また「農民層によって土地獲得闘争が行われ」^{*37}、その結果として「資本主義的大経営の部分的な崩壊」が起きていること。

つまり、農民の闘争は「商品—無政府的傾向」としての土地獲得要求のかたちをとり、プロレタリアート独裁の「組織化傾向」との「隠然たる、もしくは多かれ少なかれ公然たる闘争を伴う」^{*38}。

農民経済は従来通り、ひきつづき小商品生産として残る。ここにわれわれは、きわめて広大で、きわめて深く、きわめて強く張った根をもつ資本主義の基盤をみる。この基盤の上で資本主義は、共産主義に対する最も激烈な闘争において、みずからを維持し、新たに更生しつつある。この闘争の形態は、国家による穀物(その他の生産物)分配に反対する傾向—総じて、国家による生産物分配に反対する傾向—をもつ、闇取引および投機活動である。Lenin「プロレタリアート独裁期の経済と政治」1919、プハーリン(1978)より重引

- 6). 上の農民の傾向にたいしてプロレタリアート独裁国家は「都市と農村の間の現実的な「新陳代謝」過程」をつうじて農村に「都市の決定的な影響」を与える。その前提として「工業自体の復活」が必要であり、そのためにこそ、農村から「都市への生活手段の流入」を確保する必要がある。次の二つの手段がとられる。
- a). 「都市に残されている資源の一部を犠牲にすること」。
- b). 「国家的—プロレタリア的強制」。具体的には「余剰穀物の収用、現物税、またはその他の何らかの形の強制」。

後者の「国家的強制」は次の理由から正当化

^{*36} 恐慌時と同じように、資本と労働とが結合できない状態が、しかも都市と農村という地理的に特殊な関係として出現している。ところがこの分断は恐慌のように一時的なものではない。なぜならば、すでに貨幣は〈一般の等価〉であることをやめているからである。生産物交換、すなわち等量労働交換は貨幣とは別の方法で実現されねばならない。

^{*37} 1917年の「土地に関する布告」は地主的土地所有権を廃止した。問題はこのような共有された土地という生産諸手段が広く農民に配分されてしまったことである。所有権と利用権が分離され、前者が革命政府に、後者が農民に配分されたとするならば、後者をいかに共同管理するかが本来は重要なものになる(この課題はNikolai-onらナロードニキがつとに強調していたことだった)。ところがBukharinはなぜかこの土地の管理についてはまったく言及していない。

^{*38} Bukharinが、またこれ以降の論争者が、農業資本主義との闘争、あるいは革命政府による農民の収奪を言い出す発端となったものが以下のLeninのプラウダ論文であった。これは前年に地方ソヴェトで進行していた危機的な事態を追認し解釈したものでしかなかった。しかし、農民の革命政府への抵抗をもたらしているのは、実は革命政府による「国家的強制」である(これが地方ソヴェトの崩壊と左翼エスエルのソヴェトからの離脱・追放をもたらした)。さしあたって必要とされた臨時的措置としての徴発が永続化されるおそれがあるならば、これに農民が抵抗するのは当然である。こうして「プロレタリアート独裁」権力と農民との対立が構造的に安定してしまう。これこそBukharinが望まなかった「均衡」であろう。

されている。「国家的強制は・・・その限りでは一般的な経済発展の本筋に即した一要因なのである」*39。

- i). 直接的理由：「農民層自身が・・・農業機械器具、人造肥料、電力などを供給する工業の発展に利害関係をもつ」。
- ii). 間接的理由：「プロレタリアートの国家権力が、大地主、高利貸、銀行家、資本主義国家などによる経済的圧迫の復活に対して、最善の防止手段である」。

「新しい均衡の確立は徐々に、苦悩のうちに進む。工業における再生産の回復が早ければ早いほど、またプロレタリアートが、より深刻な課題である技術革命の開始にふみきるのが早ければ早いほど、それだけ均衡確立の過程が早められる」。

- 7). 協同組合組織の意義が最後に説明される。「農民経済の安定が農民協同組合という装置の相対的安定という形で現れる」。

工業プロレタリアートが・・・生産過程を直接的に組織している農業機械器具の不足が農業者の一部を生産連合（農業コミュニオン、組合、アルテリ*40）の結成へと動かす。しかし、主要な小生産者大衆に対して、彼らを組織的な機関に引き込むことが可能なのは、主として流通分野を通じて、したがって、形式上は国家資本主義体制の場合と同じ道を通じてである。国および地方自治体・・・の分配・調達機関が新しい均衡体制の主要装置となる。フーリン（1978）

この協同組合の命運がソヴェト経済の命運をも左右する。次のような可能性が存在する。

- a). 協同組合の衰弱。「都市と農村との間の交換を通じての結合がしだいに弱まる時」。
- b). 協同組合の破壊。「農村においてクラークが優勢なときと、クラークとプロレタリアートとの間の闘争が先鋭化したとき」。
- c). 協同組合の改造と一般的な社会主義的分配組織へのその吸収。「現実の生産物交換過程が再開され、都市の経済的影響が決定的となる時」。

第6章は、生産力の概念について振り返り、生産力の低下と再生を「革命の費用」の発生から技術革命の開始への流れとして叙述する。またその結節点として「社会主義的原始蓄積」の概念に言及する。

- 1). 生産力は、i). 「生産の物的ならびに人的要素」（技術的概念）と理解されることもある。ii). 「社会的労働の生産性」（経済的概念）と理解されることもある。この二つの理解は次の定義式の二面を表現するものと解釈するとよい。

$$\text{生産力} = \frac{M}{a+b} \quad (6.1)$$

ここで M は生産物総量、 a 、 b はそれぞれ「死んだ労働」、「生きた労働」の総量を表す。

- i). これを物質的観点から見れば、一定の生産物 M をもたらすためには必要な「具体的生産手段一般」 a とそれに照応する「質をそなえた労働力」 b が要求され、ここから前者の定義があらわれる。さらに「生産手段そのものが、その物質的規定性によって互いに規制し

*39 「直接的な理由」はかならずしも「国家的強制」を正当化しない。なぜならば、農業機械、肥料、エネルギーの供給などは原則的に等量労働交換によって賄われるべきであり、なら「正当化」する必要をもたないからである。そのためには農村内部での工業の再建、土地改良、また都市間輸送サービス（物流）の再開が必要であり、やはりそこでも等量労働交換が支配する。これが「強制」という見かけをもつのだとすれば、それはやむを得ず不平等の交換が行われていることを意味する。この交換が臨時的なものとして将来の見通しとともに説明されるならば、農民の抵抗をもたらさない。

「間接的な理由」についても、それを神秘化・物象化させないためには「国家権力」の機能が実体論に即して説明されるべきであろう。具体的には国境警備や内戦の危険を抑止するための持久戦力など、「不生産的」（実際はそうではない）であるが必要な兵士労働との等量労働交換と、本当に不生産的な社会保障のための控除を区別して表示することである。またその負担は農村にばかり負わされるものではなく、すべての労働者に公平に等しく掛けられなければならない。またそうでなければ、国家はいつまでたっても「死滅」しないことになる。

*40 平凡社「世界大百科事典」によれば、アルテリ [artel] とは、「ロシア、ソ連邦における小生産者または労働者の経済的目的追及のための自主的な共同組織。チュルク語の ortak(組合) 起源とも、イタリア語の artieri(職人たち) 起源ともいわれる。17世紀にこの語は現れるが、農奴解放後この種の組織は多様に発達し、語義も多様化した。」

あう二部分」＝労働手段と労働対象、に分かれ、そのうちの「能動的部分」＝労働手段が「社会の技術体系」にして「生産力の進歩の真の尺度」をなす*41。

- ii). 他方で、これを社会的観点から見れば、「社会とその外部環境とのあいだの一定の均衡」を表現するものとなり、「自然に対する人間の支配力」＝「自然を占有する度合い」を示す。ここから後者の定義があらわれる。これが「さまざまな社会的・人的グループ間、社会体制の人的要素間における均衡の耐久性」を規定するものとして、「結局のところ、社会現実の複合体全体を規定する」*42。

- 2). 社会的再生産の「正常な」進行のもとでは、式(6.1)における a 、 b は「全生産手段と全労働力の現在量」をあらわし、これらが社会の様々な生産部門に適切に分配および再分配されている。ここでは「技術的に与えられた、各量の比例性」(有機的構成)が保たれている。
- 3). ところがこの「社会的均衡が崩れた」時期、恐慌期においては、 a 、 b はもはや「現有生産手段の全部」、「現有の・・・労働力の全部」を意味せず、またその有機的構成も崩れている*43。これは生産力の「物理的絶滅」そのものである。Marx による次の資本破壊の描写が参照される。

恐慌による資本破壊を問題とする場合には、これを二種類に区別すべきである。

再生産過程が停止され、労働過程が制限されるか、または所々で全く停止される限り、現実の資本は破壊される。使用されない機械装置は資本ではない。搾取されない労働もやはり失われた生産である。利用されない状態にある原料は資本ではない。利用されないか未完成のままの使用価値・・・や倉庫内で腐朽する商品など、これはす

べて資本の破壊である。そのすべてが再生産過程の中絶によって、また現有の生産手段が生産手段として作用せず、運転されないという事実によって制限を受け、その場合それらの使用価値も交換価値も破滅する。

しかし、第二に、恐慌による資本の破壊は大量の価値の切り下げを意味する・・・それは商品価格の破滅的な暴落である。しかしそれとともに使用価値は破壊されはしない。

・・・単なる擬制資本、国債、株式等の場合に関する限り—それが国家及び株式会社の破産にまで及ばない限り、またはそれによって一般に再生産が中断されるだけである限り・・・それは一方から他方への富の単なる移転に過ぎない。Marx「剰余価値学説史」、プーリン(1978)より重引

- 4). 競争、恐慌、戦争が生産力の絶滅・破壊の観点から考察される。いずれの場合も生産力の一時的破壊がさらなる拡大のための前提条件とされている。
- i). 「競争の機構」とは「不断の均衡破壊の機構」のことである。「資本主義社会における生産力の発展は、その不断の浪費という代償によって購われる」。「この浪費(「競争の費用」)は資本主義体制全体にとって前進運動の必要条件である」。
- ii). 「恐慌によって促進される資本の集中が「より高度の形態」への運動の進展を作り出し、生産力のより一層の発展が生産力の一時的・部分的な破壊という代償、すなわち生産力の低下という代償によって購われる」。
- iii). 「戦争は一定の発展段階における競争の方法の一つに他ならない。・・・それは国家資本主義的トラスト間の結合的競争の方法なのである。したがって戦争自体の費用は、その本質において集中過程の費用に他ならない」。

*41 これらは生産力の実体をなす生産諸力(労働そのもの、労働手段、労働対象)である。

*42 これは本質的な概念としての人間労働の〈生産力〉である。これが「人間の自然を支配する度合い」というのは、総労働に対する必要労働の比率を表現しているからである。資本主義的な生産においてこれは資本の生産力をあらわす。というのも、

$$\frac{M}{a+b} = \frac{c+v+m}{c+v} = 1 + \frac{m/v}{1+c/v}$$

のように、剰余価値率＝搾取率(m/v)と資本の有機構成(c/v)で表現されるからである。

*43 有機的構成が崩れるから恐慌になる(Tugan-Baranovsky)のではなく、恐慌になるから有機的構成が崩れるのである。このことをBukharinは正しく指摘している。ただし、〈原理論的恐慌論〉のことを知って言っているのではない。

5). 「革命の費用」が生産力の観点から考察される(「戦時共産主義」)。「革命において生産関係という・・・「外被」が「爆破される」が、このことは再生産過程の攪乱を、したがって生産力の破壊を意味する。「この客観的必然性は、経済的外被が生産力の発展と両立し難くなったということによって与えられる」。それは次の段階を踏む。

- i). 「世界的な生産力が、生産の国家的—国民的構造に耐えられなくなり、矛盾が戦争によって「解決される」。
- ii). 「戦争そのものが、基本的な生産力—労働者階級—の存在と両立し難くなり、矛盾が革命によってのみ解決され得る」。

しかし、プロレタリアートは彼ら自身の破壊の脅威に対して憤激を持って答えるという点で、他の生産力(機械、原材料、その他)と違っている。恐慌期は、プロレタリアートの中で革命的憤激が目覚める時期である。プロレタリアートの革命自体が、ブルジョアジーの努力に対する一労働力の破壊によって出費を緩和し、彼らに属する諸力の遊休を少なくしようとし、プロレタリアートに犠牲を払わせて、資本主義的生産様式の無政府性によって引き起こされる恐慌を除去しようとする努力に対する一プロレタリアートの反作用に他ならないのである。L. Kritsman^{*44}「生産力の発展とプロレタリアート独

裁」、フーリン(1978)より重引

6). 革命による生産力低下の意味について、これが戦争に引き続いて起こるところに求められる。「生産力の低下を「否定する」ことは、革命の過程を「否定する」ことに他ならない。なぜならば「戦争と革命とが、資本主義体制の爆発として、社会

的転形過程において互いに融合」しているからである。

7). 革命に引き続き、「社会主義的原始蓄積」(V. M. Smirnov^{*45})の時期がくる。これは「資本主義的原始蓄積」とまったく対照的な、むしろその「弁証法的否定」である。

i). 「資本主義的原始蓄積の生産的な本質は・・・ブルジョアジーの政治権力が、住民の大群を動員し、彼らから強奪し、彼らをプロレタリアートに転化せしめ、彼らから資本主義社会の基本的な生産力を創出したという点にある。プロレタリアートの生産—これこそ原始的蓄積期の「本質」なのである」。

ii). 「廃墟の山の上で生長する社会主義もまた、生きた労働力の動員から必ず始めねばならない」。「この契機の段階の本質は、(搾取過程の前提条件の創出にあるのではなくて)搾取の廃絶による経済復活にあり、(一握りの資本家による暴力行使にあるのではなくて)勤労大衆の自己組織化にある」^{*46}。

生産過程から脱落した諸力の動員から始めなければならない。・・・一般的労働義務制への移行、すなわち広範な非プロレタリア大衆—とりわけ農民大衆—をもプロレタリア国家の労働過程に編入することが絶対必要である。・・・当初の最も重要な労働分野は、運輸(すなわち燃料)、原料及び食糧の調達である。フーリン(1978)

8). 最後に技術革命が叙述される。さしあたってはエネルギー改革(「電化」)が注目される。当時は私有財産制によって発電所の新設が頓挫していた

^{*44} Lev Natanovich Kritsman (1890–1938) はボリシェビキの理論家。1918年ロシア共産党に入党。1922年以後、スヴェルドロフ大学、モスクワ大学の経済学教授、ゴスプラン副議長などを歴任。1925年共産主義アカデミー農業研究所長。戦時共産主義にかんする著作あり。死の詳細は不明(病死とも、粛清の犠牲になったとも言われる)。

Kritsmanの描写はLukácsによる物象化からの脱却についての説明と一致する。

^{*45} Vladimir Mikhailovich Smirnov (1887–1937) はボリシェビキの活動家。モスクワ大学在学中に1905年革命に参加。1909年にBukharinに出会い、以降Bukharin, Smirnov, Osinskyの3名はボリシェビキの理論家トリオと称される。1918年左翼共産主義グループに参加、1920年にOsinskyらとともにデセミストのメンバー。1921年から1927年にかけてゴスプラン幹事会、中央委員会のメンバー。1926年にTrotsky, Zinovievらの合同反対派に参加。1927年に追放。1935年に逮捕。1937年刑死。

^{*46} 「社会主義的原始蓄積」は「資本主義的原始蓄積」の逆回しである。これは、労働の義務というよりは労働の権利(当然ながら分け前を受け取る権利と統一された)と受け取られるべきである。

「国家独占資本主義」(「ニューディール政策」)においては、「同じこと」が失業対策として行われる。つまり、新たな公共事業が立案され、失業者の動員が行われる。資本主義はこれを可変資本の購入というかたちでしか実現できない。その元手は中央銀行の発行する銀行券によって賄われるが、それにはこの銀行券が金との兌換の義務を負わないことが必要である。この銀行券の通用力はその国の将来期待される税収に依存している。

ことから、この実現のために「生産手段の私有制の廃止、特許「権」および営業機密の廃止、計画の統一」が要求される。「工業の電化、大発電所の建設、強力な運輸網の創設」が「都市と農村との間の相互関係を根本的に変化」させ、「工業発展と農業発展との不均衡を廃する」^{*47}。

6.2.3 共産主義組織と生産管理

第7章～第8章では「生産の国家化」ないし「社会化」と生産管理の問題が議論される。

- 1). プロレタリアート独裁のもとで「生産における資本の最高権力が廃絶されている」。ここでの「経済担当の主体」は「国家権力として組織されたプロレタリアート」であり、これが「社会的需要の計画的充足」を導く。資本主義のもとでの「一般的労働義務」は「大衆自身による労働の組織化」に置き換えられている。このプロレタリアート独裁権力（「プロレタリアートの集中された威力」）は、資本主義へ移行するための「てこ」である^{*48}。
- 2). 生産の「社会化」とは、「収奪者の収奪」であり「生産手段を社会の手中に移譲すること」である。その基本形態は「生産の国家化」であるが、具体的諸形態は「多種多様の物質的・階級的内容をはらんでいる」。「管理の方法および形態がそれに適応せざるを得ないような、種々の条件をもち・・・技術的な合目的性の標準によって規定せられ」る。

生産管理の諸段階が i). 資本主義の崩壊期、ii). 「生産の軍事化」の段階、iii). より「発達した」管理制度の時期に分けて叙述される。

- 1). 「プロレタリアートへの政権「移行」の前に」、す

で「生産の社会化のための闘争、すなわち、プロレタリア工場の実現をめざす闘争」が始まっている。ロシアでは革命的「工場委員会」などが「旧制度に楔を打ち込み、それを分裂」させた。

- a). 管理制度としての「工場委員会」は、「技術的に最も完全なもの」ではない。それよりも「経済闘争的な課題、すなわち、労働者階級を支配階級として、経済生活のあらゆる隅々で強化するという課題」が優先される。
- b). これを政治組織としてみた場合、「最も広範な合議制、無条件選挙制の原則（この場合の選挙は政治的な旗印によるもので、技術経歴は旗印にならない）、任期を定める交代制、さらに広範な合議による責任の分散などが必ず伴う」。
- c). 「教育機能」は「管理そのものの機能と融合している」。

・・・ブルジョア的な生産組織者である技術インテリゲンチアは、この時期にはプロレタリアートに反抗しているが、労働者にはまだ管理の経験がなく、しかもすべてが労働者の肩にかかっている。こうした情勢のもとでは、前衛プロレタリアートは学びつつ管理に当たり、管理に当たりながら学ぶのである。・・・この目的を達するために、合議制を広く採用するという形態が適当である。これは管理というよりも、むしろ管理の学校である。フーリン (1978)

- 2). 同じ時期に、軍隊においてはやや異なった過程が生じている。
 - a). 「極度に厳格な帝国主義的服従に代わって、広範な選挙制が出現する。軍隊装置のすべての連鎖において無数の委員会が創設される。軍隊の諸問題がきわめて広範な審議討論の対

^{*47} 資本主義はいくらでも「電化」を実現することができたということはその後の歴史が物語っている。ここでは、むしろ「電化」が「工業と農業の矛盾」を止揚すると考える Bukharin の認識の歪みを問題にしなければならない。たしかに「工業と農業の矛盾」は競争と地代（土地占有）がもたらしたのだとは言えるが、土地占有の除去が、あるいは無尽蔵のエネルギー供給がただちに農業を工業のようにするわけではない。自然の制約はいかなる社会においても存在するのであり、資本主義的物象性が自然の存在を消し去っていたとしても、危機的な状況においてはこれに逆襲されるのである。社会主義は見えなくなっていた自然の存在を可視化して前面に押し出し、生産をその調和のもとに編成するがゆえに、工業と農業の統一が生まれるのである。そのことを忘れた結果が旧ソ連邦の「自然改造」であった。

^{*48} プロレタリアート独裁権力が抽象的な国家として、資本主義国家からのアナロジーによってとらえられている。これは執行から分離された抽象的な権力＝権威であり、物象性作用の産物である。「資本主義の崩壊期」の闘争手段・組織と具体的な「公務」労働との関係が論じられるべきである（実際のところ、あらゆる労働は公務に転化している）。

- 象となる。軍隊内の「旧権力」が決定的にその声望を失い、葬り去られる。・・・その第一の最も重要な意義は、旧帝国主義的軍隊の分解・崩壊にある。第二は、将来のプロレタリア的軍隊の活発な組織力の育成・準備、すなわち、旧来のものの崩壊を代償として獲得される育成である」。
- b). 「連隊委員会は軍隊に戦闘力を与えるものだと主張する人は一人もいないだろう。だがまさにその客観的な任務は旧軍隊の戦闘力を維持することにあるのではない。逆に旧軍隊を破壊し、別の装置のための力を準備することがその任務なのである」。
- c). 軍隊においては、生産一般とは異なり、「労働組合に相当する軍事組織」は与えられていなかった。それゆえに、「軍事の分野においては・・・全過程がより鋭く、より荒々しく・・・より革命的に現れる」*49。
- 3). 外的な状況が危機的になったとき、しかもプロレタリアート独裁権力がまがりなりにも確立されたという条件のもとで、「軍事的一プロレタリア的独裁の性格」を帯びた生産管理が登場する*50。
- a). 「最大の正確さ、無条件絶対服従の実行、迅速な決定、意志の統一、したがって最小限の討議および会話、最小限の合議、最大限の意見一致など」が要求される。「抑圧制度」がこれを遂行する。「抑圧という要素」を必要とする理由は、軍隊においては「徴兵による軍隊の構成分子・・・の利益に反する戦争が行われ」、「彼ら自身が戦争に無関心」だからである。生産一般においては、「純粋にプロレタリア的でない要素の比率」が高く、「プロレタリア自体の中での意識的でない・・・要素の比率」が高いからである。
- b). 「広範な合議制」が狭い範囲のものに改められ、労働者出身の組織者および管理者の全員が極度に節約的な方式で配置される。「合議制の縮小」からさらに「個人管理制の導入へと進む」。しかし、それでもこれは「階級の権利の削減でも、階級組織の役割の縮小でもない。それはプロレタリア的な工場管理の圧縮、濃密化された形態であり、迅速な作業—「戦時的」な作業テンポ—という条件に適応した形態なのである」。
- 下から上への広範な選挙制（ふつうは各工場別の労働者による）の原則に代わって・・・技術者・管理者としての経歴・資格・信頼度などと睨み合わせた、慎重な選抜制の原則が採用される。各工場の管理部長に労働者出身または技術専門化出身の責任者が据えられる。しかし、これらの人たちは、プロレタリアート独裁の経済機関によって選抜任命される。フーリン（1978）
- c). 「ある程度まで、管理機能と管理教育機能が分離する」*51。
- すでに管理教育は、管理そのものにおける失錯の連続という代償を支払うことがない状態にある。ますます広範に大衆の関心が盛り上がり、彼らは特別の公共施設において工場管理の教育訓練をうける。その教育方法は、前の段階で採用し得たものに比べると遥かに

*49 軍隊と生産一般の比較からわかることは、後者において工場委員会と労働組合の関係性が不分明となっていることである（表 6.1 を参照のこと）。ここに労働組合が保守化し、官僚主義の温床となる危険が予見されている。連隊委員会においては、工場委員会と労働組合の機能が統一されていることでこの不分明を免れている。

*50 「生産の軍事化」の概念は Trotsky の提唱によるもの。Bukharin はこれをひとつの段階として「理論化」している。彼はしかしこの状況が発生した原因の特殊性を十分に強調せず、「軍事化」を安易に原則化している。まず内戦の勃発により「社会主義的原始蓄積」の基礎となるべき質の高い労働が失われた、という客観的な事実がある。このため選挙を行おうにも被選挙権者の豊富な層を見いだせず、結果的に選任の原則（ボリシェビキ党による身元保証）に頼らざるを得なくなった。しかし、党自体の健全性はいったい誰が保証するのであろうか。

この危機的な事態を Bukharin が「疲弊恐慌」と表現したのは、本質を突いている。まさに労働の再生産が継続できないために（あるいは「縮小再生産」に転じているがゆえに）生産諸関係が崩壊しはじめているのである。したがって労働の再生産、とりわけ生産管理にかかる教育をいかに立て直すかが問題の焦点になっており、このことをめぐって「労働組合論争」がボリシェビキ党内で戦われたのであった。そして不幸なことにこの論争は、止揚されないまま分派禁止措置とともに中断されてしまった。湯浅（1971）を参照のこと。

*51 管理機能と管理教育機能の分断は状況の圧力によって強いられたものである。管理において失敗できないという余裕のなさが保守的な態度を生み、これがソヴェト社会全体に伝染している。特権のにおいをかぎつけた大衆が教育訓練に群がることは決して肯定的に理解されるべきものではない。

系統だっている。フーリン (1978)

- 4). 「経済恐慌 (疲弊恐慌) の鋭さが消えて行き、管理能力をそなえた人的資源量がしだいに蓄積されるであろうが、その限りにおいて、鋭く現れた軍事的な型の管理も必要でなくなる」。「それに代わる「発達した」管理制度の新段階・・・はすでに通過した段階の単なる再現ではなくて、先行二段階のジンテーゼである」。

国家権力と人間関係における強制的規格化とが死滅してゆくにしたがって、共産主義の人類は「物に対する管理」の最高形式を創出し、その場合、どんな方式のものにせよ、合議制または個人制の問題そのものが消滅する。なぜなら、人間は統計的計算による冷厳な結果が要求することを自発的に実行するものと思われるからである*52。人間に対する管理は永久に消滅するであろう。フーリン (1978)

6.2.4 経済法則と経済外強制

第9章では方法論の問題が改めて検討される*53。

- 1). 過渡期経済学における方法ならびに理論的範疇の有効性の問題が取り上げられる*54。というのも、
- a). 「存在の範疇の代わりに生成の範疇が現れる。流動性、変動性、運動性—これらの特徴が・・・独特のものとなっている」。「商品、価格、賃金、利潤などの諸範疇においてイデオロギー的な表現をとる自然発生的な諸関係が、現実において存在すると同時に存在しない」。この背後には商品の物神崇拜の外被が

爆破されつつある、ということがある。

概念的に言えば、過渡期の基本的傾向の一つは商品—物神崇拜の外被の破裂である。経済関係の社会的—自然的体制が成長するにつれて、これに照応するイデオロギー的諸範疇もまた爆破される。・・・自然的—経済的な考察への移行の必然性が、すなわち、社会およびその各部分を自然形態にある諸要素の体制として考察する態度への移行の必然性が生じてくるのである。フーリン (1978)

- b). 「しかし、実際生活の習慣においては、それらの (従来の) 思惟用具が、経済生活現象を現実に理解する手段として引き続き無批判に利用されている」*55。「経済学の旧来の諸概念は、絶えず変化しつつある生きた経済的現実を、実際に一般化するという形をとり続ける」。

- 2). Marx が「資本論」において提起した問題は次のとおりである。「与えられた経済形態の存在はいかにして可能なのか、また、生成・発展・消滅の法則はどのようなものか」。この問題提起は過渡期においては次のように変えなければならない。

- a). 所与の条件下で社会はどれだけ長く存在するか
- b). いかに生産が可能か、果たして均衡は可能か
- c). (均衡が可能ならば) その状態はいかなるものか、生産関係はどうなっているか
- d). (均衡が不可能ならば) どんな結果が待ち受けるか
- e). (いずれにおいても) その間の「運動法則」はどのようなものか

*52 自由と必然の統一にかかわることが、現在のところあるいは過程的に問題にされず、遠い将来の状態として予想されるにとどまっている。「管理能力の蓄積」とは、国家官僚および党官僚の分厚い層が蓄積することではないとすれば、管理労働の技術的側面の考察と結び付けられなければならない。

*53 これが冒頭ではなくこの位置に置かれていることは、この章以降が付録的取り扱いとなっていることを示唆する。またそれとともに、Bukharin がこれらの章を意識過程・政治過程・国際過程として叙述しようとしていることが読み取れる。

*54 ここでは対象認識の問題と目的創造の問題とが混然一体となって論じられる。われわれは経済学 (ブルジョア社会の自己認識) ではなく経済学批判 (ブルジョア社会の自己批判) を問題にしてきた。この自己批判の内容の物質化・対象化が社会主義社会・共産主義社会なのだとするならば、この自己批判の立場は社会主義社会になると消失するのか、という疑問が生じる。眼前にあるものが純粋なブルジョア社会ではないとしても、かつ、われわれがブルジョア社会の物象性から脱却しつつあるのだとしても、依然として批判の立場は必要ではなからうか。この意味では、批判の仕事は継続されており、対象認識と目的創造とはその仕事の表裏二面にあたる。

さらに過渡期社会が「一国社会主義」のイデオロギーによって奇妙な疎外態へと変質したときに、これを変革の対象として「肯定的に」認識する作業がわれわれに宿題として残されている。

*55 Bukharin は「鉄道輸送運輸の状態」についての記事が、すべての数字をルールで表示していることに対して「われわれは計測単位としてルールを使えるのだろうか」と疑問を呈している。

3). 同じく「資本論」の方法的特色を抽出すると表 6.2 のようになる。これらの特色には過渡期経済の研究にあたって変わらずに有効であるもの(むしろ強調されるべきもの)、無効となるものに分かれる。このうち「均衡の仮定」については若干の説明が必要である。

a). 「均衡の条件の下において資本主義体制全般を観察した結果が、科学体系としての理論経済学である」。その「典型的な場合」には「均衡が回復しない可能性と体制の破滅の可能性」は排除されている。

価値法則は単純商品生産制度の均衡法則である。生産価格法則は変形した商品制度—資本主義体制—の均衡法則である。市場価格法

則はこの体制の動揺の法則である。競争の法則は攪乱された均衡の不断の回復に関する法則である。恐慌の法則は体制の必然的な、周期的な均衡喪失と均衡回復の法則である*56。

ブハーリン (1978)

b). 「均衡の仮定」を置く方法論的意義は、諸現象を「運動によって惹起される外観」から独立に考察するためにある。

需要と供給とは実際には決して一致しない。・・・ところが、経済学ではこの両者が一致するものと想定される。それはなぜか。諸現象をその法則的なその概念に対応する姿において考察するため、すなわち、諸現象を需要と供給との運動によって惹起される外観から独立に考察するためである。Marx「資本論」

第三巻第 10 章、ブハーリン (1978) より重引

表 6.2 要求される方法論の変化

	客観的-社会的な視点	物質的-生産的な接近法	弁証法的-歴史的な問題提起	均衡の仮定
「資本論」における適用法	個々の経済主体(個人)に対する社会の優位	消費及び全経済生活一般に対する生産の優位。社会は「生産有機体」として、経済は「生産過程」として考察される。	社会を特殊な歴史的形態において考察する。経済学的範疇を「物質的生産の一定の発展段階に照応する歴史的生産関係の理論的表現」とする。	資本主義体制の現存という事実から出発し、その生産関係それ自体の再生産によってこれを説明する。
過渡期における有効性	変わりなく守られるべきでどんな限定も必要ではない。ただし「論理的な調子」が異なる。(自然発生性に対する目的意識性の優位)	本質的な変更と制限を受ける。i). 破局・停滞の可能性、ii). 労働者国家の諸政策、iii). 消費過程の重要性の考慮	制限を受けないばかりか、かえって前面に押し出される。「不断の形態変化」と「過程の認識」の原則。	適用できない。均衡とは体系が到達すべき目標になるが、到達されないことがあり得る。

ブハーリン (1978) をもとに筆者作成

*56 Bukharin は〈価値法則〉を単純商品にかかわるものと誤解している。たんに先資本主義社会から押し出された余剰生産物が身にまとうものとしての単純商品の交換価値は、偶発的なものであり法則性をもたない。〈価値法則〉の存在はあくまでも資本が社会的生産の根幹を握っていること、すなわち労働力が商品化されていることを前提としている。競争の結果として一般利潤率が形成され、原価をこれによりマークアップして生産価格が計算されている。そして市場価格はこの生産価格の確率的な実現/非実現によって、その商品が価値物たることを実証された結果であり、そのようなものとして価値、生産価格、市場価格の三者の関連において動的均衡が保たれている。

- c). 均衡の背景にあるものは、その物神性のもたらす仮象(交換価値)の裏にある本質的なもの(労働の分割)である。「ここに根本問題—価値の問題—の解決への接近法が簡潔に示されている」。

一定の割合での社会的労働の分割の必要は、決して社会的生産の特定の形態によって廃絶できるものではなく、ただその現象の様式を変え得るだけだという事は、自明である。・・・社会的労働の関連が個人的労働生産物の私的交換として実現される社会状態において、このような一定の割合での労働の分割が貫徹される形態、それがまさにこのような生産物の交換価値なのである。Marx「クーゲ

ルマン宛のマルクスの手紙」、プハーリン(1978)より重引

経済的範疇の有用性の度合いは、以下のように変化する。

商品 「商品が一般的な範疇となり得るのは、無政府的な生産基盤の上に立つ恒常的で、偶然的でない社会的結合が存在する場合のみに限られる。したがって生産過程の不合理性が消失している限り、すなわち自然発生的な力の代わりに意識的な社会的調節力が登場している限り、商品は生産物に転化し、その商品性を失っている。」

価値 「均衡状態にある商品—資本主義的体制の範疇としての価値は、過渡期—商品生産が著しく消滅し、均衡が欠けている時期—にはその有用性が極めて乏しい。」*57

価格 「価格は一般的に言えば価値関係の表現である。しかし常にそうであるとは限らない。

(A) 前者の場合は次の三種に分けることができる。i). 価値と価格の大きさが一致する(単純商

品制の静的均衡)、ii). 価値と価格の大きさが一致しない(典型的な場合)、iii). 価格がそれ自体価値を持たない商品に特有の派生的な大きさをとる(例えば資本化された地代としての土地の価格)。

以上の場合と、(B) 価格が価値の相互関係に立脚しない時に取る仮象形態とを識別する必要がある。ここでは価格が価値から全く遊離する。したがって過渡期においては、仮象形態をとる場合が典型的な場合に近いものとなることが不可避免的である。この現象は、それ自体貨幣制度の崩壊と関連がある。」

貨幣 「貨幣は発達した商品生産制度と関連のある物的—社会的な結びつきであり、結び目である*58。当然のことながら、過渡期においては・・・商品制度の廃絶過程の中で貨幣の「自己否定」の過程が進行する。それは第一にいわゆる「貨幣価値の切り下げ」として現れ、第二に貨幣表章の分配が生産物の分配から遊離し、その逆もまた真であるという形で現れる。貨幣は一般的等価物であることをやめ、生産物流通の条件付き—この場合は極めて不完全な条件付き—表章となる。」

賃金 「それ自体内容のない、仮象的な大きさのものとなる。労働者階級が支配階級となっている限り、賃労働は消滅する。社会化された生産においては、賃労働が存在しない。賃労働が存在しない限り、資本家に売り渡される労働力の価格としての賃金もまた存在しない。賃金の外被—貨幣形態—だけは維持されているが、この形態も貨幣制度とともに自己廃絶を進みつつある。プロレタリアー

*57 恐慌において、商品一般は価値物であることをやめ、唯一の資本である貨幣=金商品に変態しようとする。金の国外流出を恐れる諸国家、中央銀行はその銀行券と金との兌換を停止する。価値尺度は一時的に脱線し、もはや価値=労働時間というルールの上を走っていない。ただしこのことは将来の金本位制への復帰の可能性を排除するものではない。

ところが過渡期社会において、労働者国家は価値を破壊するためのありとあらゆる手段を行使する。戦争処理における無賠償の原則、資産の接収はその一例であり、最大の破壊行為は賃労働の廃絶である。可変資本が存在しない以上、それが不変資本の価値を商品のなかに移転することはなく、剰余価値をさらに付け加えることもない。価値は労働の継続時間というその自然形態に戻される。

*58 「結び目」という表現によって Bukharin が交換手段としての貨幣にしか注目していないことがわかる。貨幣は交換手段、支配手段、蓄蔵(価値保存)手段、通貨=世界貨幣である以前に、価値尺度であり、一般的等価形態である。

過渡期社会においては、労働が直接的に社会化されることから、流通過程(市場)が原則として崩壊している。その意味で本来は貨幣は不要である。消費手段の分配という仕事が「貨幣」に残されているように見えるが、これはもはや流通しないという意味で、貨幣ではなく、配給切符と変わるところがない。これを Bukharin は「生産物流通の条件付き表章」と表現している。

ところが上の記述と並んで、「貨幣の自己否定」、「貨幣価値の切り下げ」という記述がある。この点は後で見ると問題をはらむ箇所である。

*59 「社会的労働に対する割り当て配分」とは、本来は労働証書制が実施されていることを意味しなければならない。ここで労働時間は二重の

ト独裁体制下の「労働者」は社会的労働に対する割り当て配分を受けるが、賃金は受けない。』*59

利潤 「剰余価値という範疇と同じに、われわれが新たな生産循環を問題にする限り、消滅する。しかし今なお「自由市場」が存在し、投機者その他がいる限り、それに比例して投機利得が生じているが、その運動法則は正常の資本主義体制におけるそれと違った規定が与えられる。この場合は売り手の独占的地位が効果を発揮して彼らは他の分野から大量の生産物を吸引している。』*60

第10章は暴力の問題が取り扱われる。暴力は一方ではひとつの経済的力(経済的現象)として歴史のなかから立ち現れ、他方では歴史を先に進めるものとして登場する(「戦争と革命は歴史の機関車である」)。これをBukharinは過渡期社会における労働の組織化の観点から叙述している。

1). 過渡期社会の意味が階級の廃絶過程としてあらためて提起される。革命的暴力(プロレタリアート独裁=労働者国家)はそのためのこととして位置付けられる。この権力はみずからの死滅を準備する。したがって、この暴力は歴史的に最後の強制行為となる。

資本主義は社会の・・・細分化を極度に進行させるという結果を生んだ。資本主義は農民層を分

解し、「中産階級」を絶滅し、階級的矛盾を最大限に先鋭化せしめた。

プロレタリアート独裁は(過渡期社会では)その初期には資本主義世界の最も著しい分裂をみずから現わしているが、ある程度の均衡を確立した後は、人類をふたたび糾合せしめる。・・・階級の特異性が払拭され、各階級は、各階級としては崩壊して、プロレタリアートに等しくなる。諸階級の変形の時期が始まっているのである。この変形化のてこはプロレタリアート独裁・・・集中された暴力である。この独裁が、結局、いかなる暴力をも廃絶する。・・・いかなる形の強制もまた永久に消滅する*61。フーリン(1978)

2). そこで、プロレタリアートの革命的暴力が「資本主義時代の人的素材から共産主義的な人間をつくり上げる方法」とされる*62。「マルクス主義(者)は最大の歴史的要因として現実に与えられたものを「度外視すること」はできない。「危急期」には暴力の役割が特に際立って現れる。・・・過渡期においては、革命的暴力がその助産婦である」。

より大きな歴史的な尺度の観点からすれば、銃殺刑に始まり労働義務に終わるプロレタリア的強制のあらゆる形態は、いかに逆説的に聞こえようと、資本主義時代の人的素材から共産主義的な人間をつくり上げる方法なのである。フーリン(1978)

3). 「暴力は、一方で破壊的・・・役割を演ずるとともに、他方では凝集・組織化・建設の力となっている、現実に「経済的な力」である。この・・・

役割を果たしている(p.100を参照)。すなわち、i). 総労働の社会的に計画的な配分による、労働種類と欲望種類の比率の調整、ii). 控除後の総生産物(消費手段)の配分の調整。

問題は「賃金の外被」という記述である。過渡期社会においても、労働の分割・特殊化が部分的にしか克服されていないという主に技術的な理由から、特定の労働が過少となり、そこに総労働を集中させるために割り増しが必要となる可能性はある。とりわけ生命・健康の危険が高い労働、高度な技術知識が必要な労働(加えて、Bukharinがp.145で指摘するような重要分野)について、このことを考慮しなければならないかもしれない。このときに、仮象的な大きさの「賃金」(「擬制的労賃制度」)が計算される、と考えている節がある。しかし、たとえ外被であるにせよ、そうした刺激を用いることを正当化できるか。これが「自己廃絶」という楽観はBukharinが物象性に囚われていることをきわめて率直に表現している。

*60 ここでは工業生産物と農業生産物の交換が問題となっている。食糧危機、作況の変動、戦争による農村労働の消失などのため、世界市場で農産物価格が高騰し、農家にとっては都市への食糧供給よりも「自由市場」で生産物を販売することの魅力が増している。従来より絶対地代の存在により農業の低生産性が放置され、これが高い農産物価格を維持し「大量の生産物を吸引」した。この「利潤」は剰余価値が転化したものではなく、地代を基礎とし、本来は競争を通じて総利潤から分与されたものにすぎない。

*61 Bukharinは「いかなる形の強制もまた永久に消滅する」と述べているが、これはもちろん人間による人間にたいする強制のことである。Bukharinは自然による強制のことを忘れていて、この自然の領域の忘れないし無視は彼の「生産力」主義と結びついている。

*62 革命的暴力が重要なのではなく、「資本主義時代の人的素材から共産主義的な人間をつくり上げる」ことこそが重要である。Bukharin自身が「人間は自然に対して働きかけることによって、自分自身の特性を変える—そうマルクスが述べている。しかしこれと同じことが社会的闘争の進行中において生ずる」と正しく指摘しているが、このことを十分に展開していない。

「同等の権利と権利とのあいだでは、力がことを決する」(p.119)。問題は社会的闘争のさなかで、諸イデオロギーを同等な「権利」として放置することなく、具体的な論点に即して批判し、これを通して共通目的として機能する「力」をつくりだすことである。この意味で、Bukharinが「自由論」を議論していることはその実例としてきわめて適切なのである。

*63 「生産力」を超歴史化しているという意味でいかにこの「生産力曲線」という用語がまずいものであるか。労働の生産力と資本の生産力を

- 力が強いほど・・・それだけますますこの過渡期が短縮され、新しい基盤の上での均衡の確立がますます早められ、生産力曲線*63がそれだけ速く上昇する。
- 4). 革命的暴力を通じた組織化の問題がプロレタリアートの外部に向けた力、内部に向けた力の両面において考察される。前者においては個人主義—「自由な個人」の権利侵害への非難が、後者においては労働者階級の非同質性と内的規律性の問題が提起される。
- 5). 外側の問題として「社会的—合目的な計画を「自由な個人」の権利の重大な侵害」とする観念が批判されねばならない。自由の問題こそ、外的統制の意味を明白にする (表 6.3)。

表 6.3 強制と自由の歴史性

社会	強制の意味
資本主義	労働者階級にとっていかなる自主活動も存在せず、ただ敵階級による強制がある。
共産主義	「個人」が絶対的自由となり、人間相互の関係に対する何らかの外的統制がなくなり、強制なしの自主活動が行われる。
過渡期	労働者の自主活動と相並んで (対自的階級としての) 労働者階級が・・・すべてに対して設定した強制が存在する。

こうした強制のうちもっとも重要なものは「労働の自由」の廃絶である。この資本主義的「自由」は「擬制」にすぎない*64。その意味は次のとおり

である。

- i). 「主人を自分で選択し得る相対的可能性・・・に対して「首を切られ」「賃金を清算してもらえない」可能性もあったこと」
- ii). 「労働者自身の相互競争」
- 6). 内部の問題として、階級の非同質性の問題がある。本来的に「階級としてのプロレタリアートは所有者の偏見を総じて持たない」。しかし、実際にはその内部にその出自の違いに応じた様々な非同質性を抱える。これが偏見と利害の不一致をもたらす。
- i). 一般的には「即自的階級」と「対自的階級」(前衛)の違いがある。後者にとっては、社会的にどうしても必要な「一般プロレタリア的な任務」も「内心の動機と一致」しており、これに従うことを強制ではなく自己規律とみなす。しかし、前者にとってはその「無理解」から同じものを強制と感じる*65。
- ii). 特殊的には、労働者と農民との間の違いがある。危機的な経済状況によって強いられた労働者国家の諸政策にたいして農民層の動揺と反抗が現れる。これを労働者国家はふたたび強制によって抑え込まなければならない*66。

後者(農民)の動揺は次の形で現れる。それは国家の穀物独占に対する反抗、それ自体が投機である自由商業への努力・・・労働義務制と総じて政府が経済の無政府性を抑制するために措置をとるあらゆる形態に対する抵抗などである。これらの動機が時に強まるのは、疲弊した各都市が初めのうちは穀物に対する等価物や、「共通の鍋」に入れられる

区別せず、その量にのみ拘泥し、質に頓着しない。その先には再生産元本(ファンド)(p.139)の物神崇拜が待ち受けている。

*64 「資本論」第一巻第4章「貨幣の資本への転化」の有名な句が想起される。「(労働者は)二重の意味で自由である。すなわち、彼は自由な人格として、自分の労働力を商品として処置しようということ、彼は他方において、売るべき他の商品をもっていないということ、すなわち、彼の労働力の現実化のために必要な一切の物財から、放免され、自由であるということである。」

なお、F. Hayek は計画が自由を侵害するという観点から計画経済への反対論を展開したが、これを批判するには計画と競争が絶対的な対立関係にあるのではなく弁証法的な関係にあるということを認めなければならない。高嶋(2020)を参照のこと。

*65 Bukharin は「即自的(an sich)階級」と「対自的(für sich)階級」については語るが、その統一(an und für sich)については何も語っていない。ここには統一戦線戦術の論理が欠落している。その理由は Bukharin が「対自的階級」をいかに形成するかについて何も語らないからである。即自的階級から自己を区別し(つまり分派を形成し)政治闘争に入り、そこで自己を理論的に高める努力が必要である。この努力は前衛党を自称することとは違う。さらに意見を異にするものとの統一戦線こそ an und für sich としての階級である。

*66 Bukharin は農民層への強制を条件付きで(「所有者であり、投機者である限り」)ではあるが「階級闘争」と表現している。このように表現せざるを得ないほど、労働者と農民の対立が当時先鋭化してしまっていた。

税金を出すことができないときである。

・・・クラーク以外の農民層に対するプロレタリアートの側からの強制は、農民が所有者であり、投機者である限り、一つの階級闘争なのである。農民が勤労者であって搾取者でなく、資本主義の反対者である限り、この強制は農民の団結強化および労働組織化であり、その再教育と共産主義建設への吸引である。フーリン (1978)

第 11 章では国際過程が、世界経済秩序の過渡期への突入という観点から叙述される。そのなかでロシア革命の意義が振りかえられ、世界革命の展望が語られる。

- 1). 各国資本の世界的な結びつきと相互依存の事実とが、戦争の世界的な性格をもたらしている。世界大戦の事実を前にして「世界経済内部における資本主義体制の各部分の安定性が国家資本主義の形態を生み出すような生産関係の再編成によって明らかにされる」。
- 2). 「世界革命の過程は、世界経済の各部分体制のうち最も水準の低いものから始まる」。「組織的一資本主義的に最も弱かった環」から「瓦解」が始まる。

(ロシアでは) 国家機構の組織化が最も弱い状態にあった。・・・この国の技術的な弱さが、稀有の軍事的敗北を条件づけた。国家装置がはなはだ不安定であったため、大都市中心地のプロレタリアートがそれを比較的容易に転覆することができた。・・・革命の勝利が容易であったのは共産主義を目指すプロレタリアートが、地主に反対する農民層の支持を受けたからである。これとは逆にドイツ革命はひどい苦しみをなめた。この場

合は資本主義国家がかなり頑強な抵抗を示しており、プロレタリアートが唯一の革命的勢力なのであり、勝利の達成がかなり困難である*67。フーリン (1978)

- 3). ブルジョアジーの国家は「危機にさらされている。なぜなら世界帝国主義は、そのあらゆる部分を通じて、同質の、絶対統一的な改革を実施する能力に欠けていることをみずから暴露しているからである」*68。「最初のソビエト共和国において、世界プロレタリアートは最大限の社会的・物質的な威力をそなえた、自分の諸組織を持っている」。
- 4). 「旧体制の分解・崩壊と、新体制の組織化—これが過渡期の基本的な最も一般的な法則性である。・・・プロレタリアートの国家とブルジョアジーの国家との相互関係が最も明瞭となるのは軍事的衝突であり、階級戦争である」*69。
 - a). 「資本主義体制の分解の最大の要因は、帝国主義国家と数多い植民地との間の結合崩壊である」。「社会的諸勢力の闘争という観点からすれば、このことは、一連の植民地蜂起、民族蜂起、小規模な民族戦争となって現れている」。
 - b). 「国際連盟」の創造は、過渡期におけるブルジョアジーが(恐慌を切り抜け、プロレタリアートに抵抗するための) 経済的・政治的同盟を必須としていることの現れである。
 - c). 「プロレタリアートの部分的勝利 (プロレタリアート独裁) はみずからの崩壊克服を示す

*67 ロシア十月革命の特徴と意義は帝国主義段階の特殊性を踏まえて説明されるべきである。ロシア帝国主義はドイツに影響を受けた強大な帝国主義的軍隊とそれを支える工業品製造能力を持ち、それがかえって農村の発展を遅らせ、封建的意識の残存をまねいた。(日英同盟に操られた結果として) 日露戦争の敗北がロシア・プロレタリアートを覚醒させ、第一次世界大戦(連合国と強枢軸国の衝突)が蜂起の機会をつくりあげた。当時の帝国主義段階におけるブルジョア社会の自己批判は、後進国革命と先進国革命の結合とならざるを得なかった。ここにロシア十月革命の特徴があらわれている。

*68 Bukharin は J. M. Keynes 「講和の経済的帰結」を引用し、ヴェルサイユ条約がヨーロッパの復興をもたらさなかったことを指摘している。第二次世界大戦後のアメリカと連合国はこの教訓を大いに生かした。つまり戦乱の後の復興支援が世界資本主義の安定に寄与することを知っていた。この復興が(アメリカとしては) うまくいった例が日本であるが、最近のイラク、アフガニスタンにおいては同じプロセスが通用しないことが判明した。

*69 階級戦争、革命戦争を絶対的に肯定する立場からは世界プロレタリアートの団結は呼び起こされない。革命ロシアがプロレタリアート革命の橋頭堡たり得るのはこの労働者国家が、ブルジョア国家一般とは異なる原理で行動していることが誰の目から見ても明らかになるからである。つまりそれはもはや「民族国家」ではありえない、ということが明白となるからである。

歴史の現実においては、コミンテルンの「世界党」への変質と(各国プロレタリアートの諸権利の一般的等価たる)スターリニスト専制国家とその計画があらわれ、その民族主義的な主張のぶつかり合いが第二次世界大戦後には「社会主義国家間戦争」をもたらすまでになった。今日でも、2022年2月のウクライナへの進軍を決めた Putin はこれと同じ民族主義的激情にかられているように見える。

ものであるから、各プロレタリアート国家体制の一致団結の客観的必然性がここから生ずる。・・・世界的なプロレタリアート独裁は、その本質においてすでにプロレタリアート独裁一般の否定の始まりである。

* * *

ブハーリン(1978)の意義、優れた点は、「転形過程の一般理論」という副題を裏切って、当時のポリシエビキ党の陥ったジレンマを明らかにした、ということにある。これが可能であったのは、Bukharinが革命の過程を抽象的ではなく「内乱の焼跡の煙と爆音の中で」具体的に叙述しようと努めたからである。

他方、その問題点は次のところに現れている。

- A). 革命実践が社会的労働の問題として本質的に押さえられていないこと。つまり、客体的契機(労働対象)と主体的契機(労働手段、労働そのもの)の組み合わせとして見ておらず、もっぱら客体の側面からのみ事態を叙述しようとしており、主体的契機についてはたんに客体的契機のはらむ属性として、客観主義的にとらえられているにすぎない(脚注*12、*67)。
- B). 戦間期世界経済のありさま(「総力戦」)を認識の対象として措定し、下向分析から「国家資本主義」という実体的な理論に到達しながらも、これを本質的なものと見誤って「世界経済の組織化を求める要請」としてしまったこと(脚注*17)。戦間期の政治=経済を、それとして分析していないこと(脚注*20)。
- C). 戦争を体制の維持強化という観点から抽象的に理解し、ここから「攻勢戦術」を演繹してしまったこと(脚注*16)。内乱と階級戦争を形式的に区別し(物象化)、そのことによって革命的敗北主義の精神を忘却した。これには体制の抽象的な理解が寄与している(脚注*24、*69)。
- D). 革命過程における生産関係を技術的労働組織として押さえる Bukharin 自身の優れた観点*70を、

十分に方法論的に自覚していないこと。つまり、生産関係を(物と物との関係ではなく)直接的に人と人の関係として認識する Bukharin の観点は本来、物象性から脱却した意識の産物であるが、そのようなものとして表現されていない(脚注*23)。

- E). 生産力概念の揺らぎと混乱。一方では生産力を労働そのもの、あるいは労働の生産力として正しくとらえながら(脚注*26、*44)、他方では生産力を超歴史化し、「生産力曲線」という量的な契機(式(6.1))にとどめている(脚注*63)。V. M. Smirnovの「社会主義的原始蓄積」について、それを資本の〈原始蓄積〉にたいする「弁証法的否定」と表現しつつも、それがなにゆえに「否定」であるかを詳しく説明せず、権利であるべきものを義務にしてしまっている(脚注*46)。
- F). 専門家問題の誤った認識。技術インテリゲンチアが観念的に(つまり作業場における目的創造の問題とまったく無関係に)「新しい心理」に目覚めることをもって「弁証法的転化」と称している(脚注*29)。「プロレタリアートの国家権力」と「国家資本主義」の組織が、その課題の類似性をもって互いに類似しているはずと思い込んでおり、これをやはり後者から前者への「弁証法的転化」と考えている(脚注*31、*48)。
- G). 「プロレタリア的諸機関の機能変化」(表 6.1)において、労働者諸政党のみが一定不変とされていること。労働者階級の an und für sich たるソヴェトの創造という観点が存在しない(脚注*32、*65)。
- H). 農業問題の誤った認識。工業と農業の対立が、現下の原料問題と食糧問題に結びついている点を正當に指摘しながらも、これを十分に下向分析していない。具体的には、今ある農業経営体の諸形態を固定的にとらえており、その対立の止揚という問題を技術革命の問題にすり替えている(脚注*34、*47、*66)。土地管理の問題に言及してい

*70 この観点は A. Bogdanov の「組織学(Tektology)」にも影響を受けているが、Lenin はいたるところでこれに反対の評注をしている。その理由は不明である。

ない(脚注*37)。Lenin 論文を批判せずに同意を与えている(脚注*38)。農民への国家統制について、国家を抽象的にとらえるばかりで、労働過程の論理から説明していない(脚注*39、*60)。

- I). 「生産の軍事化」を原則化(段階化)してしまっており、これが特殊な事情(「疲弊恐慌」)によって生まれたことを強調していない(脚注*50)。管理機能と管理教育機能の分断を肯定的に描き出している(脚注*51)。管理労働の技術的側面が十分に考察されていない(脚注*52)。

国家にせよ体制にせよ、その内実は抽象的な権力ではなく、具体的な公務労働である。農作業までも含めてあらゆる労働が公務労働と位置づけられる(なぜなら私的労働はもはや存在しない)のであるから、(ブルジョア社会の物象性のあらわれである)国家の神秘性は本来は即座に解体されてしまうはずである(脚注*48、*62、*64)。この公務労働の一つである管理労働は特権的な意味を有さない(「コミューン国家の原則」*71)。すなわち、生産計画の立案と執行の、頭脳労働と肉体労働の対立は止揚され、統一されている。このことを物質的に保証するものが労働証書制度である(脚注*59)。

- J). (対象認識と目的創造の二側面を統一した)「広義の経済学」の方法論が十分に展開されていない(脚注*54)。Bukharin は自分でも意識しないまま、革命ロシアにたいする対象認識を行っている。そしてそのなかで、経済学の範疇が崩壊し、その自然的形態に戻されることを論じている。そこでこの自然形態の運動を目的創造のなかで記述することが要求されているが、これが十分に意識

されていない。

上の問題は「経済外強制」(労働者国家の諸政策)を論じる際に難点としてあらわれる。プロレタリアートが他者を制約する主体としてのみ描かれ、これが同時に他者から制約される客体であることを無視している。プロレタリアートを制約するもの、すなわち自然、未来の目的からの自己限定*72、他の諸勢力などが登場しない。

「均衡の仮定」(表 6.2)について、正しい説明を与えながらも、その規定を確固とした方法論に高めていない。そのため単純に過渡期社会にはこれが「適用できない」としつつ、随所でムード的に「均衡」の概念を使い続けている。

6.2.5 Lenin 評注

レーニン(1967)は1920年5月頃に書かれた*73が、それがソ連国内で公表されたのは1926年*74のことであった。ここではLeninがBukharinの所論の何に賛意を示し、何を批判したのかをふりかえってみたい。その目的はLeninを基準にBukharinを断罪することにあるのではなく、当時のボリシェビキ党がいかなる認識と誤びゆうを共有していたのかを確認することにある。

- A'). LeninはBukharinが「国家資本主義の崩壊の必然性」を主張すること(第4章)に反対して「絶対に活路のない情勢というものは無い」、「(資本主義復活の)不可能性は、(プロレタリアートの)実践によってのみ証明が可能」と主張している。また、Bukharinが「国家資本主義的な組織化が最も遅れているところから崩壊がはじまる」と主

*71 周知のように、Marxが「フランスの内乱」でコミューンを「ついに発見された形態」と呼び、その基本的教訓を十数箇条にわたって抽出した。Leninは「国家と革命」でこれを次の4点に集約した。i). 常備軍の廃止と武装した人民への置き換え、ii). 議員、官吏、司法職員の選挙制、責任制、随時解任制、iii). 全公務員の労働者並みの賃金、特権の廃止、iv). コミューンは議会風の機関ではなく、同時に執行し立法する行動機関でなければならない。

*72 これが「規律性」の意味であった。

*73 対馬(1967)は、「コミンテルン第2回大会(1920年7月17日~8月7日)の前、恐らく「左翼小児病」が書かれたあと、第2回大会に提出された「民族・植民地問題テーゼ」や「農業問題テーゼ」の原案が書かれたすぐ前」と解説している。

*74 対馬はこの発表がスターリン派によるブハーリン派への攻撃の一環であったことを示唆している。「1928年のコミンテルン第6回大会直前頃からスターリン、ブハーリンのブロックは分裂しはじめ、29年に入るやブハーリン派は公然たる攻撃にさらされ、7月にはブハーリンはコミンテルン議長をモロトフにとって代わられている」。ただしこの評注は「レーニン全集」には収録されなかった。その理由について対馬は、i). 「過渡期経済論」そのものがソ連国内で禁書扱いであったこと、ii). 評注のなかで社会主義社会における価値法則と階級闘争の死滅という思想がLeninその人によって(Stalinの意に反して)明記されているため、と推論している。

張すること(第11章)を批判して、「中くらいに弱いところ」と訂正している。これは Lenin が革命実践の主体的契機を重視していたこと、それゆえに Bukharin の機械的な革命観に不同意であったことを指し示す。

- B'). Bukharin が「国家資本主義は商品を剰余生産物に転化させる」と主張していること(第7章)に Lenin は「奇怪だ」としているが、「(資本主義)体制の安定性は組織化の程度に比例している」と主張すること(第11章)には「正しい」と同意を与えている。現代資本主義が「国家資本主義」を必要としているという点には、Lenin と Bukharin に意見の一致があるが、Bukharin はこの観念を流通過程の側から市場取引の内生化と捉える傾向があるのに対して、Lenin は生産過程への国家統制として捉える、という違いがある。
- C'). Bukharin が「民族国家」は戦前よりすでに「純粋な擬制」であったと主張していること(第11章)に反対して、Lenin は「不純な形態」であると主張している。またこれに関連して、Lenin は Bukharin が国家や政治過程についてしばしば「具体的な段階を論理の上で飛び越してしまう」と非難している^{*75}。

また Bukharin が「社会主義戦争は、単なる国内戦と区別する必要がある階級戦争である」と主張する(第2章)のにたいして、Lenin は「概念の遊戯」とし、また「戦争の結果、恐慌の結果生ずると同じ現象が生じている」との主張(第1章)に「類推の遊び」であり、「「独立」国家^{*76}の創出が帝国主義の強化を意味することもある」と

反例を挙げている。いずれにおいても、Lenin が戦争を抽象的に取り扱うことを拒否していることがわかる^{*77}。

- D'). 技術的労働組織にかんする Lenin の言及は(Bogdanov 流の用語への嫌悪の表明を除き)ほとんど見られない。この領域について、i). Lenin の当面の問題意識から外れていたか、あるいは ii). Bukharin の説明を当然のこととして受け流したのか、iii). 用語への拒否感から内容の批判に踏み込まなかったのか、いずれとも判別しがたい。
- E'). Bukharin が「資本主義社会が存続しうるのは・・・労働者階級、資本主義の社会のこの最も重要な資産力が資本主義的な機能を果たすことを暗に「同意」している、その間だけなのだ」と主張していること(第3章)に「正しい」と同意を与えている。そして Bukharin が生産力を技術的範疇だと主張していること(第6章)を Marx の誤読であると批判している。

Lenin は「社会主義的原始蓄積」という用語(第6章)について、「きわめてまずい」「人間の生誕の過程を、その死の過程と混淆することを正当化」するものだと非難している^{*78}。

- F'). Bukharin が「社会主義的独裁の体制は・・・国家資本主義の弁証法的否定であり、反対物である」と主張する(第7章)のにたいして、「社会主義では独裁は死滅」するのだからこの場合は「プロレタリアート独裁」とすべき、と表現を訂正し、さらに Bukharin は「弁証法的否定」という用語を濫用している、と注意している。Lenin が

^{*75} 対馬はこの議論が民族自決にかんする Lenin と Bukharin=Pyatakov の論争に関連があるとしている。「1917年革命以前からボリシェヴィキ内部において民族問題に関して意見の相違があった。つまりレーニンらの「民族自決論」のスローガンに反対したものがいた・・・その論拠は一言でいえば、資本主義の下では民族自決は不可能あるいは反動的であり、社会主義の下ではよけいなものであると云うのであったが、ブハーリン、ピヤタコフのグループがこの主張の旗手であった。」

^{*76} 具体的には書かれていないが、「満州国」独立の事例はまさにこの見立てにあてはまる。また、第一次世界大戦の終戦後のフィンランド、バルト三国、ウクライナの取り扱いがある。これらは同盟国(ドイツ帝国)側から「民族自決」地域(self-determined area)とされた。高嶋(2017)を参照のこと。

^{*77} 対馬も1917年10月の党綱領改正問題にかんして、G. Sokolnikov への Lenin の以下のような反論を紹介しているが、ここでも戦争の抽象的取り扱いを批判している。「現代の帝国主義戦争がその反動性と重荷とによって大衆を革命化し、革命を早めるということは正しいし、そう言わなければならない・・・しかし、あらゆる「戦争」一般についてそう言うわけにはいかない。」

^{*78} 対馬はこの用語を後に Preobrazhensky が使っていることに同情的である。これは次節以降で取り扱う。

^{*79} 対馬は Lenin 「「左翼」的児戯と小ブルジョア性について」を引用している。それによれば「彼ら(左翼主義者)は国家資本主義がわがソヴィエト共和国における今日の事態に対しては一步前進であることを考えなかった」。ここからはむしろ両者を「反対物」というよりは「共

Bukharin の見解に賛成であるのか反対であるのかはここでは分からない*79。技術インテリゲンチアの問題については、抜き書きはあるものの積極的なコメントは見られない。

G'). 「資本主義は敵対し、矛盾した体制である」との Bukharin の言葉 (第 3 章) を批判し、「敵対」と「矛盾」は同じものではないこと、「社会主義の下では前者は消滅し、後者は残る」としている。ただし、社会主義における「矛盾」の具体的な内容については言及がない。また Bukharin が「生産の社会化の基本的形態としてあらわれるのは、国家化もしくは国民化である」と主張している (第 7 章) のにたいして、同意を与えている。しかし、「プロレタリア的諸機関の機能変化」については、まったく言及がない。

H'). 「階級」という用語の定義 (第 3 章) について、Lenin は Bukharin の与えた定義を訂正している*80。

Bukharin 生産過程における共通の諸条件や共通の役割によって、また、ここからでてくる分配過程にとってのすべての帰結によって、結びつけられた、人々のグループ

Lenin なによりもまず、社会的な生産機構のなかでの地位を異にするところの、また、一つのグループが他のグループの労働を自分のものにする事ができるという点に相異をもつ

ところの「人々のグループ」

また、農民と労働者の対立 (第 5 章) について、Bukharin が前者を「無政府的傾向」、後者を「組織化の傾向」と表現していることにたいして、Lenin は前者を「資本主義的傾向」、後者を「社会主義的傾向」としているにすぎない。また農民への強制について、Bukharin がその直接的・間接的正当化を図ることにたいして、Lenin はただ抜き書きして、積極的なコメントを加えていない。これらから、Lenin は Bukharin の叙述を基本的には是認していると判断できる。

I'). Bukharin が第 11 章で「プロレタリアートの世界独裁」を「プロレタリアート独裁一般の否定の始まり」としていることに関連して、最初に「陸海軍」、次に「従前の弾圧機関の体系」、最後に「労働の強制的性格」が廃止されると指摘したことに反対して、Lenin は廃止される順序が逆である、と主張している*81。

「生産の軍事化」(第 8 章) には Lenin はほぼ言及していない。たんに「プチ・ブル的・・・平和主義に反対して」と補足しているだけであり、この部分の問題性に気が付いた節は見られない。

J'). 第 9 章で叙述される方法論に関して、おおむね Bukharin と Lenin との差異は少ない。いくつかの論点を指摘しておく。

i). 「弁証法的=歴史的方法」について、Lenin は

通物」とみなしているニュアンスが伝わってくる。

*80 Bukharin は生産過程から分配過程への流れのなかで説明し、Lenin は「生産機構」、「地位」、労働の搾取などを駆使している。両者とも階級を史的唯物論の抽象度で規定しようと努力しており、それでもうまくいかず不格好な規定になっている。

まずは (史的唯物論ではなく) 経済学の領域で〈階級〉が考えられるべきである。さしあたっては人が収入 (生活手段) を何によって得ているかの違い、すなわち収入階級のこととして捉える。ブルジョア社会の三大階級たる地主、資本家、労働者が数えられる。これらはそれぞれ〈地代〉〈利潤〉〈労賃〉の人格化したものにすぎない。地主は、土地の占有という事実より、また周囲の競争を利用して地代というかたちで、総利潤のなかから収入を分与されている。資本家は「自己の私的労働」によって得た私有財産 (商品) を活用 (処分・生産的消費) することによる利潤として収入を得ている (しかし、その利潤は実は剰余価値として労働者から搾取したものである)。労働者は自己の労働力を商品として販売した対価たる労賃を収入として得ている (実際には生産手段から疎外され、そのような境遇に落ち込んだ集団である)。彼らを取り結ぶ生産諸関係は、彼ら自身が再生産しているものである。

過渡期社会にこれらの規定をそのまま持ち込むことはできない。Bukharin 自身が第 9 章で論じているように経済的範疇はその自然的形態に引き戻されるからである。

*81 これは Lenin のたんなる「軍国主義的発想」を示すものではない。もしそう理解されるとしたら、それは誤解である。最初に「労働の強制的性格」が廃止されねばならない。これにより、警察労働、兵士労働は神秘的な国家によって使役される抽象的な暴力装置ではなく、特定の任務をもった社会的総労働の一部となるのである。この労働が不要となるかどうかは、状況に応じて異なる。そして、一般的な傾向として犯罪捜査を担当する警察労働が防衛を担当する兵士労働よりも早く不要になりそうだ、というのは容易に感得しえる。

*82 この注釈に関連して対馬は B. Borilin の次の解説に賛意を示している「範疇の論理的な継起は、その歴史的な必然の結果ときちんと一致するものではない。・・・しかし、それはいわば鏡におけるが如く、最も正確な、合理的な、一エンゲルスの言葉のように「訂正された」

「弁証法は歴史に即したものを含んでいる」と注釈している*82。

- ii). Bukharin が均衡論に関連して「この知識の出発点が、このような体制が現有するという事実、またこのような体制が発展するという事実にある」としたことについて、Lenin は「大いによし」と肯定している。両者ともに、これを正しく再生産の観点と解釈しており、ただし Lenin は「均衡」という表現に「観念論に扉を開くもの」と不満を表明し、代わりに「一定の比率の必然性」*83という表現を提案している。また、Lenin は「均衡は常に相対的なものだ。・・・ここから「均衡の仮定は有効でない」という一句が有効でないことは明らかである」と、むしろその方法の過渡期社会への適用を肯定している*84。
- iii). 価値、賃金、商品の範疇の変容について Lenin は概ね同意を与えている。とくに労賃については「正しい！述べ方もごまかしぬきのうまいものだ」と賞賛している。しかし、両者ともに労働証書制への言及がないのはなぜか。このことは Lenin が貨幣について相当長く存続するとしたこと*85、Bukharin が「商品は生産物に転化する」としたこと「不正確」と注釈したことに関係があるか*86。

まとめると、Lenin は A')、B')、C') で Bukharin の戦争と国家を抽象的に取り扱う傾向に反対している

が、J') の方法論については概ね同意している。そして Bukharin が詳述し、また当時の「労働組合論争」の内容にもかかわる D')、F')、G')、I') の論点についてはそれほど熱心に検討した形跡が見られない。H') の階級の捉え方と農業政策については Bukharin、Lenin ともに階級を経済学からではなく史的唯物論から機械的に把握する傾向を共有し、農民と労働者との対立を安易に「階級闘争」と見る点で一致している。

歴史的運動を表現する」。また Raya Dunayevskaya の次の発言も肯定的に引用している。「『資本論』のなかの歴史的な運動と論理的な運動とは、決して二つの分離した運動ではない。弁証法はこの両者をあわせ含んでいる。マルクスがこの両者を互いに関連付けたのではない。一方が他方を含む、というのが、まさしくその本性と生命なのだ。これらの引用は、(対馬も含む) それらの著者が「歴史的なものを論理的に表現すること」の困難とその Marx 的方法論にたいする意識が希薄であることを、そして彼らがいわゆる「認識の鏡的反映論」ともいうべきものに落ち込んでいることを、またその源流が F. Engels にあることを指し示している。これについて、付録 A.2~A.3 を参照のこと。

*83 対馬は Bukharin がこの批判を受け容れた上で、後にこれを「(比例的) 労働支出の法則」と言い換えていると、注釈している。これは〈価値法則〉の「内容」(自然的形態)を表現するものであり、「あらゆる社会的歴史的構成における社会的均衡の必然的前提である」と説明している。これは宇野弘蔵が〈価値法則〉と区別して使っている「経済原則」という用語と同じものである。

*84 この観点から Lenin は Bukharin が「商品生産がいちじるしい程度に消滅し、均衡はそこにはない」としたものを「いちじるしい程度に消滅している」と訂正している。

*85 あとで見ると賃金について Lenin の見解と Bukharin の見解は同一ではない。

*86 Lenin は「転化」という用語に違和感を感じた可能性はある。つまり生産物のまとう「価値」という衣が、なにか別の衣に代わるものと考えているように見受けられる。だから、革命により商品という外被が爆破され、その自然的な内容が露呈するものだと考えていない。またそれゆえに Bukharin が第1章で「資本主義的商品経済の終わりは、経済学の終わりとなる」という言葉に Engels の「広義の経済学」の意義を否定するもの、と反発することにもなる。これらについては、むしろ Bukharin の認識の方が Lenin よりも適切である。

なお、「広義の経済学」についてはエンゲルス(1960)の第二篇 経済学 — 「対象と方法」で次のように云われている。「さまざまな人間社会が生産し交換し、またそれにおうじてそのときどきに生産物を分配してきた、その諸条件と諸形態についての科学」。

6.3 「社会主義的原始蓄積」

E. A. Preobrazhensky の著書「新しい経済 —ソビエト経済に関する理論的分析の試み—」は、その一部が1924年から順次発表され、これを巡って激しい論争が(とくに Bukharin とのあいだで)巻き起こり、これらの論争を背景に1926年に単行本にまとめられ刊行された。これには共産主義アカデミーで開催された討論会の結果も反映された。

この著作は、Bukharin の「過渡期経済論」を戦時共産主義の理論化とするならば、NEP 期の経済理論を体系化したものと受け止める見方もある*87。この二つの著作を隔てるものは、明らかに1920年から1926年のたんなる時間経過のみではない。NEP(新経済政策)とそれをもたらした1921年3月の第10回党大会、これに影響を与えたクロンシュタット反乱の勃発という歴史的現実がこの著作を生み出した。NEP とは、湯浅(1971)によれば次のようなものであった。

それは農産物の割当徴発という「戦時共産主義」的手法を廃止して現物税に変え、それ以上の余剰を商品として販売する自由を与えること、いいかえるならば農村に市場経済の復興を許容し(これに付随して不可避免的に都市に中小の私的商工業と国家の統制下における一定の外国資本の導入を許容し)、これと国有工場との関係を貨幣によって媒介すること、と要約することができる。明らかに、それは小ブルジョアの農民に対する譲歩であり、タンボフの農民反抗*88、クロンシュタットの反乱*89に表現された農民大衆の不満の「蒸気」を多少なりとも抜く試みであった・・・湯浅(1971)

この著作の構成は以下のようになっている。第2章(b、最初に発表されたもの)と第3章(c)とが独立したものとなっており、これは同時に二つの相争う法則をそれぞれ叙述したものとされている。これらを第1章(a)の

方法論が結び付けている。この構成に Preobrazhensky の固有の方法論と考え方が十分に表現されている。

- a). ソビエト経済に関する理論的分析の方法について
 1. マルクス主義経済学の方法/2. 経済学と社会工学/3. 商品-社会主義的経済制度の研究手法
- b). 社会主義的原始蓄積法則
 1. 資本主義的原始蓄積と社会主義的原始蓄積/2. 二つの法則の闘争
- c). ソビエト経済における価値法則
 1. 概説/2. 価値法則と独占資本主義/3. 農民国の工業社会化における価値法則/4. 商品、市場、価格/5. 剰余価値、剰余生産物、賃金/6. 国営経済における利潤の範疇/7. 地代の範疇/8. 利子、信用制度/9. 協同組合

以下、Preobrazhensky の所論を要約する(その難点については脚注で指摘する)。

6.3.1 方法論の問題

第一版の序文および第1章において、Preobrazhensky は「ソビエト経済分析」の方法論の問題を取り扱う。彼が「過渡期経済論」という用語を使っていないことに注意すべきである。彼は実践論・戦略論ではなく、現にあるものの対象認識の方法を議論している。しかもその対象はNEPを契機として「価値法則」が人為的に復活されたロシア経済である。

まずは序文に示される論争者たち(Q)とPreobrazhensky(A)との意見の相違を質疑応答のかたちでまとめておく。

- Q1 ソヴェト経済の研究に際して労働者国家の経済政策を捨象することは(条件付きであったとしても)可能なのか。

*87 この見方は Preobrazhensky 自身のものでもある。「ソビエト経済に関する理論的分析の試みには全く希望がもてない」と概して考える懐疑論者がいる。その理由は、ソビエト経済が存続わずか8年にすぎず、したがって理論的一般化のための具体的な材料を十分に提供することができないから、というのである。その証明の中には、同志ブハーリンの「過渡期経済論」を引き合いに出したものがしばしば現れている。だが、同書は社会革命の赤衛軍時代の理論だったし、今なおその当時の理論にすぎないことに変わりがなく、客観的にみてそれ以外のものではあり得ない。」

*88 1920年夏から21年夏にかけてタンボフ県で起きた大規模な農民反乱。エスエル党の Alexander Antonov に率いられた。

*89 1921年港湾都市クロンシュタットで起きた海軍兵士を主力とする反乱。

*90 Rudolf Stammler(1856-1938)はマールブルグ学派に属する法哲学者。Preobrazhensky は Stammler の名を N. K. Mikhailovskii, N. I. Kareev の名とともに挙げている。Lenin は Mikhailovskii を主観主義的社会学と批判しており、Preobrazhensky も同様の趣旨でこれらの人を「主観主義的社会学」と非難しているのであろう。われわれはその是非をここで判断するわけにはいかないし、Lenin の議論については別に検討しなければならない。なお、脚注*106を参照のこと。

- A1 もしもそれを許容しないのならば、反対論者は R. Stammler^{*90} などのような「主観主義的社会学」の観点に落ち込むこととなろう。経済法則性の客観的把握を目指すかぎりには、労働者国家の経済政策を捨象できるし、そうしなければならない^{*91}。
- Q2 ソヴェト経済において、相対立する二つの法則の闘争を論ずることは、制度全体における「単一調整力」の否定になるのではないか。
- A2 反対者は価値法則と比例的労働支出の法則を混同している。または、価値法則がソヴェト経済の単一の調整力であると認めることによって、「誰の目にも明白な事実」一わが国における商品経済原則と社会主義的発展傾向との闘争に目を塞いでいる。ソヴェト経済においては(資本家の無定見が市場経済のなかで影響をもたないのとは異なり)計画家の予見の誤りが致命的な結果をもたらすおそれがある^{*92}。
- Q3 われわれは「社会主義的蓄積」(市場にたいする計画化原則の闘争)をもっている、とは言えるが、「社会主義的原始蓄積の法則」(価値法則と社会主義的原始蓄積法則との闘争)は確認されていない
- A3 (A1と同じく)もしも法則の存在を認めなければ、それは一片の「ソ連人民委員会議の政令」になってしまう。(A2と同じく)市場経済において「価値法則」の作用を認めておきながら、社会主義的拡大再生産について因果律の作用を認めないのは、「科学」的態度ではない。
- Q4 私的農業経営と社会主義的工業とのあいだの「不等価交換」について、「政治的・宣伝的考慮」が重視されるべきではないか。
- A4 この「不等価交換」はたんに労働生産性の差がある、あるいは社会主義的蓄積元本への余剰生産物の取用の必要性から来るものであり、なんら「政治的・宣伝的考慮」の問題ではない^{*93}。
- 1-1 節で Preobrazhensky は経済学と史的唯物論の違いに焦点を当てている。
- 1). ソヴェト経済の分析にあたって、(一般的に)弁証法的唯物論、(特殊的に)史的唯物論を適用することに「疑いを容れる余地は全くない」^{*94}が、経済学方法論についてはその適用可能性の是非を議論しなければならない。研究材料そのものが本質的

^{*91} 「資本論」のような経済学原理論において政策(とりわけ通商政策)を捨象するということは、「全商業世界を一国とみなす」とする純粋資本主義の想定から来るものであり、本質的な理論を構成しようとする意図から生じている。また、資本主義の発展傾向が経済と政治を分離する方向にあったことから(それゆえに経済学が出現した)政策の捨象は意味があった。つまり「政策の捨象」とは古典派経済学者のイデオロギーであり、彼らはそれをもって重商主義者を批判してきたのである。われわれが古典派経済学者たちと同じ立場を無条件に採用することはないし、加えて、帝国主義段階論において経済政策の捨象は考えられないことである。

またソヴェト経済の客観的現実を下向分析しようとする際に、労働者国家の諸政策を一つの物質的な力として措定すること自体は「主観主義」ではまったくない。それは正当なひとつの経済学批判の立場と言い得る。

^{*92} ここには Preobrazhensky の真の問題意識—Bukharin が NEP の開始とともに過去の自分の立場を投げ捨て、「価値法則を単一の調整力と認める」立場に転落したことへの弾劾—が表明されている。だからわれわれが真に問題にしなければならないのは、Bukharin の右転回の事実である。それとともに、Preobrazhensky が(他の多くのポリシェビキの理論家と同様に)NEP を単純に価値法則の復活と信じきってしまったことも指摘しておかなければならない。

^{*93} Preobrazhensky がここで「不等価交換」と不用意に呼んでいるものには留保が必要である。Bukharin の過渡期経済論の第9章は「戦時共産主義」とは関係なく過渡期社会に妥当しうるものである。したがって仮に「価格」が残存するとしても、それは価値の裏付けを欠いた「擬制的価格」である。そして価値は「価値法則の論証」で議論されたように、労働力商品化が繰り返さなれないかぎりには(したがって労賃が支払われないかぎりには)物質的根拠をもたないものである。それにもかかわらず「価値」が新たに出現したというならば、それは NEP で生み出された交換過程によって生じた、と考えなければならない(だがそれは本当か)。

また Preobrazhensky が資本主義的農業について不等価交換と労働生産性の関係を論じ、同じことがソヴェト経済でも起きている、とすることに注意しなければならない。農業と工業の間には労働生産性の違いはあるかもしれないが、それだけでは同じ構造が再生産される必要はないはずである。資本の立場からすれば、わざわざ資本の有機的構成が低く、それゆえに利潤率の低い産業部門に新たな資本投下を行う義理はない。にもかかわらず同じ構造が再現されるのは、そこに地代(土地の占有)が関与するからである。過渡期において、同じことは起きないだろう。

^{*94} 第二版序文で Preobrazhensky は Bukharin にたいして「史的唯物論に関するルカーチの観点—階級社会についてのみ意義を有し、したがって過渡期についてはその意義を失い始める概念としてみる観点」への賛否を問い、もしこの観点を否定するならば「この点について同志ブハーリンは私と論争することはない」と指摘している。ここで Lukács の観点とは、「歴史と階級意識」の第5章「史的唯物論の機能変化」で示された観点のことであろう。第7章に後述。

に異なるからである。

- 2). 「資本論」の方法論については、「純粋な資本主義」の想定だけではなく、これが経済構造として歴史的特殊性をもつことの認識と暴露が重要である。つまり、「この制度では全く自然発生的な道による以外には均衡に達することができず、それと同時に、またそれ故にこそ、人間相互の諸関係が事物化され、物質化(物象化)されている」。価値法則をこのような歴史的特殊性のうちに確定することが必要である。
- 3). 価値法則は「生産者の意欲や行動から独立した盲目的に作用する「自然法則」」である。Engelsが「反デューリング論」のなかで示したように、分配の領域のみで価値法則を温存しようとする試みは、根本原因をそのままにし、望ましくない結果のみを取り除こうという空しい試みである^{*95}。

・・・価値法則は、ほかならぬ商品生産の基本法則であり、したがってまた商品生産の最高の形態である資本主義的生産の基本法則でもある^{*96}。今日の社会では、この基本法則は、およそ私的生産者の社会で経済諸法則が自己を貫徹できる唯一の仕方、自己を貫徹する。すなわち、物や関係のうちにひそみ、生産者たちの考えや行動から独立した、盲目的に作用する自然法則として、自己を貫徹するのである。

デューリング氏はこの法則を彼の経済コミュニケーションの基本法則に高め、経済コミュニケーションは十分に意識してこの法則を実施すべきだ、と要求するのであるから、彼は、現存の社会を欲していながら、ただその弊害をなくしたいのである。この場合、彼はブルードンとまったく同じ基盤のうえで行動している。エンゲルス(1960)

1-2 節では経済学にとって代わるべきもの(「社会工芸学」^{*97})が論じられる。

- 1). ソヴェト経済の分析のためには、経済学ではなく社会工芸学(社会的に組織された生産に関する科学)が用いられねばならない。

・・・もし経済生活の分野で、資本主義的生産様式の商品の代わりに計画経済の生産物が、価値の代わりに労働時間の算定が、価値法則の発現の場としての市場の代わりに計画経済の簿記が、剰余価値の代わりに剰余生産物が現れるとすれば、科学の分野では経済学が社会工芸学一すなわち社会的に組織された生産に関する科学一にその地位を譲るのである。プレオブラジェンスキー(1967)

- 2). Marxは「経済学批判」序説で「経済学は技術学ではない」^{*98}と述べたが、その意味は経済学が「生産関係における人間相互の諸関係—商品・・・経済においていかにこの諸関係が形成されるか—の分析にある」のたいして、技術学(工芸学)が「自然に対する人間の関係を分析することにある」という違いを指し示したものである。

・・・生産は、つねにひとつの特定の生産部門—たとえば農業、牧畜、製造業等々、またはその全体である。だが、経済学は技術学ではない。あるあたえられた社会的段階における生産の一般的规定が特定の生産形態にたいしてもつ関係は、ほかの箇所(のちに)展開されるはずである。マルクス(1956)

- 3). 「完全に組織された」社会への移行は、人間の行動に何をもたらすか。とくに人間の行動を支配する「必然性」について何が言えるのか。「この場合にも、社会的関係の分野で法則性が存在するの

^{*95} 1-2 節の記述であったが、わかりにくいのでこちらに移した。

^{*96} Engelsはたんに「価値法則は、資本主義的生産の基本法則である」と書くべきだった。単純商品にかんする彼の誤解が叙述をこのように複雑にさせた。

^{*97} Preobrazhenskyはこれを「組織的生産と組織的労働に関する科学、生産関係の制度に関する科学」とも説明している。

Technologyについて「資本論」では「技術学」の訳語が充てられることが多いが、訳者の救仁郷はこの語(Social Technology)を「社会工芸学」と訳している。

^{*98} この記述は、「序説」の「生産一般」にあり、そこではブルジョア経済学者が「生産一般」を「自然的」なものとし、分配と引き離すこと、またその思考のなかにブルジョア・イデオロギーが紛れ込んでいることが暴露されている。特にこの引用部分では、生産一般、特定の生産諸部門、生産の総体との関係を論じ、ただしこの議論が「われわれのテーマ(経済学批判)の本来の範囲外」にあり、もしもそれがテーマに出現するとしたら「競争、蓄積などの展開にさいして言及されるべきもの」と示唆されている。

^{*99} Hegelの言葉であるが、これについて武谷三男の与えた技術の本質的规定「技術=客観的法則性の意識的適用」を想起しても良い。ここでの客観的法則性は自然にかんするものであるが、これは当然人間の自然たる(社会的)労働にも(本来は)あてはまる。労働そのもの、労働対象、労働手段はいずれも物質的存在であり、固有の法則性に支配されている。それにもかかわらず労働生産物には人間の意図・意識の内容が対象化されており、この生産物の消費において人間の自由の存在が確認される。これは資本主義的物象化(疎外された労働)のなかでは

であろうか」。一然り。「自由」は「意識された必然性」*99であり、「人間の経済的、社会的行動の分野における法則性は・・・支配し続けるが、ただその形式が変化する」。経済学が社会工芸学に代位される理由は、「法則性が、異なる様式で自己を貫徹する限り、この法則性を把握する方法も変わる」からである。

自由と必然の関係について、Engelsの以下の有名な句「必然の国から自由の国への人類の飛躍」も想起されよう(Lukácsの叙述との類似性に注目すること)。

社会における生産手段の占取とともに、商品生産は除去されており、またそれとともに生産者にたいする生産物の支配も除去されている。社会的生産の内部における無政府状態は計画的、意識的な組織によって代えられる。個体の生存のための闘争はなくなる。・・・いままで人間を支配してきた、人間をとりまく生活諸条件をなす外圍は、今や人間の支配と制御のもとに入り、人間はいま初めて自然の意識的な真の主人となる。というのは、人間が彼ら自身の社会組織の主人となるからであり、また、そうなることによってである。

彼ら自身の社会的行動の諸法則、それはこれまでは彼らを支配する外的な自然法則として彼らに相対したのであるが、そのとき人間によって十分な事実の知識をもって応用され、したがって支配される。人間自身の社会組織は、これまで自然と歴史とによって強いられたものとして彼らに対立してきたのであるが、いまや彼ら自身の自由な行為となる。これまで歴史を支配してきた客観的、外的な諸力が、人間そのものの統御のもとに入る。そのときから初めて、人間によって運動させられる社会的諸原因は、主として、またますます高まる度合いをもって、人間が欲した結果をもつようになる。それは、必然の国から自由の国への人類の飛躍である。エンゲルス(1960)

失われているものである。

*100 Marxは、i)「自然的必然の国」における「自由」と、ii)「必然の国をその基礎としてのみ開花し得る自由の国」を区別している。Engelsの「自由の国」は前者(i)にあたる。ii)は、いわゆる「共産主義第二段階」のことである。

ここで前者(i)について「必然の国」の拡大が語られていることは興味深い。これは次のように解釈されるべきである。資本主義社会のもとでは、総労働は必要労働と剰余労働に分割され、それぞれに相当する価値量が賃金と利潤へと転化していたのだった。過渡期社会においては、剰余労働は社会全体としてどうしても必要な控除分としてとり置かれ、残りは分配される。これは結果的には、必要労働の部分の拡大として、したがって欲望(生活の安寧)の拡大として解釈されるようになる。それでも、これは自由の拡大というよりは必然の領域の拡大なのである。

Preobrazhenskyは「必然の国」の拡大について、Marxの言葉をうのみにしているだけであり、その意味を解釈していない。そのため、この自由と必然についてのせつかくの着眼点が生かされることはなかった。

*101 Preobrazhenskyが心を砕いているのは、需要の変動に供給を合わせるということについての資本主義と計画経済の比較である。

商品市場がある場合には、原価に一般の利潤率を乗じて計算される市場価値を値札につけた商品が思惑よりも頻繁に売り切れるという事

4) Marxは「資本論」第三巻第48章IIIで自由と必然の関係を別の角度(必要労働の変化)から次のように叙述している*100。いずれにせよ、生産を支配する法則性は、過渡期社会(あるいは社会主義社会)への移行により、なくなってしまうわけではない。ただその発現形態を変えるだけである。

自由の国は、実際、窮迫と外的合目的性によって規定された労働がなくなるところで初めて始まる。したがって、それは事柄の性質上、本来の物質的生産の領域の彼方にある。未開人が自分の欲望を充たすために、自分の生活を維持し再生産するために自然と戦わねばならないように、文明人もそうせねばならず、しかも、いかなる社会形態においても、可能ないかなる生産様式のもとにおいても、そうせねばならない。

人間の発展につれて、この自然的必然の国が拡大する。欲望が拡大するからである。しかし同時に諸欲望を充たす生産力も拡大する。この領域における自由は、ただ次のことのみあり得る。すなわち、社会化された人間、結合した生産者たちが(自然との彼らの物質代謝によって、盲目的な力によるかのごとく、支配されることをやめて)物質代謝を合理的に規制し、彼らの共同の統制のもとに置くこと、力の最小支出をもって、彼らの人間性に最もふさわしく最も妥当な諸条件のもとに、物質代謝を行うこと、これである。しかし、これは依然としてつねに必然の国である。

この国の彼方において、自己目的として行為し得る人間の力の発展が、真の自由の国が、といってもかの必然の国をその基礎としてのみ開花し得る自由の国が、始まる。労働日の短縮がその根本条件である。マルクス「資本論」第三巻第48章「三位一体の定式」IIIブ

レオブラジエンスキー(1967)より重引

5)「資本主義的生産の諸法則」から「社会主義的計画経済の社会経済法則性」への変化が、革靴の生産

という卑近な例 (いずれも需要が供給を超えて増加することが想定される) によって示される*101。

- i). 資本主義の場合。不均衡が (需要増大の) 事後に判明する。まず靴が値上がりし、国民所得の分配の変更という結果をもたらす。靴の増産とそこへの新資本の流入 (工場新設を伴う) が生じる。この生産増加はもとの原因である需要増加を上回る可能性があり、生産過剰をもたらす。以下、価格の下落と再調整が同様につづく。
- ii). 計画経済の場合。不均衡は事前に知られている。(生産後に市場での物化変動を通じて) 不均衡が警告されるのではなく) 簿記の数字欄が生産前に新たな需要増を中央計画機関に知らせている。生産部門間の相互依存関係もまた国家計画機関があらかじめ定めた分配率の均衡を通じて自覚されている。

1-3 節では、「混合経済」における法則性の把握方法という観点から、ソヴェト経済の研究方法が叙述される (前節で展開された「社会工芸学」との関係はさしあたり不明である)。また、その研究上の難点が反対論として整理され、反駁される (これは第一版序文の詳細な展開にあたる)。

- 1). 十月革命によって生まれたプロレタリア国家は「国外から世界資本主義の、国内からは私営経済の抵抗をそれぞれうけ」ている*102。その結果、

「経済分野において達成される現実」は理想的なものとはならず、「社会主義的諸傾向とこれに対する反動的影響との間における現在の力関係」に沿ったものとなっている。

- 2). 上の現実、統一的経済機構の内部での価値法則と「社会主義的原始蓄積法則」の対立的な作用の合成結果として解釈できる。後者を「計画化原則」と呼ばずに「法則」と表現すべき理由は、これが純粋な姿で現れたとき、「比較的同じ原因が・・・比較的同じ社会的環境のもとで繰り返し現れる」からであり、「一定の型の生産関係が再現され」、「そこから起こる結果」も「一定」だからである*103。
- 3). いずれの法則も純粋な姿で現れておらず、そのため「抽象的・分析的な研究方法」をつうじて「先ずその純粋な形の相反撥する傾向の暴露を試みねばならない」。このとき「主な困難は、社会主義的原始蓄積の方にある」。それは価値法則とその現象については、われわれはすでに知っているのにたいして、「社会主義的原始蓄積法則」はわれわれにはなじみのないものだからである。
- 4). 主要な困難は次の三つの反対論というかたちで表現されている。
 - a). 「社会主義的原始蓄積の過程への法則適用を論ずることが一般に可能かどうか、計画化原則とその作用とについてだけ論ずる方が正し

態であり、買い手からするならばその脳裏にある価値尺度よりも値札が買い得であるということである。このことは買い手と売り手が市場で相対してはじめて判明する事実である。そこで売り手は値札を高め書き換える (それによって自身の価値尺度も書き換える) が、それでもその売れ行きが良いことには変わらない (でなければ値札を書き換えることはできない)。これは、当該商品から得られる個別利潤率を引き上げ、売り手は特別剰余価値を取得することになる。貨幣資本としては一般的利潤率よりも高い利潤を得られる生産部門を放置しておくことはせずに、その部門に向かって新たに流入し、そこで不変資本 (生産諸手段) と可変資本 (労働力) に変態する。だからその生産量は増大し、市場に商品が出回ることで品薄感が緩和される。価格は下落し、個別利潤率は一般的利潤率にまで落ち着くことになる。この仕組みは、貨幣資本がより増殖に有利な生産部門を選んで移動してゆくという、一般的な競争の結果の一部である。

それでは過渡期社会においてはどうか。Preobrazhensky は全知全能の Gosplan が前もって需要変動を知っているのだとしている。しかし、それは無理である。資本主義から生れ出たばかりの社会にそのような能力があるはずがない。実際には労働証書による労働時間支出の計測と在庫変動 (簿記) に基づいて需給調整がなされるのである。各生産部門に配置された生産諸手段を前提に社会的労働 (必要労働) が配分される。中央計画機関が行うのは、総労働のうちの「剰余労働」として控除された部分の用途を決定することであり、そのなかに既存生産諸手段の増強や新増設 (あるいは廃止) の是非の判断が (社会保障の判断とならんで) 含まれる。

二つの制度の違いは明らかである。前者では剰余価値 (資本=死んだ労働) が社会のありかたを決定している。後者では必要労働 (生きた労働) が社会のありかたを基本的に規定し (だから「必然の国」が拡大する)、剰余労働はただそれを補強・修正するためのものでしかない。これは需要変動を知るタイミングが「事後」か「事前」かの違いではない。

*102 この認識 (「国外から」の影響) は Preobrazhensky が「一国社会主義論」のイデオロギーに毒されていないことを示すとともに、彼の問題意識がロシアのみならず、(2020 年代のわれわれをも含む) 世界プロレタリアートに向けられた広い妥当性をもつことも表す。

*103 これは再生産の観点であり、Bukharin が「均衡の仮定」と呼んだものに近い。

- いのではないか」(冒頭の Q3 に相当)
- b). 「ソビエト国家の現実の経済政策—政治的環境全般によって規定される—を捨象」することは「方法論的に正しいだろうか」(Q1、Q4)
- c). 「わが国の経済において二つの基本法則が互いに闘争しつつあるという仮定から出発することが、一般に可能だろうか。またこの両法則のどちらが、経済の単一の調整力であろうか」(Q2)
- a). なぜ「法則」と表現することが必要かについて。
- a₁). 「社会において計画化原則が作用し始め」たとしても、それによって「生産関係の分野において」、「因果律が作用することを止め」ることはない*104。
- a₂). 「新しい型の生産関係」は「自己の存在と強化のために戦わねばならない」。つまり「国内では資本主義的關係が成長し、国外からは資本主義に包圍されているという条件のもとで」、「社会主義的關係を絶えず拡大再生産する」ことが求められている。これは言い換えれば「プロレタリア国家に属する生産手段を増加させ・・・この生産手段のまわりに、ますます多数の労働者を結集させ・・・制度全

般を通じて労働生産性を向上させる」ことを意味する。これは、以下のような労働者の行動変容をもたらす*105。

この法則が、国営経済における集団的生産者たちの意識の上に絶えず圧力をかけ、与えられた情勢のもとで適正規模の蓄積を達成させる方向へ導く行動へと生産者たちを絶えず駆り立てる。こうした行動の必然性は、必ずしもつねに明白ではないにせよ、意識されている。・・・蓄積の意気に燃えてテンポおよびエネルギーを増大させつつ行動すべき必然性について認識不足であるとすれば—商品欠乏、私的蓄積の増大、わが国の工業基盤および軍需工業基盤の弱さから来る、制度全般の存続が危ぶまれるおそれなどの—客観的事実がわれわれを駆り立てるだろう。プレオブラジエンスキー (1967)

a₃). 戦時共産主義の時代に使っていた「計画化原則」という用語を、NEP 以降のソヴェト経済に同じように使い続けるべきではない。価値法則が復活している以上「計画化原則」の闘争のなかに秘められている「現段階に固有で内在的な法則の基本的な輪郭をつかむこと」が必要とされている。

b). 国家の捨象について。

b₁). 「経済学批判」序説では社会を「土台」と「上

*104 これについて Preobrazhensky は、「わが国の経済においては因果律と目的意識の原則とが結び付いており、それ故にまた、因果律を軸としてソビエト経済に関する研究を行うのは不可能であるということは、われわれもはっきり認識している」との A. Kon の発言を否定している。Alexander Felixowitsch Kon(1897–1941) はボリシェビキの理論家で共産主義アカデミー会員。父はポーランド民族学者の Feliks Kon。1941 年の独ソ戦で戦死。

*105 この記述は Preobrazhensky が「社会主義の原始蓄積法則」を、資本主義諸国ないし私的経営との対抗関係のもとで、それとの競争に支配されながら形成されると考えていることを示す。そしてこの認識こそが、彼が Bukharin に同調して「攻勢戦術」を主張した理由であろう。この認識は純粋な法則性をつかもうとする彼の方法論を裏切っている。対抗関係のもとで出現する諸現象は、かりにそれが一時的な安定(冷戦期のような)を保ったとしても、なんらかの疎外態であることには変わらない。こうした疎外態にたいしては「ブルジョア社会の自己批判」の論理を妥当させなければならない。

*106 いわゆる「史的唯物論の公式」にかんして、経済学から政治学および法にかんする諸研究を切り離すことに反対する R. Stammler の説(「経済と法」)が紹介されている。それによれば、「一方に経済的生活、経済的生産または経済構造などと、他方に法的秩序および政治的上部構造とを対置させるのでなしに、人間という社会的存在の統一の産物の二要素である、社会的生活の本質とその形態とを対置させることが正しいであろう。・・・自己の科学的研究の直接対象として、結合された協力としての社会的経済そのものを選ぶと欲する者は、社会的生活の予め決定された調節を仮定しないような単一の社会的、科学的テーゼを設定し、これを基礎として出発することは不可能である。Preobrazhensky はこの説を頭から否定してかかるが、一定の留保をつけるかぎりでは、Stammler はあながち間違っているとはいえない。一定の留保とは次のことである。

まず「人間という社会的存在」が資本主義的物象化の作用を受けて、現実的私人 (*homme*) としての生活(土台)と抽象的な公民 (*citoyen*) としての生活(上部構造)に分裂するのであり、それゆえに社会科学も前者を取り扱う経済学と後者をとりあつかう政治学、法学とに分離されるのである。「遅れたドイツ」の現実を分析対象とした Hegel と Marx は、さしあたりは法学研究を出発点としたが、ただちにそこにとどまれないこと、真の原因が土台たる生産様式にあることを見抜き、経済学批判の仕事に取り掛かったのであった。こうした経緯を十分に承知した上で、なお、「結合された協力としての社会的経済」(すなわち共産主義社会)の研究に進まなければならない。その際に分析者は(批判の立場にあり、商品の物神崇拝の影響から逃れているのだから)、土台と上部構造の連関を十分に踏まえながらも、その両者が実践

部構造」に分け、しかも「土台」から分析すべきことを Marx は説いている*106。研究を「上部構造」たる国家ないしその政策から始めるべきではない。

b₂). 「資本論」の初期プランの篇別においても、国家が登場するのはずっと後の方である*107。

b₃). 国家の経済政策が「一見したところ自由に導かれた決定の形をとる」のは見かけだけのことである。実際には「経済的必然が、一定の政策方向を、外部からは自由に選択したという外観をとりつつ、自己を貫徹」したにすぎない。上の「困難を生ぜしめた原因」は混合体制の「生産関係における社会主義的原則と商品生産原則との交錯」である。

c). 二つの法則の闘争について。

c₁). 統一的であり得るのは「闘争する二つの力の、それぞれの瞬間における結果」であるが、反対者たちはこれを誤解して、調節力そのものが統一されなければならないと主張している。彼らがこのように誤解するのは、「科学上の偏見」の産物である。彼らは「発達した資本主義の分析に慣れており、経済調節力が資本主義においては唯一である限り、単一の調節力という概念が習慣になっている」*108。

c₂). ところで「価値法則は、俄かに天から降ってきたものではなく、その作用は商品経済の発

達につれて発展してきたのであり、現在わが国の経済においてそれが唯一の調節力でないのみならず、過去においてもつねに必ずしもそうだったわけではないのだから、なおさら彼らの論理は不可解なのである」。

c₃). 仮に「基本的に単一の法則が、価値法則が作用している」とする。その場合「この法則は自然発生的に必ず資本主義的な諸関係を再生産する」のだから、どうしてそのもとで「社会主義的な諸関係の拡大再生産」が出現しえらるだろうか。また「われわれの計画化のすべて、われわれの「社会主義的」調節のすべては、単に価値法則の機能に過ぎない」ということになってしまうのではないか。

c₄). また彼らは「経済における、分業によるあらゆる社会的生産制度に客観的に必要な均衡」(経済原則)と「価値法則に基づいて均衡を達成する、歴史的に過渡的な方法」とを混同している。「あらゆる瞰制高地を私的所有に代わって社会的所有が占め」ている以上、経済原則にもとづいてわれわれが定める「均衡の一般方針」は、価値法則の指定するものとは異なる*109。これを調節力としての価値法則によって指定されたものと等しいとする者は、経済原則と価値法則を同一のもののみとしているのだ。

c₅). 統一的な一つの現実にたいして二つの調節力があるという事態は、次のように理解するこ

のなかで流動化しつつ新たな形態をつぎつぎと作り出すことを、現実のなかに、また将来の可能性のなかに発見するのである。このことを Stammer と言おうとしたのならば、それは正しい。

*107 「資本論」のプランから外国貿易が捨棄されたのは、「全商業世界を一国とみなす」という「純粋資本主義」の想定があったためであり、これによって経済原理論としての「資本論」が確立されたのであった。これとは異なり、段階論では外国貿易も、国家の諸政策(重商主義/自由主義/帝国主義)も捨棄されることはなく、またそのなかで支配的な資本蓄積の形態(商人資本/産業資本/金融資本)も区別されたのであった。したがって、「国家」が無条件に捨棄されるべき、ということはなく、たとえ原理論であっても、第二の自然と第三の自然を包含する国土の存在は暗黙の前提になっていた。

問題は過渡期経済論において国家はどのように取り扱われるべきか、ということである。これについては脚注*110を参照のこと。

*108 これは Preobrazhensky 版の物象化イデオロギー批判と受け取ることができる。彼の反対論者はブルジョアジーほどではないが、それと同様に現実の直接性にこだわり、過程ないし生成の立場に立とうとしていない(Lukácsの云う「日和見主義」)。(Preobrazhensky自身は、後で見ると、労働者国家を物神崇拜する「相対主義」ないし「無政府主義」と同じ立場に転落している。)

*109 Preobrazhenskyは「価値法則の調節作用」を、労働者国家が「瞰制高地」を押さえた範囲内に限定されたものと理解している。他方で、「経済情勢全体」においては「階級間の対立という形をとるような矛盾ではないが、矛盾一般は存在」し、この内部矛盾が革命ロシアを転覆させかねない一触即発の経済的・政治的危機をもたらしようと考えている。そして「この矛盾が、分配の問題に関する限り、社会主義的原始蓄積法則」を労働者国家に押し付けるものと考えている。その内実は「社会主義的生産関係の成長」のために「私営経済からの価値移動を一調節する法則」だと言うのである。

とができる*110。

- i). 「わが国の経済において商品—資本主義の関係が再び支配するにいたったと仮定する。・・・政治分野ではプロレタリアート独裁の解消・・・経済分野では・・・価値法則・・・が自由に発展する・・・。その場合、社会的労働および生産手段の分配が、価値法則が作用する場合につねにそうである通りの形で行われるであろう」。
- ii). 「ヨーロッパにおけるプロレタリア革命の勝利のおかげで、制度全体の再編成を行い得る最大の好機をつかんだとすれば、・・・社会主義的諸関係が形成されるとともに、経済の組織化および指導の方法*111としての計画化原則が勝利を収めるのみではない。さらに、労働および生産手段の分配比率もまた、現在の事態に比べれば本質的に異なるものとなる」。

このような二つの極限の可能性を秘めるものとして一つの現実が存在するのである。

6.3.2 社会主義的原始蓄積

第2章では PSA の概念が PCA との比較を通じて導入される*112。

- 1). 「ブルジョア革命は、すでに資本主義が経済分野においてその制度を築き上げるという重要作業を完了してしまっただ後に始まる。・・・ところが、社会主義制度はプロレタリアートによる政権奪取からその年代記が始まる。・・・この事実は社会主義の発生についての理解のみならず、それに続くすべての建設を理解する上でも、きわめて大きな意義をもつ」。つまり「国営経済という複合体がその経済的優越性のすべてを発揮し得るためには・・・ある最低限度の、予め蓄積された生産手段が必要である」。
- 2). PCA から類推して PSA を語る事が可能である。PSA の SA にたいする関係は PCA が CA にたいする関係に等しいからである。ただし、前述のように、PCA は CA 以前に始まったのにたいし、PSA は SA と同時に起こらねばならない、という違いはある。

*110 Preobrazhensky の問題意識に沿えば、経済理論を次のように定式化できるであろう。

$$\text{経済学原理論} \left\langle \begin{array}{l} \text{帝国主義段階論} \\ \text{過渡期経済論} \end{array} \right\rangle \text{社会主義社会論}$$

ここで Preobrazhensky が問うているのは、α). (原理論の法則性に対応すべき) 社会主義社会の「原理論」とも言うべきものはあるか、β). そこに至る過渡期経済論はどのようなものか、γ). 国家はそれぞれでどのような取り扱いを受けるべきか、ということである。

このとき、次のことに注意すべきである。i). 原理論と帝国主義段階論との理論的関連が、社会主義論と過渡期経済論のあいだにも参照されるべきこと。ii). 帝国主義段階論(ただし古典的なそれとは異なる)と過渡期経済論は一つの現実を総資本の立場から見るか、総労働の立場から見るかの違いであり、現実そのものは(世界的な規模では)同一であることにはかわりないこと。iii). 社会主義論においては、国家は(捨象されるのではなく)死滅していること。

上のことを踏まえて国家について考えると、まずプロレタリアートの観念の上では国家の神秘性は廃棄されている。上部構造としての国家は土台としての技術的労働組織へと転化している。「交通関係」(生産関係)そのものの生産としての共産主義が再生産され、史的唯物論の完成とともに可能性としては全世界に広がっている。加えてロシア十月革命によりその現実性を獲得している。これらの可能性、現実性は国境を超えて広がる。

そして、革命ロシアは、労働力商品(=資本)の再生産の場ではなく、むしろ破壊の場であるということ(社会主義的原始蓄積)、そこに流入した資本はもはや資本として機能しないこと、この事実のなかに国家廃絶の必然性が見出せる。他方で資本主義諸国家にとっては、(ヴェルサイユ条約によりしぶしぶ承認した)革命ロシアは、たんにロシア帝国を継承したものにすぎず、(自国の労働運動への影響を除けば)そこになら特別な意義を感じるものではない。このように、革命ロシアという一つの現実が、総労働の立場から見た場合と総資本の立場から見た場合で異なるのである。

*111 資本主義とは異なるもうひとつの極限である社会主義社会が叙述されるべきところで「指導」という奇妙な表現が登場する。つまりそこでは国家が死滅していないことになる。(「社会主義的原始蓄積法則」など)Preobrazhensky の違和感のある用語法は、基本的な立論が正しいにもかかわらず、将来社会のビジョンが正しくない、あるいは現実と本質を取り違えている、というところから生じている。

*112 われわれはこれ以降の略号を用いることにする。資本の原始(根源的)蓄積(Primitive capitalist accumulation : PCA)、社会主義的原始蓄積(Primitive socialist accumulation : PSA)、資本蓄積(Capital Accumulation : CA)、社会主義的蓄積(Socialist accumulation : SA)。

- 3). SA とは「骨格の固まった社会主義経済の内部において創出せられ、社会主義的生産機関と社会主義国家の間で追加分配されずに、拡大再生産に役立つような剰余生産物部分が、機能中の生産手段に加えられること」である。これにたいして PSA とは「国营経済全体の外部に存在する給源から・・・供給される物的資源を国家の手中に蓄積すること」をいう。PSA は「真の社会主義経済のために諸手段を予備的に蓄積するという性格を帯び」、「国营経済以外の分野の犠牲による、この分野との不等価交換に基づく蓄積」である*113。
- 4). PSA と SA を区別することには非常に重要な意義がある。この二つが混同されたことにより「実際の経済指導の面において極めて重大な誤謬が生じているからである」。
- 5). また、PSA を支配する法則をわれわれは「PSA 法則」と呼ぶ。この法則は「価値法則との闘争において」、「経済における生産手段」(c)の分配と、「労働力」(v)分配と、「全国の剰余生産物のうち、社会主義的拡大再生産のために控除される部分」(m)の大きさを決定する。
- 6). PSA の方法を類推するために、PCA の主な方法を系統的に検討する。
- i). 他の経済形態からの収奪。商業資本の登場に

より、地方市場をめあてとする手工業者の仕事が遠隔地の市場をめあてとする仕事に取って代えられること、買占め業者が生産代理人として絶対に必要になること*114。

- ii). 植民地からの収奪。領主が農奴から強奪したものを商業資本と分け合うこと、国家が農民層に重税を課して、その税収の一部を資本に転化すること*115。このとき、国債は PCA の「強力なてこ」の一つとなる。

7). PSA の場合は、上の可能性は次のように変わる。

- i). 植民地からの収奪。「社会主義国家は、各民族の平等と、あれこれの民族同盟への任意加入という政策を実行しており、この分野において強制的に資本をつくり出す方法をすべて原則的に拒否する。社会主義国家にとっては、こうした原始的蓄積の源泉は、当初から永久に閉ざされている」*116。
- ii). 他の経済形態からの収奪。「あらゆる社会主義以前の経済形態から、剰余生産物の一部を社会主義のために控除する」こと。たとえば「非社会主義的経済形態に対する課税」は PSA 期に「不可避的に行われざるを得ないというだけでなく、ソビエト連邦のような農国においては・・・決定的な役割」をはた

*113 Preobrazhensky の云う PSA は Bukharin の用語法 (生きた労働の動員) と異なっていることに注意する。脚注*46 を参照のこと。またこれは Lenin の危惧した「死の過程と生の過程の混淆」の見本となってしまう。P.145 を参照のこと。Preobrazhensky の考える PSA とはたんに革命直後の生産諸手段の「取用・接収」のことである (それが奇妙なことに、いつまでも継続される)。

*114 ここで Preobrazhensky は PCA を労働力商品の創出 (土地からの労働の引きはがし)、という本質から考察せず、その現象形態たる農村手工業の収奪から特徴づけている。絶対主義権力による農村手工業の収奪は事実であるが、その結果として農村がこれまで維持されてきた人口を収容できなくなり、これがプロレタリアート化するのである。絶対主義権力はこれを意識して行っただけではないが、結果としてその行為が PCA に妥当する。

*115 「資本論」第一巻第 24 章から次の節が引用されている。「これらの方法は一部は最も残虐な暴力に基づいて行われる。たとえば植民制度のごときはそれである。しかし、封建的生産様式の資本主義的生産様式への転化過程を温室的に促進して過渡期間を短縮するためには、いずれの方法も、社会の集中され、組織された暴力である国家権力を利用する。暴力は新しい社会を孕むすべての古い社会の助産婦である。それ自身が一つの経済的な力なのである」。

*116 Preobrazhensky は不用意にここで「労働者国家」ないし「コミュン国家」というべきところを「社会主義国家」と表現してしまっている。ここから、彼において国家の死滅についての問題意識が希薄だということがわかる。また、過去に Lenin と民族自決の議論をめぐって対立していたが、諸民族の平等について資本の破壊という観点からアプローチしておらず、民族政策という狭い範囲でしか論じていない。さらに「強制的に資本をつくり出す」という表現に見られるように、PSA をやはり資本破壊としては捉えていない。これらの点は、のちに Preobrazhensky が Stalin に屈服する遠因となったと思われる。

*117 Preobrazhensky は次のように云う。「この時期に、社会主義制度は、それに特有の有機的な長所のすべてを展開する状態にまだ達しておらず、しかもそれと同時に、発達した資本主義制度に特有の、多くの経済的利点を不可避的に失っている。できるだけ速くこの時期を通過すること、社会主義制度が資本主義に対する当然の優越性をすべて展開する瞬間に、できるだけ速く到達すること—これは社会主義国家にとって死活の問題である」。この表現には Bukharin の「革命の費用」と類似の発想 (生産力主義) があらわれているばかりでなく、これを PCA との類推によって正当化しようとする発想があらわれている (脚注*115 との類似性に注意せよ)。

す*117。

その後、PSAにおける「他の経済形態からの収奪」の諸形態が論じられる。

- 1). 農民経済も含めた小ブルジョア経済の資源からの収奪*118。
- 2). 私的・資本主義的利潤に対する課税、すなわち、資本主義的蓄積からの組織的収用（「クラーク階級に対する課税は、結局のところ、農村における農業労働の犠牲による蓄積を意味する」）。
- 3). 国債。ただし二種類の国債制度を区別しなければならない。半強制的割当て国債は、経済外強制の方法による PSA である。しかし、普通の公債形式による信用操作は、PSA ではない（「ソビエト国家はこの国債利子を歳入の中から支払うことになろうし、みずから資本主義的蓄積の中継機関と化し、外国ブルジョアジーによるソビエト連邦の勤労者大衆に対する資本主義的搾取を取り次ぐ機関となる」）。
- 4). 紙幣の発行。「通貨価値が下落するような制度のもとにおける紙幣の増発は、一種の課税である・・・国家が一国の統治機関と巨大な経済複合体の経営主とを同時に兼ねている場合には」、紙幣の増発が PSA のための直接の導管となる。また、信用制度を通じての国民所得の再分配。
- 5). 価格政策。「プロレタリアートの国営経済が歴史的に、独占資本主義の背後で生じるという事実」

のもとで「資本主義経済形態の剰余価値の犠牲においても」行われる「経済全体を調節する諸手段と、経済的に国民所得を再分配する諸方法」。たとえば鉄道運賃（国有/私有貨物の差別運賃*119）。

- 6). 国内商業による財貨交換をつうじた PSA。i). 国営経済内部、ii). 私営経済内部、iii). 国営-私営間の場合がある。
 - i). 国営経済内部*120。「交換を経済的に行うこと、流通過程の費用を節減すること」のほかに PSA のための積極的任務はない。「この流通費は国営経済の剰余生産物からの直接控除分となる」。ところがこれをめざして「私的な買占め業者が、国営トラストの自由市場進出の初期には、私的商業ルートのみならず、あれこれの国営企業間の空隙にも入り込もうと努め、そこで「流通費」をかき集めた」。
 - ii). 私営経済内部。たとえば「フレボプロドゥクト社（全ロシア穀類農産物販売株式会社）*121による、農民からの穀類および食糧一般の買い付けと都市市場の私的消費者に対するその売り渡し」。この場合、国営商業機関あるいは協同組合がこの取引から「商業利潤」を取得している。
 - iii). 国営-私営間。上の二つのケースの混在状態として理解される。それゆえ、国営 → 私営については、「もともと社会主義分野に属し

*118 農民（小ブルジョア）からの収奪は本来の PSA においては考えられない。PSA とは、生きた労働の動員であり、生産諸手段と労働とを固く結びつける過程なのだと思えば、農民は最初から土地に結びついているので、改めての生産諸手段との分離も結合も必要ないからである。むしろ農地が資本主義経済のもとで放任されてきたことによる投資不足の是正が課題となる。つまり、労働者国家全体の剰余労働が経営の合理化、土地改良に向けて投下されるべきであり、これにより農地経営の科学化・技術化が進められなければならない。この技術化は（資本主義的な技術化がその土地から労働を排除するのは異なり）むしろ土地の生産力を増強することにより、同じ土地がますます多くの人間生活を収容できる方向に大地の潜在力を展開させる。

*119 差別運賃については、鉄道普及とともに 19 世紀よりイギリス、アメリカをはじめ広く実行された。これは従来負担力の概念によって説明されることが多かったが、F. W. Taussig(1891) は結合費説により負担力を費用原則の枠内で説明しようと試みた。これにたいして A. C. Pigou(1912) は独占価格の観点から批判を行った。衛藤 (2015) を参照のこと。

*120 「PSA 法則」なるものは社会主義社会において生産諸部門への社会的労働の分配を規定すべきものであるから、それにふさわしいものは本来は労働証書制のことである。そしてこれは「必然の国」（必要労働の等量労働交換）にかかわる。しかし、Preobrazhensky は市場での商品交換がこの領域でもそのまま存続すると考えてしまっている。

だから流通費を商業利潤からそのまま類推して「剰余生産物からの直接控除」と表現している（先の鉄道差別運賃はこの理解を前提としたものであろう）。しかし本来はこれはあり得ない。運輸サービス労働、流通サービス労働などの労働はいずれも社会的総労働の一部として「必然の国」の一部をなすものとして設計され、経営されている。また、そうでなければ適切な生産諸手段が作業場に届かず、消費手段として必要な生産物もその消費場面に届かない。

*121 Khleboprodukt (All-Russia Joint Stock Company for the Sale of Grain and Agricultural Products).

ており、この分野自身の生産基盤において創出された自己元本であるものを、私有資本に与えない」という消極的な任務を果たす。他方、私営 → 国営については、「私有資本に対する国営商業機関の・・・私営経済の剰余生産物をめぐり、激しい闘争」（つまり、国営商業機関が原料買い付けにおいて私的買占め業者に競り勝つこと）としてあらわれる。

- 7). 外国貿易の独占。これは PSA の手段としてばかりでなく、SA の保護手段（あるいは資本主義諸国の価値法則にたいする闘争手段）、「ソビエト連邦経済全体の調節手段」としての側面ももつ。このうち PSA の手段としての外国貿易の独占（と商業諸機関の創設）は、上の iii). とほぼ同じ意義をもち、「経済闘争における決定的な地位から私有資本を駆逐する」ためにどうしても必要なものである*122。

次いで「社会主義的保護貿易主義」*123が説明

される。これは「ソビエト連邦の関税政策」であり、「外国の軽工業製品に対してほとんど輸入禁止に近い高税率を課し、機械工業製品に対しても高率関税をかける」ことにより、「世界的な価値法則の作用」から「国内の商品流通を保護」するというものである。このとき「国営工業の新規設備または設備更新のために輸入される生産手段に課せられる関税収入」は PSA に寄与しない。それはたんに国家資金がたとえば織物工業シンジケートから財務人民委員部に移されるというだけのことである。これにたいして「私営工業向けの輸入手段」と「消費財の輸入」*124にたいする課税は PSA となる。

- 8). 工業製品についての価格政策。この場合「国営経済と非社会主義的分野との等価交換が一般に可能か」という問題が検討される。 a を国営経済が相手に与える「価値」、 b をその受け取る「価値」とするとき、次の三つのケースが考えられる*125。

*122 ここで、その「収益」が低いことをもってこれをより効率的な私営商業機関にとりかえようとするのは、「私有資本に影響された偏狭な商業観」のたまものであり誤った経済指導である、と Preobrazhensky は訴えている。つまり「収益性」について、資本主義的な観点からではなく社会主義的な観点から評価すべきことを説いている。

それでは、その計算の基礎となるべき残存する資本主義国家と労働者国家のあいだでなされる生産物交換を規定する価格は何か。これは資本主義国家から見れば、植民地商品の価格に類似し、Preobrazhensky の引用する「資本論」第三卷第三篇第 14 章第 5 節「外国貿易」の記述が参照されよう。他方、労働者国家から見ればこれは価値の裏付けをもたない擬制的価格となろう。

なお、Preobrazhensky は上のことを PSA 法則と価値法則の衝突として叙述している。脚注*125 も参照のこと。

*123 Trotsky による造語とされている。これについて Preobrazhensky は、資本主義諸国の保護関税が「一工業を、それと同一の経済制度に属する他の工業に対して保護すること」であるのにたいして、「小児のような虚弱状態にある一生産様式を、これと決定的に敵対する別の経済制度に対して保護すること」と説明している。

*124 これについて Preobrazhensky は、（輸入品価格と国内市場価格の差額が生じたときに、これが結局関税と同じことになり）その消費財が労働者大衆のためのものであったとしても、「労働者階級の実際の消費手段が削られるという犠牲においてであるにせよ、国家の歳入および蓄積は増加する」という（「国家フォンドの物神崇拜」ともいうべき）奇妙な論理を弄している。

*125 Preobrazhensky がいかなる意味で「価値」あるいは「等価交換」という用語を使っているか不明である。たんに値札としての価格、市場価格のことであるのか（またそれは価値の裏付けのあるものか、ないもの—「擬制的価格」—なのか）、それとも本来の価値—すなわち不変資本から移転された価値に剰余価値を加えたもの—のことか、それともその生産物に対象化された労働の継続時間のことをさすのか、が区別されていないようにみえる。

資本主義諸国と労働者国家とのあいだで同一の生産物（たとえば穀物）の交換があるものと仮定しよう（同じもの同士の交換なので現実的ではないが）。品質も収穫時期も収量も同一としたとき、この両者は使用価値として「等価」である。しかも、その生産のされ方もほぼ同じであり、年間の農事歴にしたがう各種の農業労働（両地域で同質）の組み合わせが投下されている。しかし、二つの地域で差異も生じている。まず資本主義諸国には地代がある。これは資本が価値増殖するための場所を争って互いに競争するから生じるものであり、土地所有者が利潤からの分与を要求するものである。ところが労働者国家においては土地は共同所有されており、また資本の競争が生じるわけではないので地代は生じない。だからたとえ使用価値として「等価」であったとしても、そのあとで資本主義諸国の生産者の取り分は労働者国家の生産者のそれよりも（少なくとも地代の分だけ）小さくなる。またその後の収入の取り扱いも異なる。資本主義諸国においては労働力の価値分が可変資本部分として生産者自身に与えられ、肥料・農具修繕などに不変資本部分が取り置かれ、残りが剰余価値（もうけ）となる。労働者国家においては、収入は全額が国庫に納められ、それとは別に生産者自身は自己の労働時間に応じた労働証書を受け取り、これを生活手段のために使う。

さらに、穀物価格が国際市場において高騰したとする。これは資本主義諸国の〈資本の過剰〉のために行き場を失った資本が流入したためである。ところが労働者国家は（もしも剰余の蓄積があるならば）これにたいして大量売却をしかけることができる。これは穀物市場の市況を一挙に冷却させ、投機業者に多大な損害を負わせる。つまり資本が破壊されるのである。このようなことが可能になるのも、労働者国家が売り手としては資本とは異なった原理で（つまり価値法則に左右されずに）行動できるからである。

- i). $a > b$ の場合。「大規模な社会主義的生産が崩壊を続け、漸次その生産物を費用価格以下で安売りするという事態にたちいたる」*126。
- ii). $a = b$ の場合。この状態は「ともに一つの国民経済体制の中に包括されている社会主義制度と私営商品生産制度とが、完全な経済的均衡に基づいて共存」しているものであり、「この種の均衡が長期にわたって存在することは」考えられない*127。
- iii). $a < b$ の場合。「あらゆる形の私営経済の剰余生産物のうち、意識的に計算した一部分を収用する価格政策」であり、これが可能になるのは「プロレタリアートの国営経済が独占資本主義の基盤の上に出現したから」である。つまり、「自由競争の一掃」、「独占価格の形成」、「小生産の搾取による超過利潤の取得」などが PSA の土壌を準備したからである。この方法は「わが国の条件のもとで可能であるのみならず、不可避である」。ただしその実施には製品価格引き下げとそれを上回る費用価格の低減が必要であること、労農同盟への政治的配慮からこれを「等価交換」と言いくるめなければならないこと、などの障害がある。

次に Preobrazhensky はソヴェト経済のこれまでの情勢を回顧し、軍事共産主義の時代を PSA 期の前史、NEP 期を PSA の本格的な開始と位置付け直し、それぞれの時期に労働者国家のとした経済政策の特徴づけを与えている。

- 1). 「国営経済における、生産に基づく蓄積」に際して、その「源泉は・・・労働者階級の労働であり、その賃金は労働者階級みずから創出する新生産物の総価値よりも少なくならざるを得ない」*128。また PSA が「一般にプロレタリア革命後でな

ければ始まり得ない」という事情が労働者国家に PCA の場合よりも余裕のない経済運営を強制した。

- 2). ロシア十月革命の直後から始まった戦時共産主義は、戦線を維持しながらも失業者を扶養するという特別任務を労働者国家に負わせた。この時期の経済は「軍事的消費共産主義」であった。

国営分野内で創出せられ、この分野の内外に分配された総価値が、生産物の原価総額を上回るどころか、却って後者より少なかった……。戦時共産主義期は、国家に対して(新しい所有制度という条件のもとで蓄積および拡大再生産の問題を提示したのではなくて)、一方では軍事的勝利の任務を与えるとともに、他方では(資本主義世界全般を相手にして戦いつつある)貧窮者コミュニティ・・・を扶養すべき任務を負わせた。この時期の経済は軍事的消費共産主義であった。その任務は、みずからを維持し、どうにか食いつなぎ、そして勝利を得ることにあつた。プレオブラジエンスキー (1967)

- 3). 上の時期、「国営経済が赤字となっても、決してそれを縮小する理由にならず、ましてそれを中止する理由にすることなどなおさら許されなかった」。

国家にとっては、工場を閉鎖して 200 または 500 の欠損を出すよりも、工場の操業を続けて稼ぎ出した生産物で(価値計算上のことではないが)100 の赤字を出す方が有利であった。これは極めて特殊な経済であり、その根本において、任務そのものと計算方法そのものにおいて資本主義的生産とは逆の経済であった。・・・剰余価値なしの生産—これが戦時共産主義期においては原則であったのだ。・・・今日の消費元本を増加し得ることは、そのすべてが、あらゆる手段を尽くして実行される(たとえその浪費分を急速に償却できる望みがなく、固定資本および流動資本を浪費するという仕方によろうとも)。プレオブラジエンスキー (1967)

- 4). 「国内戦の終了とともに」上の戦時共産主義の時代、PSA 期の「前史は終わりを告げ」、本格的な PSA 期が始まった。この時期の原則は「国営経

*126 Preobrazhensky は次の実例を挙げる。「ネップ・・・初期には、国家資本およびプロレタリアート労働力を捨て値同様で安売りするような工業製品価格形成の実例が多数みられた」。また(資本主義の類似例として)「(第一次)世界大戦後におけるドイツ工業の価格政策」。

*127 Preobrazhensky はこの論拠をなぜか資本の再生産過程の三つの循環から説こうとしているが、これは「資本論」の誤読であろう。三つの循環とは P' 、 W' 、 G の循環のことであり、これらが運動することはなんら均衡の不在を示すものにならないからである。

*128 Preobrazhensky の用語「賃金」は「価値」と同じく不明瞭である。もしこれが必要労働量のことであれば、それが総労働量を下回することは(いかなる社会でも)当然とみなさなければならない。

済における年間剰余生産物の増大」ではなく、「経済の年間欠損」の減少にある。「戦時共産主義期においては、たとえ最大限欠損という犠牲を払おうとも、製造品の最大数量を追及すること」が原則であった。新しい時代においては「基本目標は、国営経済全体のために*129・・・最小限欠損を実現することに置かれる」。

- 5). 「国営経済」内部の SA は表 6.4 のように説明される。これは 1925–1926 年度の「ソビエト連邦の国営工業および運輸」の数値である。ケース A は「不変資本」以外のすべてを「可変資本」すなわち「賃金」に廻している。ケース B は「賃金」を 7 億ルーブルに抑制し、3 億ルーブルの剰余生産物を得るが、これが「固定資本および流動資本の減価償却」部分、「租税徴収費」と「経済指導費」に充当される*130。

表 6.4 1925–1926 年度のソヴェト経済

	ケース A	ケース B
総生産「価値」	25	25
「不変資本」 c	15	15
「可変資本」 v	10	7
剰余生産物 m	0	3

単位：億ルーブル

- 6). 「賃金」政策。資本の考える賃金政策とは異なり、

労働者階級は（「その勝利の瞬間とともに搾取対象から搾取の主体に転化した」とはいえ）、「自分自身の労働、健康、労働条件を、資本家から受けたと同様の取り扱いをすることはできない」。「国営経済が（市場めあてに活動し、交換の面においては商品生産であるとはいえ）・・・労働者との関係においては、生産者による消費のための生産制度として現れ始めた」*131。

Preobrazhensky は「社会主義形態」がかならずしも資本主義にたいして原則的に優っていることはなく、有利な点（競争の排除と経済/政治の融合）とともに難点（管理者・経営者層の不在、剰余労働の搾取が不可能なことに由来する蓄積の不足）も抱えていると警告している。その上で、ソヴェト経済の今後の展望について個別の論点を以下のように指摘している。

- 1). 小生産（主に農業労働）のゆくえ。三つの可能性（部面）が指摘される。i). 小生産の維持、ii). 資本主義的集産化、iii). 独特の進化（農民コミューン、アルテリなど）を通じた社会主義への移行。
- 2). 対外借款の是非。これが「若い新経済に対する外国資本の一搾取形態」であることは否定できないが、SA 元本を増加させ、技術装備率を高めることをつうじて PSA 期を短縮することに役立つ。「この対外借款は、国家が握っている物質的生産要素が不足しているために、現在、生産から切り離されている失業労働者を就職させ」、これらを

*129 Preobrazhensky は全体最適と部分最適の違いに注意を向け、「どの企業の経営を続けるべきかという企業選別の際にも（全体としての）最小限欠損を狙いとする（さもなくば、第一番に運輸が中止されることになったことだろう）」と述べている。またこれに関連して「資本主義は競争と相互排撃を基礎として発展するが、経済分野（および政治分野）における社会主義の発展方法は、各部分の相互牽引と相互援助と、統一経済複合体をめざす傾向とにある」と注意している。このように彼は競争を敵視するばかりで、競争と計画とがどのような弁証法的な関係にあるのか、社会主義における競争が量（剰余価値）から質（使用価値）に転化することを見ない。全体最適とは、本来この使用価値の完全性のことをさす。

*130 Preobrazhensky は自分でも意識しないままに、後に「スターリン主義経済」として知られることになる特異な歴史的生産様式を叙述することになってしまった。ここで「ルーブル」と表記されるものは実際には価値ではなく労働時間であるべきである。ただしその一部の生産物が市場取引されるので貨幣換算できる。本来の社会主義では剰余労働の使い途（主に社会保障と生産諸手段の修繕と改良）は労働者の創意によって決められるべきであるが、先に官僚の取り分である「租税徴収費」と「経済指導費」が確保され、これは「賃金」 v の圧縮によって捻出される。これが「不変資本」たる生産元本を肥えさせ、官僚はますますより多くの「経済指導費」を要求できる。

*131 Preobrazhensky はこの時期の賃金法則が資本主義のそれとは異なることを云うために、賃金と失業者数の関係を次のように論じている。「1920 年当時、失業者が少なく、一時は熟練労働力の不足が一部に感じられたとき（労働人民委員部がある種の措置をとらねばならなかったほどであった）の方が、全国の失業者 130 万を数えた 1924 年当時よりも賃金が著しく低かった」。なお、この時期の「失業者」について Foster(1924) は、その原因を農村から都市への流入人口が産業に吸収し切れなかったこと、軍の動員解除、政府機関からの職員のパーージなどとしている。

*132 これが Preobrazhensky の云わんとしたことの核心にあるものかもしれない。つまり、脚注*131 に見るように内戦の終了が経済環境の激変をもたらした。戦地からの帰還兵を養う余力は農村にはなく、剰余労働力は都市に失業者として流れ込んだ。ところが都市工業にも生産諸手段が圧倒的に不足しており、これら失業者をただちに SA に算入（これが本来の意味の PSA であった）すべきところが、それが不可能

SAに参加させうる^{*132}。

また対外借款はSAとCAとの「^{ジンテーゼ}総合」とは言えるが、そのために支払わねばならない利子は、SA元本に流入する新「価値」よりも少ない。

- 3). 利権許可の是非。これは対外借款と比べてはるかに危険である。「蓄積の主体は私有資本であり、国家は生産物の分け前控除、賃貸料、租税、優先買取権などの形で利子を受け取る」。労働者は国家工業から引きはがされ、より条件の良い私有資本に引き付けられ、「国営経済の分解が始まる」。その政治的結果はきわめて不愉快なものとなる。

2-1節「二つの法則の闘争」では、ソヴェト経済の現実からいかに法則性を認識するかが論じられている(ただしこれをPreobrazhenskyは存在論的に表現している)。ここで重要であるのは、Preobrazhenskyの最も主張したい論点が価値法則の一極支配論とも言うべき見解への反対論だということである。この点を抜きにしていかなる批判もありえない。

- 1). 日和見主義(「実務家的現実主義」)の背後に、価値法則の一極支配論ともいうべき認識の歪みがある。

一時わが国では、わが国の経済を商品経済の一変種一大工業を国有に移した結果、ただ幾らか歪められた形の商品経済であると解釈することが、最高の実務家的現実主義であり、共産主義者らしい勇気だと考えられた時期があった。こうした見方は商品経済に作用する基本法則一価値法則一のみが、わが国の経済に存在するという暗黙のうちに仮定したものであった。プレオブラジエンスキー(1967)

- 2). もしも上の認識が正しいとすれば、NEP期に「国家による独占はしだいに擬制化し、赤字企業は閉鎖され、黒字企業だけが残されるなどの事態が起こったに相違ない」。現実とは異なっており、上の認識が誤っていること、少なくとも「何らか別の法則」^{*133}が価値法則に干渉していることを認めなければならない。
- 3). 上の価値法則一極支配論が生み出される理論的根拠は、その主張者が自覚することなく「貨幣による商品交換」を価値法則の支配力をはかる尺度とみなしている点に求められる。これは誤った認識態度である^{*134}。

戦時共産主義廃止後におけるわが国の流通部門では、貨幣による商品交換が支配的になっている。この交換は私営経済全般・・・の内部においてのみならず、また、国営経済と私営経済との間の財貨交換においてだけでなく、さらに国営経済網内

であった。そのため彼は生産諸手段を急速に拡大するべく農民の搾取と対外借款の必要を訴えた。そうであるとすれば、彼の提案は暫定的な打開策以上のものではないはずだった。ところが、彼はこれを(SA元本の物神崇拜のゆえに)労働者国家のとるべき原則的な政策にしてしまった。

^{*133} Preobrazhenskyは価値法則一極支配論(それ自体は「日和見主義」の一形態と言える)を批判しようとする正当な問題意識をもちながらも、その法則観がブルジョアジーと同じく物象化に囚われており、すなわち歴史の弁証法性を認めながらも、認識主体としての自己をあくまでもその作用から守り抜こうとする客観主義(ないし「相対主義」)の立場に陥っている。法則の二極対立論はここから生じるものであり、実践を(価値法則に対抗する)謎めいた客体にまつりあげた結果が「PSA法則」なのである。

そこでは社会法則性の実体である労働への着眼がなく、〈価値法則〉に言及するときに真っ先に取り上げられるべき〈労働力の商品化〉の観点が抜けている。

^{*134} Preobrazhenskyのこの判断自体は正しい。ただし、彼はその理由を説明するためにLeninの「帝国主義論」を引用しつつ、「まして資本主義独占期にはすでに・・・価値法則もまた部分的に解消されている。商品生産の基礎そのものに極めて重大な変化が起こっている」としてしまった。これはLenin「帝国主義論」の難点をそのまま継承したものである。

宇野弘蔵は「帝国主義論」について、段階的特殊性を押さえることなく独占と集中からそのまま段階論を説き、これを直接的に不変本質論たる「資本論」に接続させる誤りを犯したものとLeninを批判している。この場合、段階的特殊性とは、i). 消極型帝国主義=イギリスと積極型帝国主義=ドイツの対立、ii). 鉄鋼業の技術的特性からくる固定資本の肥大化傾向、iii). それゆえに資本の回転期間の長期化、固定化と、この難点を解消する金融資本蓄積形態の普及などのことである。価値法則は、こうした特殊性を媒介として現象しているが、価値法則の本源的な事実、すなわち〈労働力の商品化〉それ自体はまったく変わっていない。だからわれわれはこの経済の本質を相変わらず資本主義経済と認めるのであり、国家独占と集中、また競争の部分的排除はその現象形態にすぎない。総資本の立場から見れば、このようにしか理解できないのである。

ところがPreobrazhenskyは帝国主義段階における競争の排除と国家独占の傾向を、価値法則の「部分的な破壊」ととらえてしまっている。彼はこの時点でみずからの視点が総資本の立場から総労働の立場に転換(脚注*110参照)していることに気が付いていない。だからこの場合、彼の批判する「俗流的な考え方」、すなわち「社会主義形態はすでにその出現の初期に、ちょうど資本主義的工場が手工業に勝ったと同じように、競争において資本主義形態に対して勝っている」という見解の方が、ある意味でより適切なのである。

における財貨交換の大部分においても支配的である。わが国においてほとんど普遍化している、この貨幣による商品交換形態と貨幣による計算とが、多くの人々からは、あらゆる経済過程の調節力としての価値法則の適用範囲および支配力を示す指標と考えられている。疑いもなく、このことが商品経済法則の役割および重要性に対する過大評価全体の基礎になっているのである。・・・しかし、貨幣による商品交換の普及範囲と、価値法則の重要度とをどんな場合にも決して等式記号で結んではならない。プレオブラジエンスキー (1967)

4). 商品交換と商品流通の規模によって価値法則の「威力」を計ることが不適當であるならば、他にいかなる手段でそれが可能となるか。価値法則がソヴェト経済の内部にその姿を表すのは、次の瞬間に限られる。

- i). 「国営分野が、それと同時に国内に他の競争購入者があるような商品を、小生産者から購入する場合」。売り手は国家とそれに対抗する買占め業者の買値をてんびんにかけて、より高い方に販売する。その商品がどうしても必要である場合は、価格は釣りあげられ、国営工業の費用価格を高め「国営分野の内部に深く浸透し、関係生産部門における損益計算のみならず、そのあらゆる隣接部門におけるそれにも一とりわけ賃金の一般水準を通じて一反映する」*135。
- ii). 「民間市場における国営工業生産物の実現」。国営企業が「市場需要めあてに操業してい

る」という「市場関係」は、国営経済の内在的な論理にしたがって形成されたものではなく、外部から押し付けられたものにすぎない。このとき、市場需要は自然に変動しており、国営工業の計画性は大きく損なわれる*136。それにもかかわらず、私営経済との取引は PSA の前提条件であることから、それを放棄するわけにはいかない。

6.3.3 ソヴェト経済における価値法則

第3章では(前章の展開を受けて)ソヴェト経済における価値法則、そして「経済学の基本範疇」が「ソビエト経済にとって・・・どの程度の関連性をもっているか」が検討される*137。

3-2節「価値法則と独占資本主義」では、「戦間期経済」*138(古典的帝国主義から変質している)が、ドイツ-アメリカの対立軸を押えた上で分析される。またこれらと「資本論」の「純粋資本主義」の想定との対比が競争の制限の観点から語られる。

- 1). 「価値法則が商品生産における生産過程の自然発生的な調節力である限り、この調節機構が最も完全に、最も特徴的に作用するためには、最も自然発生的な型の生産関係」、すなわち自由競争、が必要である。「価値法則の理論的写真が最も良くうつせるのは、その生来の自然発生性の純粋な姿において、すなわち、資本主義の自由競争期においてであって、マルクスがそれを「資本論」にお

*135 投機的価格が国営企業の経営内部だけでなく、全ソヴェト経済に、とりわけ「賃金水準」に波及することが指摘されている。ここには再生産の観点がなく、もしもその価格高騰が一時的なものであれば、売り手の価値尺度に固定化されることがない。むしろ国営企業は安定した買い手として小生産者から歓迎されるであろう。

*136 Preobrazhensky は価値法則を文字通り無政府性と認知しており、市場取引が経済計画の能率を攪乱させるときに、そこに価値法則のあらわれを発見する。

*137 ここで注目すべきは、Preobrazhensky が「経済学の諸範疇」とは「人間相互の・・・関係の科学的表現」だということを冒頭で強調し、「価値法則の自然主義的理解」、すなわち「諸範疇が人と人との関係であることを形式的に理解するだけで、ふたたびこれらを物的な諸範疇として理解する立場に頑なに逆戻り」することに明確に反対していることである。しかも、こうした誤りの原因を「現実の生活において外見上は物象化されている人間関係が、頭の中でもこうして物象化されているため」、ときわめて正しく指摘している。加えて、ソヴェト経済を「国家資本主義」と表現することの是非についても注意を促している。

*138 もちろん Preobrazhensky は第二次世界大戦の勃発(1939年のドイツ軍のポーランド侵入)という事象を知らないで、「戦間期経済」という表現はとっていない。むしろこの事象そのものが、革命ロシアのスターリニストの変質(同年の独ソ不可侵条約)を前提とするものであった。

だから、付言すると、太平洋戦争について「日本はなぜ無謀な開戦を選択したか」と問うことは、民族主義的偏見に充ちたミスリードである。そうではなく、日本はいかにしてこの必然的な流れに投げ込まれていったか、反戦運動はこれを見抜けたか、が問われねばならない。

*139 ここには認識論と存在論の混淆がみられる。Preobrazhensky が語ろうとしているのは、経済学原理論の方法についてであり、その際に必要となる「純粋資本主義」の想定である。そしてその素材をふんだんに提供したものが古典派経済学の成果であり、またそれを生み出した

いて果たした」*139。

- 2). 第一次世界大戦中より、独英をはじめとする帝国主義列強諸国で、戦時統制経済(「総力戦」)が姿をあらわした*140。

世界大戦中、この戦争によって交戦諸国の経済一特に世界市場からほとんど全く切り離されたドイツ経済一が・・・国家資本主義制度へと導かれた。国家が国防のための需要に強いられて、国内のあらゆる生産能力を算定し、一定の計画にしたがって軍需発注を各トラストに分配し、連合体に未加入の企業に対して、強制的なカルテル結成を呼びかけた。・・・物価が国家によって固定され、したがって国家が剰余価値の水準を規制した。すなわち事実上、国家が剰余価値を各資本家に分配したのである。原料不足によって供給の中央集権化が強いられ、ラテナウを委員長とする工業原料供給のための有名な委員会*141が創設された。フ

オブラジエンスキー (1967)

- 3). 大戦の終結は統制の終焉をもらたさなかった。金本位制への復帰が遅れ*142、各国経済はいわゆる「アウトアルキー」(ブロック経済圏)の様相を呈した。戦場となったヨーロッパの代わりにアメリカが世界経済の盟主となり、各国はアメリカからの信用供与に依存することになった。

戦時中すでに・・・各国国民経済単位の経済的アウトアルキーが鋭く現れていた。このアウトアルキーは、金の流通停止と、アメリカ以外のあらゆる国の紙幣通貨制への移行とによって、さらに促進された。世界経済における生産価値関係は、各国それぞれの経済界に入り込むことが困難になった。これにはただ単に世界貿易の絶対的規模が縮小したためだけではなく、また多くの国の関税障壁が高くなったためだけでなく、各国の商品集団と世界貨幣との一世界市場における価値尺度としての金との一接触がうすれたためでもある。フ

ラジエンスキー (1967)

- 4). 第一次世界大戦後のアメリカの世界経済における

支配的地位が確立される。「アメリカ資本主義の独占的傾向もまた・・・アメリカ国民経済の枠を越えて急進出を遂げ、世界経済において支配的な役割を獲得する」。この支配は次の仕組みにより実現されている。

- i). (戦場となることを回避することによって得た) アメリカの巨大な資本蓄積。これはアメリカの豊富な金準備と、それを背景にしたドル基軸通貨体制(「通貨独裁」)として表に現れた。

アメリカ一国だけが金本位制の国として残っており、したがって、以前と同じに金が商品世界と直接に接触をもつのはアメリカ領域だけであるということに現れている。もちろん、アメリカ・ドルは、金準備の基礎をもつが故に価値尺度として支配的な役割を果たしてきたし、今も果たしつつある。ドルが金の基礎から引き離されなかったのは、大戦の被害がなく、却って大戦で利益を得たアメリカの全く異例に巨大な経済力によるものである。この通貨独裁は、他の各国に対するアメリカの全般的な経済的支配の反映である。フ

レオブラジエンスキー (1967)

- ii). アメリカによる信用供与を前提にした、各国経済のアメリカ資本主義への従属。「信用供与の拒否は、他の各国の政府に対しても資本家層に対しても、アメリカ資本が握っている最も強力な圧迫手段である」。

- iii). アメリカ製品の、高品質・低価格による競争相手の商品の駆逐。この背景にあるものは、抽象的な経済力や信用供与ではなく、高い技術水準とこれによる高い労働生産性である。

- 5). こうしたアメリカによる世界経済支配にたいして、他の資本主義諸国が「競争の自由を訴える方

物質的基礎たる 18 世紀イギリスの産業資本主義である。認識方法を語っていたはずが、いつの間にか認識対象そのものの叙述にすり替えられているのである。

このことに災いされて、「純粋資本主義」の想定は、彼の「価値法則が完全に発現する」条件に置き換わっている。そのなかには「完全に自由な商品流通」、労働力の商品化、レッセフェール(「生産過程に対する国家干渉・・・を最小限にとどめること」・・・これは本来は国家の捨象のことである)などが含まれている。

*140 Preobrazhensky はドイツの例だけでなくイギリスの Lloyd George 時代の軍需省による統制も挙げている。

*141 KRA(Kriegsrohstoffabteilung; 軍需物資供給部門)のこと。Walther Rathenau(1867-1922)は実業家(AEG 社監査役)、著述家、政治家。ヴァイマル共和国の外相としてラパッコ条約に調印し、極右テロリストの怒りを買って、暗殺された。

*142 Preobrazhensky は各国の金本位制への一時的復帰を指摘しているが、それにもかかわらず価格統制が続いていることに注意している。

法でアメリカの競争と戦うということは、全く力の及ばない話である。「現代資本主義国の経済構造それ自体が、アメリカによる取奪に対する真剣な闘争の可能性を排除している」。

全然逆なのだ。ヨーロッパが自由競争を基盤としてアメリカの独占主義と戦うのではなくて、アメリカの独占主義の方がしばしば、独占の勝利のために競争の自由を訴えている。ヨーロッパ諸国はアメリカからの攻撃に対して極めて惨めな方法で戦っている。その方法は、関税障壁を(19世紀当時のように)高めるのではなく、低くすること、または産業の発達を止めること(すなわち後進性を土台として国家保護下にある独占を、自国のためにさらに強化しようとして、競争の自由を独占的に歪曲すること)、または経済復興のための信用供与を乞うことなどである。プレオブラジエンスキー

(1967)

- 6). アメリカによる取奪から各国が身を守るために、「ヨーロッパは、外からアメリカの独占によって強制される資本主義的独占と、国内の社会主義的独占のいずれかを選ばなければならない」*143。

アメリカの独占主義に対する闘争が可能な道は、あれこれの国の全構造を変えること、すなわち社会主義経済へ移行すること以外にはない。・・・アメリカ独占主義による圧迫が障壁にぶつかるのは、社会主義的独占主義においてのみである。・・・現代ヨーロッパにとっては、どんな意味においても、旧来の競争の自由は不可能である。ヨーロッパは、外からアメリカの独占によって強制される資本主義的独占と、国内の社会主義的独占のいずれかを選ばなければならない。

プレオブラジエンスキー (1967)

- 7). もう一つ別の可能性として「ブルジョア議会議院型の資本主義国家からファシスト独裁国家への変質」がある。「この変質は・・・労働力という商品の売手と買手との関係に影響を与える。・・・

資本主義は、強制的に組織し、ファシスト労働組合を通じてファシスト国家に従属させる、新しい型の労働規律を導入せざるを得ない。これは搾取者階級の利益のために、労働力市場に対する価値法則の作用を制限することを意味する」*144。

3-3節「農民国の工業社会化における価値法則」では、工業と農業の対立という観点から、アメリカ経済とロシア経済が比較される。

- i). アメリカは(そしてドイツも)「自国内の工業および農業における中小生産を商業資本、トラスト、大銀行の少数の強力な組織に極度に従属せしめ・・・農業経営が・・・大商社、銀行、汽船会社、穀物倉庫会社、冷蔵倉庫会社などによる信用、供給、販路規制の面で、完全に従属状態におかれた」。これにより「・・・資本は、農業と工業とを隔てる障壁を乗り越え、両生産部門を(資本主義的な限界において)ある程度まで結合させること一とりわけ交換と信用の面において一に成功している」。
- ii). ロシア経済はむしろ「国営経済の固く団結した拳と単純商品生産の未組織の大海との間に大きな裂け目のある状態」を呈している。「大規模な社会主義的生産と小生産とが、工業対農業という形で対立し」、そして「計画的な経済指導が、経済操作に利用しうる予備資源が不十分なために・・・しばしば失敗している」。

3-4節「商品、市場、価格」では、経済学の「三つの最も一般的な範疇」が同時に一つのものとして、具体的な事例をもとに検討される。これらの事例は、生産手段の売買(a~e)と消費手段の売買(f)に分けた上で、価値法則の関与の低いものから順次高いものへと並べられて

*143 Preobrazhensky は次のように云う。「以上述べたところから読者諸君には次のことが解るであろう。それは、われわれがソビエト経済における価値法則の問題を扱うには、歴史的な一時期—アメリカの独占による侵略を通じて特殊な独占へと移行しつつある、現代資本主義の独占的傾向の強力な発展によって、価値法則がブルジョア社会そのものにおいてかなりひどく破壊された一時期—を選ばねばならないということである」。

Preobrazhensky は事態をあべこべにとらえている。「戦間期経済」=国家独占資本主義があったからソヴェト経済の展開が可能になったのではなく、ロシア革命があったので〈資本の過剰〉を古典的な植民地支配によって処理するわけにも、そのまま金融恐慌として爆発させるわけにもいかず、管理通貨制度の導入と「アウトアルキー」への傾斜が必要となったのである。また、ここでも彼は脚注*139と同様の認識論と存在論の取り違えをしている。

*144 救仁郷は、英訳者 B. Pearce がこの部分について原書第一版にはなく、第二版で新たに加えられたものであると指摘していることを紹介している。つまり1926年の数か月間において Preobrazhensky は先を見通す恐るべき洞察力を発揮した。

いる(図6.1を参照)。その際、国営経済においては、労働力にたいする報酬支払方法、すなわち「労働市場」の影響についてはさしあたり「捨象」される。

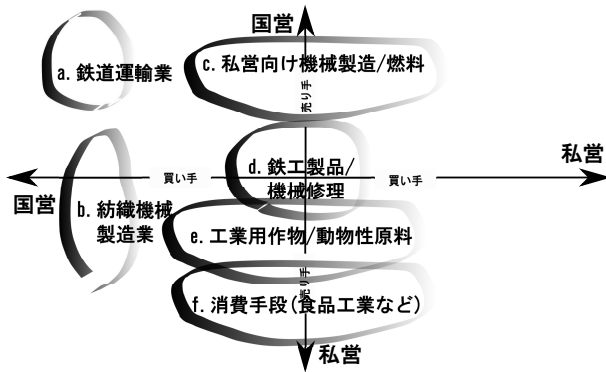


図 6.1 ソヴェト経済の産業区分

出所：プレオブラジェンスキー(1967)をもとに筆者作成

- 1). 社会主義社会では、「商品生産には社会主義的計画を、市場には社会主義社会の簿記を、価値および価格には生産の労働費を、商品には生産物を、それぞれ対置させる」*145。過渡期社会におけるこれらの対応物を分析することがここでの課題である。
- 2). 生産手段の売買について、産業区分にしたがってその特徴と価値法則の関与の度合いが以下のように叙述される。
 - a). 鉄道運輸業。「交通人民委員部が金属工業局(グループメタル*146)に機関車、貨客車両、軌条などを発注する」。このとき国家が「独占的生産者」にして同時に「独占的な買い手」

である。「価格範疇」は「形式的な性格」*147を帯び、たんに「共同元本」のなかからSAのために「一定額の資金を受け取るための名目」にすぎない。

- b). 紡織機械製造業。紡織製品の価格そのものは、「社会主義的保護貿易主義の障壁」に守られて世界市場の影響を受けないが、その製造機械は輸入されることがあり得る。これは「減価償却」分の影響を最終価格にもたらす。あまりにも「国内における製造が不利」な場合には、国内製造そのものへの「労働分配」が縮小される可能性がある。その是非は、経済計画全体の「輸入適正度」から判断される。
- c). 私営向け機械製造/燃料。たとえ買い手が国営企業であったとしても、a). とは同一視できない。たとえば農業機械の圧倒的買い手は農民層であり、国営農場向けはわずかである。したがって、価格決定の主導権は国家にはない*148。このとき「価格範疇」は二重の性格をもつ。一方では a). と同様にたんなる「計算」上の「名目」であるが、他方では、「国営経済と私営経済との財貨交換」を媒介し、「価値法則の作用」を受けながらも PSA の機能をもつ可能性がある。
- d). 鉄工製品/機械修理。この部門は「少数であり、生産手段生産におけるその役割も大きくない」。
- e). 工業用作物/動物性原料。供給面では「国営

*145 これらの「対置」について、Preobrazhensky はここでは明瞭に述べず、3-5節でもあらためてこれに触れている。すなわち「完成した社会主義的計画生産制度においては、商品に代わって生産物が、価値に代わって労働時間計算が、賃金に代わって集団的労働者割当てが、それぞれ存在するとすれば、剰余価値に代わって剰余生産物が存在することになる」。具体的な「賃金」制度自体は3-5節の対象である。

*146 Glavmetall(Central Administration of the Metal-Working Industry)。

*147 ここで Preobrazhensky は「外国製品」の製造コストが参照されるものの、基本的には国内の「生産費の水準」が基準に置かれ、ただし、そこに「利潤」が可算されるか、あるいは逆に補助金を入れたうえで「生産費を割る価格」にされる、としている。これは Bukharin の「擬制的価格」論(p.150参照)を踏まえたものであろう。

a). では独占体同士の売買が取り上げられているが、価値法則の残存しない社会主義社会ではこのケースが全ソヴェト経済を蔽うことになる。そのとき、独占と競争の関係があらためて議論されねばならない。つまり、少なくとも生産諸部門は限りある総労働時間と天然資源とを互いに争うことになる。たとえ鉄道運輸業の内部であったとしても、どの路線の輸送力を増強すべきか、どの路線を廃止すべきかの判断が計画内部に生じるが、これは必然性と自由の問題のひとつのバリエーションとみなせる。そのときに「擬制的価格」がいかに関与するかが検討されねばならない。

*148 Preobrazhensky は1923年秋の経済状況に言及している。農業機械にたいする農民の需要が薄く、その価格を引き下げねばならず、国営企業は赤字となり、この分野での労働力の過剰が露呈した。つまり、PSAの機能をもつどころか、価値法則によって制約された、と彼は考えた。なお、次節「鉄状差」にかかる論争も参照のこと。

農場による生産量は極めて少なく、「大部分は農民経済・・・において生産される」。他方需要面では必ずしも「国家が・・・独占的な買い手というわけではない」。そのいかんによって価値法則と PSA 法則の力関係は変わる^{*149}。

- 3). f). 消費手段の売買について、生産手段の場合との違いが以下のように挙げられる。
- i). 私営経済の競争の役割が大きい。食品工業などは資本の回転が速いため、小資本・小生産の参入がたやすいからである。
 - ii). 価値法則の影響が、原料価格の変動において顕著にあらわれる。とりわけ綿花、羊毛、ゴムなどで外国製品の市況に大きく影響される。
 - iii). 国営経済以外の需要への依存度が高い。国家公務員の「給与」がその「賃金政策」によって抑制されているため、需要はそれ以外の層

に求めなければならない。しかし、国営工業の高い生産物は消費者大衆の「購買ストライキ」を受け、「自家製造」へと迂回されてしまう。

- iv). 需給関係が小売価格に大きく影響する。市場取引を通じた生産調整が存在しないので、小売価格が急騰したままとなり、「国家の計画的な固定価格政策」を破綻せしめる^{*150}。

- 4). f). 消費手段の売買について、二つの部面に分けてその課題が叙述される。

f-i). 「農民経済から出荷され、市場で販売される消費手段」(商品化穀物)。このうち「国家が買付ける」部分は 1924-25 年度で 36.8% にすぎない^{*151}。これが国家が現時点で行使できる唯一の調整手段^{*152}であるが、この影響は「農業の商品化率および輸出可能性の向上に比例して強まる」。

f-ii). 「農民相互交換」。ここでは国家の「計画的調

^{*149} Preobrazhensky は、綿花と亜麻は大半が国家買い上げ、皮革は大半が(靴、馬具などの)農村手工業向けとしている。

前者の価格は「タシケントの自由市場で定められず、国家の計画経済機関によってモスクワで定められている」。価格の決定範囲は、上限が輸出入品の平均価格、下限が作物による相対的な「労力費および収益性の大きさ」によって決まる。つまり調達価格を下げすぎると、農民が他の作物に転換してしまうことが中央綿花委員会の経験からすでに明らかになっている。

後者の場合は「国家の公定最高価格が・・・私的購買者がつける価格を下回るため、国家は止むを得ず価格の最高限度を改めるか・・・調達を止めるかせねばならない」。これによる「価格の変動は完成品に関する計算に必ず反映する」。

^{*150} これについて Preobrazhensky は 1925 年の「商品欠乏」(goods famine) を取り上げている。これは「国内の工業生産と有効需要との不均衡」からくる「工業商品の欠乏」のことでされる。もしも自由競争があれば、資本流入によりこうした需給不均衡は速やかに調整されたであろう。それはないので、価格上昇は「分配の領域から生産の領域へと移行しない」。価格を上昇させたのは価値法則であるが、それは「国内生産力の再分配を生ぜしめるほどの力」をもたない、というわけである。結果として、「私的商業資本は何億ルーブルもの暴利をむさぼるが、このことは生産に対してほとんど影響しない」。

この「商品欠乏」の原因について Preobrazhensky は「国家が誤った経済政策をとったため」であり、価格騰貴にたいして「国営トラスの販売価格引き下げ」という対症療法に頼ったことを「無知蒙昧」であり、本来は PSA を通じた「工業集団化」により、工業生産力を増大させるべきだった、と当時の経済政策担当者たち (Bukharin 派) を批判するのである。

しかし、Preobrazhensky のように、これをたんに経済政策担当者たちの誤りに帰すことは正しいだろうか。工業と農業の対立はすでに帝国主義経済において顕著にあらわれていた。これは前者において固定資本が肥大化したことにより、資本の回転期間が長期化し、設備計画を景気循環とは無関係に立案・実施しなければならないことに起因する。この分野における労働生産性の大幅な上昇により、後者との生産性格差は解消されず、むしろ拡大する。そのギャップは後者における商品価格の高騰によって埋められる。商品流通が管理されない場合、これは投機資金を呼び込み、農業恐慌となって爆発する。管理通貨制度によって制御される場合、これは持続的なインフレーションとなってあられ、最終的に固定相場の放棄に帰着される。過渡期経済はこの工業と農業の対立をいかに調停するかが問われているのであり、これがないかぎり「経済計算論争」などに見るように、「社会主義の不可能性」を論証しようとする者がかならずあられるのである。なお、次節も見よ。

^{*151} Preobrazhensky はここで農民層の意識に注意を向けている。「・・・戦前に比べて税負担を著しく軽減された結果、また、地主のための小作料納入が廃止された結果、農民層にとっては戦前に比べると強制された販売の必要が著しく少なくなっている・・・」。これによって農民層は、余剰穀物を利用して操作ができ、大量の予備穀物を蓄積し、彼ら自身の穀物消費をふやすことができ、しかも重要なのは、家畜家禽の飼料にする穀物を多く使うことが可能である。商業的畜産を含めて畜産拡張の可能性があることによって、農民層が国家の固定調達価格に依存する度合いは少なくなっている。

^{*152} 調節の目的として Preobrazhensky は作況の影響緩和を挙げている。すなわち「不作の年に市場の自然発生的な力が強烈となれば、国家が穀物輸入によってこれを抑制・調節・・・逆に豊作期における穀物価格下落の波は適時に国家が穀物買上げ活動を展開し、穀物輸出を拡大する方策によって・・・これを抑える」。この輸出入を管轄するのは外国貿易人民委員部 (Vneshtorg) である。

節が最も弱い」。そのうち、農民相互間での穀物流通では「買入れにおいて圧倒的な部分を占めるのは貧農層」であり、「しばしば穀物代金が労働によって、すなわち貧農労働と穀物との交換という形で支払われている。これはソビエト農村の労働力過剰が甚だ大きい点からみて、貧困者に売られる穀物の代価がひじょうに高くついていることを意味する。国家による穀物価格調節は、この搾取関係を看過している」。また「役畜の売買や家内工業・手工業製品」では、16～18世紀的な「単純商品生産関係」がいまだに支配している。

3-5節「剰余価値、剰余生産物、賃金」では「階級」と「賃金」制度が叙述される。Preobrazhensky はけっして単純にブルジョア社会との類推でこれを語っているわけではないが、同時にここではスターリニスト官僚制につながる隠された機構(この社会に特有の「搾取」)を無自覚に分析している。

- 1). 「国営工業において剰余価値または剰余生産物が存在するであろうかという問題が、わが国の経済学者の間でも、若い研究者の間でも、多くの論争を巻き起こしてきた」。そこで、「どの程度までわが国営経済においてわれわれは、剰余価値から剰余生産物への歴史的な道をすでに進んできたかが明らかにされねばならない。
- 2). 「剰余価値の範疇」は次の三つの「基本的な前提条件」に沿って検討される。
 - i). 「剰余価値が存在するためには、価値が一般的に存在しなければならない。すなわち、人間労働の生産物が商品であることが必要である」。
 - ii). 「労働力が商品の形をとること、すなわち・・・

労働力という商品・・・の自由市場が存在する・・・商品としての労働力が存在するための前提条件は、一方の極に、生産手段からひき離されたプロレタリアートが存在するとともに、これと反対の極に、生産手段の独占所有権を有する労働力購買者階級が存在するということである」。

- iii). 「剰余」があること、すなわち「労働力全般の生産性が発達して、生産的就業労働者が、労働力回復のために最低限度に必要な以上のものを生産する段階に達していること」。

「社会主義形態における生産力の発展に比例した、剰余価値範疇の諸要素の消滅過程」が、上の三つの前提条件ごとに叙述される。

- i). 「ある特定の年度についてわが国営工業の全生産物をとってみて、これが果たしてマルクスが使った普通の意味での商品集積なのかと問われるとすれば、われわれはこの問に対して、然りと否の両方を答えねばならない」*153。
 - a). 「われわれが市場に頼りつつ独占的に生産する限りにおいて、答は然りである」。
 - b). 「国営分野内部において市場関係の形式だけを保ちつつ、われわれが国営分野そのものために独占的に生産する限りにおいて、その答は否である」。
 - c). 「社会主義的独占の傾向が商品経済の破壊と、多くの場合における競争解消と、商品市場の本質そのもの変態とをもたらす限りにおいて、その答は部分的に否である。農民経済においては生産の商品化が・・・(3-4節、f-iを見よ)・・・農村生産力の発展につれて進行するとすれば、国営経済においては生産の商品

*153 生産物/商品の二重の観点は、脚注*110に照らして妥当なものと判断できる。ここでは市場関係があくまでも形式的なものだということに常に強調されねばならない。ただし、Preobrazhenskyの叙述にはこれと並んで生産力主義というべき傾向が混在していることに注意すべきである。脚注*154を見よ。

*154 Preobrazhenskyは次のように云う。「わが国営経済においては、商品から生産物への転化が、国営の生産手段生産部門において最も速やかに進行し、最も深く浸透しつつある。読者諸君はこの事実の重要性を次の状況から理解できよう。周知のとおり・・・資本主義社会の生産力の発展、技術の発達、一般原則として、資本の有機構成を高度化せしめ、これは社会全体における労働の分配という見地からすれば、生産手段生産の重要性がますます増大することを意味する。消費手段生産の拡大およびその低廉化の可能性は、相対的にこれを上回る生産手段生産の拡大によって得られる。この法則は、資本主義的生産関係の特殊な様相いかんによるものではなく、社会の生産力が今後

性が、生産物の絶対量の増加と国営経済機構全体における計画性および組織化の進展とに反比例して、まさに減退するのである*154。

ii). まず「二階級間の搾取関係」の消滅過程は「社会主義革命を通じて、資本主義的な生産手段所有を廃止し、生産手段を、国家として組織されたプロレタリアートの手に移すという道によって前進した」。ただし、以下のような特殊事情が残存している。

- a). 「剰余労働の一部・・・は、高度の熟練労働に対する賃金水準を超える、専門家の報酬部分として与えられる。国営工業労働者のこの搾取形態は、新しい教育制度・・・の分野における社会主義的関係の未発達による結果である」*155。
- b). 「剰余生産物の一部は、私有資本の商業利潤の形で搾り取られる。この場合の搾取は、生産手段の社会化から生ずる分配制度の不十分

な発達による結果である」。

- c). 「国内債の利子で、農民層、ネツプマン、都市小ブルジョアジーなどが受け取る分と、さらに旧外債に対して支払われる可能性のある元金および利子と、新規発行外債の利子とがある」。

次に「わが国の経済全般において、商品としての労働力の販売が存在するか否か」という問題について、「経済全般において・・・この問に対しては肯定的な答を出さねばならない」。「国営経済のみに関してみれば・・・過渡的な型の関係が存在しており・・・然りと否の両方を答えねばならない」。

- a). 経済全般においては「然り」。なぜなら、1). 「国、地方ソビエト、協同組合の雇用労働者および職員の数、私営工業、私営商業、農業におけるそれよりも・・・多くない」。2). 「すべての労働力一般の再生産」において「平

も発展する限り、社会主義社会においても作用するに違いない。この法則は、わがソビエト経済制度にも完全にあてはまる。そうだとすれば、生産力の発展が生産手段生産の比重増大を必ず意味するに違いないし、この比重増大によって、全く自動的に、国営経済における商品生産の消滅傾向が強められ、その結果、剰余価値の範疇の土台が掘り崩される」。ここで Preobrazhensky の叙述はまったくの現象論に墮している。

生産力観点は本来は再生産表式の視界の外にあった第三の自然の領域が、万人の視野に入ってくる、ということであって、商品（第二の自然）がその自然的形態である生産物に転化することによってはじめて可能になる。またその過程は、技術的実践の領域にある意識的活動（Preobrazhensky の云う Social Technology）であり、けっして「自動的」なものではない。

*155 「組織者機能を果たし、比較的高い賃金を得ている労働者と、その他の労働者大衆とへの、プロレタリアートの分裂は、同一階級内の分裂であって、原則的には、熟練労働者と未熟練労働者への同一階級の分裂と全く区別がつかない。こうした事情は、工業管理に関する労働者階級の異質化や、技術訓練・組織能力その他における多面化などに関連がある。・・・それは、労働生産性が向上するとともに、また、全大衆の文化的、技術的訓練の高揚が、新しい教育制度と、指導および管理のすべての分野における労働者民主制の発展と、最後に、保守主義および停滞の傾向に対する極めて意識的な闘争とを基礎として進むとともに、解消される・・・固定化した職業別区分が消滅するにつれて、また、科学と労働との裂け目が解消するにつれて、さらに、ブルジョア社会から受け継がれた「個人の奴隷的階層制」が消滅するにつれて・・・解消される・・・。国営経済における生産力の発展と、賃金の系統的増大と、社会主義的な普通教育・技術教育制度によるすべてのプロレタリア青少年および半プロレタリア青少年の包容・・・とが、未熟練労働者に比べて熟練労働者を急速に増加せしめ、組織者および管理者の部署数の何倍にもなる多数の労働者に、組織者の機能が果たせるような訓練を施すにいたるであろう。これは、固定化した職業区分の解消を意味し、さらに、幹部要員と大衆との問題の真に社会主義的な解決への漸次接近を意味するであろう。その解決の道は、大衆を幹部要員の水準へと近づけ、特定の機能は同一の人間が果たすという固定グループ化した職業を、すべての大衆が交代に担当する諸機能に転化させることにある。必要な諸機能は存続するが、これを果たす人間が交代するのである。・・・物的手段の分配における不平等と、さらに、職業区分の保存と、科学・技術の知識および組織経験の占有に関する事実上の不平等とは、決して、プロレタリアート中の少数者による生産手段独占の結果ではない。」

この叙述では既に官僚と一般労働者の対立が問題視されていること、またそれが新しい階級の発生なのではないかとの疑いが生じていることが暗示されている（既にデセミストや労働者反対派からの批判が巻き起こっていた）。Preobrazhensky はこれを、同一階級内の分裂であってけっして階級対立ではない、と言い張っている（またそれは当時の Trotsky と同じであった）。しかし、またそれゆえにこれをブルジョア社会の熟練労働と未熟練労働の分裂と同じであるとしてしまった。次のことが批判されるべきである。1). 本来、社会主義社会においては労働の異質性は報酬において区別されない。当時専門家が高い報酬を得たのは「疲弊恐慌」への一時的な対応のためであり、けっして永続化されるべきものではなかった。熟練労働との類推はその一時性を忘れさせるおそれがある。2). とりわけ組織経験について高い報酬がつけられると、これを教育によって解消することが困難になる。官僚的位階に席を確保することが高い報酬の根拠となり、独自の論理による官僚の自己組織化が進行する。これは生産諸関係の固定化につながる、という意味で既に階級対立である。3). またそれらの不都合は将来の生産力の向上による「解消」への期待に置き換えられる。その背景には、西側世界への対抗のためになんとしても労働生産性を高めようとし、そのためのインセンティブを付与しようという歪んだ動機が隠されている。

- 均的な労働者家計予算の半額ないし半ば以上が、私営経済、とりわけ農民生産による消費財の購入に充てられている」からである。
- b). 国営経済の労働者および職員について、「商品としての労働力の解消過程が始まっており、生産力の発展につれて進行しつつある」。「このことは賃金元本の計算方法そのものと関連している。・・・プロレタリアートの国営経済においては、賃金元本総額の水準は PSA 法則によって調節せられ^{*156}、ただ賃金等級の格付けのみが・・・熟練労働と未熟練労働の需要供給によって定められる」。
- c). 「今後、一般的には全労働者の、特殊的には未熟練労働者の賃金上昇が、労働市場に左右されることがしだいに少なくなり、国営経済の生産力発展に左右されるところがしだいに多くな」るが「このことはまだ、社会主義的生産関係に固有な分配制度への接近ではない」。「われわれの賃金等級は社会主義に共通のものをもたないし、もつことはあり得ない」^{*157}。
- d). 「賃金」形態について、これまでさまざまな取り組みがなされた^{*158}。
- 1). 「賃金固定制」。戦時共産主義期に初め
 - 2). 「集団供給・集団報酬制」。これが「かなり大きな成功を収めたのは、現行賃金制への過渡的な措置だったからである」。
 - 3). 「出来高払い制」。現在広範に採用されている。確かに Marx の云うようにこの制度は「資本主義的生産様式に最もふさわしい」が、「技術発展そのもの、運輸、電化等の役割増大などが、出来高払い制の可能な労働分野を縮小させる」。
 - 4). 「個人賃金と集団賃金を組み合わせた方式」。この制度への移行は、出来高払いが「新しい労働組織制度と、新しい労働刺戟に関する教育とにブレーキをかけ」るおそれに対抗するために必要である。
 - 5). 「(個々の出来高に応じて個々の労働者に賃金を支払う代わりに) 労働者集団に対する賃金支払い」。「この方向への動きは今辛うじて始まって」いる。また、「社会的施設の増加」(つまり結合的な消費手段の増加・・・「労働者クラブ、託児

^{*156} 「賃金元本総額」とは、労働者に配分されるべき消費手段の総量を指すのであろう。これについて Preobrazhensky は NEP 期への移行とともに(したがって、終戦と動員解除とともに)戦前水準に回復したことを指摘しているが、これを「偶然的なもの」と断じている。彼がこのように判断するのは、産業部門別の賃金比率が「戦前のそれとは甚だしく違っている」こと、「賃金上昇が一方で失業者が増加していたにもかかわらず現れた」こと、などを根拠としている。

ここで彼の説明にはいくつか混乱が見られる。1). 「賃金元本総額」が消費手段総量であるからこそ、それが戦時の生産関係の混乱の解消によって回復したと理解でき、「国営経済全般における労働生産性の向上と蓄積テンポの増大」(これを彼は PSA 法則と同一視する)「によるところが大きかった」と評価できた。しかし彼は同時にこれを産業別の「賃金」の積み上げから見てしまうので、そこでの需給関係からも同時に説明(部門別賃金比率)しようとして混乱した。2). この時期の「失業者」が動員解除にともなう一時的なものであることを意識していない(脚注*131を参照)。

^{*157} Preobrazhensky は第二版でこのように注記している。「出来高払い制および賃金等級が PSA—強制的なテンポによる蓄積—法則の作用と関連している」。また本文においてもこれが主要には「労働刺戟」に関わるものであること、これがけっして望ましいものではなく「われわれは疑いもなく、ただ単に労働生産性の向上のために必要でない場合のみならず、経済的、文化的な視角からすれば模写が直接有害である場合にさえ、資本主義的關係の模写をしばしば行っている」と、これが旧社会の模写にすぎないことを論じている。「労働刺戟」の問題は彼の主要な関心事であり、その観点からも「賃金」形態を後で論じている。しかし、彼は計画のなかからあらゆる競争の要素を排除してしまっているため、そこで袋小路に入り込んでしまった。加えて、「熟練労働と未熟練労働」として理解された官僚制の問題について、彼はみずからの目を塞いだままである。

^{*158} やはりこの時点でも Preobrazhensky が労働証書制をどの程度意識しているのかが不明である。彼が1~5の「賃金」形態を労働証書制への過渡的な形態として位置づけ、それぞれの評価をなしていたとしたら、また、Marx のいわゆる「分配のブルジョアの基準」について適切な解釈をなしていたとしたら、「労働刺戟」についてのより明快な理論構築につながったであろう。

なお、彼が3と5でいわゆる「社会的間接資本」の領域に言及していることは興味深い。これらはブルジョア社会にも普通に見られる事象であり、ゆえにそれがあからと云って〈価値法則〉が存在しないとか、破壊されていることの根拠にはならない。

所、子供の家、工場食堂など)が「集団的供給の一形態への古い賃金制の部分的転化」とみなせる。

iii). 「剰余」は実際にあるが、これは「国営工業労働者層の消費需要を充たした後に国営経済に積み立てられる剰余元本」のことである。これが「剰余価値」なのか、「剰余生産物」なのかが問われている (Preobrazhensky は後者がより妥当だと考えている)。

なお、PSA 法則は、「剰余元本」をますます増大させるという意味で「国営集団経済における拡大再生産」への寄与であると同時に、労働者の「賃金」を抑制するものという二重の性格をもつ。PSA という用語においても「社会主義的」という言葉を「蓄積」という言葉に直接つなげることは一見して形容矛盾に見えるが、これも歴史的過程の現実を示すものとしてそのまま受け取られねばならない。

3-6 節「国営経済における利潤の範疇」では、ブルジョア社会における利潤率均等化の法則に相当するものがソヴェト社会に存在するか、という観点から「利潤」範疇が検討される。

- 1). 「第一に、国営トラストの利潤率は何によって決定されるのか。第二に、国営経済の各部門に新規投資を配分するとき、どんな方式が運用されているのか。この場合、利潤率均等化および生産価格の法則に代わって作用するものは何か。」
- 2). 「工業の社会化と国営経済における計画化原則の

発展・・・の結果、(ブルジョア社会の分配関係としての利潤という範疇は、資本家階級の解消とともに消滅するのみならず、) 集団的国営経済の各部門の生産力分配を調節する力・・・としての利潤という範疇は根本的な変態を遂げる」*159。

- i). 「資本主義的な機械製作企業や紡織企業は、各社の営業年度初めに当たって、すでに決定している受注数量をどれだけ上回る生産をすることになるかについても、また、原料価格や、労働市場において今後起こる意外な変動や、自社製品の販売価格についても、凡そのところすらつかめない。したがって、これらの企業の前途に横たわる利潤率も知り得ない」。
- ii). 「国営経済においては事情がこれとは全く違っている。ゴムザ*160はみずからの生産計画を予め知っているが、すべての注文主がこの生産計画を知っているが故に、それが分かるのである。・・・この生産計画の結果と予定のずれが大きくなることはあり得ない。商品欠乏が存在する場合には、全生産物の価値実現が不可能になる危険がなくなるから、この問題はすべて消えてしまう*161。・・・もはやゴムザは金属価格の面で意外な事態が起こるのを予期しなくともよい。価格は国家自身が定めるからである」。
- 3). 「生産への新資本投下の方法、または、より正しくいえば、国営経済に関する限り、新しい生産的資源、新しい生産要素の投入方法について」資本

*159 Preobrazhensky は正しく問題提起している (つまり「利潤率均等化の法則」が問題であることを正しく見抜いている) にも関わらず、それにたいして誤った回答を与えている。資本は確かに不確実性を本質的な機構として経済社会を動かしており、その不確実性は市場価格の晴雨計的な運動のなかに表現される。しかし、この不確実性は資本主義の止揚とともに消え去るわけではない。第二の自然のなかだけを見てそこで不確実性を計画化原則によってとり除いたとしても、第三の自然に含まれる不確実性 (事故や災害など) は確実に残る。またそのうちの最も大きな不確実性は人間の心理と行動である。人間は機械ではない。

彼が第二版で「生産価格法則の転化」について触れたのは、おそらくこの不備に気が付いたからであろう。ただし、「生産価格法則」の代わりに「公定価格」を持ち出すことによって袋小路に入ってしまう、「価格政策がこの線 (「蓄積元本を毎年獲得せねばならないという任務」) から逸脱して、拡大再生産の任務に害を与えている」と言わざるを得なくなっている。

*160 Gomza(国営機械工場連合)。

*161 ここで Preobrazhensky は「問題はすべて消えてしまう」と云うが、これは反面、作りすぎを避けるために、あるいは需給の「張力」を維持するために「商品欠乏」が人為的につくられるということの意味するのではないか。かつてソヴェト経済について盛んに云われた「不足の経済」の根源はこれかもしれない。

*162 Preobrazhensky は第一の問題 (利潤率の計算) と第二の問題 (資本投下の選択) を機械的に分断しており、両者の関係を見ていない。つまり、個別的利潤率と特別剰余価値、一般的利潤率の弁証法的な連関を無視している。これがあるからこそ諸資本は不況期に生産方式の改良に乗り出すのであり、好況期には見られなかった有機的構成の高度化 (いわゆる「イノベーション」) がなされるのである。社会主義社会に

主義経済と「国営経済」が比較される*162。

- i). 「資本主義社会においては、剰余価値のうち生産に向けられる部分で、これを現在機能しつつある企業の資本に簡単に追加することができない分は、株式発行の形で種々の生産分野に投下される。新しい産業建設のために、諸銀行の援助によって、または銀行自身の手で、株式会社が創立せられこの会社が株式を発行し、これを自由資本をもつ商業企業、工業企業、その他の企業に分配するか、または個人に分配する」。
 - ii). ソヴェト経済において「現在機能しつつある企業の資本追加に向けられない新規資本の基本的な分配形態は・・・わが銀行制度、すなわち国立銀行、プロムバンク(ソヴェト連邦商工銀行)*163、その他の金融機関であり、部分的には、国家予算によって工業に資金が分配される。この分配は非計画的ではあり得ない」。
- 4). 「生産価格の転化に関する問題」。
- i). 「国営企業の利潤は・・・消費元本と蓄積元本に分割されない。われわれが得るのは蓄積元本だけであるが、その一部分は財務人民委員部によって徴収される。この徴収は蓄積元本の一部を国家予算を通じて分配することが技術的に有利であるという理由によるか、またはわれわれの管理下にある経済の性質と経済法則の性質とについて、単にわれわれの理解が不足していることに原因する」。
 - ii). 「わが国営経済においては、生産価格法則の代わりに、価格政策が一国営経済全体のために一定の蓄積元本を毎年獲得せねばならないという任務によって規定される価格政策が一存在する」。

3-7節「地代の範疇」では「土地が国有化されており」あらわれるはずのない「地代の範疇」をめぐって「多くの混乱」が生じていることが指摘され、「こうした混乱はすべて、発達した資本主義社会の範疇が無批判に・・・転用されるところから生じている」と批判している。

- 1). 混乱は次の二つの問いのかたちで表明される。i). 「国営企業が所在地の地方ソビエトに支払う地代はどんな種類のものか」、ii). 「農民層が国家に対して食糧税の形で、または現行の単一税の形で支払うのは、絶対地代か差額地代か」。
- 2). 「ソビエト制度において支配的な農業形態に差額地代概念を適用したいという誘惑」は、「地所によってそれぞれ肥度に差異があり、農産原料市場までの耕作地の距離にそれぞれ差異があるという事実」によってもたらされる。しかし、「財務人民委員部の各税務機関が、各地所の肥度の差異に関連をもつ、各農民経営の収益性の差異を考慮に入れるとしても、・・・(その) 差異は、マルクスが理解した意味での差額地代の「収奪」手段では決してない」。
- 3). 上の混乱は次のように解決される。

- i). 「国営企業が国家またはその各地方機関から課せられる土地課税については・・・地代と呼んではならない。ここでわれわれの前にあるのは地代でなしに、国営分野内における国家財源の一分配形態にすぎないのである。ただこの分配形態が外観上は資本主義社会の関係の形をとっており、その形態と用語をそのまま引き写しているだけで、事実上は総計画的な分配が歪曲された一表現なのである。

もし地方予算および国家予算の中に、さらに国営企業の各部門の収支決算表の中に、地代に相当する適当な名称の項目を設けることにするならば、生産の面にも、諸階級間の分配(同一階級内の分配でなしに)の面にも

においてこれに相応するものは、「計画と競争の弁証法」というべきものである。

上のような機械的な分断がなされているので、第二の問題も「資本論」の叙述に即して展開されるべきところが、帝国主義論の領域に、つまり「金融資本論」の領域に移されてしまった。Preobrazhensky が株式会社と銀行について語っているのはこのためであるが、それは間違った回答である。

*163 Prombank (Promyshlenny [Industrial] Bank).

いささかの変化も起こさずに、すべての地代が煙のごとく消え去るであろう」*164。

- ii). 「非資本主義的な農業に対する課税」*165。
「賃金労働を搾取しない農民に対する直接税の賦課と、クラークが彼ら自身の労働によって創出した剰余分についての、クラークへの所得税賦課とは・・・国家の利益のために、小生産の剰余生産物部分を収用することである。この課税は、たとえば手工業および家内工業に対する課税と原則的に異なるところはない。・・・これが必要だというのは、工業の拡大再生産、その十分に速やかなテンポ、鉄道網、水路、電化その他の発達などが、農民経済にとっても極めて必要だからである」*166。

3-8 節「利子、信用制度」では、利子について(地代と同様に)二重の観点から叙述される。つまり、一方では、本来は消え去るべき一時的な仮象として取り扱われ、他方では、生産諸手段の不足を充填する PSA 手段として積極的な役割が与えられる。

- 1). ソヴェト経済における「利子」の現象は、次の諸

点に現れている。

- i). 「非合法の貸付資本市場」。これは「特別の規則を設け、ひどく高い利子を取り、しばしば司法上捉えがたい違法行為をしている」。(前資本主義の時代に果たした役割とは異なり、)現時点では「小生産の果汁を吸うばかりで、より高度な型の労働組織化への移行に影響を与えずに、小生産を衰弱させ、破滅させる」。
- ii). 「国家が、国内公債(及び対外公債)・・・に対して支払う利子」*167。「この場合の利子は、国営経済の剰余生産物からの控除分であって、国家は、拡大再生産向けの追加財源を、信用を基礎として、私営経済から獲得するために、この控除を行う・・・。国家が債務者として、私営経済が債権者として現れ、後者は、国営経済の労働者が作り出す剰余生産物の一部を、自らの利益のために搾取している」。
- iii). 「国内公債・・・に対して、国営企業が応募する場合・・・に現れているのは・・・新し

*164 Preobrazhensky は「地代が煙のごとく消え去る」と言うことによって、彼がその源泉とそれが身にまとう範疇を区別していないことを明らかにした。地代の源泉となるものは「資本論」における差額地代の説明からもわかるように、自然の領域(土地の肥沃度と位置)にある。つまり二つの豊度の違う土地に等量の労働が作用した結果、不等量の(また不等質の)生産物が生まれるのである。この関係は社会主義社会においても変わることはない。ただし、これが使用価値の違いではなくして、みかけ上価値の違いとして現れるのはなぜか、というのが「資本論」の取り扱った課題であった。

これは実は個別的なイノベーションに伴って特別剰余価値が取得されるしくみと同じであって、この価値は競争のなかから、すなわち流通過程のなかから引き出される。イノベーションの場合には、この競争優位がただちに競争相手から広く模倣されることから、一般的な技術進歩のうちに解消されるが、地代の場合は土地の占有という事実を根拠にするがゆえに、その差額が解消されることはなく、またそれ自体は資本にとっては偶然的なものとして扱われるのである。高嶋(2019)の付録Bを参照のこと。

社会主義社会においては確かに流通過程としての市場関係が存在しないことから、不等量の(ないし不等質の)剰余生産物が利潤に転化することはないのであるが、使用価値としての違い(剰余生産物)はあいかわらず残存している。これを社会的にどう配分するかは論議の対象になり得、これを1926年のソヴェト・ロシアは「租税」というかたちで集積していたということであろう。

*165 Preobrazhensky は、農村における生産諸関係が、前資本主義的な関係の残滓と相俟って、複雑であることを注記し、これについて友人の L. N. Kritsman 「ソビエト農村における階級分化」を参照するように促している。Kritsman については、脚注*44を見よ。

*166 Preobrazhensky は農民への課税を地代ではなく、一方では PSA の手段として、他方では国家が提供する便宜への当然の対価として正当化している。地代であるか租税であるかの議論は、日本の地代論争と比較対照してみるとのが有益である。そこでは農村への高率地代の正体は何かということが争われ、一方では封建的経済外強制(講座派)、他方では資本主義的地代(労農派)であると主張された。ここで重要であるのは、現物地代から金納地代への移行とともに、地代と租税(地租)が一体的に徴収され、これが農村の生産諸関係を新たに形成したということである。つまり、明治政府の帝国主義経済が地代と租税を一体化させたのであり、しかもこれが容易に前資本主義的なものと誤認されたのである。これと同じことがソヴェト・ロシアでも進行していたと見るべきであろう。高嶋(2021)を参照のこと。

問題は、この傾向を自然的差異を受け止め、土地の無限の可能性を開花させる社会主義的な仕組みに発展させるのか、たんに農民収奪の手段として帝国主義的に取り扱うのかであり、Preobrazhensky には前者の観点が希薄なのだということである。

*167 Preobrazhensky は労働者の「貯蓄」もこうした剰余生産物からの控除に準じるものとして扱っている。「国内公債のうち、国営経済の労働者及び職員が応募した分と、さらに、国家がこの種の応募者に支払う・・・利子」。「労働者及び職員は各自の俸給賃金の一部を貯蓄して、これを SA 元本に繰り入れる・・・その代償として彼らが受け取るのは利子ではなくて、個人消費の削減に対する報奨金に類する・・・この消費削減は、それと同時に国営経済およびその勤務者たちの分野内における拡大再生産の可能性増大を意味する」。

い自由な国家資源の、国営分野内部における単なる再分配に過ぎない。これは資本主義的關係の形態の模写以上のものではなく、国営経済が経験によって、新しい資源の新しい計画的分配方法を見つけ、これを組織的に形成するようになる暁には、この模写は止むのである」*168。

- 2). 「生産関係における物象化要素の縮小と透明度増大の達成」。「国営分野内部・・・では貨幣関係が主として、生産手段および消費手段に関する会計計算の性格を獲得するとともに、生産の自然的均衡を実現する用具の一つとしての役割を失いつつある」*169。

3-9 節「協同組合」では、協同組合問題が「生産の国家化」の観点から議論され、とりわけ農業分野における

「価値法則の優位」(またそれを助長する Bukharin 派の経済政策)に警鐘が鳴らされる。

- 1). 「協同組合問題が、価値法則に対する計画化原則の闘争において、どんな役割を演ずるか、また、一定の交換、生産分野におけるこの闘争において、協同組合がどの程度の受動的な戦場となるか、または、どの程度に両原則のうちの一方の導管となるか」が問題となっている。
- 2). 「協同組合は資本主義制度のもとで存在し得たが、決して後者の存在を脅かしたわけではないから・・・協同組合自体が、生産関係の社会化の方向へ転化させる作用力をもつ積極的な原則を全然含んでいない」のは明らかである。それゆえに「協同組合が社会主義的な役割を演じ得るのは、それ自体の内的な力および傾向に基づいて社会主

*168 Preobrazhensky はこの再配分の目的自体については、次のように不問に伏している。「諸官庁間の力関係が反映されている現行信用制度がどの程度に合目的なものであるかは、私にはわからない」。公債が(またそうして起債されて用立てられた予算が)利子付資本と同様に生産諸関係を支配する徴候を表すという意味では、官僚制の諸現象の一部として理解される。そして、彼はここで現れている「利子」が過渡的なものであり、「新しい資源の新しい計画的分配方法」が望まれていることを理解しているが、その方法を明示できないでいる。

なお、Preobrazhensky は「資本論」第三巻第36章「資本主義以前」の一節を引いて、社会主義社会への移行に際して「信用制度が一つの強力なことで役立つ」こと、ただしその機能を過大評価すべきでないことを指摘している。「資本論」の当該箇所は利子付資本が果たした歴史的な役割を叙述したものであり、Henri de Saint-Simon の経済思想との関係で(また P. J. Proudhon の思想に反対して)論評されたものである。ここで「てこ」と云われているのは、「資本の私的性格の止揚」ということであり、利子付資本の果たす社会的機能の積極面を表現したものである。

さらに付言すれば、資本市場において一般的利子率が成立していることを前提としての、利潤から分与されるものとしての「利子」範疇は、社会主義社会においては利潤の消失とともに消滅しているだろう(つまり、それはもはや自己増殖することを許されない)。にも関わらず、価格と同様に利子の形式のみは過渡期社会において積極的な役割(剰余労働を社会的に集積し必要な部門に配分する機能)を果たしている。実際、利子の自然的形態は実労働時間である。利子を付けて貸すとは、(必要労働として誤って配分された)現在の剰余労働を、将来の必要労働(自己の取り分)に引き換えることであり、具体的な労働証書に(ルーブル単位で)記された自己の取り分のうち未使用分を、他者に割引して一時的に引き渡すことにすぎないのである。ここで剰余労働が労働者個人ごとに引き渡されるか、作業場ごとに引き渡されるかは、この本質を変えるものではない。

*169 その反面、Preobrazhensky は経済官僚の間で物象化意識が復活する傾向にあることに警鐘を鳴らしている。「制度上、私営経済の分野と、国営経済の接触面に立っている財務人民委員部の勤務員たちは・・・この物神崇拜を復活させる傾向を見せている。・・・これらの勤務員たちは・・・チェルボーネツ [10 ルーブル] 紙幣相場が 10 ルーブルの純金より下がるような場合には恐怖感におそわれて、国家のためには不必要でしかも有害な、金による干渉を加え、これによってネツマンがチェルボーネツ紙幣を金に交換できるようにさせている。・・・金の流通が行われておらず、経済関係、特に通貨関係の調節方法を別に持つ国において、10 ルーブル純金に対するチェルボーネツ紙幣の闇取引所での相場を救うというのは、資本主義的調節一般の最も非合理的で最も有害な面を模倣することである」。

*170 ここでは Bukharin(また Trotsky)と同様の「協同組合の国家機関化」(6.2.3 節参照)が提唱され、その論拠としてブルジョア社会内部での協同組合の限界(もちろん階級闘争上の)が持ち出されている。

協同組合は、それが生産者のため(労働組合)であろうと、消費者のため(生活協同組合)であろうと、ブルジョア社会においては労働力商品の売買のみにかかわる。前者は労働力と貨幣との交換、後者は貨幣と生活諸手段との交換にかかわり、合わせて労働力商品の再生産をより労働者に有利なように運ぶという任務をもつ。つまり、これらは労働者による経済闘争のための即自的団結形態にすぎず、そのままでは生産の労働者管理には関与しえず、また政治闘争にも関与しえない(またそれは正当である)。協同組合のもつ限界とはこのような意味である。

問題はプロレタリア革命によってこれら協同組合がいかなる機能変化を遂げるか、ということであり、Preobrazhensky はこの問いへの回答を「価値法則の残存」という理由で回避してしまっている。この問いについては、Bukharin が示唆するように、生産組織と流通組織の結合こそが求められるべきであった。つまり、たとえば工場委員会と労働組合の結合を通じて、生産と分配の弁証法的連関(「経済学批判」序説で展開されたそれ)を回復すること、人間生活の物質的再生産を全体性において保障することが提起されるべきであった。

上の提起は作業場単位の労働者自治にすぎないという意味ではあいかわらず即自的団結形態にとどまるが、これを基礎としてのみ「生産の国家化」への道筋を示し得る。ところが、Preobrazhensky は Bukharin の著作を戦時共産主義の時代のもの、とすることにより、その

義へと発展する制度に、その一環として加わる場合に限られる」*170。

- i). 「生産者協同組合—これは生産手段の社会的な所有ではなくて、集団的所有の小島である。この小島は、生産面では資本主義経済の基本法則にしたがっており、この基本法則にしたがう限りにおいてのみ資本主義的関係の大海の中に存在する」。
 - ii). 「(消費者) 協同組合は、それがロッチデール原則*171を基礎として存在するものであろうと、別の原則によるものであろうと、全く同じく、すべての資本主義的交換法則にしたがっており、ある程度の分配合理化によってのみ、組合員のために商業利潤のほんの一部を獲得することに成功し得るにすぎない」。
- 3). 「協同組合が特別の意義をもつのは・・・生産計画を基礎として組織された国営経済・・・と、農村の分散的小生産、手工業、家内工業の大海とが対立している国においてのみである」。「交換の分野において、小経営の理想的な組織化が行われた場合でさえ、これは生産分野における小生産者協同組合の問題を解決するものではない。交換分野における協同組合はただこの根本問題へとわれわれを導くにすぎない」。
- i). 「労働者協同組合は、本質において国営分野内部の分配制度を合理化するものにほかならない」。
 - ii). 「労働者協同組合を除いたすべての協同組合は、小商品生産を頼りとしている」。「経験の示すところによれば、消費者協同組合は、小生産者と国営工業との直接連絡を確立する上で重要な役割を果たし得る」。「この種の協同組合は国営機関に比べて、価値法則に対する

抵抗がひじょうに弱い。組合は、国営機関との協定に違反して、卸売価格に付加する小売マージン限度を守っていない。また国営トラストから「最恵待遇」で、しかもしばしば信用で仕入れた商品を私的資本に転売したり、固定価格による仕入れ操作を回避することも稀ではない」。

- 4). 「最近までの国営農場は、小生産に有利に経営面積が縮小しており、(農業) コミュニオンおよびアルテリ*172の面積は緩慢な拡大を示しているのに対し、クラーク経営および半クラーク経営の面積はかなり急速に増加している」。この理由は、これまでの経済政策担当者の諸政策が、国営経済による農業労働の組織化ではなく、クラーク経営を「分散的な小商品生産の中から有機的に成長」させ、もって「農業労働を資本主義的または半資本主義的な型に組織化」させることを志向していたためである。この「釣り合い」を変えるにはもはや「農村における小生産の分野だけに・・・何らかの社会主義的奇跡」を期待することでは足りず、「農民的耕作に対する都市大工業の、より強い影響」を及ぼす必要がある。

* * *

Preobrazhensky「新しい経済」の功績は次のところにある。

M₁). 事実上、Bukharin「過渡期経済学」の続編とみなせる著作を書きあげたこと。とりわけ3-4節以降の経済学の諸範疇については、Bukharinが過渡期経済の入口で叙述を止めたものを、その後の変容まで延長したものとみなせる。とりわけ利潤に関連して、〈利潤率均等化の法則〉と同等の機能を果たすものは何かという問いを提起したことは大きい(脚注*159、*162)。なお、地代、利子に

評価の道を閉ざしているのである。

*171 日本生活協同組合連合会によれば、これは1844年マンチェスターの北東にある町ロッチデールに設立された「ロッチデール公正開拓者組合」の運営原則のことであり、その後「協同組合のアイデンティティに関するICA(International Co-operative Alliance) 声明」に受け継がれた。その原則は、1). 購買高による剰余金の分配、2). 品質の純良、3). 市価による取引、4). 現金取引、5). 組合員の平等(一人一票制)、6). 政治的・宗教的中立、7). 組合員の教育促進などである。

*172 アルテリについては脚注*40を参照のこと。救仁郷は次のように注釈している。「コミュニオンは最も高度な集団農場で、労働も消費も完全平等に行われ、所得は全員に平等に分配される。アルテリは全面的協同耕作組合で、所得の一部は組合員の出資財産の多少によって分配される一方、大部分の所得は組合員の労働の量と質に基づいて分配される。コルホーズの大部分はアルテリ形態である」。

についてはその自然的形態は何かが問われるべきであった(脚注*164、*168)。

M₂). また、これまでのソヴェト経済を独自の観点から回顧した(p.170)。

M₃). 上のことから、「価値法則の一極支配論」とも云うべきものに異論を唱えたこと(冒頭 A2、脚注*133、*134)。そうすることによって、かつての友人である Bukharin の変節を理論的に糾弾していること。だから、Bukharin はただたんに科学的な論争で応えるだけでなく、自己への嫌疑をはらすことが求められていた。

Preobrazhensky の観点は、〈価値法則〉とそれを制約するものとしての「計画化原則」の関係を一つくりかえて、「PSA 法則」とそれを制約するものとしての「ブルジョア社会の遺制」という関係に読み替える、というものである(脚注*110、ただし自分が視点を転換している、ということに気が付いておらず、二つの法則が闘争していると誤解した)。またその際に(後の「一国社会主義」のイデオロギーからは失われることになる)国際的な視点を明示した(Preobrazhensky の云う「国家の捨象」はこの観点から解釈されなければならない)。

M₄). 戦間期世界経済の分析を行っていること(3-2節)。またそこでファシスト経済の本性をはつきりと掴んでいること(脚注*144)。ただし、そこでは認識論と存在論の取り違えという方法論上の混乱が見られる(脚注*139、*143)。

M₅). 自覚しないままに、後に「スターリニスト経済」として知られるものの諸特徴(特異な官僚主義経済)を理論的に叙述していること(脚注*130、*161、*168)。それは Preobrazhensky の云うように「国家資本主義」ではないが、疎外された生産諸関係を再生産しているという意味ではまったくの階級社会である。だが、彼はこれを一階級内の対立にすぎないとし(脚注*155)、そして後の Trotsky も同じ考えを共有した。

M₆). 哲学的には、Lukács と同様に「物象化からの脱却」という視点を共有し、それゆえに Bukharin

派の日和見主義を批判し得たこと(1-1節、脚注*108、*133、*137)。ただし自らは相対主義の立場に落ち込んでいることを自覚できなかった。

M₇). 自由と必然の関係について、自然弁証法(Engels)のレベル、経済原理論(Marx)のレベルの違いを意識したこと。(その意味を解釈しなかったとはいえ)後者における「必然の王国が拡大する」という表現に注目したこと(脚注*100)。

M₈). Stammuler に論及することで「史的唯物論の機能変化」という論点に(本人はけっして同意しなかったが)注意を集めたこと(冒頭の A1、脚注*106)。

他方、その難点は以下のとおりである。

D₁). PSA について、臨時的に必要な措置(動員解除に伴う一時的な失業者を吸収するために、生産諸手段の蓄積テンポを人為的に速める必要性)を本質的なもの(PSA 法則)と誤認したこと(A2、A4、脚注*111、*131、*132、*150)。またその必要性を Bukharin の云う「革命の費用」に類似した理屈で正当化したこと(脚注*117)。この背景には、本来本質的な分配理論とされるべき労働証書制度について、知らないか、または無視していることがある(脚注*120、*158)。

この結果として、PSA という用語を Smirnov、Bukharin が用いたような生産諸手段と労働の結合(労働動員)という意味ではなく、農民からの収奪による再生産元本の蓄積(すなわち収用)という意味に変えてしまい、Lenin の危惧を現実のものとしてしまったこと(脚注*113、*118)。

D₂). 上のことと関連して、国家ファンド(再生産元本)の物神崇拜に陥っており(脚注*124)、国家の死滅についての意識が希薄となっていること(脚注*116)。

D₃). 因果律と目的論の関係について混乱に陥っていること(A3、脚注*104)。目的論とは未来の展望に規定されて現在の行為を律することであり、実践の領域にあるはずのものである。しかし、Preobrazhensky はこれを認識論の視角から静観的に

ながめ、因果律(法則)に祭り上げてしまうのである。たしかに経済学が「一片の政令」に墮してしまうことはおかしく見えるが、その「一片の政令」も未来の目的から限定されている、という意味では恣意ではない。

D₄). 〈価値法則〉と「計画化原則」の「対立」において、後者の作用によって不確実性が完全に解消されると考えていること。すなわち第三の自然の領域の無視(1-2節、脚注*101)。また、これと関連して、計画と競争の連関を考えていないこと(脚注*129)。

D₅). 「等価交換」という用語に見られる、価値範疇の理解の揺らぎ(A4、脚注*125)。

6.3.4 Bukharin–Preobrazhensky 論争

ここでは Bukharin–Preobrazhensky を中心とした論争をとりあげ、これの評価を行う。それに先立って、すべての論者が前提としていた 1922~1923 年当時のソヴェト経済の危機—いわゆる「鋏状差」—にかかるといわれるボルシェビキ党内の論争(第 13 回党協議会)を上野(1976)、湯浅(1971)にもとづいて整理しておく。

論争の背景～「鋏状差」

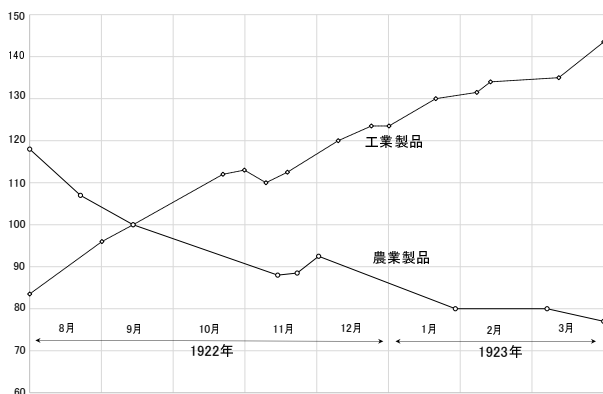


図 6.2 価格指数における「鋏状差」

出所：上野(1976)より重引

「鋏状(価格)差」(Schere; 独)とは、一般に工業製品価格の上昇と農業製品価格の下落による価格差のことをさ

すが、ここでは 1922~1923 年にソヴェト・ロシアで生じた危機のことを指す(図 6.2、戦前=100)。これを最初にとりあげたのは Trotsky であり(表 6.5)、彼がこれを取り上げた理由は当時の指導部(Zinoviev、Kamenev、Stalin のトロイカ)の経済政策の誤りと党内民主主義の圧殺を批判するためであったが、トロイカにとっても「鋏状差」は NEP の成果を無に帰すがゆえに捨て置けない問題ではあった。反対派と指導部の対立は表に見るように、当初は党内民主主義の復活をめぐるものであったが、やがて経済政策にかかわる論戦として第 13 回党協議会に向けて収れんしていった。

表 6.5 「鋏状差」をめぐる論争史

1923 春	第 12 回党大会, Trotsky 報告「工業について」
1923 夏	労働者ストライキ
1923.10	「鋏状差」最大、Trotsky 書簡
10/15	「46 人声明」 (Pyatakov, Preobrazhensky, Osinsky など)
11/7	Zinoviev, 党内民主主義の声明
12/5	政治局 (Trotsky), 「新路線」決議
12/8	Trotsky 書簡 (党官僚制批判)
12/25	中央委員会 (トロイカ), 「鋏状差」委員会 「経済政策の当面の任務」採択
12/29	Osinsky 修正案 (モスクワ党労働者集会)
1924 1/10	Preobrazhensky 修正案 (第 11 回モスクワ県党協議会)
1/16-18	第 13 回党協議会 (1/21 レーニン死去)

上野(1976)より筆者作成

Trotsky が「鋏状差」を取り上げた理由(「工業化テーゼ」冒頭の記述)は、湯浅によれば次のようなロジックに従っていた。I_a). ソヴェト経済の危機—「鋏状差」は結果において労農同盟の基礎を掘り崩しかねない、I_b). この危機は復興テンポにおける工業と農業の格差に—さらには(農業に比した)工業の発展の弱さに起因する。II_a). 「労働者階級と農民層との間に存在する相互関係は究極のところ、工業と農業との相互関係に帰着する、II_b). 労農同盟を維持するには、農民層への労働者階

級の影響力確保、そのためには「労働者階級の新しい世代の教育と訓練」が必要である、II_c). ゆえにわれわれは「絶えず拡大する工業」を持つ必要がある、III). I_b は II_c がないことの裏返しである^{*173}。

上野によれば第13回党協議会の論戦の概要は次のようなものであった。

第13回党協議会は1924年1月16日から18日にかけてモスクワで開催された。集まったのは、投票権を持つ代議員128人、審議権のみの代議員222人であった。この協議会で、これまでの討論の決着がつかずであったが、党機構を総動員した中央委員会多数派は、協議会に反対派が派遣されるのに極力圧力をかけた。この時点でトロツキーは病気のため活動できなかったし、協議会には結局3人の反対派がいたに過ぎなかった。勝負は既についていたのである。だがこのことは、反対派がいれば最後の力を振り絞って公式路線を攻撃することを妨げはしなかった。

協議会における主たる議題は経済政策、党建設及び国際情勢についてであり、ルイコフ、スターリン、ジノヴィエフがそれぞれの議題についての報告を行った。これからやや詳しく紹介する経済政策についての報告と討論は、16日から17日にかけて行われた。報告はルイコフで、これに対して反対派の立場からピャタコフ、ブレオブラジェンスキー、B. スミルノフが発言し、カーメネフ、ラーリン、モロトフらが公式路線を擁護し反対派を批判する発言を行った。これらの公式路線と反対派の論争とは少し流れを異にする発言がクラシン、リトヴィノフ、カシオールによってなされた。

最後にルイコフが結論を述べた。上野(1976)

以下に、党協議会での主な発言の要旨をまとめる。

Rykov 「鉄状差」問題の認識と経済計画について、中央委員会決議に沿って次のように報告した^{*174}。

- 1). 「鉄状差」は物資不足による危機ではない(なぜなら工業製品は売れ残っている)。その意味で、状況は悲観的なものではない。
- 2). 反対者たちが指導部の「計画と指導力の欠如」を非難するのはあたらぬ。上の問題は「工業生産の立ち遅れ」という(十月革命以前からある)「呪わしい遺産」によるものであり、これを経済計画で一挙に根絶することは不可能だからである。「われわれは労働者の政治的独裁はもっているが、工場の経済的独裁はもっていない」。
- 3). 「鉄状差」を激化させたという点で最高国民経済会議(BCHX または VSNKh; 議長 Rykov、副議長 Pyatakov)の7月の指令は責められるべきではある。たしかに指令は「トラストは利潤を得ることが任務」であると規定したが、その手段にまでは言及しなかった。そのため各トラストは「以前の時期

^{*173} Trotsky のロジックは、みずからの革命実践の意味を自覚しないままにたんに紙の上で組み立てた構築物に過ぎず、結果的にはトロイカによる反 Trotskism キャンペーンのかきつけ＝「農民層を軽視する Trotsky」、を与えるものとなった。I_a～I_b は指導部としてもまったく異論のないものだった(そこには官僚制への批判が全く含まれていなかった)。II_a は「階級」間の問題を、それらの依拠する産業の対立に帰着させようとするものであり、一見して正しく見えるが、トロイカの目から見て、また哲学的な観点からも大いに議論を呼ぶ箇所であり、トロイカはここに容易に「農民層の軽視」という注釈を挟むことができた。

Trotsky がこの時点で本来なすべきことは官僚制批判であった。「鉄状差」が官僚制の一つの現象なのだとなれば、それはたんなる工業と農業の格差に解消されてはならなかった。むしろ工業内部の、国営企業群とそれを指導する経済官僚を名指しで批判すべきであった。またそうであるとすれば、II_b～II_c とは正反対の実践的帰結(労農同盟に依拠した反官僚主義闘争)が引き出されたはずである。その上で、トロイカとは相入れない方針を提起し、ただちに(第13回党協議会を待たずに)分派闘争に乗り出すことが必要であった。

^{*174} Alexei Ivanovich Rykov(1881-1938) はオールド・ボリシェビキ。初代内務人民委員、BCHX 議長、Lenin 死去に伴い第二代人民委員会議議長。トロイカと同盟、その後 Bukharin 派に移る。粛清により Bukharin とともに除名、逮捕、第三次モスクワ裁判で有罪、刑死。

Rykov は上の1)～4)のほかに農村の私的資本による小売商業に対抗すべく協同組合商業を強化すること、幣制改革のため、金フォンド、為替フォンドを強化することにも言及した。

なお上野は幣制の混乱について次のように説明している。「・・・政府紙幣はネツプ導入後も毎月いや毎日減価し続けた。その原因はよくわかっていて、政府予算の赤字補填のための紙幣増発であった。このため予算赤字削減のための措置がとられた。

1922年末に国立銀行は貴金属に保証された銀行券チェルボネツを発行する権利を与えられた。このチェルボネツの発行が将来の安定通貨導入の基礎となるのであった。1922年末以降チェルボネツと政府紙幣が並行して流通するという特異な状況が出現した。実際にはチェルボネツが流通過程に定着し始めたのは1923年夏以降であったが、それ以降チェルボネツは政府紙幣を急速に駆逐し、協議会が開催された1924年1月には全貨幣流通額の大半を占めるまでになった。

一方流通から駆逐され続けた政府紙幣の減価速度は非常に速かった。二種通貨の並行流通という異常な事態に終止符を打ち、幣制改革を完成させる時期が来たように思われた」。

^{*175} この間の事情を上野は次のように説明している。「食糧税の導入によって市場が復活すると、経済運営は市場を媒介としておこなわれるようになった。戦時共産主義のもとで中央集権的な生産、分配機構に組み込まれていた工業企業は国家予算から切り離されていった。市場に

に投げ売りしたため損失したものを取り返そうとして」*175、生産の合理化ではなく、独占的地位を利用した高価格政策に走った。

- 4). 計画原則の強化は望ましいものではあるが、今はその時期ではない。「全ロシアの経済計画」は NEP 期 (過渡期) ではなく、社会主義においてのみ可能である。

Pyatakov 反対派を代表して、以下の反対討論を行った。

- 1). 「鋏状差」の原因は工業の過小生産のためであり、Rykov の云う「過剰生産」は誤りである。それは復興テンポにおける工業生産と農業生産の差に起因する「工業製品の不足、農業生産の相対的過剰、穀物の相対的過剰」から生じた。
- 2). Rykov が云う今秋の工業危機 (「工業製品の売れ残り」) は、「鋏状差」とは別物である*176。前者は「生産危機ではなく、工業危機ではなく、なによりもまず商品・商業危機である」。「秋の工業困難は「鋏状差」というよりは、国立銀行の誤った信用政策、つまりところ経済活動間の不一致による・・・。1923 年夏までにチェルボネツは流通過程に定着し始めたが、これに伴って国立銀行は主として工業と商業に対する信用供与を拡大した。このため工業、商業ともに仲介需要が増大して市況は活発化したが、この活況は実際には商業機関に限られたものであった。8 月

にチェルボネツの発行は限度に達し、突然信用が削減された。このため商業機関の購買力は減退し、工業の商品滞価が生じた」。

- 3). Rykov の云う「全ロシアの計画化」を反対派が求めたことはない。そうではなく「国営経済の計画化」*177こそが必要なものである。私的資本と国営工業との闘争において後者が今優位に立っているのは、それが「国立銀行、工業銀行、鉄道、外国貿易をおこなう国営企業、国内商業をおこなう国営企業が含まれる単一の巨大な国営経済制度の主要な部分」だからであるが、その優位は容易に覆されるだろう。「もしわれわれが国営経済の強化という問題を時機にかなって処理できないならば、またわれわれがいままでそうであったようにネツの自然力のままにまかせれば、われわれは近い将来に資本主義の原則が社会主義の原則すなわち国営経済および協同組合経済の原則を弱めはじめるという危険を冒している」。
- 4). 「鋏状差」の克服のために工業製品価格を引き下げる措置は誤っている。たしかに卸売価格は「国営協同組合商業の掌中」にあるのだから、これを制御することはたやすい。しかし小売商業は私的資本の優位にあるので、小売価格の引き下げには結びつかない。むしろその恩恵は「農民にまで及ばず、仲介者である私的資本の蓄積を助けるだけに終わる」。

おける独立採算制をおこなえるように、個々の企業が合同して形成したのがトラストであった。しかし、市場を中心とする経済運営への移行はスムーズに行われたわけではない。市場でその生産物の販売を許されたものの、流動資金の不足に悩んだトラストどうしが市場で競争し、大きな損失をだした 1922 年春のいわゆる投げ売りなどがこの移行の困難さをよく示している。シンジケートはこのようなトラスト間の市場での競争をさけ、トラストの購入、販売活動を代行するために、この投げ売りの直後から形成されはじめた。これは「鋏状差」の展開と軌を一にしている。そして、このシンジケートが以前の投げ売りの損失をも取り返そうとして、市場における独占的な地位を利用して高価格政策を採用したというわけである」。

*176 上野は Pyatakov の主張には「無理がある」と断じる。商品滞価の原因は農民の工業製品購入差し控えが原因であり、「鋏状差」の取束にもなって景気が回復したことがその証左だと云うのである。そして Pyatakov の主張は、もっぱら「公式路線」のとり工業製品価格の引き下げが工業の弱体化を招くことの恐れを根拠とした恣意的なものだとするのである。

本稿は上野のこの批判には同調しない。つまり Pyatakov の描像の方が事実に近いものとする。上野は Pyatakov の指摘する信用操作について何も論及していないが、ここでは金融恐慌と類似の事態が進行していたのであり、これは生産とは無関係である。国立銀行の信用供給は貴金属の裏付けを必要としたものであり、ここにチェルボネツ発行の限界がある。Rykov はこの事態が疑似的な「恐慌」であることを正しく見てとったが、それを生産局面に押し付けて解釈したのである。

*177 上野によれば、これは Pyatakov による経済機構改革の一環であった。Pyatakov の手がけた 1923 年末の BCHX の機構改革は「経済の一般的規制機能と国営工業の管理機能」を分離するものであり、「全国営経済の組織化」の提起はそれに引き続くものとして構想された。この観点からすれば、工業トラストの勝手な官僚主義的価格操作は国営経済全体の合理化に背くものであった。

- 5). また工業製品価格引き下げは「価格中に原価と必要最小限の利潤しか含めてはならない」という規定によって与えられているが、この規定は BCHX 指令の目指す「国営商業、工業企業の収益性の達成」と矛盾する。トラスト活動の評価にあたって「利潤は基本的な指標」である。
- 6). (チェルボネツの安定を目的とした)「貿易黒字政策」は間違っている。「商品干渉」の必要という観点からすれば、さしあたりは貿易収支の均衡の範囲で輸入を拡大することこそ必要である。

Preobrazhensky Pyatakov を弁護して、補足的な批判を行った。

- 1). 幣制改革について「予算の赤字」が続いているさなかに新通貨を導入することは危険である。
- 2). 過去一年間の私的資本の蓄積は国内商業の規模に比して莫大である^{*178}。この「ネップマンの成長」は「プロレタリア独裁にたいする最大の危険」である。

Kamenev ら 中央委員会決議を擁護して、反対論者たちを批判した。

- 1). NEP の枠組みのもとで私的資本が成長していることに反対派が危機感をもつのは「悲観主義」「社会主義経済の成長にたいする不信仰」である^{*179}。
- 2). 「赤字差」によって明らかになったのは「農民とのスミチカ(結合)を獲得するためには、農村市場を開いて取り出すことが必要」ということであり、具体的には「農民にも購入できるよう価格を引き下げる」ことである。「われわれは多くの商品をもっているが、それは国内市場で売れないでいる。これにたいする闘争はどんな方法か? 広範な商品干渉か? 中央委

員会はその方法を指示している一すなわち価格引き下げ、われわれがいままで過度に得ていた利潤の縮小である」。その方針は明らかなのだから「一般的な主張はなんの助けにもならない」。

- 3). 工業管理について「公然と提起されたことがない」とする Pyatakov の主張には根拠がなく、既にこの分野では「一步一步前進」がある。
- 4). 国営経済の計画化は、その外側の巨大な農民経済とブルジョア経済の存在を忘れている。また自然的な要素(「収穫などの不確定な要素」)も忘れている。Pyatakov の云う計画をもってしても「危機の生じる可能性は避けられない」^{*180}。

Bukharin による批判

「過渡期の法則性に関する問題に寄せて—プレオブラジェンスキー著「新しい経済」への批判的意見—」は Bukharin が「プラウダ」1926 年に連載したものを翌年に小冊子としてまとめたものである。その構成は次のとおりである。

- 1). 過渡期の諸法則の特徴について(同志プレオブラジェンスキーの首尾一貫性についての疑問と関連して)
- 2). 経済生活の調節力に関する問題、または同志プレオブラジェンスキーの基本的誤謬
- 3). 「社会主義的原始蓄積法則」、またはなぜわれわれはレーニンをプレオブラジェンスキーに代えるべきでないか

以下その要旨をまとめる。

第1章では主に Preobrazhensky の「国家とその機能の捨象」が方法論の観点から批判される。しかし Bukharin は揚げ足取りに終始しており、Preobrazhen-

^{*178} 私的資本の蓄積額計算は 11/1 社会主義アカデミーでの報告「ネップにおける経済危機」に基づくものであった。

^{*179} この Kamenev の言葉こそ官僚の言葉を代弁したものである。「交通関係」そのものの創造を担う共産主義者の言葉ではない。こうした言葉の持主と分派闘争以外の方法でまっとうな論戦ができると考えるのは、あまりにナイーブであろう。

^{*180} この(比較的真面目な)発言は Larin のものである(ただし、だからといって「計画化」が不要になるわけではないのだが)。Iurii Aleksandrovich Larin(1882-1932)は十月革命前はメンシェビキ、十月革命後にボリシェビキ入党、BCHX における経済政策策定で頭角を現す。

sky が後で皮肉っているように建設的な議論を進めようとして批判しているわけではない。

- 1). 「過渡期・・・の法則性の型」を議論するにあたって、過渡期が「認識されまた意識的に導くことのできる法則への自然発生的諸法則の発展の時期」であることを理解しなければならない。「過渡期の現実の姿は、自然発生的なものから意識的なものへの、盲目性から計画性への、不合理なものから合理的なものへの重点の不断の移動を表している。この発展の行き着くところに一歴史的にも論理的にも一、資本主義及びプロレタリアート独裁の継承者として「共産主義的生産様式」が出現する」*181。
- 2). 「不合理な原則に対する合理的な原則の発展」は「計画性の増大の中に」表現される*182。「計画性の土台」となるものは「経済の国家社会主義的諸要素の増大と、その諸要素の影響の増大と、それらの比重の増大」である。この過程は「自然発生的な調節力に意識的な調節力が取って変わるといふ事実の中に、換言すればプロレタリア国家・・・の経済政策が取って変わるといふ事実の中に」その表現を見いだす。ゆえに Preobrazhensky の云う「プロレタリア国家の経済政策を捨象することは、過渡期の諸法則からその歴史的特徴を抜き去り、また「自然発生的なもの」から「意識的なもの」への発展を抜き去ること」である。

- 3). 確かに Marx は「資本論」の執筆にあたって「国家とその機能とを捨象した」。しかしこれから過渡期を研究しようというときに、なぜ Marx を持ち出すのか。帝国主義論（金融資本主義の経済理論）では「例えば独占価格やダンピングや資本輸出等々の政策」を捨象するわけにはいかない。
- 4). 「物の管理」（エンゲルス）は共産主義社会においては、もはや国家の上部構造の機能ではなくなる。これは総生産過程の一部分であり、そこでは社会それ自体が経済を営む（計画経済を営む）主体であり、またそこでは客観的な発展法則がこの発展の規範と一致し、かつそこでは経済生活の不合理性がその合理性に取って代わるのである。プロレタリアート独裁とそれに照応する生産関係は、共産主義社会の胚芽であり、計画経済的、統制的、管理的な国家機関は、共産主義的な「物の管理」の胚芽である。
- 5). Preobrazhensky は「プロレタリアート独裁体制下における土台と上部構造との相互関係の独創性を見ていない」。「ソビエト経済によって典型的なものは・・・労働者階級が生産過程においても指導的役割を演じていること・・・である。このことは・・・プロレタリアートの産業管理に具体

*181 ここでは Bukharin は一見して正しいことを（しかも Preobrazhensky に同意しながら）主張しているように見える。しかし実際には Preobrazhensky の言い分を骨抜きにしている。それは「自然発生的諸法則の発展」「この発展の行き着くところ」という表現に現れており、Bukharin が残念ながらこの時点で日和見主義に転落してしまっていることを如実に示している。そこにはもはや「過渡期経済論」の著者の面影は全くない。

確かに「自由の王国」は「認識された必然性」の王国であるが、なおかつ必然性の王国でもある」という言明は正しく、その内容は〈経済原則〉として明らかにされるべきものである。しかしそこに向かって「自然発生的諸法則」が「発展」するのを見守るといふのは、〈価値法則〉が自然に展開されて「共産主義的生産様式」が育ってくるのを見守ると云っているのに等しい。

*182 ここでは「計画性」の概念が事象化ないし物象化されてしまい、たんなる記号以上の意味を持っていないことが見てとれる。ブルジョア社会においても「計画」は存在しているのだから、いかなる「計画」が必要なかを具体的に説明しなければ無意味である。

あるべき「計画化」とは、これまでの私的労働の垣根（その間を流通過程が媒介する）をとりはらい、諸労働を直接的に総労働の一部となすような、目的と手段の体系＝「計画」をかたちづくり、これをもって商品交換を置き換えることである。だから「計画化原則」とは商品交換をたんに制約するものではなく、むしろその置き換えでなければならない。

*183 新しい経済の「基本的、決定的生産関係」は「生産における指導的な労働者階級が、プロレタリアートの各層に対して、技術的インテリゲンチヤに対して、また・・・農民に対して持つ関係」のことだと Bukharin は云っている。ここで云う「指導的な労働者階級」とは、官僚のことである。

さらには「この上部構造は、その出現の当初には土台から生い育ってきて、その生涯の終わりには、すなわち国家が「死滅する」とときには再び土台に沈み、自らその中に溶解する。過渡期をまず特徴づけているのは、まさに上部構造と土台との直接的融合のために、国家機能の異常な強化が見られることである。しかしこの状態は、それがいかに反語的に響こうとも、特殊な上部構造範疇としての国家それ自体の死滅の前提である」と云っている。これは官僚という存在が土台から「自然に」生じたもので、それ自体には罪がなく、またそれはいずれ消え去るのだから大目に見ると云っているに等しい。またそれが「強権をふるう」のは過渡期の特殊性だから仕方がないと云うのである。この官僚たちが果たして自分の「死滅」を遠い将来に用意するかはきわめて疑わしい。

的に・・・現れている。国家機関の経済諸施設は我々の特殊な土台の頂点^{*183}である。これら施設を捨象し、抽象化することは「新しい経済」の基本的な特徴の捨象を意味する。

- 6). 「彼の場合、計画はあっても、計画の主体がなく、計画化は存在しても、計画機関がなく、合理的原則はあっても、その原則が位置づけられるべき一定の場所を持っていない」^{*184}。
- 7). Preobrazhensky の誤りの根源は、彼が「経済政策」をたんなる「政治」に転化してしまったことにある。「プロレタリア国家権力の経済政策を捨象するのは不合理だということである。というのは、このことは計画原則を捨象することを意味するからである。しかし一定の純政治的な景気変動的動揺の特殊な政治的影響を捨象することは、分析のある段階においては充分許されるべきことである」。

第2章では〈価値法則〉、PSA 法則、〈経済原則〉（「比例的労働支出法則」）との関係が論じられる。合わせて、「均衡」の概念が論及される。

- 1). 「比例的労働支出の法則・・・は、あらゆる社会的、歴史的構造における社会的均衡の必要条件で

ある。それはさまざまな「現象形態」を取りうる。なかんずく、商品・・・社会において、それは価値法則の物神的衣服をまとう」^{*185}。

- 2). Preobrazhensky は「過渡期には二つの調節力が存在せざるを得ない」と云うが、これは「計画化原則の発展につれて価値法則は PSA 法則へ転化する」と云っているようなもので、「価値法則が単純な労働支出の法則以外の何ものにも進化し得ない」という Marx の教えと相いれない。本来的には「プロレタリア的計画化原則」を「比例的労働支出法則の価値面」にたいする闘争と見なければならぬところを、彼は本質面で「計画化原則」が「労働支出法則」そのものと闘争すると理解してしまっている。つまり彼は「プロレタリア的計画は・・・社会から組織的に均衡状態を駆逐することにより、また種々の生産部門間にみられる社会的に必要な比例関係を組織的に破壊することにある」と理解していることになる^{*186}。
- 3). Preobrazhensky はおそらく次のように考えている。「われわれには以前よりもさらに急速な工業化が必要であり、一層急速な蓄積テンポが必要であるから、したがってわが国には明らかに（価値法則とは）別の法則がなければならない」と。つ

^{*184} Bukharin は次のようにも云う。「法則を認識するためには、法則それ自体が存在しなければならない、すなわちある意識的計画は天から降ってくるものではなく、一定の方法によって決定されるものであること、換言すればいわゆる認識された必然性はやはり必然性であるということ、これは全く疑いのないところである。しかしこの「必然性」をそれが「認識されている」ということから切り離すことは一計画経済にとって一社会的法則からその歴史的な皮を剥ぐものであって、マルクス主義的の思惟にとって絶対に無縁のものである」。この発言は一見して「実践的」であるが、それは見かけのものである。ここで Bukharin は Preobrazhensky の意図が反官僚制闘争であることを正しく見てとったうえで、官僚の存在意義をその作成する計画から正当化しようとたくらんだのである。

^{*185} ここには最大の難所が隠されている。つまり、一見して正しい命題のなかに、Bukharin が〈価値法則〉の残存とその利用とを正当化し得る理屈が紛れ込んでいる。ここで、1). 「比例的労働支出の法則」の内容が不明瞭であること、2). またそれが「均衡」の条件とされていることに注意すべきである。そのために、これが「現象形態」（「物神的衣服」）ではないと注釈されているにもかかわらず、事実上〈価値法則〉と同一視されてしまうのである。

商品の交換価値にはそこに投下された労働量が表されている、これは「労働価値説」の説明としては間違っていないが、労働とその生産物との関係を示したのではない。一定の生産物（使用価値）を実現するためには、一定の質（すなわち技術性と異種性）をもった労働が必要である。ここには価値の側面はまったく含まれていない。労働分配の自然的側面を〈経済原則〉とするならば、これがその意味するところとなろう。価値法則においては、使用価値は価値を表現するものとしての地位を与えられているにすぎない。使用価値はいわば商品＝価値物（本質）が自己運動するための制約条件（実体）を示すにすぎない。そして様々な経済範疇は、価値の現象形態として出現する。

ところが社会主義社会では、それまで実体として扱われた自然的なものが本質的なものとみなされ、それまで本質と見られた損得勘定（価値尺度）が本質的な物質の自己運動を制約する条件へと格下げされる。このような理解からすれば、Bukharin のように〈価値法則〉が〈経済原則〉に自然に「進化」するなどとは到底言えないのである。

^{*186} Bukharin は Preobrazhensky の発言を無政府主義者（相対主義者）のそれとして描いている。またそれは実際 Preobrazhensky の最大の弱点でもある。次の言明も同じ趣旨である。「確かにこのような「社会工芸学」は「思想の臆病さ」をも「保守主義」をも表していないし、むしろそれは独特の、あえて言えば経済的未來主義とでもいうものであって、それだけにそれは諸々の伝統に矛盾しており、とりわけ第一にマルクス主義の伝統に矛盾している」。われわれはここに Bukharin の聞き直りの態度を見るのである。Bukharin の云う「プロレタリア的計画化原則」の「比例的労働支出法則の価値面」にたいする闘争とは、むしろ「現在」の「過去」にたいする闘争、と云い換えねばならない。

まり彼は「物質の本質において同一の調節力(労働支出法則)が、経済関係の分野できわめて多様な現れ方をする」ということが信じられないのだ。しかし次の通り、「労働支出法則・・・の実現を媒介するところの機構が事を決定する」。

- i). 「単純商品生産者の社会」。ここでは市場における「需要と供給」と「商品生産者の競争」が労働を配分するが、その「生産は小規模で細分化されている」*187。
- ii). 「資本主義社会」。「ここには集中的労働の大量使用が存在する。この社会においても労働分配は、結局、価値によって調節される。しかし価格は直接価値を中心にして変動するのではなく・・・生産価格(生産費プラス平均利潤)を中心にして行われ、「平均利潤率」はこの機構の特殊な「精神」となっている」*188。このなかで「単純労働はより複雑な労働に転化し、複雑労働はさらに大きな複雑さの段階へと上昇し、「平均的労働強度」もまた・・・変化する。これにつれて社会的必要労働時間は量的に変わる」。
- iii). 「社会主義社会」。「ここでは労働支出の客観的法則は労働支出の意識的な伝導可能な規範に一致する。変動は第一に統計的誤算の線にそって進行する・・・。第二に、ここでは意識的かつ先験的に確定し得る労働生産性

の不断の向上・・・である、大量の労働が集中的に使用される。運動の刺戟は利潤ではなく、生きた労働を最大限に節約しつつ、大量の需要を満たすことである。この後者の状態は、労働支出法則の現象化を媒介する全機構を、資本主義制度下のこれに相応する機構から鋭く区別するものである。他方、「需要の自然的体系」とその力学もまた、「二重予算制度」の存在しないために・・・異なっている」*189。

- 4). 「価値法則の、労働支出法則への進化過程は、次のような形で現れる。すなわち、計画の秩序においては「価格」がその半擬制的な機構のうち(すなわち、もはや「市場のバロメータ的変動」の視点から決定される価格としてではなく)意識的に形成されるのであって、自然発生的に形成されるのとは異なる。しかしこのことは、比例的労働支出法則と矛盾する何ものかがここに存在することをいささかも意味するものではない。反対に、ここにあるものは、自然発生的な調節力の下では後手になってしまう予測である」*190。
- 5). 「最後に、社会主義的蓄積と価値(すなわち労働支出の)法則について全く一般的な考察を多少試みる。われわれが市場関係に立脚するわれわれの経済成長・・・について語るとき、実はこのことによってわれわれは、価値法則に対する(対してさ

*187 この記述はもちろんおかし。商品交換、交易を考察しているのだから、商人資本の運動が議論の対象になっているはずである。生産こそ行わないが、そこでは仕入れ値との関係で利潤が規定され、この商人資本は資本一般の競争(利潤率均等化)に参与している。だから、これは当然「資本主義社会」の一部、特殊例として記述されねばならない。ところが、これを商人資本ではなく「単純商品生産者」=農民としてしまうので、資本主義とはまったく別の社会であるかのように記述してしまうのである。なお、脚注*191を見よ。

*188 Bukharin は「資本主義において二つの法則—価値法則と生産価格法則—が存在すると言うのはばかげているし、また、一つの法則が他の法則と矛盾すると言うのもばかげている。なぜならば、生産価格法則は、それを通じて価値法則の作用が発現する機構だからである」としている。この記述はもちろん Preobrazhensky の PSA 法則を否定するためのものであるが、Bukharin はなぜか利潤率均等化法則を「生産価格法則」と呼び、さらにこれを「変形された価値法則」とも表現している。また(おかしなことに)この場合、価格は価値を中心と動くのではない、と表明している。この理由について脚注*191を見よ。

*189 Bukharin は「運動の刺戟」が規模の経済性の追求による労働生産性の向上であると云っている。それを「生きた労働」の節約として正当化しているのである。本来社会主義社会における「運動の刺戟」とは労働の自己展開であるのだから、本質的にあるべきなのは量的な契機(労働生産性)ではなく、質的な契機(使用価値の完全性)である。ここでの「運動の刺戟」は実はスターリニスト経済のそれなのである。Bukharin の云う「二重予算制度」とはブルジョアジーの収入 m とプロレタリアートの収入 v のことであるが、スターリニスト経済においても官僚と一般労働者のそれが残存する。

*190 ここでは「擬制的価格」の理論(p.150)が参照されている。確かにこの「価格」は一般的等価とのつながりを断ち切れ、逆に一般的等価はたんなる貴金属に転化している。しかし、外国貿易、国内市場とのつながり(価値尺度)を保ち、その意味では「価値」とのつながりを払拭し切れていない。そこで意識的な価値破壊が迫られられないかぎり、「擬制的価格」はいつまでも「価格」として残存してしまう。その矛盾が集約的に表現されるものが労賃であり、これに言及しないかぎりは「比例的労働支出法則と矛盾する何ものか」については何も言えないのである。

えも)SAの対置のテーゼを反駁することになる。比喩的に言えば、われわれは価値法則をもまたわれわれの目的に奉仕させるのである。価値法則はわれわれを「助ける」、そして一奇妙に聞こえるかも知れないが—それによってそれ自身の滅亡を準備する」*191。

第3章ではPSAの概念それ自体に検討が加えられる。しかし、Bukharinはかつて彼とV. M. Smirnovが主張したことを、Leninの権威を使って欺瞞的に封印してしまっている。

- 1). Preobrazhenskyが「社会主義に前史があるとしても、それはプロレタリアートが政権を奪取した後でなければ始まり得ない」と云っているのは「いわゆる原始的蓄積」は資本主義的発展の「結果ではなく出発点」というMarxの論理とは相容れない。他方で「資本主義はその存在の全期間を通じて「第三者」から追加利潤を得る。すなわち資本主義の生涯において「第三者」の搾取に基づく利潤がないというような段階は今後もあり得ない」*192。
- 2). 「PSAの全「理論」の基礎にある経験的事実は、まず第一に国内戦時代と飢餓の数年におけるそれであり、農産物徴発期と工業停滞の期間である。全く異常な諸条件において、また信じられぬほど

の破壊と生産力の最大の衰退という条件の中で、「経済」は独特の様相を示している。すなわち「都市」が自己の食べ残りを食いつくし、「農村」は都市を「養った」。都市がある程度農村の犠牲において生きられたというその形態が農産物徴発である。これはレーニンが農村に呼びかけ、「われわれにパンを貸し与えよ」と言った時期に当たる」。

- 3). 「理論的分析であれば、当然次のことを示さねばならない。すなわち、いかなる客観的諸法則によってわれわれの政策が決定されるのか、また生産と消費との相互関係はいかに変動するのか、生産諸部門の間における均衡動態はどの方向へ発展するのか、価値法則はいかにして労働支出法則へ転化するのか、労働支出法則のいかなる新しい媒介機構が過渡期に現れるのか、われわれの政策の限界はどこにあるのか、等々」。
- 4). 「過渡期の分析にあたって、「第三者」を捨象することは許しがたい。これはすべての特別な理論的問題を捨象することを意味する。「もしわれわれが「第三者」を捨象するとすれば、われわれは「純粋な社会主義」が得られるだろうが、しかしそれと共に過渡期のすべての規範とすべての問題とが消滅するであろう。小ブルジョア的環境をすべて捨象してみ給え。その時には価値法則は完全に消え去り、労働支出法則等々の形態もまた消滅

*191 ここでBukharinは〈価値法則〉を市場関係と同じようなものとして捉えていることがわかる。また、だからこそ上で「単純商品者の社会」と「資本主義社会」を区別し、純粋に価値法則が妥当するものは前者であり、後者では「変形した価値法則」が妥当するのだと云っている。だから、社会主義社会に(単純商品生産の法則性としての)価値法則が残存しても差し支えないと思っているし、それを利用することが正当だとも考えているのである。この誤謬の根源はEngelsによる「資本論」解説にある。付録A.4を参照のこと。

*192 Bukharinは社会主義社会(共産主義第一段階)の前史とは何かを問うべきであった。それは過渡期社会の結果ではなくその原因・出発点となる事態であり、つまりプロレタリアートによる階級闘争の事実であろう。他方で共産主義とは目指すべき状態のことでなく、運動そのものである、とのMarxの言葉も考え合わせるべきである。したがって、その前史とは運動を開始するプロレタリアの衝動そのものだということになる。

他方で、Bukharinは「第三者」の搾取が「資本主義の生涯」において不変であると云うが、論理的に考えて剰余価値の源泉が可変資本(プロレタリアートの労働)以外であることが果たしてありえるだろうか。「第三者の捨象」すなわち「全商業世界を一国とみなす純粋資本主義の想定」を考えるにもかかわらず、そこに「第三者」からの搾取を読み込んでしまうのはLuxemburgと同じ混乱に陥っているのではないか(4.3.5節を参照のこと)。

*193 Bukharinは頑として「第三者の捨象」に反対している。曰く「「PSA」法則・・・は、仮にそれが・・・正しく定式化されたものであっても、「国営経済」と「私営経済」との相互関係の法則である。後者を捨象してみ給え。そのとき「法則」全体は、なげなしの意味さえも失ってしまう」。曰く「相互関係の法則は、この相互関係を構成する二者を想定する。その一つ(農民経済)を取り除けば、諸君はまさにそのことによってすべてを無くすることになろう」。曰く「われわれの工業「生産計画」が農産物収穫の問題と関連していることは、全く偶然ではない。では諸君は「農民市場の受け入れ能力」の計算を抜きにし、この問題を捨象して、「計画」編成を試みてみ給え!」。このような強い調子の批判によって「捨象」に抵抗するのは、なぜか。それは社会主義社会の本質論を展開することが、Bukharinの変節を明るみに出すからにほかならない。「第三者の捨象」された社会主義社会において農業は数ある産業の一つであり、農民はプロレタリアートの定在に過ぎない。そして農業労働は社会的総労働の一部である。現在の計画がそこに向かっていくか、それとも農民を固定化しこの特殊な生産諸関係を再生産するものであるか、を問うことは容易である。そして、それこそBukharinが避けようとしている問いである。

する」*193。

Preobrazhensky による応答

「ふたたび社会主義的蓄積について」は「新しい経済」第3章の執筆に先立って、第2章に相当する部分にたいして Bukharin が1924年「プラウダ」紙上に掲載した批判(したがって批判としては比較的初期のもの)への反駁である。これは次のように構成されている。

1). 同志ブハーリンへの回答

1. 同志ブハーリンの児童植民地/2. 小ブルジョア経済の「食いつぶし」について/3. 労働者農民同盟/4. 経済政策について/5. わが経済発展の推進力について/6. 社会主義的蓄積法則について

2). その他の反対論者たち

1. 同志モトウイレフ/2. 同志タールハイマー/3. クセノフントフ、クビーリング、ボゴレーポフの三同志/4. アストロフ、ゴールデンベルグ、ナギエフの三同志

以下、ここまでで論及されていない重要な論点にすぎってまとめる。これによって、Bukharin が Preobrazhensky のいかなる意見に応答しなかったのかわかる。

1). 「十月革命は、人類が地球の一角において新しい経済に突入したことを意味する。この新しい経済は形成されつつあり、その存続を守るために闘争しつつあり、それに特有の一連の法則性を展開しながら強固なものとなりつつある。商品生産の諸

法則の中へ突入し、これらの諸法則を変化せしめつつある、この新しい経済の土台は、プロレタリアートの国営経済である。この経済は、出現するや否や、自己の存続を守るために闘争せざるを得ない。しかし、世界資本主義の大洋に取り巻かれている国営経済の存続を守るために闘争することは、その拡大のために闘争すること、ある場合には前社会主義的諸形態をそれ自身に従属せしめ、またある場合にはこれらの形態をそれ自身に適用せしめ、さらに別の場合にはこれらの形態を吸収するために闘争することを意味する」*194。

2). 「現段階において国営経済の存続のために闘争することは、できるだけ速やかに、その生命の危険期—国営経済が経済的にも技術的にも資本主義経済よりも弱い時期—を通過することを意味する。国営経済のこうした拡大強化過程は、それ自体の諸力および各種資源を犠牲にする一すなわち国営工業労働者の剰余生産物を犠牲にする一とともに、農民経済を含めた・・・私営経済をも犠牲として、進行し得る。・・・これを極めてわかりやすい言葉で表せばこうなる—国営経済の発展と、そのすべての技術的基盤の再編成との負担を、わが三百万労働者の肩にだけ負わせることができようか。それともわが二千万農民経営もまたそれを分担すべきではなからうか」*195。

3). 「同志ブハーリンはあんなにも(以下の引用部分で)急進的なジェスチャーを示した後、たった一

*194 ここに Preobrazhensky の原則的な考え方が示されている。そして、これに Bukharin は反駁していない。この考え方の難点は、一見して正当な考えが、社会的実践を基礎として主体的ではなく、攻勢戦術的でしかも客体的な表現で語られていることである。本来は次のように表現されるべきだった。十月革命を戦ったロシア・プロレタリアートは、勝ち取った労農政府を社会的実践上の労働手段として、残存する世界資本主義の大洋をも自己の労働対象として、革命実践を継続する。このことは Rudendorff 的な殲滅戦の思想によってではなく、Delbrück 的な持久戦の思想によって語られるべきである。

*195 ここではむしろ Bukharin 流の「革命の費用」の考え方、また「生産の軍事化」の考え方が引き継がれている。だから Bukharin としてもまったく反論の必要を感じなかった。

*196 Preobrazhensky は自分は「社会主義的形態」による「前社会主義的形態」の搾取は主張したが、「プロレタリアート」による「農民層」の搾取は主張しなかった、と反論している。実際には Preobrazhensky にせよ、Bukharin にせよ、「非等価交換」のことを指して「搾取」と表現すべきかどうかを争っているにすぎず、その認識がそもそもおかしいのだとは、両者ともに気が付いていない。

なお当時の農村における「搾取関係」について奥田(2018)が興味深い観察をしている。それによれば、1)。「農村コムニスト(党員と党員候補)」は主に都市から派遣され、無給または低い給与以外の収入をもたず(加えて党費支払い義務を負い)、有給のポストを求めて争った。農民からは他の地方で「罰せられ」た「流刑囚」のように見られた。彼らは主に1919年秋の「党週間」で徴募された者たちで、無学で能力的にも農民の尊敬を得られず、農民は彼らを信頼しなかった。2).1921年の党中央による党員粛清は「農村コムニスト」の中の「質の悪い」分子をほとんど排除できなかった。「生活の困窮から農業へ専念」するために党を離れる者があられ、党中央は離脱者に警戒の目を向けた。同時期の NEP 導入にともなう「理念的理由」からの自殺が多発した。3)。「1921年から1923年までの現物税の徴収」は「農村の現場において戦時共産主義期の穀物徴収とあまり変化がなかった」。「1921-22年の飢饉の惨禍は、飢饉の地方へ食糧援助を強要されたその他の地方へと版図を拡大した」。1923年時点でも「コムニスト」は依然として NEP をいつ廃止されるかもわからないものとみなし、「粗野

つのことを要請している。それは「搾取」という言葉を除けというのである」*196。

社会主義的工業がこの蓄積元本に入る剰余価値を小生産者の側から果たして受け取るであろうか。然り、これには一点の疑問もない。こうしてこの場合、価値が一階級から他の支配階級に移るのか。然り、これには一点の疑問もない。しかし、この特殊な関係を、資本主義社会からの類推に極めて粗雑に利用して、果たして搾取関係と名付けて良いものだろうか。これを根拠として、プロレタリアートを搾取階級と名付けること・・・ができれば。否、千度も否である。Bukharin(1924) プレオブラゼンスキー (1967) より重引

- 4). 「ネップ期における農民層に対するレーニン主義的態度を俗流的に理解する場合に限り、この分野におけるレーニン主義は農民層に対する最大限譲歩を意味し、それだけに過ぎないと考えることができるのである。レーニンが農村に対する譲歩を提唱し、これを弁護したのは共産主義者としてであり、すなわち、プロレタリアート独裁の鉄筋コンクリートの基礎を強化するために、この譲歩を提唱したもので、こうした譲歩はなによりもまず、この根本目的を達成することを主眼としており、どんな場合にも譲歩自体を目的とした事はなかった」*197。
- 5). 「私の考えでは、同志ブハーリンはレーニンが農民層の役割を過小評価し、国営工業の役割を過大評価したと非難することはしないだろう。私の考えでは、同志ブハーリンは、・・・第一の引用文(以下)によって、レーニンが工業の電化のみならず農業電化についても述べている場合、彼が農民経済「食いつぶし」の見通しを示したとして、これについてもレーニンを非難する決意を固めることもしないだろう」。

都市生活と比較して農民生活を注意深く観察した人なら誰でも知っている通り、我々は資本主義の根を引き抜いてしまっておらず、国内の敵の基礎、土台をまだ破壊していない。国内の敵は小生産を頼りとしているが、これを破壊するには、一つの手段しかない—それは農業を含めた、全国の経済を新しい技術的基盤の上に、近代的な大生産の技術的基盤の上に据えることである。このような基盤は電力以外にはない。Lenin 第8回全ロシア・ソビエト

ト大会における演説 プレオブラゼンスキー (1967) より重引

- 6). Bukharin が、Preobrazhensky の主張は Lenin の「協同組合論」と相いれない、と攻撃していることにたいして*198、また Preobrazhensky が農業の国営経済的發展を仮説*199として提示したことを非難したことにたいして、「同志ブハーリンに思い出してもらいたいが、あなたもやはり、西欧諸国における革命の前、(十月) 革命の7年後どころか、革命の2年後に、「転形過程の一般理論」の記述を取って行っている。第二に、仮に私が協同組合の役割についてレーニンに賛成でなかったとしても、私はこの問題について率直に書いたことだろう。レーニン著作集はタルムードではないし、レーニン主義者はユダヤ教信者ではない。第三に、レーニンの論文「協同組合について」の中には、同志ブハーリンが私に要求するようなもの、すなわち、農村における生産協同組合の形態および役割に関するものではなくて、ただ単に、農民国における共同組合の役割に関する原則的な命題が見られるだけである」。
- 7). 「労働者農民同盟の本質は・・・支配階級としての、したがってソビエト社会全体について責任を持つ階級としてのプロレタリアートが、ソビエト制度の存続を守るための闘争において農民層の指導にあたり、これによって新しい形の経済の発展

な」徴税をつづけた。1924年の貨幣税への移行は状況を変えなかった。4). 1924年10月に中央委員会総会は「ソヴェト活発化」の指令を発し、非党員農民を地方ソヴェトに参加させた。1925年には「農民の弾圧者が弾圧された」(これに関する Stalin の発言は著作集から削除されている)。「地方党組織」は狼狽し、Bukharin はこの動揺に警戒した。他方、Stalin らは 1925 年秋には方針を転換し、12月第14回党大会で「NEP 不拡大」を公言した。1927年12月第15回党大会は「ソヴェト活発化」の弊害が一扫されたことを宣言、「その後まもなくして、穀物調達の前線へは党活動家が大量に投入され、穀物を供出ししない農民に刑法が適用」されはじめた。

*197 Preobrazhensky は Bukharin が「譲歩自体を目的」としつつある、と正しく指摘している。そしてこの考え方の行方には社会主義と資本主義の「平和共存論」が出現することを予言している(この予言は、第二次世界大戦後に現実のものとなった)。

*198 ここで、Preobrazhensky は Bukharin の論争態度が「すり替え」であること、またそれは彼が「一定の政治的任務に拘束されて」いるからだと指摘している。もちろん、それは Bukharin がトロイカの一翼を担い、反 Trotskism キャンペーンにつき従っていることを指す。

*199 Preobrazhensky の「ネップから社会主義へ」を指す。

強化を図るといふ偉大な歴史的使命を果たし、同盟者のあらゆる動揺、失望、叛乱、脱落と戦うことにある。「プロレタリアート独裁下における農民層の状態の特殊性は、この階級が普通の意味での支配階級ではないが、非抑圧階級でもないというところにある。ただしこの階級は、より低い生産形態を代表しており、こうした生産形態は、歴史的により高度の形態の影響によって克服せられ、転化されねばならない」*200。

- 8). 「我々の制度においては次のような興味深い現象が見られる。支配階級の一部、すなわち労働者の一部が、経済的基礎の上で農民層と極めて密接に結びついており、したがって、支配階級そのものの内部に農民層が自己の自然的な代表部を持っているのである」*201。
- 9). 「国営工業の生産物に関する正しい価格政策は、次の三つの目的を追求すべきである。それは拡大再生産及び工業の技術的再装備のための蓄積と、賃金の引き上げと、価格の引き下げ等である。これらの目的は同時に達成できるだろうか、それともこの場合、矛盾は無いだろうか・・・労働生産性の向上とともに、この三角問題は解決する。これはまた、その本質において、経済分野の最も重要な点における労働者農民同盟の定式でもある」*202。
- 10). 「我々の生活の最も困難な問題の一つ—失業問題—の急速解決を図る、あらゆる試みが成功し得るか否かは、全く蓄積問題の解決いかにかかっている。・・・失業問題は、労働者だけでなく、農民の問題でもある。我々が工業と農業との間に戦前と同じ関係を作り出し、これによって何十万という新しい労働者を生産に就業させ、さらにそれ以上の多数農民を種々の作業に就かせることに成功するならば、遊休労働力の貯水池を有する今日の農村が、どれだけ多くの利益を得るに至るか」*203。
- 11). 「生産物を資本と同一視してはならないという、同志ブハーリンの注意は・・・弁証法的過程の記述という立場から見ると正しくない。「もちろん我々は解決されない矛盾—一方では独占と価値法則との矛盾、他方では旧来の意味での資本と新しい意味での国家資本との矛盾—の圧力を受けつつ、闘争することになろう」。

*200 Preobrazhensky は Bukharin による労農同盟の説明「今や政権と工業は労働者階級的手中にある。農民層が実際に握っているのは土地と農業経済である。農民は農産物の売り手、工業物の買い手であり、労働者は概してその逆である。両者の利害が、この線に沿って直接に衝突する。その上、農民は旧時代の残存物であり、しかもその比重が著しく高い「残存物」である」。が、むしろ「工業ブルジョアジーと地主とのあいだで、両者の関係の一定の発展期に現れた関係に似ている」と揶揄している。すなわち「ブルジョアジーが政権と工場を握っており、地主は土地を支配している。両者の利害対立は価格の線に沿って進行する。そこから両者の闘争が起こり、ときにはその闘争が一定の条件のもとで大いに先鋭化する。しかしそれと同時に（ブルジョアジーが権力を握った時期について言うのだが）そこに同盟が、労働者に対抗する、資本家と地主の連合が存在する。この同盟の指導者はブルジョアジーであり、ブルジョアジーが地主を頼り、地主に支えられる」。

*201 ここで「支配階級の一部」とは Bukharin を含む官僚たちのことである。だから Preobrazhensky は次のように云うのである。「この類推法を同志ブハーリンが「恐るべきもの」と考える理由は、原始的蓄積の騎士たちとその犠牲者たちとの同盟はありえないという（点）にある」。

*202 ここで Preobrazhensky は、「工業化論」の主張者たちの動機（「三角問題」）を率直に語っている。しかし、その解決策はすべて工業化を通じた「労働生産性」の向上に委ねられている。官僚たちとしては、この解決策になら異論はなく、Trotsky 派（および Bukharin 派）を粉砕した後で、実際にそれを農業集団化として実施することになる。

*203 Preobrazhensky は、むしろこちらの論理（生きた労働の動員）を基礎として、本来の意味での PSA 論を展開するべきであった。

6.4 労働証書制の価値論的解明

Preobrazhensky と Bukharin との論争はこれ以降も止揚されることはなかった。両者は互いに多くの理論的認識と気質（ゆえに同様の難点）を共有しながらも、政治的な立場において相容れることはなかった。彼らの共通の難点は〈労働証書制〉について両者ともに最後まで語らなかつたことである。しかし、Preobrazhensky は「第三者の捨象」、「経済政策の捨象」を問題にしていたのだから、その先にある純粋な社会主義社会における分配について語るべきであつたし、もしそれがわかっていたならばそれを PSA と同一視することもなかつたはずである。また、Bukharin も NEP による商品交換の復活を安易に労働者国家内部での〈価値法則〉の復権と同一視する誤りを犯さなかつたであろう。

ここでは〈労働証書制〉について、きわめて明快な記述をなした対馬（1974）の内容を整理し、また対馬がソ連邦についていかなる評価を下したのかを検討することとする。

6.4.1 〈労働証書制〉とは何か

〈等量労働交換〉

ここでは社会主義社会における〈等量労働交換〉すなわち〈労働証書制〉の概要が説明される。

1). 「〈過渡期〉から実際の社会主義社会（共産主義第

一段階）への到来を物語る指標は何であろうか？ 政治的には、階級及び階級対立の死滅、従ってプロレタリア独裁の解体化、経済的には、分配における〈労働証書〉の出現であるということが出来る」。

- 2). 「社会主義者の目的は、資本主義的商品生産を打倒し、また「ブルジョアジーがもはや存在することもできなければ再び発生することもできないような諸条件」(Lenin) を作り出すことにある」。この諸条件は次の「ゴータ綱領批判」の一節、商品交換の否定として、与えられている*204。

生産手段の共有の上立つ協同組合的社会の内部では、生産者は自分の生産物を交換することはない。同様に、そこではもう、生産物に費やされた労働が、この生産物の価値として、その生産物の有する或る物的特性として現れることはない。なぜならば、今や、資本主義社会とは反対に、個人的労働はもはや間接にはではなく、むしろ直接に総労働の構成部分として存在するものだからである。〔ゴータ綱領批判〕 対馬（1974）より重引

- 3). 〈労働証書〉(Arbeitszertifikat) とは「ゴータ綱領批判」で次のように説明されているものである。

われわれがここで問題とするのは、既にその独自の基礎の上立つて発展した共産主義社会ではなくて、それとは逆に、今やつと資本主義社会から生じたばかりの共産主義社会である。従って、その共産主義社会は、あらゆる点において、経済的にも、道徳的にも、精神的にも、それが生れ出

*204 ただし対馬は「生産手段を相当に集団化すれば、すぐにも価値法則が止揚されるかのように考えることは間違っている」とする。その理由として生産力の問題を挙げる。すなわち「もしもそれが絶対的または相対的に低い生産力的条件にあれば、いくら集団経済が行われても、決して価値法則は止揚されえない。むしろ逆にそれが資本主義以前への逆転でない限り生産力の急速な発展のために、労働力の商品化（＝剰余価値法則）を強化せざるをえず、かくて、価値法則は克服される代わりに、その前に叩頭するに至る」。同じ理由から、対馬は「過渡期には、まだ価値は完全に死滅していない」とし、Bukharin の擬制的価格論（価値に基づかない価格）も否定することになる。対馬のこの理屈は、生産力を（Bukharin 流に）量的な契機においてのみ把握し、結局はそれを超歴史化するものである。それは翻って〈価値法則〉を自然化、超階級化することにつながるであろう。

〈過渡期〉において〈価値法則〉が残存する、というのは、あくまでも総労働と総資本との対立の観点から、世界経済を総体的に捉えた場合に言うことである。労働者国家の内部で〈価値法則〉の残存を積極的に主張し、これを「生産力」の低さから正当化してしまつては、Bukharin の言い分とほとんど変わりなくなつてしまう。

対馬はさらに〈価値法則〉の残存という想定から、これと「剰余価値法則」なるものを切り離した上で〈過渡期〉における後者のみの消滅を論じている。これ全体を指して「価値法則の弱化」と呼び、これを Lenin の「貨幣を一挙に廃止することはできない」という言葉、擬制的労賃制などと結び付けている。この問題点は後述する。

*205 「前記の控除」とは次のことである。「さしあたり「労働収益」ということばを労働の生産物という意味にとらう。そうすると協同組合的な労働収益とは社会的総生産物のことである。さて、この社会的総生産物からつぎのものが控除されなければならない。第一に、消耗した生産手段を入れかえるための補填分。第二に、生産を拡張するための追加分。第三に、事故や自然災害による混乱などにそなえての予備基金あるいは保険基金。・・・総生産物の残りの部分は、消費手段として役立たせられる。それが個人的に分配されるまえに、そのなかからさらに、つぎのものが差し引かれる。第一に、直接に生産に属さない一般的な行政費用。この部分は、今日の社会にくらべると最初からきわめていちじるしい制限をうけ、そして新しい社会が発展するにつれてますます減少する。第二に、学校や衛生設備などのように、さまざ

た母胎たる旧社会の母斑をまだ身につけている。従って、個々の生産者は、彼が社会にあたえただけのものを一前記の控除^{*205}がすんだ後で一精密に取り戻すことになる。彼が社会にあたえたものとは、すなわち彼の個人的労働量である。例えば、社会的労働日は個人的労働時間の総計からなっている。個々の生産者の個人的労働時間とは、社会的労働日のうちの彼の提供したその部分である。すなわち、社会的労働日における彼の持ち分である。彼は社会から（彼の労働のなかから共同積立のための彼の労働部分を引き去られた後で）これこれの労働をしたという証書を受け取る。そして、この証書をもって、消費財の社会的倉庫から、その労働量に相当するだけの物品を引き出す。すなわち彼は一つの形において社会に与えたその同じ労働量を別の形において取り戻すのである。

ここでは明らかに一商品交換が等価の交換である限り一商品交換と同じ原則が行われている。ただし、この内容と形態は変わっている。それは事情が変化しているために、もはや何人も自分の労働以外にはあたえるものがないからであり、また他方、個人的消費財以外には何物も個人の所有にはなりえないのだからである。けれども、それらの個人的消費財が個々の生産者の間に分配されるという点に関しては、等価商品の交換と同じ原則が行われるのである。すなわち一つの形における同量の労働が、他の形における同量の労働と交換されるのである。「ゴータ綱領批判」対馬（1974）より重引

- 4). 「分配におけるこの等量労働交換は・・・労働の自然的尺度、すなわち、時間を尺度として行われる」。ここにおいて労働時間は「二重の役割」を演じる（p.100 参照のこと）。
- 5). 「労働証書制には、スターリニストの有名な反マルクスの公式「労働の質（精神労働と肉体労働、熟練労働と不熟練労働）に応ずる分配」という分子は、一分子も含まれていない。・・・熟練労働者は不熟練労働者に対して、精神労働者は肉体労働者に対して、必ずしも「同じ時間内により多くの労働をなし、或いはより長く労働を続ける」ものとは限らないからである。

もしそれにどうしても客観的に差をつけるとすれば、必然に、労働力の価値というものを導入するほかはない。・・・前者（熟練労働、精神労働）は、より高級の労働である。つまりその生産のためにより多くの労働時間（養育費）を消費しているからということになり、それを分配上に算入することになる。従って、いうまでもなく、彼の生きたる労働でなく、労働力そのものに対象化された労働・・・すなわち、労働力の価値というものを導入せざるを得なくなる。「エンゲルスは、熟練労働者の養成費も私人ではなく、社会が引き受けるのだからその労働者は余分を請求する権利はない、と言っている」。

- 6). 「社会主義下の「労働量に応じた分配」は、理の当然として労働力の価値（労賃範疇）よりも、はるかに高い分配をうけ、またうけねばならぬ・・・。なぜなら、この場合、搾取者は消滅し、また、相当高度な生産力の発展を前提としているものだからである。それは「個性の充分なる発展」にとって必要な程度たることを予定している」^{*206}。

〈労働証書制〉と〈価値法則〉

〈労働証書制〉が〈価値〉を生み出さない所以が説明される。

- 1). 「(労働証書制のもので)〈等量労働交換〉が行われても、社会主義社会の労働は直接に社会的なものなのであるから価値法則を発生せしめる余地はない。「社会的労働の連絡が個人的労働生産物の

まな欲求を共同で満たすためにあてられる部分。この部分は、今日の社会にくらべると、最初からいちじるしく増大しており、そして新しい社会が発展するにつれてますます増大する。第三に、労働不能者などのための基金。つまり、今日のいわゆる公共救貧事業に属する事業のための基金」。(「ゴータ綱領批判」)

^{*206} 必ずしもそのようには言えない。それより先に全社会的な控除がどの程度必要かに依存する。むしろその残余が「個性の充分なる発展」にまるまる充てられることになる。ブルジョア社会のもとの〈生産力〉とは、総労働にたいする必要労働の比のことであったが、社会主義社会においては、必要労働と剰余労働の意味合いがまったく変わってくる。すなわち、剰余労働は社会全体の生産諸手段のための控除（ならびに社会保障のための控除）であり、残りがすべて「個性の充分なる発展」のための「必要労働」として個人に分配される。だから、Marxが説明したように、ここでは「必然の世界」がかえってブルジョア社会よりも拡大するのである。ここで言い得るのは、(総労働の分配とともに) それまで剰余価値であったものは、1). 社会全体によりその処分が定められ、そのときに社会がいかなる生産諸手段を必要とするかに依存する（内戦などで生産諸手段が失われていることをも考慮する）、2). その上で残余が個人に分配される、ということである。脚注*100を参照のこと。

私的交換として間接に行われている社会においてのみ価値法則（抽象的人間労働の対象化—価値形態）が発生し、等量労働交換は、このまわり途を通じて、しかも平均的にのみ実現される」。このことは、かつて1931年のドイツ共産党も次のとおり認識していた。

われわれが社会主義における価値の範疇について言ったこと（社会主義社会で価値法則は死滅するという）は、抽象的労働にもあてはまる。抽象的労働とは、相互に独立する商品生産者の労働力の支出という、社会的に制約され、規定された行為である。労働生産物の交換ではなくて、欲望の充足に基づく社会においては、労働は再び具体的な、有用な、使用価値を創造する労働とみなされるであろう。そのことは、価値を創造する抽象的労働もまた価値と等しく歴史的範疇*207であることを示すのである。ドイツ共産党「資本主義—帝国主義論」

(1931) 対馬 (1974) より重引

- 2). 「一般に共産主義的社会構成の「生産計画」において、〈抽象的人間労働〉が「不可欠の役割を演ずるだろうか? もちろん、アタマでだんだん抽象してゆけば、すべての人間労働は、言うところの抽象的人間労働となり、そういう意味では、それはあらゆる人間世界の労働に含まれており、前提されている。・・・問題は、そういう「抽象」が

一定の社会的役割を演ずるものとして、一つの社会的行為として行われているかどうかにある。かかる「抽象」なくして一定の社会が存立しえないという「抽象」—マルクスの言葉を借りれば「社会的生産過程では日々行われている抽象」—そういう意味において存在するかどうかの問題なのだ*208。それと対比されるべき「アタマでの抽象」とは、Engelsが次のように書いているものである。

社会は、おのおのの使用対象がその生産にどれだけの労働を要するかを知らねばなるまい。社会は、殊に労働力をもふくむ生産手段に応じて生産計画を樹立せねばならぬであろう。さまざまな使用対象物の利用効果が、相互にまたその生産に必要な労働量と照らし秤られて、この計画を終局的に決定するであろう。人々はあの有名な〈価値〉の介在なくして、すべてを極めて単純に片づけるのである。

生産に関して決定する際に、利用効果と労働支出とを上記のように秤量することが、経済学の価値のうち共産主義社会にも残存するすべてであるということ、私はすでに1844年に言明した。しかし、この命題の科学的基礎付けは、人も知るところマルクスの「資本論」によってはじめて可能となった。エンゲルス (1960)

- 3). 「社会主義社会は、なぜ〈価値〉を生まないか?」

*207 対馬は〈抽象的人間労働〉が物象化作用を受けた、〈疎外された労働〉であることを否定し、その歴史的被規定性をブルジョア社会にかかわるものとしてではなく、共産主義第一段階と第二段階を分かちものとして以下のように描き出している。「なるほど、社会主義社会の分配関係には抽象的人間労働なる範疇（商品世界においては価値の実体となるもの）が残存する。然るにもかかわらず、それが価値たりえないのは、生産物交換がなく、従ってそれが対象化されないからである」。

そうではない。商品交換がないので、労働は価値実体という規定を受け取らず、抽象的にはなくつねに具体的な労働として、すなわち個性をもつ人間性の発露として歴史のなかに登場するのである。革命実践はその先ぶれである。

*208 ここで対馬の云う「一定の社会的役割を演ずるものとして」の「抽象」とは、云うまでもなく交換過程のなかでなされている商品取引の総体のことである。商品として交換されてはじめてそこに対象化されていた労働は社会的な意味での〈抽象的な人間労働〉ないし〈労働一般〉(A. Smith)としての地位を確保する。逆に、商品が売れなかった（価値が実現されなかった）、という事実はその商品に対象化された労働の社会的必要性が（過去に遡って）否定されたことを意味する。そして売れた、とは〈一般的等価〉としての貨幣商品との交換に成功した、ということであり、その時点で各人が頭脳内にもつ〈価値尺度〉が確認されることになる。

上の〈抽象的人間労働〉と、頭の中で行われる観念的な「抽象」とは異なる。後者は、ただ単に労働時間を計測するという行為に関わるに過ぎない。またそこで計測対象となっている労働は、特定の使用価値を形成する具体的有用労働のことである（〈労働一般〉ではない）。また、その労働が社会的総労働の一部であることは既に前提されている（この仮定を指して「抽象」と言い得る）。またその計測とは、作業場内での協業を前提とし、また在庫との関係を通じて調節された原材料との関係で定まる労働環境に規定されている。ここで計測された労働時間は、かの「二重の役割」、すなわち 1). 各種労働機能（具体的有用労働）と欲望（要求された生産物）との比例的配分、2). 消費手段の個人間の配分、の役割を果たす。〈労働証書制〉はこの「二重の機能」を社会に実装したものと言える。

なお、Engelsは「経済学の価値のうち共産主義社会にも残存するすべて」と表現している（また対馬もその叙述に影響され、「〈抽象的人間労働〉なる範疇は〈等量労働交換〉とともにあり、それと運命をとにする」と云っている）が、それは〈交換過程〉と無関係であるはずの労働時間計測をあたかも価値計測であるかのように理解することになり、不適當である。

*209 Marxのロビンソンの例に倣ってロビンソンとフライデイの分業を考えても良いかもしれない。二人は事前に話し合っってロビンソンが生産手段を、フライデイが消費手段を生産するものと取り決めたとする。この取り決めが二人の労働を社会的労働とする。二人が同じ時間働いたとして、一日の成果である生産手段と消費手段は二人の共有物となる。うち生産手段は翌日の協同労働のために「控除」され、消費手段は二人で等分に分けられる。これはロビンソンの労働0.5がフライデイの労働0.5と「交換」されているという意味で〈等量労働交換〉であ

つまり〈等量労働交換〉が〈等価交換〉ではないのはなぜか^{*209}。「決定的相違は、「その内容と形態が変わっている」ということである」(p.199)。すなわち、社会のすべての成員が(みずからの労働以外には)交換すべき何物も持っていない、ということである。

「事情が変わっている」、すなわち、既に社会は生産手段共有の共同労働社会である。かくして「もはや何人も自分の労働以外には与えるものがないからであり、また他方、個人的消費財以外には何物も個人の所有にはなりえない」からである。

「社会的労働の連結が個人的労働生産物の私的交換としてあらわれる社会」においてのみ価値法則は発生する。然るに、ここにはかかる生産物の交換はない。各人は、交換すべき等価物をもたぬ。なぜなら「もはや何人も自分の労働以外には与えるもの」をもっていないからである。例えば、各人は個人的労働の生産物というようなものをもってはいない。生産物は直接に社会的生産物であり、各個人は交換すべき生産物をもたぬ。与えるものは自分の労働だけだ。そしてもちうるものとしては、社会によって割り当てられた一定の個人的消費財だけだ。・・・

要するに「・・・彼は社会から、これこれの労働を提供したという証書を受け取る。そして、この証書をもって、消費財の社会的倉庫から、その労働量に相当するだけの物品を引き出す」という関係にとどまるのである。ここには、等量労働交換はあるけれども等価物の交換は行われていない。生産物の分配はあるけれども交換はない。生産物は直接に社会的生産物であり、個人的労働の生産物は存在しないが故である。そして、それらのないところに社会的労働^{*210}の対象化はなく、従って価値は発生しない。対馬(1974)

- 4). 上のことを理解するにあたって、「流動状態にある人間労働力すなわち人間労働は価値を形成するのであるが、価値ではない。それは凝結した状態

で、すなわち対象的な形態で価値となる」(「資本論」ということを忘れないことが重要である。「生産物の交換のないところに、かかる対象化はありえない」^{*211}。エンゲルス(1960)も云っているように、「マルクスこそは、労働が何らかの価値をももちえないこと、またなぜもちえないかを、はじめて展開した人ではないか！」

- 5). かくて「社会は、この労働時間をもってする〈等量労働交換〉原則に基づいて、消費財を各個人に割り当て分配する」^{*212}。これが〈労働証書制〉である。
- 6). 〈労働証書〉は「交換され流通されうるもの」であってはならない。もしもそうするならば、それは交換過程において〈一般的等価〉すなわち貨幣と同等のものとなるからである。「彼(Robert Owen)の「労働貨幣」は貨幣ではありえない。然るにもかかわらず、それを交換され流通されうるものとしている点に、事実上の貨幣化を生んでいる」。

6.4.2 社会主義社会における再生産

対馬は「スターリン的社会的根本的矛盾」を説明するため(また少なくとも「スターリン的社会的」が社会主義社会ではないことを示すため)ブルジョア社会の再生産と社会主義社会のそれとの相違を示そうとしている。われわれは前者につき第4章で既に検討しているので、これとの関係で対馬の所論を整理してみたい。

社会主義社会における分配と再生産

対馬は二つの社会の再生産の違いを次のようにまとめている。

る。しかし、実際に生産物が「交換」されているわけではなく、共同の消費手段の倉庫から同量づつ引き出したにすぎない。ここで必要であることは、二人の物理的労働時間が等しいことを「証明」(certificate)することだけである。そして、もし消費手段が二種類あった場合は、それぞれの生産に要した時間が同じく記録されていなければならない。これらのことが労働時間の「二重の役割」である。これが〈等量労働交換〉であって、〈等価交換〉でないのは明らかである。

^{*210} 「個人的労働」ないし「私的労働」の間違ひではないかと思われる。

^{*211} 対馬はこの「対象化」に関連して、「資本論」の「商品の物神的性格の秘密」を参照している。「労働生産物は、すべての社会状態において使用対象である。しかしただ歴史的に規定された或る発展段階のみが、一つ使用物の生産に支出された労働を、そのものの「对象的」属性として、すなわち、その価値として表わすのであって、この発展段階こそ、労働生産物を商品に転化するのである」。

^{*212} なお、対馬は基本的消費財について直接的な割り当てがされるものと想定している。戦時下であれば出来合いの配給制度からそのままそうした分配技術が発展されることもあろう。しかし、常にそうである必要はなく、W. Weitlingの云う「通帳」でも良いとのEngelsの言を紹介している。Wilhelm Weitling(1808-1871)は革命家、(Marxも参加していた)正義者同盟の同人。

- 1). 「実にかかる分割 (例えば表 4.1) こそ、マルクスの実現理論 (社会的総資本の再生産と流通の過程を解明する理論) の基礎的前提であった。ところが、社会主義的再生産においては、 $c + v + m$ というような価値的形態は失われてしまう。蓋し、社会主義社会は原則上、価値法則の死滅せる世界であるからである。ここでは不変資本、可変資本、剰余価値等という価値範疇は消え失せる。それは単に生産手段、消費資料、剰余生産物としてあるだけである。そして、この下でかの「労働時間の二重の役割」が行われる」。
- 2). 「レーニンが『資本論』に立脚しつつ資本主義的再生産の重要な一特質を指摘して述べる。・・・ここで最も注目すべきものは、

資本主義に特有な生産と消費とのあいだの矛盾^{*213}は、次のことにある。すなわち、生産は非常な速さで増産しており、それに対して競争が無制限の拡張という傾向を与えている、ところが (個人的な) 消費は、たとえ増進するとしても極めて弱い。人民大衆のプロレタリア的な状態が個人的消費の急速な増大を可能にしていない。・・・資本主義に特有な生産と消費とのあいだの矛盾は、国民の富が人民の貧困の増大と並んで増大する、・・・社会の生産諸力がそれに照応した人民の消費の増大なしに増大する、これらの生産諸力を勤労者大衆のために利用することなしに増大する。Lenin「ネジダーノフへの回答」対馬 (1974) より重引

ということである。

さて、しかるに、社会主義はこれと正反対であり、また反対でなければならない。すなわち資本主義が「社会の生産諸力がそれに照応した人民の消費の増大なしに増大する、これらの生産諸力を勤労者大衆のために利用することなしに増大する」に対し、社会主義は「人民大衆のプロレタリア的な状態」が廃棄され「社会の生産諸力がそれに照応した人民の消費の増大とともに増大する」ということでなければならない。そうでない社会主義は社会主義として無意義であろう」。

- 3). 「社会主義社会においては、「自己の労働生産物中の労働者の個人的消費に入る部分」の量を決定するものは何か？マルクスは言う^{*214}。

いま労働賃金をその一般的基礎に、即ち自己の労働生産物中の労働者の個人的消費に入る部分に帰着させるとする。この分け前を、資本主義的制限から解放して、一方では社会の現存生産力が (したがって現実に社会的な労働としての彼自身の労働の社会的生産力が) 許し、他方では個性の充分な発展が要求する消費範囲まで、これを拡張するとする。さらに、社会の与えられた生産条件のもとで、一方では保険原本および予備原本の形成のために、他方では社会的欲望によって規定された程度における再生産の不断の拡張のために、必要とされる程度まで、剰余労働および剰余生産物を縮減するとする。最後に、まだ、またはもはや、労働能力のない社会成員のために労働能力ある成員が常になさなければならない労働量を、第一の必要労働と第二の剰余労働とに含めるとす

^{*213} Lenin の言う「生産と消費とのあいだの矛盾」はここに引用されているおりのものとして理解されるべきである。つまり、拡大再生産が I 部門 (生産手段の生産) の拡張を基礎として行われること、II 部門 (消費資料の生産) はそれに後からつつまを合わせるものにすぎない、ということである。生活を成り立たせる手段 (生産手段の生産) が目的に、本来の目的 (消費手段の生産) が手段に、倒錯して現れており、さしあたりはこれがまったくの摩擦なく進むということ、競争 (利潤率均等化) がこの歯車を前進させる、ということである。

注意すべきことは、この矛盾が「窮乏化」や「資本主義の不可能性」=「恐慌の必然性」をも、あるいは「革命の必然性」をもただちに意味するものではないことである。拡大再生産=資本蓄積は、相対的過剰人口の枯渇、資源の枯渇、貨幣=金商品の枯渇によって成長の限界につきあたり、(資本の過剰) を露呈する。これが恐慌となって爆発し、蓄積された価値を資本自身が破壊することになる。つまり矛盾は一時的に解決される。

またこの破壊をも資本は必要としている。つまり、恐慌後に、不況下の競争として資本の有機的構成が高度化され、資本集中がなされる。この過程は、既に失業が蔓延しているさなかにさらに潜在的な失業を増やすという不合理な性格 (あくまでも人間から見てだが) をもつ。

^{*214} この部分の記述は、第 7 篇「諸収入とその諸源泉」にあり、総付加価値がいかに諸階級の収入部分に転化するか、を説明し、その逆ではないこと、つまり自然的な収入 (労賃、利潤、地代) があってその総和として付加価値があるのではない、ということの説明のための箇所である。第 50 章「競争の外観」は競争がこの総付加価値を変えるものではない、新たに付け加える、減じもしない、ということの説明する。その末尾にこの引用部分が置かれている。

この引用部分での直前では、「包摂」の観念、すなわち、かならずしも資本主義的ではない経済 (Marx は自営農民を例にとる) にたいしてもこの三つの収入形態が類推的に適用されること、それゆえにこの三つの収入形態があたかも「自然関係」であるかのような外観 (それはあくまでも外観である) を呈することを主張している。

ではこの引用部分それ自体は何を説明するか。対馬の指摘しているとおり、「ゴータ綱領批判」の記述との符合からこれが社会主義社会における分配を議論していることは間違いない。その際に、上の「包摂」の観念が逆用され、資本主義的収入からの類推として社会主義的分配が論じられているのである (しかもその最後で結局は「包摂」の観念そのものが崩壊する)。

る。すなわち、労働賃金からも剰余価値からも、必要労働からも剰余労働からも、特殊資本主義的性格を剥ぎとるとする。そうすれば、もはやこれらの形態は残らず、ただ、すべての社会的生産様式に共通な、その基礎だけが残る。〔資本論〕第三巻第 50

章「競争の外観」

マルクスの右の言は「ゴータ綱領批判」中の記述(脚注*205)と照合して、社会主義的再生産の把握のために極めて重要なのであるが、・・・しかし、いずれにせよ、右の如き変化によって、社会主義下における生産財の優先発展は、資本主義におけるよりは弱まるのであり、また弱まらなければならぬ。

社会主義社会のための再生産表式

対馬は以上のことから再生産におけるブルジョア社会と社会主義社会の根本的な違いを、生産手段の生産の優位の有無とし、生産力の増強のために生産手段生産を優先するスターリニスト経済が少なくとも社会主義社会とは呼べないこと、むしろブルジョア社会に似ていることを論じる。その是非については次節で議論することにして、その前にここでは社会主義社会の再生産とその上での蓄積(すなわち SA)について検討する。

表 6.6 にブルジョア社会の単純再生産を再び示す。これを社会主義社会の再生産につくりかえるにはいかなる点に注意すべきか。

- a). $W' - W'$ の生産物循環が基礎となるのは、ブルジョア社会でも社会主義社会でも同じである(ブルジョア社会においてはこれが価値物という特殊な形態をとる点のみが違う)。9000 とは価値量ではなくそれぞれの作業場において記録された総労働時間のことである。また何より重要なことは、社会主義社会においては就業可能なすべての者がこの生産に参加していなければならないことである(失業は存在しない*215)。生産手段 6000 と

消費資料 3000 はそのまま中間的な貯蔵所に送られる。

- b). かつて不変資本部分だったもの(「消耗した生産手段を入れかえるための補填分」)がまず考慮に入れられる。中間貯蔵所から I 部門のために 4000_c と II 部門のために 2000_c がそれぞれの作業場に逆送され、生産手段の在庫はただちになくなる*216。

表 6.6 単純再生産の例(再掲)

W'	$I : 6000 (= 1000_m + 1000_v + 4000_c)$ $II : 3000 (= 500_m + 500_v + 2000_c)$	}	9000
$e_k = W' - G' - W, I(v+m) = IIc$			
W	$I : 4000_v + 4000_c \quad : \quad (+4000)$ $II : 500_v + 2000_c \quad : \quad (+500)$		
$P(W') = W \dots P \dots W'$			
W'	$I : 6000$ $II : 3000$	}	9000

- c). 貯蔵所には消費資料 3000 分が残っている。これらはもはや生産拡張には使えないことに注意する。というのも、これらは消費資料でしかなく、また就業可能な者はすべて既に生産に参加しているからである。

ここから 1). 無償のサービスにかかる部分(何を有償/無償とするかは技術的な問題である)、2). 社会保障にかかる部分(高齢者のための年金、若年者のための養教育費、医療・介護費その他)が控除される*217。仮にこれを 500 とすれば、残り 2500 がかつての可変資本部分(賃金) 1500_v に相当する「個人割り当て」の〈労働証書〉となる。

I 部門と II 部門の労働者(仮にそれぞれ 1000

*215 新規の就業が発生することは常に考えられる。たとえば若者の新規就労、なんらかの理由による人口移動、職場の変更など。しかしここでは単純再生産を考えるのであるから、それらはさしあたり無視して良い。

*216 この在庫がなくなったのは、I 部門の作業場の生産計画がうまくいったことをあらわす。当然、先行きは不確定であり、在庫が積みあがることもあれば、不足が生じることもある。この在庫状況が市場における価格変動と同じ役割を果たすことに注意する。Marx が云っている「生産を拡張するための追加分」はこの在庫状況に合わせて計画されねばならない。また在庫にはさらに「事故や自然災害による混乱などにそなえて」の分も残しておかなければならない。

*217 控除とは、仮定の労働時間の書かれた〈労働証書〉を発行することと同じである。

名、500名とする)はそれぞれ一人あたり等量の労働時間(6)を支出しているの、2500を単純に1500で割った $1 + 2/3$ が一人あたりの〈労働証書〉の割り当てとなる*218。

- d). 〈労働証書〉の割り当てに応じて各人は貯蔵所から各自に必要な消費資料を引き出す(「個性の十分な発展が要求する消費範囲」)*219。消費資料ごとの需要に応じて在庫の縮小するペースは異なり、この情報はII部門の次の生産計画のために活用されるだろう(これはbでの生産手段の在庫に影響を与え、I部門の生産計画にも波及する)。やはりここでも市場価格はその出番を持たない。
- e). 生産計画の変更のなかには、生きた労働の動員計画も含まれていることに注意する。一方に増産されるべき作業場、他方に減産の必要に迫られる作業場が生じる*220。動員の変更は作業場ごとの総労働支出時間の変動にあらわれる。前者の作業場

では一時的な「労働強化」と、周囲の作業場への「応援」要請が、後者の作業場では労働支出時間(したがって〈労働証書〉割り当て)の削減が進められる。後者の作業場では(余暇時間をより充実させるために)労働時間削減に甘んじる就業者もあれば、(削減された労働時間を他で取り返すために)他部署への支援に積極的に応じる者もあるだろう*221。

- f). 表6.6の二段目はもはや意味をもたない。つまり「資本への包摂」は崩壊している。cの部分新たな生産のためにセットアップされた生産手段である。vの部分は、それに剰余価値率が掛けられるべき、前もって決まっている労賃部分のことであったが、これはもはや存在しない。剰余部分(括弧内)は既に社会的に分配されている。三段目は一段目と同じ意味しかもたない。

ここまでの状況でいかなる生産物も交換過程には入っ

*218 〈労働証書〉による割り当てがかつての労賃で賄える分を超えるかどうかは、上で見たように控除の大きさに依存する。しかし、その控除にせよ、かつては世帯、「家」に押し付けられていた負担が社会の役割に移されたにすぎない。また無償サービス部分にしても消費技術が公共財的な性質を帯びているというだけであり、結局労働者自身が恩恵を受けるものである。だから実質2500がまるまる「必要労働」に「仮置きされる」としてもいっこうに差し支えない。ここにおいて、かつての〈必要労働〉 v と〈剰余労働〉 m の区別は無意味なものとなる。

*219 この消費資料を個人が生産手段に転用して自ら資本家になることは不可能である。なぜならば、仮にそれを生産手段としても、それと結合させるべき自由な労働力は(自己の労働力以外に)もはや存在しないからである。

*220 総体としてここには作業場への上からの統制ではなく、むしろ作業場間の競争が見られる。より良い品質の生産物を、より良い能率で生み出すこと、これに成功した作業場の生産物には消費者大衆の支持が集まるだろう。ただし、その作業場内に蓄積される技術的、経営的知識はいかなる私有財産にもならず、その「イノベーション」はただちに社会全体に広まらざるを得ない。というのも、作業場間での移動の自由が確保されており、「営業の秘密」はもはや意味をなさないからである。

また、増産の際には、生きた労働ばかりでなく、生産諸手段にも作業場間で取り合いがあること、究極的には天然資源の制約があることは忘れられてはならない。農林水産業、鉱工業を取り扱う作業場は、同時に天然資源管理の権威であり、そこでの生産計画は同時に自然環境の保全計画となり、これに新たに静脈系の諸産業(廃棄物処理)が加わることになる。

*221 副業は原則として奨励されること、むしろ本業と副業の区別は存在しないことに注意する。Marxも「ドイツ・イデオロギー」で云うように副業の禁止は疎外された労働の一つの特徴である。

「人間が自然成長的な社会のうちに存在するかぎり、したがって特殊利害と共同利害との分裂が存在するかぎり、人間自身の行為はかれにとって一つのよそよそしい対立的な力となり、そしてかれがこれを支配するのではなく、かれがかれを抑圧するということの実例である。すなわち労働が分配されるやいなや、各人は一定の専属の活動範囲をもち、これはかれにおしつけられて、かれはこれからぬけだすことができない。かれは漁師、漁夫か牧人か批判的批判家かであり、そしてもしかれが生活の手段をうしなうまいとすれば、どこまでもそれでいなければならない。

これにたいして共産主義社会では、各人が一定の専属の活動範囲をもたずにどんな任意の部門においても修業をつむことができ、社会が全般の生産を規制する。そしてまさにそれゆえにこそ私はまったく気のむくままに今日はこれをし、明日はあれをし、朝には狩りをし、午後には魚をとり、夕には家畜を飼い、食後は批判をすることができるようになり、しかも漁師や漁夫や牧人または批判家になることはない」。

*222 剰余生産物の商品としての輸出は本来は蓄積を目的としたものではなく、自給の不可能な(もしくは不適當な)生産物の輸入を目的とするものである。「資本論」において貿易が捨象されるように、社会主義経済論を展開する際にも貿易は捨象される。Preobrazhenskyが説くPSA論は過渡期経済論で捨象せずに取り扱われるべき貿易論を展開したものとみなすことができる。その際に、蓄積の可能性を原則化してしまうともはやそれは社会主義社会ではなくなってしまう。このことに彼は気が付いていなかった。

*223 〈労働証書〉を過剰に割り当てた場合、それは使われないままとなり、これに対応する消費資料は在庫として積み上がり、基本的には次の生産計画(したがって労働支出)の縮小によって調整される。これと平行して新たな消費分野の開拓がなされる。それは試験的に導入され、需要動向に応じて拡張されるだろう。

なお〈労働証書〉割り当ての貸し借りがありうるかどうかは、慎重に検討されねばならない。一般的には割り当ての個人ごとの過不足は

ていないことに注意する。すなわち、〈一般的等価〉(貨幣 G) は存在せず、ゆえに蓄積の可能性は(輸出入以外には*222) 存在しない*223。

次に社会主義社会における拡張再生産、すなわち蓄積(SA)の可能性を考察する。

- a'). すでに単純再生産の例で検討したように、原則としてそれまで「剰余労働」であったものは、「必要労働」として(控除分および個人へ)配分されてしまっている。したがって、これを自由[・]に蓄積と拡張に充てることは本来は不可能である。
- b'). したがって、SA がありうるとすれば、分配に先立って、生産計画立案の段階で在庫状況とは無関係にその拡張が予定されていなければならない。しかし、その拡張は脚注*219 でも示したようにそれに結合させるべき自由な労働の非存在、という限界にぶつかる。

もし自由な労働(新規就労)がありうるとすれば、初期の教育期間を終えた若年層、需要不足のために閉鎖された生産部門からの「失業者」、逆に大規模な生産方法の改善に成功し労働生産性を飛躍的に向上させた部門から自由になった労働*224、新たなフロンティアを求める自発的志願者などとなろう。

- c'). 自由な労働の獲得には次の三つの類型が考えられ

る。このうち最後の類型は、社会主義社会としては異常である。すなわち、恒常的な SA(社会主義的蓄積) というものは本来はありえない*225。

- i). もしも自由な労働の獲得が、e で記述された労働の部門間移動のなかで処理されるのみであるとすれば、それはただ需給の不均衡をただすためのものにすぎず、全般としては単純再生産の枠内にとどまるであろう。これは個別的問題の解決である。
- ii). 社会が意識的に一つの産業部門の創設に取り組み、そこに自由な労働を動員するのだとすれば、それは社会全体にとって差し迫った解決の必要のある問題が生じている場合であろう。たとえば、大規模な災害などによって生産諸手段が壊滅的な被害を受けた場合などがこれに相当する。このとき、社会はすべての領域から一時的に人員を捻出し、この分野に派遣することになる。これは全領域での残された者たちの労働強化という犠牲によって賄われる。これが許容されるのは、社会が総体としてこのような労働移転の必要性和緊急性を決議したときに、しかも時限的な措置として決議したときに限るだろう。これは特殊な(あるいは傾向的な)問題の解決である。

ありうる。ライフステージの各段階で需要されるものが異なるからである。またその貸し借りが擬制的な利子範疇を生み出すことも考えられる。しかし、その利子範疇が消費抑制と蓄積の誘因に化してしまうことは避けなければならない。「国家への貸し付け」(国債発行)はその危険を現実のものとするであろう。

*224 これはブルジョア社会においては不況期に行われる資本の有機構成の高度化と同じである。

労働者が自らの「失業」につながるイノベーションを自発的に進める、というのは矛盾していると思われるかもしれない。しかしそのインセンティブは自主的な職場改革から生じる。人気のある生産物を生み出す作業場には、更なる生産拡張をもとめる消費者からの圧力が押し寄せるだろう。これに 대응しようとしても従来の方法では資源も労働も不足し、自分で自分の労働強化をしなければならなくなる。これを避けようとするれば、どうしても生産方法の改善に取り組まなければならなくなる。

*225 対馬は、第8章「ソ連における「第二の補足的革命」の経済的基礎」で次のように述べている。「〈蓄積〉(Accumulation)という言葉は、過渡期はとにかく価値法則=商品生産の消滅する社会主義社会では使用しえないという意見が—これは多分ブハーリンに基づくものと思うが—20年代のソ連経済学書にあった。もちろん「資本蓄積」(即ち「資本としての剰余価値の充用、または剰余価値の資本への再転化」)は困る。だが「極めて種々の経済的な社会構成において、単純再生産のみではなく、大小の差はあるにせよ、拡大された規模における再生産が行われる。」そこで、単に拡大再生産の意味でならば、使って差し支えないと思う。マルクスも、社会主義社会においては、「現在の剰余労働の一部分が必要労働に、即ち、社会的準備・蓄積フォンドの獲得に必要な労働に算えられる」と言っており「社会主義的蓄積」なる用語は差し支えないと思う。しかし、これは Bukharin の方が正しい。Marx の云う「社会的準備・蓄積フォンド」とは、p.203 の「保険原本および予備原本」と同じものであり、けっして拡大再生産のことではない。むしろ、資本蓄積の源泉であった無制限の生産拡張(好況期)と資本構成の高度化(不況期)は社会主義社会においては自然の秘密の解明(したがって生産技術の洗練)と人間の活動範囲の拡張に変えられるだろう。

*226 この事態が社会主義社会にあり得ないことは明らかである。第一に、この社会の外部(「第三者」)というものは捨象されている(また仮に現実にと考えるとすれば、それは植民地である)。第二に、われわれは「第三の自然」を考慮のなかに入れており、それが有限であることを知っている。第三に、際限のない生産力の増大(労働生産性の上昇)があろうとも、それは全体としての労働日の削減に役立つのであり、労

iii). もしも上の事態が一時的にとどまらず、つねにより多くの労働と資源の動員を際限なく吸収するとき^{*226}、これはもはや問題解決が破綻しており、しかもそのことが誰にも気づかれずに再生産されていることを意味する。この体制を維持するために無制限の労働強化と生産力の強化が強制されている。もはや問題は社会の構造の一部であり、この社会は(ブルジョア社会ではないのだとしても)なんらかの意味で疎外されている。間違った問題解決が提起されているにもかかわらず、これを批判する者は絶滅されている。この社会は普遍的な(あるいは根底的な)意味での問題の解決、すなわち革命を必要としている。

社会主義社会と「生産と消費の矛盾」

ブルジョア社会特有の「生産と消費の矛盾」は社会主義ではどうなってしまうのか。「生産と消費の矛盾」の本性がこれまで不明確であったことから、その行方も漠然としていた。しかし、第4章に見るその一応の解明からはおそらく次のように言える。

- 1). それ自体を目的とした蓄積というものはなくなるので、これが自由な労働力(相対的過剰人口)や天然資源の枯渇にぶつかることはもはやなくなる(そもそもこの社会には持続的な失業は存在しなかった)。自然循環と再生産過程は一つに統合されている。痙攣的な景気循環、すなわち際限ない好況と熱狂、突然の恐慌、その後の沈滞した不況の繰り返しは、社会主義においては消滅する。
- 2). それまで低生産性に甘んじ相対的過剰人口の貯水池となっていた諸産業(農林水産業、中小企業な

ど)はどうか。これらはそれまで私的労働として孤立し、同じく私的労働たる大工業から切り離されていた。低い労働生産性は、これらの産業に必須のものであり、それゆえに競争が絶対地代に相当するものを生み出し、その上で利潤率を均等化していたのだ。また低い労働生産性のゆえに、より多くの労働力を吸収しえたのだ。

社会主義社会においては、これら(農業労働など)は合理化を必要とする部分労働ではなく、総労働の合理的な一部となる。工業と農業の、大工業と中小製造業の統合がなされる(中小企業は下請けではなくいわゆる「スタートアップ企業」と位置付けられるだろう)。生きた労働はこれらの産業の間を循環し、製造過程を過不足なく満たすだろう。そのため、供給能力の不足からそれら産業の生産物が枯渇し、その間隙に投機資金が流入することによって、価格を高騰させ供給連鎖を寸断するという事態は起きない。しかも「投機」を起こそうにもそれに使える貨幣は廃止されている。

- 3). 蓄積がないため、〈資本の過剰〉も発生しない。そもそも〈資本〉は廃棄されている。つまり、(自由な生きた労働と結合することによって)更なる剰余価値を生み出さなければならない運命にある生産手段というものは存在しない。したがって、それを植民地や戦争、宇宙開発^{*227}などに投じる必要も存在しない。

過渡期の擬制的労賃制

対馬は第5章「「墮落せる労働者国家」説について」で、擬制的労賃制度を次のように叙述している。後(脚

働と資源の動員を続ける理由にはならないからである。

もしも生産力の増大のことをSAと呼ぶのであれば、それは生産力について考え違いをしていることになる。この生産力の増大とは、言い換えれば技術性の高度化のことであるが、それは技術の諸実体(労働そのもの、労働対象、労働手段)の量的拡大のことを指すのでもなければ、それら個々の技術性の高度化を意味するものでもない。そうではなくて、総体としての技術性の高度化をあらわし、労働そのもの、労働対象、労働手段が調和をとれた発展を遂げていることをあらわす。そうであるとすれば、たんに生産諸手段が量的に拡大していること(SA)を生産力の増大とは呼ばないのである。

^{*227} 「ジェフ・ベゾスが「人類は宇宙に住む以外道がない」と断言する衝撃理由」(ダイヤモンド・オンライン 2021/12/31)は、Amazon 会長 Jeff Bezos の著書「Invent & Wander」の内容を一部抜粋している。それによれば、Bezos が宇宙開発に取り組む動機は資源枯渇だという。人類のエネルギー使用量が毎年3%増大しており、25年ごとに倍増しているという計算から地表をくまなく太陽光パネルで覆っても間に合わない、とのことである。ここには地球を破壊しても取まらない、資本家の飽くことのない蓄積欲求がいかに表明されていると言える。普通ならば正気を疑うところである。

注*233) で見るように彼はこれを資本制賃金から〈労働証書制〉への過渡的な形態と見ている。

- 1). 「過渡期では、価値法則を一挙に排除することはできず、なお多かれ少なかれ残存せざるを得ない。「従って国営企業においても、剰余価値(利潤)や労賃というブルジョアの範疇が残存」する。「だがそれは擬制的なものにすぎない・・・右の状態は、いわば一身に、資本家と賃金労働者がかねたような状態と考えてよい・・・*228。従って、剰余価値や労賃というブルジョアの範疇は外見的に残存」するが「第一に、他の何者かによる剰余価値の搾取は行われ」ない。「第二に重要なことは、その残存的な剰余価値や労賃の範疇を次第に排除しようという力を内在せしめている」。
- 2). 「過渡期の擬制的労賃制においては・・・社会主義社会に近づけば近づくほど価値以上の傾向を強めてくる・・・しかしまだ「労働の質」(熟練労働と不熟練労働、肉体労働と精神労働)にもとづく支払差は存在」する。「然るに社会主義下の〈労働証書〉制になると、いわば・・・「価値以上の」傾向がますます強まる、とともに他方、価値法則が死滅する・・・から貨幣形態もなくなるし、また「労働の質」にもとづく差別なども存在しえなくなる」。

6.4.3 ソ連邦の評価

対馬は、上に見るように〈労働証書制〉の内容を明らかにし、またそれが〈価値〉を生み出し得ないことを解明した。また、社会主義社会の再生産の特質から、彼はソ連邦*229が社会主義社会などではまったくないことを論証した。しかし、それならばソ連邦はいかなる社会であったのか、という問いが残る。対馬はこれを「国家資本主義」と説明したが、その説明には穴があると本稿は考える。

ここでは対馬がなぜ上のような結論に至ったかを追跡し、どこに問題があるかの究明を試みる。

ソ連邦政治経済体制の現象論

対馬はその第3章「スターリン的社会的根本矛盾」で「賃金」のを中心にして以下のことを指摘している。われわれはこれらをソ連邦経済の現象論的整理とみなすことができる。

- 1). ソ連邦の経済には「根本的矛盾」が存在し、その特徴は「生産の巨大な増進がそれに照応した人民の消費の増進を伴わないという資本主義に特有な矛盾」とうりふたつである。

スターリン主義政権下のソ連邦は何回かの五カ年計画によって工業生産は非常なテンポで発展した。スターリン主義者とその同調者は声を高めてそれを語る。われわれも大体それを認めよう。だが、その非常な発展に対照的なのは、その低い生活水準、低い賃金水準である。この世界第二の大工業国におけるその格差の激しさは余りにも異常

*228 ここで対馬は「包摂」の観念を援用している。脚注*214を参照のこと。

「包摂」の観念は、ブルジョア社会が非ブルジョア社会を外形的にながめ、解釈する方法であり、脚注*110の理解を前提にすれば、ブルジョア国家から見て労働者国家の社会経済体制がどのように見えているかを叙述したものである。ここで仮に〈労働証書〉が実行されていたとしても、ブルジョア国家は「資本家」としての労働者国家が全生産物を蓄積分とみずからの消費分に分割している、と解釈するのであって、どのような分配が具体的になされているかに即してこれを判断しているわけではないことに注意する。

上のことを考え合わせれば、「価値法則を一挙に排除」できない、とは、技術的に(あるいは「生産力」的に)不可能、という意味ではなく、「包摂」の観念を使う認識主体を簡単には消滅せしめえないことと理解すべきである。これはブルジョア国家が残存すれば当然そうであり、労働者国家の内部でさえもこのような錯覚に容易に落ち込むのである(Lukácsの云う「日和見主義者」「相対主義者」)。

*229 ソ連邦(ソビエト社会主義共和国連邦:CCCPまたはUSSR)は1922年12月に「グルジア問題」(StalinにたいするLeninの最後の闘争の舞台)のStalin主導による暴力的解決を経て成立した。Stalinがロシア共産党書記長となったのはその直前の1922年4月である。ソ連邦は1991年の軍事クーデターを経て崩壊した。

2021年12月のウクライナ国境でのロシア軍とNATO軍とのあいだの緊張の高まりに関連して、識者のあいだではV. Putinの行動(2014年の「クリミア併合」から続くもの)を、1954年の「Khrushchevの気まぐれな「贈り物」」を取り返しただけ、と好意的に理解する向きもある。これらの論者はソ連邦を一つの「国」として取り扱い、ソ連邦が曲がりなりにも「連邦」を自称していたこと、形式的ではあるが各共和国に自治を認めていたことを無視している。

である。対馬 (1974)

- 2). この「賃金」水準の異常な低さは、名目と実質の乖離によってもたらされている。ソ連邦公式統計は名目値であり、たとえば1937年の賃金は1924～25年のその6.76倍であることをもって向坂逸郎などはこれを礼賛している。

しかし、「実情はその正反対であり、多くのソ連経済専門家はそのことを明らかにしている」。Solomon M. Shwartzの試算によれば、名目はたしかに1928年の703ルーブルから、1954年は5600～5800ルーブルと上昇している(1928～1954年で8.11倍の上昇)。ところが同じ期間でライ麦パンは15倍、牛肉は14倍、バターは11倍、砂糖は17倍に値上がりした。そのため実質賃金はむしろ低下しているのである*230。

- 3). 上の事態と並んで重工業部門の異常な発展がある。「消費財生産の生産財生産の発展テンポに対する大きな立ちおくれ、両部門間の異常に大きな格差(例えば(19)53年度70:30)・・・この間密接な関連性があると言わねばならぬ。(なお、実質賃金水準が一番高かった1928年は、逆の消費財生産が優位にあり、46.2:53.8となっている。)」この生産財生産の優位は、「低い生活水準、低賃金という勤労大衆の犠牲の上にのみ」成立可能であった。
- 4). 国家予算のなかで国防費の比重が大きいこと*231。「国防費の比重は平常でも大きく、歳出総額の大体20%～30%線を上下している。例えば戦前の1940年度は、国民経済費(歳出費目の一つ)の33.6%に近い32.4%の国防費である。戦後は減少しているが、それでも1952年、国民経済費37.8%に対し国防費23.9%という比重で

ある」。

- 5). 「1930年初頭以降の生産財重点主義による耐乏生活の強行過程は、同時に新特権階級造出の過程でもあった。いくら耐乏生活といっても、下はスタハノフ主義労働者から上はクレムリンの大官僚に至る階層には耐乏はなかったのだ！」
- 6). 「ソ連の労働法的関係を研究するならば、スターリン主義的労働制度とは、低賃金下の強制労働の制度であると言いうる」。「移転の自由や転・退職の自由の制限、過酷な労働規則、強制労働などもある」。「一般的な強制労働・・・のほかに、或いはその下層に、文字通り奴隸的な強制労働・・・の巨大な階層があることを忘れてはならぬ。これはいわゆる強制労働収容所におかれた囚人労働であり・・・ソ連用語でこれを「矯正労働」という」。

ソ連邦政治経済体制の実体論

対馬は第4章「コンミュン型国家論—官僚独裁制の批判—」でソ連邦がLeninの「コンミュン型国家の四原則」にしたがう「労働者国家」(半国家、共同体)などではないことを指摘し、さらに第5章「墮落せる労働者国家」説についてでソ連邦の「賃金」制度の内実を検討している。われわれはこれをソ連邦政治経済体制の実体論的解明の試みとみなせる。

- 1). 「1931年以降、不平等主義的賃金制が「社会主義」として導入せられ、この基礎の上に「大衆の上にたつ特権的な人間」が造出せられ、彼らは一切の物質的精神的特権を享受している。巨大な官僚群が社会の公僕から主人に転化している」。「現行法には、有名な候補者推薦制度というのが採用され、實際上、選挙は官製候補者の推戴にとど

*230 Trotskyはこれを「社会主義的インフレーション」と呼んだ。「インフレーションが勤労大衆への恐るべき課税たることを意味したのは言うまでもない」。トロツキー(1980)の第4章を参照のこと。

*231 対馬は「生産と消費の根本矛盾は、そうとしても、なぜソ連に経済恐慌が起こらないのだろうか」という問いを提示し、その解答として「通常の私有資本主義の場合でも戦争は恐慌を遮断する。ましてやソ連は強力な国家的統制下に軍事生産重点主義をとっているのだから、それを防止し得ても不思議はない」と述べている。

上の理屈はおかしい。資本主義において戦争が恐慌を遮断するとは、戦時下の国際貿易が当事国にとっては減衰するゆえに商品投機が起こる芽が摘まれていること、あるいは、恐慌として爆発すべき〈資本の過剰〉が軍需によって前もって処理されることを意味するだろう。ところで、〈資本の過剰〉が果たしてソ連邦に起こるだろうか。そのためには、少なくとも「労賃」が上がり一般的利潤率を低下させなければならず、その前提に〈相対的過剰人口〉の枯渇がなければならない。ところがソ連邦においては、曲がりなりにも〈相対的過剰人口〉(失業)がないので、当然その枯渇も存在しようがない。

まっているのである」。「1935年9月、文明世界の人々は敵味方の別なく赤軍がいまや尉官から元帥にいたる将校の階級制度を設けるということをきいて驚かされた・・・十月革命の原則は、あらゆるブルジョア的はなやかさを以って将校団を復活した法令によって、致命的打撃をうけた」(Trotsky)。

- 2). 「スターリン・ロシアの経済が、資本主義かどうかの判定は、支配的なものとして賃金労働制が存在するかどうかの一点にしぼること」ができる*232。「今日(1955年)のソ連労働者は平均して500-600ルーブル位の月取だと見られているが、「この500-600ルーブルは、いかなる性質のものであり何物の価格」なのか。「労賃か労賃でないか、或いは労賃から〈労働証書〉への過渡形態か*233」。
- 3). 「(Trotskyの)「裏切られた革命」(1936)では、労賃でないというスターリニストの宣伝を大ボラだと言い、のみならず、労賃制度のもっとも搾取的な一形態たる出来高賃金制が支配していると主張」している。ソ連邦の出来高払賃金制は次のような体裁をとる。
 - i). 「スターリニストの「労働に応じた分配」は・・・実は出来高賃金」である。本来の〈労働証書制〉における「労働に応じた分配」は「ただ労働量(その継続と強度)だけが問題」であるが、これとは異なる。
 - ii). 「出来高賃金は、時間賃金の転化形態」であ

るが、「それは生産物の一定量に応じて支払われるという外観」をとる。そしてソ連邦でも同じ出来高賃金が支払われている*234。

例えば、一人の労働者が一日にA生産品5個を作るとし、またその労働者の日価値、すなわちその労働者の一日間に要する生活資料の価値を200円と仮定します。そうするとA生産品1個につき40円の割で労賃を受け取ります。彼が一日に5個をつくれば価値とおりの200円、6個つくれば価値以上の240円、4個ならば価値以下の160円となります。

これが出来高賃金ですが、ソ連邦の場合も原則上そうです。有名な「ノルマ」は主としてそのためにこそあるのです。それは生産高基準(ノルマ・ウィラボットキ)のことであって、生産物の一単位にいくら支払うかという出来高単位を決定するための基準です。上例で言えばA生産品一日に5個つくるとするのがノルマになり、これをもって所定の賃率(労働力の日価値)を除けば出来高単価、例えば上例のようにA生産品1個につき40円というのが出てきます。

ところでこの賃金制では、ノルマ以上の6個をつくれば240円もらえることになるので、各人がそうしようと努める傾向を生みます。労働強化ですね。がみんなが6個をつくるようになれば、ノルマの引き上げが行われ、今度は一日に5個でなく6個がノルマとなるということになります。そしてそうすると1個40円が33円余と切り下げられます。

対馬(1974)

- iii). 「誰が、そしていかなる基準で「社会に貢献する程度」を決めるか?・・・おそらくそれ

*232 対馬は第7章「国与と社会主義」で労賃を重視する理由を次のように挙げている。「価値法則、労賃制度の止揚如何は、資本主義経済と社会主義経済を分かち決定的指標である。そして特にここで強調しておきたいことは、労賃制度(労働力の商品化)の止揚ということの決定的意義である。すなわち、社会主義者が労賃制度の廃止を言うのは、単に道徳的理由からだけではないということ、そうではなくして、その廃止なくして資本主義的矛盾の根本的解決が不可能であるが故にそれを主張する、ということである」。

*233 対馬は次のように擬制的労賃を資本制賃金から〈労働証書〉への過渡的形態とみなし、その上でソ連邦の労賃制度は擬制的労賃ではない、としている。「ソ連の今日の労賃制度は・・・過渡期特有の擬制的労賃制度・・・か?断じてそうではない。「なぜならば、第一に、スターリニスト的支配官僚は、コンミュン型国家を否定し、プロレタリア独裁を、勤労人民に対する官僚独裁に変質せしめている・・・プロレタリア民主主義がないので、プロレタリアートは、名実ともに国家の主人でないばかりか、被支配階級となつてい」る。「従って、いわば一身に資本家と賃金労働者をかねた状態となつてい」ない。「第二は、その支配階級は、〈労働証書〉制を否定している・・・いわゆる擬制的労賃制度は、労賃の外貌をとりながら労働証書へ移行しようとしている過渡形態」だが「労働証書制そのものを否定する権力がソ連を支配している」。

*234 対馬は出来高賃金=資本主義的賃金と信じ込んでいるが、これとPreobrazhenskyの認識(p.180)を比較することは意義深い。Preobrazhenskyは出来高賃金がたしかに「資本主義的生産様式に最もふさわしい」とは云うが、それだから資本主義のものだと云っているわけではない(なぜふさわしいのかといえば、それが剰余労働を効率よく搾り取ることに長けているからである)。そして出来高払いが技術的に可能な領域は狭いことにも注意を与えている。これは裏を返せば、その形式が生産様式の本質を示すものではないことの論証ともなる。

*235 これに関連して対馬はMax Shachtmanの以下の発言を引用しているが、その真意をつかんでいないように見える。

は官僚的位階制と彼等間の力関係によって決まる」*235。「1931年以來の不平等主義宣言*236はソ連邦の変質に決定的役割を演じている」。

- 4)。「剰余価値や労賃というブルジョア的範疇が擬制的でない一証拠として、剰余価値の搾取者が存在している・・・スターリニスト的支配官僚層がそうであり、彼等は、いわゆる「官僚ブルジョアジー」と言ってよい・・・彼等は一般人民から隔絶した物質的特権(その他の諸特権とともに)を享有している。「右のような大きな差別は、労賃、過渡期の擬制的労賃、社会主義下の労働証書—いずれの場合にも生じ」ない。「だとしたら一体何であり、どこから出ているの・・・か?剰余価値の一部の搾取であることはあきらか」である。

ソ連邦政治経済体制の本質論

対馬は以上の理解の上にソ連邦の本性を「国家資本主義」*237と規定し、Trotskyによる反スターリン主義闘

争スローガン「スターリニスト官僚打倒、労働者国家擁護」を調停主義的態度と批判している。

- 1) ソ連邦の政治経済体制は「官僚独裁制国家資本主義」である。Trotskyの「墮落せる労働者国家」説は批判されるべきである*238。

私共とあなた方、「第四インターナショナル」のトロツキスト(キャンノン、パブロ、コ克蘭等)とは、ソ連のスターリニスト政権反対という点では一致しうる。しかしあなた方は、米英などの帝国主義に対してはソ連擁護の立場にあって、私達、米英もソ連もともに帝国主義国としてそれを排する立場にあるものとは相容れないものがある・・・あなた方、第四インターのトロツキストのソ連観が、同志トロツキー伝来の「墮落せる労働者国家」説に立っているからです。ソ連はスターリニズムによって官僚的に「墮落」させられており、その政権は打倒しなければならない。しかし生産手段国有に立つ限り、なお労働者国家である。その経済体制は未だ社会主義ではないが、しかし資本主義(国家資本主義をふくめて)ではない。両者の中間的もしくは過渡的なものがソ連体制である。—そういうのがトロツキーの意見でしたね。・・・われわれは、同志トロツキーと違って、

「それは、一方における全労働者と他方における官僚との間の差別、前者が新しい階級国家において後者に搾取され抑圧される手段たる差別に対して、マルクス主義的、社会主義的承認を与えんとするスターリンの意図の形式的な口実に過ぎない。スターリンが平等主義を禁欲的なものとして冷笑した時、拍手喝采をするのは熟練労働者ではない。というのはその境遇は不熟練労働者に比して目立ってよくはないからである。熱狂的喝采は、どう見ても肉体的にも精神的にも禁欲者ということではできない官僚から沸き起こってきた。不平等主義的社会主義は・・・この新しい支配階級、集産主義的国家官僚の侵すべからざる、不変の、不滅の、公認のイデオロギーである」。

真意をつかんでいないとはこういうことである。対馬はせつかく Shachtman の発言を引用しても、それを「不平等主義」への抽象的な弾劾として理解し、不平等が何に基づくかの解明としては見ていないのである。この不平等の源泉は出来高賃金と生産高基準にあるのではない(それらは Stalin の使った「形式的な口実」にすぎない)。そうではなく、**賃率**こそ不平等の源泉がある。おそらく Shachtman はこれを明確につかんだからこそ「ソ連邦=国家資本主義」説を取れなかったのであろう(その「官僚的集産主義」という Orwell 主義風の名称は適切とはいえない)。

Max Shachtman(1904-1972)は Trotsky 派の革命家。「墮落した労働者国家説」をめぐって Trotsky と論争、決別。

*236 1931年6月の経営者会議における Stalin 演説「新情勢—経済建設における新任務」(「レーニン主義の諸問題」所収)のことである。対馬は次の箇所を引用している。

「マルクスとレーニンは、熟練労働と不熟練労働との間の差異は、社会主義下においても、階級の絶滅期においてさえ存在するであろうということ、共産主義の下でのみこの差異は消滅すべきであるということ、これがために社会主義の下においてさえも「労働賃金」は必要に応じてではなく、労働に応じて支給されねばならないことを述べている。ところがわが経営家並びに労働組合の働き手のうちの平等主義者たちは、これに同意せず、且つこの差異は、わがソヴィエト制度の下においては既に消失してしまったと考えている。誰が正しいか。マルクスとレーニンは、それとも平等主義者か、マルクスとレーニンがこの点で正しいと考えなければならぬ。」

なお脚注*235も参照のこと。

*237 対馬の云う「国家資本主義」とは、国营企業に独立採算制を導入し、もって「その生産物を交換関係」においた結果、その生産も「国家資本主義的商品生産」になったものことである。また、さらにそれを「社会主義経済そのものと詐称・・・することによって「国家資本主義の社会主義への転化」を決定的に閉ざした」とも理解されている。

*238 そうではない。西側陣営と東側陣営の対立をこそ前提としてスターリニスト官僚体制はみずからを維持することができる(それは西側陣営の支配層と同じであるが)。既存の支配秩序は東西分断の事実を養分として成長しているのである。彼らは相互瞞着し、ともに労働者を欺いている。だからその片棒をかつぐスターリニスト官僚を擁護する必要はまったくない。「万国の労働者、団結せよ」はあいかわらずわれわれにとってのスローガンとなりうるし、そして批判の自由の擁護とその仮借のない実行、イデオロギー的立場の廃棄こそが、今日もっとも求められている。

なおスターリニスト経済について、脚注*130、*137、*155、*156、*157、*158、*161も参照のこと。

スターリン的ソ連自身が私有資本主義へ逆転する可能性はないものとする。しかしその可能性はない代わりに、スターリン主義的ロシアそのものが国家資本主義(官僚独裁制国家資本主義)なのだ、と言うのです。それはいかなる意味においても資本主義と社会主義の過渡物ないし中間物ではなく、資本主義そのものだ、というのがわれわれの見解であります。あなた方トロツキストは、ソ連経済を単に「計画経済」とか「国有経済」とか言って、その社会構成史的特質(奴隷制、封建制、資本主義等々)を規定することをさけておられる。

対馬 (1974)

- 2). 「アメリカとソ連の差異は、前者が不完全な国家独占資本主義であり、後者がより完全な国家独占資本主義と」いえる。「だから、われわれはアメリカ帝国主義のみでなくソ連帝国主義にも反対と言わねばならず、また言う権利がある」*239。「スターリニストは決して革命家ではない。・・・いやむしろ、勤労人民にとっては、(英国)労働党の「福祉国家」の方がスターリン主義国家よりも、まだまだずっと幸福」である。

「スターリン的政権には反対だがソ連邦は擁護する、というのでは余りにも中間主義的ではないか。「これではスターリニスト党に勝ち目はない・・・現に第四インター自身、キャンノンの一派・・・とパブロ、コ克蘭派に分裂し、後者はスターリニスト党に非常に近寄った」。「トロツキーは中間主義を攻撃」するが「トロツキー自身きわめて中間主義的な経歴」がある。

6.4.4 〈労働証書〉と貨幣

ここまでの検討で、次のことが謎として残されていた。すなわち、なぜボリシェビキは〈労働証書〉について言及することを避けるのか。また過渡期(さらにいえば社会主義社会)において貨幣(ないし〈価値法則〉)の残存を語り、「貨幣を一挙に廃止することはできない」と力説するのか。

子細に検討すると、ボリシェビキのみならず労働者諸党の貨幣にかんする認識はかならずしも統一されていなかった(そしていまなお統一されているとは言い難い)ことがわかる。貨幣と国家の類似性*240からして、「国家が簡単には死滅しない」ということと同様の意味合いで「貨幣を一挙に廃止することはできない」と一般に考えられる傾向はある。しかし、その内実は以下に見るように論者により様々であり、ここにさらなる研究の余地が残されているのである。

Lenin 確かに Lenin は「貨幣を一挙に廃止することはできない」としているが、そのニュアンスは貨幣の早急な廃止論を戒めるものではない。この言葉は1919年3月の第8回党大会に提出された党綱領草案(「レーニン全集」第29巻)のなかにある*241。

(6) It is impossible to abolish money at one stroke in the first period of transition from capitalism to communism. As a consequence the bourgeois elements of the population continue to use privately-owned currency notes — these tokens by which the exploiters obtain the right to receive public wealth — for the pur-

*239 ここにむしろ対馬の問題意識の核心がある。反スターリニズムを掲げた第四インターナショナルは際限のない反目と分裂を続けている。團結すべき労働者党が米ソ冷戦体制のなかで溶解していく事態はいったい何を意味するのか。その起点には、独ソ不可侵条約、つまりソヴェト・ロシアのヒトラーとの同盟(たとえ一時であったとしても)がある。これにより確信をもてなくなったものは転向し、アメリカ支配層の末席に連なることを選択した。あるものは中南米(キューバなど)の革命闘争に埋没した。あるものは(「加入戦術」を隠れ蓑に)自国のスターリニスト党に潜り込むことを選択した。ひとえに「労働者国家擁護」というスローガンが混乱を招いたためである(なぜ敵を擁護しなければならぬのか)。しかし、だからアメリカとソ連邦は同類である、というのは倒錯した論理ではないか。

*240 貨幣と国家権力が似ているということは、ブルジョア社会の物象化の過程に即してはじめて云い得ることである。貨幣については、〈価値形態論〉がまず参照されねばならない。つまり、商品(相対的価値形態)と商品(等価形態)の関係、価値と使用価値の関係から貨幣商品(一般的等価形態)があらわれるという論理が掴まれていなくてはならない。そしてこの論理は周知のように「経済学批判」にはあらわれず、「資本論」ではじめて明らかにされたが、マルクス主義者のすべてがその重要性を認知できたわけではなかった。

商品の人格化としての抽象的な市民においては、権利が商品と同じ役割を果たす。互いに平等な権利と権利とのあいだを裁定するものとしてはじめて権力があらわれる。ところがこの権力論は暴力論と誤解されてしまい、国家=暴力装置説に間違って結実されてしまった(かならずしもすべて間違っている、というわけでもないが、権利論とのつながりを断たれたという意味では不適當だった)。

*241 Lenin Collected Works: Volume 29 (March - August 1919), "Draft Programme of the R.C.P.(B.)", <https://www.marxists.org/archive/lenin/works/1919/mar/x02.htm>

pose of speculation, profit-making and robbing the working population. The nationalisation of the banks is insufficient in itself to combat this survival of bourgeois robbery. The R.C.P. will strive as speedily as possible to introduce the most radical measures to pave the way for the abolition of money, first and foremost to replace it by savings-bank books, cheques, short-term notes entitling the holders to receive goods from the public stores, and so forth, to make it compulsory for money to be deposited in the banks, etc. Practical experience in paving the way for, and carrying out, these and similar measures will show which of them are the most expedient.

見てのとおり、「結果として貨幣が残ってしまうので、それが悪用されないような策を講じねばならない」という趣旨の説明であり、むしろ積極廃止論が正しいことは自明の前提とされている。この条項は異論なく綱領のなかに取り入れられており、その時点でのボリシェビキ党の総意でもあった。

Bukharin p.150 に見るように、「貨幣の廃止」ではなく「貨幣の自己否定」が語られている。また主にそれは具体的には「貨幣価値の切り下げ」のことである。つまり1918年時点でBukharinは貨幣の利用(紙幣の増発によるインフレーション)を通じた貨幣の死滅を展望していた。「価値法則はわれわれを「助ける」、そして一奇妙に聞こえるかも知れないが—それによってそれ自身の滅亡を

準備する」(p.194)という言葉は彼が1926年においてもこの思想を堅持していたことを意味する。これは上のLeninの考え方とは食い違っており、〈価値法則〉は単純商品の価値を規定するとのBukharinの誤った考え方に基礎をおく。

Kautsky 1924年の”The Labour Revolution”の第10章「貨幣」に「貨幣の廃止」はできないとの記述がある^{*242}。彼は「貨幣の機能」は貨幣にしか担い得ないと考えており、これを無理に廃止しようとするボリシェビキに悪罵を投げつける。そして、Bukharinのインフレ政策は庶民への課税と同じことだとする。

The first and most important function of money is to facilitate the exchange and circulation of commodities. Under commodity production, each person produces that which he does not need himself, and obtains the articles which he needs by exchanging the products of his labour, or of that of his workers, for the products of alien labour.

ある意味でKautskyのBukharin批判は正しい。しかし、彼が貨幣を残したいのは、プロレタリアートを思いやつのことではなく、その貨幣によってブルジョアジーへの賠償を考えているからにほかならない。そして、Kautskyは貨幣を廃して「自然経済(natural economy)」を展望するOtto Neurath^{*243}(「社会化の性質と方法:Wesen and Weg der Sozialisierung」)にも反対する^{*244}。

^{*242} ”The Labour Revolution”, <https://www.marxists.org/archive/kautsky/1924/labour/ch03-j.htm#s1>

^{*243} Otto Neurath(1882–1945)はウィーン学団の創設者の一人。1916年オーストリア・ハンガリー帝国戦争省で戦時経済の実務に関わり、戦時経済に関する教授資格論文をハイデルベルグ大学に提出。1918年にドイツ社会民主党入党。1919年のバイエルン・レーテ共和国で中央経済局の局長に就任、無貨幣経済の試行を行うも、政権崩壊により拘禁、オーストリア政府の手で釈放・帰国。「経済計算論争」のきっかけをなす論文(“Economics in kind, calculation in kind and their relation to war economics”)を執筆。「ISOTYPE: International System of Typographic Picture Education」を考案。1934年のオーストリア内戦にともないオランダ、イギリスに亡命、病死。なお、桑田(2014)も参照のこと。

^{*244} Kautskyは「資本論」第3章「貨幣または商品流通」、「b. 貨幣の流通」を援用して自説を組み立てた。“Although the movement of the money is merely the expression of the circulation of commodities, yet the contrary appears to be the actual fact, and the circulation of commodities seems to be the result of the movement of the money.”つまり「(本当は)貨幣の運動はたんに商品流通の表現にすぎないにもかかわらず、現実には(見かけでは)これと反対のことがあらわれる。商品流通が貨幣の運動の結果であるように見える」。ここから、彼は貨幣が重要そうに見えるのはみかけであって、Neurathはこれに騙されている、実際には貨幣はたんに商品流通の影であって、商品流通が「社会主義的」になれば、貨幣も「社会主義的」になる、と主張しているのだ。

上の論理は一見して正しいように見えて、まったく正しくない。一見して正しい、というのは、貨幣形態が商品の論理(〈価値形態論〉)の内部からあらわれていることを踏まえているからである。まったく正しくない、というのは、商品交換を残したままでもブルジョア的物象化が廃絶できるものと信じているからである。この背景には〈価値法則〉は単純商品の法則であるので、労働力商品化の廃絶と単純商品流通は切り離せるという考えがある(つまり、Bukharinと同様にEngelsの間違った解説に足を掬われている)。

^{*245} また、“Economic plan and calculation in kind”(1925)の2節”The socialist administrative economy as a moneyless economic

Neurath Kautsky の批判した著作において、Neurath は明白に貨幣の必要性を否定している*245。

We shall eventually have to emancipate ourselves from obsolete prejudices ... To retain the dispersed and uncontrollable monetary system and at the same time to aim at socializing is an inner contradiction. It is of the essence of money that it cannot be controlled, and all attempts to determine the proper quantity of money have been in vain. All previous efforts of financial policy have been practically ineffectual and theoretically unattainable, because money is an unsuitable object for all these endeavours. Once the nature of money has been fully recognized, the scales will fall from all our eyes, and the development of centuries will appear as a great mistake.

Kautsky が”not quite clear”と云っている末尾部分「ひとたび貨幣の本性が完全に認識されたならば、われわれの目からうろこは落ち、これまでの数世紀に及ぶ(貨幣経済の)発展は大いなる間違いだったことがわかるだろう」は、きわめて明白な意味をもつ。これはもちろん Marx が明らかにした「商品の物神性の秘密」のことである。

Preobrazhensky 貨幣に関する記述がプレオブラジェンスキー(1967)の3-8節「利子、信用制度」に見られる(p.184)*246。

貨幣が人間相互の生産関係の物象化がその頂点に達した商品経済範疇であるとすれば、ソビエト経済においてはこの面ではとりわけ生産関係における物象化要素の縮小と透明度増大の達成との面では、若干の進歩を認めることができる。

この達成がとりわけ大きいのは、国営分野内部の相互関係であって、この分野では貨幣関係が主として生産手段及び消費手段に関する会計計算の性格を獲得するとともに、生産の自然発生的均衡を実現する用具の一つとしての役割を失いつつある。

しかし、ある程度まで国営経済分野から駆逐された貨幣物神崇拜は、私営経済の分野と国営-私営両経済の連絡面においては、なお優位を保ちつつある。・・・プレオブラジェンスキー(1967)

境界線の内部において貨幣関係が名目のもの

となること、ただし境界線上及びその外部では貨幣が残存することが述べられており、この理解は Lenin のそれに近く、Bukharin とは明白に隔たりがある。

Trotsky トロツキー(1980)の第4章「労働生産性のための闘争」にソヴェト・ロシアの貨幣政策の変遷*247が叙述されており、ここに Trotsky の貨幣観を垣間見ることができる。

・・・国家と貨幣というこれら二つの問題は、結局において、二つとも問題中の問題である、労働生産性の問題に帰着されるので、多くの共通の特徴をもっている。国家強制は貨幣強制と同じように、階級社会からの継承物であるが、この階級社会は、あらゆる物神崇拜のうち最も恐ろしい物神崇拜である、大ナイフを口にくわえた国家を、人間対人間関係の防衛に任命した後は、教会的ないし現世的な、諸々の物神崇拜の形態をほかにしては、人間対人間の諸関係を規定できないのである。

共産主義社会においては、国家と貨幣は消滅するであろう。それらの漸次的死滅は、それ故に、社会主義の下で始まるべきである。われわれは、国家が半国家にかわり、貨幣がその魔術的な力を失いはじめる歴史的瞬間になってのみ、社会主義の実際の勝利を語るができるだろう。これは、資本主義的物神崇拜からそれ自身を解放した社会主義が、人間の間にもっと透明な、自由な、そして価値ある関係を創りはじめていることを意味するだろう。

貨幣の「廃止」とか、賃金の「廃止」とか、国家や家族の「清算」とかいった、そのような特徴的な無政府主義的諸要求は単に機械的な思考のモデルとしての興味しかもたない。貨幣は気ままに「廃止」できないし、国家も古い家族も「清算」できない。それらはその歴史的使命を使いつくして、蒸発し消え失せる。貨幣物神崇拜への死の一撃は、社会的富の確実な増大が、われわれ二足動物に一分でも余分な労働にケチケチした態度をとったり、配給量について卑屈な恐れを感じたりするのを忘れさせる段階になったときのみ加えられるであろう。幸福をもたらし、あるいは人間をごみくずの中に踏みつけにする能力を失ったら、貨幣ははじめて、統計家の便宜のためや計画目的のための単なる簿記用領収書にかわるであろう。さらにもっと遠い将来においては、おそらくこのような領収書も必要なくなるだろう。だがこの問題は、われ

order”でも同じ思想が語られている。Neurath(2010)を参照のこと。

*246 他に「プロレタリアート独裁期の紙幣」(1920年;露語)がある。

*247 Trotsky の貨幣観の歪みに規定されて、この叙述には混乱が見られる。

われよりももっと聡明であろう子孫にすっきりまかせることができる。トロッキー (1980)

これによれば、Trotsky は、1). Bukharin とほぼ同様に貨幣が社会主義社会に入ってから「蒸発」するものと考えている。また「貨幣の廃止」を無政府主義の主張と結び付けて否定している。2). 貨幣と国家の (強制力としての) 類似性に気が付いている。しかし、それを生産性 (力) 向上のための強制力と、なかば肯定的に捉えている*248。

以上をまとめると、およそ次のようになるだろう。

Lenin、Neurath、Preobrazhensky (そして Luxemburg も。4.3.2 節を参照) は労働者国家の内部において貨幣は廃絶できるし、廃絶すべきであると明白に理解していた。彼らが「貨幣を一挙に廃止することはできない」と云うとき、それは労働者国家の境界線の外部のことを意味する。とりわけ Lenin は境界線の確定 (またそれを状況に合わせて拡大縮小すること) を社会的実践の手段として明確に意識していた。

他方、Bukharin、Kautsky、Trotsky は「貨幣の廃絶」を無政府主義者の発想ととらえ、貨幣を (国家と同様に) 利用すべきもの、その利用の果てに (「歴史的使命」を使い果たした結果) 「蒸発」するものと考えていた。Bukharin と Kautsky が対立していたのは、革命ロシアの立場とそこに隣接するドイツ国民の立場の対立を表現する (Trotsky は両者を「媒介」、実は調停する立場)。境界線の労働手段としての役割を曖昧にしていた点ではいずれも共通である。

* * *

冒頭の問いについて、以下に暫定的な解答を与える。

Q1 経済学の本質がブルジョア社会の解剖であるとしたら、そのブルジョア社会の崩壊しつつある時代＝過渡期社会の解剖はいかなるものであるべきなのか。つまり今あるものの分析ではなく、これから生成するものを理論的に記述することはいかにして可能なのか。また史的唯物論がそれを明らかにする能力を無条件に有すると考えることは適当なのか。

A1 共産主義社会はブルジョア社会の自己批判としてみずからその姿を理論的に表現した。これは「資本論」、「ゴータ綱領批判」などのさまざまな章句のなかに見ることができる。ブルジョア社会の解剖たる経済学は (社会科学的な) 対象認識の領域にあるが、共産主義社会論の本質は、経済的範疇を引きはがされ自然的形態に引き戻された労働であり、これを取り扱う理論*249は (A. Kon の言うように) 目的論の領域にある。

またここで無条件に史的唯物論が適用されるというわけにはいかない。Stammler が言うように (Marx のいわゆる) 「序説の弁証法」はこの適用の過程で重大な変更を受けるべきであり (脚注*106)、Bukharin もそのことをなかば認めていた。

過渡期経済論は資本主義原理論と共産主義社会論を結ぶ理論であるが、これは帝国主義段階論の裏返しと見なすことができる。つまり、本質的なもの (〈価値法則〉) が制約するもの (資本主義的遺制) に、制約するもの (「計画化原則」)

*248 対馬は Trotsky の観点について、1). については労働証書制を無視するものとして批判するが、2). については「生産力の問題を抽象して、単に集団化だけで、価値法則 (労働力商品化を含めて) の死滅を語るができないということを示唆する記述」と肯定的に受け止めてしまっている。

1). の観点 (労働証書制の無視) と 2). の観点 (生産力主義) は別物ではない。Trotsky にとっては、生産力を増大させるための強制力を維持するためにこそ貨幣を存続させることが必要であって、前者の目的がなくなった段階ではじめて後者の手段の廃止を議論できる。しかも、それは Trotsky 本人ではなくて「われわれよりもっと聡明であろう子孫」の使命なのである。

また Trotsky は国家と貨幣の類似性に気が付いているが、これを強制力という機能的な側面に解消して理解してしまっている。確かに物神崇拜という側面に言及してはいるが、強制力が物神崇拜に由来すること、前者の存続は後者の存続であることを見ない。それゆえに彼の貨幣観の歪みは彼の国家観の歪みでもある。プレスト＝リトフスク講和における Lenin と Trotsky の違いに焦点を当てることはそれを浮き彫りにする上で役立つ。後述。

*249 この理論は Preobrazhensky の言う「社会技術学 (Social Technology)」であり、同じものを Otto Neurath は「社会工学 (Social Engineering)」、A. Bogdanov は「組織学 (Tektology)」と呼んだ。Bukharin が「経済学の死滅」を唱えたのは、こうした理論が少なくとも従来の経済学と性格を異にすることを強調するためだった (従来の経済範疇は使えなくなっている) と見ることができる。

これらを Engels のように「広義の経済学」の名で呼ぶことは不適當である。なぜならば、1). これがあたかも対象認識であるかのように錯覚させる、2). 先資本主義社会の生産にかかる歴史学的研究と混同される可能性があるからである。

が本質的なもの(〈労働証書制〉を含む社会主義的原理)にひっくり返される(脚注*110)。Preobrazhenskyはこの視点の転換を意識せず〈価値法則〉とPSA法則が同一平面上で闘争するものとみなしてしまった。対馬忠行はソ連邦を帝国主義の側から「包摂」の論理で観察しこれを「国家資本主義」と見誤った*250。

Q2 死滅しつつある「国家」としての労働者国家(コミュン、ソヴェト)はいかなる経済諸政策を実施すべきなのか。つまり、自らの死を準備しながらも、積極的な諸政策を立案し実行することがはたして可能であるのか。またそれは一国社会主義のイデオロギーとどのような関係にあるのか。またこの観点から、ブレスト＝リトフスク講和はいかに評価されるべきか。

A2 国家は過渡期への突入とともにその「幻想的共同性」を打ち破られる(実はそれ以前から権力をめぐる闘争のなかで打ち破られている)。すべての生産諸手段が共有のものと宣言された時点で私的労働は否定され、社会的総労働の合理的部分に転化する。だから、労働者国家の打ち出す諸政策は、社会的総労働がそれに沿って運航する暫定的なレールのようなものであり、そのレール敷設の任務それ自体も総労働の一部たる公務労働である。このレール(制約)の存在は、国家の捨象された状態、すなわち社会主義社会の本質論が社会の全成員にとって自明となっていることが前提であり、その意味ではPreobrazhenskyが社会主義社会論のために「政策の捨象」を執拗に言い立てたのは結果的に正しいのである*251。

過渡期社会論の展開にあたって、労働者国家の外部(「第三者」)を想定することは、あたかも帝国主義段階論の展開において英独の実体的対立を指定することと同じ意義を有している。プレオ

ブラジエンスキー(1967)の3-2節で展開されている叙述内容はその優れた実例とみなせる。歴史的な事象(ブレスト＝リトフスク講和、NEP開始など)は内部と外部を分かち境界線の確定と変更をあらわし、労働者国家はこの変更を持続戦の論理にしたがって意識的に実行する。この境界線上では当然商品交換が発生するが、そのことに外部の労働者、農民は責任があるわけではない。むしろ彼らは将来の同盟者であることを片時も忘れてはならない(「一国社会主義」のイデオロギーはこれを忘れさせる)*252。

Q3 経済計画の使命が総労働の社会的分配であるとして、これが基本的には労働証書制度で実現されるものとすれば、労働者国家の諸政策はこれといかなる関係にあるか。そもそもポリシェビキの理論家たちは労働証書制をどのようなものとして理解していたのか。また再生産の観点(食糧危機、工業化、貿易など)とはどのような関係にあるか。

A3 労働証書制の試行*253を過渡期における実践的な課題と認識できるためには、労働者国家の内部での貨幣を使わない分配の必要性、可能性、現実性が確信されていなければならない。しかし、当時の労働者諸政党はその統一的な認識を持っていなかった。「貨幣の廃止」のスローガンは無政府主義者の主張であるかのように信じられ、むしろ貨幣が遠い将来において自発的に「蒸発」するのを待つ態度が主流であった。また等価交換と等労働量交換が同じものであるとの誤解もあった。むしろ生産力を高めるために、貨幣のもつ物神的な強制力に頼ることが正当化され、それを「擬制的価格」という詭弁でごまかすことになった*254。

ソヴェト・ロシアを襲った数々の経済危機は、ポリシェビキがそれを制御することも、あるいは理解することもできていなかったことを物語る。

*250 対馬がソ連邦を社会主義社会ではなく、またそこに向かってもないとしたことは正しい。

*251 ただし、Preobrazhenskyは意識してこの主張をなしたのではなく、社会主義社会において国家が死滅しているべきという認識も希薄だった。

*252 国境線の機能については高嶋(2017)を、持続戦については高嶋(2021)をそれぞれ参照のこと。

*253 トロツキー(1980)の紹介する1918年に導入された「食料カード制」こそ〈労働証書制〉の試行であった(ただしTrotskyはそのようなものとして理解していない)。これは1935年に「ルーブリの復権」とともに廃止された。

*254 価値から離れて運動する価格というのは、金兌換が停止されてから復帰されるまでのあいだ、ブルジョア社会でも現実のものとなった。また第二次世界大戦後に本格化した固定相場によるドル体制、またニクソン・ショック以降の変動相場制は、この「擬制的価格」をまったくありふれたものにした。だから、「擬制的価格」があるというだけでは過渡期社会ではなく、いやんや社会主義社会でもない。

たとえば「鉸状(価格)差」をめぐる第13回党協議会での論争は、論争以前に組織的な闘争で既に雌雄が決せられ、反対派の議論は「非実践性」の名の下に切り捨てられた。LeninにとってNEPとは境界線の一時後退にすぎなかったはずだったが、その真意はボリシェビキ党内で共有されていたとは言い難い。

Q4 BukharinとPreobrazhenskyがNEP開始以前には協力してブレスト＝リトフスク講和に反対していたのはなぜか。また両者が同じく民族自決に反対していたのはなぜか。NEP転換後に両者が互いに敵対する陣営に分かれて争った(「工業化論争」)のはなぜか。Bukharinがコミンテルンを「世界党」と称したのはなぜか。

A4 まずBukharin-Preobrazhensky論争の意味を明らかにする。PreobrazhenskyはLeninと同様にNEPは戦線(境界線)の一時後退にすぎないと理解していた。ところが経済政策を任されていた担当者(Bukharin)はなぜか違和感のある諸政策を打ち出している。ここにおいてBukharinの経済哲学がLeninのそれとは明らかに異なることに彼ははじめて気が付いたのである。この違いはNEP以前には気が付かれることがなかった。戦時共産主義という環境(戦線の前進・維持)がその違いを押し隠したからである。またBukharinの「過渡期経済論」をLeninが正面から批判していなかったこと(また評注の存在自体も党内に広く知られていなかった)も大きい。重要な論点はLenin評注の枠外にあった。

ブレスト＝リトフスク講和について。レーニン(1974)は次の3つの意見があったことを紹介している。1). 革命戦争への賛成(32票,「モスクワの見地」Bukharin派)、2). 「戦争は中止、しか

し講和には反対」(16票, Trotsky派)、3). 単独講和の即時締結(15票, Lenin派)。Leninはこれらをそれぞれ次のように理解していた。

Bukharin派の見地 「めざましい」スローガンに魅せられ、現実の動きの変化をとらえていない*255。交渉の決裂によってドイツ革命が急速に進むとの期待はある。しかし、同時にロシア十月革命が圧殺される危険が高い(軍隊はすでに疲弊している)。そうすると貧農はもはやプロレタリアートに味方しない。講和はより反動的な政府の手でなされるだろう。

Trotsky派の見地 「戦争中止」と「けがらわしい講和」を拒否することは国際的な政治的デモンストレーションとして一定の意義をもつ。しかしエストニア社会主義共和国はドイツに明け渡すことになる。講和を引き延ばせば引き延ばすほど講和条件は悪くなる。

Lenin派の見地 強いられた講和であるが(そしてポーランドを明け渡すが)、革命強化のための時間かせぎになる(エストニアは保持できる)。単独講和はヨーロッパ革命を一時的に弱めるおそれは確かにある。しかし、いま講和に同意しなければわれわれは滅亡する(だから単独講和をもって「国際革命運動を裏切った」ことにはならない)*256。

Bukharin派(このときPreobrazhenskyも含む)は、境界線を武器としつつ情勢の変化を冷静に評価してゆくLeninの方法論(図6.3.A)を獲得しておらず、戦時共産主義的雰囲気呑まれていた。

またBukharin派とLenin派とのあいだには「民族自決」をめぐるもともと根深い対立が存在していた。Leninは各国の個別労働運動の

*255 Leninは1907年の情勢(「第三国会への参加問題」)との類似性を指摘する。このときもLenin派は少数派で、しかも多数派から「日和見主義」の烙印を押されたが、Leninとしては多数派を粉砕する覚悟をもっていた。

1918年においてはLenin派はTrotsky派と合同して多数派に対抗することとし、両派は1). Trotskyが外務人民委員として交渉を引き延ばしつつ、これを扇動のために活用すること、2). ただしドイツ軍が最後通牒を出したら単独講和に応じること、に合意した。Leninはこれによって一か月の「息継ぎ」を得たと理解した。また条約調印の数日間でもフィンランドへの武器持ち込みとサンクト・ペテルブルグ防衛の準備が可能になったと評価した。

*256 Leninは自派にたいしても容赦なく、ヨーロッパ革命は影響を受けないというZinovievの楽観論、ヨーロッパ革命はまだ存在しないという理由でそれを非情に切り捨てるStalinを批判した。

*257 そのアナロジーはTrotskyも批判するように、一見して帝国主義段階の現実に勃興期ブルジョアジーの「健全な」ナショナリズムを持ち込もうとするかのような時代錯誤にも映った。Trotsky自身は第二インターナショナルの民族主義を、ブルジョア国家の枠組みに過剰適応

立場を尊重し、ブルジョア民主主義とのアナロジー^{*257}も活用しながら民族自決論を構築していた(B)。Leninは、政治の領域を安易に経済に帰着させて理解する者(「経済主義者たち」)に反対して、この観点からPyatakovら「民族自決」に反対する者を攻撃したのだった。他方、Bukharinら「経済主義者たち」^{*258}は総労働の立場(すなわち国境の存在を「捨象」する立場)からアプロ-

チし、「民族自決」を偏狭なブルジョア・ナショナリズムを煽るものと批判した(C)。この立場からは、国境をプロレタリアートの道具として活用するLeninの発想は思いもよらないことであり、むしろ各国の労働者党は「世界党」としてのコミンテルンの一支部にすぎないとも観念されるのである^{*259}。

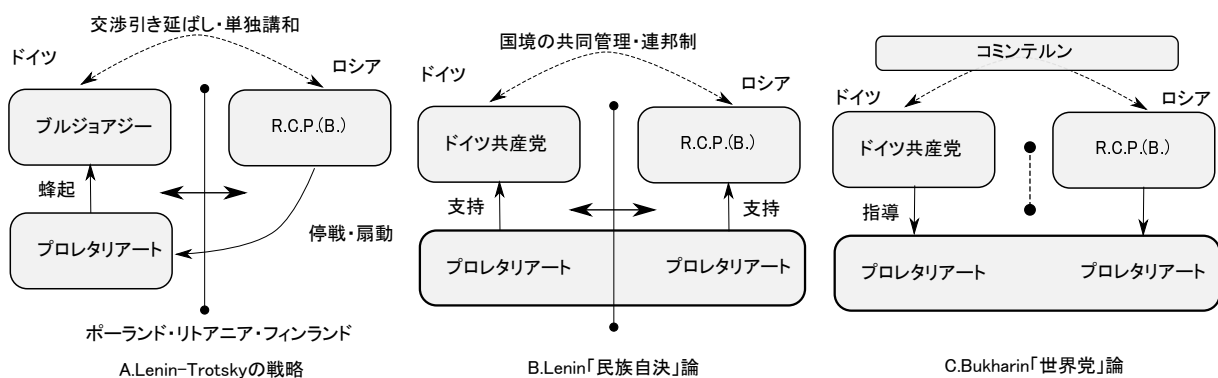


図 6.3 Lenin「民族自決」論と Bukharin「世界党」論

出所：筆者作成

したものであり、帝国主義戦争の現実への対応不能をさらけ出したものと批判していた。

^{*258} 多かれ少なかれボリシェビキ党の経済理論家は同様の傾向を共有し、これは Preobrazhensky とて例外ではなかった。

^{*259} この観点はもちろん Bukharin の「国家資本主義論」によっても補強されている。そこでは「恐慌の世界的性格」から「戦争の世界的性格」が導き出されている。Lenin も同じく「国家資本主義論」という言葉を使ったが、評注に見るように恐慌と戦争のアナロジーを断固として拒否していた。

6.5 小括

本章の主要な結論は以下のとおりである。

- 今日の労働運動の退潮を基本的なところで決定づけているものは、ボリシェビキ党の経済運営の蹉跌である。ブルジョア社会崩壊後の、経済学なきあとの経済学(「広義の経済学」とは何か、またそれはいかにして可能なのか、が問われている。そして、これに回答を見出せなかったことが、2020年代の今日の状況を作り出している。われわれは「広義の経済学」の方法をめぐる論争としてもっとも激烈に戦われた Bukharin と Preobrazhensky とのあいだの論争に着目し、今こそこれを批判的に回顧すべきである。
- プハーリン(1978)の意義、優れた点は、「転形過程の一般理論」という副題を裏切って、当時のボリシェビキ党の陥ったジレンマを明らかにした、ということにある。これが可能であったのは、Bukharin が革命の過程を抽象的にではなく「内乱の焼跡の煙と爆音の中で」具体的に叙述しようと努めたからである。
- 他方、その問題点は次のところに現れている。
 - A). 革命実践が社会的労働の問題として本質的に押さえられていないこと。
 - B). 戦間期世界経済のありさま(「総力戦」)を認識の対象として措定し、下向分析から「国家資本主義」という実体的な理論に到達しながらも、これを本質的なものと見誤って「世界経済の組織化を求める要請」としてしまったこと。
 - C). 戦争を体制の維持強化という観点から抽象的に理解し、ここから「攻勢戦術」を演繹してしまったこと。
 - D). 革命過程における生産関係を技術的労働組織として押さえる Bukharin 自身の優れた観点を十分に方法論的に自覚していないこと。
 - E). 生産力概念の揺らぎと混乱。
 - F). 専門家問題の誤った認識。

G). 「プロレタリア的諸機関の機能変化」(表 6.1)において、労働者諸政党のみが一定不変とされていること。

H). 農業問題の誤った認識。

I). 「生産の軍事化」を原則化(段階化)してしまっており、これが特殊な事情(「疲弊恐慌」)によって生まれたことを強調していないこと。

J). (対象認識と目的創造の二側面を統一した)「広義の経済学」の方法論が十分に展開されていないこと。

- Lenin 評注は A'), B'), C') で Bukharin の戦争と国家を抽象的に取り扱う傾向に反対しているが、J') の方法論については概ね同意している。そして Bukharin が詳述し、また当時の「労働組合論争」の内容にもかかわる D'), F'), G'), I') の論点についてはそれほど熱心に検討した形跡が見られない。H') の階級の捉え方と農業政策については Bukharin、Lenin とともに階級を経済学からではなく史的唯物論から機械的に把握する傾向を共有し、農民と労働者との対立を安易に「階級闘争」と見る点で一致している。
- プレオブラジェンスキー(1967)の功績は次のところにある。

M_1). 事実上、Bukharin 「過渡期経済学」の続編とみなせる著作を書きあげたこと。とりわけ 3-4 節以降の経済学の諸範疇については、Bukharin が過渡期経済の入口で叙述を止めたものを、その後の変容まで延長したものとみなせる。

M_2). これまでのソヴェト経済を独自の観点から回顧したこと (p.170)。

M_3). 「価値法則の一極支配論」とも云うべきものに異論を唱えたこと。そうすることによって、かつての友人である Bukharin の変節を理論的に糾弾していること。

M_4). 戦間期世界経済の分析を行っていること。またそこでファシスト経済の本性をはっきりと掴んでいること。

- M_5). 自覚しないままに、後に「スターリニスト経済」として知られるものの諸特徴(特異な官僚主義経済)を理論的に叙述していること。
- M_6). 哲学的には、Lukács と同様に「物象化からの脱却」という視点を共有し、それゆえに Bukharin 派の日和見主義を批判し得たこと。
- M_7). 自由と必然の関係について、自然弁証法(Engels)のレベル、経済原理論(Marx)のレベルの違いを意識したこと。
- M_8). Stammer 論に論及することで「史的唯物論の機能変化」という論点に(本人は決して同意しなかったが)注意を集めたこと。
- 他方、その難点は以下のとおりである。

D_1). PSA について、臨時的に必要な措置(動員解除に伴う一時的な失業者を吸収するために、生産諸手段の蓄積テンポを人為的に速める必要性)を本質的なもの(PSA法則)と誤認したこと。PSA という用語を Smirnov、Bukharin が用いたような生産諸手段と労働の結合(労働動員)という意味ではなく、農民からの収奪による再生産元本の蓄積(すなわち収用)という意味に変えてしまい、Lenin の危惧を現実のものとしてしまったこと。

D_2). 国家ファンド(再生産元本)の物神崇拜に陥っており、国家の死滅についての意識が希薄となっていること。

D_3). 因果律と目的論の関係について混乱に陥っていること。

D_4). <価値法則>と「計画化原則」の「対立」において、第三の自然の領域を無視していること。

D_5). 「等価交換」という用語に見られる、価値範疇の理解の揺らぎ。
 - Preobrazhensky と Bukharin は<労働証書制>について両者ともに最後まで語らなかつた。Preobrazhensky は「第三者の捨象」、「経済政策の捨象」を問題にしていたのだから、その先にある純粋な社会主義社会における分配について語るべきであつたし、もしそれがわかっていたならばそれを PSA と同一視することもなかつたはずである。また、Bukharin も<価値法則>を安易に商品交換と同一視する誤りを犯さなかつたであろう。
 - 対馬(1974)は<労働証書制>について、きわめて明快な記述をなした。つまり、1). <等価交換>と<等量労働交換>が明白に異なること(とりわけ後者には「労働の質」という要素が含まれ得ないこと)、2). <労働証書制>のもとでは<価値>が発生しえないこと、3). 社会主義社会においてはブルジョア社会に特有の「生産手段生産の優位」が存在しないこと、それゆえに「ソ連邦は社会主義社会ではあり得ない」ことなどを明言した。
 - 他方、対馬はソ連邦を「国家資本主義」と捉えたが、これはソ連邦を「資本への包摂」の論理で捉えたことによる誤解である。
 - なぜボリシェビキ理論家たちは<労働証書制>について言及することを避けるか、ここには彼らの貨幣観の不統一と誤解が影響している。
 - i). Lenin、Luxemburg、Neurath、Preobrazhensky は労働者国家の内部において貨幣は廃絶できるし、廃絶すべきであると明白に理解していた。彼らが「貨幣を一挙に廃止することはできない」と云うとき、それは労働者国家の境界線の外部のことを意味する。とりわけ Lenin は境界線の確定(またそれを意識的に拡大縮小すること)を社会的実践の手段として明確に意識していた。
 - ii). 他方、Bukharin、Kautsky、Trotsky は「貨幣の廃絶」を無政府主義者の発想にとらえ、貨幣を(国家と同様に)利用すべきもの、その利用の果てに(「歴史的使命」を使い果たした結果)「蒸発」するものと考えていた。Bukharin と Kautsky の対立は、革命ロシアの立場とそこに隣接するドイツ国民の立場の対立を(Trotsky は両者を調停する立場を)表現する。境界線の労働手段としての役割を曖昧にしていた点ではいずれも共通である。

第7章

経済と自然

経済と自然は本来対立するものではない。人間生活の物質的再生産(経済)は全自然史的過程=物質の自己運動(自然)の一部であるべきものであり、これが対立するという事態は、それを引き起こしている〈疎外された労働〉の現実をわれわれにつきつけている。この章では、経済における自然を取り扱う方法論、すなわち技術学の方法を考察する。

7.1 素朴な疑問

経済と自然が対立するものとの先入観がある人は、ここで何か基本的な疑問が残されているかのように問われていることに驚くかもしれない。だがなにゆえに対立するのか、との疑問にたいしては前者が人間の営みであり、後者にはそれがない、という回答しか用意できないであろう。このように回答する人は人間が人間的自然であることを忘れ、この世界のなかで人間がなにか特殊なもの(神に選ばれたもの、あるいは楽園から追放されたもの)という神秘的な思い込みに囚われているからである。われわれは、それとは関係なく疑問を提示することにしよう。

今日の資源問題、気候変動問題をどのように理解するか。これと国家論(とりわけファシズム論)とはいかに関係するか。資源にせよ、気候変動にせよ純粋に自然科学的な問題ではなく、資源の国家間の争奪、気候変動の責任の押し付け合いという政治経済的課題である。また戦間期経済が「アウタルキー」に彩られたこと、大日本

帝国がアメリカの石油禁輸措置を契機として対米戦に踏み切ったことを忘れてはならない。

経済学が(地代論さえも)自然を直接に取り扱えないのはなぜか。「広義の経済学」ならばそれは可能なのか。「社会的費用論」をどのように評価すべきか。マルクス主義において土地問題、都市開発、住宅問題はどのように理解されたか。われわれは再生産論を検討したときに、自然が再生産表式(したがって〈価値法則〉)の外側に隠されていたことをすでに掴んでいる。

経済学と技術学はどのような関係にあるのか。技術学において「資本論」と同様の位置づけの理論は可能か。それは技術本質論といかなる関係にあるか。技術史論はいかに展開されるべきか。「資本論」における機械制大工業の分析は技術学的研究の典型であるが、そこでも機械はたんに機械ではなく、同時に価値物としての意義を与えられていた。

LukácsがEngelsの「自然弁証法」および「反デューリング論」に反発したのはなぜか。彼の自然学(美学との関連において)は積極的にはどのようなものだったか。EngelsはそもそもMarxに先んじてイギリス・プロレタリアートの状態、その生活環境の劣悪さを研究したのであった。この意味で彼は誰よりも人間と自然の関わりを深く研究していたと言える。にもかかわらず、その自然の把握方法をLukácsから批判されねばならなかった。

NeurathがMachの「力学史」に感銘を受け、ウィーン学団を組織したのはなぜか。またそこで「物理主義

*1 Friedrich Wilhelm Ostwald(1853-1932)はドイツの化学者。物理化学の権威。エネルギー一元論を唱え、一時(J. Perrinによる実験に接するまで)原子の存在を否定した。

*2 Ludwig Boltzmann(1844-1906)はオーストリアの物理学者。エントロピーの分子運動論的定義を与え、熱力学第二法則の統計力学的理

(Physicalism)』を提唱した真意は何か。熱力学史、またエネルギー学 (F. W. Ostwald^{*1}) とアトミスティック (L. Boltzmann^{*2}) の対立はどのように理解すべきか。前章でも触れたように Neurath は貨幣の廃絶という観点から自然経済の可能性を展望したのだった。またそれは当時のウィーンの科学革命のなかに自然に位置付けられたものであった。今日では Mach 哲学の意義が否定され、そのために Neurath の思想も顧みられないが、その自然哲学に学ぶべきものはないのか。

7.2 Lukács による Engels 批判

われわれはすでに第5章で Lukács の真意 (前衛党の疎外にたいする批判) をつかんでおり、また Engels への反発は何を意味するか、その一端を示している (p.110)。ここでは、ルカーチ (1991) の第1章「正統的マルクス主義とは何か」^{*3}と第5章「史的唯物論の機能変化」^{*4}に即して、Engels 批判の内容を深めてみたい。

7.2.1 「正統的マルクス主義とは何か」

第1節では理論の「正統性」とはなにかを、(たんなる理論的成果の伝統的継承としてではなく) 革命実践の理論的契機としてとらえること、つまり理論と実践の相互連関的「再生産」としてとらえることが論じられる。このことに付随して Engels の弁証法理解が批判される。

- 1). 正統的マルクス主義の本分は、(唯物弁証法という) その方法に見いだされるのであり、けっして

得られた結果・成果の伝統に基礎をおくものではない^{*5}。

正統的マルクス主義とは、マルクスの研究成果を無批判的に受け入れることを意味するものでもなければ、マルクスのあれこれの命題を「信仰」したり、ある「神聖な」書物を解釈したりすることを意味するものでもない。むしろ、マルクス主義の問題における正統性とは、もっぱらその方法にかかわることなのである。すなわち、正統的マルクス主義とは、弁証法的マルクス主義のなかに正しい研究方法が見出されたということ、またこのような方法はそれを基礎づけた人物のいう意味においてのみ完成され、展開され、深化されうること、学問的に確信することである。ルカーチ (1991)

- 2). 「唯物弁証法は革命的な弁証法である」が、その意味をつかむには「ヘーゲル法哲学批判」にある「理論と実践の問題」がいまこそ振り返られるべきである。この問題が形式的に理解されるかぎりでは、それはたんなる「外部注入論」にすぎない^{*6}。

唯物弁証法は革命的な弁証法である。・・・理論そのもののなかに、またそれが大衆をとらえる仕方のなかに、理論すなわち弁証法的方法を革命の動輪とするような契機または規定を見つけ出されねばならない、つまり理論の実践的本質が弁証法のおよびこの方法とその対象との関係から展開されねばならない・・・そうでないとすれば・・・理論というものは、大衆の運動に対してまったく偶然的な内容を意味するにすぎないもの・・・ということになる。ルカーチ (1991)

- 3). 理論 (的実践) が (革命) 実践の一契機としてつか

解の基礎をつくる。ウィーン大学でエネルギー学に加担する E. Mach と対立。自殺。

^{*3} この表題はもちろん「正統的マルクス主義」の「司祭たち」にぶつけた Lukács 一流の皮肉である。

^{*4} この第1章と第5章は、前者が1919年3月、後者が同年6月と、もっとも早い時期に続けて執筆されたものである。第5章について Lukács は「まえがき」で「当時われわれの多くの者が革命の持続とテンポについて、あまりに楽観的な希望をもっていた」と記している。

^{*5} Lukács は「正統的マルクス主義」が一つの「信仰」に墮落しつつあることをここで全力で糾弾しようとしており、この態度は絶対的に正しい。ただし、この態度に對置された Lukács の命題には大いなる疑問がある。彼が結果にではなく方法に焦点を当てるのは良いとしても、そこで彼が方法として念頭にしているのは弁証法一般であり、Bernstein が弁証法を投げ捨てたことに直接的に反発しているにすぎない。

われわれが方法に注目する理由は、われわれが疎外されざる労働としての理論的实践に携わっているからである。このような生成の立場がはじめて確立されたのが Marx その人の実践活動においてであるからこそ、この思想を「マルクス主義」と呼ぶのであり、そこには正統も異端もない。方法論 (たとえば史的唯物論) でさえもわれわれは実践のつぼのなかに投じるのである。

^{*6} Lukács 自身は「外部注入論」という言葉を使っていないが、運動 (実践) の外部から持ち込まれる理論の「正統性」を問題にするのではなく、理論と実践の関係を内部から考察すべきだと提起しているのである。

ここで Lukács が「ヘーゲル法哲学批判」より「思想が現実にはせまるだけでは充分ではない、現実がみずから思想にせまるのでなければならぬ」と引用しているが (またそれは正しいが)、これを唯物弁証法という言葉で語り直さなければならなかった。つまりたんに「思想」とあるものは、実践のただなかでの理論的創造のことであり、これが静的な認識主観の立場から対象的現実にはせまる、というばかりでなく、その立場 (あるいは視点) そのものが現実の過程の一つの産物であることを反省的に認めることが必要なのである。しかしながら、Lukács はこのことを「理論」ないし「思想」のひとつの属性として表現してしまっている。ここに彼の問題提起が「観念論」と誤解される原因がある。

まれたからには、理論とは「革命的過程そのものの思想的な表現」にほかならない、と言える。「こういう決定的に重要な点を見逃したために、弁証法的方法に関する論争のなかに多くの混乱が引き起こされてきた」*7。

このような〔理論と実践との統一が可能となるような〕状況は、歴史のなかでは、プロレタリアートの出現とともに成立した。・・・このような理論は本質的に革命的過程そのものの思想的な表現にほかならないのである。この革命的過程のそれぞれの段階は、思想のなかにみずからを定着して、普遍性と媒介性をそなえ、利用と継承の可能性をもつものとなる。これらの段階はそれぞれ、ある必然的な歩みの定着であり、またその意識にほかならないので、それは同時にきたるべき次の歩みへの必然的な前提となる・・・ルカーチ (1991)

- 4). Engelsの「形而上学」と「弁証法」との概念構成上の対比は「歴史過程(革命実践)における主体と客体との弁証法」を中心にすえていない、という点で限界がある。「たとえ「流動的な」概念などを保持していたとしても、結局はたんに見せかけだけのもの」となる。「考察の対象である客体」は前者において「放置され」、「考察そのものが観照的なもの」にとどまること、後者において「現実の変革ということが中心問題である」ということ、この対比がなされていない*8。

エンゲルスは「形而上学的方法」と対立させて弁証法的方法の概念構成を述べ、きわめて鋭く次のように主張している。弁証法においては概念(およびそれに対応する対象)の硬直性は解消される。つまり、弁証法とは一つの規定から他の規定へと流動的に移行してゆく不断の過程であり、さまざまな対立の不断の止揚であり、それらの相互移行である。したがって、一面的な、硬直した因果性は、こうした相互作用によって解消されねばならないものなのだ、と。しかし、最も本質的な相互作用は、歴史過程における主体と客体との弁証法的考察の—当然そこに帰着するはずの—中心にしえてはいない。ルカーチ (1991)

- 5). マツハ主義がひとつの「主意主義」＝「経験批判論」を生み出すのは、また、そこにマルクス主義の陣営からの「追従者」を見出すのは、「弁証法的な歴史観」が見失われつつあることのあらわれである。このような「批判的」観点においては「方法と現実」、「思考と存在」の分離が出发点におかれ、しかも「かれらはまさしくこのような分離を進歩とみなしている」*9。「弁証法こそ史的唯物論の方法から遠ざけねばならないものだとすれば、その結果として日和見主義の理論、つまり社会主義における革命ぬきの「発展」や闘争ぬきの「自然成長」を説く理論がみちびきだされざるをえない」*10。

マツハ主義が一つの一同じくブルジョア的な

*7 「理論の正統性」の議論が正しく革命実践の再生産(継承)の問題としてつかまれている。より具体的には、革命的理論は革命実践の(労働)手段であり、労働そのもの(運動の担い手=プロレタリアート)であり、(労働)対象でもある。LukácsのEngels批判(「エンゲルスのこの説明にはまさしくこの重要な契機が欠けている」)は、上のこととの関係で(ついでのように)言及される。

*8 Lukácsはこれを「歴史過程における主体と客体との弁証法的関係」の欠如、と表現するが、それは(問題意識の正しさにもかかわらず)不適当である。あるいは舌足らずである。革命実践における自然的(技術的)契機をいかにして理論的に解明すべきか、ということが主題にされなければならない。その上で唯物論を唯物弁証法として展開することになぜEngelsは失敗したのか、が問われるべきである。そこにEngelsがKantをあまりにも安易に片づけたこと、Hegelの自然哲学の不備を繰り返すことになったこと、などの反省が結び付けられるべきなのである。

Lukácsは次のように云う。「エンゲルスの弁証法に関する叙述から生じてくるさまざまな誤解は、本質的にはエンゲルスが—ヘーゲルの誤った例にしたがって—弁証法的方法を自然の認識にも拡大している」ことから生じる。ここでLukácsは誤解をまねく表現の仕方をしていいる。彼はEngelsが「自然の認識」をなすべき実践主体の問題を論じていないということ、より積極的には革命実践の物質性、すなわち革命が物質の自己展開の過程であることを描いていないことを批判すべきだった。なお、脚注*18も参照のこと。

またこれに関連してMarxの次の言葉「歴史的・社会的な学問のすべてについて一般的にみられるように、経済的な諸カテゴリーの歩みについてもまた、つねに・・・これらのカテゴリーが〔ある特定の社会の〕定在の諸形態や存在の諸規定を表現しているのだということが、明記されねばならない」も、たんに非自然の問題ではないことに気づくべきである。たとえば「原子力」について、チェルノブイリ原発事故、福島第一原発事故はたんなる自然物としてではなく、同時にそれぞれの社会の「定在の諸形態」として記述されなければならない。前者はスターリニスト経済の国家ファンドであり、後者は帝国主義経済の固定資本である。

*9 マツハ主義はMachの「力学史」から現れたものであり、このイデオロギーがいかなる現実から浮き上がってきたか、が議論されねばならない。焦点となるのは力学的世界観の揺らぎであり、熱学の発展が従来の力学史の反省に向かわせた。宿命論と主意主義との相克は、必然性(客観的法則性)と自由(目的の生産)の問題として統一されるべきであるし、そこに偶然性(実体的なもの)が介在しなければならない。これを主題としたものが武谷三男の技術本質論であり、認識の三段階論であった。武谷(1968)、また高嶋(2020)を参照のこと。

*10 この点についてはp.119を参照のこと。

一主意主義を生み出しうるものであることは、必ずしもいま述べたことと矛盾することではない。宿命論と主意主義とは、非弁証法的・非歴史的な見方でものごとをみるときにのみ、たがいに排除しあうものである。しかし、弁証法的な歴史観からみれば、この両者は明らかに相互に必然的に連関しあう両極なのであり、また資本主義的な社会秩序がその内部に敵対的な対立をふくむものであり、しかもその固有の基盤に立つかぎり、その問題を解決しえないものだということをはっきりと表現している、思想的な反映なのである。ルカーチ (1991)

第2節では(「科学」なるものが取り扱う)「事実」なるものが資本主義的物象化によってもたらされた「仮象」であることが明示され、これにたいして真に科学的な方法(「序説の弁証法」)が対置される。またその理解に即して、日和見主義者、俗流マルクス経済学者、観念論者の錯覚が指摘される。

1). いわゆる「事実」なるものは、「修正主義のあらゆる文献のなかで偶像的に崇拝されている」が、それはあるがままの現実ではなく、「自然科学的な方法」によって措定されたものである。日和見主義者(あるいはマツハ主義者)はこれを永遠の真実とみなし(超階級化し)、これに疑いを差し挟む弁証法を敵視する*11。

かれら(日和見主義者)は、自然科学的な方法、つまり、観察、抽象、実験などによって、これらの「純粋な」事実を取りしらべ、それらの連関の仕方を基礎づける方法に注目し、これに依拠しようとする。そして、このような認識理念を弁証法的な方法の(かれらからみて)強引な構成の仕方に対置しようとするのである。

・・・自然科学の「純粋な」事実なるものは、詳しくいえば、ある一つの生活現象を、現実的ま

たは思想的にある一つの環境に置き換えること、つまり、他の現象による攪乱を受けることなしにその法則性を基礎づけるような、ある一つの環境に置き換えることによって成立するのである。こうした「純粋な」事実の成立過程は、生活現象がその純粋に量的な本質に、つまり数と数関係で表現されるような本質に、還元されていくことによってさらに高まっていく・・・ルカーチ(1991)

2). 「自然科学的な方法」の認識における万能性は、それ自体資本主義の生み出す「物象性」の産物であり、「社会的な仮象」である(だからこそ日和見主義者はこうした思考法に魅力を感じる)。ここでは科学労働も分業の作用を受け、部分体系へと孤立化されている。唯物弁証法は「全体の具体的な統一性」を再構成すべく、それらが「仮象」であることを暴露する。その際に重要となることは「事実が歴史的に規定されていること」の認知である*12。

一見したところ、こうした自然科学的な方法の魅力的な点は、資本主義の発展そのものがこうした考察方法を広く受け入れるような社会構造を生み出す傾向を持っているところにある。しかしながら、われわれは、まさにそうであればこそ、このようにして作り出されてくる社会的な仮象に屈することなく、その背後にある本質を見抜くために、弁証法的方法を必要とするのである。・・・日和見主義者たちは諸現象がこのような仕方で作られ出されてくるのは資本主義の本質に属するのだということを、いつも見落としている。

・・・弁証法は、このように孤立化されたり、孤立化をもたらしたりするようなあらゆる事実及びあらゆる部分体系に対して、全体の具体的な統一性を強調し、これらの仮象が一つの一むろん、資本主義によって必然的に作り出された一仮象であることを暴露することにより、真実の構成(Konstruktion)として働くのである。

*11 ここでは Lukács の自然科学観の一端が示されている (p.110 の脚注*102 も参照のこと)。彼は正しく認識主観の能動性を強調しており、それと無関係な(「純粋な」)「事実」は存在しない(またそうでなければ認識など存在するはずがない)ことを説明している。自然科学的な観察・実験といえどもそうなのであり、このことを指摘することはけっして「観念論」ではない。

マツハ主義者の誤りは、経験=認識主観の前に認識対象が措定されること(ここから認識過程の現象論段階がはじまる)をそのまま認識対象の事実としてしまうことであり、また量的な(質的な)観察なり、定量的な(定性的な)実験なりを、現象論から実体論へ向かう下向分析の一断面とはみないで、そのまま客観的な法則性の把握とみなしてしまうことである(Lukács は次の Marx の言葉を引いている「このような粗雑さと没概念性とは、まさに有機的に一体をなしているものを偶然的に相互に関連づけ、たんなる反射関係のなかにおくところにある」)。そこでは実体の特殊性の判断が欠如している。つまり偶然的なもの、歴史的なものを自分が今捨象しつつある、ということが忘れられている。だから自分が把握したものを永遠の秩序(見せかけの本質)と見るのであり、これを現象(「事実」)そのものと同一視するのである。これらのことを Lukács はきわめて正しく見抜いている。

*12 ここにおいて Lukács は直接性の立場を捨て、媒介性の立場に立たなければならないということ、理論の持つ(論理性的の背後にある)歴史性に注意を払うべきことを主張している。これは〈始元論〉に関わる。

・・・「科学」というもの一すなわちこれらの事実が直接的に与えられる仕方を、科学的に重要な事実性の基礎とみなし、その対象性の形態を科学的な概念構成の出発点とみなしている、あの「科学」というもの一は、素朴かつ独断的に資本主義社会という土台の上に立っているのであり、その本質や対象構造や法則性を没批判的に「科学」の恒常的な基礎として受け入れているのである。このような科学のいう「事実」から、言葉の真実の意味における事実に進出し得るためには、これらの事実が歴史的に規定されていることをはっきりと見抜き、そこから事実が直接的に生じてくる立場を捨てねばならない。言い換えれば、これらの事実を歴史的、弁証法的に取り扱おうとしなければならぬ。ルカーチ (1991)

- 3). 真に科学的な方法の出発点には「事物の現象形態とその本質」を区別することが必要であり、次に両者を媒介する偶然的なものを発見しなければならない。こうして事物は二重に規定される。まずは「直接的な存在」として承認され、さらに抽象的な様々な「概念」に媒介されたものとして了解される。この過程は現象形態から本質への下向分析と、本質から現象形態への上向展開の二つの道の統一としてあらわれ、そこではじめてわれわれは現象形態を本質からの必然的なあらわれとして認識できるのである*13。

・・・事実の現実に存在する姿とその内部にある核心的な姿との相違を、また事実について形作られた表象とその概念との相違を、明瞭かつ正確に捉えねばならない・・・このような区別こそ真に科学的な観察を行うための最初の前提となるものであって、この点についてマルクスは「もし事物の現象形態とその本質とが直接に一致するならば、およそ科学は余計なものとなるだろう」と述べている。したがって、一方では諸現象をこうした直接的な所与の形態から解放して、それらをその核心ないし本質に関連させ、そこで概念的に捉えることを可能にするような諸媒体を見いだすこと

が問題となり、他方ではそれらの現象的性格や仮象を、その必然的な現象形態として捉えることが問題になってくる。・・・このように二重に規定すること、すなわち一方では直接的な存在を承認しながら、同時に他方ではこれを止揚することが、正しく弁証法的関係に他ならないのである。ルカーチ (1991)

第3節では、一方でブルジョア社会の対象認識が自己に向けられたときに限界にぶつかること、ところがプロレタリアートの認識はそこに現実的な(しかも和解不可能な)矛盾を見出し、その現実的な揚棄に向かうことが示される。この態度の相違は二つの階級の方法的対立として表現される。またさらにブルジョア科学の物象化された概念範疇が、同時にプロレタリアートの社会認識(つまり変革対象の認識であるとともに、変革過程の認識)の武器として活用されることが論じられる。

- 1). 経験批判論と唯物弁証法との対立は、それ自体社会的な矛盾の一つのあらわれである。前者は、ブルジョア社会が対象認識のなじみのある方法を自己自身への認識に適用しようとして、その限界を露呈したにもかかわらず、「およそその素材のなかにいかなる矛盾も」認めまいとする自然科学の「方法的な理想」に執着している。かれらにとっては「もし個々の理論のあいだになんらかの矛盾があるとすれば、それは認識がまだ完成の段階に到達していないことを示す一つの兆候にすぎない」。

これに反して、われわれはこの矛盾を「むしろ分かちがたく、現実そのものの本質、資本主義社会の本質」に結び付いたものと受け取る。このような矛盾は、認識の深化によって「止揚されて、矛盾であることをやめる」というようなものではない。それらは「資本主義的な生産秩序」の必然的な現象形態であり、その止揚はこの生産秩序そ

*13 Lukács はここで「資本論」の原理論(普遍本質論)としての位置づけに注意を与えている。本質と現象形態の違いを理解しない「表面的な読者」(これは「資本主義的発展の思想形態に没批判的にとらわれている」者のことであり、その典型例は Tugan-Baranovsky である)にとって、「こうした点を理解することは極めて困難な仕事となった」。

さらにまた Lukács は「観念論」の錯覚が、「現実の思想的な再生産の過程」(すなわち上向展開)を「現実そのものの構成の過程」と取り違えることから生じていると正しく指摘している。

*14 Lukács は自然科学にかんして「素材のなかにいかなる矛盾も、いかなる敵対関係も認めようとはしない」と述べているが、この記述は彼が実際に自然科学のことをそうだと云っているわけではないことに注意する。そうではなく「自然科学的方法」を駆使するものがそうだと云っているのである。現実には自然科学史は素材の矛盾にかんする認識の宝庫であると言っても過言ではなく、またその矛盾は認識されたからといって消え去るものではない(たとえば「運動」)。

のもの、の揚棄以外にはありえない*14。

・・・弁証法的方法と「批判的」(または俗流唯物論的、マッハ主義的などの)方法との対立そのものは、一つの社会的な問題である。

自然に適用されて科学の進歩だけに奉仕する、自然科学の認識理想は、ブルジョアジーのイデオロギー的な闘争の手段として、社会的な発展の方向にむけられているようにみえる。・・・一方では、かれら自身の生産秩序を超時間的に妥当する諸カテゴリーで構成されたものとして、したがってまた、自然と理性との永久の法則から永久に持続するように規定されたものとしてとらえつつ、他方では否応なしに迫ってくる矛盾*15をこの生産秩序の本質に属するものとしてではなく、たんに表面的な現象などとして評価する・・・かれらにとって、このことはまさに死活にかかわる問題なのである。古典経済学の方法はこうしたイデオロギー的な必要から生まれてきたものであるが、しかし、それはまた社会的現実のこのような構造についても、資本主義的生産の敵対的な性格についても、科学としての自己の限界を見出したのである。ルカーチ (1991)

- 2). 「科学的な方法」をつうじて生み出される表象は、資本主義的な生産の必然的な産物であると同時に、それに永遠の仮象を与え、歴史性(「対象の真実の関連」)を隠ぺいする。その意味でこれらは「支配的な階級のイデオロギー」である。

・・・対象の形態の反省的連関やその「法則性」といったものは、同じく資本主義の土台から必然的に生まれてくるものでありながら、対象の真実の関連を覆い隠すものであるが、これらも資本主義的な生産秩序の代理人たちが必然的に描きだしてくる事象である・・・歴史的な認識というものは、このような覆いを引き裂くことによつてのみ、可能となる。なぜならば、こうした物神的な対象性形態の反省諸規定は、まさしく資本主義社会の諸現象を超歴史的な実在として現象させる、という機能をもつものだからである。ルカーチ (1991)

- 3). 経済的範疇(ブルジョア社会の生み出した表象)は二重の役割を果たす。第一に「ある特定の経済的総体の生産および再生産」(直接的にはブルジョア社会のそれ、間接的にはそれに先行する

社会諸形態のそれ)を科学として認識する。第二に、「人間関係の変革過程」すなわち革命過程のなかで、その範疇が物象性の背後に隠し持つ「現実的な基体」の発展過程そのもの(つまり、新社会があらたに生産・再生産される様態)を認識する*16。

・・・あらゆる社会的現象の对象的な形態は、それらの絶えざる弁証法的な相互作用のなかで、相互に絶えず変化する・・・弁証法的に総体性を考察することが一そして、まさにそのことだけが!一現実を社会的な出来事として把握することを可能にするのである。なぜならば、このような場合にのみ、資本主義的な生産が必然的に生み出す、かの物神的な対象性形態は(必然的なものとして認識される仮象ではあるが、しかし)たんある仮象にすぎないものに解消されることになるからである。

・・・あらゆる経済的なカテゴリーのなかで、社会的発展のある特定の段階における、ある特定の人間関係が出現し、意識され、概念的に把握されてはじめて人間社会そのものの運動は、その概念的な法則性において、同時にまた、人間関係から生じ、人間からその支配力を奪いとった諸力の産物として、概念的に把握されうる・・・したがって、経済的カテゴリーは、二重の意味で、弁証法的、動態的なのである。1). それらは「純粋な」経済的カテゴリーとして、生き生きとした相互作用をおこない、社会的発展のその時々時代の横断面を認識するのに役立つ。2). また、他方では、それらが人間関係から生じ、人間関係の変革過程のなかで機能することにより、それらの活動の現実的基体との相互関係のなかで、こうした発展過程そのものが見うるものとなってくる。

ルカーチ (1991)

第4節では Lukács によるヘーゲル弁証法(およびその国家論)の評価が語られる。すなわちヘーゲル哲学とはブルジョア社会の自己認識であり、その最高形態である。そして Hegel は Kant を乗り越えようとしたがそれに失敗し、ドイツ反動がそれを利用できる「体系の死骸」を残した。

- 1). Hegel はその「法の哲学」においてブルジョア社会の現実を「自己自身を生産し再生産するもの」

*15 これはもちろん恐慌のことであり、Sismondi はこれに苦しめられた。

*16 ここでは貨幣、商品、価値法則などの経済的範疇の取り扱い、これらが物象化された表象であること、そして過渡期社会においてこれらがその物象化のヴェールを引きはがされることが明確に語られている。自然科学の方法、技術学の方法はここに関与しなければならない。

として明確につかんでいる(ただしそれを「誤解を招くような形で表現」した)。これを批判的に継承したMarxの史的唯物論がヘーゲル弁証法との「深い親近性」を持つのは当然である*17。

・・・自己自身を定立し、自己自身を生産し再生産するものこそ、まさしく現実(Wirklichkeit)にほかならない。このことをすでにヘーゲルは、なおあまりにも抽象的であり、しかもそれ自体誤りであり、したがってまた誤解を招くような形で表現している。ヘーゲルは彼の「法の哲学」のなかで「現実的なものは、それ自体必然的である。このような必然性は、全体が概念の区別のなかに分解しているということにおいて、しかもこのように分解したものが、決して死滅せずに分解しながら絶えず自己を産出するような、一つの確固とした持続的な規定性を示すということにおいて、成立するのである」と述べている。ヘーゲルのこのような言葉は、現実という問題や理論のもつ現実の自己認識としての機能という点において、史的唯物論がヘーゲル哲学ときわめて深い親近性を持つものであることを、はっきりと示している。

ルカーチ (1991)

- 2). MarxはHegelが真の意味でKantを「乗り越えてはいない」と批判し、その二元論から生ずるHegelの「概念神話学」を次のようにして乗り越えた。すなわち「すでにヘーゲルでは歴史の絶対的精神は大衆をその素材として」もっていること、(Hegelという)「哲学者というものは、歴史をつくる絶対的精神が、その運動の経過後に、あとから自らを意識するための器官として」現れたものであること、ところがHegelは「絶対的精神としての絶対的精神に、たんに見かけの上でだけ歴史をつくらせている」(「概念神話学」)。それは「たんに哲学者の意識のなかに、その意見と表

象のなかに、たんに思弁的な構想のなかに、存在するに過ぎない」*18。

マルクスは、次のような点においてヘーゲルを・・・非難している。それは、ヘーゲルが思考と存在、理論と実践、主体と客体との二元性を真に克服してはいないという点であり、ヘーゲルの弁証法が一歴史過程の内的な、現実的な弁証法としては一たんなる仮象でしかないという点であり、ヘーゲルがまさにこうした決定的なところではけっしてカントを乗り越えてはいないという点であり、またヘーゲルの認識がたんに一つの—それ自体、本質とは無縁な—物質に関する認識であるにすぎないものであって、人間社会というこの物質の認識ではないという点である。ルカーチ (1991)

- 3). ヘーゲル弁証法はブルジョア社会の「自己理解」にほかならず、それゆえに当時のドイツ社会と同質の反動性を有する。これは「叙述された体系の死骸」を永遠のものともみなすことにあらわれ、日和見主義者のお気に入りの論法をなす。われわれはその最近の事例をCunowの著作に見いだすことができる*19。

・・・マルクスがこれに反対して「自己理解」だと見抜いたにもかかわらず、この哲学が既にヘーゲル主義という一つの—カントの方向に向かって—逆行する運動となっていたこと、すなわち、その方法から革命的な要素を除去し、その反動的な概念神話学、その思考と存在との観想的な二元性の残りかすを、当時のドイツの同質の反動的な哲学と調和させるために、ヘーゲル自身の曖昧さと内部の不確かさを利用する運動となっていたことは、けっして偶然ではない。・・・一方では、マルクスの弁証法的方法というものが、ヘーゲルが努力したにもかかわらず具体的に到達しなかったものを、整合的に展開することとして成立するにいたった。そして他方では、上述された体系の死骸が、文献学者や体系製造業者らの餌食として残

*17 Lukácsは「現実」をただ単に「現実」と表記しているが、文脈からすればこれは具体的なプロイセン国家の現実であり、その背後にあるブルジョア社会の現実である。そしてヘーゲル哲学の反動性は、その「現実」の「必然性」を無媒介に語ってしまうところにある。

*18 LukácsはHegelの認識を「物質に関する認識」であって、「人間社会というこの物質の認識ではない」と説明している。この説明は彼がEngelsのことを「Hegelの誤った例に倣った」としていることに符合する。しかし重要であるのは、社会か自然(物質)かの区別ではない。社会的自然(物質)を論じるべきだということ、しかも「一つの」社会ではなく「この」社会を論ずべきということである。

*19 Heinrich Wilhelm Carl Cunow(1862-1936)はドイツ社会民主党右派の政治家、経済史家。

LukácsはCunowの「マルクスの歴史、社会および国家の理論」を槍玉に挙げている。Lukácsの記述はわかりにくいだが、文脈から見ると、Cunowの主張は次のようなものだろう。すなわち、i)「永遠の価値としての」ヘーゲル国家論は正しい。そこでは「国家の本質や規定や目的」が語られている。ii) Marxの(またEngels、Leninの)国家論は「国家の機能」を「階級抑圧の用具」としか見ないものであり、Hegelに劣る。iii) Marxがこのような水準にとどまっているのは彼が「政治的」な視点にとらわれていたからである。

このようなCunowの主張に対してLukácsはこれを日和見主義者の寝言だと言っているのである。このようなLukácsの判断はきわめて正しい。

されることになったのである。

クーノーは、マルクスにおける純粋に歴史的な国家観に対して「永遠の価値としての」ヘーゲル的な国家を対立させたが、これは「誤り」であって、それによれば、国家の機能は階級抑圧の用具として理解されるべきものであり、「国家の本質や規定や目的について何も決定しない」、たんなる「歴史的な事物」に過ぎないものである、ということになる。(クーノーにとって)マルクスがこうした点でヘーゲルに及ばないということは、マルクスがこうした問題を「社会学者の立場からではなく、政治的に考察した」ことに由来するのである……。ヘーゲルの哲学を全面的に克服するということが、日和見主義者たちには問題にならないように見える。もしも日和見主義者たちが俗流唯物論またはカントに立ち返らないとすれば、彼らはヘーゲルの国家哲学の反動的な内容を利用して、マルクス主義から革命的な弁証法を除去し、ブルジョア的な社会を思弁的に永遠化することになる。ルカーチ (1991)

- 4). Hegel による未完の歴史哲学プログラムは「歴史を動かす真の力」＝「現実的な生活の生産と再生産」の発見により、その実現の基礎を与えられた。このプログラムとは人間＝可能的に(しかすぎない)理性的な存在が、自己の存在根拠を意識することにより真に理性的な存在へと目覚めるというものである*20。

マルクスとエンゲルスは「現実的な生活の生産と再生産とを、究極的に歴史を規定する契機として」認識することによってはじめて、あらゆる神話学と決着をつける可能性と立場を獲得したのであった。……史的唯物論では、「つねに存在しているが、必ずしもつねに理性的な形態で存在しているとは限らない」ところの理性が、もし自己の真の基礎、すなわち、そこから自己の人間的な生活を真に意識し得るような基盤を発見することをおして、自己の「理性的な」形態に到達するとすれば、その時にはじめて一たとえヘーゲルの学説を否定することにおいてであるとしても一まさしくその歴史哲学のプログラムが実現されることになる……。ルカーチ (1991)

第5節では、たんなる唯物論ではなく実践的唯物論、すなわち人間存在を感性的活動としてとらえることの重要性が語られる。それゆえに、プロレタリアートの理論と実践とは、同一の過程の二つの契機として統一的につかまれ、その運動全体の利害を擁護することこそ正統性の意味であることが明らかにされる。これとの関係で、修正主義者に反対するばかりでなく、たんなる「伝統の見張り人」にも反対しなければならないことが主張される。

- 1). Hegel の克服は Feuerbach の唯物論の先にある。つまり存在(人間)をたんに感性的なものとして静観するのではなく、人間存在を感性的活動としてとらえること、つまりこの活動によって生み出される結果として、またこの活動を生み出す原因としてとらえること、これによって Hegel(したがって、ブルジョア社会)を乗り越えることがはじめて可能になる*21。

純粋に自然的な諸関係(またはこの自然的な諸関係にまで神秘化された社会的な諸形態)は、一方では、硬直し、完成し、一本質的に一変し得ない所与として人間に対立するのであって、人間はただかその法則を利用し、その対象的構造を捉えうるにとどまり、決してこれを変革するようなことはできない。他方……実践が可能かどうかということは個人意識の問題となってしまう。実践ということは個別化された個人の活動形態となり、倫理学となってしまう。……これに対して、マルクスは「感性」や対象や現実といったものを人間の感性的な活動としてとらえねばならない、と主張した……。このことは、人間が自己を社会的本質として意識すること、つまり人間を歴史的・社会的な事象の主体であると同時に客体でもあるものとして意識することを意味している。

ルカーチ (1991)

- 2). 史的唯物論の方法は、プロレタリアートの実践のなかから生成されてきたものであり、実践と理論とは社会＝運動の「同一の発展過程」の両輪である。

*20 そして Hegel 自身は、「諸民族とかからの意識」に依拠し、「その現実的な基礎が統一的な状態にないことを見とおすことなく、それを「民族精神」に神話化して」しまった、と Lukács は論じている。

*21 Lukács は Feuerbach が「ヘーゲルそのものより以上に「ブルジョア社会」の個別化された個人の立場にとどまっている」と見ている。

*22 この観点から Lukács は次のように云う。「一方で彼が自己の認識を高め発展させること(理論)と、他方で彼が歴史の過程のなかで自己自身を高め発展させること(実践)とは、正しく同一の現実的な過程の両面にほかならない……。この階級そのものも……。まず直接的、絶望的な防禦の自然発生的、無意識的な行動……。から始まって、絶えざる社会的な闘争のなかで、次第に「階級へと形成されて」きたものである。だが、そればかりではなく、社会的な現実についてのこのような意識、つまり唯物論的な歴史把握の方法もまた、同一の発展過程の産

る(そのようなものとして統一されて、ある)*²²。そしてこの運動が社会(的自然)の発展を「一段階高める使命を担う」ということが、この過程を「自然」(史的過程)の一環とみなすことによって、結果的に云い得るのである。

ある階級が人類の発展を一段階高める使命を担うということは、ヘーゲルが・・・正しく注意したように、このような「発展の諸段階が直接的、自然的な原理として存在」しており、「このような契機を自然的な原理としてもつ」ところの民族(すなわち階級)に「これを執行することが・・・委任される」ということに基づく・・・史的唯物論的方法的な本質は、プロレタリアートの「実践的・批判的な活動」から分離し得るものではなく、両者は社会の同一の発展過程の諸契機なのである。

ルカーチ (1991)

- 3). 史的唯物論(言い換えればHegelの未完のプログラムの完成、ブルジョア社会の乗り越え)の形式的可能性は、プロレタリアートの誕生、すなわち「巨大なる商品集成」の出現(したがって資本の原始蓄積)によって与えられた。またその現実的可能性への転化は、日々の労働運動の実践によって今なお与えられている*²³。

われわれが現実認識の中心問題であり、前提であると学んできた総体性という方法的な観点は、二重の意味において歴史の産物である。

まず第一に、プロレタリアートが出現させるほど経済が発展することによって・・・プロレタリアートそのものが成立することによって、さらにこのようにして社会的現実の認識の主体と客体とがその形を変えることによってはじめて、認識としての史的唯物論の形式的、客観的な可能性が一般に生じた・・・

しかも第二に、このプロレタリアートそのものの発展過程においてはじめて、こうした形式的な可能性が現実的な可能性となった・・・それはユートピアから現実認識に至る道であり、労働運動の最初の偉大な思想家による超越的な目的設定

から、労働者階級は「何らかの実現すべき理念を持つものではなく、ただ解放すべき新しい社会の要素をもつだけだ」ということを明瞭にした1871年のコミューンに至る道である。つまり、それは「資本に対立する」階級から「自己自身に対立する」階級に至る道なのである。ルカーチ (1991)

- 4). 「正統的マルクス主義」とは何かという問いにたいして、「共産党宣言」の言葉(・・・各国革命においてつねにプロレタリア全体の利害を、さまざまな革命の発展段階においてつねに運動全体の利益を・・・)が今でも妥当する。だからわれわれはたんなる「伝統の見張り人」の立場に甘んじるわけにはいかないのである。

マルクス主義における正統性は、伝統の見張り人であるというところではなく、現在の瞬間およびその課題と歴史過程の総体との関係、つねに見守っている告知者であるということにある。そうであればこそ、マルクス主義における正統性やその担い手である共産主義者の課題について述べた「共産党宣言」のなかの次のような言葉が、古びることなく今でも充分通用するのである。

「共産主義者が他のプロレタリア諸党から区別されるのは、ただ次の一点においてである。すなわち、共産主義者が、一方では、プロレタリアのさまざまな一国的な闘争において、国の別にかかわらずプロレタリア全体に共通の利害を強調し、擁護しつつ、他方では、プロレタリアートとブルジョアジーとの闘争が経過するさまざまな発展段階において、つねに運動全体の利益を代表する、という点においてである。」ルカーチ (1991)

7.2.2 「史的唯物論の機能変化」

Lukácsは「史的唯物論の機能変化」を論じようとする、その目的はブタベスト史的唯物論研究所の開設にあたって、研究所の任務(「史的唯物論を具体的な科学研究の方法に、つまり歴史科学の方法に」適用すること)を規定することである。しかし、そこでなぜ彼は

物なのであって、史的唯物論はこの発展過程を一歴史のなかではじめて一適切に、またその現実性において認識するのである」。

*²³ この観点から、Lukácsは一方では「運動と究極目的とを修正主義者たちのように分離してしまうこと」、つまり革命をはるか未来の課題として彼岸化することを「労働運動をそのもっとも原初的な水準にひきもどすこと」であると批判している。つまり共産主義はなら「理想」、「目指すべき状態」のことでなく、現実的な運動、〈交通関係〉そのものの生産なのである。

さらにまた「プロレタリアートの「究極目的」あるいは「本質」などというようなものを・・・あらゆる汚染からまもろうとするすべての努力は、結局のところ、修正主義者がおちいったのと同じように、現実の把握からも、「実践的、批判的な活動」からも遠ざかることになり、主体と客体、理論と実践との空想的な二元論に逆戻りする」とも批判している。この批判はもちろん「イデオロギイ的立場」に終始する者たちに向けて発せられたものであり、具体的には当時のコミンテルン議長、Zinoviev その人に向けられた言葉である。

「機能変化」という言葉を使わなければならなかったか。それは「正統的マルクス主義とは何か」で、史的唯物論を「かれら（プロレタリアート）のもっとも強力な闘争手段」として規定したことに関わる。そこでは理論と実践の統一が語られ、両者が一つの過程の分ちがたい諸契機であると明らかにされた。そしてその実践が「プロレタリアートの独裁」という事実に入力したからには、理論もそれに応じた変容がなされるべきだ、と論じているのである。

・・・ものごとを表面的に考察するならば、次のような答えがなされるであろう。すなわち、今や史的唯物論を科学的方法として完成する時点に到達したのは、まさしくプロレタリアートが支配権を掌握したからであり、また、それとともに、かれらがそれなしには彼らの目的を達成することも旧社会をかれらに役立ちうるものにするのもできない、物理的および精神的な諸力を、意のままに用いるようになったからだ、という答えである。

しかしながら、このような主張がなされるのは、プロレタリアートを、今日、実質的に、科学を自己の判断にしたがって組織しうる地位に立たせた、あらゆる権力的事実よりも、いっそう深い動機にもとづいてのことなのである。このいっそう深い動機というものは、プロレタリアートの機能変化ということ、すなわちプロレタリアートの独裁という事実によって、したがってまた階級闘争がもはや下から上ではなく、上から下へ行われるという事実によって、プロレタリアートのあらゆる器官、その思想および感情の世界の全体、その階級状態および階級意識に、根本的な機能変化が起こってきたということと密接に結びついている。

カーチ (1991)

上の課題にたいして Lukács はこれまでの史的唯物論の歩みを振り返る。

1). 「史的唯物論のもっとも重要な課題は、資本主

義的な社会秩序について、精確な判断をくだし、資本主義的な社会秩序の本質を暴露することである」。

- 2). 「ブルジョア的な科学が史的唯物論に対して示した抵抗は、それが科学として持つ純粋な限界性にもとづくものというよりは、むしろブルジョア的な歴史科学のなかで現れてきた、ブルジョア階級の階級本能の表現だった・・・史的唯物論を承認することは、ブルジョア階級にとってまさに自殺を意味していた・・・」*24。
- 3). 「事実、プロレタリアートがこれまで資本主義と戦ってきたのは、ブルジョア社会に対して、この社会が必然的に内部から問題性を含むものとして現象せざるをえない、ということの自覚を強要することによってであった。経済的な闘争と並行して、社会の意識をめぐる闘争が行われてきたのである。だが社会を意識し得るかどうかということは、社会を指導し得るかどうかということと同じ意味なのである」。
- 4). 「史的唯物論の真理性に反対する周知の、そしてブルジョア科学の視点から見れば決定的な論拠は、史的唯物論がそれ自体にも適用されねばならない、というところにある。いわゆるイデオロギー的構成体のすべては、経済的關係の諸機能を表現している、という史的唯物論の所説の正しさを前提とするならば、史的唯物論自体もまた・・・同じようにこのようなイデオロギーの一つであり、資本主義社会の一つの機能にほかならないであろう。・・・だが、このようにそれ自体に適用したとしても、そのことは決して完全な相対主義に導くものでもなければ、史的唯物論が正

*24 これに関連して、Lukács は次のような指摘をしている。i). 「公然と表明された階級闘争の思想は、ブルジョア・イデオロギーの歴史の中で二度現れてくる。それはブルジョア階級の「英雄」時代、すなわち社会的な優越性をめぐるかれらの精神的な闘争（特に政治的・イデオロギー的な闘争が極点に達したフランスにおける闘争）の一つの決定的な要素であり、さらに危機と解体の最終の時代に再び現れてくる・・・」。ii). 「かれらが一多くの場合、意識的ではなく、はっきりと告白しているわけでもないが—史的唯物論の前に、イデオロギー的に降伏しているということは、この点において既に明らかである。・・・ベルンシュタインからバルヴスまでの理論的な背教性は確かにプロレタリアート内部のイデオロギー的な危機の兆候である。だがそれは同時にブルジョア階級が史的唯物論の前に降伏したということをも意味するものだったのである」。

*25 むしろ「それ自体にも適用」の論理は史的唯物論の性格—それがブルジョア社会の内部から生成され、自己自身を批判するものとして、共産主義運動を生産する、物質的原理としての性格—を明らかにする。つまり史的唯物論は「ブルジョア社会の自己認識」ではなく、その肯定的な「認識」のうちにその「崩壊」を見る「ブルジョア社会の自己批判」と云うべきである。このことと理論（史的唯物論）の適用限界を意識することは一見して直接には関係がない。関係があるとすれば、科学（経済学）と哲学（史的唯物論）とがとねに共通の現実を根をもつからである。

しい歴史的方法を表現していないという結論に導くものでもない」*25。

上の最後の点に関連して、Lukácsは史的唯物論の「真理性」が古典経済学のそれと同様に限定されていることを論じる。つまり「古典的な形態における史的唯物論・・・は資本主義社会の自己認識」を意味し、「まずさしあたり、ブルジョア社会とその経済的構造の理論」であり、そのようなものとして「史的唯物論の内容の妥当する社会的な前提諸条件を問わねばならない」*26。

史的唯物論の内容的な真理性は、古典経済学の真理性についてマルクスが考察したのと同じように、ある特定の社会秩序及び生産秩序の内部における真理性なのである。このようなものとして、しかもこのようなものとしてのみ、それは無制約的な妥当性をもつことにある。しかしこのことは決して次の社会の到来を、すなわち社会構造の本質にしたがって、他の諸カテゴリーや他の真理性諸連関が妥当するような社会が到来することを、排除するものではない。ルカーチ(1991)

これ以降 Lukács はヘーゲル哲学の体系に沿って史的唯物論の変容の方向性を検討する。これは誤解されているような Lukács の Hegel 禍のためではない。ヘーゲル哲学がブルジョア哲学の最高形態であること、また Hegel の思想が課題としていたものを Marx が引き継いで、そこからの経済学原理論への下向分析の果てに商品の物神性の秘密を発見したこと、そこからの上向展開(国家論、家族・民族論など)が未完のままに中断してお

り、これを引き継がねばならなかった Engels の試みがかならずしも成功していないと Lukács が見てとっていること、これらのことに規定されているのである。

Lukács は史的唯物論のそもそもの出発点であるイデオロギー批判の方法に立ち返り、これをブルジョア社会における諸科学の自立化傾向に適用しつつ、次のように指摘する。

「純粋な」資本主義的社会・・・のもつこのような経済的構造*27からの帰結として、社会的構造の多様な諸契機が相互に自己を自立化し、自立的なものとして意識されうるし、またされねばならない、ということがみちびかれる。18世紀の末から19世紀の初頭にかけて、イギリスでは古典経済学、ドイツでは古典哲学といったように理論的な諸科学が大いに興隆したのであるが、このことは、ブルジョア社会の構造や発展のこうした部分的な諸組織、諸契機の自立化が意識されてきたことを示している。・・・こうした独立性の仮象は、このようにして史的唯物論によって簡単に「訂正」*28されるような、たんなる「誤謬」にすぎないものではない。それはむしろ、資本主義社会の客観的・経済的な構造を、思想的に、カテゴリー的に表現したものである。

したがって、これを止揚し、これを乗り越えて進むということは、資本主義社会を、一思想的に一乗り越えて進むことを意味する、つまり思考の加速的な力でその止揚を先取りすることを意味する。しかも、まさしく、このことによって、このようにして止揚された部分体系の独立性は、正しく認識された全体のなかに保存されることになる*29。・・・

・・・したがって、科学的方法としての史的唯物

両者はその下向分析の果て(〈始元〉)に、すなわちブルジョアの商品=疎外された労働(抽象的人間労働)に到達した以降に道が分かれる。前者は、物質的生産全体を概念的に、つまり形態として、永遠に再生産されるものとして把握する方向に、後者は、前者の把握した形態を自然史的過程の一断面として、移ろいゆくものとして把握する方向に進む。(また他方で、前者によって発見された生産諸関係=諸階級の存在を前提として、後者は階級闘争のありさま=経済的・政治的・イデオロギー的闘争とそのなかでの精神的生産のありさまを叙述する。)

*26 この記述には混乱が見られる。Lukácsは「資本論」の”導きの糸”であった「史的唯物論」と経済学原理論としての「資本論」そのものを混同しており、「資本論」について妥当する内容のことを史的唯物論にかぶせている。なぜ混同するかといえば、Lukácsが史的唯物論と云う場合には「序説の弁証法」などだけではなく、「資本論」のなかに直接書き込まれた、ブルジョア社会に先行する社会諸形態の叙述や、〈原理論的恐慌論〉=「消費と生産の矛盾」、〈労働証書制〉などの将来社会ビジョン、などのことを指しているからである。これらは確かに「資本論」の一部ではあるが、「経済学」の本来取り扱う対象(「自己認識」)を超えたものである。

*27 分業のことである。

*28 史的唯物論による「訂正」とは、イデオロギーの立場から諸科学に注釈を加え、自己のもとに引き込もうとすることである。史的唯物論は「外見的には完全に独立し、完結し、自動的であるようにみえる諸体系が、ある包括的な全体のたんなる諸契機にすぎないもの」であることを発見し、その根拠をイデオロギー生産(科学)の自己疎外として、すなわち労働の自己疎外(の特殊部分)として明らかにした。これを Lukács は「史的唯物論がなしたげた方法的に画期的な業績」と呼んでいる。しかし、たんなる「訂正」ではイデオロギー生産の根幹が疎外されたまま放任されている状態を変えるものではないことは明らかである。

*29 これは Marx が弁証法(すなわち労働の論理)をブルジョア社会を乗り越える方法として掴み、そのことによって「部分体系の独立性」=孤立しただけになった諸科学を生きた全体性のなかに統合することによって、それらの成果を「保存する」=正しく受け継ぐ、という意味である。ただし、これはあたかも史的唯物論が「正しい」方法論的枠組みを与えたので、そのもとで諸科学を Hegel 的に、あるいは Engels 的に概括できる、ということではない。イデオロギーの唯物論的な批判という観点を踏まえて、つねに現実的な対象認識との関係でイデオロギー=科学を観念的な創造物として掴むことと理解されねばならない。

論が19世紀中葉に発展したということは、一社会に関する現実的な真理についても、同じことであるが— けっして偶然ではない。同じように、社会的真理というものは、つねに、ある時代の魂がそのなかで自己を表現するときにつまり、その方法に対応する現実がそこで自己を具体化していくような時代に— 見いだされるものだということも、けっして偶然ではない。すでにわれわれが述べたように、史的唯物論とはまさしく資本主義社会の自己認識にほかならないのである。

ルカーチ (1991)

次に Lukács は「科学的方法」としての史的唯物論を資本主義に先行する社会諸形態に適用する場合の「本質的かつ、重要な、ある方法論的な困難」に言及する。それは社会の「自然法則」(すなわち〈価値法則〉)にかかわる困難である^{*30}。

・・・文明社会では「生産者たちは、かれらの生活領域の生産全体に対する支配力を失ってしまう。・・・生産物と生産とは、偶然性の手にゆだねられる。しかし、偶然性とはある連関の一方の極にすぎないのであって、その他方の極は必然性とよばれる。」さらに、エンゲルスは、こうして成立してきた社会構造から、どのようにしてその意識が「自然法則₍₂₎」という形態で生じてくるか、ということの説明している。・・・

このように社会が社会的な自然法則₍₂₎によって支配されている状態のもっとも純粋な形態、むしろ唯一の純粋な形態ともいえるのは、資本主義的生産である。

しかし、資本主義において頂点に達する文明過程の歴史的使命は、自然₍₃₎の支配を獲得することである。・・・あたかも「盲目的」力のように人間の存在を支配するものである、この社会の「自然法則₍₂₎」は、自然₍₃₎を社会化というカテゴリーのもとに従属させる機能をもつものであり、また歴史の流れのなかでこの機能をはたしてきている。・・・

・・・こうした社会的な自然諸力₍₂₎がなお貫徹していない時代には、おのずから自然諸関係₍₁₎が人間と自然₍₃₎の「物質代謝」においても、人間相互の社会的な関係においても一優位を占めざるをえず、人間の社会的存在を支配するとともに、このような存在を思想や感情などの上で表現する諸形態(宗教、芸術、哲学など)^{*31}を支配せざるをえないのである。・・・この自然的限界₍₁₎は、資本主義以前のあらゆる社会形態のなかに存在し、人間の社会的表現形態の全体に決定的な影響をあたえてきた・・・ルカーチ (1991)

Lukács は「絶対的精神の諸領域」と「客観的精神の構成物」を対比^{*32}させ、前者は「人間と自然との対決」を本質的に表現し、それゆえに後者よりも「社会的な生活根拠」からの独立性が相対的に高いことを指摘する^{*33}。加えて、この独立性はけっして超歴史的・超階級的に理解されてはならないこと(なぜならば、この「自然」そのものが社会的なカテゴリーでもあるから)と注意するのである。そして、この両者が先資本主義的な諸社会においては互いに分立していないことが「ある方法論的な困難」をもたらすと云っている。

^{*30} ここでは「自然」という語が重層的に使われており、そのため論旨が一見して錯綜している。p.112の用語法を使えば、「第一の自然」＝「合法則性の総括」としての自然、「第二の自然」＝「価値概念」としての自然、「第三の自然」＝「人間の創造物ではないもの」としての自然、「第四の自然」＝「物象化された定在の関係性を克服する傾向」としての自然、を分けることができる。第二の自然と第三の自然との直接的な統一物として第一の自然があり、両者の(労働による)媒介的な統一物として第四の自然がある。引用文中ではこれらのちがいを(1),(2),(3),(4)のように示す。

^{*31} Lukács はこれらを Hegel に倣って「絶対的精神の諸領域(芸術、宗教、哲学)」と表現し、「客観的精神の諸形態(経済、法、国家)」と区別している。またこの区別について、「精神」とは Hegel の用語においても「意識とその対象との統一」であることに注意を促し、安易にこれを観念論として捨て去ることのないように、と釘をさしている。

^{*32} 「絶対的精神の諸領域」と「客観的精神の構成物」の対比は、観念論ではない、と Lukács がいかに力説するにしても、実践的唯物論としての把握の弱さが目立っている。まずそれらはいずれも精神の領域や構成物であって、すなわち「学」という生産物の側から精神労働を規定していることには変わりがない。生産物ではなく、労働そのものとして、また独立した精神的労働としてではなく、物質的生産の契機としての精神的労働として把握するならば、前者は技術的(生産的)実践に、後者は社会的実践に対応させるのがふさわしい。

それゆえ、Lukács の云うように前者はたしかに「人間と自然との対決」を反映するが、その「対決」とは狭義には技術的実践のことなのである(種族生活の生産という側面はひとまず措いておく)。またこの領域に、芸術、宗教、哲学が数えられるのだとしても、より適切には技術学、美学、倫理学がよりふさわしい。ただし、Lukács は Hegel に倣い過去に向かっての分析を試みており、そのかぎりでは芸術、宗教、哲学でもよい。

^{*33} 「絶対的精神の諸領域」の独立性の高さについて、「その存在の社会的な基盤が消滅してしまった後に長いあいだ存続していること」を Lukács は指摘し、その残存の仕方は、消極的なものではなく「価値あるもの、より現実的なもの、しかも模範的なものを強調し続けている」と説明する。またこれについて次の Marx の言葉を引用する。「しかし困難は、ギリシアの芸術や叙事詩がある特定の社会的発展形態に結びついていることを理解する、というところにあるのではない。困難は、それらがわれわれに対してもなお芸術的享楽をあたえ、しかもある点では規範として、また到達しえない模範として通用する、というところにあるのである」。このみかけの超歴史性(「永遠性」)について、Lukács は使用価値の形成者としての具体的有用労働に注意を払うように促している。これがみかけだというのは、現代においていかなる具体的有用労働も価値形成労働を離れては存在し得ないことをみれば明らかであろう。

・・・この絶対的精神の諸領域・・・はたとえいかに相互に異なっているにしても、きわめて本質的な点においては、人間と自然₍₃₎との対決であり、しかも人間をとりかこむ自然₍₃₎との対決であるとともに、人間自身のなかに見いだされる自然₍₃₎との対決^{*34}でもあるからである。・・・

自然₍₃₎は一つの社会的なカテゴリーである。すなわち、社会的発展のある特定の段階で自然₍₃₎として妥当するものはなにか、このような自然₍₃₎は人間といかなる関係を持ち、自然₍₃₎と人間との対決はいかなる形態でおこなわれるか、したがってまた自然₍₃₎がその形式と内容、範囲と対象性にしたがって意味するものはなにか、これらのことはつねに社会的に制約されているのである。

このことから、いまや、一方では、ある特定の社会形態のなかで自然₍₃₎との直接的な対決が一般に可能であるかどうかという問題は、そのような関係の具体的な可能性が「社会の経済的構造」に依存しているのだから、史的唯物論的にのみ答えられうることだという結論が導かれることになる。だが、他方では、人間と自然₍₃₎とのこのような諸連関がひとたび、しかもこのように社会的に制約された形であたえられたならば、それらの関連は、それらに内在する独自の法則性にしたがってはたらくのであり、またそれらの(必然的な)発生基盤である社会的な生活根拠からの独立性についていえば、それらは「客観的精神」の構成物よりもはるかに高度の独立性を保持するのである。ルカーチ(1991)

Lukácsは芸術と宗教を例として、歴史学方法論としての史的唯物論をその「古典的形態」とは区別して取り扱うべきことを論じようとする。この理由は、資本家側から見る場合と封建領主側から見る場合とで、同じ中世社会が異なって見えるからである^{*35}。前者がたんに量の違いとして見るものを、後者は質の違いとして見る。それゆえに史的唯物論の著名な分析家が中世以前の社会を分析する際に少なからず失敗を犯したとLukácsは論

じている。

- 1). 芸術について、建築様式を例にとっても、資本主義側から見れば、中世から近代にかけての発展は(量的には革命的な飛躍ではあるが)、たんなる量(価値、技術性など)の違いに過ぎないと見られる。ところが先資本主義的な見方では、同じものが質の違い、すなわち一定の様式から別の様式への長い時間をかけた(自己の法則にしたがった)進化として見られる。

単純な商品流通の社会は、一方ではすでに資本主義的類型に近似した形態なのであるが、にもかかわらず他方ではそれとは質的に異なった構造を示すのである。こうした質的な区別は、該当する社会の様式に応じて・・・自然関係₍₁₎が主要な影響を及ぼす度合いが増せばそれだけ高まる。

たとえば一分業の様式と密接に関連して一手工業・・・と狭義の芸術との結びつきが極めて深いものであり、両者の境界そのものが・・・一般に美的・概念的に引けないものであるかぎり、しばしば何百年もの間技術的にも組織的にも変動しない手工業が、自己の法則にしたがって展開する芸術へと発展する傾向は、財の生産が「おのずから」純粋に経済的に、絶えず革命的に発展してゆく資本主義のそれとは質的に異なったものなのである。前者の場合、手工業生産に及ぼす芸術の積極的な影響がまったく決定的なものであることは明らかである(ロマネスク建築^{*36}からゴシック建築^{*37}への移行)。ところが後者の場合は、芸術の発展する余地が極めて狭められており、芸術の発展が消費財の生産に重要な影響を及ぼすことはできないし、そればかりか芸術の存立が可能かどうかということも、純粋に経済的な、またそれによって制約された生産技術的動機によって規定されるのである(近代建築^{*38})。ルカーチ(1991)

- 2). 宗教について。「ここで芸術について示唆された

*34 家族(生殖)と宗教がこれにあたる。

*35 観点の違いは分析の目的にも規定されている。「量的な区別(自然との対決の度合い)というものは、資本主義の観点から見れば社会の組織化が資本主義体制の方向にたんに量的に接近していくことにほかならない。しかし、資本主義以前の社会が現実にとどのような性質のものであったかを認識しようとする立場から見れば、こうした量的な段階区分は質的な区別を意味する・・・」とLukácsは述べている。

この視点の違いは、前章においてわれわれが過渡期社会について見出した結論と類似していることに注意されたい。資本主義の側から見れば、異質な社会にたいしてもつねに「資本の下への包摂」の論理が作用しているのである。

*36 ロマネスク様式:1000~1200年の教会堂建築に見られる。神聖ローマ帝国による西ヨーロッパの秩序回復に呼応したものである。

*37 ゴシック様式:12世紀後半以降の建築様式(ルネサンス期に一時廃れる)。尖頭アーチなど、高さ・細さの強調を特徴とし、中世スコラ哲学の理念を反映したものと評される。

*38 近代(モダニズム)様式:19世紀末の機能性を重視した建築様式。歴史的な意匠の否定、工業生産による材料(コンクリート、ガラスなど)の活用を特徴とする。

*39 「強い制限」とは宗教のもつ(果たす)「実践的、社会的な諸機能」のことである。とりわけ、Lukácsは宗教と国家(ないし地縁団体)との結びつきを論じている。われわれは大日本帝国陸軍の軍隊内教育と国教会教義の結びつきなどを想起しても良い。

ことは一むろん強い制限^{*39}を加えてのことだが「一宗教についても言える」として、資本主義社会以前と以後の二つの時期を区別すべきことを指摘している^{*40}。

ここまでの議論で、Lukács が強調したことは次のことである。

- 1). 資本主義とそれに先行する社会諸形態との質的な相違を明瞭に意識しなければ、過去の歴史的社会をその内的な論理によって把握することはできない。
- 2). ところが、資本主義社会は自分とその先行者との違いをたんに量的なものとして、自分に「包摂」しつつ把握する(それが弁証法論理のいわゆる「量の質への転化」として表現される)。
- 3). 史的唯物論は資本主義社会の自己批判の論理であるがゆえに、(意識して区別しないかぎり)資本主義社会の「自然法則」をそれ以外の社会にも無自覚に適用しがちである。これは(歴史学研究の方法論としての)史的唯物論の難点をなす。「史的唯物論と資本主義社会との結びつきはけっして偶然ではないので、史的唯物論が歴史を総体的にとらえる場合にも、この資本主義社会の構造が模範的かつ標準的な構造であり、古典的かつ規範的な構造であるかのようにみえる」。

次にこのことが過去にではなく未来にも適用される。つまり、史的唯物論がはたして過渡期社会を、社会主義社会を概念的に把握できるか、という議論である。上の史的唯物論の難点は、これまでのところ深刻な影響をもたなかった。しかし、実際にプロレタリアート独裁が物質的な威力をもちはじめたとき、これは前衛党の理論的

な疎外という破滅的な現象としてあらわれた。具体的には、社会の質的な転換において必須となるはずの経済外強制力=暴力の問題の無視、ないし軽視である。

俗流マルクス主義者は、この資本主義社会とそれ以前の社会との区別をまったく軽視してしまった。・・・かれらはたんなる歴史的なカテゴリーを、しかも同じように資本主義社会のカテゴリーを、永遠のカテゴリーだと思いつい込んだ・・・このことは過去の研究についていえば、一つの学問的な誤りではあったけれども、史的唯物論というもののが階級闘争における闘争手段であって、たんに科学的な認識に役立つだけのものではなかったために、それほど広汎な影響をおよぼさなかった。・・・しかしながら、俗流マルクス主義のこうした歴史の見方は、労働者政党の行動様式、その政治的な理論や戦術にも決定的な影響をおよぼしたのである。俗流マルクス主義との決裂がもっとも明瞭に現れてくる問題は、暴力(Gewalt)の問題である。ルカーチ

(1991)

Lukács は「資本主義から社会主義への移行が封建主義から資本主義への移行^{*41}とは(も)根本的に異なっているとし、それを「資本主義的組織そのものの内部における解き得ない矛盾」=〈恐慌〉として明示する。この〈恐慌〉によって出現する経済的危機と暴力との関係は次のとおりである。

- 1). 「一般的な危機というものは、つねに資本主義的発展に内在している法則性の一相対的な一断絶点を意味する」。「過去において資本家階級はつねに生産を資本主義の方向にさらに推進することができた」という事情が、もはやここでは通用しなくなっている。
- 2). 「恐慌を説明しうるためには、資本主義に内在する法則を乗り越えて進まねばならないということ、すなわち恐慌を必然的なものとみなす経済理

^{*40} Engels「反デューリング論」の参照を促している。すなわち、宗教における神々はまず自然の諸力の反映であり、次いで社会的諸力の反映である。いずれも人間にとっては「外的なものとして、不可解なものとして、人間に対立し、外見上同じ自然必然性をもって人間を支配する」。これがギリシア時代後期においては唯一神に移されるが、それは「抽象的人間の反射に過ぎない」。これら「宗教的反射作用」はブルジョア社会においても(自然科学的知識の拡大にもかかわらず)その「現実の基礎は今なお存続」している。だから、Engelsは宗教の死滅を論じることはできるが、Dühringの云うように宗教を強制的に「廃止」することはできない、と論じているのである。

なお、中世の自然科学について Lukács は「これまで未発達であった科学がこれまであたえられていた事実を認識しえなかった」のではなく、「認識されなかった」という事実そのものが「社会の自己認識の欠如という事実」、「人間と自然とを結ぶ臍の緒がまだ文明過程によって切断されていないということ、この意味で客観的・経済的な社会化がまだ貫徹していないということ」の思想的な反映だと述べている。

^{*41} Lukács は次のように注釈している。「封建社会もまた、けっしておのずから有機的に資本主義に発展したのではない。それはたんに「それ自身を破壊する物質的な手段」を生み出しただけである。それは「この社会を桎梏と感ずるような力や情熱を社会の胎内で」解き放ったのである」。

論が同時に資本主義を超えてその外に出ることを指示せざるをえない・・・恐慌の「解決」といっても、それはけっして恐慌以前の状態の直線的・内在的・「合法的」な継続ではなく、ふたたび新しい恐慌に導き入れるような、ある新しい発展線でしかありえない。

- 3). 「しかし(恐慌の表示する) 敵対関係のこのような傾向は、プロレタリアートが「未成熟」であり、能力に欠けていて、無抵抗なものとして組み込まれたり、経済の「法則」にしたがう「生産力」と生産過程のなかで協働せざるをえないために、上向的に発展してゆく資本主義の恐慌においては、公然とは現れない。そうであればこそ、あたかも「経済の法則」が恐慌から生じつつ、そのなかに組み入れられてしまっているかのような仮象が成立しうるのである。そしてまた、実際にはただ資本家階級が—プロレタリアートの受動性のために—この死点を乗り越えることができ、機械を新しく活動させることができるのである。
- 4). 「量から質への転化が公然と現れてくるのは、プロレタリアートが恐慌のたんなる客体であることをやめることにおいてである。・・・プロレタリアートの組織化の目的は、つねに「資本主義的生産の自然法則がかれらの階級にあたる破滅的な結果を克服すること」であったが、かれらは、このようにみずからを組織化することによって、たんにこうした破滅的な結果を阻止したり、緩和したり、停止させたりするような、消極的活動の段階から積極的活動の段階へと移行する」*42。

このように考えると、史的唯物論において、従前なされてきた「生産関係と生産力の矛盾」についての解釈はきわめて誤解に充ちていたものであったことがわかる。この言葉は、正しくは、「最大の生産力」(たるプロレタリアート)が、自己がそれにはめこまれている生産体系に対して反乱をおこすことを意味している。暴力に

よってのみ解決されうような状態が発生しているのである」。それゆえ、「暴力と経済とをすどく、概念的に分離することは許しがたい抽象だということ、隠然とであれ、公然とであれ、活動しつつある暴力との結びつきをもたないような経済的關係もまた、けっして考えられるものではないということ」が言えるのである。

ところが「俗流マルクス主義は・・・暴力が「経済的な力としての」意味をもつことを否定する」。それは「歴史における暴力の意義を理論的に低く評価し、過去の歴史から暴力の役割を削除し、そのことによって「日和見主義の戦術を理論的に準備する」。かれらにとって「資本主義社会に特有の発展法則を普遍的法則に高めることは、資本主義社会の存続を実際に永久化しようとするための理論的な基礎工事にほかならない」。

この基礎工事は次のようにしてなされる。すなわち以下でAのみを主張し、そこで云われている「生産諸力」とは何かについて、Bによって補足説明することを「故意に」忘れることによってである。

- A). 「一つの社会構成は、すべての生産諸力にとって発展の余地がなくなるまでは、けっして没落するものではなく、また新しい、より高度の生産関係は、その物質的な存在条件が古い社会自体の胎内で孵化しおわるまでは、けっして従来のものにとって代わることはない。」(「経済学批判・序言」)
- B). 「あらゆる生産用具のなかで最大の生産力は、革命的な階級そのものである*43。階級としての革命的な諸要素の組織は、一般に古い社会の胎内で発展しうるところのあらゆる生産諸力がすでに存在していることを前提している。」(「哲学の貧困」)

最後に Lukács は、本題である「史的唯物論の機能変化」を論じる。これは「弁証法的な方法の意味で史的唯物論のこれまでの成果を乗り越えて進むことであり、史的唯物論がその歴史的方向としての本質にふさわしい形

*42 ここではプロレタリアートの闘争が、経済闘争の領域から政治闘争のそれへと移行すること、またこれにともなって闘争組織の重心が、即自的団結形態たる労働組合から、対自的団結形態たる前衛党に移されることが説明されている。

*43 Lukács が Luxemburg の著作を「哲学の貧困」の精神で書かれていると云うとき、おそらく彼はこの引用箇所を念頭においていた。また、Lenin の Bukharin への評注も想起されるべきである。そこでは p.145 の L.Kritsman からの引用について「おおいによし！」と記し、またこの「哲学の貧困」からの引用について「著者が 88-90 ページおよびそれ以降で「忘れて」いるのがこのことだ」と記している。

ではまだ適用されえていない領域に、史的唯物論を適用すること」とされる。この「領域」とは、当初の彼の目的に反して、過去のことでなく、現在(共産主義すなわち自分自身)のことである。Lukácsはこの課題を以下のように列挙している。

- 1). 過去から現在への視点の転換。「資本主義社会では過去が現在を支配するのに、共産主義の社会では、現在が過去を支配する」(「共産党宣言」)^{*44}。すなわち、「現在を支配する過去、こうした支配の仕方がそこに現れるところの事後的な意識は、資本主義的な、しかもたんに資本主義的な社会の基礎的な経済状態を思想的に表現したもの……に過ぎない」。我々に要求されているのは「諸現象からそれらの資本主義的な、物象化した外皮を除去し、それらをそれらの基礎にある真実の事実関係に還元」することであり「正しく認識された発展過程を明確に意識して思想的に先取りすることであり、その方法的な諸結果を深く現実的な諸問題の把握に組み入れること」である^{*45}。
- 2). 「プロレタリア独裁」=「社会化」^{*46}の「社会的意味」の追求。これは上のことから明らかにプロレタリアートが「過去による現在の支配を資本家から奪い取ること」にほかならない。これは同時に「一階級として考察された一プロレタリアートにとって、自己の労働が対象化され、自立的となつ

て、自己に対立しているような状態を、客観的に止揚すること」である。このことは「プロレタリア自身が、すでに対象化された労働への支配権と同時に、現実作用しつつある労働への支配権を確立する」ための前提である。

- 3). プロレタリアートによる現在の階級闘争の意味の変化。「いかに極めて微々たる、または「無秩序な」ものであろうとも、所有奪取や権力奪取としての社会化は、まさしくこの構造(=過去による現在の支配)を変革し、それによって発展を客観的に、断固として飛躍^{*47}に向かわせる」^{*48}。
- 4). 必然性の意味の変容。ここでは生産管理の問題に関連して、技術学の、したがって自然弁証法(これを Lukács は「唯物弁証法」と表現している)の問題が提起される。

「自由の王国」とは、必然性の束縛のもとに悩んでいる人類が、絶えざる苦悩に対する報酬や運命からの施与として受け取る賜物ではない。それ^{*49}はたんに闘争の目的であるばかりでなく、闘争の手段や武器でもある。そして、この点にこそ、状態の原理的かつ質的な新しさが示されるのであって、人類が一支配の使命を持つプロレタリアートの階級意識を通じて一自己の歴史を意識的に自己の手中に収めるのは、歴史上初めてのことなのである。

しかし、客観的・経済的な過程の「必然性」は、これによって廃棄されるのではなく、他の新しい機能を与えられるのである。……現実的な

^{*44} 「資本論」からも次の句が引用されている。「過去の労働の生産物が生きている剰余労働を支配するのは、正しく資本関係が存続する間だけ、すなわち過去の労働が生きている労働に対して独立に優勢に対応しているような、特定の社会関係が相続する間だけのことである」。

^{*45} Lukács は「必然性の王国から自由の王国への飛躍」とか「人類の前史の終結」という言葉はたんなる抽象的スローガンではなく、過去による現在の支配を終結させるための現実的かつ具体的なプログラムにほかならないと論じている。

^{*46} 「社会化」(Socialisation) という用語は当時のマルクス主義者の間で広く用いられていた。たとえば Neurath(2010)。

^{*47} ここで Lukács は前衛党の闘争戦略について語っている。「この過程の政治的性格は、それがいつも質的に新しいあるものへの方向転換を示しているという点に、つまり、そのなかに社会全体の認識を意図する意識的な行為が現れ、したがってまた一その意図と根拠からして一自由の王国のなかにその故郷を持っているという点にある。……この飛躍は……あらゆる契機の意味を意識化し、それと全体との関係を意識化し、過程の必然的な方向を意識的に促進するような場合にのみ、その飛躍的性格を真に保持しうる……。ここでいう促進とは、この過程に一步だけ先んじて進むこと……であるが、それはけっしてこの過程にある見知らぬ目的や手製のユートピアを押し付けようとするのではなく、革命が「自己の目的の無規定的な巨大さの前で」尻込みして、ためらったり、中途半端な態度に陥りそうになっている場合に、ただそれに内在している目的を見つけ出して、これに関与するというだけのことである」。

^{*48} これに関連して Lukács は「俗流マルクス主義の経済学者たち」が「資本関係というものがけっして(ブルジョア経済学でいう意味での) たんなる生産的・技術的な関係、「純粋に」経済的な関係ではなくて、言葉の真の意味での社会的・経済的な関係」であることを忘れていたために、この飛躍を「計画経済」のような「漸次的な移行」と同一視できると批判している。

^{*49} 「それ」は、指示語としては「自由の王国」にかかるが、文脈上では「必然性」にもかかることに注意すべきである。技術的実践の本質的構造、すなわち「客観的法則性」と「合目的性」の二つの契機が「必然性」と「自由」に対応するばかりでなく、その実践(行為)そのものが、物質の自己展開の結果として意識され、自由でありながらも必然の領域にあるものと見られるわけである。ここから、先は自然弁証法の議論となる。(Lukács は「生産を意識的に制御し支配する道、対象化された社会的諸力の強制から解放される道をどのように歩まねばならないか」ということが、唯物弁証法によって示されねばならない」と述べている。)

もの一不可避的に一生起せざるをえないものを、はっきりと厳しく認識することは依然として正当であるばかりではなく、このような闘争の決定的な前提であり、またもっとも有効な武器でもある。

ルカーチ (1991)

- 5). 労働者国家の諸政策の意味。「経済」と「経済学」の「死滅」に伴って、「経済」と「強制力」の関係も変容する。これまで「経済」(すなわち「土台」的なるもの)に奉仕してきた「強制力」が、今や「上部構造」的なるもの、「人間およびその人間としての展開」に奉仕する。ここで「権力」とは、共有された未来の目的に規定された集団的「意志」であって、けっして自立的に作動する官僚制度の機械力ではないことが明示される。

強制力が、それもむき出しの飾りのない、公然たる強制力が社会的な現象の前面に出てくるように見える。けれどもこのことはなお見かけの上でのことでしかない。というのは、この強制力は決して自立的な原理ではなく、けっして単独のものでありえないからである。そして、この強制力は自己自身を一そして同時にまた、物象化された関係による人間の隷属的支配と経済による社会の支配を一止揚するプロレタリアートの意識化された意志にほかならない。ルカーチ (1991)

- 6). イデオロギーの意味の変容。イデオロギー論(イデオロギーの成立をその物質的根拠から説明する理論)は、これまで批判(イデオロギー闘争)の武器であったが、いまやイデオロギーの物質化・対象化が問題となっている。

これまで(イデオロギー)と呼ばれてきたところの一むろん、あらゆる点で変化した一内容が初めて人類の現実的な目的設定となるからこそ、一方では、経済闘争とそのためになされた権力闘争をイデオロギーそのもので飾ることは不必要となり、他方ではイデオロギーの現実性と緊迫性^{*50}が、あらゆる関心がそれを実現する現実的闘争に、すなわち経済と強制力に集中する、という点に現れてくるのである。ルカーチ (1991)

以上見てきたように、Lukácsの「史的唯物論の機能変化」にたいする問題意識はきわめて正当であり、A. Kon, R. Stammlerらが述べたことをいっそう整合的に表現したものとなっている。Preobrazhenskyはこれを頭から否定しきつたために、自己のPSA理論の誤りを修正する機会を失ってしまった。もしもLukácsの観点とPreobrazhenskyの理論が、Lenin亡きあとのTrotsky派の革命実践のなかで結合されていたならば、第二次世界大戦の悲劇とその戦後100年の損失はあらわれなかったであろう。

*50 Lukácsは「イデオロギーの現実性と緊迫性」に関連して次のように述べている。「いかなる危機も資本主義の自己批判の客観化を表しているのだから、資本主義の極度に緊張した危機は、この資本主義の自己批判を完成する立場から、「人類の前史」の研究方法としての史的唯物論を、これまでよりもいっそう明確かつ完全に仕上げるという可能性をわれわれに提示している」。

このことは2020年代に生きるわれわれにもあてはまる。気候変動問題はイデオロギーの問題であると同時に、政治・経済的危機、生態学的・地理学的危機でもある。ここには「現実性と緊迫性」が刻印されており、史的唯物論と自然弁証法を厳しく問い詰めている。

7.3 自然科学の危機と史的唯物論

「自然」とは Lukács によれば、社会的カテゴリーに属する。その意味は、第二の自然（「経済」）と第三の自然（「自然」）を分かつ境界線それ自体が、社会の産物であり、人間は社会を通じてしか自然に接触しえない、という事実である。したがって、いかなる自然科学的な危機も社会的（歴史的、階級的）な危機であり、史的唯物論の分析対象となるのである。

ここでは、冒頭で今日の資源・気候変動問題という現実的な危機をとりあげ、次いで科学論（「自然科学概論」）の立場からこの危機がどのように見えるかを検討する。

7.3.1 今日の資源・気候変動問題

2020年代の今日、資源・気候変動問題は誰もが話題とする深刻なかつ国際的な問題となっている。しかしその根源的な原因—すなわち人間が自身の生産物（したがって自分自身の行為=労働そのもの）の主人ではないこと—については誰もが口を閉ざす。同じ問題は1980年代にもあった。これは経済成長を追い求める風潮への情緒的な反発（「成長の限界」）として表現されたが、実はこの批判は原油高をきっかけとして起きたスタグフレーションへの苦痛が思想的に反映されたものであった。今日の危機とかつての危機との質的な相違は、前者が長期的なデフレと人口減少傾向の最中で引き起こされているところにある。

上の危機は、直接的には「科学技術」の問題であるように見え、その解決も「科学技術」にかかっているように見える。化石燃料の過剰な消費が原因であるのだから、その消費に人為的なコストをかけ（炭素税、温暖化ガス排出権）、その権利を市場取引化し、これによって得た新たな価格体系のもとで代替エネルギー（再生可能エネルギーほか）の開発に資金を投入すれば良いと信じている者がある（またそれにたいして洋上風力や天然ガ

ス等の売り込みに期待がかかる）。また別の者は東日本大震災以降の原子力発電所運転の長期停止、再稼働の頓挫、対テロ対策費の高騰に危機感を強め、小規模新型炉の開発に遅れをとるまいと焦りをあらわにしている。また別の者は人工光合成の実現に向け、材料科学における己の知識を注ぎ込めんと努力を続けている^{*51}。これらの理論家たちは、問題がもはや純粋に技術的なものではないこと、技術には価格（〈価値法則〉の支配）があり、それ（だけ）を制御する力がいまの人間にはないことに気がついていないか、気がついていながら見ないふりをしている。

また、これがたんなる技術的な問題ではないと気がついている者も、危機感を若者の直接的な政治行動（「環境正義」）^{*52}の方向につなげるばかりで、経済との関係を無視している。こうした経済的側面への彼らの反発は、「経済」的側面に注目することを企業（資本）の利害と同一視し、労働の側から見ていないことの表れである。

この歪みの明白な表現が、いわゆる「社会の分断」である。一方の勢力は、地球環境の破壊に偏執的な恐怖を感じ、これを軽んずるものに悪罵を投げつける。他方の勢力は、前者の主張をインフレと生活苦をもたらすもの、いわゆる「ディープ・ステート」の陰謀であると論じ「トランプズム」^{*53}に救いを見出している。

こうした現代の危機に際して、プロレタリアートは現在の分断状態を止揚し、分断の両側にある問題認識を労働運動のなかに持ち込み、そのことを通じて労働運動そのものを再生することが求められている。そのためには欠けている環である自然科学と経済学の（あるいは自然弁証法と史的唯物論の）つながりを再発見することが必要である^{*54}。

7.3.2 「自然科学概論」

ここでは上の問題を解明するための一助として、武谷編（1969）の第一編「科学技術と国民」を批判的に検討

*51 根岸英一（2010年のノーベル化学賞受賞者）は2011年の記者会見で触媒による人工光合成実現を目指すことを宣言した。また2019年の吉野彰のノーベル化学賞受賞（リチウムイオン電池）の際も、ビジネス誌は人工光合成への期待を隠さなかった。

*52 環境活動家 Greta Thunberg の活動などが著名である。2018年の国連気候変動会議でのスピーチが注目された。

*53 しかしこれはシェール革命によって恩恵を受けた者たちのイデオロギーでしかない。

*54 この再発見のためには、つねに現実からの下向分析が出発点とされねばならない。つまり現在の危機を現象として整理すること、この危機の構造を実体として明らかにすること、そしてそこからその本質をつかむことが必要である。

する。武谷三男は認識の三段階論を提唱し、これによって科学史をイデオロギーの生産として解明する方法論をもたらした。そればかりでなく、この三段階論を駆使し技術本質論を創造し、技術史の唯物論的解明の基礎をも与えた。これだけの理論的な武器を手にしなが、なぜ彼は現実の「科学技術」的危機を分析することに失敗したのかを解明することがここでの直接の目的である。

序文にみる武谷の問題意識

「はしがき」(1957年9月)、「再版の序」(1958年2月)、「改訂版序文」(1962年3月)に武谷の問題意識が示されている。これらを列挙すると次のようになる。

- 1). 一般に「自然科学概論」と称する著作物は、これまで「哲学者の一般論」か「科学者の感想」に過ぎなかった。つまり哲学の一分科である科学哲学の立場からのものか、科学者がその経験から叙述したものであった。それゆえに、その内容は「実際の科学の研究からいちじるしく遊離してしまっている」。
- 2). 「自然科学概論」の上の現状は「科学が進めば進むほど方法論的反省が強く要求される」現代の状況にそぐわない。「今日の科学および技術」は「自主的に推進しようとおもえばいちじるしく広い視野を必要とする」。しかし、日本の科学技術は「植民地的状態」に置かれ、「外国の学術雑誌に出ている論文の辺々たる付録」、「外国特許の導入のための、学生の学習のような訓練に終始している」^{*55}。

- 3). また今日の科学は「社会との関連も密接になり、科学者の社会的責任も大きくなって」いる。これは「原水爆問題においてきわだってあらわれてきた」^{*56}。加えて第一版発刊の三日後にスプートニク一号の打ち上げ^{*57}があり、「世論だけはあたかも科学技術ブーム」に踊ったが、「国家の政策は掛け声だけで財政的には全く何の手も打たれていない」^{*58}。
- 4). 武谷は、J. D. Bernal^{*59}の「科学の社会的機能」に触発され、ただしそれを「日本の基本的問題に焦点を当て」叙述することを意図した。第一巻は「日本の科学技術は今どんな環境にあるか、また日本の科学技術は国民のために何ができるか」、「日本の科学技術の欠陥」をテーマとした。第三巻では「外国のさまざまな例と比較して、日本の科学技術を健全に進めるのにはどのような道があり得るか、科学技術はどのように努力し、どのような組織を持つべきかという問題」を扱った。
- 5). 再版から改訂版の4年間に「日本の科学技術界における民主主義は、ともかく前進を続けた。日本の資本の側にあっても、研究投資は大幅に増大して、われわれの前途の希望がいくらかましたことは確かだが、それにもかかわらず、日本の科学や技術の健全な自立的発展への願い、日本の科学や技術を国民のものにしようとするわれわれの願いは、依然として大きな打ち勝ちがたい壁にぶつかっている」。

*55 武谷はさらに次のことを付け加える。「その(戦後の再建)後、急激に行われた外国技術導入や原子力問題においても、日本の自主的な計画性など一切なく、もっぱら便乗的な、ブローカー的なやり方が支配している」。

*56 武谷は次のように記している。「原子力問題は意識的に取り上げなかった。しかしこの書を読まれるならば、日本の原子力問題の混乱の基礎がよくわかりだと思ふ」。

当時の原水爆問題の経緯は次のようなものであった。まず1949年にソ連でも原爆実験が成功し、東西両陣営は次のステップを水爆開発に置いた。1952年最初の水爆実験はエニウェトク環礁で実施、翌年ソ連も水爆実験に成功。1954年ビキニ環礁での米水爆実験により第五福竜丸が被ばく、反対運動が広く組織される。1961年の原水協第7回大会において「最初に実験を開始した政府は平和の敵、人類の敵」と決議、その直後の8月にソ連が水爆実験を再開し、反対運動指導部の面目はつぶれた。また同年10月にはソ連による世界最大となる水爆実験(「ツァーリ・ボム」)が行われた。この事態を受けて、1965年には反対運動は原水協と原水禁に分裂することとなった。

*57 1957年10月にソ連は世界初となる人工衛星スプートニク一号の打ち上げに成功した。対抗して「ヴァンガード計画」を推進するも失敗していたアメリカはこれに衝撃を受けた。その直後に設置されたNASAのもとで「マーキュリー計画」が推進され、アメリカ国内の技術者教育のため「新数学運動」(初等教育への集合論の導入)、科学技術関連予算の増額などが相次いだ。こうした動きは日本にもただちに波及した。

*58 ところが「改訂版序文」にはこうある。「1959年、60年とつづいた高度の経済発展のたまもので、日本の民間資本の研究投資額もかつてなく増大した。技術者不足の声も高くなった。世はまさに科学技術ブームに入ったようでもある」。

*59 John Desmond Bernal(1901-1971)は分子生物学者、科学史家。イギリス共産党員。世界平和評議会副議長、世界科学者連盟副会長。

これら序文にみる武谷の問題意識は、プロレタリア的観点からすれば極めて違和感と欺瞞に充ちたものであり、当時の労働運動の問題性をあぶり出している。これを列挙すれば次のようになるだろう。

- a). 日本の科学技術について、現象的に問題を記述しているようにみえる。科学技術者の置かれた「植民地的状態」、原水爆問題にみる「科学者の社会的責任」論争、スプートニク・ショックなどである。これらはいずれも「米ソ冷戦」という実体構造をつうじて現象しているはずだが、「米ソ冷戦」にかんする記述は存在しない。つまり、現象論から実体論への下向分析の途をみずから閉ざしている。
- b). 他方で、これらの現象に感情的に反発して「科学や技術の健全な自立的発展への願い」、「科学や技術を国民のものにしようとするわれわれの願い」が容れられないこと、政府が研究予算を潤沢に付けないことへの不満を表明することが「科学者・技術者運動」であると考えている節がある。これは科学や技術の「生産」が、あるいは科学労働・技術労働が日本の生産諸関係に編みこまれ、資本制的な疎外のもとにあることを等閑視していることである。つまり労働組合と同様の即自的な運動形態にあり、危機のなかの客体にとどまろうとしているのである。そして、おめでたいことには、スプートニク・ショック以降の研究予算の増額を「植民地的状態」と同じ現象とは見ないで、「民主主義」の「前進」だと観念さえしているのである。
- c). また「日本の科学技術」を問題視する本来の理由は、社会的実践のさしあたっての場・対象が日本の地である、という唯物論的な要請から来るもので、その視線の質は Lukács の云う「正統的マルクス主義」の立場 (p.229 参照)、すなわち「国の別にかかわらないプロレタリアート全体の共通の利害」、「運動全体の利益」にしたがったものでなければならない。ところが武谷は、植民地解放運動と同質のナショナルな意識を温存したままに、科学技術を「自主的に推進」することに力を置

いてしまうのである*60。

- d). さらに武谷は原水爆反対運動にせよ、技術者運動にせよ、それが最終的にぶつからざるをえない「米ソ冷戦」という現実とその背後にあるソ連邦の変質、(ファシスト・ドイツとの不可侵条約締結と同根にある) ソ連邦の「正統的マルクス主義」への裏切りに目をつぶっている。まっさきに取り上げるべき「原子力問題」への腫物をさわるかのような態度はソ連邦の水爆実験への忖度以外のなものでもない。

「自然科学概論」第一巻の構成

「自然科学概論」第一巻の構成は、第一篇「科学技術と国民」、第二篇「科学技術の研究と教育」、第三篇「日本の科学技術の背景と将来」から構成されている。そのうち第一篇の内容は以下のとおりである (括弧内は執筆者と所属サークル)。

- I). 科学技術と国民 (村松貞次郎：現代技術史研究会)
 1. 日本における科学技術研究の成果/2. 国民生活と科学技術/3. 国民と科学技術との新しい関係/4. 国民と科学技術者
- II). 日本の資源と科学技術 (大谷良一：現代技術史研究会)
 1. 日本経済と資源問題/2. 資源と科学技術/3. 日本における資源開発の現状と問題点
- III). 戦争と科学技術 (川井利長：現代技術史研究会)
 1. 戦争と科学技術との関係/2. 戦後の日本の軍事研究/3. 科学技術の軍事化の温床/4. 科学技術の軍事化の背景
- IV). 外国科学技術導入の実態 (黒子孟夫：現代技術史研究会)
 1. 戦後の外国技術導入の推移/2. 大規模な外国技術導入をもたらした要因/3. 技術援助契約の内容と問題点
- V). 日本の産業構造と科学技術 (大谷良一)
 1. 日本の産業構造の特質/2. 産業構造が機械技術に及ぼした影響/3. 産業構造が化学技術に及ぼした影響
- VI). 日本医学と国民 (林正孝：自然弁証法研究会)
 1. 日本医学の国民への貢献/2. 国民の疾病の現状/3. 医療機関の現状

*60 またこれは国際労働運動の歪み、とりわけ植民地テーゼの問題に起因するところもある。高嶋 (2021) を参照のこと。

上の構成が組まれた理由は以下の I-4 節末尾部分にみることができる。つまり、日本の科学技術は日本の自然・社会に「はめこまれている」*61がゆえに、そこにあられる制約諸条件を列挙しようというのである。

日本の科学技術は、日本の自然や社会機構のなかにしっかりとほめこまれている。日本の科学技術は、それらの制約のもとに発展してきたものである。したがって、(日本の科学技術を健全に発展させ、日本の科学技術を真に国民のものにしたいという) われわれの願いを実現させるためには、なにはともあれ、日本の科学技術が日本の自然や社会の条件にどのように制約されているかということを見なければならぬ。われわれは、まず資源、戦争、外国技術の輸入、産業構造、医療制度などが、日本の科学技術をどう制約し、その今後の発展をはかるには、そこにどのような根本問題があるかということ、検討する必要がある。武谷編 (1969)

以下、第一篇の内容を要約しつつ、批判を脚注で加える。

「科学技術と国民」

日本の科学技術が国民生活(とりわけ消費生活)の戦前水準からの飛躍的増進をもたらしたと指摘し、しかしその現実にはバランスを欠き(消費のための消費、外国技術導入など)、これを立て直すための科学者・技術者と国民との連携が必要であることを述べている。

1). 20世紀の「科学技術の急速な発展が、たんにわれわれの物質的生活だけでなく、精神生活にも、社会・政治の面にも大きな変革を強要」しており、その意味で「20世紀は科学技術の世紀」と云っても過言ではない。

この「科学技術の近代化」はわが国では「明治政府の成立(1868年)以来のこと」であり、「殖産興業、富国強兵のスローガンの下に近代工業を保護・育成して以来、近々100年たらずのあいだに今日の水準にまで達した成果は・・・世界史上の驚異といわれ・・・先人たちの偉大な努力とともに、日本人のすぐれた素養を示す」ものである*62。

この発展のなかで、「自然科学部門では・・・わが国の産業構造、経済水準といちおう切りはなされて研究の主体性を確立することができた」が、「技術の分野においては、その基盤となる産業構造の未成熟や、軍国主義的な偏向がわざわざいし、また歴史的な従属関係による外国技術の導入などのため、技術者の苦難は大きかった」*63。

2). 「国民生活白書」(1956年、経済企画庁編)にみるように、「戦後はとくに生活様式、消費内容の急激な変化がとりあげられることが多い」。この「消費構造の変化は、消費水準の回復による戦前への

*61 科学技術が日本の自然や社会にはめこまれている、という認識自体は正当なものである。その意味はこうである。日本経済の再生産の条件、すなわちその資本と労働の再生産そのものが技術的实践をなす。この再生産は労働過程と生活過程との結びつきであり、前者の内容(労働そのもの、労働対象、労働手段)と後者の内容(生活手段)のなかに表現された技術性のことを、日本の「科学技術」と呼んでいるのである。前者の労働過程は、日本においては価値増殖過程と結びついている。つまり資本の生産としての労働過程以外の存在のありようを知らない。また後者の生活過程もまた可変資本としての労働力の再生産という以外の存在形態を知らない。

ただし、日本の「自然」と「社会」から経済的な要素を捨象して自然主義的に理解してしまう場合、そこに民族主義的な偏向が容易に紛れ込むことになる。後述。

*62 「日本の科学技術」が日本の「自然と社会」に「はめ込まれている」という認識から、日本における資本と労働のもつ技術性の再生産ということが論点となり、そこに技術者育成と科学技術教育という課題があらわれる。この教育と技術開発の過程そのものも再生産過程であり、これが日本の地に根ざしているという認識それ自体は間違っていない。

しかし、日本の「自然と社会」の再生産自体もまた、国際的・同時代的な経済環境のなかに「はめ込まれている」のであり、けっしてこれを純粋に自然主義的に、あるいは一国主義的に(ナチス的に、スターリニスト的に)理解するわけにはいかない。他方で(理論科学のように)生産的地盤を捨象して抽象的に理解するかぎりでは、国境の存在も同時に捨象されるべきであり、「日本人のすぐれた素養」は問題にはならないし、すべきでもない。

2021年ノーベル物理学賞受賞者、眞鍋淑郎について大手新聞は米国籍であるにもかかわらず「日本人の受賞」と表現し、その「過ち」を恥じる様子もない。

*63 「主体性の確立」ということが、「産業構造、経済水準」との切り離し、として素朴に理解されている。つまり物質的な制約を受けることを従属性と理解し、そこから離れて精神的な自由を享受することが「主体性の確立」であると信じているのである。そこでは唯物論的な「主体性の確立」、すなわち「必然性と自由との統一」ということ、武谷自身がその技術本質論において考察した中心的な課題が忘れ去られており、ブルジョア的物象化作用に飲み込まれてしまっている。この項の筆者は現代技術史研究会の村松貞次郎(建築史家)であり、武谷本人ではないが、それは理由にはならないだろう。

復帰ではなく、新しい生活様式の出現である」。「その変革の根源」は、1). 敗戦(占領)以来の米国文化の浸透、2). 工業技術の飛躍的発達、3). マス・コミュニケーションの発達、4). 国民所得の上昇と消費需要の増大である。「生活を能率化し、合理的な精神を尊しとするような傾向は、一部の行き過ぎをふくみながらも、過去の封建的なものからの脱皮に強い推進力となった」。

- 3). マス・コミュニケーションの発達により「大量の商品の宣伝が行われ、心理学的な巧妙さでなかば強制的な押し付け」がなされる。「はなはだしい生活の分裂(家計の均衡を破る電化製品の普及、生活水準の格差拡大)にもかかわらず、それが生活様式全体の発展であり、文明の進歩であるかのような錯覚をわれわれにいだかせる」。

その反面で「極端に非人間化した資本主義文明にあきたらない外国人」による「日本の伝統文化」への発言がマスコミをつうじて広まり、国民が「そのまま自らの誇りとのみ思い込んで、そこに依然として残る封建的なものを復活させようと」する危険を醸成している^{*64}。

- 4). 「産業のオートメーション化」は「労働生産性の向上と、経営の合理化の二面」をもつ。しかし「労働生産性の向上に努力が集中され」、他方で「生産と経済全体のバランス」を欠く。「労働階級の現実に根ざした危惧^{*65}については、これを軽蔑し、もっぱら技術発展の必然的成り行きであるから協力すべきだとか、断片的な雇用の増大、賃金の上昇」をうたうのみである。

- 5). 「戦後の科学技術の空白を埋め、立ち遅れを取り戻す」べく「外国技術の導入」がなされている。これは「わが国の産業が一番手っ取り早い自己の技術の発展策として採用したものであり、「とくに戦後のそれはアメリカ経済・文化圏の一植民地的傾向を色濃くして」いる。これは原子力開発についてもあてはまる。このように人為的に導入された科学技術は「わが国」のものであるとは云えない^{*66}。

原子炉中の核反応は、シカゴでも東海村でも同じ原理で進行するであろうし、同じ旋盤はドイツでも日本でも同じ精度で物を切削するであろう。しかしそれはあくまで真理とか物そのものであって科学技術とはいいがたい。原子炉の築造方法、炉材、燃料その他一切が外国の方法で、外国の材料で賄われるとしても、その操作がわが国の人間の手で行われ、どんな些細なトラブルについても、わが国の科学技術の知識と方法と材料によって処理されねばならぬ段階を想定するとき、そこに全面的におおいかぶさってくるものは、わが国の科学の水準であり、技術の偽りのない発展段階である。……図面やプラントの供給だけで、その設計原理や基準、資料等が提供されない戦後の技術導入においては、一台の機械、一つのプラントは、まったく科学技術的に孤立した一つの租界であって、それがわが国の科学技術とは、どうしても称することはできない。武谷編(1969)

- 6). 「原子力の利用、住宅問題、道路の問題、洪水防衛、総合開発など、最近われわれの関心を引く2、3の技術を例にとっても、そこにわれわれの市民生活と科学技術との密接な関連を見逃すことができない。その多くが大規模で社会的影響も強い

*64 封建的なものへの警戒心は、武谷らが当時の平和運動の問題性(戦前の講座派の流れを汲む)にまったく気が付いていないことのあらわれである。講座派は、明治政府はおろか戦前・戦中の政府をも「天皇制絶対主義」と理解していた。これは27年テーゼをうのみにしたものでもあり、この政府がすぐれてブルジョア的な本性をもつことを無視している。封建的なものの復古はただの手段にすぎず、その本質はまったく異なる。詳しくは高嶋(2021)を参照のこと。

*65 この危惧の内容として、「オートメーション化に即応する労働者教育」がなされていないことを挙げる。これは「産業のオートメーション化」のもたらす労働生産性の向上自体は良いものとして、ただし労働者への配慮が足りないといった歪んだ観点から批判がなされていることを意味する。この労働生産性の向上そのものが、資本の有機構成の高度化であり、相対的剰余価値の生産であることをなんら暴露していないのである。

*66 これに関連して次のようにも云われている。「こうした無国籍性はわが国の労働者に強制労働、失業を与え、技術者の創意の芽を枯らし、中小企業の下請けの隷属化をいっそう進め、市場の獲得競争をつうじて生産の無政府的混乱を引き起こすとともに、マスコミュニケーションをつうじての偏った消費をわれわれの消費生活にまで侵入させる動機となるのである。一国の科学技術の正常な発展とま(た)逆な植民地的な従属化とがわれわれの生活と関連する部門では、消費的生活と同様に生産的生活にも幅広い、深刻な、しかも連鎖的な強い影響を与えるのである」。

この理解はあべこべである。科学技術が無国籍であるから、労働者に強制労働と失業を与えるのではない。強制労働と失業をもたらす〈労働力の商品化〉が労働を抽象的なものとし、それゆえにその技術性の抽象化すなわち無国籍化をもたらすのである。

ので、国家の直接または相当大部の指揮の下にあるのも特徴である。ここからまた官僚主義独特の複雑な弊害、欠点をさらけ出して、科学技術の成果を押し止め、国民と科学技術者との間を隔てて、あるいは政争をつうじ、あるいは他国の干渉を導いて、その国の科学技術者の善意と努力を裏切る」*67。そして、最近の科学技術研究は以下のような歪みのなかで行われている。

- 「1955、6年以来の日本経済の異常な成長に伴って、さすがに日本の研究投資額も、非常な勢いで増えてきた。・・・原子力、エレクトロニクス、合成化学、鉄鋼関係では、むしろ研究費が使い切れないうった事態さえ起こっている。・・・研究投資の急上昇にもかかわらず、それが日本の産業界にもたらす実効は、まだあらわれず、日本の技術革新は、ますます外国技術導入へと依存度を深めている・・・」。
- 「研究支出は増えても、研究組織のほうは、やはり旧態依然たるものがある。・・・日本の大半の研究機関の内部は、セクショナリズムに災いされており、それに対応して、専門家たちの視野は狭く、他部門との協同は、能力の上から言っても困難になっている」。
- 「研究支出の増大によって日本の技術界はむしろ、一種の混乱状態に陥っている・・・依然として日の当たらない科学、技術部門が広く存在しており、原子力やエレクトロニクスなど流行のテーマでない部門の研究費は、む

しろ削減される傾向にある」。

- 7)。「世界科学者連盟」(World Federation of Scientific Workers) 第一回総会(1946年7月)は「科学者憲章」を決定した。これは、以下の前文とともに、1). 科学者の責任、2). 科学と科学者との地位、3). 科学者になる機会、4). 就職への便宜、5). 科学者に対する労働条件、6). 科学研究の組織、7). 後進国における科学に対する特殊の要求、の7項目を提唱している。「科学者がここで自らを Scientific Worker と呼んでいることは、現代の科学者、技術者が国民の一人、働く者の一人であるという意識を確かめ合っていることを意味する」*68。

科学の維持と発展とにたいする主要な責任は、科学者自身が行わなければならない。なぜなら、科学者のみがその仕事の本性と、進めることの必要な方向と理解することができるからである。しかし、科学の使用に対する責任は科学者と一般大衆との連帯責任でなければならない。「科学者憲章」(民主主義科学者協会訳)、武谷編(1969)より重引

- 8)。「最近の原子力問題を契機とする科学技術者と国民との広範な交流提携は、科学技術者と我々国民との結びつきについて、まさに原子力時代の開始に匹敵するほどの大きな新しい時代を開いている」*69。

「日本の資源と科学技術」

最初に日本における資源問題の意味、重要性が指摘され、次いでこれをめぐって相対立する二つの考え方が紹

*67 また次のようにも云われる。「国民の関心と期待とうまく利用して、これを政治的、経済的、あるいは研究活動におけるヘゲモニーの獲得の具としようとする傾向も生じている。日米間の原子力協定や、原子力発電に対する官、財界、一部の学者の独善的、無計画な先陣争いは、やがて日本の科学技術研究全体の従属化をより押し進め、研究の体制を破り、不均衡さをますます激しくする傾向にある」。

このような科学技術開発の官僚化は、戦後経済が(Keynes 的な)人為的有效需要創出を必要としていること(いわゆる「国家独占資本主義」)が背景にある。巨大プロジェクトが立案され、これを遂行するためにこそ研究開発投資がなされるのである。この事態は科学者と国民の間の協力関係を官僚が阻害するというものではない。

*68 たしかに科学労働、技術労働という認識は必要である。しかし、その認識を固定化することは、個別労働の立場にとどまることであり、労働運動の即自性に埋没するということである。

*69 「目先だけの珍奇さを求め、政治的効果だけで学問を評価し、手取り早い応用例だけの実現を求めるわが国の指導者の悪い癖は、今や原子力問題 今や原子力問題に対する国民の関心を逆手に利用して、学術の研究体制全体のバランスを崩壊させつつある。・・・ジャーナリズムの無責任な態度と、官僚のセクショナリズム等とともに、国民自身の科学技術に対する認識の不十分さを示すものとも言えよう。科学技術者と国民との話し合いの必要がますます痛感される」。

科学技術者と国民との連携の必要が謳われている。つまり国民が科学の実情を知らないで騙されている、科学の立場からの啓蒙活動が必要だと云っているのである。しかし本当に必要であるのは、批判的科学あるいは科学の自己批判である。そのためには「資本論」第一巻第1章と第4章の Lukács 的読解が必要である。5.2.5 節を参照のこと。

介される。このいずれの考え方も資源の本性を捉えてはならず、一面的であると批判され、資源とは何かがあらためて問われる。最後に、具体的な論点が、1). 食料資源、2). エネルギー資源、3). 金属資源に分けて論じられる。

1). 日本の資源についての現状認識が、i). 国土の狭隘さ、ii). 外国貿易、iii). 資源開発に分けて示される。

i). 一方で「狭隘な国土と貧弱な資源^{*70}、くわえらるるに増大する人口の重圧。こうした言葉は、日本の経済自立を論じ、国民生活の安定を考えると、つねに問題とされる。そして、あるときには、それが戦争の口実とされ、あるいは国民生活の貧しさの原因とされ、また商品のコスト高や技術の後進性の主要な原因とされたりする」。

ii). 他方で、「自国内の資源で、すべての食料、エネルギー原料を賄っている国はない」。

iii). 「また、科学技術の進歩とともに、人間は次第に、いわゆる天然資源の束縛から解放され、新しい資源、新しい物質を生み出し続けている。そして、天然資源に恵まれない国々において、新しい科学技術が生み出され、新しい物質が作られる例が多い^{*71}」。

2). 資源輸入という事実がその国内調達の高コストによって説明されている。またその輸入を賄うための輸出の必要という事態がもたらされることが説かれる。

a). 「国内で自給できないか、あるいは自給でき

ても高価につくものは輸入しなければならぬ。ゆえに「毎年多額の輸入をしなければならず、これらの基礎輸入の金額は、大雑把に見積もって、輸入総額の実に3/4に当たっている。・・・この原料資源を輸入するには、輸出でその代金を稼がねばならない^{*72}」。

b). 「外国から工業原料を輸入しなければならないことは、工業の発展にとって決して有利なことではない。それは第一に、輸入経費のために原料価格が高くなり、製品のコストが増大する。・・・運賃のために・・・輸入先の事情によって、原料の入手が不規則になったり止まってしまうことも考えられ、工業生産の発展に安定を欠くことになる。また、原料入手先が一定せず、品質の違うものが来ると、その処理のための研究や高度な技術が必要となり、鉄鋼業などでは、一定の品質を保つのに苦勞する。・・・輸出入バランスを維持するために、原料の輸入代金に見合う輸出が不可欠となるが、高い輸入原料を使用して激しい国際的競争に打ち勝つのは難しい^{*73}」。

c). 「日本の輸出貿易が伸びているが、これは世界的な好景気の影響で欧米の製品生産は品不足の傾向となり、輸出余力が減ったため、日本製品が、東南アジアを始め、諸外国へ販路が広がったことによっている。・・・日本の輸出伸長に相手国が警戒の目を向け、輸入制限を行う動きが既に出ているし、また戦前には原料輸出国であった後進諸国が、植民地的状態から抜け出て、民族と経済の独立のために国内に工業を起し、製品の輸出国に転じて

*70 「日本のように小面積の国で、これぐらい多種多様の資源を持つ国は他に例がないが、しかし、その量は少なく、また地下資源の鉱脈や炭層の多くは短く、かつ薄い。そのため、コストも高くなるが多く、また国内の需要を満たすに足りない。

*71 「石油も、内燃機関や合成科学の発達以前には、わずかに灯用として一部使用されるにとどまっていた」。つまり今日重要と目される資源も、かつてはそうではなかった。そして「資源は決して固定したものではなく、科学技術の発展と、経済的条件によって、いくらでも増大し得るものである。・・・日本の科学技術の実力が十分に発揮されない主要な原因は、日本の科学技術の発展と活用を阻害する社会的・経済的諸条件にある」と指摘される。この観点は、資源という範疇が自然科学的なものではなく、歴史的・社会的なものであるという認識に支えられている。後述。

*72 輸出入バランスが再生産の観点から要請されるが、これは国内外の資源量とその採取に必要な労働量という技術的=経済的条件によって規定された「均衡」である。

*73 上の輸出入の現状が国内資本の利害から評価されている。

*74 上と同じ事態が海外資本(とりわけ発展途上国の資本)の利害から記述される。この評価は当時のクレムリンの植民地解放闘争にかかる戦略の観点とも整合していることに注意すべきである。

いる例が多くなっている」*74。

3). 上のことから資源について次の自給自足主義と貿易主義の二つの対立する考え方が現れる*75。

一つはいわば宿命論あるいは悲観論ともいうべきもので、「日本経済にとって、決定的な問題は何よりも国民経済を維持するにたる原材料の裏付けである。そしてこの原材料は安定した自国内のものでなければ極めて不利で、日本の技術が主体性を持ち得ず、植民地的状態であるのも、この資源の不安定性にある」とする。この見解は、技術者の間でわりあい広く受け入れられていて、「日本の材料の劣悪さは、結局日本に資源がなく、海外に原料を依存するため、例えば各種各様の鉱石や石炭を使用する製鉄業に、品質の一定を期待するのは無理である」という考えとなつて現れている。そしてこの考え方は、一方で国内資源開発第一主義となつて、アウタルキー(自給自足)政策へとつながっている。

他の一つは、「資源問題といっても、究極は経済問題で、貿易の輸出入バランスが維持できれば良いのだ。国内資源の開発は、雇用面、国際収支面からの要請で不可避ではあるが、しかし決定的なものではない。日本は加工貿易方式に重点を置いて行かねばならないから、資源は無理して開発せず、輸入に頼れば良い」という考え方で、経済畑の人に比較的多い。武谷編(1969)

4). 上の認識をうけて、あらためて資源とは何か論じられる。資源とは、自然物そのものではなく、その取得と利用(また今日では廃棄と循環)の可能性によって区別された自然物のことである*76。それゆえに「資源の開発とその利用については、基礎理論から現場の技術に至るまで、膨大な科学技術の諸分野が関係している」。

資源というと、天然に存在する自然物を想像しがちであるが、資源は自然物そのものではない。地下に鉱物があつても、それを利用しようとする目的と、方法を知らなければ、資源ではなく、たんなる自然物に過ぎない。自然物を資源として発見し、開発し、利用するのは人間であり、その利用の度合いは科学技術の水準と経済的諸条件によって決められるのである。・・・

資源は、人間の欲望または目的に応じて、初めて自然から区別され、取り出され、利用されるものであつて、言い換えれば人間と自然との相互作用から生み出されるものである。それは科学技術の進歩と経済的諸条件によって価値を持つ相対的・流動的な概念である*77。武谷編(1969)

5). 食糧資源について、1959年現在の状況が整理される。それによれば、全般的な食生活の貧弱さと食糧輸入の必要があり、これを改善するための農水産業の労働生産性向上が提言される。

食料全体では、今なお約20%の不足があり毎年1800~2000億円に上る食料を外国から輸入し、その食料輸入総額は1959年度において輸入貿易総額の13.8%・・・を占めている・・・

一人当たりカロリー供給量は、欧米諸国の3000カロリーに対し、わが国は2200カロリーで、また動物性蛋白質の摂取量は欧米諸国の半分以下の状態である。この食生活の貧しさは、わが国就業人口の40%以上を占める農民、漁民の生活が貧しく、これが労働者の低賃金水準の基盤となっているからである*78。・・・

農水産業の労働生産性を高めることによって、農民、漁民の生活の向上を図り、合わせて食料の自給度を高めていくこと、また食生活の質的改善を可能とするように動物性蛋白質の安価な供給を図っていくことは、わが国にとって基本的な課題といわなくてはならない。武谷編(1969)

*75 この二つの考えはたがいに矛盾している。一方では国内に資源がなければ国民は貧しいと云い、他方で自国内の資源のみで経済をまわすことはかなわないと云う。この矛盾は現象的な認識の端緒となるべきであり、その先(媒介)に一国の再生産を支配する〈価値法則〉の問題がとりあげられねばならない。

この〈価値法則〉は資源問題にとっては技術的な関係を攪乱する偶然的なもの、すなわち実体的なもの(ただし、それを通じてでなければ何物も現象してこないもの)であることに注意する。つまり経済学において本質的な法則は、技術学においてはかならずしもそうではない。

*76 この理解は正しい。ただし、資源量は科学技術によっていくらかでも増大しうる相対的なものである、と考へてしまうのはおかしい。武谷(大谷)はその科学技術それ自体を自然主義的に見て、歴史的・社会的観点から見ていないのである。科学技術が「社会的・経済的諸条件」によって阻害され「その実力が発揮できない」というのではない。その「実力」そのものが「社会的・経済的諸条件」の賜物である。

*77 「資源の量を表す「包蔵力」とか、「埋蔵量」とかは絶対的な量ではなく、変化する相対的な量である。・・・埋蔵量が何年分だということは、その年数が来るまでに、次の稼行対象を探し出しておく必要があるという意味なのであつて、これだけ掘ってしまえば、後はなくなるということではない。

*78 この論点は戦前の地代論争(高嶋(2020)を参照のこと)とも共通する要素をもつが、それには気づかれていない様子はない。

*79 「所得倍増計画に基づく電源開発や、工場新設に伴う工業用水、上水道などの需要増は、農業の利水、水利権との矛盾を孕み、鉱工業の発展は工場汚水による農作物・水産資源への被害をますます多くしている」。土地資源の場合と同様に、異なる用途の間での資源獲得競争が生

また「狭隘な国土にもかかわらず、土地資源、水資源^{*79}はあまりにも放任されすぎている。農産物生産は多量の化学肥料の投入によって表面的にカバーされているが、その深部において、地力の減耗という危機が進行している」と指摘される。

とりわけ、土地資源については、災害被害の復旧遅れ、工業用地との競争、零細経営による投資不足など戦前から引きずる土地利用計画の混乱の影響を受けている、と指摘されている。

- a). 「毎年の風水害で国土は荒らされ、終戦このかた1年平均、全耕地面積の1割に近い田畑50万町歩、家屋55万戸が被害を受け、その被害は2500億円にも上っている」。
- b). 「耕地面積は、戦後改革の推進にもかかわらず、戦後10カ年では一カ年平均6000ヘクタールの耕地の減少を示し、特に水田は減少が激しく、一カ年平均8800ヘクタールに及んでいる。この傾向は今後工業都市の拡張によっていっそう強まっていく」。
- c). 「全耕地面積の約半分を占める畑地は、水田優先のため、いっそう地力の劣悪なところが多い。そして経営耕地の零細性のため、輪栽する余裕がなく連作されることが多いので、土壌流亡、風蝕などと相まって、地力はますます劣悪化する傾向にある」。
- d). 「排水不良田は、土地改良により少なくなり

つつあるが、一方では河川改修、ダム建設などに総合性を欠くため、排水不良田を新たに作り出している現実がある」。

- 6). エネルギー資源について、経済の重化学工業化にともなうエネルギー需要の急増がまず指摘され、この事態が国内資本の利害（「輸出競争力の低下」）から評価されている。

経済はますます重化学工業化し、それとともにエネルギー需要ないしは電力需要が著しく増加しつつある・・・この増加しつつあるエネルギー需要に応じて、エネルギーの生産を行い得ないならば^{*80}、生産規模の拡大は不可能になってしまうし、また供給されるエネルギーの質と量は産業構造のあり方を著しく制約する・・・そして、エネルギー開発の進展に伴う開発条件、採掘条件の悪化は、コスト高の傾向を生み出し、このコスト高は輸出競争力に大きく響くことになる。武谷編（1969）

「急増するエネルギー需要に応えるため」、望ましいエネルギー構成の重点が従来の「水主火従」から「火主水従」へと変化し、「水力開発よりも、大容量火力発電所の建設に重点が置かれ」ている^{*81}。これを受けて「今日では高温高圧の大容量火力発電をベースロードとして重点的に建設し、大容量貯水池式水力発電を補給用として開発する方式がとられている」^{*82}。原子力発電については、OEEC 勧告^{*83}を受けてコスト競争面からその採用は時期尚早と結論している。

火力エネルギーについて、世界的な潮流としての「エネルギーの流体化」と「石炭斜陽化」が

じていることが危機の根源にある。

^{*80} 「1960年発表のエネルギー長期計画では、1970年のエネルギーバランスの半分以上が、アメリカを中心とする外国からの輸入エネルギーとなっている」。

^{*81} この要因については、1). 「水力開発が進むにつれて有利な発電地点が少なくなり、奥地の不利な発電地点の開発に進まざるをえなくなってきた。その結果、大規模な水力開発は資本費はもちろん、金利や補償費が高くなり、建設コストが上昇することになった」こと、2). もともと「水力は豊満水の影響を受けて、供給力が不安定である」こと、3). 「高温高圧、大容量の、いわゆる新鋭火力は、熱効率40%に近いものが多く、負荷率よく運転すれば、石炭価格の安定と相まって、火力発電原価を相当下げることができる」こと、4). 「火力の単位出力あたりの建設費は水力のその約半分で資金効率上有利であり、建設期間も水力に比べ短い」こと、などが挙げられている。

^{*82} ただし、「石炭の価格が非常に不安定であること、したがって単価が上昇すれば火力発電が不利になる点」、「今後の電力需要の増加は電力量よりむしろ、尖頭負荷（ピークロード）の伸びが甚だし」いことが注意喚起されている。ベースロードの考え方が今日と1956年当時とで同じではないことが興味深い。

^{*83} OEEC(欧州経済協力機構)のエネルギー専門委員会は、1956年6月5日発表の報告書で、「原子力は1975年における西ヨーロッパのエネルギー需要の8%を満たすにとどまる。1975年以降には原子力発電は疑いもなく急速に拡大するであろうが、しかし全面的な原子力時代に入ると見るのはやはり誤りである」との指摘をなしている。また同委員会は1960年報告でも「原子力の経済性については、他の燃料との競争に耐えられない」としている。OEECはOECDの前身であり、1948年にマーシャルプラン受け入れのために発足した。

^{*84} これについて、武谷(大谷)は国内炭鉱が「炭質と炭層条件が悪く、年々品位が低下している」ことを指摘するが、その原因は「本格的な採炭法の合理化のための投資を行わず、これと反対に社外投資に力を注いだ」ためであり、「労働者の罪ではない」とする。

顕著となり、炭鉱産業での「労働強化と労働者の大量首切り」が進展している^{*84}。

最後に電気事業の経営形態について、9 電力体制が「電力開発の問題ばかりでなく、電力融通や、超高圧送電線建設の問題に、いろいろの利害対立、矛盾をさらけ出し、電力の合理的な利用を阻んでいる」と指摘している。

- 7). 金属資源について、鉄鋼原料が海外調達に依存し、これが鉄鋼製品をはじめとする輸出競争力の劣後を招いていることを指摘し、この傾向は戦前から続く「安易な海外原料依存」のためであり、国内資源の開発に十分な努力が払われていなかったと批判する。

機械製品のコスト高が問題になる時、常に引き合いに出されるのが、鉄鋼の割高である。そして鉄鋼の割高は、鉄鋼原料のコスト高のためであり、それは鉄鉱石と強粘結炭を遠く海外から輸入しなければならぬからだといわれている。・・・

戦前、日本は困難な国内資源の開発よりも海外植民地の拡大による安易な原料入手の道を行ってきたが、その傾向は今日でもなお拭いきれず、また、外国技術がその国の資源、経済事情を背景としていることを充分考慮せずに、無批判に外国技術を導入してきた結果、高品位の海外原料への依存度を高める一方、国内資源の開発利用を著しく低め、研究者・技術者の独創的な意欲を摘み取ってきたのであった。・・・

日本の貧弱な原料資源が現実において、鉄鋼のコスト高を招いていることは事実であるが、安易な海外原料依存がその不利を拡大し、国内資源の開発利用の立ち遅れをもたらしていること、言い換えれば改善できるのに改善せず、もっぱら、自己の無能を全て「資源不足」のせいにしていくことを指摘できるのである^{*85}。武谷編 (1969)

「戦争と科学技術」

1957 年現在における、平和憲法下での日本の科学技術の軍事化の状況が活写されている。この動きは対日占領政策が、初期の方針 (日本帝国主義の解体) から、朝鮮戦争を経て再軍備 (「防衛生産」) の方向に転換したことに規定されており、防衛技研の予算増額、科学技術庁の発足という形で現れている。

- 1). 日本の軍需産業の全産業に占める比重は、戦前^{*86}よりも格段に低下している。この事実は科学技術が「戦争という支えなしに」進められるとの「希望」を生じさせている。他方で「戦争は科学技術を進歩させる重要な要因」だから、「科学者は戦争政策に協力すべき」との「戦争賛美者たち」の声が日に日に増している。

日本の再軍備は着々と進められているとはいいながら、日本の産業における軍需の位置はまるで低下してしまった。鉄鋼業、アルミニウム工業、自動車工業等は、かつて軍部の支えなしにはとても存在できないものと思われていたのに、今ではその支えなしにもやっていけるし、生産高も、戦前のピークを超えている。したがって、我々の前には、日本の科学技術も、戦争という支えなしに立派に発展できるという希望が生じてきている。・・・

一方では、戦争は科学技術を進歩させる重要な要因^{*87}で、ことに日本などでは軍備という刺激がなければ、科学技術の発展は望めまいとする考えもある^{*88}。武谷編 (1969)

- 2). 1950 年の日本学術会議第 4 回総会は軍事研究の廃絶を以下のように決議している。これは科学者の「敗戦という悲惨な現実を前にして、科学や技術を二度と戦争のために使うまいという深い反

*85 国内資源開発について、「資源開発に不可欠の基礎的な地質調査図さえもいまだに国土全体の 2 割しかできていないのであって、資源が眠っている奥地の大部分は、まだよくわかっていない」と論じている。

*86 「日本の科学技術は、明治以来、軍事的性格をもって世界に類を見ないスピードで跛行的な発展の道を行ってきた。・・・兵器資材の確保という強い要求が基礎にあったからである。・・・造船業に対する 1896 年の造船奨励法、工作機械製造業に対する 1938 年の工作機械製造事業法の制定はその著しい例であった」。

*87 その論拠として、「ガリレオはヴェネチアの造兵廠で有名な力学の実験を行った。ラヴォアジエの酸素の発見はパリの火薬廠における実験の中から生まれた。原子力の解放の第一歩は原子爆弾計画によって行われた」などが持ち出される、と指摘している。

*88 「科学技術の研究体制の中には、こうした軍事化を受け入れやすい下地があるからである。1). 封建的研究制度、2). 官僚統制、3). 研究費の貧困。・・・研究を支配する決定的な手段が、金一予算にあることを端的に表明している。・・・華やかな現代の先端に行く軍事研究に目を奪われてやすいこと、一般科学者、技術者の給与が低く、生活状態が不安定なこと、軍事化したアメリカ科学技術の影響を受けていることなどを上げることができる」。

省」に基づく。

われわれは文化国家の建設者として、はたまた世界平和の使徒として、再び戦争の惨禍が到来せざるよう切望するとともに、科学者としての節操を守るためにも、戦争を目的とする科学の研究には、今後絶対に従わない、という、われわれの固い決意を表明する。日本学術会議第4回総会決議 武谷編（1969）より重引

しかし、これに対して「この決議は古臭い」、「現実的でない」という議論が既に現れている。

- 3). 戦後の科学技術の「非軍事化過程」は1945年8月の降伏後における米国の初期対日方針」によって規定されたものであった。ただし、この過程は「日本帝国主義を解体するという性格」を持ちながらも、「占領軍の軍事目的に役立つもの」はこれを「当初から利用する意図」を排除するものではなかった。

戦後、連合国の方針に基づき1945年8月の「降伏後における米国の初期対日方針」によって、1). 非軍事化、2). 民主化、3). 平和経済への自立化、が科学政策の方向となった。・・・

軍関係の膨大な研究機関は解体され、技術院は廃止、航空・造兵関係の大学講座及び大学付置の航空関係の研究は改組、民間軍事会社の研究機関は閉鎖あるいは転換されることになった。・・・1948年、日本学術会議が設立され、工業技術院も同年発足した。武谷編（1969）

- 4). 1950年の朝鮮戦争は、米国の対日占領政策を「防衛生産」の再開に舵を切る方向へと大きく転換させた。このなかで、科学技術庁を設置する動きが急速に進むことになった。

1950年朝鮮戦争が始まってから、米軍が直接に各大学、研究機関、学会等へ試験研究の依頼を持ち込む動きが目立って多くなった。朝鮮休戦前後から直接米軍の依頼は影をひそめたが、これに代わってGHQの兵器製造許可命令、通産省の兵器保護政策を背景に、いわゆる「防衛生産」への道が再開された。・・・

新三菱重工業社長で兵器生産協会会長の肩書を持つ郷古潔氏は、「航研設置の急務である」ことを説き、「これを各省を超越した総理府あるいは

科学技術庁といったものの所管とすべきである」と論じた。（1953年2月13日毎日新聞夕刊）

前田正男氏（自由党代議士）は渡米して、大統領に直属する科学研究委員会の委員長スティールマン氏*89に逢い、アメリカ国務省の研究動員体制を聞いて、わが国でも科学技術庁のようなものを作る必要があると考えた、と書いている（「日産協月報」52年5月号）

この頃から各大学に、航空学講座が設けられ、国立研究機関においても航空関係、同材料関係の研究が指定研究としてクローズ・アップされてきた。武谷編（1969）

また、これと並行して防衛庁技術研究所が発足し、軍事研究予算を急速に増額させている。これらは防衛技研の中だけでは処理しえず「非軍事」部門の大学、研究機関へと委託されている。

現在、公然と軍事のための研究の看板を掲げているのは、防衛庁技術研究所だけである。ところが、この防衛技研は、1952年8月公安庁の技術研究所として発足してから、短期間に定員と予算規模は急速に増加した。

現在の防衛技研の内容は、量的にも、質的にも全く整っているとは言えない。その上、防衛技術、技術調査、設計、試験等様々な業務を合わせ行うことになっているので、純粋の研究は、99%まで大学や民間機関など外部委託する方式をとっており、その委託研究費は、防衛技研研究費の7割弱に及んでいる。したがって、現在相当多数の研究員が名目上は防衛技研に属さないで、防衛庁の研究を行っているわけである。

民間企業においては、朝鮮事変以来、在日米軍の特需によって多くの兵器メーカーが復活し、あるいは企業内に軍需品生産部門が設けられた。その後、特需は減少の傾向を示したが、これに代わって防衛庁が必要者として現れている。武谷編（1969）

1956年の科学技術庁設置は、上の科学技術再編の一時代を画するものとなる。その目的は平和的なものであると説明されているが、それが将来も守られるという保証はない。

懸案の科学技術庁が1956年、ようやく設立されたことは、この再編成が、一つの新しい時期に入ったことを示すものであった。

科学技術庁は、平和目的のための科学技術の開

*89 John R. Steelman(1900-1999)は、初代大統領補佐官(Harry S. Truman)であり、科学研究委員会(Scientific Research Board)委員長(1946-1947)。1947年に"Science and Public Policy: A Report to the President"を刊行。同書は日本学術会議により翻訳・出版された。

発普及を目的とするものと説明されており、それは科学技術の軍事国家に対する抵抗の根強いことを反映しているのであるが、その設立の経緯から見て、平和憲法の枠の中で事実上の軍備が行われていると同じように、政治目的が要求するならば、その官僚組織を通じて、いつ軍事研究を要求するかわからない危険を持つものと考えられる。武谷編 (1969)

- 5). 日本の軍事技術研究が日本の産業に根付くことは、日本の科学技術が「対米従属」から抜け出るための一助となるだろう。しかしそれとともに科学者は科学技術の「軍事化という代償を支払わされる」ことになる*90。

第二次世界大戦後、世界の大勢から見れば科学が動員を解除されず、冷戦の期間を通じて新兵器の性能向上の競争は国家の全面的な支持を受けて、熱狂的に進められてきた。

アメリカの世界戦略の中で前線基地の役割を担わされている日本の軍備は、陸海空ともアメリカ製兵器の輸入から始まっている。防衛生産は、徐々に日本の産業の中に根を下ろしているとは言え、現在配備されつつあるジェット戦闘機、各種ミサイル等は現在の日本の技術の及ぶところではない。このように先端を行く軍事技術が極度の従属状態に置かれている点に現代日本の軍事技術の特質がある。もちろん、日本の資本家は自立した防衛生産を拡大するために、自立した軍事技術を持つ希望を捨てていない。将来、日本が自立した軍国主義の道へ進むならば、日本経済、日本の科学技術は、現在のような従属状態から抜け出る努力を重ねるであろうが、それと同時に科学者は軍事化という代償を支払わされるであろう。武谷編 (1969)

軍事科学・軍事技術をいかに理解するか、またそれが技術史において果たす役割は何か、について考察される。

- 1). 「組織された軍隊とともに、軍事科学、軍事技術という分野一再生産の拡大のためではなく、むしろその目的を実現する瞬間において、社会的生産力の破壊を招くという、特殊の分野が現れるに至った」。

- 2). Bernal の説と Danilevsky*91 の説が紹介される。いずれも科学技術と軍事の密接な関係を主張している。

Bernal 「科学と技術は、これまで常に極めて密接な関連を持ってきた。事実、19 世紀のある時期を除けば大部分の技術・科学の進歩は、陸海軍の要求から直接に生じたものだということができる。・・・軍事的な要求は平和的な要求に比してはるかに切実であること、そのためには費用を惜しまないこと、また戦争では斬新さが額面以上の価値を持つこと、かような根本的理由によるのである。新しい、より優秀な兵器を作る技術の進歩は、往々にして勝利と敗北との決定的な契機となる」。

Danilevsky 「軍事技術及び軍事と関連するすべての技術部門の発達、階級社会においてはそれ以外の生産部門の発達に比べて、より急速に行われている。階級社会においては、技術の一切の達成が、何よりも、まず軍事上の必要のために利用されるのである」。

- 3). 上の諸説につき、以下のような批判がなされる。

- a). Bernal らは 19 世紀を例外とするが、その例外において技術史上の重大な進歩があることをいかに理解するのか。また 18 世紀産業革命ははたして軍事と関係が深いのか*92。

19 世紀は新しいエネルギーとして初めて

*90 この煮え切らない結論は、武谷らが日本の「対米従属」からの脱出を目指すべき理想であり、技術者運動の基本戦略としていることから生じている。またそれは、1). 米ソ冷戦という現実の下向分析 (したがってソ連邦の評価) を徹底的に避けていること、2). 戦前の 27 年テーゼ (また初期コミンテルンの植民地テーゼ) を批判しないままに、戦後の現実これを (明示しないままに) あてはめていること、3). それらのことが「科学技術者の主体性の確立」の名のもとに正当化されていること、などによる。こうした姿勢は Lukács の云う「相対主義者」の立場にとどまるものである。

*91 Viktor Vasilyevich Danilevsky (1898–1960) はソヴェトの技術史家。レニングラード工科大学電気工学科教授。

*92 武谷らの批判の動機は、軍事と科学技術との固定的な関係性を否定し、それをもって現在の技術の軍事化傾向に反対しようということである。またそれは当時の平和運動に技術者の側から加担しようという善き意図にも支えられている。そのこと自体はけっして否定されるべきことではないが、軍事技術の現象が現実存在すること、科学技術者が軍事体制のなかに組み込まれ、そのなかでの活動を強いられることは否定しえない。

電気が登場し、輸送手段として鉄道・汽船が発明され、ベッセマー、ジーメンス、マルタンなどによる冶金技術の飛躍的な進歩が行われた。技術史上、偉大な進歩が記録された時期であって、単に例外として片付けるわけには行かない。

18世紀の産業革命においても、ワイアット＝ポールの紡績機に始まりハーグリーブス機・アークライト機・力織機の発明、蒸気機関の発達、新染料の発見へと嵐のような発展の結果を軍事的観点から説明するわけにはいかない。

武谷編 (1969)

- b). 軍事技術の典型例として挙げられる第二次世界大戦下の技術開発は、戦前にその基礎をもっている^{*93}。また同じ戦時下でも、連合国と枢軸国では違いが見られることをどう理解するのか。

多くの人々は、戦争が科学技術を進歩させる例として、しきりに、第二次世界大戦下に発達した原子爆弾、レーダー、ペニシリン等をあげる。けれども、これらの技術の土台となった基礎研究は、実は戦前の平和の時期に発達したものであることが注意されなければならないまい。

さらに、その基礎研究の実用化にあっても、それはほとんど連合国側で成功し、枢軸国側では成功しなかったことが、注意すべき点である。

武谷編 (1969)

- c). 上の戦時下の技術開発について、研究者個人の動機(イデオロギー闘争を含む)をどのように理解するのか。ルネサンス期、フランス革命期など、イデオロギー闘争の側面はつねに見られる^{*94}。

第二次世界大戦下の軍事技術の飛躍について、イギリスやアメリカの科学者たちが回想し、分析している文献を読むと、ほとんど例外なく、その原因を、巨額の研究開発費の支出とともに、ファシズム打倒を目指した科学者・技術者・労働者・経営者・為政者たちの見事な民主主義的協働に帰している。

過去の戦争のもとでの科学技術の状態を検討すると、やはりルネサンスでの都市解放戦争、およびフランス革命戦争のもとで、科学技術が全体系にわたって飛躍的に発展したという事実を、われわれは見るのである。武

谷編 (1969)

- d). 科学技術の軍事化は、科学技術そのものを「畸形化」する。その最近の事例はアメリカに見られる^{*95}。

百歩譲って、戦争が科学技術を進歩させるとしたところで、戦争は例えば次のような傷跡を、科学技術の上に残すのである。まず、戦争は科学技術を畸形化する、つまり基礎研究の発達を遅らせるということ。

現代のアメリカ科学はその代表的な実例を示している。アメリカにおいては、例えば1953年の民間産業向けられた研究投資のうち、基礎研究に割り当てられたのは約4%に過ぎないという状態であって、最も優秀な研究者は基礎研究から離れて他の分野に移りつつある。最近の核物理学の多くの進歩も、アメリカから見れば装備の貧弱なヨーロッパの研究室、あるいはアメリカ人以外の手によって行われたものである。

戦争は科学技術者から研究の自由を奪う。・・・科学者は連邦検察局(FBI)によって「潜在的な原子カスパイ」とみなされ、絶えず監視される傾向にある。武谷編(1969)

*93 これは技術的課題とその解決法の結びつきが偶然による場合があること、つまり解決法が課題とは無関係に平和な時代に作り出され、あとから課題が出現することがあるということを示している。このことは、技術的実践が科学(認識)と技術(適用)に分離し、両者が相対的に独立に運動しうること、またそれ自体が技術的実践の疎外態であることを意味する。

*94 技術開発が一つの実践である以上、その客体的条件(労働手段、労働対象)ばかりではなく、主体的条件も問題にしなければならない。そして、技術が一方的に技術的地盤＝生産過程における技術的課題(軍事的課題はその特殊な例である)のみに対応するという主張は、客体的条件にのみ着眼した思想である。武谷らがBernalを主体的条件の無視、という観点から批判しようとするのは正当である。なお、付録A.2を参照のこと。

ただし、この批判が個人的動機という主体的条件のみの度外れな強調へと落ち込む場合には、上と反対の誤りとしなければならない。とくに無規定の「民主主義的協働」を賛美する姿勢は、「民主主義」を自然な価値として超歴史化、神話化するものである。

*95 ここではマッカーシズム＝非米活動委員会の規制下でのアメリカ科学の疎外状況(おそらくローゼンバーグ事件などを踏まえて)が描かれている。ただし「研究の自由」なるものを科学技術者が本来的にもっているかのように描き出すことは適当ではない。その「自由」はいかなる国においても擬制的なものにすぎない。

「外国技術導入の実態」

ここでは戦後の外国技術導入の特色が分析されている。武谷(黒子)はこれを戦前の技術導入と同様の「外国依存的性格」が極まったものとして取り扱っているが、ここには戦後の特質(外資導入としての)が刻印されていることがはっきりと確認できる。

- 1). 戦後の日本科学技術において、「外国依存的性格」(借り物/模倣としての性格)とその華々しさ^{*96}とが同時に現れている。絢爛たる形式は「目先の効果を上げるため」であり、その借り物としての内容は、列強に比して「半世紀以上遅れていた技術を急速に進歩させ」るためであった戦前の技術導入と同根であり、ただし「その形式と内容との乖離」が戦前よりも激しいだけである^{*97}。
- 2). そして、「戦前からの外国依存的性格を一段と深めることにより、今日多くの国民的批判を呼び起こしている」。「国民的批判」とは、具体的には以下のような経緯を踏まえてのものである^{*98}。
 - 「1950年から1953年までの時期の技術導入の特徴的なこととしては、戦前の技術提携関係の復活がほとんど終わり、また戦前の株式取得の権利回復、または新たな経営参加的投資、貸付金投資など資本提携に関連した技術導入が多く、しかもこれらのほとんどが、その企業のすべての技術が外国技術に依存するような包括的な技術導入であった」。
 - 「1954年に入ると、朝鮮動乱ブームの行き過ぎから国際収支の危機を招き、その結果緊縮政策がとられたため日本経済は不況に陥った。・・・不当な契約内容に対して不満が表面化し始め、また導入した技術が技術上価値のないことが明らかになったものも現れて

きた^{*99}。・・・アメリカ独占資本の意図に対して公然たる反対運動が行われるようになった」。

- 「技術提携には外貨収支の点からしても、問題が出てきた。甲種技術導入(後述)の支払いは長期であるため、年々その額が増加し、その割合に、これによる輸出が増大しないことが問題となり始めた。このような圧力によって、政府では技術導入の認可に慎重に臨む態度を取らざるをえなくなってきた」。
- 「1955年世界経済の好転による輸出増加をきっかけとして、日本経済は、再び「好況」から「繁栄」の段階に入り、1956年になると、設備投資は戦後最大の規模で行われるようになり、日本の独占資本は、積極的に新しい技術を取り入れ「生産性向上」を旗印として、産業の合理化に乗り出した」。
- 「1957年に至って、急激な経済発展はたちまち、わが国経済の弱点である外貨収支面に不均衡をもたらしたため、政府は技術導入の審査にあたって、国際収支上の負担の増加を防止する必要に迫られた」。
- 「政府は技術導入を技術の発展という面からではなく外貨管理の面からのみ審査してきたため、1960年に入って、海外から貿易の自由化に対する圧力がかかってくると、審査を著しく緩和せざるをえなくなり、外国技術はほとんど無制限に国内に導入される状況となってきた」。

「甲種技術導入」という用語から、これら技術導入が戦後の経済秩序に支配されたものであること、上で整理された現象上の課題(技術導入認可にかんする国際収支的限界など)がこの経済秩序に即して理解しなければならないことが示される(ただし武谷らはこれを自覚して記述しているわけではない)。

^{*96} 武谷らは「ナイロン、塩化ビニールなど各種の合成化学製品、ペニシリン、ストレプトマイシンなどの新抗生物質、テレビジョン、レーザー、マイクロウェーブ通信装置、新鋭火力発電所、連続式圧延設備などに代表される表面極めて華々しい成果」と表現している。

^{*97} ここでは戦後の技術導入が現象論的に整理されている。しかし、武谷らはこの矛盾した見かけの現象を「形式と内容の乖離」として抽象化し、それを踏まえて戦前と戦後を同一視している。この捉え方は、現象を直接的に本質としてとらえる過ちであり、実体の特殊性を無視するという意味で、武谷自身の〈認識の三段階論〉からしても不適当だと言える。

^{*98} 「国民的批判」それ自体は現象的理解の延長線上にあり、武谷らは国民一般と同じ水準の即自的な感情に囚われている。しかし、以下の記述のなかでは実体構造の解明に踏み込まざるを得ず、この「批判」なるものが外国資本に相対する国内資本の利害でしかないこと、また彼ら国内資本が自分たちではその苦境をいかんともしがたいことが明瞭に示されている。

^{*99} 武谷らは米ジョンズ・マンビル社と小野田セメントの技術提携による日米石綿の設立頓挫などの事例を挙げている。

表 7.1 技術援助

	甲種技術導入	乙種技術導入
根拠法	「外資法」	「外国為替及び外国貿易管理法」
契約/支払い期間	1年以上(10年～15年)	1年未満
援助の内容	特許権あるいは特許実施権の取得、設計図面の購入、技術指導のための外国人技術者の招聘、機械装置の建設、操業についての技術資料・技術情報の入手、など	外国技術者による技術指導(輸入した機械装置の据え付け、運転、試験)、設計図面の購入(冶金炉、窯業炉、圧延機械、化学装置など注文生産を行うような機械装置)、特許権あるいは特許実施権の取得、技術情報の入手など

出所：武谷編(1969)にもとづき筆者作成

表 7.2 戦後技術導入制度史

1949.2	ドッジ・ライン*100
.3	「外国人の財産取得に関する政令」(甲)*101
.4	単一為替レート(乙)の制定
.8	「連合国人工業所有権戦後措置令」(甲)*102
.10	民間貿易(「機械装置の輸入」含む)の再開(乙)
1950.5	「外資に関する法律」成立(甲)*103
.6	「外国為替及び外国貿易管理法」「外国為替管理令」施行(乙)

武谷編(1969)より筆者作成

- 1). 「戦後の外国技術導入は主として技術援助契約と機械装置の輸入の二つの形態で行われているが、この二つが全く別々に行われるのではなく、互いに関連している場合が多い」。
- 2). この戦後「技術導入」は、「外資法」に基づく「甲種技術導入」と「外国為替及び外国貿易管理法」

法」に基づく「乙種技術導入」とに分かれる。これらは表 7.2 に見るように 1949 年のドッジ・ラインによって準備されたものである。それぞれの違いは表 7.1 に簡単に示される。

- 3). これらは「1959 年 3 月までの 6 年間で、甲種は 1,026 件、対価支払い 2 億 2,236 万ドル(800 億 5,032 万円)、乙種 1,303 件、対価支払い 3,224 万ドル(116 億 661 万円)に上る。またその導入元国は米国が 65% と大きな比重を占める。

これは戦前の技術導入と量的にも、質的にも異なる。「戦前、1936 年 12 月末現在の技術援助契約は総件数 230 件であった」し、導入元国は「米国 40%、ドイツ 20% であった」。

- 4). これらはアメリカ資本の利害から見れば、直接的な投資を避けてより安全な「技術援助」という形態をとったものであった。

戦前とは異なり、戦後日本はアメリカの支配下に置かれたことが直接的にも間接的にも大きな要因となっている。・・・アメリカの軍事戦略基地としての政治的経済的不安定性を考慮して、直接現金投資を避け、「技術援助」という形態を主力と

*100 インフレ収束のため特命公使として派遣されたデトロイト銀行頭取 Joseph Morrell Dodge(1890-1964)による「経済安定政策」。「低賃金を基礎とした飢餓輸出を土台として、急速に日本経済と国際経済との結びつきを回復させ、アメリカの日本に対する商品と資本の輸出条件を整えること」を目的とする。

*101 外国人資産の保護を目的とする。

*102 外国特許権の遡及回復と評価金の保障を目的とする。

*103 それまで導入された政令に加え、外資の元利、技術の対価の送金の保障と募集からの保護を定めたもの。

した。この「技術援助」は、技術が著しく立ち遅れておりながらも、潜在的工業力を持ち、しかも労働力の安い日本から、巨額の利潤を引き出すのに最も適した手段だった。その上、この「技術援助」は、日本の工業を米国の原料及び工業製品の市場として確保し、またこの工業生産力を、アメリカの対外政策に利用するためにも極めて有利な手段であった。武谷編 (1969)

- 5). 「1960年あたりから、アメリカの資本は、単なる技術輸出から本格的な資本輸出へと転じてきたように見える。・・・単なる技術導入ではなく、その多くが50% ずつの株の持ち合いによる合弁会社の設立を行っている」*104。
- 6). これらの援助は政府による認可を必要とする。その認可基準は「外貨の送金を保障すること」によって「外国資本を促進するため」のものであり、けっして日本の「技術の発展」を目指したのではない。

最も影響のある長期的技術援助契約を規制している「外資法」は長期にわたって外貨の送金を保障することによって、外国資本の導入を促進するための法律である。しかも技術援助契約の認可基準は、1). 直接または間接に国際収支の改善に寄

与すること、2). 直接または間接に重要産業または公益事業の発展に寄与すること、3). 重要産業または公益事業に関する従来の技術援助契約の継続または更新、その他当該契約の条項の変更が必要であることの三つのどれかである・・・技術の発展との関連で技術の導入を規制することは、全く組み込まれていない。武谷編 (1969)

このような実体的認識を踏まえて、武谷らは日本の科学技術の「外国依存的性格」について、本質的解明を試みている*105。しかし、その解明の途上で実体的特殊性は忘れ去られ、現状(また米国資本)への単なる感情的反発(明治期の不平等条約への反発にも似た)で終わっている。

- 1). 技術移転において、「終始日本が外国技術の需要者側であること」は戦前も、戦後も変わることはない。なぜ「日本と先進国との技術的格差がほぼ固定化している」のか、「しばしばその原因の一つとして、研究・開発費の貧困が挙げられている」が、「日本の企業は研究開発費といった費目でこそ計上していないが、実質的には技術導入料を合算したもので、外国の企業の研究開発費を、はるかに上回るものを払わされている」*106。

*104 これについて武谷らは「日本の経済が安定した成長段階に入ったので、安心して資本投下ができる」というのは表向きの理由に過ぎず、「石油精製工業だけでは、今までのような高収益を期待できない(米系)石油会社が、石油化学工業への進出をもくろ」んだものと分析している。

*105 「先を争って」の外国技術導入は、不況期における資本の有機構成高度化の戦後の形態であると言える。ここでは資本間での負債の押し付け合い、競争において少しでも有利なポジションを得ようとする国内資本の競争と、敗戦国の復興過程のなかで〈資本の過剰〉を処理せんとする米国資本の意向との結びつきがあり、それを全体として規定する米ソ冷戦期への突入という事態がある(この過程で1960年代より中東からの原油市況をめぐる構造変化が詳細に追求されるべきである)。いずれにせよ、これらのことは、国内的には資本の再編・集中を意味している。

上の過程がたんなる「外国依存的性格」でなかったことは(その後の展開を知るわれわれの立場からすれば)明白である。つまり「日本と先進国との技術的格差」は必ずしも固定的なものではなく、1980年代以降の日米経済摩擦(ここでは軍事・ハイテク技術の領域で日米資本が相争い、1987年の東芝ココム事件[外国為替及び外国貿易法違反事件]等として顕在化した)につながる技術の再生産過程でもあった。

この現実から技術導入の本質論に下向することは可能か。このことは技術導入の資本制的形態を捨象することなくして実行することはできない。この形態においては、技術は資本として輸入され、日本の自然・風土とは無関係にこの地で自己運動を始めるのである。だからそれが日本の「技術の発展」を目指したものでないことは当然であって、「導入した技術が技術上価値のない」ものであることも容易に予想され得るのである。それは〈使用価値〉としては不完全であるが、〈価値〉としては自己完結した商品体なのである。

この現実と区別された技術導入の本質論とは何か。それは〈自然弁証法〉すなわち自然の弁証法的認識を日本の現実に適用することでなければならない。つまり、それは商品体の新たな導入のことでなく、スターリニスト国家の再生産フォンドの導入でもなく、新たな技術的過程の採用(すなわちその過程を駆動させる技術性をもった人間労働の採用)のことである。

*106 技術導入料が研究開発費にはなり得ない、ということについて武谷らは「普通その設計の基礎資料はもらえないし、技術資料や情報の入手の場合も、これらは体系的、基礎的なものではなく、断片的で、問題が生じたときに、それを解決し得る限りのものでしかない」と説明している。

*107 もともとの対価の高さについても、武谷らは次のように説明している。たとえば甲種技術導入の場合、「イニシャルペイメント」(一時金)ばかりでなく、その後に「ロイヤリティー」(その技術によって生産される生産の製品の生産量・売上高等によって算出される)を資本に対する利子のように毎年支払わなければならない、これが長期にわたって企業経営を圧迫する。また、「多くの特許が絡んでいる機器は、数多くの契約を結ばねばならず、「完成機器としては極めて高率になる」。さらに、場合によっては「ミニマム条項」(「製品の生産量が一定量以下の場合も、一定の最低額のロイヤリティーは支払われねばならない」)の付された契約もあった。

- 2). またその技術導入料は不当に高いものになっている*107。それは、日本企業が「新しい技術と見れば先を争って導入し、これで競争関係にある他の企業を制圧しようという、技術の発展とは全くかけ離れた受け入れ方」をしているからである。

外国企業が一つの技術について、国内の一企業と契約を結ぶ場合、多数の企業がこれをめぐってお互いに争うことが非常に多く、このため対価がせり上げられ、不利な条件を色々と押し付けられる結果を招いている。武谷編 (1969)

「日本の産業構造と科学技術」

日本の産業構造の特異性 (生産性の高い鉱工業と生産性の低い農業、中小企業群の併存) が日本の科学技術の進歩に影響 (外国からの技術導入への依存) を与えている、という文脈が語られる。興味深いことに、この産業構造の特異性の問題は企業内部の職制 (賃金の年功序列制と非民主制=官僚制) と関連があるものとされる。そしてこのことも、技術開発の外資依存の根拠と理解される。

- 1). 「低賃金労働を基盤としての日本の産業における二重構造、また同じ基盤に立つ日本の年功序列的企業組織は戦後の産業構造の変化にもかかわらず、一貫して変わらず、むしろ、その産業構造の変化の方向に、決定的な影響を与えた」。
- 2). 「日本の産業構造の第一の特徴は、世界のトップを行く鉱工業生産の増大テンポにもかかわらず、依然として、農業に就いている人口の割合が大きい、ということ・・・そして・・・その農業労働の生産性が極めて低いということである」。「人口が多ければ多いほど、国の生産力は増し、生産

性も増しても良いはずである。事実、この人あればこそ、日本は、世界最大の造船国であり、世界第4位の鉄鋼業を擁しているとも言えるのである。・・・明治維新以来の日本の鉱工業の成長は著しいが、この農業人口を吸収できるほどの成長ぶりではなく、日本の鉱工業の発展は、その人口の増加に比べて、一貫して相対的に遅れてきたのである。工業の発展が相対的に遅れていたために、農村と言わず都市と言わず、日本には常に相対的な労働力過剰が存在していた*108。

- 3). 「戦後、日本では土地改革があったとはいうものの、それは不十分にしか行われず、また戦後の日本経済の成長は目覚ましいというものの、実は占領軍の政策や当初の日本の資本の生産サボタージュのために、成長のテンポはようやく、1955年あたりから早まったに過ぎない。しかも、その経済成長は、労働者の大量首切りを伴う合理化をテコとして行われたものであった。だから、結果としては、日本の人口に比較しては、依然として経済成長は遅れており、(1960年から61年にかけて起こった新規雇用の不足は別として)・・・労働力は相対的に過剰であり、労働者の低賃金の状態は続いた*109。
- 4). 「重工業部門の企業は、戦前は主として、政府あるいは、軍部の需要によって、支えられてきており、そのために企業内の組織は、欧米のそれに比べて、極めて官僚的にできていた。日本の企業の職制は、職能的なものというより、多分に身分的なもので、これが日本の企業組織を根本的に特徴づけるものになっていた・・・戦後は、占領軍の政策によって、主として財閥対象に「経済の民主化」が行われたが、これは全く表面的な政策にと

*108 日本が造船世界一となった事情は1956年のスエズ戦争(第二次中東戦争)を抜きにしては考えられない。詳しくは高嶋(2019)参照のこと。たしかに多数の人口はこの事情の自然的な基礎であるが、それのみによって説明されてはならない。

相対的な過剰人口が低賃金労働の根拠であるという理解は正しい。さらにこれは帝国主義経済の特殊性(戦前期と共通する)によって説明されねばならない。1). 工業における外資導入をてことした資本の高度化(これは戦時の資本破壊を基礎とする)により、可変資本の吸収が弱いという事情、2). 過剰労働が農村部に滞留し農業の低生産性をもたらしていること、またそれでも自家作農中心であるため再生産が継続できること、3). 農業と工業の生産性格差は、絶対地代に相当する価値量の都市から農村への流入によって埋め合わせされていること、これは農産物の工業製品に対する高騰(インフレ)に表現されること(伊東光晴はこれを「生産性格差」インフレと称した)、4). 中小・零細企業を擁する軽工業も農業と同じ地位を与えられたこと、などの理由による。

*109 戦後の土地改革(民法改正による相続制度の変更)はむしろ農村における相対的な人口の過剰を押し上げる方向に働いた。このため、農村から都市への持続的な人口流動が起き、これは好景気での工業における横への設備拡張により吸収された。これが高度経済成長の原動力となった。

どまり、「労働の民主化」もまた不徹底なものだったから、それと対応して企業内職制の官僚的な性格は、ほとんど払拭されはしなかった」*110。

- 5)、「労働組合は、戦後まず最低の生活給の確保を目指して、新しい賃金体系を要求したが、年齢とともに家族が増え、その家族を含めての生活給を確保するという建前から、ここに年功序列賃金体系が出来上がった。そして、戦後しばらく統制経済下にあった企業としても、この賃金体系はその官僚的な組織にマッチしており、年功序列賃金体系は、労使双方の一つの妥協点として、広く日本の企業に行き渡った。戦後の日本の企業組織には、アメリカ的な管理方式が目まぐるしく持ち込まれはしたが、この独特の賃金体系だけは、頑として揺るがなかった」*111。

上の日本産業組織の特異性が、機械工業、化学工業との関係で具体的に論じられる。機械工業については、日本の技術革新が経験に基づく既成技術の部分改良を主として、それが原型の技術よりもかえって高い品質をもち、国際競争力の源泉となっていることが指摘され、この特徴が産業の二重構造に依拠すること、またそれが根本的な研究開発を不要としていることが論じられる。

- 1)、「1955年以後の機械工業の比重の増大は、実に目立っている。・・・繊維王国日本は、今や機械王国日本へと変わったと言っても良い。この原因の第一は、戦時の軍事機械工業の膨張であろう。・・・戦後はこれらが一齐に民事に転換したので、民需的な機械製品の量産が開始されることになった。そして、戦時に形成された二重構造一大企業とその周辺に雨後のタケノコのごとく生じた下請け中小企業との二重構造は、再編されつつ、戦後にもまた、持ち込まれた」。
- 2)、「日本の技術者のエネルギーは、既成技術の細部にわたる部分的改良に集中される結果になっている。またその限りでは、かえって原型の技術よりも生産性が高いということになり、国際競争にもある程度耐えられるということになる。・・・機械技術のように、多分に経験的要素が多く、複雑なファクターを微妙に調和させ調整する必要のある部門では、日本の技術陣は相当に能力を発揮するのではないかとも思える。新製品開発の先頭に立たなくても、常に確実な二番手として、それなりの国際的な地位を持ち得る可能性は、あり得よう」*112。

*110 「企業内職制の官僚的な性格」は軍需産業によって形成されたものではない。帝国主義経済の本性から導き出されるものである。すなわち、固定資本が肥大化することにより、資本移動が困難となり、その拡張は計画的なものとなる。それとともに可変資本（職制）そのものが固定資本的な性格を帯びる。つまり人事採用は投資的な意味合いをもつものに変った。

このような職制は、イギリスなどに典型的に見られる「職能」とはまったく異なる。後者はむしろ産業資本主義の特性が色濃く残存したものにすぎない。日本の職制を「身分的」なもの、「労働の民主化」の不徹底とみなすのは、「講座派」的な誤認と言えよう。

*111 武谷らは年功序列賃金体系を日本的職制に整合するものとして否定的に評価している（「年功序列賃金体系は、企業内の官僚的な組織の温存に重大な役割を果たしており、日本の企業の性格を根本的に特徴づけている」）。この両者を関連付ける視点は、今日の人口問題を考察する上で重要になるかもしれない。

なお、武谷らは日本の賃金体系と職制とが、アメリカの経営管理の導入（また労働組合も）とも軌を一にしていることを指摘している。「戦後、占領軍の行った「労働民主化」によって、日本にも初めて本格的に、続々と労働組合が結成され、これが、労働者の低賃金化に対する強い抵抗になった。・・・実はアメリカ的な管理方式は、上からの職制の強化を伴い、日本の低賃金労働と密接に結びついて導入されたものであった」。

ただし、武谷らは「労働組合が強大で、職制の徹底的な民主化を実現し、賃金が大幅に上昇すれば、この面から年功序列賃金体系が崩れる可能性がある」との願望を語った上で、「労働組合にはそれだけの力は無いから、やはりそれは、依然として一つの妥協点として、日本の企業に存在する結果になった・・・日本経済の急テンポな成長によって、労使ともに、この賃金体系には様々の矛盾を感じつつも、やはりどうにもならない」との諦観を吐露している。このような願望それ自体も超歴史化された「民主化」「民主主義」への物神崇拜であることに気づいていない。

*112 武谷らは戦後の特徴としてアメリカ的な経営管理方式の導入を挙げている。「アメリカ流の管理方式がどつと持ち込まれたので、まず品質管理から始まって、全生産工程に科学的管理法は浸透した」。そこでは「二重構造の徹底的な利用」すなわち「臨時工、女子行員、下請け労働など、あらゆる形の賃金格差」の利用や「科学的管理法の徹底」が見られ、またそれが可能となる機械工業部門の特徴（「ミシン、双眼鏡、カメラ、トランジスター・ラジオ、船舶など」での相対的に少ない研究開発費）もあった。こうした特性が生かせぬ重電部門（「産業機械や工作機械、乗用車、航空機部門」）では大半の技術が輸入に頼ることになった。

武谷らはこの状況を「どこまでも日本の労働者の低賃金を基盤としてのものであり、日本の国民の生活の貧しさを条件として行われていて、国民の立場からしても問題のある技術のあり方」と否定的に評価している。

日本の化学技術について「化学企業の規模の矮小性は、一つは化学資本が遅れた農業を基盤とした化学肥料工業中心に発展したことにもよるが、今一つは、化学資本が自ら新技術を開発するよりも外国技術導入に安易に依存する道を選んだことにもよっている」とされる。

- 1). 「つい数年前まで、肥料工業を基軸とした無機化学工業中心の発展を続けてきた。・・・今までの無機化学工業中心の形から、石油化学工業や合成樹脂工業等を基軸とした有機化学工業中心の形に変わりつつある・・・またこれを原料面から見ると、電力や石炭から石油へ移行している。これに伴って各種合成繊維や合成樹脂が生み出され、アンモニア型肥料なども、今ではこれら各種製品の生産過程で、副産化される度合いが多くなった」。この肥料(硫安)工業から石油化学工業への転換は「1952年の世界的な窒素肥料の過剰生産傾向」を契機とするものだった。
- 2). 「石油化学工業は、戦後の消費地精油主義によって、石油精製会社が相次いで導入した。高オクタン価ガソリン製造のための、接触改質、分解装置による芳香族利用によって始まった」。

石油化学工業の発展は第一計画、第二期計画と分けて計画的に進められた。前者は1955年にエチレンを中心として始まった。4つの石油化学センターが生み出された^{*113}。後者は「プロピレン並びにアセチレンに重点が置かれている」。

- 3). 日本の石油化学センターは「エチレン分解能力8~10万トン」という規模を誇り、これは当時の「欧州の水準を上回るもの」だった。反面「分解炉のスケール・アップ」は「原料ガスのコストを下げる最も安易で確実な方法」であり、過当競争

の激しさと「日本の科学技術の自主性の欠如」を物語る。これによって原料ガスは大量に供給されるが、これを最終製品にまで加工する工程は「日本の最も遅れた、産業の二重構造の上に立つ、零細・中小企業を基盤にした、合成樹脂加工工業」という極端に直面する。

- 4). また「日本の産業構造全体に占める位置こそ主要資本主義国と大差は無いが、これを産業全体としてではなく、個別企業の規模の面から見ると、・・・本邦最大の化学企業である住友化学の規模はドイツのバイエル社の1/6、イタリアのモンテカチニ社の1/4、フランスのサンゴバン社の1/4程度にしか過ぎない^{*114}。

「日本医学と国民」

戦後の日本における死亡率の劇的低下の事実が確認され、その原因が抗生物質等の普及によるものであることが指摘される。また疾病と貧困との密接な関係が示され、この現実を説明するものは医学医療技術のみではなく、それを受け取る社会の状況も考慮されなければならないことが論じられる。

- 1). 「戦後日本人の平均寿命の延長の度合いは、科学が人間の生命を延長したというだけでは甚だ不十分なほどまことに驚異的でさえある。・・・まず医学的な要因として当然死亡率の低下を見ねばなるまい。結論的に言えば周知のように、戦前日本人の死亡の大部分を占めていた結核、乳幼児の死亡率、各種伝染病の死亡率が戦後急速に低下した。さらにその他細菌性疾患による死亡率も著しく下った。・・・そしてこれらの死亡率を急速に大きく低下させたものこそ、まさにペニシリン、

^{*113} 「岩国(三井石油化学)、四日市(三菱油化)、川崎(日本石油化学)の、3石油化学センターが生み出され、これとは若干異なった意味で、新居浜(住友化学)をも石油化学工業によって生まれ変わらせた」。武谷らは旧財閥との関係を指摘するが、1955年通産省省議決定「石油化学工業育成対策」に注目すべきであろう。ここでは、旧軍燃料廠跡地を中心にコンビナートが建造されることになったことが記されている。これら跡地の所有者が旧財閥なのである。

^{*114} 武谷らはこれをドイツ化学企業の発展過程と対比させている。すなわち「バディッシュが、アリザリンの合成から接触硫酸の開発、アンモニア合成の確立へと進み、さらにはこの間に培われた高圧技術、触媒科学の発展として、メタノール合成や、石炭液化の技術へと展開していったような、系統的、総合的発展の系譜はほとんど見られない。・・・アンモニア→硫安、カーバイト→石灰窒素といった形に、ほとんど閉ざされた体系としてしか科学技術を見ようとはしなかった」。「バディッシュ(Badische)」とはBASF社のことであり、アリザリンを合成したHeinrich Caro(1834-1910)、ハーバー・ボッシュ法(アンモニア合成)を発見したCarl Bosch(1874-1940)が在籍したことも知られる。つまり、武谷らは系統的な技術開発が行われなかった(目先の技術を単発で導入したので)、日本の企業規模は小さいと説明しているのである。

ストマイ (ストレプトマイシン) などの一連の抗生物質及び化学療法剤の登場であった」*115。

- 2). 「戦後の日本人の生命をはるかに先方まで延長させた力強い要因として、今まで述べた戦後の医学医療技術の進歩のほかに、その恩恵を大なり小なり受け入れた戦後日本の社会条件も、また十二分に考慮しないわけにはいかない。そうした条件としては社会保険医療、医療扶助の普及、予防医学の進歩、公衆衛生施策の進展、国民の栄養状態の改善、国民衛生思想の向上等々が列挙されよう。

「これらの現象は一面占領政策や、為政者の政策の一環として出されているとは言え、戦後国民の生活と健康の荒廃から日本国民を立ち上がらせた民主主義思想の広範な台頭が、必然的に人間の生命を尊重させずにはおかない国民の要求を導き、これがまた為政者をして政策化せざるを得なかったということを見逃してはなるまい。・・・科学の進歩のほかに、科学の恩恵を受け入れる社会条件を作り出した戦後社会の民主化の役割もまた除外できないのでのである」*116。

- 3). 「疾病を理由として生活保護の適用を受けるようになるのは全体の6割以上もいるが、このような低所得階層は・・・有病率が高く、ことに1万円未満の生活階層は甚だ高率であること、この事実

は、疾病が生活を維持するのに困難な低所得階層にどんなに重荷になっているか、また貧困がどんなに疾病を増加させているかという深刻な関係をよく表しており、そのみでなく、国民の低所得が、この関係をもたらず源泉であることをはっきり示し、同時に医療費すら廻らない国民生活の貧困を解決しない限りこの関係を断ち切ることは不可能であることを示している」。

「医療扶助による1件当たりの平均点数(医療費を点数で表す)、平均治療日数が、政府官掌保険のそれよりはるかに増加していることは、低所得階層の人たちはある程度悪くなってから医療扶助受給者となる傾向が強くなり、また病状が悪くならなければかからない傾向を示している。つまり、所得階層の人たちの病気の質は他に比べ重い」*117。

- 4). 「疾病量の増加と戦後医学の進歩による医療費の増加は国民総医療費の年々の増加をもたらした。1956年の国民総医療費は国民所得の約3.8%、1950年の約2倍、これを国民一人当たり医療費負担額にしてみると1956年3230円、1951年約1400円、1952年約1800円、53年約2400円、と物価の上昇率をはるかに上回って増大しているだけでなく、国民所得に対する率も51年以降急増している。・・・1957年の総医療費3,243億の

*115 抗生物質等の普及による死亡率の低下が、単独の事象として確認されている。これは確かに事実であるとしても、本来はより広い視点で観察されねばならない。つまり、それまで多死社会であったが、にもかかわらず労働力は再生産されていたのであり、この事実を勘案すれば戦前日本は多産多死社会として存在していたことになる。このバランスが戦後の医学医療技術導入によって変更を受けたのである。これにより日本は一定の人口圧上昇を経験し、その帰結として高度経済成長と産児制限(標準家族の確立)がもたらされたのである。

近年の人口減少社会への視角の一つとして進歩生物学を援用するものがあるが、なぜ人間社会に進歩生物学の枠組みがあてはまるのかについては説明が必要である。そのためには、少なくとも労働力再生産という媒介項が必要である。純粋に生物学的な説明ではなく、経済学的な人口法則(〈価値法則〉)による説明が必要なのである。

*116 武谷(林)らは欧米諸国との対比をもって、戦後民主主義の必要性を論証しようとする。「抗生物質を発見し、それが普及している欧米の先進諸国では、日本人のような輝かしい生命の延長をもたらさなかった・・・つまり社会の民主化の推進につれ、抗生物質出現以前に(死亡率が)著しく減少していたために、抗生物質が相次いで登場したにもかかわらず、日本のように劇的な生命の延長をもたらさなかったのである。抗生物質の登場を媒介とする国際間の平均寿命の推移の比較は、図らずも各国の社会事情の良否を示すバロメーターを提供したと言えるよう。」「戦後科学の進歩が日本にもたらした偉大な成果は全く皮肉にも、つまり、戦後科学の日本の社会条件が欧米先進諸国のそれに比べていかに貧弱なものであるかを、つまり欧米先進諸国に比べ、民主化が甚だ遅れていることを明瞭に示していると言えるのである。・・・科学の進歩というのは、戦後の医学医療技術の輝かしい成果を、日本の国でより早くより早く、適用すべきであると我々に要求し、同時にそれを100%生かすために「より良い社会」を必要とし始めているということを私たちに、教えてくれる」。

この説明は日本と欧米諸国との現象的な対比から、実体的説明(労働力再生産)を抜きに一足飛びに「民主主義」の有無という「本質」からすべてを説明し尽くそうとするものである。

*117 ブルジョア社会において、医療サービスはそれ自体労働力の生産と再生産に寄与しており、その意味でこれが生活諸手段の一つであること、労働者はこれを自己の給与のなかから買い戻さなければならないこと(したがって、それは商品であること)が指摘されなければならない。低所得階層ではこれを買い戻す余裕がなく、高い有病率、重い治療日数にこれが現れている(昨今のコロナ禍でも同様の事態が観察される)。共産主義社会においてはこれら社会保障費は全労働生産物の分配に先立って控除されている。つまり医療費負担は無料となっていなければならない。この場合には、「所得」=支出労働量の多寡と医療サービス需給の量とは無関係となる(児童教育費と同様に)。

うち、患者負担分は、約 40% を示している。保険者負担分は 1,489 億円で全体の 46% であるが、そのうち約 1/2 は国民が保険料 (世界一高い) という形で支払わされている。・・・国家が当然負担しなければならない公的負担分は、圧倒的に多い医療扶助費を含めてわずかに全体の 9.3% に過ぎない。

「社会病」すなわち「多くの病気の中で社会的要因が直接または間接の仲立ちをして発病し、この病気自体が逆に社会に顕著な影響及ぼす性質の特に強い病気」の情勢が論じられる*118。

- 1). 「日本の社会病対策の劣悪なこと」は次の事実にあらわれている。すなわち「先進国が社会の民主化につれて社会病対策のウェイトが、結核から精神病に移行している」のに対して「日本では逆に結核にウェイトをおかざるを得ず、戦後急激に増加した精神病の対策がほとんど放任されている」。
- 2). 「各地で集団発生を見、ワクチン不足で国民の非難が強まり社会問題となったポリオ (小児麻痺) に触れないわけにはいかない。1959 年青森県八戸市の集団発生に始まり、1960 年には、わが国最高の大流行が起こり、発病者は 5600 名を超え、319 名が死亡している」。
- 3). 「国民優生と母体保護の目的で 1948 年 7 月制定された優生保護法はその後数回にわたり改正され、制定当時に比べ優生手術の適用範囲の拡大、人工妊娠中絶に関する手続きの簡素化、受胎調節の普及指導等が施策に取り入れられてきている。・・・人工妊娠中絶、産児調節に見られる行

政が、日本国民の人口過剰が国民生活を圧迫しているという考え方に支えられていることを注意する必要がある」*119。

- 4). 「労災件数の年々の増加に伴う医療費の増加は、その財政に赤字をきたし、その穴埋めの目的で 1951 年施されたメリット制以後 1952 年には、産業合理化、生産性向上運動の名のもとに労働強化が推し進められてきたにもかかわらず、災害件数が一時減少したことは、実は公傷が私傷にすり替えられている場合も少なくはないことを表している」。
- 5). 水俣病について。「1953 年 11 月頃より熊本県水俣湾付近の住民 (主に漁民) の中に、中枢神経系疾患・・・の患者が続出し、原因が不明のまま 1960 年までに発病者 84 人、死者 33 人を出し奇病と騒がれた。・・・1959 年 2 月に厚生省食品衛生調査会は、熊本大学学長を部長に水俣病特別部会を設け、同年 11 月 12 日ようやく水俣病は魚介類の体内から検出される有機水銀化合物によると発表、工場排水中の無機水銀がその原因であることを暗に結論し、新日本窒素水俣工場排水と関連があるとした」*120。

病院統一スト*121に関連して、その要求から当時の医療従事者の処遇などを明らかにしている。

- 1). 「病院数が人口の増加率をかなりオーバーして増加しているのに比べ、診療所数は人口の増加率にほぼ比例して増加しているに過ぎない・・・つまり戦前から見て戦後は開業医 (診療所の大半を占める) はむしろ相対的に減少する傾向に入りつつ

*118 この「社会病」にはいわゆる「成人病」も含まれる。引用中では、結核等伝染病、精神疾患、妊娠中絶、労働災害、そしてこの頃から顕著になりつつあった公害が取り上げられる。これらの疾病・傷病のメカニズムは、医学・生命科学 (自然) の側面だけではなく、社会科学 (経済) 的側面を含む。この事実はここでは暗示されているにすぎない。

*119 2022 年 2 月 22 日、(旧) 優生保護法 (1948~96 年) 下で不妊手術を強制されたとして国家賠償を求めた訴訟の控訴審判決で、大阪高裁は旧法を違憲と判断し、国に賠償を命じた。旧法の違憲性と国の賠償責任をいずれも認め、原告側が勝訴したのは初めてのことである。1). 違憲性のある法が結果的に現行憲法 (1946 年公布) 下で制定されたことの矛盾、2). 子供をもつことへの意識 (第三の自然に関わる) が (第二の自然たる) 抽象的法制度と齟齬をもつこと、の二重の観点からこの事例は考察されるべきである。

*120 武谷ら是对抗する原因究明の動きがあったことにも注意している。すなわち「これとは別に 1959 年 4 月より東京工大清浦教授も調査し、同年 11 月 11 日、非水銀説 (魚介中の有害物質一アミン化合物) を発表、工場排水との関連を否定した。当時、この発表の日時、研究の背景などから極めて強い政治臭を感じられ話題をまいた」。

*121 岡野 (2017)、西村 (2021) などを参照のこと。病院統一ストは、国立高田病院の「妊婦制限事件」に対する全日本国立医療労働組合 (全医労) の闘争に端を発し、1960 年の秋頃から翌年春にかけて日本医療労働組合協議会 (日本医労協) によって組織された日本で最初の医療従事者による産別闘争である。日本医労協は 1957 年に結成され、全医労はその傘下にあった。この闘争は同時期の安保闘争からも影響を受けていたとされる。

ある。「戦前にはなかった課税(所得税)が行われ経営が難しくなり、個人開業医の法人化が急速に行われてきたこと、また病院におけるベッド数の中でも小規模なものが暫時減少し1病院あたり平均ベッド数が増加しつつあること、さらにまた医療機関の比重が個人立よりも規模の大きい官公立に切り替えられつつあること」が観察され、これらは「開業医制度が次第に崩壊の過程を歩みつつある」と認知された。

- 2). 「業の占める比重が特に医療機関で増大しつつあること」は「それだけ医療従事者の人件費にシワ寄せされていること」であり、「製薬資本と日本医療との関連」に注目が集まっている。
- 3). 当時の病院ストの要求条件から読み取れる看護婦、開業医それぞれの関心は以下のようなものだった。
 - 看護婦の場合、「ベース・アップ、人員の増加、職場の民主化を要求している。この主要な背景は、低賃金と労働過重に求められよう。これは従来看護婦になるような階層の子女が、戦後近代化してきた産業に流出したためと、働きながら資格が取りにくくなったことが看護婦不足を招いた原因である」。
 - 開業医の場合、全国一斉休診の要求条件は「制限診療の撤廃、一点単価の引き上げ、事務煩雑化の是正、甲乙2表の一本化と地域差の撤廃」であるが、この背景に「日本では救急医療制度が完備していないこと」があり、加えて「低医療費政策と官僚統制に対する長い間の不満の爆発と見ることができよう」*122。
- 4). 「日本医学における治療医学と予防医学のアンバランスな発達(治療医学偏重)」によって「遅れた予防医学」という現実もたらされている。「日本の予防医学を実践している第一線機関」として

の保健所では「その活動の重点は、結核予防活動に置かれて」いるが、「収入が少ない、研究ができない、科学者としての創意と技術が生かされない」という不満があり、これが「治療医学偏重の医学教育」の欠陥から説明される*123。

* * *

技術的危機の分析はいかにして失敗したか。武谷らは資源問題、軍事技術、外国技術導入と産業構造の関係、医学医療技術などの現代の技術的諸問題をとりあげ、これを現象論的に整理している。この整理は、事態を批判的に捉える上で概ね的確である。

ところがここから実体論的な解明が期待されるところで、なぜかそこには踏み込まず、安易に「民主主義勢力」の働きの成果、ないしその不足など、政治運動論的な言明(しかもそれが「量的」に多いか少ないかの議論)に終始してしまう。これはたとえば以下の医療技術の分析にこの傾向が典型的に見られる。

戦後の社会保障制度は占領政策の一環としての政策的な意味を十二分に持って出発したとは言いながら、旧支配者層の敗退とともに、激しく台頭していた民主主義勢力に支えられながら発展した国民の生活と健康を守る運動を抜きにしては、その成立は考えられることはもちろんである。武谷編(1969)

だから、ここからさらに本質論的の把握に進むことは彼らには思いもよらないことなのである。彼らの失敗は、彼ら自身の方法論であったはずの認識の三段階論を彼らの問題に適用することを忘れていること、あるいはその実体論的分析に相当するものが、社会科学(経済学)の領域にあることに気が付いていないことに由来する。これらの領域は、たとえば次のように列挙できる。

- a). 技術的過程そのものが価値増殖過程であること、つまりこれが資本の再生産(労働過程)と労働の再生産(消費生活)のいずれかであること。経済的要素の捨象が民族主義的偏見をもたらすこと

*122 武谷らは、これを次のように見ている。「開業医には、戦時中、国民医療法による統制を受けた苦い経験があり、官僚への歴史的な反感が強かった。しかも「戦後次第に官僚統制が強められてきた。例えば現在国民皆保険政策の推進により、開業医は収入面で完全に近い経済統制を受けて」おり、この状況への反発が根強いとしているのである。

*123 武谷らは予防医学の発達が戦前の軍部の要求によってねじまげられたと指摘している。すなわち「日本の予防医学が戦前、国防力及び労働力の保全といった軍事的な要請によって施策化されたという傾向は、戦時中は配給量はどこまで下げられるか、といった栄養失調と餓死の最大許容量の研究となって現れ、戦後は黄変米問題等に尾をひいているわけである」。

- (脚注*61、*65)。また日本の「自然と社会」の再生産自体が、国際的・同時代的な経済環境の中に「はめ込まれている」こと(脚注*62、*66、*67)。武谷らは「産業構造と経済水準」から独立することが日本人技術者の「主体性」の確立であると思いを込んでいる(脚注*63)。
- b). 「封建的なもの」への警戒は、たんにイメージ的に語られるばかりで、政治経済学的な分析に掛けられたものでないこと(脚注*64)。
- c). 武谷らの「科学者・技術者運動」が、即自的な個別労働の立場にとどまり、総労働の立場に、すなわち労働力商品化の止揚という立場に立っていないこと(脚注*68)。加えて、軍事技術研究が日本の産業に根付くことは、日本の科学技術が「対米従属」から抜け出るための一助となるが、同時に「軍事化という代償を支払わされる」、と煮え切らない結論を下しているのは、武谷らの目指すべき理想が日本の「対米従属」からの脱却であり、これを技術者運動の基本戦略としているからである(脚注*90)。日本的職制の「民主化」を願うのも同根である(脚注*111)。
- d). 資源問題における「資源」とは、自然科学的なものではなく、歴史的・社会的なものである、ということとは正しく掴まれている(脚注*71)。しかし「国内に資源がなければ国民は貧しい」という認識と「自国内の資源のみで経済を廻している国はない」という認識の矛盾を〈価値法則〉において捉えていない(脚注*75、*76)。
- e). 日本における技術導入について戦前と戦後を同じ「外国技術依存」として連続的なものとみなしている。せつかく戦後の特殊性が、甲種・乙種技術導入という特別なものによって実現されていることを分析しながら、これを一般性に解消している(脚注*97、*105)。
- f). 日本の人口の多さによって「造船世界一」を説明する倒錯は、日本の産業構成やその成果を自然的な基礎にのみ解消することである。それ以前に帝国主義経済との関係が論じられなければならない(脚注*108)。同じく「企業内職制の官僚的な性格」も軍需産業との結びつきにのみ求められるべきではない(脚注*110)。
- g). 人口現象(平均寿命の延長)について、抗生物質の普及という単独の事象として取り上げられ、人口法則の作用への技術的介入という観点から論じられていない(脚注*115)。またせつかく新技術を受け入れる社会的条件、という視点が入れられながらも、これが抽象的な「民主主義」の有無に帰着されている(脚注*116)。
- また、これらのことが掴まれた後に、実践の領域、例えば科学者・技術者運動の戦略論の領域に移るとすれば、何に注意すべきか。技術的危機の下向分析においては、実体的、偶然的なものであった経済学的解明を、一時的なもの、廃棄し得るものとして本質的に取り扱うことが重要である。例えば、医療費負担の問題において患者負担と公的負担の比率は、ブルジョアの観点からすればたんに調整されるべき量的なものと理解されるが、プロレタリアの立場からすればこの比率をめぐっての闘争は質的な意味を持つ。それは労働日に関する闘争が、量的でなく質的な意味を持つこと(つまりこれが政治経済的な危機につながり得るし、また意図的にそうしていることをプロレタリアートが自覚していること)と同様である。
- * * *
- 冒頭の問いについて、以下に暫定的な解答を与える。
- Q1 今日資源問題、気候変動問題をどのように理解するか。これと国家論(とりわけファシズム論)とはいかに関係するか。
- A1 資源は、武谷らの云うように、自然科学的な範疇ではない。それはもともとは自然物であるが、それを取得する労働を通じてでなければ「資源」とはならない。したがってそこには取得する動機(用途)、取得する手段が要求される。これはいみじくもMarxが、機械について、また黒人奴隷について云ったことと符合する。
- だからその埋蔵量(資源量)という量も純粹に自然科学的なものではない。その採取労働にあたって、労働対象たりえるものを見積もる努力の

結果として得られた数値であり、その時点の探査技術(科学的知識)、採取可能であるかどうか(技術的にばかりでなく費用的にも)、採取する価値があるかどうか(品位、採取後の加工技術)などに依存する。

気候変動の問題も、やはりそれ自体純粋に自然科学の問題というわけではない。それは第一に市場アクセスの問題であり、エネルギー需給の問題であり、中東とロシアをめぐる政治情勢である*124。

このような資源問題の社会(科学)性を、ファシストはもちろん認識できない。彼らはすべてをその自然的基礎に還元してしまうために、事態をさらに悪化させてしまうのである。

Q2 経済学が(地代論さえも)自然を直接に取り扱えないのはなぜか。「広義の経済学」ならばそれは可能なのか。「社会的費用論」をどのように評価すべきか。マルクス主義において土地問題、都市開発、住宅問題はどのように理解されたか。

A2 経済学は、生産諸関係の学として、生産諸力を直接的に取り扱い得ない。このことは、資源問題を見てもわかることである。つまり人間は生産諸関係を通じてのみ、生産諸力を我が物にできる。そして生産諸力のうち、最も重要なものは労働力である。労働力とは、生きた人間の生活のことであり、これを労働力商品とせしめるものは生産諸関係の特性であり、その再生産である(このことから言えば、労働力の生産と再生産、すなわち人口と家族は、資源と同様に自然の領域にあることになる)。

「広義の経済学」と過渡期経済論は自然の領域にあったすべてのものを従来のように社会に対する制約条件としては扱わない。そうではなく、自然の領域こそが本質的なものであり、反対に従来は本質とされた〈価値法則〉の方を制約条件とみなすのである。言い換えれば、従来は偶然的なものに過ぎなかった技術学は必然の領域に引き出されてくる。つまり技術的危機の現象は、自然の本質が社会的な諸関係によって媒介されて出現した

ものと理解されるのである。

「社会的費用論」は、この技術的危機の現象をそれが社会的諸条件を通じて必然のものとしてもたらされたものと見ない。「社会的費用」とはむしろ危機の現象そのものが自己運動する道筋に沿って生み出した結果であり、これを押し付ける先をめぐってブルジョア国家が相争っているのである。それは現存する生産諸関係を自然のものと言ひ張るブルジョア的心性の一つの表現である。

Q3 経済学と技術学はどのような関係にあるのか。技術学において「資本論」と同様の位置づけの理論は可能か。それは技術本質論といかなる関係にあるか。技術史論はいかに展開されるべきか。

A3 経済学と技術学の関係は、ブルジョア社会と過渡期社会とで取り扱いが全く逆転する。前者において技術学は、経済的諸法則が自己を展開するために必要とする容れ物のようなものである。機械制大工業や協業の展開がそれであり、農業や鉄鋼業の進歩もそうである。ところが後者においては、技術学が主であり、経済学は従となる。この視点の転換こそが現実を分析する者の立場を表現する。技術史論は、この転換を踏まえて展開されねばならない。

Q4 Lukács が Engels の「自然弁証法」および「反デューリング論」に反発したのはなぜか。彼の自然科学(美学との関連において)は積極的にはどのようなものだったか。

A4 Lukács が Engels に反対した理由は「史的唯物論の機能変化」を主張するためであり、それを差し置いて「自然弁証法」のみを取り上げる Engels に対して、視点の転換の無視・忘却が日和見主義者と相対主義者の一団を生み出すと、批判しているのである。したがって Lukács は自然の領域に弁証法を適用すること自体に反対したのでもなければ、Hegel 哲学の残滓を引きずっていたためにこのような発想に囚われたわけでもない。

Lukács は自然について重層的な見方をしており、(第三の)自然は「社会的カテゴリー」に属し、(自然弁証法ではなく)史的唯物論の対象で

*124 昨今のウクライナ情勢も、純粋にウクライナが NATO に所属するべきかどうかという議論ばかりではなく、ノルドストリーム-2 の、すなわちドイツの対応も焦点になっている。

あると強く主張している。これは天然資源が「社会的カテゴリー」であることと同じ意味である。そして「人間と自然 (人間を取り囲む自然/人間自身のなかに見いだされる自然) との対決」こそが、Hegel の云う「絶対的精神の諸領域」(芸術・宗教・哲学) の対象なのだ論じている。美学について言えば、第5章で述べたように、ブルジョア社会の (その純粋理性と実践理性とが陥る) 二律背反を部分的に免れる唯一の存在にして、物象化問題の「解決の糸口」が「芸術の原理」であり、これは芸術がその作品という「具体的かつ現実的なもの」を既に持っている、という強みに由来する。

Q5 O. Neurath が Mach の「力学史」に感銘を受け、ウィーン学団を組織したのはなぜか。またそこで「物理主義 (Physicalism)」を提唱した真意は何か。熱力学史、またエネルギー (F. W. Ostwald) とアトムスティーク (L. Boltzmann) の対立はどのように理解すべきか。今日では Mach 哲学の意義が否定され、そのために Neurath の思想も顧みられないが、その自然哲学に学ぶべきものはないのか。

A5 Neurath とマツハ主義との関係については、また力学史、熱力学史の展開については、より包括的な研究を要するものとして、解答をいったん保留しておきたい^{*125}。ただし、ここでは Neurath の思想と過渡期経済論、ないし「広義の経済学」との関係を描きしておく (付録 C を参照のこと)。

その優劣をつけないまま、価値判断を回避しつつ、貨幣経済と実物経済について研究するための方法論として、Neurath は実物計算 (実質所得への注目) を提案している。これは貨幣計算の必要を否定するもの (つまり、Lenin、Preobrazhensky の立場と同じであり、Bukharin、Kautsky、Trotsky らとは一線を画するもの) と受け止められ、L. von Mises、Hayek らの不興を買い、後の社会主義経済計算論争の口火を切るものとなった。

Neurath は (決して自分からは認めてはいないが、実質的に) 社会主義社会における労働証書

制の理論を「実物経済」の名のもとに展開している。そして彼はこの視点を、彼の一世代前の経済学者たち (父 Wilhelm やその友人 J. Popper-Lynkeus など) から学んだのである。

^{*125} またその際に、マツハ主義に対する Lukács の捉え方 (「弁証法的な歴史観」の喪失) が参考にされるべきである。p.223 を参照のこと。

7.4 小括

本章の主要な結論は以下のとおりである。

- 経済と自然が最初から対立するものとの先入観がある人は、ここで何か基本的な疑問がまだ残されているかのように問われることに驚くかもしれない。だが経済と自然がなにゆえに対立するのか、との疑問にたいしては前者が人間の営みであり、後者にはそれがない、という回答しか用意できないであろう。このように回答する人は人間が人間的な自然であることを忘れ、この世界のなかで人間がなにか特殊なもの(神に選ばれたもの、あるいは楽園から追放されたもの)という神秘的な思い込みに囚われているのである。
- Lukács は「正統的マルクス主義」とは何かという問いにたいして、「共産党宣言」の言葉(・・・各国革命においてつねにプロレタリア全体の利害を、さまざまな革命の発展段階においてつねに運動全体の利益を・・・)が今でも妥当する、だからわれわれはたんなる「伝統の見張り人」の立場に甘んじるわけにはいかない、と回答している。彼の Engels 批判はこの動機から解釈されるべきである。
- Lukács は「史的唯物論の機能変化」について、「弁証法的な方法の意味で史的唯物論のこれまでの成果を乗り越えて進むことであり、史的唯物論がその歴史的方向としての本質にふさわしい形ではまだ適用されえていない領域に、史的唯物論を適用すること」とされる。この「領域」とは、当初の彼の目的に反して、過去のことでなく、現在(共産主義すなわち自分自身)のことである。

Lukács はその課題を以下のように列挙している。すなわち、1). 過去から現在への視点の転換、2). 「プロレタリア独裁」＝「社会化」の「社会的意味」の追求、3). プロレタリアートによる現在の階級闘争の意味の変化、4). 必然性の意味の変

容(技術学)、5). 労働者国家の諸政策の意味、6). イデオロギーの意味の変容、などである。

こうした Lukács の「史的唯物論の機能変化」にたいする問題意識はきわめて正当である。Preobrazhensky はこれを頭から否定しきつたために、自己の PSA 理論の誤りを修正する機会を失ってしまった。もしも Lukács の観点と Preobrazhensky の理論が、Lenin 亡きあとの Trotsky 派の革命実践のなかで結合されていたならば、第二次世界大戦の悲劇とその戦後 100 年の損失はあらわれなかった。

- 2020 年代の今日、資源・気候変動問題は誰もが話題とする深刻なかつ国際的な問題となっている。しかしその根源的な原因—すなわち人間が自身の生産物(したがって自分自身の行為＝労働そのもの)の主人ではないこと—については誰もが口を閉ざす。

上の危機は、直接的には「科学技術」の問題であるように見え、その解決も「科学技術」にかかっているように見える。しかしこの技術的解決を見出そうとする理論家たちは、問題がもはや純粋に技術的なものではないこと、技術には価格(＜価値法則＞)の支配があり、それ(だけ)を制御する力がいまの人間にはないことに気がついていないか、気がついていながら見ないふりをしている。そしてこれがたんなる技術的な問題ではないと気がついている者も、危機感を若者の直接的な政治行動(「環境正義」)の方向につなげるばかりで、経済との関係を無視している。

この歪みの明白な表現が、いわゆる「社会の分断」*126である。プロレタリアートは現在の分断状態を止揚し、分断の両側にある問題認識を労働運動のなかに持ち込み、そのことを通じて労働運動そのものを再生することが求められている。そのためには欠けている環である自然科学と経済学の(あるいは自然弁証法と史的唯物論の)つながりを再発見することが必要である。

*126 「社会の分断」をファシズムの新たな形態という観点から分析することは有益である。古典的なファシズムは、危機にかられた小ブルジョアジーをプロレタリアートに対立させ、その均衡のうちに統治するブルジョアジー独裁の特殊形態であった。現在、同様の対立が様々の対立軸(正規と非正規、ジェンダー、人種など)に沿ってプロレタリアートの内部に作り出されている。これに対して、我々は相変わらず「万国の労働者、団結せよ」のスローガンを対置して良いのである。

- 武谷らは資源問題、軍事技術、外国技術導入と産業構造の関係、医学医療技術などの現代の技術的諸問題を取りあげ、これを現象論的に整理している。この整理は、事態を批判的に捉える上で概ね的確である。ところがここから実体的な解明が期待されるところで、なぜかそこには踏み込まない。彼らの失敗は、彼ら自身の方法論であったはずの認識の三段階論を彼らの問題に適用することを忘れていること、あるいはその実体的分析に相当するものが、社会科学(経済学)の領域にあることに気が付いていないことに由来する。
- 技術的危機の下向分析においては、実体的、偶然的なものであった経済学的解明を、一時的なもの、廃棄し得るものとして本質的に取り扱うことが重要である。この指針は、今日の資源・気候変動問題についても貫徹されなければならない。

第8章

結論と今後の研究課題

8.1 結論

本稿は「経済の本質」について、史的唯物論の観点から考察することを目的としたものであった。経済学の方法論的な難点は、ひとえに歴史的なものを論理的に把握することの困難にある。もしも、これが自然科学と同様に客観的法則性のたんなる認識で済まされるならば、われわれの歴史、ひいてはわれわれの行為そのものが何者か、客観的なもの(それを「神」と呼んで差し支えない)に操られたものであることになり、そこにわれわれの自由意志は存在しないことになってしまう。そうでないとすれば、その方法論は必然と自由を両立させざるものではない。

しかもこの問いは、革命期において、つまり必然と自由の問題が、理論的ではなく実践的に問われる時期においていっそう深刻なものとなる。そしてこの問いは、社会と自然との関係をも同時に明らかにするように実践家に迫ってくる。この過程で、われわれの依るべき方法論であった史的唯物論が変容を被るのである。

* * *

以下、冒頭に掲げた幾つかの問いについて、結論的な解答を述べる。

○経済学とは何か、また何であるべきか。

われわれはさしあたって経済学を「その時代の経済現象に対して人間の抱く観念形態」とであると述べておいた。この規定がまったく不十分であることは明白である。そもそもここには「経済(現象)とは何か」という

ことが何も語られていない。

われわれは第3章において、科学とイデオロギーの関係をめぐって三つの立場がありうることを、またそれゆえに経済学と経済学批判とを区別しなければならないことを明らかにした。そして後者が「ブルジョア社会の肯定的認識のうちに、その否定を発見し暴露すること」(ブルジョア社会の自己批判)であるとすれば、前者は「ブルジョア社会の自己認識」となるべきことを説明した。

第5章においては、Luxemburgが「国民経済学」をどのように見ていたのかを検討することをつうじて、経済学批判における前半の体系(国家の捨象)＝「資本論」と後半の体系(その残余)の区別に注目することになった。ここでLuxemburgが強調していることは、「国民経済学」という観念が一種の欺瞞であって、「世界経済」の現実＝帝国主義がわれわれの眼前にあるという否定しえない事実である。Luxemburgはこの事実から、帝国主義論＝蓄積論に関心を移してしまうが、われわれはもう少しこの地点にとどまっていなければならない。

Luxemburgが「国民経済学」の根源とするものは「われわれの行為そのものが、われわれにとって疎遠な力を生み出し、これがわれわれ自身に降りかかってくる」という奇妙な現実、われわれの行為がわれわれの意思とは無関係にわれわれを支配するという現実である。これは労働の自己疎外のことであり、このようなことは人間の歴史に常に生じていたわけではなかった。これが起きている特殊な社会のことを「市民(ブルジョア)社会」と呼ぶのであり、経済学は「市民社会の解剖学」なのである。

市民社会には始まりもあれば、終わりもある。その始まりは18世紀であり、それに先立つ絶対主義権力によって準備された。その終わりはその誕生(プロレタリ

アートの出現)と同時にすでに始まっている。経済学が必要とされたのは、市民社会というものが直感的には理解が困難なものだからである。もしもそれが分かりやすいものであれば、わざわざ学としての体系化は要求されなかったであろう。ゆえに市民社会の死滅は同時に(狭義の)経済学の死滅をも意味する。

なお、ここで経済学の前半の体系=「資本論」と後半の体系、「帝国主義論」の関係について注意を与えておきたい(図8.1)。

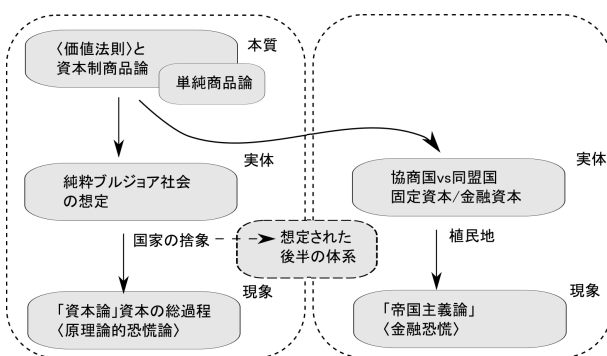


図8.1 「資本論」と「帝国主義論」

出所：筆者作成

まず本質から現象への理論の上向展開は、下向分析の過程とは逆の道を進むことに注意する。下向分析においては経験的現実を現象として掴み、そこから具体的なもの、偶然的なものを捨象することによって本質的な理論に至るのであった。上向展開については、捨象された具体的なものを再び考慮することによって現象に復帰する。ところが、理論展開においてこの具体的なものをそのまま具体的なものとはせず、典型的なもの、18世紀から19世紀の現実を近似的に表現する「純粋ブルジョア社会の想定」を置くところに、経済学原理論が成立することになる(宇野が序説の弁証法が修正されるべきと云ったのはこのことであった)。これは「想定」に過ぎな

いので、あたかも永遠に続くかのような仮象を与える。理論を現実そのものと取り違える(Tugan-Baravskyのような)人は、この錯覚から逃れられなくなる。

「資本論」(前半の体系)においては「純粋資本主義の想定」とともに「国家の捨象」が同時になされていた。「原理論的国家」を新たに想定することにより後半の体系が描けるし、またそれは世界貿易と恐慌の理論を含むものとなるはずであったが、実際にはこれは描かれなかった。

他方「帝国主義論」は、「純粋ブルジョア社会の想定」とはまったく別の19世紀以降の現実に沿った想定を置いた。鉄鋼業を基幹とした固定資本の肥大化傾向であり、またそれを可能とし必然とした金融資本の蓄積形態の登場である。また当時の協商国イギリスと同盟国ドイツの対立と、それらによる世界の分割支配を特徴としていた^{*1}。特定の産業に依拠するものとして、これは原理的な理論ではあり得ない。

○ Marxはなぜその著書の副題を「経済学批判」としたのか。

Marxは、師Hegelと同様にプロイセン絶対主義国家との対決、そのなかでの市民社会の解明を課題とした。Hegelがプロイセン絶対主義国家を貴族院(地主階級)と代議院(ブルジョア階級)との勢力均衡に支えられた統治形態として正しく分析したのだとしても、また市民社会と政治的国家の分離を「一つの矛盾」と感じたのだとしても、彼はこの矛盾をたんに身分=階級の属性として取り扱ったにすぎなかった(主に竹内(1981)を参照のこと)。

Marxにおいては、これが一人の個人の意識における「homme(現実的な私人)とcitoyen(抽象的な公民)への自己分裂」に、つまり国家論の問題が人間論の領域に移されている。ここにおいて個人は「社会的諸関係に責任

^{*1} 当然、この想定は第一次世界大戦後の戦間期、第二次世界大戦後から為替の固定相場制の支配した時期、ドルショック以降の為替の変動相場制が支配する現在にそのままではまるものではない。逆に言えば、われわれがどのような状況を典型的なものともみなすか、という想定に応じて古典的帝国主義論とは異なる理論が構築されるべきなのである。それらは金融資本的蓄積様式が支配するものとして、あいかわらず帝国主義論と規定されるが、世界経済を動かす軸がアメリカを主とし、日米欧の三軸や、現在の米中など典型的な状況が移り変わったと考えるべきである。

なお、宇野はその「経済政策論」の改訂にあたって第一次世界大戦以降をどのように取り扱うべきか悩んだあげく、「現状分析」とすることを決めた。彼の最初の迷いはロシア革命を理論的にどのように位置付けるべきかということに関わり、つまりは過渡期経済論との関係に悩んだためのものと推察できる。そして、その思考を結局は放棄することになったのは、ソヴェト・ロシアがもはや労働者国家たり得ないことが誰の目にも明らかになったからであった。彼は資本主義経済論を論じる上では(つまりブルジョアジーから見れば)過渡期社会といえどもただの制約条件にすぎない、ということを見落としているのである。

あるもの」ではなく、「主観的に」だけ「諸関係を超越している」と思い込んでいるだけであって、社会的・客観的には無に等しい存在、「諸関係」の「造出物」にすぎないものとなっている。このことは「資本論」第一巻第1章第4節「商品の物神的性格とその秘密」のなかで詳細に説明されていることである。

○プロレタリア革命は経済学をいかに変容させるのか。

第7章において Lukács に従って示したように、「資本論」＝「経済学批判」の方法論的基礎（「導きの糸」）であった史的唯物論は、「プロレタリア革命によって」*2変容を受ける。それまでは余計なものとして捨象されるものでしかなかった具体的なものが、本質的なものとみなされるようになる。

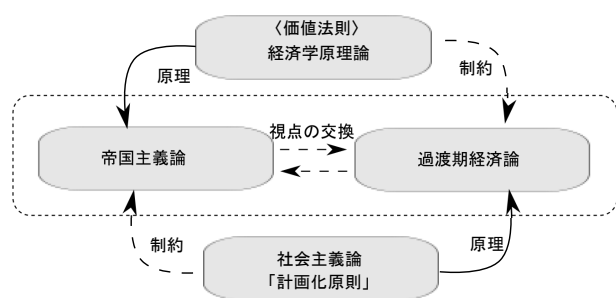


図 8.2 〈価値法則〉と「計画化原則」

出所：筆者作成

この関係のもとで経済学原理論と社会主義社会論、帝国主義論と過渡期経済論の相互関係が図 8.2 のように整理できる。ここで帝国主義と過渡期社会は同一の社会的現実のことを指すのであって、名称の違いはたんに（そ

れぞれにおいて何を原理とし、何を制約とするかの) 視点の違いにある。このことを意識しないとき、過渡期社会の現実を（たとえそれが疎外されていたのだとしても）帝国主義と誤認（対馬忠行の場合）したり、二つの法則が争っていると誤解（Preobrazhensky の場合）するのである。

この具体的なものへの注目は民族理論において決定的な重要性をもつ。経済主義者たち（Pyatakov, Bukharin ら）は総労働の立場に立つ、として安易に国境を「捨象」してしまう。Lenin はこの傾向を批判し、過渡期社会において境界線を「捨象」してはならないこと、むしろプロレタリアートの意識的な道具とすべきことを主張したのであった。Lukács が Lenin を熱烈に支持したことは云うまでもない。

なおここで貨幣論についても注意を与える。社会主義社会において、生産手段と労働の各生産物への分配は貨幣（等価交換）によらず、等量労働交換によらなければならない。これは〈労働証書制〉によって実現される。貨幣が廃絶されなければならないのは、そこに商品の物神的性格が集約的に示されるからであって、これがあらかぎりわれわれは「過去による支配」から逃れられない。ボリシェビキはこの貨幣の廃絶の必要について、統一した考えをもっておらず、これが彼らが NEP を機に混乱してしまった最大の原因であった*3。

○経済の本質は何か。

経済の本質は経済学が明らかにするもの＝〈価値法則〉のさらに先にあるものであり、これを Bukharin は「労働の比例的支出原則」、宇野は「経済原則」と称して

*2 ここで「プロレタリア革命によって」と表現したが、それは現実的な蜂起であったり、生産設備の接収・取用のことではない。それは自覚したプロレタリアートの存在によってただちに現実のものとなるのである。

*3 この混乱は日本にも持ち込まれた。例えば芦田（1961）は 1950 年代のソ連邦における「生産価格」の「消滅」をめぐる論争（これ自体は一見の価値がある）を紹介しているが、この前提として封建社会の単純商品の資本制商品への転化、さらに過渡期社会（芦田は「社会主義」と表記）における「商品」の残存を語っている。つまり、封建社会/資本主義社会/共産主義社会に一貫通貫して「商品」範疇が成立し、それらを「移行のなかにおける法則的把握」によって捉えることを当然とみなしているのである（またそれゆえ宇野による始元的商品に関する批評をも一蹴する）。

このような物象化された意識による「法則的把握」は、「資本論」第一巻第 24 章 7 節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」の（広く信じられた）誤読にも支えられている。ここで Marx は「否定の否定」を語り、これが「自然過程の必然性」に従う、と述べている。だから、単純な人はこれを「否定の否定の法則」と読むが、それは間違いである。「否定」とは資本の原始（本源的）蓄積、すなわち労働の土地からの引き離し、プロレタリアートの（肉体的）誕生のことをいう。したがって「否定の否定」とはプロレタリアートの自己否定、プロレタリアートの階級的自覚（階級意識の誕生）のことでなければならない。これが「自然過程の必然性」だというのは、第二の自然における法則性＝〈価値法則〉のことではない。そうではなく、経済過程と政治過程とがプロレタリアの脳裏で結合され、一つの「自然史的過程」として実践されることをいう。これはプロレタリアの意識が静観的なものではなく、「実践へと転化する」性質をもった意識だからである。それは「法則」＝過去に属すものではなく、「目的」＝未来に属すものである。

いた。そしてその意味は再生産表式によって説明されるべきものと考えられていた。再生産表式は生産物循環 $W' \dots W'$ を基盤とし、その上に労働循環 $P \dots P$ を展望するものである(貨幣循環 $G \dots G'$ 、すなわち蓄積は廃絶されるものとして)。

ところで、この再生産表式は第4章でみたように様々な誤解の種となっていた。つまり、再生産表式論の「資本論」における意味が議論されないままに、これによる恐慌論の説明(「生産と消費の矛盾」、Luxemburgの「資本蓄積論」、経済史への応用、社会主義社会論への利用(Leninの「市場化理論表式」)が期待されていた。とりわけ、〈原理論的恐慌論〉については、決定的な要素である人口と資源が再生産表式の枠外にあるという事実(つまり、人口も資源もそれ自体は商品ではなく、資本の生産物ですらないこと)が見落とされていた*4。

再生産表式は、それ自体としては〈価値法則〉を論証するためのものであるから、〈価値法則〉が廃絶された社会に対してはそのままでは使えない。その本来の姿から、総労働量が全体としてどのように各生産物に分配されるべきかを示すものを書き換えられなければならない。また隠された自然の制約を、すべて考慮に入れなければならない。そして、労働支出に関して言えば、これは等量労働交換、すなわち労働証書制をその基礎とする。対馬忠行は等量労働交換は等価交換ではないこと、それは価値を生まないことを明瞭に示したが、「包摂」の観念に足を掬われた結果、労働証書制論を全面的に展開できなかった。

○経済社会と自然との関係はいかなるものか。

人口も、そしてまた天然資源も*5、一見して自然科学的な範疇のように感じられるが、実はそうではない。そもそも「自然」とは社会的な範疇であり、社会科学に取り扱われるべきものである。このことはLukácsが哲学的に示したことであり*6、武谷三男らもこれを資源論としてより具体的に明らかにした(第7章)。

上のことを前提すれば、今日の人口減少社会の問題も、気候変動問題も、これまでの常識的な理解とは異なった眺望が得られるだろう。現象論としてはこれらは技術学的に、ないし自然科学的に研究されて差し支えないし、また是非ともそうすべきである。しかし、ある時点から理論は実体論的に深められるべきであり、その際にものを云うのは社会科学であり、経済学である*7。さらにわれわれは認識論的にはその先の本質論的段階に進むが、同時に実践論的には実体的なものを偶然的なもの(すなわち必ずしも自然でもなく、必然でもないもの)として取り扱わねばならない。この論理は、われわれが過渡期経済論で見たものと同じである。

○資本はなぜ近代国家を必要とするのか。

近代国家または国境の必要性は、再生産表式から既に明らかである。再生産表式が〈価値法則〉の論証である、という認識を下敷きとするならば、近代国家を必然とするものは〈価値法則〉の存在そのものだと言える(第5章)。

領土は私有財産(土地)の集積物であるが、この私有財産が神聖であるのは、その対自態である私的労働が神聖なもののみなされるからである。これによって獲得されたものは、持主によって自由に処分される(だから、その土地から農民=プロレタリアートが放逐されたのである)。この権利は〈価値形態論〉の論理にしたがって権力を生み出す。

ところが、労働力商品の価値については、労働力の販売者(プロレタリアート)と購入者(ブルジョアジー)とで異なる利害をもつ。一人の人間の(ある国における)平均的な生活手段の量とは何か、について両者の言い分はお互いに相容れない*8。この対等な権利を裁定するものとして、権力(暴力)が必要となる。

国家の「現象」は〈価値法則〉の影響の途切れる領域にいつでも出現する。その領域とは、売り手と買い手との同等の権利がぶつかりあうところ、〈価値法則〉が

*4 このことを明確にしたのは宇野「恐慌論」の功績である。Lukácsはその自然論によってこのことを推察はしていたが、明瞭には表現しなかった。O. Neurathも同様であった。

*5 さらに加えれば、Covid-19の感染症対策も。

*6 LukácsがEngelsの自然弁証法を批判したのは「自然」の社会性に触れることなく、超越的な理論展開をなしたからであった。

*7 人口論におけるMalthus主義はこのことを考慮しなかった結果である。

*8 この意味でLeninが国家を「非和解性の産物」と表現したのは正しいのである。

崩壊する瞬間、「第三の自然」の内部、〈資本の過剰〉の処理の諸形態（経済政策）などである。これらのことは Lukács がきわめて明瞭に描き出している（第 5 章）。

8.2 今後の研究課題

今後期待される研究課題を以下に列挙する。

- 1). 国家論の探究。われわれは国家論について既に膨大な量の既存研究の蓄積があることは承知している。第5章で「原理論的国家論」について一応の結論を下したが、その際にあえてそれら既存研究をいずれも参照しなかった。蓄積の量が膨大であるという事実そのものを受け止める(またそれを謎とする)視座が是非とも必要である。

これについて、われわれは Luxemburg と Lukács を頼りに議論を進めたのであるから、その先のいわゆる「ポスト・モダニズム」と国家論の関係を整理することが適当であるようにも見える*9。

- 2). 上の問いとの関連で、ファシズム論について改めて今日的視点から議論されるべきである。高嶋(2021)は主に丸山真男(2015)の論考を中心に古典的ファシズムについて検討したが、それは経済的な視点を欠いたものであった。Preobrazhensky はファシズムについて労働力価値の観点から言及しており、これを戦間期経済*10との関係で深めることは意義がある。またそれを今日のいわゆる「社会の分断」と関連して考察することが何

よりも求められている。

- 3). 国家論について、福本の云う「意識過程批判」から「経済学批判」までの Marx の思考を追体験的になぞることは何度でも行われるべきである。本稿の第5章はまったく不十分な素描にすぎず、国家論と貨幣論のアナロジーに頼ったものにとどまっている。膨大な量の国家論の蓄積はこの課題に役立つだろう*11。
- 4). 人口論、資源論などの、具体的な現実問題に即した研究。本稿では方法論的な観点を素描するにとどまり、この方法を実際には実行しなかった。人口論に関しては、高嶋(2018)は明らかに書き直しが必要である。資源論について、またとくにエネルギー論*12、気候変動問題の分析*13については技術的な取り扱いと経済学的な取り扱いの関係を実際に描いて見せるべきである。
- 5). 自然論に関連して、E. Mach の思想は改めて振り返られるべきである。またこの課題は少なくとも科学史・技術史に関連した力学の(またそれと生物学、心理学、統計学の諸分野にわたる)変革として描き出されるべきである*14。おそらくこの課題は新カント派思想との関連で考察されねばならず、その際には Lukács による素描が役に立つはずである。加えてウィーン学団との関係、し

*9 ここでは、第二次世界大戦後のヨーロッパ哲学との対決という問題がある。既に大戦以前から現象学というものが見られていた。戦後にはドイツが米ソにより分割占領され、思想的中心地がフランスに移った。そこで反ファシズム闘争の遺産、Trotsky 主義 (Trotsky は追放された後、フランスの無政府主義者たちを頼った)、アルジェリア-ベトナム戦争などが議論の対象となり、そこに実存主義、構造主義などの諸潮流が出現する。

これらについて戦後の Lukács も言及しているのだが、彼の立場が戦前と同一であるとの保証はなく、そもそもこれを疑ってかかるべき傍証もある。

*10 これについて宇野・藤井(1997)は役に立つ可能性がある。

*11 ただし、安易に国境を捨象してしまう経済主義者たち、H. Cunow のように Hegel 国家論の水準に引き戻してしまおうとする傾向には十分に警戒すべきである。

*12 エネルギーは最初は土地に付随する自然力として、生産諸力の一つとして取り扱われ、これは差額地代となって現れる。生産諸力はそもそも商品ではないし、労働生産物でもない、という事情がここに示される。しかしこの事情は、蒸気力の利用により土地との関係を切り離される。もともなる化石燃料は相変わらず自然物ではあるが、少なくとも生産諸力を別の土地に移動すること、それどころか鉄道・輸送機関を通じて異なった市場同士が連結され、社会的時間と空間の意味合いが変容することにもなったのである。技術学的にはこの過程でエネルギーが移転できるということ、そこから物理学的な仕事が引き出せること、ただしその効率には理論的な限界があることなど、自然認識の深化を促したのであった。

*13 気候変動問題は 2022 年 1 月現在、インフレの問題として新たな様相を示しつつある。これは広義の資源問題に含まれる。過剰流動性は原油など資源価格に流れ込んで(この流れ込み自体は供給制約に伴うものである)、インフレを出現させつつある。これを見た各国の通貨当局は金融引き締めへ転じつつある。通貨供給を断たれた諸資本のうち低い収益性に苦しむもの(仮想通貨市場など)から破綻し、多かれ少なかれ「バブル崩壊」が生じる。これは恐慌の今日的形態であると言える。

*14 その際に、武谷の三段階論が活用されるべきである。

*15 これについて、桑田(2017)の論考(また同じ著者の「経済的思考の転回: 世紀転換期の統治と科学をめぐる知の系譜」)は参考にされるべ

たがって現象学との関連には触れないわけにはいかない^{*15}。

- 6). Neurath の実物経済論について、また Preobrazhensky の貨幣否定論について改めて整理すべきである。またこれについて、社会主義経

済計算論争の当事者たちが何を発言したのかが検討されるべきである。この課題がいい加減に済まされているために、戦後 100 年の経済学の発展 (Keynes の経済学^{*16}も含め) がよく分からないものになってしまっている。

きであろうし、本稿の筆者は未見であるが斎藤幸平「人新世の「資本論」」についてはいずれ触れなければならないであろう。

^{*16} Keynes の経済学を論じる上で、次の視点は区別されなければならない。1). 彼が不均衡論を論じようとしていること。つまり、再生産表式と価値論 (またオーストリア学派的な一般均衡論)、貨幣数量説を否定し、実物経済論に近いところで議論を展開しようとしていること。これは彼が「レッセ・フェール」を忌み嫌っていたことから考えても、最も重要な動機であったと言える。2). 有効需要の議論。すなわち再生産表式の外部にある相対的過剰人口をいったん理論のなかに取り込もうとしていること。しかし、彼がこれと恐慌論を関係づけていたかまでは分からない (なお、p.64、脚注*109 も参照のこと)。3). 為替管理の理論。為替管理は第一次世界大戦の戦後処理 (ジェノア会議) と関連して結果的に出現したにすぎなかったが、彼はここから何かをつかみ彼の理論に反映させたとは言える。4). 計量経済学の前提としての産業連関分析。再生産表式と産業連関分析 (I-O 表) との見かけの類似性はあからさまであるが、他方で均衡論を嫌う Keynes がこれをいかに自説に取り込んだのかは、議論の余地がある。

Keynes の議論を追う上で、小野 (2007) は一見の価値がある。

参考文献

- [1] 芦田文夫,「生産価格」の消滅過程 — 資本主義から共産主義への移行における価格範疇(一) —, 経済論叢(京都大学),88(2),1961
- [2] 池上惇, ローザ・ルクセンブルグの資本蓄積論と貨幣蓄蔵の理論, 経済論叢(京都大学),84(5),1959
- [3] 井村喜代子, 生産と消費の矛盾(1): 恐慌論研究のために, 三田学会雑誌, Vol.62, No.12, 1969
- [4] 岩淵慶一, マルクスの疎外概念: その最新の解釈の批判的検討, 立正大学文学部論叢,(117),57-80,2003
- [5] インパクト・ティーム(日下実夫訳),「気象の陰謀」, 早川書房,1977
- [6] 上野千鶴子編,「構築主義とは何か」, 勁草書房,2001
- [7] 上野昌美, ネット初期の〈缺状差〉をめぐる党内論争: 第13回党協議会を中心に, 経済学研究(北海道大学),26(4),1976
- [8] 宇野弘蔵,「恐慌論」, 岩波書店,1953
- [9] 宇野弘蔵,「経済政策論」, 弘文堂,1964a
- [10] 宇野弘蔵,「経済原論」, 岩波書店,1964b
- [11] 宇野弘蔵,「マルクス経済学 原理論の研究」, 岩波書店,1969a
- [12] 宇野弘蔵,「資本論の経済学」, 岩波書店,1969b
- [13] 宇野弘蔵,「価値論の研究」, 東京大学出版会,1972a
- [14] 宇野弘蔵,「経済学の効用」, 東京大学出版会,1972b
- [15] 宇野弘蔵,「資本論に学ぶ」, 東京大学出版会,1975
- [16] 宇野弘蔵,「『資本論』と社会主義」, こぶし書房,1995
- [17] 宇野弘蔵,「増補 農業問題序論」, こぶし書房,2014
- [18] 宇野弘蔵、藤井洋,「現代資本主義の原型」, こぶし書房,1997
- [19] 梅本克己,「増補 人間論」, 三一書房,1964
- [20] 衛藤卓也, 鉄道差別運賃の歴史的・理論的探求: 大学時代の2冊の専門書, 福岡大学商学論叢,60,2015
- [21] エンゲルス,F. (村田陽一訳),「反デューリング論」, 大月書店,1960
- [22] 大内兵衛,「経済学」, 岩波書店,1951
- [23] 太田仁樹, レーニンの市場理論について—「市場形成表式」の吟味—, 経済論叢,141(6),1988
- [24] 太田仁樹, マルクス主義理論史研究の課題(1)—松岡・丸山・田中氏の近著によせて—, 岡山大学経済学会雑誌,23(1),1991
- [25] 太田仁樹, マルクス主義理論史研究の課題(3)—松岡・丸山・田中氏の近著によせて—, 岡山大学経済学会雑誌,23(4),1992
- [26] 岡野孝信,「病院統一スト」の歴史的意義と企業別組合克服への萌芽, 人文社会科学研究(千葉大学), 第34号,2017
- [27] 岡村東洋光, ローザ・ルクセンブルク「資本蓄積論」についての一考察, 経済学研究(九州大学),43(1),1977
- [28] 奥田央, ネットと農村コムニスト, プロジェクト研究(早稲田大学総合研究機構), (13),2018
- [29] 小野善康,「不況のメカニズム ケインズ『一般理論』から新たな「不況動学」へ」, 中公新書,2007
- [30] 海道勝稔, ローザ・ルクセンブルク拡大再生産表式の基本的性格, 土地制度史学会,25,1964
- [31] 梯明秀,「全自然史的過程の思想—私の哲学的自伝における若干の断章」, 創樹社,1980
- [32] 神代光朗, ドイツ社会民主党のポーランド論争(1897年—1913年)におけるローザ・ルクセンブルクの立場, 三田学会雑誌,71(5),1978
- [33] 木村憲二,「経済外部性と社会的費用」, 中央経済社,1979

- [34] クーシネン,O.B.(監修),「マルクス・レーニン主義教程 第二分冊 唯物史観」,合同出版社,1960a
- [35] クーシネン,O.B.(監修),「マルクス・レーニン主義教程 第三分冊 資本主義の経済学」,合同出版社,1960b
- [36] クーシネン,O.B.(監修),「マルクス・レーニン主義教程 第四分冊 国際共産主義運動の理論と戦術」,合同出版社,1960c
- [37] クーシネン,O.B.(監修),「マルクス・レーニン主義教程 第五分冊 社会主義と共産主義にかんする学説」,合同出版社,1960d
- [38] 久留間鮫造,玉野井芳郎,「経済学史」,岩波書店,1956
- [39] クロボトキン,P.(幸徳秋水訳),「麵麩の略取」,岩波書店,1960
- [40] 桑田学,オットー・ノイラートにおける〈経済〉の原像:19世紀の自然観の転換と経済学,経済学史学会第78回全国大会,2014
- [41] 桑田学,オットー・ノイラートにおける物理主義と経済科学,立教経済学研究,70(3),2017
- [42] 後藤康夫,再生産の具体化における媒介項をめぐって—N・N・N論文が提起するもの—,商学論集(福島大学),60(3),1992
- [43] 小林純,オットー・ノイラート,立教経済学研究,64(4),2011
- [44] 佐川悠二,ローザ・ルクセンブルグ再生産論の基本的性格,土地制度史学,21巻3号,1978
- [45] 向坂逸郎,「マルクス経済学の方法」,岩波書店,1960
- [46] 向坂逸郎編,「マルクスの批判と反批判」,マルクス・エンゲルス選集16,新潮社,1958
- [47] サラカン,P.K.M.,J. コル 編(佐々波楊子訳),「産业内貿易」,文眞堂,1993
- [48] 芝田進午,戸坂潤「科学論」によせて,([68]の解説),1989
- [49] ジェイコブズ,J.(香西泰,植木直子訳),「経済の本質 自然から学ぶ」,日本経済新聞社,2001
- [50] 志水紀代子,ハンナ・アーレントの政治哲学(6)—ローザルクセンブルクの再評価を通して—,追手門学院大学人間学部紀要,創刊号,1995
- [51] 杉原四郎,河上肇における経済と人生,経済論叢,1972
- [52] 杉本栄一,「近代経済学の解明 その系譜と現代的評価」,理論社,1968
- [53] 杉本栄一,「近代経済学の解明 現代的諸潮流と新展開」,理論社,1968
- [54] 鈴木喜久夫,吉田震太郎,「再生産表式論」,([46]の第3章),1958
- [55] 高嶋裕一,民族問題と労働の自己疎外—史的唯物論における民族・試論—,岩手県立大学総合政策学会 Working Papers Series, No.122,2017
- [56] 高嶋裕一,経済学と人口法則—史的唯物論から見た人口減少社会—,岩手県立大学総合政策学会 Working Papers Series, No.134,2018
- [57] 高嶋裕一,デフレ経済の解明 —貨幣数量説批判を手掛かりとして—,岩手県立大学総合政策学会 Working Papers Series, No.139,2019
- [58] 高嶋裕一,人間的自由と確率—生産的实践における確率の意義に注目して—,岩手県立大学総合政策学会 Working Papers Series, No.146,2020
- [59] 高嶋裕一,国体と非常時局—史的唯物論から見た第二次世界大戦前夜—,岩手県立大学総合政策学会 Working Papers Series, No.149,2021
- [60] 武谷三男,「弁証法の諸問題—武谷三男著作集1」,勁草書房,1968
- [61] 武谷三男編著,「自然科学概論 第一巻—科学技術と日本社会—」,勁草書房,1969
- [62] 竹内真澄,マルクス社会理論の出発点『ヘーゲル国法論批判』における市民社会と政治的国家,社会学評論,Vol31,No.2,1981
- [63] 対馬忠行,「マルクス主義とスターリン主義」,現代思潮社,1974
- [64] 対馬忠行,解説—その爪をみて獅子たるを知る—,([102]の解説),1967
- [65] 寺出道雄,「植物の再生産表式」:門司正三再読,Keio Economic Society discussion paper series vol.10,no.3,2010
- [66] 都留康,恐慌論体系における〈生産と消費の矛盾〉概念の検討—冨塚・井村・吉原理論を中心として—,商学論集(福島大学),49(3),1980
- [67] 戸坂潤,「戸坂潤全集 第一巻」,勁草書房,1970
- [68] 戸坂潤,「科学論(新装版)」,青木書店,1989

- [69] トロツキー,L., (対馬忠行・西田勲訳)「裏切られた革命—ソ連邦とは何か、そしてどこに行くか?—」, 現代思潮社,1980
- [70] トロツキー,L., (西島栄・早川潤訳)「戦争とインターナショナル」, 柘植書房,1991
- [71] 西角純志, ジェルジ・ルカーチ『歴史と階級意識』「ローザ・ルクセンブルク三部作」評註—《自然発生性と意識性》の転回=移動, 専修大学社会科学年報第 47 号,2013
- [72] 西村健,「病院スト」と医療従事者の賃金, 大原社会問題研究所雑誌,750,2021
- [73] 花田功一, 再生産表式論と「生産と消費の矛盾」, 商学討究 (小樽商科大学),40(3),1989
- [74] 福本和夫,「福本和夫初期著作集第一巻」, こぶし書房,1971
- [75] 福本和夫,「福本和夫初期著作集第二巻」, こぶし書房,1972
- [76] 福本和夫,「革命回想 第三部 自主性・人間性の回復を目指して」, インターブックス,1977
- [77] 福本和夫,「革命運動裸像—非合法時代の思い出—」, こぶし書房,2004
- [78] 古松丈周, ポール・M・スウィージーと資本主義発展の理論: ローザ・ルクセンブルク受容と世界経済, 關西大學経済論集,67(3),2017
- [79] ブハーリン,N.(救仁郷繁訳)「過渡期経済論 ブハーリン著作選 I」, 現代思潮社,1978
- [80] プレオブラジェンスキー,E.A.(救仁郷繁訳)「新しい経済」, 現代思潮社,1967
- [81] 松石勝彦, 好況過程における生産手段生産部門と消費手段生産部門の関連, 経済研究 (一橋大学),21(3),1970
- [82] 松岡利道, 帝国主義論の学説史的研究—ドイツ社会民主党を中心に—, 学界展望,1975
- [83] マルクス,K.(向坂逸郎訳)「資本論 (一)」, 岩波書店,1969a
- [84] マルクス,K.(向坂逸郎訳)「資本論 (二)」, 岩波書店,1969a2
- [85] マルクス,K.(向坂逸郎訳)「資本論 (五)」, 岩波書店,1969b
- [86] マルクス,K.(向坂逸郎訳)「資本論 (六)」, 岩波書店,1969c
- [87] マルクス,K.(向坂逸郎訳)「資本論 (七)」, 岩波書店,1969d
- [88] マルクス,K.(武田隆夫・遠藤湘吉・大内力・加藤俊彦訳)「経済学批判」, 岩波書店,1956
- [89] マルクス,K.(城塚登・田中吉六訳)「経済学=哲学草稿」, 岩波書店,1964
- [90] 丸山真男,「超国家主義の論理と心理」, 岩波書店,2015
- [91] 武藤秀太郎, 小泉信三と大逆事件, 近代日本研究,vol.33, 2016
- [92] 水谷謙治, 生産と「消費」の矛盾 (いわゆる内在的矛盾) について (前編)—その基礎的考察とレーニンの見解の検討—, 立教経済学研究所,34(2),1980
- [93] 水谷謙治, 生産と「消費」の矛盾 (いわゆる内在的矛盾) について (後編)—その基礎的考察とレーニンの見解の検討—, 立教経済学研究所,34(4),1981
- [94] 水谷良夫, <生産と消費の矛盾> について: 「I 部門の不均等的拡大」の意義を中心に, 三田学会雑誌,Vol.72,No.2,1979
- [95] 村上和光, 経済学体系と国家論の方法: 国家理論の体系化 (1), 金沢大学経済学部論集, vol.21, no.2, 2001
- [96] 湯浅赳男,「スターリニズム生成の構造」, 三一書房,1971
- [97] 由井敏範, <生産と消費の矛盾> と景気循環, 一橋論叢,89(1),1983
- [98] ルカーチ, G., (平井俊彦訳)「歴史と階級意識」, 未来社,1962
- [99] ルカーチ, G., (城塚登・吉田光訳)「歴史と階級意識」, 白水社,1991
- [100] ルクセンブルク, R. (岡崎次郎・時永淑訳)「経済学入門」, 岩波書店,1991
- [101] ルクセンブルク, R. (小林勝訳)「資本蓄積論 帝国主義の経済的説明への一つの寄与」, 御茶ノ水書房,2011
- [102] レーニン,V.I.(公文俊平訳)「ブハーリン著 過渡期経済論 評注」, 現代思潮社,1967
- [103] レーニン,V.I.(福島種典訳)「いわゆる市場問題について 他三篇」, 大月書店,1971
- [104] レーニン,V.I.(宮森繁・村田陽一編訳)「トロツキズム批判」, 大月書店,1974

- [105] 渡辺昭, ローザ・ルクセンブルク「資本蓄積論」の提起した問題, 社会科学 (同志社大学人文科学研究所),13,1971
- [106] Neurath, Otto, (ed. T. E. Uebel and R. S. Cohen) "Economic Writings Selections 1904–1945", Kluwer Academic Publishers, 2010
- [107] Foster, W. Z. , Russia in 1924 (Report of Speech Delivered in Chicago, July 16, 1924), TUEL(Trade Union Educational League) Labor Herald Library pamphlet, No.11, (Marxist Internet Archive), 1924
- [108] Kostin, A.F., "Lenin and the Leagues of Struggle", Progress Publishers, 1983

付録 A

科学論の諸類型

ここでは、科学とイデオロギーにかかる三つの立場(第3章)について、代表的な例を取り上げる。

A.1 クーシネン監 (1960a)

われわれは、イデオロギーの立場の典型例として、クーシネン監 (1960a)*¹をあげる。そのオリジナル版が1959年モスクワで刊行されたのは、1956年のいわゆる「スターリン批判」*²以後のことである。Kuusinenのこの文書における政治的意図は、Stalinへの個人崇拜を否定し今の集団指導体制を擁護すること、当時のコミンフォルム・コメコン体制を堅持しつつ、ソ連邦から離反しつつあった東側諸国をつなぎとめることであった。しかし、そのことによってももとのStalinの哲学に含まれていた客観主義的、即物的な姿勢が消え去ることはなく、むしろなおさら強化された。

この文書の構成は次のようになっている。これを以下、順次要約し、批評する。

- 1). 史的唯物論の本質
- 2). 階級、階級闘争および国家
- 3). 歴史における人民大衆と個人の役割
- 4). 社会的進歩

史的唯物論の本質

Kuusinen はまず Marx の次の言葉「人間の意識が彼らの存在を規定するのではなくて、逆に、彼らの社会的存在が彼らの意識を規定する」をねじまげる。どのようにねじまげるのかと言えば、目的(意識)の生産が社会集団に規定された諸個人の行為であることを彼は見ない。彼は集団と個人とを切り離し、史的唯物論があたかも「大きな集団—階級、社会層、最後に社会全体—の存在と意識」にのみ論及したものであり、「個々の人間の存在と意識」については妥当しない、と考えるのである。それは史的唯物論がイデオロギー批判の方法—諸個人=思想家たちの学説を批判する方法—として出発したことを忘れ去るものである。

彼がその論拠とするのは、諸個人が「自分の直接の利益を満足させようともめながら・・・自分自身の行為の社会的結果を予見することができなかった」こと、「各個人の意識的活動と全体としての社会発展の自然成長性とのあいだの矛盾」である。これは彼が諸個人の役割を不当に貶める政治的意図にしたがっているからであるとともに、もともとある Stalin の哲学が諸個人の創意を一切認めないからである。

Marx の言葉は、人間の目的意識の生産そのものが労働の一契機をなすがゆえに、その労働対象、労働手段に規定されざるをえないということ、と解されるべきであ

*¹ Otto Ville (Wilhelm) Kuusinen(1881–1964) はフィンランド出身のコミンテルン指導者。32年テーゼ(「日本における情勢と日本共産党の任務に関するテーゼ」)の起草者。Stalin に理論面で重用され、多くのフィンランド革命家が Stalin の粛清に倒れたなか、Stalin の右腕として一人それを逃れた。Khrushchev 時代も如才なく生き残り、この文書の監修者として名を残している。

*² 「フルシチョフ秘密報告」のこと。Khrushchev によるスターリン批判は、権力闘争の一環にすぎず、なんら哲学的・思想的な深みをもたなかった。

る。またその意図・衝動の生じるきっかけとなるべきものが、世界(自然・社会)にたいする諸個人の適応矛盾＝疎外状況のなかから生み出されるということ、その解決がたんに個人的利害にかかわるだけでなく、運命を同じくする一群の人々＝階級の共同利害に広く結びつくがゆえに、大衆運動を駆動する力となることをも意味する。こうした諸個人の努力なくして抽象的な集団のぼらぼらな分子運動が歴史を形作ってきたわけではない。

そのあとはいわゆる「唯物史観の公式」*3—「生産力と生産関係との照応」、「土台と上部構造」が続くが、ここでは詳細を省略する。ただし、この照応関係があとで「社会進歩」を論じる際に援用されることは指摘しておかねばならない。

諸個人の、つまり生きた人間の排除された歴史からは、謎めいた「社会進歩」の力、社会を前進させる力が導き出される(「社会はあともどりして、時代遅れの生産関係に照応するような生産力にかえるわけにはゆかない。このような力は、結局のところ Kuusinen 自身が否定してみせたところの「秘密な彼岸の力」、「人間の行動を規定するある種の外力(神、「絶対理念」、「世界理性」等々)」とまったく変わらない、ということに彼は気が付いていない。

またさらにこの謎めいた力は「社会法則」*4とも表現される(「社会の発展は、経済的社会構成体の逐次的、合理的交代というかたちでおこなわれる。このような理解から天下りに経済学が説かれるとき、資本制の下

での「窮乏化の法則」、「資本制社会崩壊の必然性」(恐慌論に関連して)などがねつ造され、革命理論に応用されるときには、かの悪名高い「二段階戦略論」を帰結する。

Kuusinen は「社会発展における自然成長性と意識性」*5について、「社会主義以前のあらゆる社会構成体の発展は、客観的法則が、個人の偶然的なぼらぼらの行動をつうじて貫徹される盲目の必然として、自然成長的に」おこなわれること、その理由が「社会生活の基本的領域である物質的生産が社会の統制外にあった」からだと言う。あたかも彼ら官僚の統制が物質的生産に及ぶならば、それは目的意識的であり、これまでの「社会構成体」よりも(そして言外に西側諸国よりも)優れているのだ、と言いたいかのようである。しかし、官僚的統制ならばそれは Napoléon の都市計画にも Roosevelt のマンハッタン計画にもあった。実際には、統制があろうがなかろうが、疎外された労働のあるところ、人間生活は獣のそれにまで引き下げられ、そこに人間的な目的意識性を見出すことはおよそ難しい。問題は統制の有無ではなく、その統制(およびそこに表現された目的)が、疎外されざる労働の結果であり、前提となっているかどうかであろう。

その後 Kuusinen は「社会法則の意識的利用」を語り、それが「自然法則の利用」と同じだと強弁する。しかし、謎めいた「社会法則」は実際には「天の声(官僚の声)」であり、意識的利用とはその声に服することではない。「われに従えば良いことがある」というだけの

*3 Marx「経済学批判」の序文を面的に「公式化」したもの。なお、高嶋(2018)付録 A を参照のこと。

*4 Kuusinen は「社会法則」の存在をロシア十月革命の「成功」によって「証明」されたものと考え、この「社会法則」の存在を認めないという理由で「ブルジョア社会学」—第一次世界大戦前後のオーストリア中心に生まれた一群の学説を十把一絡げにしたもの—を「批判」する。しかし、その「批判」はたんなる肉体的反発にすぎず、正当なイデオロギー批判の(言い換えれば史的唯物論の)方法にはたがっていない。Kuusinen が言うには、ブルジョア社会学者は「社会法則」の存在を認めてしまうとブルジョア社会の崩壊の運命をも認めなければならなくなり、それが怖いので彼らは「社会法則」を否定している。このような Kuusinen の論法こそ、彼自身が否定する主観的・心理的な説明と言わねばならない。

Kuusinen がここで扱う「ブルジョア社会学」＝「社会発展の心理学的説明」はそれなりの〈技術的地盤〉と〈思惟様式〉をもっている。〈思惟様式〉としては、新ヘーゲル主義の反動としての新カント主義の流行がある。つまり、合理論の壮大な体系構築を否定し、経験論への復帰(「分析哲学」というスローガンが掲げられた。〈技術的地盤〉としては Helmholtz らの人間感覚の分析が生理学と物理学を架橋する一群の研究を呼び起こし、Doppler-Mach-Einstein らの空間を問い直す仕事をなさしめた。Darwin-Mendel-Heckel の農学的＝生物学的研究はそれまでの統計学を記述統計から推測統計学へと飛躍させ、これらの手法を社会研究に応用する機運を(ただし「社会ダーウィニズム」という偏向をとめないつつ)もたらした。またウィーン、チューリッヒを中心に臨床心理学—大脳生理学と深層心理学に立脚した治療行為がなされ、Freud による「無意識」の発見につながった。これは行動(実践)と意識とのあいだの中間領域の存在を実証してみせた。深層心理学の発見が史的唯物論に及ぼしたであろう影響は、本来は Darwin の進化論が及ぼしたそれに匹敵すべきものだった(実践の生態学的基础)。

Lenin 率いるボリシェビキがこれらにたいする内在的イデオロギー批判を行わず、メンシェビキを攻撃するためのたんなる素材に矮小化してしまったことは、極めて残念なことである。

*5 ここで彼が「社会変革」と言わず「社会発展」としていることに注意せよ。もともと Lenin が大衆運動の〈自然発生性〉と前衛党の〈目的意識性〉の弁証法的関係を論じたものが、Kuusinen によって改ざんされている。

ことである。

そして社会諸科学と史的唯物論との関係について Kuusinen は次のように言っている。まず前者の社会諸科学は「社会生活の個々の面あるいは個々の国や国民の具体的な歴史を研究する」。ここで「個々の面」というのは、後者によって指示される「社会構成体」のビルディング・ブロック「土台」や「上部構造」—のことである。そして後者の史的唯物論は「社会発展の一般法則にかんする科学」とされる。両者は同じ「科学」であり、ただその適用範囲が「狭い」か「広い」かの違いでしかない。

Kuusinen のこのような理解は、われわれが人間の歴史を労働（「人間生活の物質的生産」）の連鎖としてとらえること、そのことを指して〈史的唯物論〉と呼んでいるのだということをまったく無に帰す。〈労働〉という物質代謝の特異な形態を基礎におくがゆえに、社会史ははじめて天体史（宇宙論）、生命史（進化論）と区別される第三の歴史段階として登場した。しかも労働疎外＝階級対立は社会史をその本来の姿から逸脱させ、似ても似つかぬもの（「階級闘争の歴史」、「人類の前史」）に変えてしまった。そして長く苦しい労働の日常とそれを切り裂く一条の光＝革命からなる不連続線がかたちづくられた。これをはたして科学、すなわち客観的な対象認識と呼んでよいのであろうか。ここで語られるのは、もはや科学ではなく、われわれ自身の自画像というべきである。

また Kuusinen は社会諸科学の一つ、経済学について「社会的生産と物質的財貨の分配の発展法則を研究」と言う。彼はいわゆる「広義の経済学」を定義づけようとしたと思われる。しかしそこには再生産の視点が欠けている。生産されるものは抽象的な「物質的財貨」であり、それが生産諸手段なのか、生活諸手段なのかまったく気にかけていない。再生産の視点が無いがゆえに、社会を維持するための〈必要労働〉と〈剰余労働〉の区別も、またその比を示す〈生産力〉の概念も引き出せない。加えてその時代の〈生産力〉を規定するであろう〈生産諸力〉（＝技術の諸実体）も出てこない。〈生産諸手段〉と〈労働そのもの〉をいかに組み合わせるか、またそこに反映される技術水準によって〈生産諸力〉が実現されることも語られない。その〈生産諸手段〉が誰の手にあるのか（＝〈生産諸関係〉）とそれがいかに再

生産されるのか、そして何よりも「最大の生産諸力」である〈労働そのもの〉がそうした〈生産諸関係〉の下でいかなる変容を遂げるのか、を見ない。

そして最後に指摘されるべきことは、Kuusinen がこれら「研究」の主語を明示しないことである。彼は「経済学が・・・研究する」と表現しており、「研究」が人間の主体的な実践活動であること、それを遂行する人間の歴史的被規定性がその「研究」に色濃く刻印されること、したがって対象認識の結果たる諸科学の成果も超歴史的なものではありえないこと、これらが忘れられている。経済学もブルジョア社会の成立にともなってはじめて形成されたものであり、その主語たる重商主義者たちの存在を抜きにしては考えられない。そして、主語がわれわれ、プロレタリアートに変わったとき、経済学は経済学批判となってあらわれる。「広義の経済学」もその延長線上にはじめてあらわれるのだ。

階級、階級闘争および国家

Kuusinen が「科学」から主語を徹底的に排除するのは、彼の言う客観的「社会法則」を説明するのに、そのことが是が非でも必要だからである。そのためならば「資本論」の記述をねじまげることも厭わない。そのことがこの章ではっきりと示される。

Kuusinen は一国の社会階層を心理・宗教などの精神的契機や、所得階層、住居条件などの物質的契機によってつかもうとする「ブルジョア社会学者たち」に反対して〈階級〉の重要性を力説する。同じように「ブルジョア社会学者たち」が〈民族〉の契機を〈階級〉よりも「本源的」、「自然的」とすることに反対し、民族国家の形成が資本主義的性格をもっていたことを指摘する。

ところが、肝心の階級廃絶のイメージについては Kuusinen の考えはまったく歪んでいる。彼は「生産力の発展」にとって「階級の温存はよけいなこと」であり、階級をたんに「社会のいつその発展の途上に横たわる障害物」としかとらえない。これでは〈私有財産〉のかわりに〈生産力〉を物神に祭り上げ、その増大のためにこそ階級廃絶が必要だと言っているようなものである。ここでは目的と手段の取り違えが起きている。その結果、ブルジョアジーによる支配は「生産力」（すなわち国有財産とそれを管理する官僚たち）による支配へとたんに置きかえられるにすぎない。

Kuusinen は「反動イデオログ」が「階級闘争を、進歩の障害、社会発展の順調な進行からの危険な偏向としてえがきだそうとつとめる」ことに抗弁して「階級闘争は進歩をさまたげないどころか、反対に、社会発展の推進力なのである」と言う*6。進歩をブルジョアジーの反動イデオログと競って、プロレタリアートにいったい何の得があるというのか*7。そればかりか、驚くべきことに Kuusinen は以下のように「資本論」の破壊にまで突き進む。

ブルジョワジーは、資本主義時代の大きな技術的進歩の功績を自分のせいにするのが好きである。だが、技術の発展は、それ自体としては、もっとも資本家の関心をひかないことである。もしも労働者の反抗がなかったならば、資本家は、賃金の切り下げや労働時間の延長というような「簡単」で「安価」な方法を用いて利潤を増やすほうをえらぶだろう。利潤増大の他の源泉を求めると、とくに新しい機械を導入し、技術過程を改良し、発明をとりいれることを資本家に強いているのは、大規模な競争とならんで、ほかならぬ自分たちの利益のためにする労働者階級のねばりづよい闘争なのである。

Marx は機械の導入が相対的剰余価値の生産にほかならないと説いたのではなかったか。しかも資本家にとって機械の導入と資本の有機的構成の高度化は特別剰余価値の取得として十分に動機付けられており、そのためにこそ競争する。それなのに労働者はわざわざこれを後押しして、みずからの労働力の価値を安くし、やがて自分が機械に置き換えられ、過剰人口として放逐されることを手助けすると言うのか。

Kuusinen が進歩と生産力の増大にこだわるのは、彼が生産力への物神崇拜にとらわれているばかりでなく、その生産力が桎梏としての「古い生産関係」に衝突し

て、それが例の謎めいた「社会法則」＝革命の「推進力」として働くことを期待しているからである。そのためにこそ、生産力の増大に寄与すると思われる科学、技術を、なにやかやと言いつつ保存に努めようとするのである（生産力のなかにプロレタリアート自身が数えられなければならないことは彼には思いもよらない）。

社会革命は、けっして、古い社会にあったすべてのものをすてさるのではなく、古くさくなったもの、社会の進歩をさまたげているものだけをすてさるのである。その他のものはみな維持され、保存され、さらに発展させられる。このことは、生産力については完全にあてはまるし、ひじょうに高い程度に精神文化についても一科学、文学、芸術のうちふるい秩序の擁護、命脈つきた階級のイデオロギーと直接結びついていない部分について一あてはまる。

Kuusinen は階級闘争を (Engels にならって) 経済闘争、政治闘争、イデオロギー闘争に分け、さらに「革命」を「最も高度な」階級闘争とする。また「自己目的ではない」という理由から経済闘争とイデオロギー闘争を唯一の自己目的たる政治闘争に従属させる。彼の科学観が「イデオロギーの立場」を基本としているのはこのためである。

・・・マルクス・レーニン主義理論は、あらゆる階級闘争の基本原因を諸階級の物質的、経済的利害にみいだしながら、なぜ経済にたいする政治の優位を強調し、労働者階級の政治的闘争形態を最高の形態としてとりだし、あらゆる階級闘争を政治闘争とみなすか、という理由が明らかである。経済闘争とイデオロギー闘争は自己目的ではない。両者は大きな意義をもってはいるが、いずれも労働者の最高の、政治的な目的と任務に従属し、そのみが労働者階級の根本的な経済的利益、すなわち搾取からの解放を保障することのできる、労働者の政治闘争に従属する。

*6 「革命は歴史の機関車である」(Trotsky) という意味では、「革命」を「社会発展の推進力」と形容できなくはない。ただし、それは革命以前の日常生活(疎外された労働の日々)のなかでわれわれ自身の目が曇らされ、表面的なことにかかずらっているからである。革命に先立つ危機的な状況がヴェールに蔽い隠された歴史の真実を白日のもとにさらすため、時代がいやおうなく先に進むのである。それは単なる進歩＝改良ではなく、虚飾に満ち溢れた日常の破壊である (Lenin が革命を「人類の休日」として描いたことを想起せよ)。

*7 ソ連邦崩壊の秘密は、彼らソヴェト官僚の「生産力主義」にこそある。彼らは社会改良を西側諸国と競い、それに力負けた。これが彼らの命脈を断つことにつながった。すなわち、まずは(ヨーロッパ復興のための)マーシャル・プラン(1948年)とその後継である OECD 設置に対抗して、東欧をつなぎとめるべくコメコン(Council for Mutual Economic Assistance: 経済相互援助会議)を設置し(1949年)、そこに多大な援助をつぎ込んだ。同時期、中華人民共和国の建国(1949年)が彼らの道徳的・指導的権威を揺るがした。西側でのサイバネティクスなどの隆盛に危機感をあおられた彼らは文化的にも「雪解け＝平和共存」に踏み込まざるをえず、そのことによってさらに東欧の離反を招き、これを強権で圧殺しなければならなくなった(1956年のハンガリー革命)。原子力・宇宙開発などの分野に多大な、しかも不生産的な労力をつぎ込んだ彼らは、生活物資向けの産業部門での低生産性に苦しみ、「不足の経済」とも呼ぶべきものと現出させた。これらはすべて労働者大衆にしわ寄せさせ、国家官僚上層部との生活水準の乖離は隠しようのないものとなった。ソ連邦崩壊は時間の問題であり、1989年の「ベルリンの壁崩壊」はそのひとつのきっかけにすぎなかった(むしろ1986年のチェルノブイリ原発事故こそ、ソ連邦崩壊を予告するものであった)。

では、なぜ彼は政治闘争を「階級闘争の最高の形態」とするのか。またそのなかで前衛党組織の役割を申しわけ程度にしか論じないのはなぜか。これらは彼の「社会法則」観 (と個人崇拜から離れようとする現下の政治的思惑) に由来する。

まず彼は、「革命の原因は結局は社会生活の物質的条件、生産力と生産関係の衝突に根ざしている」とし、プロレタリア革命は「共産主義の陰謀家の小さなグループ」による「宮廷クーデター」、「一揆」、「武装した少数者の権力奪取の戦術」ではない、と躍起になって「反動イデオログ」の物言いに反論する。そこでは労働者の即自的 (an sich) 団結形態たる労働組合、向自的 (für sich) 組織たる前衛党、統一戦線の最高形態 (an und für sich) たるソヴェトの弁証法的な関係は見出せない。革命の推進力はすべて大衆運動の〈自然発生性〉のなかに解消され、前衛党の体現する〈目的意識性〉は微塵も見られない*8。

次に彼は「社会主義的關係は、資本主義のわく内では生まれえない」と素朴に表明する。

社会主義的關係は、資本主義のわく内では生まれえない。それは、労働者階級が権力をとったのち、勤労者の国家が工場、炭鉱、輸送機関、銀行などの生産手段にたいする資本家の所有を国有化し、それを社会的、社会主義的所有にかえるときに発生する。労働者階級の手が権力がうつるまえに、そうしたことをするのが不可能なことは、明白である。しかし、資本主義的所有の国有化は、労働者階級が実現する革命的変換のはじまりにすぎない。社会主義にうつるためには、社会主義的經濟關係を經濟全体におしひろげ、人民の經濟生活を新しく組織し、効果的な計画經濟をつくりだし、社会主義の原理にたつて社会關係と政治關係をたてなおし、文化、教育面での複雑な課題を解決しなければならない。これらは大きな建設的作業であつて、その遂行には、社会主義国家*9がきわめて重大な役割を演じる。

Kuusinen の上の表明は、「共産主義はわれわれにとつては、つくりださるべき一つの状態、現実が基準としなければならぬ一つの理想ではない。われわれが共産主義とよぶのは、いまの状態を廃棄するところの現実的な運動である。この運動の諸条件はいま現存する前提からうまれてくる」との Marx の言葉*10から全くかけ離れている。Kuusinen のいう「社会主義的關係」とは本来プロレタリアートの疎外されざる労働のことでなければならぬ。その労働対象は人間にかかわるあらゆる事象に及ぶ。だとするならば、それは資本主義のただなかで自然に発生し、明確な目的を形成し、これを組織的に実行し、外化・対象化するもの、と考えなければならない。「権力を持つまでは何もしてはならない」というのはたんなる官僚の命令であり、それに従う義理はプロレタリアートにはないはずだ。

このように考えるならば、經濟闘争とイデオロギー闘争を政治闘争に従属させるやり方が反プロレタリア的であるのは明白であろう。ゼネストなどの經濟闘争はプロレタリアートの不服従の表現であり、それ自体が政治闘争である。戦時公債に反対票を入れる政治闘争は同時に帝国主義戦争という価値増殖過程をしゃ断する經濟闘争である。そして反ファシズムを掲げたイデオロギー闘争は、新たな統一戦線を形成するための政治闘争である。これらを互いに区別することに一体何の得があるというのだろうか。

Kuusinen 流のイデオロギー闘争を政治闘争に従属させる考えからは、科学への歪んだ態度が生まれる。すなわち、一方では科学、とりわけ社会科学について、もっぱら党派性の観点から統制・規制する態度、他方ではとりわけ自然科学について自分たちの「生産力」に資するならばそれを無批判に取り入れ、自分たちの世界観に抵触するかぎりにおいてそれを無視・排撃するという態度である*11。

*8 疎外されざる労働の再生をめざすわれわれはこの態度を是認しない。党は「大衆の行動を組織し、大衆を指導しはするが、大衆のかわりに、自分の力で革命を創造しようとはしない」と Kuusinen は言うが、ここに描かれるのは〈目的意識性〉をもった前衛党の姿ではなく、大衆を高めから見下ろし、大衆を外から操ろうとする官僚の姿である。

*9 Kuusinen は次のように言う。「社会主義国家は社会主義建設のため、のちにはまた共産主義建設のために勤労者の手にある基本的な道具である。だから、日和見主義者がやるように、ブルジョアジーの手に政治権力を残しておいても社会主義を建設できる、と主張するのは、人々をあざむき、かれらのあいだに有害な幻想をふりまくことである。」しかし、「社会主義国家」という観念それ自体が、欺瞞である。現にあったものは「ソ連邦」という名の〈労働者国家〉の一つの疎外態にすぎなかった。

*10 「ドイツ・イデオロギー」の I フォイエルバッハ、A. イデオロギー一般、ことにドイツの、[1] 歴史、より。

*11 農業集団化に際して Lysenko 理論など党に都合の良い学説が、その真理性にはおかまいなく擁護され、反対者が排除された。これは科学者自らが官僚になった事例とみなすことができる。

イデオロギー闘争のもっとも重要な任務の一つは、さらに、どんな事情のもとでも労働者階級の社会主義的世界観の純粋性をたもち、敵がそれを歪曲して、プロレタリアートの手からこのするどい武器をうばい取るのをゆるさないことにある。マルクス・レーニン主義がつよい思想的な力となるやいなや、労働者階級の敵が正面からたたかいていんどただけでなく、労働運動のなかにいるその手先にたよって、背後からも、マルクス・レーニン主義にたいする闘争をおこなうようになったことは、よく知られている。彼らは、マルクス主義を「完全なものにする」と見せかけて、たえず、この学説を歪曲し、ブルジョアジーにとって危険のない、労働者にとっては無益なものにしようとする。あらゆる色合いの日和見主義者、改良主義者、修正主義者の「理論」活動の意味は、ここにある。かれらとの闘争は、すべての意識的労働者の、そしてなによりもマルクス・レーニン主義党の恒常的な任務である。

歴史における人民大衆と個人の役割

本来この項目は、なぜボルシェビキ党が腐敗した官僚組織へと変質したのかを取り扱うべきものである。Marx は次のように言う「共産主義がいままでのすべての運動とちがうのは、つぎの点である。すなわちそれは、すべてのいままでの生産関係ならびに交通関係の基礎を変革し、すべての自然成長的な前提をはぎとって、結合した個人たちの力にそれらを服従させるのである*12」。問題はこの「交通形態そのものの生産」の結果、恐るべき組織とコミュニケーションが誕生したことの謎をあきらかにすることである。

しかし、Kuusinen にはそのような問題意識のかけらもない。確かに、Stalin への個人崇拜がプロレタリアートの精神からかけはなれていることを指摘しはする。そして Stalin の「指導者」としての素質に歪んだ点があり、そのことがボルシェビキ党を変質させたともいう。

・・・イ・ヴェ・スターリンは、労働者階級の大衆への忠誠心、組織者および理論家としてのすぐれた能力、鉄のような意志、敵との闘争における非妥協性というような社会主義運動に欠くことのできない一連の性質のおかげで指導者の列に昇進した。・・・しかし、

スターリンの性格のなかには、他の特徴もあった。それは、粗暴さ、他人の意見にたいする不寛容、病的な疑り深さ、気まぐれである。・・・スターリンの活動がおこなわれたときの情勢はふつうのものではなかった。資本主義の包囲、激烈な階級闘争、党に敵対する諸潮流のがわからの攻撃という条件のもとで、経済的におくれた国で社会主義を建設するには、とくべつな中央集権化が必要であった。スターリンは、それを極端にまで押しすすめて、過度の権力を自分の手中に集中することにつとめたために、共産党に固有な集団指導の原則に違反することになった。

もし Kuusinen の言うことが正しいのならば、ボリシェビキ党は Stalin 個人(という偶然的要因)が自己の追従者でまわりをとり囲むことにより墮落した組織として完成をみたことになる。これは指導者(リーダー)はフォロワーの反映でしかない、と説く Kuusinen 自身の理論とは(その成否は別として)相容れない。Stalin という死者にすべての罪を被ってもらい、自分たちは責任逃れする、といういかにも Kuusinen らしい身の処し方である*13。

Kuusinen は「歴史における個人の役割」について、せつかく次のように良いことを言っている。

歴史における人民大衆の決定的役割にかんするマルクス主義の学説は、それと同時に勤労者のあいだに社会の運命にたいする深い責任感をめざめさせる。この学説は「救世主」を期待してはならない(こと)、人民を抑圧から解放し、人民大多数の熱望にふさわしく社会をつくりかえることのできる唯一の英雄は勤労者自身であることをかれらにおしえる。

問題はこの「社会の運命にたいする深い責任感」が、ほかならぬ Kuusinen その人にあるかどうか、ということである。ここでいう責任感とは Stalin 的官僚組織になじみ、安寧をむさぼり、空気を読む、〈身体的自己〉*14の形式的な「責任感」のことではない。制度＝社会的環境の非合理性を直視し、〈歴史的自己の自由意志〉を発動するプロレタリアートとしての責任感のことである。この責任感は、当然ながら Stalin の個人崇拜にたいしてばかりではなく、東西分断の現実(それを既成事実と

*12 「ドイツ・イデオロギー」の I フォイエルバッハ、C. 共産主義。—交通形態そのものの生産、より。

*13 Kuusinen の主張には戦前日本の国体体制と共通する「抑圧の移譲」構造(丸山真男)が存在する。日本において「天皇」の位置にあるものが、ここでは「国有財産」と「イデオロギー」である。すべてはこれに連なる無窮の位階構造をなし、その地位に応じて行使できる権限とそれに見合った世俗的利益が与えられる。自分自身は責任を負わず、すべての個人は重要な判断を上位のものに委ねてしまう。

*14 梯明秀はそのファシズム分析(三木哲学批判)において、三木の「歴史的自己」がたんに生命体としての〈身体的自己〉にすぎず、真の〈歴史的自己〉ではないことを明らかにした。

して西側と「平和共存」しようという Khrushchev、またその Khrushchev と共謀してベルリンの壁を築いた J.F.Kennedy の所業) にたいしても無差別に向けられねばならないのではないか。なによりも Stalin の手先としてフィンランド同胞を裏切った自身の過去への責任が真っ先に問われるのではないか。

社会的進歩

Kuusinen は社会的進歩が^{●●●}全人類の目的であることを、客観的な「歴史過程の科学的分析」から引き出す。その説明手順は手慣れている。まず保健・福祉分野の進歩指標として平均寿命、文教分野についての識字率、進学率などをあげる。こうした個別の基準と対比しつつ進歩性の普遍的な指標として、「生産力」を提示する。

なぜ生産力を重視すべきかを、Kuusinen は次のように「自然にたいする人間の支配」から説明する。

なぜマルクス主義者は、ほかならぬ、この規準に第一級の意義を与えるのか？それは、なによりも、生産力の発展が、人間の生活手段の生産というもっとも重要な分野における進歩の直接の指標だからである。人間は、技術を発展させ、労働の熟練と周囲の自然についての知識を蓄積して、しだいに盲目の自然力の支配から解放され、自然力を制御し、人間の利益になるように自然をますます広く利用し、改造する。こうして、生産力の発展は、自然にたいする人間の支配の程度を規定する。

次に Kuusinen は、この考えを社会の領域にまで拡大する。

・・・社会生活の他の分野—社会関係、文化その他の分野—における進歩も、結局は生産力の発展にかかっている。周知のとおりたとえば、人間労働が生産者自身の生活を維持するに必要な生活資料のほかに、なお剰余生産物をもうみだすようになってから、やっと、社会成員の一部が肉体労働から解放され、科学、芸術、文学に従事することができるようになった。そして、このことは、精神文化における最初の重要な成功にみちびいた^{*15}。

ここから Kuusinen は二つの結論を引き出す。1)。「生産力の発展を進歩の決定的基準としてとりあげた以上、

われわれは必然的に、社会発展の前進的性格という結論に到達する」。2)。「社会的進歩の基礎には生産力の発展があるという事実からもう一つの結論が出てくる。社会の前進運動、この運動の方向は歴史的必然だという結論である」。

このような Kuusinen の立論はもっともらしいが、当時から、そしてまた今日も、こうした「生産力主義」にはプロレタリア的な要素はみじんもない。プロレタリアートはブルジョワジーと生産力の増進を競うことはない。なぜならば「生産力の発展」とは、人間の「価値」がますます低下し、ハイテク製品の充ちあふれる日常の消費生活の中で、われわれ自身が生きる目的を見失い、獣のように無価値な存在になっていくことを意味するからである。

Kuusinen がこのような間違いをしでかしたのは、彼が「人間生活の物質的^{●●●}生産」というべきところを「人間の生活手段の生産」と言い換えてしまっているからである。労働そのものにこそ生活上の価値—楽しみ、喜び、達成感、成長、愛、個性の表現、使命感など—を見出さないかぎり、われわれは無目的な消費生活の中に埋没し、そのなかでいたずらに自己を消耗するほかはなくなる。

もしこのような歪みが資本制社会にのみ固有なもので、ソ連邦には妥当しないというならば、Kuusinen はそのような二つの状態が「平和共存」する奇妙な世界を是認していることになる。また、東西世界が生産力の発展を競っている以上、一方の悲惨が他方には無関係とは到底いえないはずである。

さらに Kuusinen は、「生産力の発展」が自然および人間の双方にたいする「破壊力の発展」として現象しているという事実を直視しない。ヨーロッパ、アジアはおろか地球それ自体を何度でも破滅させうるに十分な量の大量破壊兵器の蓄積、資源の争奪、大量廃棄。またそれらを今日の生産力が解消も解決もできないという事実、経済計画に従属した自然改造という名の自然破壊、これらには「自然にたいする人間の支配」という思い上がりに満ちた世界観が遺憾なく表明されている。

このような思い上がりの背景には人間労働の自然的基礎の忘却、すなわち労働過程の駆動される労働対象、労

*15 Kuusinen は、人間労働が疎外され、肉体労働と頭脳労働に分裂したという歴史的事実、後者において目的の生産が独占されたという歴史的事実を「肉体労働からの解放」と肯定的に、心の痛みなしに表現している。Kuusinen のような高級官僚のみがこのような人非人的な発言をなすうる。

働手段、労働そのものの三契機、それらすべてが自然を素材としていることの無視がある。われわれはどれほど知識を蓄えようとも、自然の秘密をすべて汲み尽くすことはできない。にもかかわらず、自然のすべてを理解し尽くしたと錯覚し、自然破壊という間違いをしでかしている。自然にたいする畏敬の念—これはわれわれの存在そのものが自然(物質の自己運動)に由来するということにもとづく—を忘れ、自然にたいする責任感を放棄したことの証左がこのような哲学にあらわれている。

まとめ

Kuusinen は「生産力の発展」に基礎をおく社会の前進的発達を客観的な「社会法則」として定立し、これを解明するもの—実際にはたんにわれわれに押し付けたもの—を「史的唯物論」と説明する。そのようなものとして「史的唯物論」は社会にかんする一般的科学と宣言され、他の社会諸科学との違いはたんにその適用範囲が広

いか狭いかの違いにすぎないとされる。その背景には、史的唯物論からの個人^{●●}の排除—さらにいえば、個人労働^{●●●}の排除—がある。だから Kuusinen は、科学を実践としてではなく事物として見、そこから主語を徹底的に取り除くのである。

上の見方(主語を追放した科学観)からは、科学と科学批判の区別はあいまいとなる。イデオロギー批判=イデオロギー闘争は後者にかかわるが、これは政治闘争に従属するものとされる。科学ならびに科学批判はすべからず党派性の観点より評価される。真理性はいつでもよいものとなり、官僚による統制にとって都合がよいかどうか唯一の基準になる。生産力の発展を西側諸国と競い、しかも真理性はいつでもよい、という態度は官僚制社会内部に深刻な矛盾として蓄積される。これはやがて、Brezhnev^{*16}的停滞を生み、Gorbachev^{*17}流ペレストロイカの必要を生み出した。その結果、ソ連邦は全面的な自壊作用のなかに没したのである。

*16 Leonid Il'ich Brezhnev(1906–1982) は、Khrushchev の失脚後、ソ連邦共産党最高指導者として 1964 年から 18 年間にわたり君臨した。1979 年にアフガニスタン侵攻を決定した。

*17 Mikhail Sergeevich Gorbachev(1931–) はソ連邦最後の最高指導者(1985–1991)。

A.2 戸坂 (1970,1989)

戸坂潤は西田哲学門下の哲学徒として、科学哲学の探究によってその学究生活をスタートさせた。初期はRickert*18ら新カント派哲学に学び、1928年に「科学方法論」を著述した。この時期の世相は、前年に昭和金融恐慌*19があり、27年テーゼが発表されるなど、不安の一途をたどっていた。

戸坂は1935年に「科学論」を「唯物論全書」の第一冊目として刊行した。この全書は1932年に発足した「唯物論研究会」の活動成果を逐次刊行する意図をもって編まれた。世相においては、矢継ぎ早のフレームアップ*20が急速にファシズムの空気を世に吹き込んだ。戸坂の「科学論」はこのような空気にたいするイデオロギー闘争(ただし、頼るべき前衛党組織のないなかでの孤軍奮闘)としての意義をもった。

戸坂の「科学論」は以下のような構成をもっている。

- 1). 科学の予備概念
- 2). 科学と実在
- 3). 科学の方法(その一)
- 4). 科学の方法(その二)
- 5). 科学と社会
- 6). 科学的世界

最初に「予備概念」がおかれるが、その後に「実在」―「方法」―「社会」のサンドイッチ構成がつづく。ここには実在と社会の対立を方法によって媒介しようという意図が見受けられる。最後に「科学的世界」がおかれる。ここで科学と世界ではないことに注意する。この構成に

よって最終的には科学の社会化、社会の科学化が志向されていたと考えられ、戸坂が現下のファシズム・イデオロギー(非合理主義)に対抗すべく、世論を理性の力で説得せんとしていた意気込みがここから読み取れる。

科学の予備概念

戸坂は他の論者と同様、科学＝学問という等式から出発する。これは彼の欠点*21であるが、彼の視線の先には(当時のヨーロッパを席けんした)新カント派哲学―哲学の危機に際して、カントの批判哲学(ネガ)を実証哲学(ポジ)に替えれば済むと思っている哲学者たちがいることを忘れてはならない。だから、このやり方に限界があるのだとしても、彼としてはこのやり方で始めなければならなかった。

この予備概念において戸坂が目指すのは科学＝学問の本質における統一性(真理性)を示すことであり、これを、近代科学のもつ「科学性」が意味するもの、と言い換えている。加えて、学問がなぜ現実にはばらばらに分裂しなければならないか、を明らかにしようとする。ただしそれは簡単なことではない。なぜならば、この課題を遂行しようとする哲学それ自体が近代科学の洗礼を受けて危機に瀕しており、その存在意義さえ問われているからである。

戸坂はまず古典的な意味での「学問」が科学と哲学の双方を含み、さらにそれらよりも広い概念―芸術あるいは技術(liberal arts)―の一部でもあったことを指摘する。つまり、芸術が天才の被造物であるように、学問も

*18 Heinrich John Rickert(1863–1936): 新カント派哲学者。主著「認識の対象」、「文化科学と自然科学」。戸坂は新カント派を次のように評している。「この観点は、形而上学を科学から救い出そうとした医者であり哲学者である H. ロツツェから発する(H. Lotze, Logik)。一なお、E. フッサルの「厳密学としての哲学」の観念は、コントの実証主義の先験化されたものである。」

*19 東京渡辺銀行の取り付け騒ぎを発端とし、台湾銀行の休業(鈴木商店への融資焦げ付きを原因とする)に至ったもの。

*20 1932年に満州事変(満州国建国)、リットン調査団報告への反発＝国際連盟離脱により国際的には英米(連合国)との対立の顕在化と枢軸国への接近、国内的には五・一五事件、滝川事件、天皇機関説事件、二・二六事件などがあつた。

*21 芝田(1989)は戸坂がこの欠点を後に克服しつつあつたと論じている。芝田は戸坂の次の言葉に注目する。「私はこの頃、科学(自然科学をまず考えて)を物質的生産の一つの型と見ようという観念を懐いている。従来科学を可なり単純に、認識という風に考えて説を進めるのが普通であつたが、併し科学が科学的であるためには「知る」ことだけでは留め釘が足りないので、現物を製造生産し得て初めて科学的と呼び得るのではないかと思うようになった。」

ここから芝田は1941年の戸坂が、生前に発表した最後の4つの論文、「科学と科学の観念」、「技術と科学との概念」、「生産を目標とする科学」、「技術へ行く問題」(いずれも戸坂(1970)所収)の執筆を通じて、「戸坂の科学観に発展がみられた」と結論している。

*22 ここで戸坂は読者にたいして、現代の観念論哲学の復古趣味、すなわちそれが文献学(philologie)を基礎とすること、その対象が文筆労作(literature)一般であることを注意喚起している。

天才の作品であったということである*22。

またさらに加えて、「学問」が古代・中世においては「教え」、「道」でもあったこと、したがってたんなる「知識や認識の問題」ではなく、それが一定の「権威」を兼ね備えなければならなかったこと（そうでないものは「学問」であることを許されなかったこと）を指摘している。

ところが今問題になっているのは「近代科学」を含む「学問」である。これはもはや古典的な意味でのそれと同じではない。その最大の特徴は（実験において典型的に示される）実証性・予見性である。すなわち「この実証性—予見するために見る—は自然科学並びに之を公的標準にもつ今日の諸科学を、他の一切の文化形象から区別する。」

こうして哲学の危機がおとずれる。学問のうち科学がこのような変貌を遂げた以上、哲学としてはみずからの存在意義をなんとかして論証しなければならなくなった。哲学が自然哲学、歴史哲学・・・などと自称するのは、戸坂によれば哲学が「哲学一般を、哲学そのものを、一切の「科学」から区別しようとする」必死の試みであった。

戸坂によれば、哲学を近代科学から救い出すには 1). 哲学と科学の区別を厳密に行うこと、2). 哲学と科学の内的な連関を明らかにすること、の二つの戦略がありえた。

1). 哲学と科学の区別

「実証」（ポジ）にたいする「批判」（ネガ）が哲学固有の仕事とされる。そこでは「価値」、「通用性」など科学の取り扱わない高次の（二次的な）関係が扱われる。哲学者たちは科学そのものではなく、その方法を論じるが、それは批判としての「哲学の、逃避場であり安息所」にすぎなかった。

この方向の先にあるのは、科学と哲学の絶対的な対立であり、非合理主義であると戸坂は警告する。つまり学問のなかから内容のない「権威」—「教え」、「道」—のみが哲学に残される。「この教えや道の端くれに触れれば、病人は忽ち治り、無産者も一躍金が儲かる」。

2). 哲学と科学の内的連関

上のような学問の「戯画的な分裂と自己崩壊」を避ける試みが Hegel の「体系」だったと戸坂は言う。哲学と科学とは、「絶対的な対立の代わりにもっと内部的な交渉による連関」にあり、より具体的にいえば「科学は特殊分科の学問であり、之に対して哲学はその成果の総合」と解される。

しかし、この結果は、i). 「哲学を科学から追放して^{しま}う結果、却って、機械論という一種の最も乏しい哲学を採用せざるをえなくなる」か、ii). ヘーゲル哲学のように「一切の科学を弁証法的な・・・思弁的な、体系の夫々の一部として吸収することに成功したように見えた」あとで、「悟性的とけなされた自然科学が、その不器用な^{しか}併し極めて有望な存在を続けていたばかりでなく・・・やがて急速にヘーゲルの「哲学」体系そのものを追い越して^{しま}ったのである。」

戸坂によれば、いずれの試みも失敗した今、哲学の危機にたいする有効な処方箋を与える唯一のものは Marx の弁証法的唯物論である。なぜそのように言えるかといえば、a). 唯物論哲学と科学とで共通に使われる範疇（カテゴリー）というものが、「事物そのものの性質を抽象・要約・普遍化したもの」だからである。また b). その範疇の組織は、科学認識の実験的な性格を反映して「技術的範疇」となっている。さらに c). 社会科学も「技術的範疇組織と結合する時、初めてその唯一性と単一性を、即ち又その科学性を、受け取る」*23。そして、d). 社会科学と自然科学との関係は、「自然と歴史とは、一つの史的発展の二つの異なった段階であったという実在関係」に根拠をもつ^{きょうやく}共軛関係にほかならない、とされる。

しかし、本稿は戸坂の以上の論証に欠陥があると考ええる。

A). 戸坂は、科学＝学問という最初の設定に引きずられて、科学を実践としてつかむことに失敗している。Marx の唯物論が弁証法的であるのは、それが労働の物質性を拠点とするからである。Hegel の弁証法哲学が頭脳労働の論理として観念＝理性的の世界にとどまり、それゆえに悟性的な近代科学の進歩に遅れをとることになったことから哲学の

*23 戸坂はフランス社会主義とイギリス古典経済学、ドイツ古典哲学の結合がマルクス主義である、という事実をその傍証としてとりあげる。

危機が顕在化したのだとすれば、危機からの脱出とは、この頭脳労働を労働そのものの一契機とすることにより、哲学を技術的実践のなかに回収することでなければならない。

次のような再生産過程の図式を類推的に設定してみよう。

$$\dots W_1 \dots P_1 \dots W_2 \dots P_2 \dots W_3 \dots$$

ここで W_i は精神の産物としての「学問」、 P_i は頭脳労働の過程とする。この頭脳労働は原材料を文筆労作ばかりでなく、〈技術的地盤〉や観察と実験にもその物質的素材を求める。また、この頭脳労働の裏側には、目的の生産とその対象化(技術的実践)、という現実的な肉体労働が隠れていることを承知していなければならない。

戸坂が科学=学問の立場をとるということは、上の図式で学問の系譜 $W_1 \dots W_2$ のみに注目していることを意味する。つまり、物質的な契機である P_i を無視し、ただ結果として範疇組織のなかに刻印されている物質性・技術性の痕跡を頼りに哲学と自然科学の共軛関係を指摘しているにすぎない。

- B). 戸坂が P_i を無視していることは、(やはりイデオロギーの立場と同じく) 科学と哲学から主語を排除してしまっていることを意味する。「哲学の危機」とは、本来は「その時代の人間の哲学的危機」を意味する。また、「哲学が近代科学から自己を引き離す」とは、「近代科学から疎外された人間が、自己を哲学的に取り戻すこと」であるべきだ(またそれだけにとどまらず、現実的に人間は労働の自己疎外を揚棄すべきだ)。

そして、なによりも変革の主体たる「プロレタリアート」=主語を発見しなければならない。それを抜きにして、フランス社会主義=イギリス経

済学=ドイツ哲学の結合はなしえないであろう。

- C). それから戸坂は、哲学と科学の関係を頭脳労働 P_i との関係で過程的に描き出すことに失敗している。これは彼が静止した W_i しか見ていないからである。

Hegel が救い出そうとした哲学と科学の関係は、対象認識的な下向認識とその学問的な上向展開の二つの経路に分解される。Hegel は単純に前者を科学に、後者を哲学に位置付けてしまったが、いずれも W_i として並列されてあるのではなく、 P_i のなかに統一されてある。一方の下向認識は対象の現象的-実体的-本質的な把握へと進む。他方の上向展開は、抽象的な原理から具体的な現実に復帰するばかりでなく、現在の自己とそれをとりまく環境がどのように生み出されたかを過去に向かって明らかにし、さらに現在の対象認識を拠点に、まだ見ぬ未来(もうひとつの現在)を展望する*24。こうして、Rickert が哲学の仕事としたところの「価値」、すなわち目的の生産の過程が明らかにされる。

われわれが日常実践を繰り返すときに、哲学に裏付けられた科学と、科学に支えられた哲学は互いを豊富にしながら、日々再生産される。したがって、それらは古びることがなく*25、「哲学の危機」を呼び起こすことはない。

科学と実在：意識はなぜ自分とはことなる物を反映・模写できるのか

この項目につづく一連の記述において、予備段階では W_i の観点にとどまっていた戸坂は P_i の観点に踏み込んでゆく*26。すなわち、「科学と実在」においては、直接には I.Kant の「もの自体」の議論が取り扱われているが、これは実は福本のいう「端初論」=唯物論的な

*24 フランス社会主義=イギリス経済学=ドイツ哲学の結合としてのマルクス主義の生産はこのようなものとして叙述されよう。

*25 このように考えるならば、戸坂が Engels にならって「将来の哲学は形式論理と弁証法の他にない」、「哲学とは範疇体系 (=方法・論理) の他の何物でもない」としたことは留保をつけなければならない。哲学と科学とは本来は一つの頭脳労働過程のなかの異なった側面として絶対的に対立するものではない。ところが、それを静止したものにとらえるところに、哲学を範疇体系に切り縮める考えが現れる。

*26 ただし、戸坂は Kant の議論に引きずられて、科学をその疎外形態のままに現象論的に取り扱ってしまっている。この結果、科学の〈階級性〉という問題、すなわち認識における一つの疎外現象を本質的なものと取り違え、それゆえに脈絡が分かりにくくなった。また、他方で技術、および技術的実践という本来の終点であるべきものを忘れてしまっている。

認識の起点の問題にかかわる。次の「科学の方法(その一)」は下向的認識を、「科学の方法(その二)」は上向的展開をあつかう。最後に「科学と社会」では、上向的展開の先にある「学」としての体系化=イデオロギーの問題が論じられる。これら4つの部分は、全体としてひとつづきの人間の頭脳労働の論理を詳述していることになる。また、このような構成の前提にあるものは、1). 科学をさしあたって「知識の或る集積乃至組織化」ととらえる視点、2). 素朴实在論(鏡的反映論)の否定^{*27}、すなわち「知識とは主観が積極的に構成したものであって、決して主観が受動的に客観物を写し取ったものではない」という視点である。

Kantが構想したのは「実験哲学」であったと戸坂は言う。すなわち、イギリス新興ブルジョアジーの知識獲得方法である〈帰納法〉—これはF.Bacon^{*28}が広め、J.Locke^{*29}が経験論として基礎づけ、D.Hume^{*30}が社会事象にまで拡大適用したものであった—のドイツ哲学への移植が意図されたことだった。Kantはみずからこの業績を「コペルニクス的転回」と表現したが、これは字義どおりに受け取られるべきだと戸坂は主張している。つまり、CopernicusやGalileiが観察と実験をもとに自然を解釈したように、Kantは客観の側から主観の問題を解明しようとしているのである^{*31}。

さて、戸坂がここで問題にしているものは、科学と実在との結びつきであり、その結び目は二か所ある。始点(知識獲得の起点としての経験)と終点(社会通用性をもった知識体系としての学問)である。これらは見たところ、まったく対称的ではない。始点たる経験は実在の側にあるのにたいして、終点たる学問は観念形態(イデ

オロギー)である。だからそれぞれが「客観的」であるといっても、その意味合いは正確に同じものではない。後者は(前者のような)主観に対立する意味での客観ではなく、「社会通用性」という意味で個人主観に対立する間主観にすぎない。だから、本来この二つを同時にとりあげることは好ましくないはずだが、Kantがこれらを論じている以上、戸坂もそれに合わせざるを得ない。

戸坂は「カント哲学の固有の問題」が二つの部分からなることを指摘する。すなわち、i)。「知識がどうやって発生し又どういう風に来上がるかという問題」^{*32}と、ii)。「その知識がどうして普遍的に必然的に通用する権利を有つかという問題」である。これらは前述の科学と実在とをつなぐ二つの結び目である。そして戸坂はこれらについてKantが「二つの全く違った問題を別々に提出している・・・そしてその一方(前者)を・・・単に指さしただけで解決しようと欲せず、他方(後者)の問題だけを・・・解いて見せる」と説明する。

ところが前者は唯物論=实在論の立場に立ったたんなる指摘であり、後者は観念論の立場に立った説明、のよう見え、これらを両立させることが後世のカント主義者にとっての難問とされた^{*33}。

カントは云っている。物があるということを吾々は承認せざるを得ない、だが物が如何にあるか、その物が何であるかは、吾々が絶対に知り得ない処だ。・・・では、とカント批判者は云うのである、何故知り得ない物なるものを想定することが出来たか、又その必要がどこにあったか。物そのものが知り得ないということは、物そのものという観念がこの哲学体系にとって無用であり又有害であることを示すものに他ならない。

^{*27} 素朴实在論にもとづく認識論とは「認識されている通りのものがそのまま客観の終局の姿だ、という想定」のことである。戸坂はその誤りを「色盲にとっては赤と青の区別は客観的に存在しない」か、というところから説明している。そして、静止した鏡ではけっして物をありのままに反映できないこと、比喩的に言えば、鏡が物を映すには一定の距離が必要であることを指摘する。

^{*28} Francis Bacon(1561-1626)はヴェルラム卿、セント・オールバンズ卿であり、「知は力なり」の言葉で知られる哲学者。スコラ哲学を嫌い、自然科学に関心をもった。著書、「ノウム・オルガヌム」、「ニュー・アトランティス」。

^{*29} John Locke(1632-1704)は、哲学者、法学者。イギリス経験論の父にして、ホイッグ党の精神的支柱。著書、「人間悟性論」、「統治二論」。

^{*30} David Hume(1711-1776)は、哲学者、歴史家。穏健な懐疑主義を提唱。著書、「人間本性論」。

^{*31} ところが、どういうわけか後世のカント主義者はKantの「コペルニクス的転回」を、主観から客観を説明しようとする観念論者の立場へのKantの転向、として描き出す。そのことを戸坂は非難している。

^{*32} 知識発生の端初は戸坂によれば次のとおりである。「カントにとっては知識の分析は感覚の問題から出発する。彼によれば感覚とは客観的に存在している何の物かが吾々の心(Gemüt)を触発し之に影響を与えた結果に他ならない。処で、ここにすでに注意されるべきは、少なくとも客観的に物なるものが存在するということが一つであり、之が心に一定の感覚という結果を与えるということが一つである。・・・物と心との間に原因結果の関係があると考えていか悪いかより先に、一体物というものが客観的に存在するということを許すことが、後々のカントの立場とどう折り合えるかが、興味のある問題なのである。」

^{*33} Kant自身にとってこれは問題でもなんでもなかった。というのも、KantはBacon、Locke、Humeの徒として経験論の立場にたっていたのだから、前者は自明の前提とみなしたにちがいないからである。

戸坂は上の問題について Kant のように放置してはおかず、これを知識に関する構成説と模写説との対立の問題としてあらためて定立しなおしている。その際の彼の論点は模写を静止した鏡の反映としてではなく、〈実践的模写〉として構成的に描き出すことだった。そしてこれは Kant が提起した問題、「なぜ意識は自分とは明らかに別なものであるこの物を反映・模写出来るのか」という問いへの戸坂からの回答であった。それは以下のような論旨からなる。

a). 意識と存在との直接的同一性 (an sich)

意識が中枢神経系の生理的機能であるとするれば、その進化学的な起源 (反射作用) も想定できる。ゆえに自然史のある一時点までさかのぼれば意識と存在とは同一物であったはずである。この時点より、物/客観/存在と、心/主観/意識との対立が生じた。意識が存在を反映する能力はその時点より歴史的に発達して、今日に至ったものと考えられる。これが今日のわれわれが存在を認識できる可能根拠を指し示す。

b). 感覚・知覚の能動性 (für sich)

経験を構成する感覚・知覚がそれ自体、主観の能動性を必要とすること。その理由は、視覚にせよ、触覚にせよ、「客観的な物自体からの印象であるにも拘らず、その印象を生ぜしめる反射能力としての積極的な能動性に基いている」からである。これが長じては、観察 (特定物への意識の限定・集中) や実験 (特定された因子の制御) にまで発展する。ここでは意識の対象としてのもの自体が〈実体〉として措定されている。このような意識の能動性は、ありのままの反映よりはむしろ誤びゅうの可能性をもたらすが、同時にその訂正の能力をもわれわれに与える。このような感覚・知覚の能動性が認識の現実性を約束する。

c). 主観の実践的な能動性を媒介とした意識と存在との間接的同一性 (an und für sich)

認識されたもの (間接) と存在 (直接) との同一性が、実践のただなかで確かめられる (ただし、戸坂はそれが技術的な実践であるとは言明していない)。「模写という認識の直接さ、その真実さをより確保するためにこそ、この主観の実践的な能動性が、媒介者となって介入し、こういう手続き・手段・方法を用いて、間接的にこの直接さに至りつこうとするのである。」

ここにおいてわれわれは個別の経験にはよらずさまざまな事態を、架空の状況さえも含めて推論・判断・予測できる。それはわれわれが本質的な客観的法則性^{*34}をつかんでいるからである。主観はここに至って存在を完全に支配した、という感覚を獲得する。「直接的同一性」においては、主客の適応矛盾でしかなかったものが、この段階では意識が存在と調和し、共存している (ただし、この状態は一足飛びに実現されず、物自体は汲みつくせない謎としてやはり残る)。これをわれわれは認識の必然性と表現して良い。

戸坂のこのような理解は、数年後に武谷三男により着想されることになる「認識の三段階論」(現象/実体/本質)^{*35}を想起させるものである。武谷は力学史 (Tycho Brahe/J. Kepler・G. Galilei/I. Newton) を素材としてこの着想を得たが、それが Kant の認識論を素材とした戸坂の〈実践的模写〉説と結果的に類似したことになる。これは両者がともに Lenin から影響を受けたことを考えればそれほど不思議ではない。

戸坂の理解が武谷よりすぐれている点は、上の認識のすべての階梯が実践とのかかわりを濃厚に保っていることを指摘したことである。

実践は理論に向かって、思い出したように時々干渉するのではない。例えば物理学の理論は既存の実験を根拠として成立しているのであって、単なる理論があつて夫が行きづまった時偶々実験に訴えるのではない。実践は常に認識の裏や表につき添っている。如何なる認識もその意味に於いて実践の理論的な所産に他ならない。

このことを具体的に展開するとつぎのようになるだ

*34 様々な事象は、本質が実体を通して現象したものと把握される。

*35 武谷 (1968) の三段階論は 1942 年に公表されている。

ろう。

A). 意識の発生＝労働の起源

意識（主客対立）の発生を論じるということは、裏返せば労働（社会）の起源を考えることでもある。戸坂は頭脳という臓器の生理的機能から出発して意識の発生を論じているが、神経系の形態発生の裏側には反射作用（行動随伴性）の生態学的進化の問題がある。「・・・模写・反映の第一段階であった感覚乃至知覚は、他方に於いて実は又主観の主體的な実践的な活動の第一段階でもあった。」

B). 因果関係の推論規則が経験的基礎をもつこと

Kant が知識の客観性を保証するものとした「悟性概念」すなわち「先天的で普遍的な人間理性に固有と考えられる構成の共通な一般的な基準」は、Aristotle の形式論理的な推論規則そのものであった。しかし「知識の客観性が、客観的存在そのものとは全く独立に、悟性とカ理性とカいう何か主観にぞくするもの・・・の観念性によってだけ成り立つということは、非常に奇妙なこと」である。

実際には、このような「知識の客観性を保証・確保・検閲するためのこの知識構成過程も亦、要するに人間の実践活動に帰着するものであり、又後者の一部分として初めて成り立つ」。つまり、推論規則さえももともとは客観領域にあり、それ以前の実践の成果に由来する^{*36}。「感覚（観察）や実験は、之（実践）が単に理論的活動乃至知識活動に限定された時に生じる一断面に他ならない」。

C). 本質把握を通じた目的の生産

Kant の取り組んだ第二の問題、「社会的通用性」という意味での知識の客観性は、個別な経験（現象）、特殊な実体把握とはあきらかに異

なる普遍本質論にかかわるものであった。人間がこれを獲得することは、実践的には何を意味するか。これは哲学者たちが取り組んだ「意味の世界」にかかわる。ただし唯物論哲学においては、これは解釈の問題ではなく、表現の問題（「自由の王国」）である。つまり、本質把握により開示された社会的物質の展開可能性^{*37}、ここからどのような未来を選び取るか、が問われる。認識が深ければ深いほど、可能性の地平は広く、確かなものとなる。

（戸坂はここまでを認識一般の議論として閉じてしまい、ここから先では科学＝知識の科学的構成として、イデオロギー論の展開へと関心を移してしまう。われわれはこの話題を「科学と社会」に移して先を急ぐ。）

科学の方法：ヨーロッパ諸学の危機

戸坂は科学を構成・組織された知識体系としてとらえるが、ここでは科学を科学たらしめる構成の方法が考察されている。その際に戸坂が導きの糸とするものは「科学の分類」である。歴史的に科学の新分野がさまざまに枝分かれしてきたこと、そのたびに「科学の分類」が哲学者たちによって試みられてきたことをとりあげている。ここに焦点をあてることは、さまざまある諸科学に「共通する」方法を明らかにするためばかりでなく、諸科学がなぜ統一した認識をもたらすよりも先に、際限なく枝分かれしてゆくかを説明したいからである。

戸坂は表 A.2 のようにこれまでの「科学の分類」の試みをまとめ、その背後につねに社会的背景とそこから導かれる主要な動機があることを見出している^{*38}。

・・・科学の分類の興味は、実は分類そのものにあるのではない。そうした分類を必要とするような新しい学問意識がこの分類の本質的な動機なのである。

この表から読み取れることは、1). ギリシア時代を除けば、重要な分類が近代ブルジョア階級の問題意識に基礎をおいていること、2). 分類の基準に、対象（とする事物の秩序）か方法か、という基本的対立点があること、

^{*36} Boole 代数の経験的基礎は、たとえば事象の生起確率についての法則性にみいだせる。同様の方法で帰納法も Bayes の規則として形式化された。これらのことと、Husserl の現象学の着想のもとになったもの（数学の心理学化）との関連性は興味深い研究テーマとなろう。

^{*37} 主観のはたらきそのものをも物質の自己展開の一環ととらえること。すなわち唯物論。

^{*38} ただし戸坂は Rickert の分類をもたらした社会的背景については直接的には言及していない。これを本稿がなぜ「ヨーロッパ諸学の危機」としたかについて、本文中で後述する。

である。後者について戸坂は、方法はかならずしも主観によってのみ与えられるものではない、として究極的には対象そのものによって分類が与えられるべきと結論している。

科学の方法は、何等かの社会的歴史的な主観によって(従って又おのずから多くの場合階級的に)決定し尽くされるものではない。実はそれより先に、まず第一に客観的存在=対象そのものが一定の方法を必然なものとして、科学に向かって指定するのである。

ところで、現下の科学論の問題は Rickert の「科学の分類」をいかに評価するかである。新カント派の哲学、すなわちドイツ北東部ベルリンの Hegel にたいして、西部マールブルク、南西部バーデン (ハイデルブルク、フライブルク) の諸都市で隆盛をみた潮流のうち Rickert は後者のバーデン学派にぞくする。Rickert は、科学分類は対象によってではなく方法によらねばならぬということを中心とし、その理由として Helmholtz^{*39}らの創始した実験心理学の存在をあげた。従来の分類によるならば、この心理学は社会科学・人文科学に分類されな

ればならないが、その方法論は物理学とまったく同一であり、ただ対象が人間の感覚であるにすぎない。ここから Rickert は科学の基本区分として、自然科学/文化科学の区分を提唱したのである (表 A.1)。

表 A.1 自然科学と文化科学

	自然科学	文化科学
方法	素材に固有な異質性を捨象	素材に固有な連続性を捨象
	数学は両者をととも捨象	
対象の性格	反復し、個性をもたない	個性をもち反復しない (歴史上の事件)
目標	普遍的法則の発見	個性の記述、文化的価値の発見、人間生活の理解

出所：戸坂 (1970,1989) にもとづき筆者作成

表 A.2 科学の分類

	主要な動機	社会的背景
Socrates, Plato, Aristotle	弁証法を通じたアイデアの探求	ペロポネソス戦争後のアテナイの経済的困難と政治的動揺への観念的な反発 (道徳文化)
F. Bacon, J. Locke, D. Hume	人間的な研究と神に関する研究の区別、認識における理性の役割	16-17 世紀イギリス・ブルジョアジーの実証的自然科学精神 (反スコラ哲学)
H. de Saint-Simon, A. Comte	事物それ自身の秩序による分類、社会学	18 世紀フランス・ブルジョアジーの社会科学イデー (反サンキュロット)
G. W. Hegel	弁証法と歴史科学 (アンチクロペディ)	18 世紀ドイツの社会的現実の貧弱さへの反発
H. J. Rickert	方法による分類、自然科学 (自然) と文化科学 (歴史)	「ヨーロッパ諸学の危機」

出所：戸坂 (1970,1989) にもとづき筆者作成

*39 Herman Ludwig Ferdinand von Helmholtz(1821-1894) は生理学者、物理学者。ベルリンで医学を学ぶ。1847 年「力の保存について」で熱力学第一法則。そこから化学反応論に進む。生理光学、音響生理学の分野で Thomas Young の理論を深めた。

戸坂は Rickert の説を次のように批判する。

- a). 自然科学と文化科学の区別は「一応の功績」に数えられるが、「単に区別する」ことは「関係づけるといふこと・・・無責任な初歩の段階」にすぎない。Rickert は (また Dilthey^{*40}も) 二つの科学部門を「絶対的に対立する二人の他人」として提示するのみである。
- b). 自然科学も「ただ法則を発見しただけでは何の役にも立たぬ」。個々の事象に法則をあてはめて説明する段階が抜けている。「個々の事象から独立した法則などというものは考えられない。」
- c). 歴史において、普遍的な法則は存在しないという道理はない。K.Lamprecht^{*41}、E.Meyer^{*42}はこの点で Rickert への反対を表明している。
- d). 方法はそれだけを単独に見れば「主観の能動的な構成作用」であるので、方法のみに依拠して科学を分類することは、科学を「主観側から、その意味で観念的に限定」することである。そこでは、科学が実在を反映するという側面が無視されている。
- e). a). に関連して、対立させられているのは自然と歴史であるように見える。しかし、全自然史のなかで本当に対立しているのは自然と (人間) 社会である。自然科学も歴史性 (時間発展) を含む。自然と社会とは根本的な相違はあるが、それは「絶対的なギャップ」ではない。

ここから戸坂は自身の積極的な見解を以下のように対置する。i). (対象の根本的な相違にもとづく) 自然科学と社会科学の区別が基本にあるべきこと、ii). 両者の歴史性をともに認めること、実在の歴史性の質の相違が

i). の区別の論拠となるべきこと、iii). 普遍的法則の定立と個々の事象の説明を両者に共通な方法論として認めること、などである。

それにもかかわらず Rickert の方法論が現在注目されているのはなぜか。そこで戸坂は、科学 (とりわけ社会科学) が「ブルジョア的社會諸科学」と「プロレタリア的社會諸科学」に分裂している科学の疎外状況を指摘し、これを Rickert の無意識の動機とするのである。

これ以降、戸坂は思弁力がとぎれ、後者の「プロレタリア的社會諸科学」の説明に進んでしまうが、急ぎすぎている。先に進む前に本稿はもう少しこの点にこだわってみる。

A). 戸坂の積極的な主張の核心にあるもの、それこそが Rickert が是認できないものであった。それは社会史のなかに普遍的な法則性を見ってしまうことである。そうすることは、一見して人間の自由意志の否定につながる。したがって Rickert としては、社会史をとり扱う歴史学が物理学のような決定論として記述されてしまうことを断固として拒否しなければならなかった。これはウィーンのエドムント・フッサール^{*43}が「ヨーロッパ諸学の危機」と呼んだところのものと同じである。

B). 上の「危機」には、必然と偶然 (自由) を媒介する「法則」観が不足している。まず自然の領域で素朴な機械的「法則」観を是正することがのぞまれた。すなわち、普遍的な客観的法則性と個別の事象を結ぶ媒介の論理 (弁証法) が必要とされた。この課題の解決は、武谷三男の〈三段階論〉および〈技術論〉を待たねばならなかった。

C). 同じことが社会の領域で果たされる必要があった。しかし、これは自然の領域を倍化した困難を含んでいる。このことは〈価値法則〉を考えてみ

^{*40} Wilhelm Christian Ludwig Dilthey(1833–1911) は哲学者、精神史家。精神科学の基礎づけを試みた。

^{*41} Karl Gotthard Lamprecht(1856–1915) はドイツの歴史家 (中世経済史)。G.W.F.Hegel の子 Karl von Hegel(1813–1901) と共同研究を行った。Max Weber と論争、Marc Bloch とアナル学派に影響を与えた。

^{*42} Eduard Meyer(1855–1930) はドイツの歴史家 (古代史)。

^{*43} Edmund Gustav Albrecht Husserl(1859–1938) は数学者、哲学者。初期は数学基礎論の分野で業績をあげるが、Franz Brentano(1838–1917) の影響で哲学に転ずる。「ヨーロッパ諸学の危機」とは、ナチス台頭下でユダヤ人学者として研究公表を禁じられていた Husserl がひそかに執筆した書のタイトルである。そこでの危機とは、「諸学問が自然科学を模範とすることによって、人間の生を扱い得なくなった」という主張である。現象学がその危機の処方箋となるかは別にして、この危機が同時代人 (知識人には限らない) の内面で共有されていたことは見落とされてはならない。

ればわかる。人間は自由意志をもって経済活動を行っているように見える。実際、流通市場においてはたがいに自由な商品所有者として相対し、自分の意志で市場価格を決めているはずである。ところが、その結果は〈価値法則〉の手の平のなかにある。市場価格は晴雨計のようにランダムに振れつつも、その運動の中心たる〈価値〉を否定することがない。否、むしろそのような確率過程を通じてその平均値としての〈価値〉が定まってゆくのである。

D). さらにこのような法則性にたいして人間がどのように向き合うべきか、という問題が残る。〈価値法則〉はわれわれが作り出したものである、と同時に、われわれを縛るものである。つまりわれわれは自分で作り出したものに囚われている。したがって、真の自由を欲するならば、この〈法則〉＝牢獄を廃棄しなければならない。Marxの経済学批判は、〈価値法則〉を廃棄するために、〈価値法則〉の成り立ちを明らかにすることを意図したものだ。

E). このように考えるならば、戸坂のように「ブルジョア的社會諸科学」と「プロレタリア的社會諸科学」の分断と固定をあたりまえのものとして受け止めるわけにはいかなくなる。前者は、(自分たち自身が発見した)〈価値法則〉を観念的に否定しようとするが、それは表向きの人間の自由(ただし動物的な)を擁護するためである。だからこそ〈市場価格〉の運動の心理分析に拘泥している。後者は〈価値法則〉を現実的に揚棄(否定)するためにこそ、その実在を肯定する。だから同じ市場価格を分析するにしても、〈価値法則〉との関連のうえでより豊富でより精密な分析を提示する能力をもつ。

本来ならば後者は自身を「プロレタリア的社會諸科学」とは自称せず、またその必要も感じない。なぜならば、統一戦線戦術の論理がこのイデオロギー闘争の場で貫徹されるからである。ま

た、そうでなければ階級が廃絶された後にぬえのような「プロレタリア的社會諸科学」が残存してしまうことになる。

ところが、「プロレタリア的社會諸科学」を標ぼうすることが自己目的化されるやいなや、それはひとつの官房学へと墮落する。中世のスコラ哲学が陥ったものと類似した誤りである。たとえば〈価値論〉の領域に思考範囲を限定し〈市場価格論〉を無視することに歪んだ喜びをみいだす。こうして実在との接触を失った科学は形而上学(俗流化された「史的唯物論」)へと後退する。われわれはこのような「プロレタリア的社會諸科学」を断固として排撃しなければならない。

科学と社会：イデオロギー批判の方法

ここでは科学を、確立された・客観化された観念形態＝イデオロギー、としてとらえるばかりではなく、そのように把握された「科学」をも批判することが同時に目指されている(この点が後段のジャーナリズム論に接続する)。その際、戸坂としては自然(科学)と社会(科学)との区別とともにその連関を重視する立場をもっており、これはイデオロギー批判においても貫徹されねばならない。つまり、ある科学＝イデオロギーの成立を論ずるにあたって、実在(自然)の側からの規定性と同時に社会の側からの規定性をも考えねばならない。

では、自然と社会とが接する境界とは何か。その答えこそ技術と技術的实践(技術性をもった労働)である。自然と社会とのあいだには労働という物質代謝が存在する。労働を媒介として自然は社会化され、社会は自然化される。これは天体史(宇宙論)、生命史(進化論)につづく第三の歴史である。そこでの労働はやみくもに手足を振り回す動物の反射作用ではなく、意図をもち、入念に準備され、手順を踏まえた行為である。その巧拙はわれわれの自然認識の深さに依存する。だから、科学を論じるにあたって、技術の自然的規定性と社会的規定性をとらえることが必要であり、〈技術論〉を語るためにその一断面である労働過程の技術性をまず取り上げる必要があった。

*44 戸坂はこれを物化された形態で、〈労働力〉〈労働手段〉〈労働対象〉としてとらえ、それらを総称して「生産力」(〈生産諸力〉)としたほうがより望ましいと表現している。

労働過程^{*44}は周知のとおり〈労働そのもの〉〈労働手段〉〈労働対象〉の三契機から成る。戸坂は技術＝労働手段体系説に言及するが、本意はそこにはない。なぜならば、三契機のいずれにも、またさらにはその組み合わせにも技術性が内包されているとみるからである。この意味で戸坂の〈技術論〉は武谷のそれに十分に近づいている^{*45}。

ここで以下のような(労働過程、生産諸力、生産物の)再生産過程を考えてみる。

$$W_1 \cdots P_1 \cdots W_2 \cdots P_2 \cdots W_3$$

W_i は生産諸力であり、労働過程 P_i の原因となる。また労働過程 P_i の結果が生産物 W_{i+1} である。これは次の労働過程 P_{i+1} のための生産諸力(原因)である。自然 W_i はこの再生産過程の連鎖を通じて人間化(社会化・技術化)され、人間の物質的生活の生産 P_i の継続を支えてゆく。生産諸力と生産諸関係とはこのように調和して前進していき、その意味で同一である。労働過程が自然からの規定と社会からの規定の両方を受け取るとは、本質的にはこのようなことである。

しかし現実にはこのような自然と社会との調和はまずあらわれない。肉体労働と頭脳労働が、人格的にも制度的にも分断される。技術開発とその生産現場への適用は技術者の手で行われ、それを経営者(または経営官僚)が管理・監督する。技術者は生産現場から解決すべき課題を与えられるが、これはかならずしも生産者(労働者)の生活のためではない^{*46}。それは生産諸力 W_i と生産物 W_{i+1} との関係が価値増殖過程として位置づけられているからである。そのようなものとして、生産諸力 W_i は資本の定有(Dasein)である。

他方で肉体労働は知能(intelligence)を奪われ、就業規則とマニュアルにしたがうことを命ぜられ、違反は厳しく罰せられる。人は直接的生産過程の内部では強度のストレスに晒され、寿命を縮める。そして直接的生産過程の外部ではじめて解放感と生きがい(生きる目的)、幸福感を与えられる。

戸坂は資本制下の労働過程の技術化を以下のように自然科学への経済的制約として描いているが、そこには問題が含まれる。

今日社会の生産関係は、世界の六分の五の面積に於いては云うまでもなく資本制組織であり、或いは之に集約された限りの前資本主義的諸生産様式のものである。資本制の経済機構・・・がそこで、自然科学にどのような原理的な制約を与えているかを見ねばならぬ。・・・資本主義下の技術は、資本主義それ自身の発達と共に発達を来たしたものであるにも拘わらず、資本主義自身の発達が自分自身の矛盾の先鋭化を意味するようになって来ると、その発達が自然に又意識的に抑制されざるを得なくなってくる。・・・それだけではない。利潤追求を終局の目的とする資本主義機構に於いては、技術の発達なるものは実は生産技術の発達のことでなくて、結局は利潤追求の技術を高度に合理化することではない。

上の描写の問題点は次のとおりである。

- i). 生産諸関係をさまざまの「ウクラード」(多種の小経済制度)の地域的に配置された集積としてとらえ、世界規模のひとつの疎外状況(東西世界の分断と植民地支配)としてみない。分断とブロック経済化(アウトアルキー)の事実そのものが両大戦という地球規模の災厄(歪んだ労働過程)の原因であり結果であることを、直視せず弾効もしない。
- ii). 資本制下の労働過程が労働過程の〈本質〉の現象形態であることをみない。「利潤追求」(特別剰余価値の取得という動機)を通じて「生産技術」が発展(資本の有機構成の高度化)させられているのであって、後者が前者から干渉・制約を受けているというわけではない。
- iii). 帝国主義段階の技術現象、つまり高度すぎる固定資本設備がたちまちのうちに資本の過剰を露呈し、投資先を見失った遊休資金があふれた結果生

^{*45} 労働過程の技術性を高めるという課題にたいして、そこに自然認識の深さを関与させる必要がある。そこで、武谷は技術の〈本質〉を「客観的法則性の意識的適用」と表現したが、ここで認識を直接的には介在させないことによって、肉体労働と頭脳労働が分離される以前の労働過程の技術性＝技能を表現しようとしたのであった。これにたいして、労働過程の三契機のそれぞれに物化(対象化)されたかたちで存在するものが技術の〈実体〉ということになる。

^{*46} 戸坂は養蚕技術の例を挙げている。「例えば改良された蚕種は、蚕の生命の安全率を犠牲にすることを免れないが、之は養蚕家(主として農民)にとっては極度に不利で、之に反し製糸業資本家にとっては極度に有利な「改良」の意味なのである。なぜなら製糸業者は、少数の合格した繭に就いてだけ買当たりの相場で養蚕家へ支払えばよいからである。」

産抑制と不生産的消費(軍需)を余儀なくされること、技術開発投資を回収するため知識を知財化させなければならなくなること、要するに帝国主義経済の腐朽のさまざまなありさまを、中立的な技術発達への制約・干渉として描いてしまっている。「技術という観念そのものが不吉なものに思われ始める(技術文明の罪過!)」という表現^{*47}は秀逸だが、それを正常な状態からのたんなる逸脱としてしまい、帝国主義経済の機構解明にまで踏み込まない。

イデオロギー生産としての科学を理解するためには、上の疎外内部での頭脳労働のありさまがつづいて観察されねばならない。ここで戸坂は「インテリゲンチャ問題」にからめて、これをたんなる中間層としてではなく、資本制経済内部で積極的な役割を演ずるものとしてとらえる必要を訴えている。

知能(インテリジェンス)はインテリゲンチャ問題に就いての根本的な看点を提供する。インテリゲンチャが何等かの社会階級問題乃至労働運動の問題となり得るためにも、まずこの看点が掴まれなくてはならぬ。そうでなければインテリゲンチャの特有な社会的役割は没却され、ただの中間階級の不安や同様という一般社会現象に還元されて了うことになるからだ。

それではインテリゲンチャ(科学者)のはたす社会的役割(頭脳労働)とはいったいどのようなものか。これについて戸坂は明確に語らないが、ここでは武谷(1968)の記述を参考に独自に考察してみよう。

武谷は(自然)科学史を規定する諸契機として〈自然〉自体の構成、〈技術的地盤〉、〈思惟様式〉をあげている。これらは労働過程の三契機から類推によって得られたものと思料される(表 A.3)。

これらはその時点の労働過程とは直接には対応せず、〈技術的地盤〉をつうじて間接的にのみ結びつくが、このことは前提となる肉体労働と頭脳労働の分割に由来する。戸坂が次のようにいうのはそのような意味である。

「自然科学が、夫自身の論理によって歴史的発展を遂げるものと解釈されねばならぬ。ここに自然科学の所謂自律性なるものが存在するのである。」

表 A.3 頭脳労働の諸契機

	意味	労働過程
〈自然〉自体の構成	明らかにしようとする法則性を内包する实在	労働対象
〈技術的地盤〉	研究手段、研究課題の源泉、成果の適用対象	労働手段
〈思惟様式〉	ディシプリン、方法論・範疇、問題意識、研究組織	労働そのもの/労働力

出所：武谷(1968)にもとづき筆者作成

こうした頭脳労働はそれ特有の「生産物」をもたらす。もちろんこれは通常の労働過程のような物質的なものばかりでなく、精神的な意味合いも強い。

- I). まず〈自然〉自体の構成は本来はまったく影響を受けない。しかし、前の世代が解明した知識、開発した方法論・研究手段によっていままで届かなかった自然の深い領域(例：深宇宙空間、核物理学)にまで研究の手が届くようになる。戸坂が誤って「交通関係」による自然科学の制約^{*48}、としたものは実はこれである。
- II). 〈技術的地盤〉はもっとも強い影響を受ける要素である。成功した実験の機材がそのまま製品化される(例：発電機・電信など)。新しい加工技術が観測機器の分解能を上げる(例：北イタリアのガラス産業と望遠鏡)。溶鉱炉の技術改良上の課題が光子仮説によって当面の解決を与えられる。こうした対応関係が、生産能力と技術課題(「技

^{*47} この戸坂の表現は、ファシズム・イデオロギーのひとつの源泉を指し示すものと考えてよい。「ヨーロッパ諸学の危機」という言葉も、ドイツ帝国とロシア帝国には生まれた小国オーストリアの知識人の暗い予感を表明したものと受け取るべきである。

^{*48} 「生産力のもつ技術性が自然科学を直接に制約する点を今挙げたが、之に次ぐものは生産関係による自然科学の制約である。・・・交通関係がここにまず第一の規定者となって現れる。ダーウィンのビーグル号による航海はすでに有名である。船舶・航空機・其の他の交通手段の発達による新しい科学上の探索は、従来到底近づき得なかつた研究上の材料を提供する(極地・高層上空・奥地・その他の探検跋涉などによって)。交通手段による交通関係は、自然科学にとっては、夫自身実験としての意義をさえて持っているのである。」戸坂は、Marx が使った〈交通関係〉という用語を交通手段と取り違えている。

術学的要求」)との同時代性を保証している。

III). 特に注意深い検討を要するものが〈思惟様式〉である。頭脳労働の主要生産物となるものはまさにこれであり、戸坂が科学のイデオロギー性としたものもここに属す。「科学のイデオロギー性とは実は、科学的認識の社会的条件が、如何に科学的認識の論理的構成に反映するかということ物語る言葉でなくてはならぬ。」

ここには実にさまざまなものが含まれる。まず人格的表現として、科学者、あるいは科学者集団＝学派、あるいは組織的表現として研究機関(大学、研究所、学会)などがある。直接的な生産物として、論文雑誌や書籍、報告書、資料など書かれたもの(literature)としての成果、およびその蓄積・集積。また、研究方針、研究計画、展望、プログラム、教育方針^{*49}など。

成功した研究は確立された方法論^{*50}として普及し、失敗したものはすたれる。範疇組織でさえも、その研究の成否の影響を受ける。たとえば、エーテル、フログストンなど〈実体〉的範疇として提案されたが、その後により本質的な理論(相対性理論、燃焼理論)に吸収されたものもあれば、エネルギーのように保存量・対称性として一段高いレベルから基礎づけられる範疇もある。あるいはダークマターのように作業仮説として新たに提案されこれからの検証を待つ範疇もある。

以上が自然科学におけるインテリゲンチヤの社会的役割のおおよその素描である。同様のことを社会科学においても行わねばならないが、これは簡単なことではな

い。その理由を戸坂は次のように記している。

・・・社会科学に於いて、建前(立場や認識目的)の上から云って相異なるようなこの根底的な相違は、どこに由来するのか。夫は社会科学という科学の、一つの特別な宿命に由来する。この科学そのものが社会の一上部構造・イデオロギーとして、社会の一内容であると同時に、恰もこの社会そのものがこの科学の対象でなくてはならなかったからだ。方法と対象、科学と実在、との間のこういう循環関係が、一方に於いて、この科学の科学としての定着と発達とを歴史的におくらせたと共に、他方に於いて、この科学が社会に於ける人間の現実生活の実践的要求の分裂対立に一々照応し得、又しなければならぬ、という結果を産んだのであり、その結果、この科学の建前・方法そのものに、巨細となく社会階級性をば持ち込んで来たのである。

こうして社会諸科学は諸学派への際限のない分裂に見舞われ、そこに統一した「社会的役割」を見いだすことは困難となる。これにたいして唯一、統一的視点を提供できるものは、科学批判の立場である。ここにおいて、われわれは科学の説明という仕事から、科学の批判という仕事に転換しなければならない。

* * *

まず戸坂は科学がイデオロギーでありながらも、一定の社会的機能を果たしていることを指摘し、それを一種の「財産」であると捉える。(科学を事物として不適切にとらえる点はさておき)戸坂の言いたいことは明らかである。それは労働者大衆・プロレタリアートは科学から疎外された・科学とは無縁の存在となっている、という事実である。この構図はプロレタリアートが生産諸手段から排除されているという事態の結果である。人間的行為であったはずの科学はプロレタリアートのものでは

*49 研究方針と教育方針(次世代の研究者を養成するための)は密接な関連性を持ち、これらはともに〈思惟様式〉の一部に数えられる。戸坂はこれを「学問のイデー」と表現している。「自然科学は何かそれ自身の学問のイデーとか思想とかを追うことによって、発生したりするのではない。そうした科学的理念や真理の愛こそが、却って自然科学的意識の発達(ルネサンス以来特に著しい処)の結果であって、この意識を産んだものは技術学的条件と要求とによって社会的に展開の必然性を受け取った限りの自然科学だったのである。」

*50 これに関連して、戸坂による研究手段と研究様式の区別について付言する。戸坂は次のようにいう。「研究様式(叙述方法から区別された限りの研究方法)は、一応明らかなように見えて、実は殆ど全くその実質を把握されていない・・・そこで必要なのは研究様式と研究手段(或いは操作)との区別である。計算や演算や実験は云うまでもなく明らかに一種の科学的な操作なのである。それ故人々はすぐ様之が研究の方法様式だと考えたがる。だがここには様式と操作＝手段との混同がある。そしてこの混同には理由がある。例えば実験は確かに単なる研究手段＝操作である。だが夫と同時に、それは一定の研究様式内に於いてはその研究様式の一内容としても機能するからである。」

ここには重畳した混同が見られる。研究方法と叙述方法の区別はMarxの序説の弁証法にかかわるものであり、それぞれは下向分析と上向展開にかかわる。それは本質/実体/現象の各階梯を進む思惟のはたらきのことを指す。ところがこれを戸坂は前者を研究労働、後者を教育労働として実在化してとらえてしまった。その上で「実験」は手段なのか様式＝方法なのか、と悩み、これを操作概念で切り盛りすることによって切り抜けようとしている。しかし、操作は研究労働の過程を一つ一つの動作に分解したものにすぎない。だから操作＝手段という等式には意味がない。われわれが研究手段という場合は、研究労働の物化した諸契機の一つを指し示しているにすぎない。

ない(また科学者自身のものでさえない)。それは支配階級の手のなかにあるのだ。

・・・科学は社会におけるイデオロギー・上部構造であったが、この社会的所産は、社会が所有する一種の財産(文化財とも呼ばれる)の性質を持っているのである。今この財産の所有関係から科学を見よう。

(問題は)科学を所有し従って又之を利用(みずからのために又他に対する支配のために)する社会層が何か、ということだ。そしてそれがいつも政治的な支配権を握った社会層だというのである。・・・科学に直接従事するものも一切の階級の内から見出されるのではあるが、しかし科学の所有者・占有者はこの「科学者」自身ではなくて、彼らの主人達なのである。

この状況をくつがえし、科学を労働者大衆の手に取り返す戦略は何か。戸坂が提示するものは、「科学の大衆化」というスローガンである。これは誤解されているようなたんなる啓蒙運動のことではない。科学を労働者大衆の手に取り戻す、ということであり、これを説明するため、戸坂は科学者(専門家)の知識と大衆の常識との比較考察からはじめる。

科学の専門的知識は、依然として素人の常識と対立させられている。つまりいづれにしても、常識は科学的(即ち専門分科の)知識に較べて、低い至らない不完全な知識だと仮定されているのである。

ここで戸坂は常識と科学の関係を反転させる。つまり常識にたいして、科学の批判者という積極的な役割を与えるのである。そして、常識のもつ健全な批判作用と大衆そのものを媒介する存在＝ジャーナリストを登場させる^{*51}。

科学と常識とは単純に同一平面に於いて対立するものではない。まして上下の体統関係に這入っているものでもない。両者は社会におけるイデオロギーの切断面を異にしている。科学は研究を、これに反して常識はクリティシズムを、その切断面としている。一方は結論を、他方は見識を、目指す。科学はアカデミー(支配者のなまたは在野のまたは対立科学的な)のものであり、これに反して常識はジャーナリズムのものだと

云ってもいい。

常識は普通考えられているように、何か平均的な科学的知識などではないのである。・・・それより寧ろ常識は、与えられた諸知識の周到に統一的な、そして日常的な社会生活に就いて最もアクチュアル(現実的＝時事的、時局的)な、総合のことでなくてはなるまい。

・・・ジャーナリズムの歴史的な本質はクリティシズムと常識とへの関係の内に横たわる。

そして戸坂は「科学の常識化」という具体的なプランを掲げる。これは科学という社会的営みにジャーナリズムによる批判の光を当てることである。そのことを通じて、科学が現実社会においてははたしている役割を暴き出すイデオロギー闘争に結びつけるのである。また、それは「科学の大衆化」に向けた第一歩ともなる。

科学が社会に於いて日常的となりアクチュアルとなるためには、科学は常識化されねばならない・・・科学の常識化とは、クリティシズム(批評、評論)の立場から、即ち私が想定する限りの意味に於けるジャーナリズムの立場から・・・、つまり要するに常識の立場から(無条件に科学自身の立場から、ではない)科学そのものを、科学の諸成果を、取り上げることを云うのである。この意味における常識化によって初めて、科学は単なる科学自身の立場からは判らぬその社会的機能を明らかにされる(科学が社会的に存在し得るのは、云うまでもなくそれが一定の欠くべからざる社会的機能を営むからだ)。

大衆化とは併し科学なら科学という事物を、与えられた多数者の平均水準にまで近づける(恐らく低めることによって)ことではなくて、却って、与えられた多数者をこの科学にまで近づけるべく(恐らく高めることによって)組織することである。大衆化とは多衆を組織化することだ。多数者を大衆にまで組織化することによって、初めて科学がこの大衆みずからのものであり、所有され利用されることが、科学の大衆化・大衆性の唯一の意味なのである。

上のイデオロギー闘争は、プロレタリアートがインテリゲンチヤという同盟軍を獲得するためのものでもある。そこでは、ジャーナリストばかりではなく、文学

*51 ここで多くの革命家がジャーナリスト出身であったことは想起されてよい。Marx 然り、Trotsky 然り。幸徳秋水や大杉栄もそうであった。

*52 「評論はその対象が科学であろうが何であろうが、いつも文学的ないしモラルリク的な資格を有っている。之が普通の研究論文等と異なる点だ。そして又ここに、文学が他の文化領域相互間の媒介者として有つ普遍的な機能があるのである。」

*53 「科学の常識化、科学に対する評論、之は恰も近代哲学の最も好んで取り上げたテーマである。だからそういう哲学は多くクリティシズム(批判主義)を名乗ったのだった。」

者*52、哲学者*53、そして科学者自身の参加を必要とする。これは一つの統一戦線であり、実際に戸坂の指導する「唯物論研究会」はそのような運動を志向していたとみなせる。そこに多くの限界*54があったのだとしても、それはなお一つの革命運動であった。

(なお「科学的世界」については割愛する。そこでは認識の終局の結果としての統一的世界像—具体的には弁証法的唯物論、自然弁証法、史的唯物論—の概略が説明されてあるが、これを批評するにはわれわれはまだ準備不足である。)

まとめ

戸坂は科学=学問という等式から出発するが、それは新カント派哲学の批判という目的に強いられたものであった。時にこの難点に足をすくわれるが、この「科学

の立場」(für sich) を乗り越える記述も散見される*55。戸坂による乗り越えは、その反面の「イデオロギーの立場」(an sich) = 「プロレタリア的社会諸科学」に容易に落ち込むが、これは科学を事物化する誤った視点が克服できていないからである。しかし、後段の「科学の大衆化」、「科学の常識化」において、戸坂は「イデオロギー=科学の立場」(an und für sich) の入口にまでたどりついている。また多少の混乱を含みつつも、科学論と技術論の統一的理解に向けた一歩を記している。

惜しまれるのは、戸坂が自然科学でなしたことを社会科学においても前進させるべきところ、その入口を指し示すだけで終えてしまったことである。もしこの点が徹底できたならば、戸坂は必ずや an und für sich の観点に立てていただろう。

*54 彼らは内務省刑保局などの策動から自分たちを守る必要があったばかりではなく、コミンテルンがいかに墮落していたかの自覚をも欠いていた。科学論における党派性の強調は、そうした警戒の目を曇らせることに寄与してしまった。

加えて、このイデオロギー闘争は最終的にはプロレタリアートによる生産諸手段の接収につながらなければならないこと、またさしあたっては科学の批判=批判的科学(その実例が「資本論」であった)にまで進まねばならないこと、が見過ごされている。

*55 他にも優れた点を含む。たとえば、Kant を経験論者の系譜に正しく位置づけたこと、Rickert の科学分類の意図を明示したこと、などである。

A.3 宇野 (1969,1975,1995)

宇野弘蔵は、戦前 (福本和夫と同時期に) 渡独、その地で Marx「資本論」、Lenin「帝国主義論」の独自研究を開始する。帰国後、「資本論」と「帝国主義論」をつなぐ論理〈三段階論〉を提唱、これにもとづく「経済政策論」を東北帝大で講義・著述した。その過程で生じた「資本論」への疑問点をとりまとめ、「資本論の研究」として刊行した。しかしそれらの疑問は宇野本人にとっても「十分に納得のゆく解決を得られない」ままに残された。

上の疑問点を打開すべく、戦後に「価値論」を執筆、結果として「マルクス主義経済学者の諸君から排撃的な批評を受けた」*56。それらにたいする反批判を「価値論の研究」(宇野 (1972)) にまとめ、さらに自身の積極的な主張を「経済原論」として構成した。やはりこれらも「「価値論」以上に「資本論」をはなれるもの」と酷評された。宇野はふたたび反批判をこころみ、その成果を「マルクス経済学 原理論の研究」(宇野 (1969)) にとりまとめた。

以下は、宇野 (1969,1975,1995) を中心に経済学方法論に関連する論考、とりわけ科学論一般にも接続する議論をとりあげて整理する*57。

経済学における歴史と論理

宇野が U1 で試みているのは、実は戸坂の批評した Rickert の科学分類の意図—自然科学と文化科学の峻別—を、社会科学を展開する上での最大の難問 (「経験的事実を如何にして法則的に把握するかという基本問題」) としてとらえ、これに正面から回答を与えること

である*58。社会科学 (歴史研究) においても客観的法則性は把握できるはずだ、と戸坂は主張したが、それは具体的な論証を欠くものだった。宇野はその論証について、(自然科学のように)「単に繰り返しあらわれる現象の内に法則性を明らかにする」というものではなく、「歴史的過程として常に新たなる現象としてあらわれる過程を法則的に明らかにしようとするもの」、言い換えれば、「歴史過程を論理的に把握すること」と表現している。そして、Marx の「資本論」こそがその方法を確立したものだとして述べているのである。

ただし、「歴史過程を論理的に把握すること」とは、従来言われてきたような「論理的展開と歴史的発展の照応」というものではない、そうした言葉では何も明らかにしたことにならない、とこれまでのマルクス主義解説家の言説を非難している。

宇野は上のことを、次の二つの問題に分けて論じている。1). なぜ商品関係は資本主義の中心基軸をなしており、それ以上に抽象されてはならないか、2). なぜ上向過程の終点は下向過程の始点、すなわち特定の国の特定の時代の経済事象に一致しないのか、である。いずれも Marx のいわゆる序説の弁証法を前提とするが、前者*59は下向分析の終点 (下向限界) である〈始元的商品〉にかかわり、後者*60は上向展開の終点にかかわる。そして、後者の問題は序説の弁証法の一部修正を要求するものである。以下、宇野の所論をそれぞれまとめる。

- 1). なぜ商品関係は資本主義の中心基軸をなしており、それ以上に抽象されてはならないか

*56 この「排撃的な批評」は宇野を憤激させたであろう。なぜなら、宇野は戦前ドイツの E. Bernstein「修正主義論争」に強い関心をいだき、K. Kautsky らドイツ社会民主党中央派によるそれへの批判が真正な批判たりえなかったこと、この論争は結局は Lenin「帝国主義論」によって事実上の (かならずしも理論上の、ではない) 解決に落ち着かざるをえなかったことに、研究者としての強い動機を与えられていたからである。

こうした「排撃的な批評」は「イデオロギーの立場」からの論難にほかならず、宇野の問題意識を無にするものであった。

*57 以下、宇野 (1969) 所収: U1「経済学における歴史と論理」(初出「経済学」第 27 号,1953.3)、U2「経済学における論証と実証」(初出「思想」1956.1)、宇野 (1975)=U3、宇野 (1995)=U4 とする。

*58 宇野との対談のなかで荻原進 (法政大学) は向坂逸郎の次のような宇野評を紹介している。「宇野君は東大生のころぼくどちがって散歩がきらいで下宿で本ばかり読んでいた。リッケルトをよく読んでいた。宇野君の「資本論」理解の背後にはリッケルトの科学論がある。散歩がきらいな性格が、宇野君を非実践的にさせたんだ。これに宇野は (おそらく憤然として)「そんなことはない。ぼくは始めから実践活動をやろうとは思っていない—というより、ぼくの社会主義入門がサンディカリズムだったので、ぼくには実践運動はやれないと思込んでいたのだ。」と返している。興味深いことに、宇野は Rickert の自身への影響を否定しているわけではない。宇野 (1975) を参照のこと。

*59 この論点は「経済原論」が初出となる。

*60 この論点は「価値論の研究」が初出となる。

宇野は系列 A:資本→貨幣→商品という分析の延長に B:財貨、欲望、労働^{*61}と(さらに商品を超えて)抽象の度合いを「進み得るようにも見える」と、世にある誤解を指摘し、それが誤りであるゆえんを次のように明らかにする。すなわち、「上向の道で必ず商品に帰るとはいえないこと」、労働生産物があるとしても、あるいは欲望とその対象があるとしても、それはかならずしも商品にはならない、Bの世界からAの世界への復帰はかなわない、と言っているのである。他方、Aの世界内部では、〈商品〉があるならば、一般的等価物としての〈貨幣〉はかならず存在し、〈貨幣〉があるならば増殖する価値としての〈資本〉^{*62}も存在する。だから、Aの枠内での抽象とA→Bの抽象とは「著しく性質が異なる」と主張するのである。

上のような理解から、宇野は経済理論の起点においてA→Bの抽象を是認してしまう経済学者を次のように非難する。そしてこの非難は「ブルジョア経済学者」ばかりではなく「マルクス主義経済学者」にも同様に向けられるのである^{*63}。

多くの経済学説が、財貨から説き起こしたために資本主義社会の基本性格を見失うことになるのはその為である。それでは貨幣は財貨の交換の便宜のためにあるものとしてしかつかめない。資本は、資本主義社会でなくとも一般的に如何なる社会でも、ただその発達を異にするものに過ぎないものとして、理解されることになる。

そして「商品形態が資本主義社会の基本的な規定をなす」とはどういうことか、を次のように説明する。すなわち、i). 生きた労働は(前もって買入れられた商品としての)労働力の「消費」としてのみ実現される。ii). この生きた労働は、や

はりそれ自体商品である資本(生産諸手段)に結合され、その価値を生産物に移転するとともに、「付加価値」(剰余価値)をあらたに生産物に付け加えるものとしてのみ、その存在意義を認められること、iii). こうして個々の生産物(使用価値)の生産が、商品が商品を生む、という価値増殖過程としてのみ実現される、ということである。これは、資本主義社会に先行する諸社会にはまったくなかったことであり、それら諸社会における単純商品の交換(「個々の生産が特殊の使用価値を生産し、これを商品として交換する」とはまったく異なるものである。

2). なぜ上向過程の終点は下向過程の始点に一致しないのか

宇野は〈始元的商品〉からの上向展開は下向分析を逆向きに正確になぞったものにはならない、だから認識のそもそもの端初である「特定の国の、特定の時代の具体的な人口」のようなものには復帰しない、と主張する。その理由は、下向分析の過程で具体的なものが特殊なものとして捨象されるのだから、上向展開においては捨象された具体的なものをふたたび考慮に入れられないかぎりは、けっして出発点に戻ることはない、というものである。

上向展開が下向分析とまったく同一ではない、という主張は、資本主義の発生・展開・没落を〈段階論〉として明らかにするという、プロレタリアートの主体的な思惟の働く余地を説明するものであり、また資本主義社会の典型的な姿を明らかにする〈原理論〉がなぜ可能なのかをも説明するものである。このような思惟のはたらきは、上向

*61 宇野はBのなかに労働(または労働生産物)を数えているが、このことには一定の留保をつけねばならない。この「労働」が、個々の具体的な有用労働—紡織労働、鉱山労働・・・などを意味するのならば、それは正しい。これらは使用価値を生産するが、商品は生産しない。しかし〈労働一般〉、これは宇野自身も承知しているように、商品価値の実体として商品論の展開の根幹にかかわる。後述。

*62 ここで宇野が商品/貨幣/資本を一括して「流通形態」と表現していることには注意が必要である。ここで資本は増殖する価値として抽象的に表現したにすぎないのだから、特定の流通場面あるいは交換過程にのみかかわるものではないはずである。だから、この「資本」とは、商人資本 W-G-W' のことなのか、利子生み資本 G-W-G' のことなのかはわからないし、またその背後に生産過程 P が隠されていても(またそれがなくとも)、商品経済が社会の根幹を握った、ということにはならないが、それには知らぬふりをしてるのである。後述。

*63 たとえば Kuusinen は次のように経済学を説明する。「経済学とは一人間社会のいろいろちがった段階における人びとの生産関係を、物質的財貨の社会的生産と社会的分配との諸法則を、研究する科学である」。あるいは「経済学は社会的生産と物質的財貨の分配の発展法則を研究」するものである。クーシネン監(1960a,1960b)を参照。

展開の際に考慮すべき(いったんは捨象された)具体的なものをどのように意識的に採用するか、というところに存する。宇野はこれこそが「歴史的過程を論理的に把握するという経済学の方法」とするのである。

宇野は上の理解から次のように積極的な主張をなす。i).「資本論」は〈原理論〉(資本主義の普遍本質論)として「(一応は)完成している」*64。ii).〈原理論〉の「矛盾の発展」をいくら追及したとしても、それは〈帝国主義段階論〉にはならない。想定している特殊・実体的なものが異なるからである。さらに、「歴史的過程と論理的展開の照応」というスローガンによっては、商品規定が無節操にあらゆる社会に適用されることになってしまい(「商品経済史観」)、次のような誤びゅうがあらわれると警告している。すなわち、iii).資本主義社会の揚棄(〈価値法則〉の廃絶)が人類前史の終わりを告げるということが理解されなくなること、iv).「社会主義社会も一面的に理解される」ばかりか、社会主義社会における〈価値法則〉の存続ないしその利用、というエッセ理論さえも受容されてしまうこと、である。

以上のような宇野のロジックは、基本的には正しい。そしてこの理解こそが、宇野の原理論/段階論/現状分析からなる〈三段階論〉を構成する指導原理でもある。

本稿は、宇野理論の基本的な正しさを認めた上で、さらにいくつかの疑問点を提示する。そして、これらは宇野の科学観にかかわる。

A).「純粋な資本主義社会」想定背後にある素朴実在論

宇野は(〈原理論〉における)上向展開の終点ないし展開に際して考慮に入れられるべき実体的な要素を「純粋な資本主義社会」と規定している。そのこと自体には何らおかしなところはないが、問題はこの想定を、われわれ自身が現実の資

本主義社会の歴史的变化の傾向をふまえて積極的に構成したものとは見ず、資本主義の発展が直接的に理論に反映したものと見ていることである。そこでは上向展開という思惟活動の主体たるわれわれの存在が抜け落ちている*65。

資本主義の発展そのものが「他の諸体系」の残渣を除去してゆくのである。それは単にわれわれが頭の中で「捨象」するのではなく、客観的な過程自身の中に「捨象」されつつあり、「純粋な資本主義」に近寄りつつある傾向を示しているからこそ、われわれもまた「捨象」しうるのである。

これは宇野も戸坂と同様に「科学の立場」にとらわれていることを示す。

B).先資本主義社会における「流通形態」の「形態的発展」

宇野は商品/貨幣/資本のひとつづきを「流通形態」ととらえている(脚注*62を見よ)。そしてこの「形態的発展」が偶然的ではあるが、古代・中世でも存在しているとみなしている(「繰り返される歴史性」)。つまり Rickert のいう(文化科学的ではなく)自然科学的な意味で商品交換という事象が発生しているを見る。

商品、貨幣、資本の形態的発展は、資本形態が生産過程を把握しないかぎり、古代でも、中世でも、しかもまた種々なる地域で、それぞれ独立に繰り返し現れるものに過ぎない。それは一定の歴史的事実には相違ないが、それ自身で社会を歴史的に決定するものではない。いわば繰り返される歴史性を有するものといってよい。

資本主義社会が古代、中世の社会に対して一定の特殊歴史性を有する社会をなすのは、この商品経済が社会の基本的関係を律するからであって、そこに始めて歴史の具体的発展を基本的に決定する意義が認められなければならない。

宇野のこの理解を支えるのは、i).「流通形態」なる独自の理解であり、ii).この「流通形態」が

*64 「一応は」というのは、いわゆるプラン論争の完全な解決が必要だからであり、また宇野は Marx の当初のプランから「資本論」の直接の執筆構想までには変更点がある、と考えているからである。またさらに、宇野はいくつかの点で「資本論」の記述に納得しておらず、これが独自の「経済原論」を執筆する動機になっているからである。

*65 もちろんわれわれの問題意識、思惟活動の目的そのものが現実を反映したものである、という意味ではこれも完全に主観的なものとは言えないのであるが、だからといってすべて客観側に押し付けて良いものではない。

徐々に外部にある生産過程を飲み込んでゆくこと
によって、資本主義社会が「完成」してゆくとの
想定である。前者について、宇野 (1997) は「序」
で次のように述べているように、かならずしも
「資本論」そのものの記述に沿っていない。

「資本論」が商品、貨幣、資本の形態を一といっ
ても「資本論」ではその点が明確にされていない
ので、資本の形態は前二者と同様に十分に展開さ
れるというわけにはいっていないが、兎に角形態
を一説いた後に「労働過程」を説いているという
方法からはむしろ当然にそうなるべき*66のもで
はないか。

また後者は前者と切り離せない認識であり、脚
注*66 に示すように、ともに価値実体論と価値形
態論の関係性にかかわるものである。

C). 〈価値形態論〉からの生産過程の「捨象」=放逐

宇野は上に示したように〈価値形態論〉を「流
通形態論」という、生産過程を含まないあたかも
空っぽの容器のようなものに変えてしまい、これ
が現実の農村社会の生産過程をあとから飲み
込んでゆく、という想定をもっている。この想定
は (序説の弁証法に基礎をおいた) 宇野理論のロ
ジックをみずから破壊するものであるが、宇野は
そのことに気づいているそぶりはない。そして、
このような想定背景にあるのは、〈価値実体論〉
の〈価値形態論〉からの放逐である (脚注*61 を
見よ)。これを宇野は「生産関係の捨象」と表現
している。

価値の実体が何であるかがわからなくても、価
値と使用価値との対立、矛盾は明らかにすること
ができるし、そしてまたそれから価値形態を展開
することもできると私は考えたまでである。また
「資本制社会の経済的構造を前提し」た商品をとっ
ても、商品形態そのものとなれば、資本家的生産
関係はもちろんのこと「単純商品の生産関係」を
も捨象されるものと考えただけのことである。そ

れだからこそこの規定は非資本家的商品にも共通
するものとなる。

資本家的商品の資本家的生産関係を捨象する
と、「単純商品の生産関係」が残るとは考えない
し、またそういう規定を必要としないで商品形態
から貨幣形態、資本形態への発展も論証できると
考え、事実そういう試みをしたのである。

宇野は「単純商品の生産関係」(?) のことを盛
んに説明しているが、真に問題となるのは商品が
(見えないだけで本来はその背後に) 隠しもつて
いるはずの生産過程 (商品に対象化される以前の
生きた労働) を、本当に無いものとしてしまっ
ていることだ*67。

経済学における論証と実証

宇野の U2 は、U1 で得た〈三段階論〉のロジックを
前提にして認識主体の問題に切り込んだものとして意義
をもつ。この意味で、宇野は 1953 年から 1956 年にか
けて「科学の立場」から「イデオロギー=科学の立場」
に移行しつつあった。この移行が完全に成功していたな
らば、U1 における認識主体の消去という難点は最終的
には払拭されていただろう。

U2 冒頭で宇野が俎上にあげるのは Lenin 「認識論に
おける実践の規準」=科学理論の真理性にかかわる議論
がある欠陥をもっているという事実である。すなわち、
Lenin の議論は、「自然科学における実験とか観測とか
による検証」という話題から「社会運動における実践活
動が社会主義の主張(理論)を実現する」という話題へと
飛躍しており、そこでは社会科学の場合に「理論が実践
で検証される」とはどういうことか、が顧みられてはい
ない。このような宇野の指摘はまったく正しい。

上の問題意識から、宇野は (Marx その人の理論活動
の所産たる) 「資本論」と実践 (プロレタリアートの階級
闘争) との関係を議論するのであり、その前提として、
Marx という認識主体による理論的実践 (頭脳労働) の
意義を明らかにしようとする。この作業は当然、それ以
前の経済学者たちの理論活動がどのような問題意識に支

*66 ここで宇野が「そうなるべき」と言っているのは、価値実体としての労働を導くための「使用価値の捨象」が「思弁的に経験的事実と離れた抽象」ではなく、「商品経済の客観的過程の内に行われる」ということを指す。やはりここでも宇野の思考が認識主体をなんとか消去しようという方向に傾きがちだということが見て取れる。

*67 宇野は労働一般の意義をよく知っている。U2 で「経済学の出発点としての商品は、この労働一般をすでに voraussetzen する商品である」としているからである。にもかかわらず「生産関係の捨象」をいうのが謎なのである。

えられ、どのように進められたか、またどのような限界に突き当たったか、という問題にも波及し、さらに帝国主義段階という歴史的新事実を知らない Marx の資本論がいかなる限界をかかえているかを明らかにする、という課題にもつながる。

本稿は以下、宇野の論旨を認識主体の論点が際立つように順不同で整理する。この過程で〈原理論〉の想定する「純粋な資本主義社会」の意味を問い直し、かつ、そこであえて宇野が言っていないことも含めて補足する。

まず宇野は原理論/段階論/現状分析という〈三段階論〉の視座を得ているので、これを基準に経済学者たちの達成したもの(ならびにその問題意識)を評価することに注意する。この視座にもとづいて経済学説史を簡単に整理すると表 A.4 のようになる(帝国主義段階における限界は本稿が独自に付加したもので U2 には存在しない)。さらに戸坂・武谷による頭脳労働の諸契機(表 A.3)を考慮すると、経済学者たちの頭脳労働を以下のように叙述できるだろう。

17 世紀の経済学者たちは、生れ出たばかりで旧社会の母斑をつけたままの資本主義社会を考察対象とした。彼らの精神的支柱〈思惟様式〉は F.Bacon がもたらした経験主義(W.Petty も J.Graunt も Bacon に心酔していた)だった。〈手段〉としては、当時整備されはじめたばかりの官僚組織を通じて収集された統計数字があった。彼らの動機は〈重商主義〉政策の素材となるべき〈現状分析〉をもたらしことであつたが、この努力はのちに〈原理論〉の核となる諸範疇として実った。しかし〈段階論〉の認識はなかつたのでそもそもの動機である〈現状分析〉は得られなかつた。

古典派経済学者たち(A. Smith, D.Ricardo ら)は本来彼ら自身も経験主義に拠る哲学者だったが、前時代の同僚たちの政策論を批判しつつ〈原理論〉の体系化を

進めた。その際の指導原理は F.Quesnay のもたらした「レッセ・フェール」思想だった。彼らの研究対象とする中期資本主義が〈重商主義〉政策をもはや必要としなくなつた、というばかりでなく、この傾向を純化すること自体が理想とされた*68。彼らにとっては政策論のための〈現状分析〉という視点は余計なものであつて、〈原理論〉の完成こそがこの社会を「神の世界」=理想となすことだった。

K.Marx の動機は、現実社会がまったく「神の国」などではないことを示すことにあつた。師である Hegel の弁証法論理を労働の論理として読み替えた彼は〈原理論〉の完成をこそ、その対象とする社会の歴史的特殊性を明らかにすることだと喝破した。そして「資本論」全三巻の完成を目指し、それは(F.Engels, K.Kautsky らの協力を得て)ほとんど達成された。しかし、後期資本主義としての帝国主義を知らなかつたため、本来は〈段階論〉として記述されるべき内容が〈原理論〉に紛れ込んだ、と宇野は批判している。そしてその批判は概ね妥当である*69。

なお、ここで宇野の言う「純粋資本主義社会」の想定について振り返っておくべきである。脚注*68 に示すように、古典派経済学者たちにとってこれは理想の社会状態であり、また社会自身が自己予言的に実現する現実的な傾向でもあつた。しかし、Marx はそのような幻想を彼らと共有はしていなかつたはずである*70。それでは「資本論」の想定する「純粋資本主義社会」とはいかなるものであつたか。これについては宇野の次の言葉がヒントになる。

マルクスが利潤論や地代論を展開する場合に縷々述べている純粋の資本主義社会というのは、そういう歴史的限定*71を受けながらも、その発展の過程の内に認められる方向を「思惟によって」極点まで押し進めたものと理解してよいであろう。

*68 ここにおいて、経済学者(理論家)の予言するものがおのずから(社会的に)実現されるという事態が生じた。これは戸坂の言うように社会科学が社会の一部でありながら社会そのものに言及する、という自己言及の構造そのものがもたらしたのだと言える。宇野のいう「純粋資本主義社会」の想定(=ブルジョア・イデオロギー)とは、実はそのようなものであつた。

*69 また〈段階論〉の不徹底は当然にも〈現状分析〉の不十分さに、さらには革命戦略論における問題につながるであろうが、宇野はそれらについては(おそらくは経済学者の本分を超えることとして)言及していない。しかし、U2 の主題が理論と実践の関係であるかぎりには、これに言及すべきだった。

*70 実際、宇野も「マルクスの時期にはすでに資本主義の発展自身をも歴史的過程として認めうる、マルクスの所謂ブルジョア社会の自己批判がはじまっていた」と述べている。そしてそれは恐慌の激発というかたちで、広く社会に認知されていた。

*71 「そういう歴史的限定」とは、宇野によれば「具体的には決して全社会を商品経済化するのではなく、そういう方向に発展しつつあるもの」であり、またこの全社会の商品経済化が否定される領域とは、「元来それ自身には生産物でもない労働力をも一般の生産物と同様に商品化する無理」を指す。

表 A.4 頭脳労働としての経済学研究の系譜

	主要な動機と得たもの	突き当たった限界
17世紀の経済学者たち	生きた全体、すなわち人口、国民、国家、多数の国家等を端初とする分析/経済学原理の体系化の礎	初期資本主義のもつ旧社会の母斑に阻まれ分析基準となるべき原理を体系化できず/発展段階も明確にはならず当初の分析意図も失敗
古典派経済学者たち	先人の理論的成果を出発点とした体系化継続/中期資本主義の発展傾向に即して初期の経済政策(重商主義)を批判	政策目標のための現状分析という視点をもたない/原理の確立すなわち現状への政治的目標/商品経済の特殊性の認識を欠き原理論を完成できない
K.Marx	共産主義運動の経済的基礎の解明/資本主義社会の歴史的特殊性の認識を基礎とした原理的体系化の完成	後期資本主義=帝国主義を知らなかったため、段階論が意識されず、原理論に段階的要素が入り込む
帝国主義段階の経済学者たち	帝国主義の現実が資本主義の歴史的境界を確証/原理論と段階論の峻別/段階論を基礎とした現状分析の実現	(「イデオロギーの立場」による諸学派への分解)

出所：宇野 U2 にもとづき筆者作成

ここで注目されるべきは「歴史的限定」の方ではなく「利潤論や地代論を展開する場合」の方である。これは一般的利潤率の形成、すなわち競争が利潤論と地代論の前提とならねばならないという事情のことをさす。この競争が全面的に認められる社会という一点で古典派経済学者と Marx は「純粋資本主義社会」の想定を共有するが、その目的はまったく異なる。前者は全社会がそれに近づきつつある理想として語るが、後者はたんに理論展開の便宜上で語っているにすぎない。ところが宇野は両者の動機を同一のものとしてしまった。

最後に帝国主義段階の経済学者たちがくる。ここには R.Luxemburg、L.Hilferding、V.Lenin らのほか、宇野自身も含まれる。彼らは Marx の「資本論」を〈原理論〉として活用できたが、これと〈現状分析〉との乖離に悩んだ。宇野は日本資本主義論争でこれをつぶさに観察し、そこから〈段階論〉を〈原理論〉から切り離す着想を得た。ここに、原理論/段階論/現状分析からなる〈三段階論〉が完成した。そして、本来ならばこれ以降、真

に科学的な〈現状分析〉が可能となるはずだった。

しかし現実には宇野の予想したようには経済学は進歩しておらず、今なおそうっていない。ここには(宇野の言及しえなかった)隠された限界が存在している。それは、(戸坂のいう)社会科学のもつ自己言及的な特性から、容易に学派(分派)が生まれるが、分派闘争の論理(統一戦線戦術)が論争当事者に自覚されていないため、論争が止揚されないまま「イデオロギーの立場」にしたがって分派が固定化される傾向があったという事情である*72。そして、こうした争いに嫌気のさしたもつものは個別の「科学の立場」へと逃げ込んだ。

宇野は、「イデオロギーの立場」、「科学の立場」のいずれも正しくないことをもっともよく自覚できる立場にあったが、ついにその限界を突破できなかった。これには彼の〈原理論〉が、それ自体いくつかの問題をかかえていたことと関係があるだろう。本稿は以下 U2 に含まれる問題点を指摘する。

A).「使用価値の捨象」論

*72 たとえば日本資本主義論争の場合、講座派、労農派の双方は、互いの共通点に気づかず、互いの欠陥をグロテスクに暴き合いながら、闘争の目的を見失った。またその対立はコミンテルン内の Stalin 派、Bukharin 派の政争に利用され、そこを特高に突かれて双方壊滅の憂き目を見た。これについて、高嶋(2021)を参照のこと。

宇野がその「価値論」を提出したそもそものきっかけは、Marx が〈始元的商品〉についてまず使用価値の側面からとりあげたことへの反発があった*73。宇野の理解においては、資本家的商品は単純商品ではないのだから、その積極面をなすのは使用価値ではなく価値の方であるべきである、その商品は「売り手」の手にあるものだからその使用価値は気にならないはずである、それを使用価値の側から見ているということは、Marx がたんなる「買い手」の立場にあることを示す、というのである。

上に関連して、宇野は〈労働一般〉ないし〈抽象的人間労働〉の意義を強調する。Marx 自身が指摘しているように〈労働一般〉はたんなる抽象的範疇ではなく近代社会の一産物であり、それ以前には存在しないものだった。だからこそ Aristotle も奴隷労働の特殊性に阻まれて〈労働一般〉の意義を理解できなかった。この範疇を確立できたのは、Adam Smith の功績である。このような宇野の理解は、それ自体は正しい。

問題は、宇野のように Smith の発見を〈始元的商品〉からの使用価値(とその実体たる具体的有用労働)の捨象(放逐)と受け取ってしまうとおかしなことになる、ということである。商品が「売り手」の手にあるのだとしても、また彼がそれを手放すための条件としてその「価値尺度」*74をたしかに頭の中に描いているのだとしても、それは別の商品の使用価値と引き換えとして表現しているのであって、その時点で「売り手」は同時に「買い手」でもある。商品世界から使用価値*75を放逐してしまうと、価値を使用価値として表現すること、したがって〈価値形態論〉の真髓が消失

することになるし、またそれに引き続いて生ずべき〈交換過程〉も蒸発してしまうのである。

B). 商品経済の間社会起源説

宇野が上の見解を頑固に堅持したため、商品経済の起源にかんする(U1 から引き継いだ)次のような理解にもこだわりつづけることになった。

もともと商品経済は、共同社会と共同社会との間に発生して漸次に共同社会自身の内部に滲透し、資本主義社会において社会の中心基軸をも商品経済化し、人間の関係を物と物との関係を通して処理するというにもなるのであって、人間社会自身に本来的な社会関係をなすものではない。

上の引用で後半の主張は Marx のものであり、人間(資本家)と人間(労働者)の関係が、流通過程においては貨幣と労働力という二つの商品の交換過程という物化した形態で実現されていることをさす。また直接的生産過程においては、(本来的な)人間労働が労働力商品の消費という非本来的な方法で実現されていることをもさす。ところがその前段にある宇野の積極的な主張は、使用価値を捨象した商品形態という「流通形態」が共同体間に生まれ、共同体内部に浸透するというものであり、「流通形態」はその抽象性ゆえに「中世紀的生産物の商品形態」にも妥当する、と考えているのである*76。

このような宇野の主張は、自身の〈三段階論〉のロジックをみずから破壊するものである。なぜならば、宇野はここで古代・中世(あるいは原始共産制社会)の交易を論じているのか、〈重商主義

*73 宇野 (1972b) に次の記述が見える。「マルクスは「資本論」のはじめに商品を説いて、商品はまず第一に一定の使用価値を持ち、われわれの欲望を満たすものだ、といっているが、あれはマルクスが商人の息子でなかったからいったのではないか。ぼくは商人の家に育ったから、商品の性質をマルクスとは違った面から知っている。商品というのはまず第一に使用価値ではなく、価値なのです。価値の方が積極性を持っている。使用価値がなければ、つまり社会的に受容されるものでなければ価値も持ちえないという意味で、使用価値は消極的なのです。」

*74 この「価値尺度」とはもちろん一般的等価たる貨幣の数量のことではなく、単純な等価形態の関係にある一商品の数量のことである。

*75 あえて言えば、単純商品の使用価値は、まず生産者本人のための使用価値であり、その余剰が商品として市場に出される。しかし資本家的商品の使用価値は最初から「他人のための使用価値」であり、それを自家消費することはそもそも考えられていない。

*76 なおこの点は、宇野の社会主義論にも影響を与えている。宇野 (1972b) に次の記述がある。「形態を変えることが社会主義の問題で、実体を変えることではないのです。実際は、共同体と共同体との間で出てきた形態が、共同体を根底から支配するようになってきたのが資本主義でしょう。」ここで宇野は「実体」たる直接的生産過程は「経済原則」にしたがうものとして変化を受けず、商品という「流通形態」のみが変革されるものと考えている。〈形式〉が変われば〈質料〉も変わるのが当然、とは宇野は考えない。

段階〉を論じているのか、〈原理論〉を扱っているのかがはっきりしなくなっているからである。もしも後段の Marx の発言に焦点をあてるならばそれは〈原理論〉の議論でなければならない。資本制社会の発生を論じるつもりであればそれは〈重商主義段階論〉でなければならない。古代国家間の交易を論じるのであればそれは史的唯物論もしくは「広義の経済学」の領域であり、従来の経済学研究を超えたところに存在する*77。

C). 経済学におけるイデオロギー闘争

これこそ宇野が U2 で本来もっとも主張したかったことであり、宇野が「イデオロギー＝科学の立場」に移行することを究極において阻んだものである。

まず宇野は〈原理論〉を「思惟の法則を明らかにする論理学の具体化したもの」*78ととらえ、ある意味でこれを無びゅう化させてしまう。

「実在的なものを、自己のうちに自己を総括し、自己のうちに深化し、自己自身から運動する思惟の結果であるとする幻想におちいる」ことなくして原理論をそれ自身で完結した論理的体系として確立することができる。それは新しい事実によって修正されたりするものではない。また改めて実証されなければならないものでもない。

この考えの背景には、〈原理論〉では自然科学と Kant の〈もの自体〉の関係のように「無限の研究によって(対象を)ただ近似的にだけ究明」するものではなくして、対象たる資本主義社会を「特殊歴史的な性格」にあるものとして完全に把握できる、という想定がある。

このような〈原理論〉の無びゅう性理論によつ

て、宇野の経済学におけるイデオロギー闘争への姿勢は歪められ、ある意味で「イデオロギーの立場」にまで落ち込むことになる。たとえば「近代経済学」に向けた次の批判は〈原理論〉の高みにたったものであり、〈段階論〉における〈市場価格論〉の追及(たとえばインフレーションの理論的解明)を放棄してしまうものである。

・・・最近の資本主義の事実をもってする原理の解明が、資本主義の基本的階級関係を解明しない価格論に換骨されるのは、原理論と段階論とを区別しない方法から当然のことである。

〈原理論〉は実際には〈段階論〉、〈現状分析〉と連動するのであるから、けっして無びゅう性の立場にあるものではない。それは典型的には〈現状分析〉をめぐるイデオロギー闘争の場で厳しく真理性にかかる検証を受けるべきものである。

なお宇野は〈原理論〉、またその核心をなす〈価値法則〉が「技術的に利用すること」を許されないもの、と正しく指摘している*79。その理由はプロレタリアート自身が「現状分析を利用する実践活動によって、その原理的世界＝資本主義社会自身の廃棄を目標とする」からであり、社会科学のもつ自己言及的な性格が〈原理論〉の技術利用を許さないからなのである。このような実践活動は、当然ながら〈原理論〉を超えて〈広義の経済学〉の領域に踏み込むことをわれわれに強いる。そこにおいても、われわれは〈原理論〉の奥底に隠された〈経済原則〉—人間生活の物質的再生産にかかわる合理的核心—をあかるみに出すことを要求されるはずなのである。

*77 宇野は広義の経済学について、一方では次のように言う。「経済学としては先ず(この第二次的な社会関係としての)商品経済的側面からの解明を主題とし、進んでそれぞれの社会の基本的社会関係が明らかにされる時経済史として広い意味での経済学をなすことになる。」

他方で「理論面(原理論のこと)に setzen される「具体的なもの」はマルクスのいわゆる純粋の資本主義社会として一社会をなすものであって、他の一社会との関係をまで setzen しうるわけではない。」つまり、古代・中世社会における「基本的社会関係」は〈原理論〉のおよぶ範囲の外にある。

*78 Lenin「哲学ノート」の次の記述に由来する。「マルクスは「論理学」にかんする著書をこそ書き残さなかつたけれども、「資本論」という論理学を残した。われわれはこれを与えられた問題にたいして特に利用すべきであろう。ヘーゲルのうちにあるすべての価値あるものを取り、そしてこの価値あるものをいっそう発展させた唯物論、このような唯物論の論理学、弁証法、および認識論(三つの言葉は必要でない。それらは同じものである)が、「資本論」のうちで、個別科学に適用されている。」詳しくは後述。

*79 ただし宇野はこの指摘をただちに〈原理論〉の無びゅう性に結び付けてしまい、そのような性格をもつからこそ、技術利用が不可能なのだ、とあべこべに理解してしまうのである。

経済学における理論と実践

宇野は「理論と実践」の問題に異常な関心をもっていた。彼は多くの論戦を観察し、また自身もその当事者になることで、早くから「科学とイデオロギーの峻別」という視点を持ち、それを折に触れて(ただし断片的に)読者にあるいは論争相手に説明した。説明することでさらに論戦に巻き込まれたが、自身は「科学の立場」にたっているとの自覚のもとに自身の設定した境界線をかたくなに守り、それを踏み越えてまで論争を主導することはなかった。その消極性が彼の主張をさらに「わかりにくい」ものにした。しかし、「科学とイデオロギーの峻別」という視点は彼の経済学方法論の根幹にかかわっており、その「わかりにくさ」はけっして哲学の欠如を意味するものではなかった。むしろ言うべきことをもちながらも、それを言うことを自分に禁じていたとみるべきだろう。

宇野は同郷の山川均の著作(吉野作造との論戦を含む)に親しみ、そこからアナーキズムとボルシェビズムの論争(宇野は当初アナーキズムの主張に共鳴していた)にも接した。27年テーゼを契機とする日本資本主

義論争も詳細に追跡していた^{*80}。だからマルクス主義の理論上の展開に資する論戦(イデオロギー闘争)の意義については、むしろ知りすぎるほどに知っていた^{*81}。しかし、宇野は自身が論戦の当事者になることを極度に嫌った。日本資本主義論争において、講座派の議論も労農派の議論もそれぞれに難があることをいち早く見抜いたが、ついに論戦に参加することはなかった。それよりも自身の〈三段階論〉の完成を優先した。

宇野は理論について潔癖とも言える嗜好を示した。天皇機関説事件^{*82}を理論ではなく実践の問題だとしたり、自身が検挙された人民戦線事件にしても思想検事によるデッチアゲとして、これを歴史的事象として考察の対象とすることを徹底的に拒否した^{*83}。また戦後のイールズ声明^{*84}をめぐる言論界の動向に強い関心をもちながらも、イールズ声明自体については詳細を知らない、として済ました。

宇野は学生時代に新カント派哲学の議論に興味を持ち、カント哲学についても造詣は深かったが、みずからの経験を哲学することはやはり嫌った。経験を理論にとって不純なものとみなすプラトン主義の傾向をもっていたと思われる。アメリカの社会主義者が「社会主義に

^{*80} 福本(1972)にはこうある。「・・・1956年12月に至り、東大の宇野弘蔵教授により、一日本では、早くも1924年福本和夫君によって、「資本論」の方法論が展開されはじめた、そのころ自分たちは、まだ何よりもまず「資本論」そのものに取っ組んでみることからはじめなければならぬ、といった段階で、ついて行けなかったぐらいだが、福本君に影響されて、河上博士が価値論を研究され、それから始めて方法論を考えるようになった、一という意味のことが経済学者の座談会で語られている。なお、宇野君はつづけて、日本ではかようにして、「資本論」の方法論が、比較的早く展開されたわけだが、今はやりのイギリスの経済学者トップにしても、アメリカのシュンピーターにしても、スウィージイにしても、「資本論」の方法論が十分でないのが欠陥であり弱点だ、という意味の批評を下している。」(記述がわかりにくい)が、1956年の座談会での宇野の発言内容を福本が拾い出して要約している。)

^{*81} 宇野は日本で「資本論」研究が「異常に」進んだことは日本資本主義の特殊性と無縁ではない、としている。U4にはこうある。「我が国でも、大正末から昭和にかけて日本の資本主義を経済学的に分析しようとする企てが行われて来ています。これはいうまでもなく、社会主義運動が実践的に重要な地位を占めるようになったからですが、他方からいえば日本の資本主義の発展の特殊性がマルクス経済学の導入を必要とし、それと同時に経済学が大体その意義を理解されて来たからだ・・・」また「『資本論』のような人間の歴史に徹した書物になると、時代によって、国によって種々に取り扱われるように、その理解もだんだんと深くなってゆくの、単なる「資本論」研究といってもその時代の取り扱い方と離れてはならないのではないのでしょうか。我が国の「資本論」の研究が異常に進歩して来たのも、日本資本主義の分析と関連しているのです。」

^{*82} 美濃部達吉の理論は当時のオーソドックスなドイツ公法学を日本に輸入してきたものであり、むしろ大正デモクラシーの法理論というべきものであった。それが否定されたということは、当然ながら法イデオロギーの変動として、ボナバルティズムからファシズムへの統治体制の変更として解釈されるべきだった。高嶋(2021)を参照のこと。

^{*83} そのために拘留中には思想検事から「ズルい」となじられたが、この態度が幸いしたのか、共謀の事実なしとして不起訴を勝ち取ることができた。U4にこうある。「僕の経済学的研究は何としても政治的实践とはいえなかったのです。このことは、僕が仙台の大学にいた時は学生諸君から、また事件になってからは検察当局から、非常にズルい立場とせられてきました。」「いわゆる労農派教授グループなるものに属するともいわれるのかも知れませんが、元来この教授グループなるものは、例の思想検事がデッチ上げた「政治的組織」で、当時の判事でさえ「政治的組織」とは認めえなかったものです。」

^{*84} GHQ民間情報教育局顧問Walter Crosby Eellsが1949年7月の新潟大学の講演で大学から共産主義教授の排除と学生自治の「改善」を強く勧告したものの。1950年のDouglas McArthurのレッド・パーズ指令の先ぶれとみなすことができる。これらの動きは1948年のアメリカ対日協議会(American Council on Japan: ACJ)設置の直接の結果とみなすことができる。また米国本国のマッカーシズムもほぼ同時期の事象であった。

^{*85} U4にこうある。「僕は、カミンスキー氏のように「アメリカ人らしい気軽さでチェコスロヴァキアに留学」することも出来ませんが、しかしそれは単に僕が無精だからではありません。そんなことをしても(社会主義における自由という問題が)解決されると考えないからで

おける自由」を調査すべく東欧に出向いたということをおける無意味なことと斬って捨てた*85。(しかし、自身が商家の出であることと自身の「流通形態」論との関連性については、不思議なことに例外的に認めていた。)

以下では、このように複雑な宇野の内面的精神世界の腑分けを試みる。そのための準備として、戸坂「科学論」の検討で得た視点(表 A.3)を、社会科学の場合において参照することからはじめる。

* * *

社会科学も自然科学と同様に一定の諸手続(方法論)に沿った(対象認識を目的とした)頭脳労働であることには変わらない。ただしその対象となるものは〈自然〉ではなく〈社会〉である。したがって、戸坂のいうように、科学(とその成果たる理論)も認識対象である〈社会〉の一部(いわゆる「上部構造」)をなすことから、一種の自己言及構造をもたらす。これが社会科学がたんなる対象認識にとどまらずその階級性・党派性が問われる原因である。その自己言及が肯定的なものであれば「体制的」科学、否定的なものであれば「批判的」科学ということになるだろうが、それは本来、科学の内容を絶対的に規定するものにはならない。宇野のいう「イデオロギー」がその言及のスタンスのことであるとすれば、これが対象認識を目的とする科学において「消極的な役割」を果たすにすぎないという指摘はおかしなものではない*86。

イデオロギーというのは科学的な研究にとっての役割からいえば消極的だが、しかし、その消極性は非常に重要なんです。たとえばアダム・スミスでも重商主義に対して自由主義的なイデオロギーを持っていたことが、科学性の保証になっているのではないか。マルクスでも、ブルジョア的イデオロギーに対して社会

主義イデオロギーを持ったということがやはり科学的客観性の保証になっていると、ぼくは思う。ただ、そのイデオロギーが行き過ぎると、これは科学以上になる。それが一般に問題になるのだが、自分にはイデオロギーはないと思っている経済学者はむしろブルジョア的あるいはプチ・ブルジョア的イデオロギーに支配されている。(U3)

このような理由で、宇野は「科学とイデオロギーの峻別」を説く。彼は「マルクスの経済学説が正しいと考えたからといって、その人をマルクス主義者というわけにはゆかない」と説明し、自分も経済学の基本を Marx の「資本論」によって身につけ、Marx の経済学説の正しさを認めているが、それにもかかわらず自分は「マルクス主義者」ではない、というのである。

肯定と否定のスタンスを分けるものは頭脳労働の主体そのものであり、研究者の問題意識を含む〈思惟様式〉である。社会科学の自己言及的な構造から、〈思惟様式〉への階級性・党派性の混入を避けることができないし、また避けるべきでもない。宇野は党派性を科学の対象認識の機能を損なうものとして警戒するがゆえに、〈原理論〉からイデオロギー的な要素を極力排除しようとしているが*87、それは科学=批判とした Marx の意図を無にするものである。むしろ Marx 的精神による批判の矛先はその中立性を装う「理論」に隠されたほかならぬ階級性・党派性を無差別に暴露する、というところに現れなければならない*88。

一般に学問的研究はいかに客観的事実によるにしても、われわれの観念的作業に相違ないので、学説自身もマルクスの唯物史観にいわゆる上部構造に属する観念形態として扱わなければならないというふうに考えられているのではないかと思います。……僕には、唯物史観にいわゆる上部構造と学問的研究の成果として

す。」宇野がここで「解決されると考えない」と言っているのは、経験は個人のものでしかなく、理論のような社会通用性をもたないがゆえに、そこで論争しても結局は個人の感想以上のものにはならない、という趣旨である。宇野が言及している記事は Howard Kaminsky, "Freedom Under Socialism," (Monthly Review Volume 2, Number 7, November 1950) のこと。

*86 ただし宇野が Marx の「資本論」研究において、「社会主義イデオロギー」によって「ブルジョア・イデオロギー」を中和できたのでそれが可能になったと解釈しているのは、(哲学=批判の仕事は世界を解釈することではなく変革することだとした)フォイエルバッハ・テーゼにおける Marx の精神とは全く乖離する。批判においては「否定するために肯定する」ことこそが必要であった。

*87 宇野が「資本論」第一巻第 24 章第 7 節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」を目に敵にするのはこのためである。Marx はプロレタリアートの再生産と彼らのさまざまな団結形態をこそ資本制社会を崩壊するものだとしているが(そしてこれが「法則を否定するものがその法則自身から出る」の意味であるが)、これを宇野は誤解して流通市場だけで考えてしまい、資本主義の自動崩壊=「商品経済史観」だと非難するのである。……ただし、これに関連して宇野が労働力商品の特殊性、人口法則、利潤率の傾向的低落の法則を Marx はうまく説明しきれない、と批判している点は一考にあたいする。

*88 プロレタリアートは自己の特殊利害を一般利害として押し出す必要をそもそも持たないので、そうした暴露はいつこうに気にならない。気にするのは中立性を装わなければならないブルジョアの方である。

の学説とは別個のものだとしか考えられません。(U4)

〈思惟様式〉において、〈経験〉の意味するところは大きい。この経験は、同時代の歴史的事象・歴史の分水嶺であるからこそ、多くの人々の思考を駆り立て、研究の課題を形成させる。それは決してたんなる個人的な経験にとどまるものではない。歴史的経験は理論の端初を形成し、その直後の表現への衝動が理論家の頭脳労働を駆動させるのである。これを無視しては、いかなる理論も存在し得ない。しかし、宇野はたんに経験とそこから下向分析、上向展開が同時ではないという理由でそのあいだの関連を切断してしまうのである。

理論と実践との統一といえ、理論は必ず実践を通してのみ獲得され、確立されるように理解されているのではないかと考えられますが、常識からいってもそうはゆかないでしょう。(U4)

元来、社会科学における研究に個人的経験がどのくらい役立つかは、非常に決定困難な問題だと思います。資料や統計がかかる個人的経験を全然無用にするとはいえないと思いますが、しかし少なくとも個人的経験による研究をもって理論と実践との統一とするのは誤りだと思うのです。事実、個人的経験は決してそれだけの広さをもつものではないでしょう。(U4)

一生をかけて「資本論」に取り組んできたほかならぬ宇野の問題意識そのものが、資本主義社会の現存とそのただなかでの生活「経験」を抜きにしては考えられなかったはずである。資本主義社会とその疎外の現実が眼前にあり、自己の存在がその一部であるからこそ、われわれはそれに代わるビジョンを獲得するために「資本論」研究に還るのではないか。

百年近くも前に書かれた書物によって与えられた規定を今なお一生かけて研究しているというようなことは、自然科学などではないことかもしれないですが、現在もお資本主義が存続している限りはその基本原理には変わりはないのです。(U4)

〈思惟様式〉を体現する研究者自身も、孤立した個人ではなく、資本制社会の網の目のなかに組み込まれた研究・教育機関の構成員として日常的な業務に携わってい

る。今日の研究・教育機関は労働者(もっぱらホワイトカラー)の養成機関としての目的を与えられ、国による統制を受ける存在である。そこでの教育・研究業務は当該機関の所有する〈研究手段〉をもって遂行される*89。研究予算があり、研究にかかる備品・消耗品の経費、また研究者自身の給与もそこから支出される。それだからといって、そこで行われる研究がただちに「体制的」なものになるかという、それは違う。科学が対象認識を目的とするかぎり、つねに批判の視点が要求され、それは否応なく「批判的」研究に結びつく。またそれを許さなければ一国の文化水準は他国に「遅れ」をとり、時流から取り残され、リスクのある研究開発を実施できない。そこでの研究の自由がその社会によってどれだけ許容されるかは、国家の統制の強さに、さらにいえば国家が統制目的の正当性をどの程度説得力をもって社会に受け入れさせられるかに依存する。社会に危機的な時局が迫るとき、研究活動への統制は容易に強化され、その手法は予算の削減、あるいは研究者の研究手段からの排除という形で貫徹される*90。ところが宇野は、研究の自由について語る以前に「科学とイデオロギーの峻別」が先だと主張し、正しい学説を信奉しているかぎりは弾圧の対象にはならない、と楽観的に構えているのである。宇野は Copernicus がエピクロス主義の廉で惨殺されたことを知らないのであろうか。

「資本論」を研究しようという同じ方向をとりながらも、論証の力を信じない人も出来るのです。僕は学問研究の自由を守るといふ人々の間にまずこういう態度が残っていることを非常に残念に思っています。そしてそれがまた外部からの干渉をもたらす一原因をなしているのではないかとと思うのです。(U4)

このように考えると宇野のいう「科学とイデオロギーの峻別」は、今日の社会科学の一面をとらえながらも、限界を持つことがわかる。宇野はまず「科学」を「学問」ないし「理論」すなわち社会通用性を持った普遍的原理と考えており、頭脳労働そのものまたはその疎外態とは受け取っていない。宇野にとってはその頭脳労働の生産物のみが「科学」である。だから彼は科学活動

*89 自然科学との類推から考えて、研究者のおかれた時代・地域など環境も〈研究手段〉の一部に数えられるだろう。同じイギリスの資本主義社会を研究するとしても、W.PettyとD.Ricardo、J.S.Millとでは時代的な制約にしたがって異なった〈研究手段〉を有していたと考えべきである。

*90 研究成果を公表する媒体も研究手段であることに留意する。研究者としての身分のはく奪は、ただちに所属機関をつうじて研究成果を公表する権利のはく奪を意味する。ただし戦前期には学術団体も大学紀要も未整備であり、民間雑誌での公表も普通に行われていた。

の内部で自己肯定的な、あるいは自己批判的なモメントがいかに生み出されるかを見ないのである。彼は(墮落した)労働者党から指令される「党にしたがえ」との要請＝統制を正しくもはねつけるが、それは感情的反発以上のものにはなっていないのである。

他方で「完成」された「科学」理論の使い途については、(イデオロギーを代表する)前衛党の役割に任せてしまう。そこでは科学者と前衛党とのあいだの人格的・制度的な「分業」が想定されている。そして「科学的理論」を労働者党が選択して「利用」することこそが「科学的社会主義」の意味だと宇野は強弁するのである。たしかに対象認識と実践活動は領域も目的も別だとしてこと自体は間違っていない。そのような任務としての「分業」であるならば良い。しかし宇野の場合は、この「分業」を固定し、頭脳労働と肉体労働の分離としてあらわれる〈疎外された労働〉の現実を止揚することは念頭になく、自身は「理論」の独占的提供者として振る舞うのである。

科学的社会主義というのは、社会主義の運動が科学を利用することをいうのだとぼくは思う。エンゲルスは社会主義自身が科学になるといつてるけれど、あんなこといっちゃ困る。社会主義というのはイデオロギーでいい。社会主義が科学を利用するので、それ自身が科学になるわけではない。(U3)

宇野特有の思考をさらに掘り下げる。論点は、1). 社会科学の分類、2). 対象認識の真理性をてこにした「イデオロギー＝科学の立場」への接近である。

* * *

宇野は近代社会(資本制社会)の形成にともなって、社会科学のなかから経済学がいちはやく独立化したという歴史的事実を重視する。初期の経済学者は同時に経験論哲学者であり、法学者でもあった。その当時の包括的な社会事象の解明に取り組んだ彼らはいずれも〈原理論〉確立への途に進むことになり、そのことにより彼ら自身を「経済学者」にした。だから宇野はこの〈原理論〉を含む経済学を(法学、政治学、財政学など)社会諸科学のなかの一構成分野として平等に取り扱うことに反対

し、むしろ社会諸科学を経済学との関連^{*91}のもとでその地位が確認されねばならない、と論じたのである。法学を専攻した Marx が経済学研究に打ち込まねばならなかった理由もこれから説明されるし、また弁証法論理が経済学という一分野に適用されたものが「資本論」である、との Lenin の発言に宇野が反発するのもこれが理由なのである^{*92}。

マルクスは法律その他のイデオロギーの基礎を問題にし、経済的基礎が変わればイデオロギーも変わるという関係にあることを明らかにするために経済学をやった。(U3)

このような宇野の理解は、経済学以外の社会諸科学を経済学よりも(無意識のうちに)一段低く見る態度にあらわれる。つまり、それら諸科学はそれら自身の「原理」をもたないと言い、それら諸科学と経済学との協働を唱えはするが、自身では積極的な関心を向けないのである。また他方では、〈原理論〉を前述のように経験から離れた論理学として無びゅう化させてしまう。〈原理論〉の背後に人間生活の物質的生産があることを忘れ、あるいはこれを観念的に〈経済原則〉と表現するだけで満足してしまうのである。

・・・経済的過程ならば他の社会科学の援用なくしていわば独立した過程として把握され得る。そして先ずこの過程を明らかにする原理を把握することなくしては一般に社会科学が学問として成立しないということです。それは経済学が単に法律学や政治学と並んで社会科学の一分野であるというのでもないし、またそれぞれの立場から同じ社会現象が異なって把握されるというのでもなく、社会現象そのものの内に一定の関係をもってあらわれる面を、或いは層といった方がよいかも知れませんが、そういう客観的な関係にしたがって関連付けつつ把握しようということです。経済学が社会科学に占める地位は、こういうふうと考えて始めて明確にされるのではないのでしょうか。お互いにバラバラにあるわけではないのです。(U4)

宇野のこうした社会科学観は、実は「科学とイデオロギーの峻別」論を裏から補強する材料としても使われている。宇野において「科学」とは〈原理論〉とほぼ同義であり、これと法律学などイデオロギーを直接扱う諸科

*91 またそれが史的唯物論形成のそもそもの発端であった。

*92 宇野は「資本論」が「論理学」であることについては否定していない。「経済学」を弁証法論理のたんなる応用分野の一つにすぎないとみなすことに反対しているのである。

学とは直接は関係がない。これらとは〈段階論〉を介してあくまでも間接的に結び付くものにすぎないと考えている。これは自然科学でたとえば、量子力学のみが「科学」で、物性理論などは「科学」にあたいしない、とするかのような偏狭な科学観を思わせる。また、さらに宇野のこの結論は、諸科学が分離してきたこと、また資本主義の純化傾向などの「客観的な根拠」をもつものとされる^{*93}。

・・・もしこれが自明のことであれば、社会科学、殊に経済学における科学的研究と思想的立場とが簡単に結びつけられて、科学の階級性とか党派性とかといって片付けられてはならないはずです。・・・社会科学の各々の分野が一定の党派的な思想的立場によってその科学性を主張し得るとなすことはできません。各分野の関連は思想によってではなく、客観的根拠によって統一されねばなりません。(U4)

宇野には、しかし、たんなる「科学とイデオロギーの峻別」論から脱却して、「イデオロギー＝科学の立場」に立つ瞬間がある。それは批判的[・]科学[・]を意識したときであり、中立を装う経済学に隠されたブルジョア・イデオロギーの存在を暴き、これに真の科学を対置するときである。

たとえば科学とイデオロギーの区別についての M. Weber の所説と自身の考えの違いを説明し、「(「価値法則を廃棄する実践」が利用するのは法則の展開自身ではない。法則に代わるものを打ち出してゆく)のだと明言している。ブルジョア・イデオロギーがこのような発言をなすのは不可能である。そして Weber は「唯物史観の批判」をもって Marx を片づけようとしているが、「資本論」自体には一指も触れることができない、と正しく指摘している。また、J. Schumpeter による労働価値説への非難(価値法則は国際関係には適用できず、そのために J.S. Mill も労働価値説から離れたとの論評)にたいして、〈原理論〉と〈段階論〉の違いを考慮しないもの、と批判するのである。またさらに、古典派経済学者たちが「特殊なもの一般的なものとして規定しようとするし、また規定できるとしている」思い込みについて、それが真の科学の歪曲につながるものと警告するのである。

・・・資本主義をもって無意識の内に永久不変のものとしている思想によるのでしょうが、学問にとってはそういう思想は必ず真実を歪曲し、理論的研究の科学的発展を阻害することになるからです。前には、国家の費用をもってする大学でそういう研究(「資本論」の研究)は許されないのが当然だという考えもかなり一般的にあったようですが、これはいうまでもなく当面の政権を国家とし、資本主義を絶対化し、真実よりも現実の利害関係を尊ぶという立場です。現在でも科学振興などといって少しでも積極的に推進され、奨励されるということになると、そういう傾向は免れない一といってよいでしょう。(U4)

この批判的科学的延長上に科学のイデオロギー的疎外(イデオロギー的対立、諸学派の界限のない分裂と固定化)を止揚する途が拓かれる。宇野が言うべきことは本当はこれであった。宇野の消極的な姿勢がその主張を薄め、目立たないものに変えてしまった。

・・・むしろそういう実践的立場がブルジョア的イデオロギーを排除して、真理を把握する。それこそ人類的立場に立つことに役立つと理解すべきだと思うのです。(U4)

・・・僕は「資本論」で達成された経済学の理論が、それ自身階級的であるから、一定の階級のために役立つということでは「資本論」の理解をも、またプロレタリア階級の歴史的意義をもいづれをも理解しないことになると思います。「資本論」は、何人にも正しいと認めざるを得ないという科学性をもち、プロレタリア階級は、この何人にも正しいと認めざるを得ない科学を實踐に利用し得る唯一の階級だということに、その両者の意義があると考えのです。それだからこそいわゆるブルジョア科学の限界や、誤謬や、虚偽をも理論的に解明することが出来るのです。科学そのものが初めから階級的であれば、マルクスも「資本論」を「経済学批判」とする必要はなかったでしょう。さらにまたプロレタリア階級がその運動の戦略、戦術にこの科学を利用し得るということは、それが階級そのものを廃止する最後の階級としての人類の発展を代表するからに外ならないのです。(U4)

社会主義と資本論

最後に科学方法論から少し外れるが、社会主義社会における自由の問題と〈経済原則〉との関係について触れる。宇野は、社会主義のもとでの自由について、当時の

^{*93} 宇野はこの問題にかぎって帝国主義段階を度外視していることに留意せよ。宇野は Marx がそれ以前に「資本論」をまとめることができたことを単に「幸運であった」という一言で済ましている。

ソ連・東欧諸国の現実とは切り離して〈経済原則〉の視点から考察している。というのも、宇野は 1).Engels の自由論「自由とは必然性の洞察である」から、2). 社会一般の必然的な成立条件である〈経済原則〉を連想し、両者のあいだになんらかの関連があるものと予想したからである。しかし、このアプローチはそれほど実りあるものにはならなかった。

自由の問題といえは・・・僕も直ぐエンゲルスの例の言葉を思い出さずにはいられないのです。「ヘーゲルこそ自由と必然との関係を正当に述べた最初の人である。ヘーゲルにとっては、自由とは必然を洞察することである。(必然は、理解されない限りにおいてのみ盲目的である)」というあの言葉ですが、この言葉もわれわれの研究の対象となっている社会現象に適用される場合には、余程注意しなければならないように思うのです。(U4)

次に宇野は資本主義社会における自由について振り返る。資本主義社会の自由とは、その根底において商品交換の自由であり、個人の自由もそこから導き出せる結論にすぎない。したがって、〈価値法則〉が〈経済原則〉の要請を「処理」できなくなるとき、つまりなんらかの経済的な破局が訪れるときに、この個人の自由も制限されるというのである。

資本主義社会は、我々の社会生活の根底をなす物質的生活資料の生産を商品形態を通して実現しているので、その自由は根本的には商品交換の自由によって規定されざるを得ないのです。いわゆる個人の自由もそこに基礎があるわけですが、これは我々の社会生活の経済原則からの自由を意味するわけではありません。寧ろ反対に経済原則に対しては盲目的とならざるを得ない関係にあるので、商品経済がこの原則を処理しえなくなると、その自由も制限されて来るわけです。法律や政治における自由もこの関係を反映するのです。

(U4)

宇野はさらにつづけて、社会主義社会の自由はこうした資本主義社会の自由の延長線上にあるものではないことを指摘する^{*94}。それはなぜかといえは、資本主義社会の自由は資本の〈原始蓄積〉、すなわち農民の土地か

らの追放に基礎をおくものだからだというのである。まさしくここに社会主義社会における自由の原理を導き出す重要なヒントが隠されている。

・・・社会主義の社会の自由は、資本主義的自由の単なる発展でも、単なる「開花」でもないと僕は理解しています。・・・資本主義社会の自由が、土地を失った農民、いいかえれば生産手段をもたないいわゆる無産労働者を基礎にして実現されたものであることを忘れて、われわれはその自由を考えてはならないと思っています。(U4)

ここから先は宇野は言及していないことである。

- A). 社会主義社会における自由、言い換えれば社会主義社会における〈経済原則〉の実現とは、〈原始蓄積過程〉を反転させることである^{*95}。つまり、万人がみずからを自己の自由意志のもとで生産諸手段に結合させる権利を万人に与えることである。言い換えれば、すべての諸個人に、職業と職場に所属する権利を与えることである^{*96}。
- B). 諸個人の自由は、商品交換の自由としてでなく(なぜなら誰もそれを所持していないから)、職場に所属する自由として実現される。たとえば「表現の自由」とは、表現すべきものをもつ諸個人が、印刷機や出版流通の仕組みにアクセスし、作品を表現する自由のことである。あるいは自己の創造物を展示するための空間を確保する自由のことである。これらのものは商品にはならないし、商品として交換されることもない^{*97}。
- C). 当然のことながら、自己の成長に合わせて職場や部署を変えることはあるだろうが、失業によって職を奪われることはない。職場において、諸個人は直接的に「アソシエーション」となる。これを従来のように「企業」と表現しても良いが、そこで給与＝賃金(労働力の価値)が支払われるわけではない。というのも、諸個人はもはや失職することはないのだから、自己の能力を切り売りする

*94 また宇野は、ソ連において「計画的発展」を「法則」と表現している理由を、社会主義における「商品経済」(〈価値法則〉)の残存と釣り合わせるためだと指摘し、このようなソ連経済の体たらくについて「商品生産という言葉をもてあそんではいけない」と弾劾している。

*95 第6章の「社会主義的原始蓄積」の議論(p.145の脚注*46)を参照のこと。

*96 〈原始蓄積〉の反転をボリシェビキ党は「社会主義的原始蓄積」と表現した。p.145を参照のこと。

*97 労働証書を使った等量労働交換の対象となるかもしれないが、かならずしも交換が前提されるわけではない。

必要がなくなるからである。

- D). 上のことを再生産過程として表示すれば次のようになるだろう。資本主義社会のもとでの価値増殖過程は次のようになる。

$$\hat{G}_1 - W_1 \cdots P_1 \cdots W'_1 - \hat{G}_2 - W_2 \cdots P_2 \cdots W'_2 - \hat{G}_3$$

ここで主役を演じ、自由を謳歌するのは商品の買い手たる \hat{G}_i である*98。

- E). ところが社会主義社会ではこの再生産過程はひっくり返される (便宜的に労働過程の原因と結果を W_i と表現するが、これらは商品ではない)。

$$W_1 \cdots \hat{P}_1 \cdots W_2 \cdots \hat{P}_2 \cdots W_3$$

ここでなにより重要なことは、自由を謳歌するのは \hat{P}_i 、つまり生産と消費を含む生きた物質的生活そのものだという点である。

まとめ

Rickert の提起した「歴史過程を論理的に把握する」という課題にたいして、宇野は原理論/段階論/現状分析

からなる〈三段階論〉をもって応えた。そして Marx の「資本論」を〈原理論〉に相当するものとし、この意味で上の課題は本質的にはすでに Marx によって回答を与えられていたことを明らかにした。

宇野は〈三段階論〉を拠点に社会科学における認識主体の問題に切り込んだのであり、その意味で彼は「科学の立場」(für sich) から「イデオロギー=科学の立場」(an und für sich) に移行しつつあった。しかし彼の〈原理論〉がそれ固有の問題点を抱えていたために、その限界はついに乗り越えられなかった。

宇野には、しかし、たんなる「科学とイデオロギーの峻別」論から脱却して、「イデオロギー=科学の立場」に立つ瞬間がある。それは批判的・科学的意識したときであり、中立を装う経済学に隠されたブルジョア・イデオロギーの存在を暴き、これに真の科学を対置するときである。この批判的科学的延長上に科学のイデオロギー的疎外 (イデオロギー的対立、諸学派の際限のない分裂と固定化) を止揚する途が拓かれる。宇野が言うべきことは本当はこれであった。

*98 宇野の主張する「流通形態」、すなわち商品形態・貨幣形態・資本形態とは、 W_i 、 G_i 、 P_i をそれぞれ固定的にとらえ、これらを流過程の一部として表現したものである。われわれは、これを「流通形態」としてではなく一連の再生産過程としてつかまなければならない。

A.4 福本 (1971,1972)

福本の初期三部作、「社会の構成並に变革の過程」(F1)^{*99}、「無産階級の方向転換」(F2)、「経済学批判の方法論」(F3)は1921~1923年パリでその草稿が書かれ、帰国後の1926年中に刊行された。それぞれは史的唯物論・党組織論・経済学の、いずれも方法論を扱ったものとされる。これらが刊行された時期を福本は次のように回顧している。

労働運動、農民運動、政党運動が拡大し激化しつつあると共に、マルクス主義の自主性、人間性に立脚した新たな方法論による研究が展開されはじめたのであったが、それと同時に、支配階級の反動攻勢もつよまり、大学には軍事教育が強化されつつあって、それはついに、1931年、大恐慌の血路を求めて、満州への侵略戦争に突入するに至った。(F1 所収「私の初期三部作の復刊を求められて」1971)

この時期を福本は(山川均の論文名に示唆を受けて)「方向転換期」と名付けている。その意味は「従来の所謂組合運動—経済運動から、政治運動、大衆運動へと其の運動の方向を転換し、拡大せんとしつつある」というものだった。これは普通選挙法(と治安維持法)の施行に呼応したものであり、労働運動が従来の「冬の時代」を脱したとの期待感と、議会闘争のための大衆政党の準備(組織化)にかかわるものだった。この組織化にあたってその指導理念(党の世界観)が当然必要とされ、これ

を福本は「社会の構成並に变革の全過程」^{*100}と称した。

ここではF1とF3について、内容を整理した上で科学論との関係から論評する。

史的唯物論の生成

F1での福本の問題意識は、現下の「方向転換期」において組合運動的政治意識(ブルジョア・イデオロギー)を否定(福本は「揚棄」と表現するが)し、「真実の無産者階級の意識—(マルクス主義的認識)—を戦い取ること」(対置すること)にあった。また、そのためにさしあたってなされるべきことは当時隆盛を見つつあった河上肇「唯物史観公式の図解」、高田保馬「第三史観の方式」を批判することであった^{*101}。

福本が河上を批判しなければならなかった動機は、福本が河上の理論をE. Seligman^{*102}のそれとともに「経済史観」の一種とみなしたからであった。福本によれば「経済史観」は、史的唯物論の生成(イデオロギー批判、政治批判、経済批判の三者を下向・上向の弁証法で連関させたもの)を見ず、出来合いの「唯物史観の公式」の「文義的解釈に終始」し、ゆえにそこから「経済学批判」=「資本論」が抜け落ちるという欠陥をもつ。そのため、福本はF1と合わせてF3を執筆し、これらは表裏一体のものと主張した。他方、高田の理論を批判した動機は、それがブルジョアジーとプロレタリアートとの

^{*99} 1925年11月下旬京都帝国大学学友会「進化論講座第二部—社会進化論講座」の講演ノートに基づく。同講演には主催者側として河上肇も出席していた。当時これを聴講した対馬忠行は次のように印象を語っている。「京大では、河上さんを相手に・・・、ボロクソでしたな。河上さんが最前列にいて、・・・袴姿で・・・、ちょっと村夫子然とした格好で、瞑目して聞いているわけだ・・・、それで、・・・壇上で、福本がですね、フロック・コートみたいなものを着て、金時計を、コー、ぶらさげてね。わたし、びっくりしたんですな。当時、金時計なんかもつとる奴なんかいなかったです、時計も持っているひとも少なかったです。それでね、社会主義ってのは、貧乏人の味方だってことになってるけど、えらいのがあるなアて・・・。壇上ではね、マア、慇懃無礼というのでしょうか。言葉は丁寧なんです、たとえばね、わが河上博士におかれましては、という具合なんだな。ところが、その内容たるや、クソミソや。だがね、コー、瞑目してね、ジーツと聞いたのが、ぼくは印象的だったことを、いまでもぼくはおぼえています。二日目はでなかったです。河上さんは・・・。」当時、河上は46歳、福本31歳、対馬24歳であった。

^{*100} なぜブルジョア社会の構成ではなく社会一般の構成であるのかについて、福本は次のように弁明している。「本来のテーマをここに全面的に—その十分なる形態に於いて—展開することは、この短き講演に於いて、私の到底企及しえざるところ・・・ここでは、所謂有産者の生産過程への「上向」—は単に暗示的に示されるに止まる」。

^{*101} 福本はN. Bukharin「史的唯物論の理論」も批判対象であったと後に記している。しかし「当時ある事情から遠慮を余儀なくされ、ブハーリンの不十分な階級の取り扱い方についてのみ不満を披瀝するにとどめなければならなかった」としている。福本は「ある事情」なるものを決して語ることがないが、本稿は福本へのコミンテルン側協力者がBukharin派に深くコミット(かならずしも同調していたとはかぎらないが)していたからではないかと推察する。

^{*102} Edwin Robert Anderson Seligman (1861-1939)はアメリカの経済学者であり、アメリカ経済学会の創設者。租税理論、財政学で業績を積む。マルクス主義にない歴史の経済学的解釈を行うが、社会主義には反対した。河上は「The Economic Interpretation of History」(New York: Macmillan, 1902)を翻訳している。

あいだを和解させ、その平衡の上に立つ中立的な (それゆえ虚偽の) 世界観^{*103}を提唱しようとするもの、と福本が見たからであった。

福本は F1 の準備稿として F1 所収「唯物史観序説」の前半部 (1924.12) をとりまとめた。ここには F1 の執筆動機と河上批判の意図が簡潔かつ明瞭に読み取れるため、まずこれを確認してから F1 本編の検討に入る。

そこでの福本の意図はブルジョア社会 (資本主義社会) の合理的 (唯物弁証法的) 批判=科学的社会主義 (マルクス主義)、ブルジョアの歴史観の批判=唯物史観、ということ立証しようとするところにある。福本が「ブルジョア社会の自己批判」と表現するときはこの意味である^{*104}。空想的社会主義と経済史観はこの批判を「一面的部分的」な形態で実現し、福本に不満を抱かせた。これらにたいして本来のマルクス主義の世界観を対置したい、というのが福本のそもそもの考えであった。

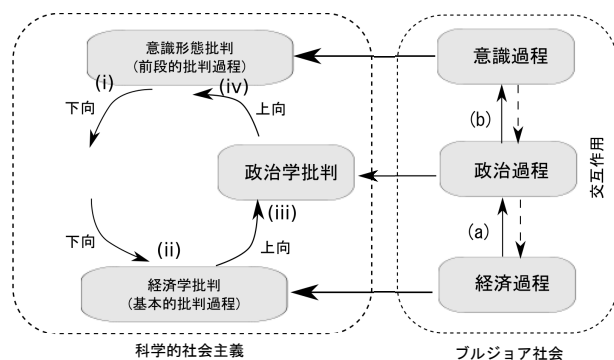


図 A.1 唯物史観構成過程図式

出所：福本 (1971)、ただし二つの点線による囲みとその下部の「科学的社会主義」、「ブルジョア社会」は筆者が付加した。

この、本来のマルクス主義の対置のために福本のとった方法は、「何故にマルクスは有産者社会の批判に生涯を捧げるにいたったか」=「何故に唯物史観は発生するにいたったか」を追体験することであった。まずは、物質的条件として 1831 年リヨンの世界初の労働者暴動、

1838-1842 年の英国チャーチスト運動が押さえられる。これを「資本と労働の利害の同一性—自由競争の結果としての、此の一般的調和と一般の民福に関する有産者的経済学の教義は、事実によって刻々にそのあやまれることを立証された」と整理した。

次に福本は「唯物史観の構成過程」として Marx の頭脳労働の働きを図解する (図 A.1)。

- 1). 「下層建築における矛盾の発展 (a) は、ついに意識過程において、先ずその表現を見る (b)」。 (b) = ヘーゲル弁証法とフォイエルバッハ唯物論。
- 2). 「この矛盾が鋭く一定程度にまで意識せらるるや、意識形態の批判が起こり (i)・・・その批判要求は、結局経済過程の批判にまで下向する。・・・かくて経済過程が批判され終わるや、さきの意識形態の批判は・・・その核心において立証せられ決定されたる、自分自身の基礎の上に立てる、一の形態の輪郭が形づくらるるにいたる (ii)。」 (i) = 「経済学批判・序文」、(ii) = 「経済学批判」
- 3). 「その後、再び上向運動がはじめられねばならぬ。経済過程の批判 (ii)、政治過程の批判 (iii)、意識過程の批判 (iv)。かかる諸過程を過程することによって、さきにその核心において決定せられたる一の形態の輪郭は、まともなる一の形象にまで仕上げられる。ここで愈々、その内容が充実せられる。」
- 4). 「而して、かくのごとき下向、上向の運動は、下層建築の展開—拡張的再生産過程 (有産者社会の発展、プロレタリアート運動の発展) と共に、逐次繰り返されねばならぬ。しからずんば、一の原理は直ちに観念化され、固定され、社会の現実性と乖離してしまう。ここに唯物史観の発展がある。」

^{*103} 福本はこれを自身の絶対主義論と関連させて理解していたようである。ただし福本の絶対主義論には問題があると本稿は考える。階級均衡にもとづく国家という抽象的な意味では福本の理解は正しいが、これを絶対主義 (封建勢力とブルジョア勢力の均衡) と狭く表現することは適切ではなかった。ボナパルティズム (ブルジョアとプロレタリアートの均衡) との関連付けがより適切である。高嶋 (2021) 参照のこと。

^{*104} これはもちろん、ブルジョア社会が意志をもって自己を批判するという意味ではない。ブルジョア社会の矛盾という「原始判断」 (梯明秀の用語) が認識者の意識内に反映すること (認識の端初)、これを契機とする下向分析による客観的法則性 (必然性) の認識、またそこからの上向展開によるもう一つの現実 (目的) の意識内部での生産と、これの実践を介した物質化・対象化、これらすべてを、あとからブルジョア社会の自己展開の過程として客観的に見ることによって「ブルジョア社会の自己批判」という表現がはじめて可能になるのである。

ここで注目すべきことは、福本が、ア).Marxによる経済学(科学)研究を同時に経済学(科学)批判にとらえ、これを史的唯物論形成の一つの通過点=「過程」として(ii)、またイ).世界観としての史的唯物論が、4).革命実践(これを福本は「拡張的再生産」としている*105)を媒介として連続的に深化されることを想定していることである。またそれゆえにウ).「経済学批判・序文」(i)は「経済学批判」(ii)のための導きの糸にすぎず、つまり(i)は(ii)の代わりになるものではなく、(ii)は(i)によって論証されてはならない、としていることである*106。

このような福本の科学観は「イデオロギー=科学の立場」を示すものとして、しごくまっとうである。つまりプロレタリアートの世界観=イデオロギー(i)は、科学研究(ii)の指針にはなるものの、これを代替するものにはなりえない。科学研究には科学研究としての真理性・有効性の追及という基準がなければならない。他方で、この科学研究は、疎外された科学の現実にたいして、批判的科学的としての異議・異論をつきつけなければならない。

この時点で唯一福本が批判されるべき点があるとすれば、それは批判対象への容赦の無さ、である。たとえ福本が正しい理論を批判者に対置したとしても、それが実践的・組織的な成果に結びつかないかぎり、空しい自己満足でしかない。それは理論への「フェティシズム」であり、福本自身が「唯物史観の発展」という言葉で否定したはずのものではなかったか*107。福本は河上の誤りを指摘するばかりでなく、いかなる共闘が可能であるのかを語らなければならなかった。

次に F1 本編の検討に入る。これは大まかに次のような構成をもつ。このうち D)、E)については福本が自説を積極的に展開している部分であるが、科学論の観点からはさしあたりは対象としなくてもよいだろう。本稿はそれ以前の A)~C)に焦点をあてて福本の所説を整理する。

- A). 序論—闘争の発展と「この問題」探究の要求
- B). 「この問題」が唯物弁証法的に把握せらるるをうにいたりし根拠・条件
- C). 対象と端初
- D). 社会の構成(四.概観~十一.要約)
- E). 社会の変革過程

まず福本が「この問題」と言っているのは、「社会は、いかにして構成されているか。またいかにして変革されてゆくか。」である。すなわち、史的唯物論の内容そのものを指す。福本のすぐれた点は、これを出来合いの哲学・理論としてではなく、人類が歴史的事件を経験し、そのなかで生み出したものと受け取っていることであり、しかもこれを「問い」の形式で表現していることである。このような「問い」は常にいつでも・自然に人間が発想できる、というものではなかった。福本はこの「問い」が社会のなかから出現した様子を大まかに次のように把握する*108。

- i). 資本主義の勃興期(1840~1850年代): (プロレタリア階級が勢力をもたず) 問題探究の方法、問題の核心と輪郭をつかんだにすぎなかった。
- ii). 議会的=労働組合的時代: 問題は俗流化され、歪

*105 この点をさらに補足すれば、福本の表現においては(また Marx においても)、一つのものが主体的な表現と客体的な表現とに二重に表現されていることである。このような表現が可能になるのは、主体が科学的認識を媒介にして自己の行為を物質代謝として客体の側から解釈し、実行するという、自覚の論理というべきものが暗黙のうちに前提されていなければならない。また、こうしたことがそもそも可能となるのは、労働が主客交互作用、すなわち主体と客体の交代という特殊な代謝構造を内包するがゆえにである。

*106 この点は宇野弘蔵の主張と実はまったく同一である。また福本が河上にまっさきに反対しているのはこの点にかかわる。

*107 梯はこの点から福本=河上論争を批評した。すなわち、河上は確かにブルジョア社会の疎外された大衆意識の自然発生性におもねり、わかりやすく通俗化された「唯物史観の公式」を宣伝したにすぎなかった。しかし、福本もこれに理論的に「正しい」史的唯物論をぶつけたにすぎなかった。梯はこれを「社会的資料としての大衆を政治に登場せしめる通路」が福本の「意識闘争」と河上の「唯物論」に分裂している事態として描いた。こうした状況を突破するには、戸坂のいう「科学の常識化」の視点が必要であった。なお高嶋(2021)を参照のこと。

*108 この把握はおおざっぱなものであり、本来は各国の階級闘争の詳細な分析を要するであろう。さらに、帝国主義の時代の叙述には、ヨーロッパ、日本、ロシアの特殊なつながりをも明らかにする必要があるであろう。たとえば、幸徳秋水は英国の著述家 J. M. Robertson(1856-1933)に影響を受けて帝国主義の認識に達している。Robertson はイギリスがドイツとの対立関係のなかで消極的帝国主義国に変転していったことを 1899 年に自由主義の立場から批判しようとしたのだった。幸徳はこの思想を平民社の日露戦争反対闘争のなかで獲得し、これを 1901 年に著述した。彼にとって日露戦争とは帝国主義戦争にほかならなかった。Lenin も日露戦争を帝国主義と認識し、これを革命的敗北主義の観点から(すなわちロシア革命への導火線という観点から)評価したのだった。資本主義の誕生/発展/没落という三段階把握は、福本が Lenin から継承したものだと思わせる。

められ、忘却された。

- iii). 帝国主義の時代：Lenin「資本主義の最期の段階としての帝国主義」。問題は復活され、展開された。Luxemburg、Bukharin。

次に福本は「この問題」が1840～50年代にMarxとEngelsによってどのように回答されたのか(方法論)を明らかにする。これは唯物史観(史的唯物論)がいかにして唯物弁証法(弁証法的唯物論)から形成されるかを説明する。

- 1). 方法：ブルジョア的な方法にたいする「合理的な全部的な」批判＝唯物弁証法によって

其の合理的な体容に於いては、弁証法は・・・有産者並に其の理論拘泥的な代弁者にとって一の凌辱であり、恐怖である。なんとなればそれは現存事態の肯定的理解のうちに、同時にまたその否定の、その必然的没落の、理解をも包含しているから。凡ての生成されたる形態を運動の流れに於いて、従ってまたその無常的方面より理解するから・何者にも自らを奪わしめず、その本質上、批判的であり、革命的であるから。「資本論」第一巻

- 2). 問題そのものの唯物弁証法的把握

- a). ブルジョア社会(＝眼前にある「最後の形態」)からの「倒叙」的方法*109＝対象

有産者社会は最も発達し且最も多様化したる生産の歴史的組織である。その諸関係を表現するところの範疇、それらの関係の編成の理解は、同時に、没落し去ったあらゆる社会形態—その廃墟と要素の上に有産者社会は築かれたものであって、それらの廃墟と要素とのうち、一部、なお克服せられざりし遺物はこの有産者社会内にその余命をつなぎ、一部(いままでは)単に暗示にすぎざりしものが、ここまでは十分なる意味にまで展開しているのである—の編成並に生産関係についての洞察をそれに与える。「経済学批判」

- b). 理解の契機：ブルジョア社会の自己批判の開始

所謂「歴史的発展」は、一般に最後の形態が過去の諸形態を自分自身に対する段階として観察し、そして過去の諸形態を常に一面的に理解する一なぜなら、この最後の形態は、稀にそして全く、一定の条件の下にのみ自分自身を批判し得るから。・・・かくて有産者経済学も、有産者社会の自己批判の始まるや否や初めて封建的、古代的、東洋的社会の理解に到達したのである。「経済学批判」

- c). 批判の主体＝プロレタリアートの歴史的使命とその認識特徴
(これについて後述)

- 3). 端初(Anfang)：商品生産過程(労働の二重性)

商品生産過程は労働過程と価値形成過程の統一としてあること、またこの価値形成が「或る点以上に引き延ばさるるとき」価値増殖過程となること*110。

2-cにおいて、唯物弁証法のいわゆる「否定の否定」と称される論理が示される。これは宇野弘蔵が〈原理論〉に不純な段階的要素を紛れ込ませるものとして、かたくなに拒絶したところの論理である。

福本は、まずブルジョア社会の内部にその「内在的矛盾を暴露する階級」にして「自己批判の主体」たるプロレタリア階級が創造されることを説明する。ここで、プロレタリアートが「その存在の内的必然により、否定せられている階級」とされているのはどういう意味か、が問題となる。これに回答すれば、次のようになる。すなわちプロレタリアートは、生産諸手段と結合されることによってはじめて生活できる階級、しかし結合されるためにはまえて生産諸手段から切り離されていなければならない階級、という意味である。

したがってプロレタリアートは自己の労働(しかもあ

*109 「倒叙」的方法とは福田徳三(1874-1930)が「社会政策と階級闘争」(1921)で唯物弁証法に投げつけた非難の言葉である。福田はこの言葉で唯物弁証法の特徴を的確な表現した。つまり唯物弁証法は倒叙型のミステリー小説のように犯罪事件現場が構成されたあとで、現場の痕跡から遡って犯人を告発する。福田がこれを誤りとするのは、ブルジョアの演繹法が時間を順方向にしかたどる術をもたないからである。

*110 唯物弁証法において、いわゆる「量の質への転化」と称される論理が示される。この商品生産過程の認識は、経済学批判における商品の分析(また商品に示される労働の二重性)から引き出されている。

ところで、(労働過程と価値形成過程との統一としての)商品生産過程について、これを先資本制社会の単純商品の生産過程であるかのように福本は理解しており、また「資本論」もそのように解釈できるような記述をなしている。しかし、そのように理解すると、あたかも価値(あるいは抽象的人間労働一般)というものが非資本制社会にも広く一般に存在するかのような誤解につながる。またこの理解がおかしいことは、価値増殖過程を基準として逆に「価値形成過程」なるものを説明しようとすればたちどころにわかる。

くまでもその可能性＝労働力)しか社会に与えるものをもたぬ存在として、その非人間的な自己の実存を否定しなければならない。いかなる方法によってか。「彼自身の生活条件を揚棄」することによって。つまり生産諸手段から切り離されているという状況そのものを否定することによって。この否定こそは彼の階級的な要求そのものになる。

プロレタリアートが生産諸手段をもたない者として生産諸手段に自由にアクセスする権利を要求するとき、その反面として資本家、土地所有者は生産諸手段を占有する者としての地位を失わねばならない。つまりプロレタリアート以外の諸階級もプロレタリアートにならざるをえない(「収奪者が収奪される」)。こうして「無産者階級が自己の階級利益を徹底的に主張することは同時に全階級利益を揚棄することとなる・・・かかる全階級利益の揚棄をば、直接には、自己の階級利益を徹底的に主張することによってのみ実現しうる」。これは「嘗て有産者階級が、直接には社会全体の利益を標語とすることによって結局彼自身の階級利益を主張実現した」ことと鋭い対照をなす。

福本は、以上のようなプロレタリアートの歴史的使命から、その特徴的な思考法を次のように簡潔にまとめる。そしてこれこそが「イデオロギー＝科学の立場」を端的に表現するものである。

- a). 事物を媒介性 (Vermittlung) において観察する*111。
- b). 事物をその生成 (Werden) において観察する。
- c). 事物を全体性 (Totalität) において観察する。ゆえに、その自己認識は同時に全社会の客観的認識となる。
- d). (a～cのような認識をもつ) プロレタリアートは、認識の主体であると同時に認識の客体となる。ヘーゲル弁証法の企てた主客の統一(思考と存在、理論と実践の統一)は、プロレタリアートの出現によってはじめて完成される。

このように簡潔にまとめられた標語は、しかし、その見かけほど簡単なものではない。これをたんなる「イデオロギーの立場」に貶めないためには、プロレタリアートの主体的な認識が、同時に全階級的な、客観的な認識となることが必要であり、そのことを保証する制度的＝社会的手立てが必要となるからである。そのことが自覚されないとき、唯物弁証法は空念仏になり果てる。これこそがロシア革命後 100 年の教訓であった。

経済学批判

F3 について、F1 と同様の整理を行う。それに先立って、F3 の成立過程について福本の問題意識に即してまとめる。

福本は 1924 年 12 月に「経済学批判のうちにおける「資本論」の範囲を論ず」(F3a)を公表した。これはすでに構想としてあった F1 の内容から当然に導かれるはずの経済学批判の体系(またそれは「経済学批判」序説に見る「資本論」のプランに一致するものだった)と、実際に完成された「資本論」目次とが一致しないこと、あるべき政治過程/意識過程/国際過程が含まれていないことを論じたものであった。福本は「経済学批判」の当初プランを資本制社会の現実論、「資本論」を資本制社会の本質論と区別し、後者は前者の一部にすぎないと結論した。この部分は後に「プラン論争」と呼ばれる論争を生むことになる*112。1926 年 2 月に F3a を第 12 章として組み込むかたちで F3 本編が刊行された。

他方で、「資本論」が欠落を含み完成していないがゆえに福本はこの欠落を埋めるべく日本資本主義の現状分析を開始した*113。これは宇野の〈三段階論〉の枠組みでは、本来〈現状分析〉にあたるものとなるが、このときに〈帝国主義段階論〉をどの程度意識していたかは議論の余地が残る。

そこで以下では、F3a を起点に、必要な範囲で F3 本編に触れながら経済学批判にかかる福本の考え方を整理する。

F3a について最初に指摘しておこななければならない

*111 媒介性とは直接性の対語であり、ここでは序説の弁証法にしたがい下向/上向の過程を経て事物を認識することを指す。ここにおいて事物は直接的にはなく、豊富な範疇によって媒介的に規定されたものとして把握される。

*112 河上肇「マルクスの所謂社会的意識形態について」(1926 年 1 月)、福本和夫「資本論の構成並に範囲について河上博士に答う」(1926 年 4 月;F3b)、櫛田民蔵「経済学批判の方法論についての一感想」(1926 年 10 月)

*113 「経済史の研究手法」(1926 年 3 月;F3c)、「日本資本主義社会の自己批判」(1926 年 6 月;F3d)。ただし福本の関心は絶えず現状分析から歴史的過去(マニファクチュアなど)の方面に流されている。

ことは、これが福本自身による日本の地での「経済学批判」(イデオロギー闘争)にほかならないということである。批判の対象となるものは「資本論」第二巻最終章をめぐる福田=河上論争であった。福本は両者がともに間違っていること、そして両者を誤らせたつまづきの石が、経済学批判全体に占める「資本論」の地位にたいする誤解にあることを明らかにした。またこの論争が出現した物質的背景には資本制社会の〈帝国主義段階〉への変転^{*114}があることをも指摘した。

福田徳三の主張は次のようなものであった。「資本論」第二巻の再生産論には「純粋資本主義」の想定があり、これを素直に受け取れば資本主義は永遠に発展してゆくものと結論される^{*115}。にもかかわらず Marx は必死に資本制社会の必然的没落論を論証しようと無駄な努力をしているのであって、その結果第二巻の記述はおかしなものになる。

これを受けて福田は、マルクス主義者が(資本主義の自動崩壊と)階級(闘争)の廃絶可能性を論じているのは「楽観」にすぎず、また自分は金融資本の害悪を減じるためにこそ(労働者の側に立って)社会政策の必要を提起しているのだというのである。

社会主義は、少なくともマルキシズムの説に於いては、此の闘争(階級闘争)に関する唯物史観として極めて楽観説を持している。即ち此くの如き階級の対抗は、資本主義がそれ自ら必然的に崩壊すべき必然的運命を有するものであるから、之と共に亦当然早晩消滅すべきものであるというのである。

私の解する社会政策は此様な楽観に耽らぬものであって、資本主義をもって、其自らに崩壊すべき必然的運命を有しているものとは認めない。この儘に放棄して置けば、即ち必然的運命に任せて置けば、資本増殖の勢は益々強烈となりて人生の真正の厚生幸福は全く其のために蹂躪せらるる外はない。我々は必然的運命の到来に一任せず人為の政策をもって此の大勢に対抗せねばならぬと主張するものである。是が社会政策存在の理由である。『社会政策と階級闘争』

しかし実のところ福田は産業資本の立場から金融(銀行)資本の行き過ぎに規制による歯止めをかけようとしているだけであって、労働者の味方をしているのは見かけにすぎない。あるいは資本と労働とのあいだに立って両者を調停しようとする役割を演じる「中間派経済学者」^{*116}にすぎない、と福本は批判する。このような福本の見立てはまったく正しい。

そしてこの福田の立論を可能にしているものこそ、「純粋資本主義」の想定(第二巻に顕著にみられ、これ自体は〈原理論〉の前提にすぎない)を現実そのもの(ないし現実の理想化された姿)とみなす、暗黙のブルジョア・イデオロギーである。だから福本はこの論争の背後に、経済学批判の方法にかかわる難問が隠れていることを直観し、本質論から現実論への飛躍の困難としてこれを取り出し得たのである。したがって福本の問題提起は、後の宇野〈三段階論〉登場の序曲となるべきものであった。

もう一方の論争者、河上肇の所論についてはどうか。河上は福田への批判に際して、「資本論」第二巻と第三巻とのあいだに欠落があることは認めるものの、その欠落を埋めることは難しくなく、したがって福田の主張する資本主義の永続性(資本主義の自然没落の否定)は成り立たないものと、まったく楽観的に考えている。つまり、河上は問題の存在そのものを認めていないのである。

「資本論」第二巻の最後の章がその進むべき最後の点にまで進んでいないことは吾々の同様に認むる所である。そうして、これは吾々から見ても実に「惜みても余りある」ことであるが、吾々が之を惜むのは、「資本論」第二巻と第三巻との間に当然架けられてなければならぬ橋が原著者によって完成されずに終わっていることに存するので、第三巻に於て「俄かに足を間道に踏み入れ」その第二巻の研究と「両立せざる議論に墮してしまつた」のを惜むのではない。河上「社会問題研究」第三巻

13 冊

^{*114} 1900年～1912年に M. I. Tugan-Baranovsky と R. Luxemburg の論争(第4章参照)があり、日本においては同じ論点が1921年の世界恐慌を契機にあらわれたと福本は理解した。そして日本の論争はある意味でヨーロッパでの論争の蒸し返しになっていると見ていた。

^{*115} ここで福田はあくまでも想定でしかないものを現実像そのものとし、しかも現実と較べれば「過剰生産」への考慮が足りない、という程度に考えている。しかし、「過剰生産」は〈帝国主義段階論〉の要素として、当然「資本論」からは除外されるべきものであった。

^{*116} この「中間派経済学」にはさらに小泉信三「価値論と社会主義」(1922)、高田保馬「経済学研究」(1924)も含まれる。小泉は隆盛しつつあるマルクス経済学を「基準」として、古典派経済学の「なお棄つべからざるもの」を引き揚げるべく努力し、高田は「資本増加に関するマルクス説」を「金融機制的分析という立場」から「批判」的に読み込みつつ、「資本主義的組織」の必然的变化を「社会的」に「論証」しようとしている。これらは帝国主義時代の「中間派」として、ドイツ(枢軸国)においてはファシスト経済学、イギリス・アメリカ(連合国)においてはケインズ経済学としてあらわれるものである。

このような河上にたいして福本は当然にも「河上博士はこのあるべからざる橋を想像してこれさえあらば、第二巻、第三巻によって、この問題がやすやすと解釈されるものなるが如く考えられるが故に、その限界「資本論」第二巻の地平線を超えることができなかつた」と批判している。

河上は、この福本の批判の意味するものを理解できなかった。この理由は、河上が F3a 冒頭にある福本の「社会の構成」一純経済過程/国家(政治)過程/意識過程/国際過程一に反発し、そもそもの福本の問題意識を把握することに失敗したからである。ここには河上の特異な思想的金一キリスト教徒＝自由主義者として社会主義運動に身を投じた河上の出自一が隠されている。福本はそれを見抜くことができず、これ以降の両者の論争はかみあわないものとなった。

河上が反発したのは、福本が意識過程と経済過程を分離させて描いたことにたいしてであった。そのことは以下から見て取れる。

私の見るところによれば、社会的意識形態の或るものは(私は仮にその或るものを経済的意識形態と名づける)、現実の土台たる社会の経済的構造と分離し得べからざる連絡を有つ。それは土台のなかに織り込まれている。・・・かくて・・・現実の土台たる社会の経済的構造の研究は同時に社会的意識形態の或る主なるものの研究となる。・・・「経済学批判」および「資本論」両書とも、或る意味においては、全然資本家的社会の意識形態の研究から成る。しばらく之を「資本論」についてみるならば、その主題たる資本そのものが、一定の歴史的、社会的意識形態である。河上「マルクスの所謂社会的意識形態について」

なぜ河上がこれほどまでに経済と意識の分離に反発するのか、実に奇妙に見える。われわれからすれば、この

分離は疎外された労働の現実そのものである。すなわち、経済過程にはたしかに人間が登場するものの、それは商品人間(すなわちもの言わぬ商品を代弁する商品所有者)にすぎない。現実の意識は肉体労働から分離し、消費活動のなかで獸的で断片的な半意識として観察される。そして頭脳労働(イデオロギーの生産)そのものは政治過程と結びついて、河上が所属し、まもなくそこから放逐されることになる京都帝大など教育・研究機関で行われている。意識過程が経済過程から遊離しているのはその意味では当然であり、むしろこれに激しく反発する河上の心理こそ推し測りがたい。

河上の思想の奇妙さを解くカギは、たとえば杉原(1972)を見ることによって得られる*117。すなわち、河上は(三木清と同様に)実は一度もマルクス主義者であった試しがないか、あるいは Kuusinen 流の「マルクス主義者」ではあった、と言うべきである。その精神的支柱は生産力主義であり、進歩史観である。その楽観主義は勃興期ブルジョアジーのそれと同一である。だから河上はキリスト教的慈善主義を一度も手放すことなく社会主義運動を実践し、そこになんの矛盾も感じずに済んだ*118。

福本は河上の批判を「虚構」であり「誤謬」であるというが、これらの反論は河上の本性を暴露するものではない。前者の「虚構」の部分は河上が福本の文章を揚げ足取りで論難していることにたいして直対応しているだけで、河上はなんら痛痒を感じない。後者の「誤謬」の部分は、河上の経験批判論を攻めるが、これはあべこべである。河上は、経験批判論を信じ込んでいるから経済的意識形態を持ち出しているのではない。河上は自己の世界観(「人生と経済」)に都合の良い説明道具と

*117 杉原四郎は河上の孫弟子にあたり、河上の人物像を好意的に描いている。それによれば、河上は「経済」と「人生」を不可分のものと見ており、「大正および昭和期における河上の著作、活動の跡をたどってゆくと・・・経済学上の系列に属するものと・・・人生論的系列に属するものとの二種の著作がまじり合いながら公刊されているのに気づかされる。・・・河上特有の人生論的経済観が、彼のすべての著作活動の根底に横たわっていることが重要なのである」。杉原は河上の思想を3点にまとめている。1)、「分労＝生産と共楽＝消費との両面から経済の構造をとらえ、その発展を人類進化の法則としておさえるという視点から、経済と人生との関連を広いパースペクティブのもとで考察」、2)、「生産力の発展→労働時間の短縮→生活の多面的向上という因果関係」、3)、「近代、とくに産業革命による生産力の発展を基礎とする社会の動向に・・・明るい期待をよせ」たこと、である。2)に関して河上においては「労働が人間にとっての本源的費用であり、節約されるべきコストでもある」とする(これを杉原は「マルクスの経済本質論と相通する」と評しているが、噴飯ものである)。

*118 河上がこの時期にオーストリア流の経験批判論(マツハ主義)や限界効用理論に惹かれた理由にも(またスターリン主義の精神的源流にも)これにより新たな光を当てることができよう。つまり、両者に共通するものは、列強に隣接した遅れた弱小国家における民族ブルジョアジーの精神(ただし唯物史観の鎧を着込んだ)である。オーストリアの場合はドイツ帝国とロシア帝国のはざまに民族的アイデンティティの未確立に苦しんだ。Kuusinen の場合も、フィンランド人として同じ精神を共有した。河上の場合、福本よりも一世代前の理論家として日本民族ブルジョアジーと多くのものを共有していた。河上が32年テーゼ(Kuusinen)を翻訳することになったのも、これを考えればなんら不思議なことではない。

して唯物史観を利用している。その「生産力と生産関係の照応」について、因果関係でなければなんであるか、と悩んでマッハ流の相関関係を持ち出したにすぎない。だから福本が攻めなければならないのは、河上の「経済的意識形態」論の背後にある「人生論的経済観」であるべきだった*119。また、河上による批判は「資本論」の範囲をめぐるそもそもの論点をずらすものであり、理論家としての誠実さに欠けたものであることを暴露すべきだった。

次に F3 本編を整理する。これは F3a と同じく、その主題はブルジョア経済学 (とりわけ福本が「中間派経済学」と規定したもの) への批判そのものであるが、福本はこれを、Marx が (経済学批判としての) 「資本論」をいかにして創造したか、という視角から再構成している。というのも、「中間派経済学」とは帝国主義 (「自己批判期」) の包囲のもとで没落しつつある「自由主義」 (「旧経済学」) を救い出そうとする試み*120であり、そのなかで「社会主義経済学」 (「新経済学」) を否定しることがなんとしても必要とされたからである。この否定は、ひとつには 1900 年代のウィーンにてオーストリア学派の手でなされ、いまひとつが 1920 年代の日本においてなされている、と福本は見た。そしてこの否定 (攻撃) が、いまや誰の目にも明らかなく原理論としての「資本論」と眼前にある帝国主義の現実との乖離、という一点に集中しており、その乖離の理論的表現が「資本論」第一巻と第三巻との「矛盾」であった。したがって、その「否定の否定」は Marx の精神活動を 1920 年代の日本において呼び起こすこと (「経済学批判の方法論」の探求) にほかならない、と福本は考えた。

F3 の大まかな構成は以下のとおりである。

- A). 研究方法一般 (序、第 1 章 マルクスの弁証法～第 3 章 経済学批判の目的並に対象)
- B). 始元的商品をめぐる考察 (第 4 章 端初)
- C). 階級闘争と経済学批判 (第 5 章 問題の転向—提出～第 9 章 階級闘争の経済的根拠と傾向)
- D). 経済学批判のプランと帝国主義 (第 10 章 経済学批判の体系と「資本論」の体系～)

このうち A). は主に F1 からの接続部であり、ここでは省略する。B). は「資本論」冒頭の「商品」とは何か、にかかわる議論であり、これはいわゆる「価値論争」の一部を構成する*121。福本はこれを〈端初〉にかかわる問題と位置付けた。C). は〈原理論〉の枠内で経済学批判 (「資本論」) と階級闘争との関係を問うたものである。D). は F3a を含み、さらに「資本論」と当時の経済現実とのかかわりを議論するものである。

B). について。これは「資本論」冒頭の次の文の解釈をめぐっての論争である。

資本家的生産様式の支配している社会の富は、一つの「巨大なる商品集成」として、個々の商品は、其の (資本家的生産様式の支配している社会の富の) 初等形態 (seine Elementarform) として見える。我々の研究は、だから、商品の分析をもって始まる。「資本論」第一巻

ここで分析の対象とされる「商品」 (始元的商品) について、榎田、河上は (理由はそれぞれ異なるが) いずれもこれを「単純商品」、つまり資本制社会に先行する社会諸形態においても観察された商品のことだとしている。福本はこれらを批判の俎上にのせるが、実に歯切れが悪い。

私が二氏の研究にあきたらず思う点は、先ず第一に、

*119 福本は河上の思想を「中間派経済学」、「小有産者的経済学」と表現するが、河上の理論が福田、小泉、高田のそれとは異質であることには注意していない。福本が「普く読者の知らるるであろう如く、河上博士は、マルクス経済学の熱心なる「略解者」であり、「弁護者」である。と同時に、マルクス経済学の根柢の否定者である」と言っているのは結果的には正しいが、河上の本性を見抜いた上のものではない。

*120 たとえば小泉信三は、大正デモクラシーの雰囲気なかで教育を受けた自由主義者として、1910 年の大逆事件に衝撃を受けた。当時創刊されたばかりの「三田文学」に結集した文学者たち (森嶋外、永井荷風など) はこの事件に一樣に嫌悪感を示し、小泉もその心情を共有した。しかし、彼の精神は帝国主義批判には向かわず、あくまでも自己の自由主義的信念を守りつつ、リカード経済学を延命させることを第一義とした。武藤 (2016) を参照のこと。

*121 「価値論争」はもともと小泉信三「労働価値説と平均利潤率の問題—マルクスの価値学説に対する一批判」(1922.2) によって提起されたものだった。これへの批判の一つに二葉大三「労働価値説の一弁護—小泉教授の「マルクスの価値学説に対する一批判」を難し高島氏の批評に及ぶ」(1923.3) があった。ここで二葉は、「資本論」冒頭の「商品」とは単純商品のことであり、ゆえに第三巻の記述とは矛盾してもいっこうに差し支えないとの詭弁を弄した。当然ながら小泉は「三たび労働費用と平均利潤率の問題を論ず」(1925.4) でこの詭弁を退けたが、これが榎田民蔵と河上肇の批判を呼び起こすことになった。すなわち、榎田「学説の矛盾と事実の矛盾—小泉信三氏のマルクス評」(1925.6)、河上「マルクスの価値論に対する小泉教授の批評の批評」(1925.5)、榎田「資本論劈頭の文句とマルクスの価値法則」(1925.6)、河上「資本論劈頭の文句とマルクスの価値法則 (榎田民蔵氏の問題の論文について) 其の一」(1925.7) である。この経緯について、向坂編 (1958) を参照のこと。

一般に方法論的考察が、殊にまた所謂「資本論劈頭の文句」の解釈いかんの問題についても、所謂「端初」に就いての方法論的考察が、殆ど全く省みられていないと云って差し支えなからうとおもわれる点である。

ここでは「方法」がないことが問題とされているばかりで、その「結論」については、それを明確に否定していない。それというのも、福本自身の結論も上の両者とそれほど変わらないものになってしまっているからであり、この福本の逡巡は Engels による誤った解説に由来する。以下、そのことを説明する。

まず、櫛田、河上の説は以下のようにまとめられる。これを福本は、櫛田については「歴史上の事実」を重視するあまり「抽象性」を無視した誤り、河上については反対に「歴史性」を無視した誤り、と批判する。

- a). 櫛田の場合：「個々の商品」と「商品集成」について、「文義上・・・二つの読み方がありうる」として、以下の二通りの結論を引き出す。福本はこれを「真実の外観だけはとらえうる」と批評する。
 - i). 「個々の商品」は「商品集成」の対立物である。seine Elementarform は「原始形態」と訳すべきで、歴史的（に遡る）意味での単純商品のことである。
 - ii). 「個々の商品」は「商品集成」の部分である。seine Elementarform は「成素形態」と訳すべきで、歴史的意味をもたない論理的な資本制商品のことである。

その上で櫛田は、「個々の商品」は現実の資本制商品か単純商品かのいずれであるはずだ、そして Marx による分析の内容は現実の資本制商品とするならば抽象的過ぎ、一種の理論的虚構と考えざるを得ない。したがって、これを現実のものとするならば過去に実在した単純商品のことでなければならない、と結論するのである。そして「マルクスが『資本論』で価値法則を考察した社会は、明らかに資本家以前の社会」だとしてしまった。
- b). 河上の場合：「資本家的商品」から「資本性」を捨象した、純粋な「商品性」をもつもの＝単純商品

と理解する。このように判断する理由として「経済学批判・緒論」にある経済学批判のプランにある「多かれ少なかれ総ての社会形態に遡る」ところの、最も「一般的な抽象的な規定」がそれだとするためである*122。

こうして河上は、櫛田とは違う理由で「価値法則は、商品としての商品・・・に関する法則であるからそれは生産物が、商品としての性質を具備して来れば来るほど、益々現実における生産物の交換に当て嵌まる」として、単純商品にも資本制商品にも等しく成立するもの（後者により完全に適用されるもの）と結論するのである。

ここで福本が批判の基準としたものは、〈始元的商品〉が同時に満足すべき「抽象性」と「歴史性」という弁証法上の要請である。これを福本自身は「今資本が中心として考えられるここでは、商品は「最も単純なる範疇」として見える（論理上）、と同時に歴史的には「最初の範疇」として、「資本家的生産の基礎並に前提」として見える」と表現している。その意味は〈労働一般〉という範疇の扱いに照らせば明瞭となる。つまりここでの商品は、資本制社会の富を分析したものとして論理的に最も単純なものでなければならない。しかし、この商品は（財や生産物のように）歴史的被規定性を奪われてはならない。あくまでも「資本家的生産の基礎並に前提」でなければならない。これは〈労働一般〉が論理的にはあらゆる具体的有用性を捨象されたものであると同時に、このように抽象的に把握すること自体がけっして古代においてはなしえなかったこと、その発見には A. Smith とその時代が必要であったことを想起すれば了解されるだろう。

このように考えれば、〈始元的商品〉は^{●●●●}資本制商品であり単純商品であってはならない、という結論は自然に引き出されるはずである。またそうでなければ〈価値法則〉があらゆる社会に存在することになってしまい、それを「廃棄する」ことの意味が不明確になってしまう。しかし、どうしたことか福本はそのように考えない。ここに解明すべき問題が隠されている。

*122 河上の指摘する該当部分は「経済学批判」から省かれたところの「唯物史観の公式」のことであるから、河上はまったく誤解していると福本は批評している。

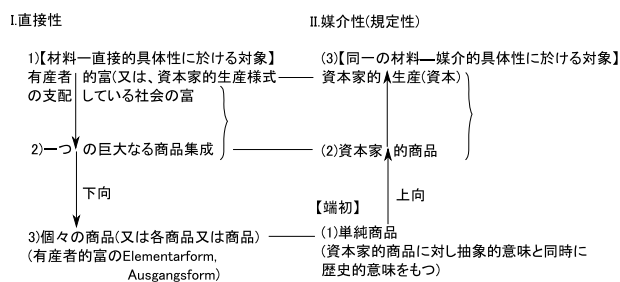


図 A.2 「資本論」の端初の表式

出所：福本 (1972)

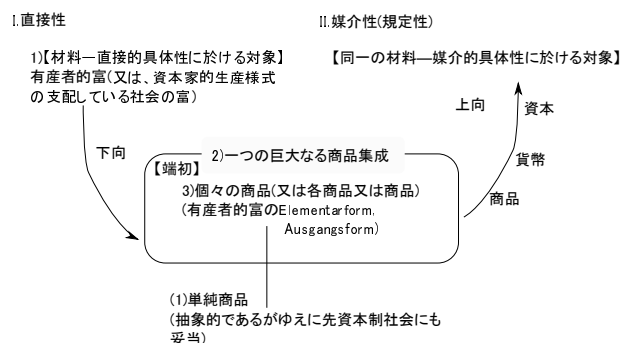


図 A.3 修正した「資本論」の端初の表式

出所：福本 (1972) をもとに筆者作成

結論から言えば、福本は次の Engels の解説に引きずられて〈始元的商品〉は「単純商品」のことでであると誤解して結論付けてしまった。「しからば、資本家的商品に対して、かくの如く二重の意味をもつところの商品とは何か。それは単純商品でなければならない。蓋し、商品は単純商品か、資本家的商品かの何れかに限られているから」。

事物と其の相互的關係が、固定的なものとしてではなく變化的なものとして理解せらるるところでは、その思考写像、概念も亦、同様に變化と転形とに投ぜらるるということ。それらは硬化せる定義中に封入せらるべきではなくて、其の歴史的・形成過程に於いても、また論理的・形成過程に於いても展開せらるべきものであるということは自明の理だ。

ここに於いてか、何故に、マルクスは「資本論」第1巻の端初に於いて、一そこで彼はその歴史的・前提としての単純商品から出発している。しかししてのち、更にこの基礎から資本にまで到達せんがために、一、正に単純商品から出発して、概念的にまた歴史的にも第二次的な形態から、すなわちすでに資本家的にモディファイされた商品から出発しないかは、極めて明白となるであろう。エンゲルス序文・「資本論」第三巻

こうして福本は図 A.2 のような表式を描く。ここで

は確かに下向・上向の弁証法が駆使され、下向限界として〈端初〉が指定されてはいる。だからこそなおさら、そこで指定されたものが「単純商品」であるのはおかしいのである（「ブルジョア社会の富」を分析していたはずが、その〈端初〉が社会一般に存在しうるものとされているから）。

本稿は図 A.2 を図 A.3 のように書き直すべきことを主張する。ここでは「個々の商品」は「巨大なる商品集成」の一要素でなければならない。この両者は互いに無関係なものではなく、互いが互いを前提する。つまり「個々の商品」は「巨大なる商品集成」のなかにあつてはじめて意味をもつ。「個々の商品」単独では無意味・無目的であり、他の商品と交換されてはじめて意味を持つ（「他人のための使用価値」）という歴史的・被規定性を帯びた特殊な商品だからである。

他方、この「個々の商品」が「巨大なる商品集成」と切り離されたとき、もはやそれはもとの資本制商品と同一ではない。単純商品に転化するのである。これをいくら交換し、消費したとしても、それだけではその後「巨大なる商品集成」をもたらすことはない。したがって、資本家的富にまで上向することはない。このことは、実

*123 なお (X) の部分は、記述として奇妙であり、正しくない。それは次のとおりである。

「でも生産物の商品への発展、商品流通、従つてまた一定の限界に於ける貨幣流通、従つて或る程度まで発展したる商業は、資本形成の、並に資本家的生産の前提であり出発点である。我々は、資本家的生産の最も単純なる要素としての商品から出発することによって、我々にかかる前提として商品を取り扱う。

他面に於いて、しかしながら、資本家的生産の生産物、結果は、商品である。資本家的生産の要素としてあらわれるところのものが、のちには、資本家的生産固有の生産物として自らを表現する。資本家的生産の基礎に於いてはじめて、商品たるものが、生産物の一般的形態となり、そして資本家的生産の基礎が発展すればするほど、生産物も亦益々多く、商品の形姿に於いて、成分として、その過程に入り込む。資本家的生産から出てくるところの商品は、資本家的生産の要素として、それから出発されるところの商品と異なる。」

この記述は「生産物の商品への転化は、ただ個々の点に於いて行われるに止り」という記述と明らかに矛盾する。確かに歴史的には、一定の商業発展が資本家的生産の前提条件となつたであろう。しかし、商業発展のあるところ、かならず資本家的生産がもたらされる、とは

は福本自身が引用している次の記述からも明らかである*123。ここで (a) は〈始元的商品〉＝資本制商品、(b) は単純商品をあらわす。

我々は、資本家的生産の基礎並に前提としての商品_(a) から一生産物の特殊なる社会形態から一出生する。我々は、個々の生産物を手に取って、それが商品_(a) として包含するところの、それを商品_(a) にまで烙印づけるところの、形態規定性を分析する。

資本家的生産の以前には一従来生産様式においては、生産物の大部分は、流通に現れてこない、市場に投げ出されない、商品_(b) として生産されない、商品_(b) とならない。他面この時代に於いては、生産に入り込む生産物の大部分は、商品_(b) ではなく、また商品_(b) として生産に入りこむのでもない。生産物の商品_(b) への転化は、ただ個々の点に於いて行われるに止まり、ただ生産物の剰余の上のみ、又はその(マニファクチュア生産物の) 個々の部門の上のみ延びてくるに止まる。生産物は、全般的には売品としてこの過程(生産過程)に入りこみもせず、また、全般的には、しかるもの(売品)としてこの過程から出て来もしないのである。

・・・(X)・・・

我々の眼前にはもはや、個々の商品_(b) 一個々の生産物はない。個々の商品_(a) 一個々の生産物は、単に現実的に生産物として現れるのみならずして、また商品_(a) としてあらわれ、総生産の単に現実的な部分としてあらわれるのみならずして、また、観念的部分として現れる。・・・この過程(生産過程)の結果としてあらわれるものは、個々の商品_(b) ではなくて、大量の商品_(a) 一そこに、総資本の価値プラス剰余価値が再生産され

ている一である。生産された総価値が、生産物の数で割られたる、個々の生産物の価値を定める。そしてかかる可除分としてののみ、個々の生産物は商品_(a) となる。「剰余価値論史」第三巻

C). について。これは〈原理論〉の範囲内でブルジョア社会が理想社会ではありえないことを、「現存事態の肯定的理解のうちに、同時にまたその否定の・・・理解を」暴露すべきものである。階級闘争そのものまたは政治(国家)過程そのものは、本来経済学としての〈原理論〉からは脱落せざるをえない。しかしこれらの記述は経済学批判としては当然含まれるべきものである。この解明は C₁ 意識過程*124/C₂ 政治過程/C₃ 経済過程の三層にわたって展開されねばならない。

福本は C₁ 意識過程*125 について第 5 章「問題の転向一提出」、第 6 章「商品の偶像礼拝的特質の解剖」で、C₂ 政治過程*126 について第 9 章「階級闘争の経済的根拠と傾向」でまとめている。しかし、C₃ 経済過程に対応する部分、第 7 章「社会的総資本の観察」、第 8 章「それ自身の内的にして不可避なる弁証法による転化」は混乱を含み、未完成である。この混乱の一端は B). 〈始元的商品〉についての間違いが尾をひいている。

C₃ で描かれるべきは次のようなことだった。すなわち、「純粹資本主義社会」の想定のもとでさえ、生産諸手段と労働との結合が暴力的に断ち切られねばならないこと(恐慌)、その瞬間には「商品生産並に商品流通に基づく占有の法則一私有財産の法則一はそれ自身の内的に

ならない。この記述は、なににせよ資本の原始蓄積過程を無視している。

*124 河上肇の言う「経済的意識形態」はこれとは異なる。河上の場合には労働の節約のことを言っているだけであり、〈物神崇拜〉を問題にしているわけではないからである。

*125 意識過程について。ここでは商品の奇怪な性質が問題とされる。これを Marx は商品の〈物神的な性格〉と表現する。この物神の心はあまりにも人間の心からかけ離れている。Marx は物神にこう語らせる。「われらの使用価値が人間の関心事なのだろう。使用価値は物としてわれらに属するものではない。が、われらに物として与えられているものは、われらの価値である。商品物としてのわれら自身の交易がこのことを証明している。われらはお互いに交換価値としてののみ、関係しているのである」。このような人間の世界とは本来無縁の魔物が人間社会を支配しており、人間はこれら魔物の奴隷でしかない。人間の意識はこれら魔物(主人)を代弁するためだけにある。このことが奇妙と思われず、あたりまえに受け止められていることを Marx は弾劾している。価値と使用価値の実体は、商品のなかに対象化された労働である。このことは、この奇妙な商品世界を作り出しているのがわれわれ自身であることをわれわれ自身に突きつける。

*126 政治(国家)過程について。福本は「経済学批判は所謂富なる事物の科学ではなくして、終局的には、階級闘争の科学である」と宣言する。その理由は「資本論」からの次の引用を受けてのものである。「資本家的生産過程は一連絡的に之を観察したる場合には、再生産過程としては、単に商品、単に剰余価値を生産するのみでなく、それは資本関係そのもの、即ち一方には資本家と、他方には労働者を生産し再生産する」。このような福本の把握はまったく正しい。

そしてブルジョア社会は、流通過程においては商品所有者同士の「自由」で「平等」な社会であり、そこでは諸権利が分子運動のように無秩序にぶつかりあう。そして「権利と権利との間を権力(Gewalt)が裁断する」。つまり「中立的」で、「公平」かつ「親切」な顔をもつ国家が面倒をみる。しかし、直接的生産過程では、労働力という特殊な商品の取り扱いをめぐって、購買者たる総資本と販売者たる総労働とが、互いに相容れない主張をもって対立している。かくして国家権力は、あい対立する諸階級がそれぞれの権利を飽くことなく追及すべく闘争する場となる。

*127 ここで言及される「それ自身の内的にして不可避なる弁証法による転化」とは、ブルジョア社会が自動的に崩壊する、ということではな

して不可避なる弁証法によってその正反対のものに転化する」こと^{*127}、その根幹には、労働と自然、すなわち本来は資本の生産物ではないものを商品として調達したことのツケ払いがあること、などである。

D). については、ほぼ F3a の内容で尽くされているので、省略する。

まとめ

福本は、史的唯物論の形成と経済学批判の形成を一体のものとして考え、この一連の過程を「ブルジョア社会の自己批判」と表現した。この考えの正当性を示すため、彼は Marx の頭脳活動を追体験することからはじめた (図 A.1)。史的唯物論 (唯物史観) の形成とはブルジョア的歴史観の批判そのものであった。そのなかで、ヘーゲル弁証法とフョイエルバッハ唯物論という意識形態 (イデオロギー) の批判が前駆的批判として下向分析の出発点をなし、この分析の終局として経済学批判が位置付けられた。この位置づけが可能となったのは、社会の本質が人間生活の物質的生産であることを Marx が直観しえたからである。

ここで注目すべきことは、福本が、ア). Marx による経済学 (科学) 研究を同時に経済学 (科学) 批判にとらえ、これを史的唯物論形成の一つの通過点 = 「過程」としていること、またイ). 世界観としての史的唯物論がその形成過程のなかで革命実践を媒介として連続的に深化されることを想定していることである。またそれゆえにウ). 「経済学批判・序文」は「経済学批判」のための導きの糸にすぎず、つまり前者は後者の代わりになるものではなく、後者は前者によって論証されてはならない、としていることである。

このような福本の科学観は「イデオロギー = 科学の立場」を示すものとして、しごくまっとうである。つまりプロレタリアートの世界観 = イデオロギーは、科学研究の指針にはなるものの、これを代替するものにはなりえない。科学研究には科学研究としての真理性・有効性の追及という基準がなければならない。他方で、この科学研究は、疎外された科学の現実にたいして、批判的科学

としての異議・異論をつきつけなければならない。福本が経済学批判をたんなる「富なる事物の科学」ではなく「階級闘争の科学」としている理由は、経済学批判が、階級関係が再生産されることをその内的論理として明らかにしているからであって、最初からこのことを仮定しているからではない。

福本は、プロレタリアートの特徴的な思考法を次のように簡潔にまとめる。そしてこれこそが「イデオロギー = 科学の立場」を端的に表現するものである。すなわち、a). 事物を媒介性 (Vermittlung) において観察すること、b). 事物をその生成 (Werden) において観察すること、c). 事物を全体性 (Totalität) において観察すること (ゆえに、その自己認識は同時に全社会の客観的認識となる)、d). このような認識をもつプロレタリアートは、認識の主体であると同時に認識の客体となる。ヘーゲル弁証法の企てた主客の統一 (思考と存在、理論と実践の統一) は、プロレタリアートの出現によってはじめて完成される。

このように簡潔にまとめられた標語は、しかし、その見かけほど簡単なものではない。これをたんなる「イデオロギーの立場」に貶めないためには、プロレタリアートの主体的な認識が、同時に全階級的な、客観的な認識となることが必要であり、そのことを保証する制度的 = 社会的な手立てが必要となるからである。そのことが自覚されないとき、唯物弁証法は空念仏になり果てる。これこそがロシア革命後 100 年の教訓であった。

福本の議論においてさらに検討されるべきことを以下に列挙する。

1). 自然弁証法の取り扱いが明示されていないこと :

福本は「自然の構成」ではなく「社会の構成」を議論したにすぎない、という意味ではここに自然弁証法が含まれていないのは当然とも言える。しかし、彼の盟友 Lukács G. が自然の弁証法性を認めなかったこと^{*128}、三木清が同じく自然弁証法を否定していることを考えれば、福本はこの話題を正面から取り上げるべきだった。「ブルジョア社会の自己批判」を考える以上、ブルジョ

い。あくまでも恐慌過程のうちに、一時的な資本破壊が進まねばならないこと、つまり同じ価値法則のもとで占有と蓄積がその反対物たる破壊に転化しなければならないことを言っているにすぎない。この一時的な資本破壊により次の資本蓄積のための諸条件が準備されるのであり、ブルジョア社会は否定されながらも肯定される。このことを解明したのは宇野「恐慌論」の功績である。

*128 Lukács の真意については第 7 章を参照のこと。

アジエの自己認識が自然観の革命から始まっていることは当然想起され、この観点から F. Engels と V. Lenin の仕事を振り返ることがぜひとも必要だった^{*129}。

2). 経済学の方法と経済学批判の方法との違い：

福本は最初から「経済学批判の方法論」を志向したが、これと「経済学の方法論」との違いは明瞭にできなかった。両者は思惟の働き・仕組みという点では共通のもの（下向・上向の弁証法）をもっているが、重要な相違点ももっている。それは論理性/歴史性、すなわち「歴史的なものを論理的に把握する」問題意識があるかどうかである。福本はその把握に部分的に成功し、部分的に失敗している。このことは以下の諸点にあらわれている。

- 「資本論」が「純粋ブルジョア社会」の想定を前提とした〈原理論〉であり、その意味で「資本論」は完成したものであることを見抜いていた。福本によるいわゆる「プラン論争」の提起はこのことを物語っている。「資本論」は「純粋ブルジョア社会」の肯定的な認識のうちにその否定（これが特殊的・歴史的被規定性を帯びていること）を見出す、という意味で経済学批判となっていることをも指摘した。
- 〈端初〉の方法論上の重要性を指摘した。しかし、自身は〈始元的商品〉の把握に失敗し、これを「単純商品」と誤認した。この原因は「歴史性」という言葉を歴史的過去の意味ととってしまう福本の歴史趣味（と Engels の解説を無批判に受け容れてしまったこと）に

ある。

- 帝国主義論を追及しなかった。「資本論」と「経済学批判」の構成の違いから、前者に「純粋ブルジョア社会」の想定があることは知っていたが、それならばなおのこと、1920年代の日本において（われわれにとっては2020年代の日本において）「経済学批判」とは何か、が問題となっただけである。福本は確かに経済学批判を実行している。しかし、その方法は、批判対象に「正しい唯物史観」をぶつけ、階級的レッテル（「中間派経済学」）を貼りつけるにとどまる。これは丸山のいう「基底体制還元主義」になかば落ち込んだ態度である。本来は、これらイデオロギーをその生成に即して批判し、帝国主義段階論の構築に向かわねばならなかった^{*130}。

3). 表現法の問題：

「ブルジョア社会の自己批判」に代表されるように、福本の表現法においては、主体的表現が可能などころであえて客体的な表現が多用されている。しかしその表現が可能になるのは、この言葉が直接性においてではなく媒介性において使われていること（つまり、一度、下向・上向の過程を経ていること）が十分に説明されねばならない。ところが福本はこうした表現を十分な説明なしに読者に提示する。これにより、ともすれば主体的に表現しなければならない場面で、福本自身が無意識のうちに客観主義的な表現を選び取り、暗黙のうちに「イデオロギーの立場」を呼び込み、イデオロギー闘争上の統一戦線を否定することにつながっている^{*131}。

^{*129} 福本は河上肇の経験批判論を批判しているが、自然弁証法の問題に踏み込んでいない。彼は Quesnay ら重農主義者の科学観を高く評価するものの、これと自身の図式との関係を不問に伏している。無政府主義者 P. Kropotkin が弁証法を理解しないことを非難するものの、Kropotkin の「社会主義論」の内容まで踏み込んで検討していない。これらのことは1920年代の日本階級闘争においてマイナスであった。

^{*130} 宇野が批判したように、上向の終点は Marx にとっての1840年代の現実ではなく、福本にとっての1920年代である、ということが十分に意識されているとはいえない。また、このことと関係して、福本は自己の絶対主義論と経済学批判の関係を突き詰めるべきであった。福本の政治学批判は前衛党論に解消されてしまっている。

^{*131} 福本の表現法は従来の理論にない斬新な響きをもち、これが「福本イズム」の熱狂を生み出した。しかし、その心酔者は福本の問題意識を正しく把握したとはいえない状態であり、27年テーゼが発出されるやいなや福本が党組織から簡単に追放されることになった。また福本自身も晩年に、用語法について偏狭ともいえる態度（「止揚」と「揚棄」、「始元」と「端初」の区別）をとりつづけた。

付録 B

拡大再生産表式への補足

Marx による第二例 (表 B.1、表 B.2) は総価値量 9000 の商品が 7000 の生産手段と 2000 の消費手段から成り、資本構成がつねに $c:v = 5:1$ と仮定されている。また剰余価値率もつねに一定である ($v:m = 1:1$)。部門 I の蓄積率は 50% である。

数値はすべて端数が丸められていることに注意する。端数処理のため、 $I_v + I_{m(v)} + I_{m(m)} = II_c + II_{m(c)}$ は 2 年目にわずかに食い違っている。

	1 年目	2 年目
$I_v + I_{m(v)} + I_{m(m)}$	1583	1714
$II_c + II_{m(c)}$	1583	1715

表 B.3 と表 B.4 は Marx の第二例を数値を丸めずに分数を用いて表示したものである。いずれの表でも $I_v + I_{m(v)} + I_{m(m)} = II_c + II_{m(c)}$ が成立しており、その数値は次の通りである。

	1 年目	2 年目
$I_v + I_{m(v)} + I_{m(m)}$	$1583\frac{1}{3}$	$1715\frac{5}{18}$
$II_c + II_{m(c)}$	$1583\frac{1}{3}$	$1715\frac{5}{18}$

* * *

Luxemburg の例 (表 B.5、表 B.6) は、商品の総価値量 (また生産手段と消費手段の内訳) は Marx による第

二例と同じであり、ただ資本化される剰余価値の資本構成のみが (また結果的に剰余価値率と利潤率が) 毎年変化している。すなわち、1 年目は $c:v = 6:1$ 、2 年目は $c:v = 7:1$ である*¹。これにより当然生産手段と消費手段の過不足が以下のように生じる。これは生産手段と消費手段とが等価交換されなかったことを意味する。

	1 年目	2 年目
$I_v + I_{m(v)} + I_{m(m)}$	$1571\frac{3}{7}$	$1680\frac{5}{28}$
$II_c + II_{m(c)}$	$1587\frac{5}{7}$	$1725\frac{27}{28}$

ここから「我々がいかに蓄積の進行における技術的変化に注目しようとも、この変化はマルクスの表式の基本的諸連関を支離滅裂にすることなしには、自らを貫徹することができない」と結論する。この結論は、残念ながら混乱している。ギャップは Marx の与えた価値総量と Luxemburg の想定した技術変化の制約とのあいだで生じているからである。

* * *

Luxemburg の例を適切な形に修正することは、「資本論」第三巻の (やはりそれ自体混乱した) 記述を明瞭にすることに役立つ (Luxemburg はその修正を与えてはいないが、第 26 章以降の記述をみる限りではこれに気づいていた節がある)。

修正は次の方針でなされるべきである。

*¹ ルクセンブルク (2011) では 2 年目以降について端数が丸められていることに注意。表 B.6 では丸めない数値を表記している。

表 B.1 Marx による第二例 (1 年目)

W'	$\left. \begin{array}{l} \text{I : } 7000 (= 1000_m + 1000_v + 5000_c) \\ \quad \underbrace{\quad \quad \quad}_{:500_{m(m)} + 83_{m(v)} + 417_{m(c)}} \\ \text{II : } 2000 (= 285_m + 285_v + 1430_c) \\ \quad \underbrace{\quad \quad \quad}_{:101_{m(m)} + 31_{m(v)} + 153_{m(c)}} \end{array} \right\} 9000$	
$C_k = W' - G' - W, I_v + I_{m(v)} + I_{m(m)} = II_c + II_{m(c)}$		
W	$\begin{array}{ll} \text{I : } 1083_v + 5417_c & : (+500) \\ \text{II : } 316_v + 1583_c & : (+101) \end{array}$	
$P(W') = W \dots P \dots W'$		
W'	$\left. \begin{array}{l} \text{I : } 7583 \\ \text{II : } 2215 \end{array} \right\} 9798$	

表 B.2 Marx による第二例 (2 年目)

W'	$\left. \begin{array}{l} \text{I : } 7583 (= 1083_m + 1083_v + 5417_c) \\ \quad \underbrace{\quad \quad \quad}_{:541_{m(m)} + 90_{m(v)} + 452_{m(c)}} \\ \text{II : } 2215 (= 316_m + 316_v + 1583_c) \\ \quad \underbrace{\quad \quad \quad}_{:158_{m(m)} + 26_{m(v)} + 132_{m(c)}} \end{array} \right\} 9798$	
$C_k = W' - G' - W, I_v + I_{m(v)} + I_{m(m)} = II_c + II_{m(c)}$		
W	$\begin{array}{ll} \text{I : } 1173_v + 5869_c & : (+541) \\ \text{II : } 342_v + 1715_c & : (+158) \end{array}$	
$P(W') = W \dots P \dots W'$		
W'	$\left. \begin{array}{l} \text{I : } 8215 \\ \text{II : } 2399 \end{array} \right\} 10614$	

表 B.3 Marx による第二例*(1 年目)

W'	$\left. \begin{array}{l} \text{I : } 7000 (= 1000_m + 1000_v + 5000_c) \\ \quad \underbrace{\quad \quad \quad}_{:500_{m(m)} + 83\frac{1}{3}_{m(v)} + 416\frac{2}{3}_{m(c)}} \\ \text{II : } 2000 (= 285\frac{5}{7}_m + 285\frac{5}{7}_v + 1428\frac{4}{7}_c) \\ \quad \underbrace{\quad \quad \quad}_{:100_{m(m)} + 30\frac{20}{21}_{m(v)} + 154\frac{16}{21}_{m(c)}} \end{array} \right\} 9000$	
$C_k = W' - G' - W, I_v + I_{m(v)} + I_{m(m)} = II_c + II_{m(c)}$		
W	$\begin{array}{ll} \text{I : } 1083\frac{1}{3}_v + 5416\frac{2}{3}_c & : (+500) \\ \text{II : } 316\frac{2}{3}_v + 1583\frac{1}{3}_c & : (+100) \end{array}$	
$P(W') = W \dots P \dots W'$		
W'	$\left. \begin{array}{l} \text{I : } 7583\frac{1}{3} \\ \text{II : } 2216\frac{2}{3} \end{array} \right\} 9800$	

表 B.4 Marx による第二例*(2 年目)

W'	$\left. \begin{array}{l} \text{I : } 7583\frac{1}{3} (= 1083\frac{1}{3}_m + 1083\frac{1}{3}_v + 5416\frac{2}{3}_c) \\ \quad \underbrace{\quad \quad \quad}_{:541\frac{2}{3}_{m(m)} + 90\frac{5}{18}_{m(v)} + 451\frac{7}{18}_{m(c)}} \\ \text{II : } 2216\frac{2}{3} (= 316\frac{2}{3}_m + 316\frac{2}{3}_v + 1583\frac{1}{3}_c) \\ \quad \underbrace{\quad \quad \quad}_{:158\frac{1}{3}_{m(m)} + 26\frac{7}{18}_{m(v)} + 131\frac{17}{18}_{m(c)}} \end{array} \right\} 9800$	
$C_k = W' - G' - W, I_v + I_{m(v)} + I_{m(m)} = II_c + II_{m(c)}$		
W	$\begin{array}{ll} \text{I : } 1173\frac{11}{18}_v + 5868\frac{1}{18}_c & : (+541\frac{2}{3}) \\ \text{II : } 343\frac{1}{18}_v + 1715\frac{5}{18}_c & : (+158\frac{1}{3}) \end{array}$	
$P(W') = W \dots P \dots W'$		
W'	$\left. \begin{array}{l} \text{I : } 8215\frac{5}{18} \\ \text{II : } 2401\frac{7}{18} \end{array} \right\} 10616\frac{2}{3}$	

1). 資本化されるべき剰余価値の資本構成は、Luxemburg の想定のとおり 1 年目に 6 : 1、2 年目に 7 : 1 と変化させて良い (簡単のため、部門 I のみ)。新資本の経営者は旧資本のそれと異なる*2。前者は旧 (産業) 資本から銀行資本の手を経て、新 (産業) 資本に渡されている。

2). すべての利潤量は旧資本の利潤率 (= 1/6) を一般的利潤率として計算する。結果は Marx の第二例に近い

剰余価値量となる。これは商品価格が旧資本の費用価格を基準にして定められているということであり、新資本は特別剰余価値を獲得している。

3). 市場は均衡していなければならない。価格と価値は一致する。これにより部門 II の蓄積率は Luxemburg の計算と異なってくる (部門 I の蓄積率は 50% のままで良い)。

*2 計算上は、(利潤率が均等化されているかぎり) 新技術を採用した資本と旧技術の資本を区別する必要はない。ただし、特別剰余価値の取得を明示するために表記上で区別しておく。

表 B.5 Luxemburg による例 (1 年目)

W'	I : 7000(= 1000 _m + 1000 _v + 5000 _c)	} 9000
	: 500 _{m(m)}} + 71 ₇ ³ _{m(v)}} + 428 ₇ ⁴ _{m(c)}}	
	II: 2000(= 285 _m + 285 _v + 1430 _c)	
	: 101 _{m(m)}} + 26 ₇ ² _{m(v)}} + 157 ₇ ⁵ _{m(c)}}	

$$C_k = W' - G' - W, I_v + I_{m(v)} + I_{m(m)} \neq II_c + II_{m(c)}$$

W	I : 1071 ₇ ³ _{v}} + 5428 ₇ ⁴ _{c}} : (+500)
	II: 311 ₇ ² _{v}} + 1587 ₇ ⁵ _{c}} : (+101)

$$P(W') = W \dots P \dots W'$$

W'	I : 7583	} 9798
	II: 2215	

表 B.6 Luxemburg による例 (2 年目)

W'	I : 7583(= 1083 _m + 1071 ₇ ³ _{v}} + 5428 ₇ ⁴ _{c}})	} 9798
	: 541 _{m(m)}} + 67 ₄ ³ _{m(v)}} + 474 ₄ ¹ _{m(c)}}	
	II: 2215(= 316 _m + 311 ₇ ² _{v}} + 1587 ₇ ⁵ _{c}})	
	: 158 _{m(m)}} + 19 ₄ ³ _{m(v)}} + 138 ₄ ¹ _{m(c)}}	

$$C_k = W' - G' - W, I_v + I_{m(v)} + I_{m(m)} \neq II_c + II_{m(c)}$$

W	I : 1139 ₂₈ ⁵ _{v}} + 5902 ₂₈ ²³ _{c}} : (+541)
	II: 331 ₂₈ ¹ _{v}} + 1725 ₂₈ ²⁷ _{c}} : (+158)

$$P(W') = W \dots P \dots W'$$

W'	I : 8215	} 10614
	II: 2399	

表 B.7 訂正した Luxemburg の例 (1 年目)

W'	I : 7000(= 1000 _m + 1000 _v + 5000 _c)	} 9000
	: 500 _{m(m)}} + 71 ₇ ³ _{m(v)}} + 428 ₇ ⁴ _{m(c)}}	
	II: 2000(= 285 ₇ ⁵ _m + 285 ₇ ⁵ _{v}} + 1428 ₇ ⁴ _{c}})	
	: 171 ₇ ³ _{m(m)}} + 28 ₇ ⁴ _{m(v)}} + 142 ₇ ⁶ _{m(c)}}	

$$C_k = W' - G' - W, I_v + I_{m(v)} + I_{m(m)} = II_c + II_{m(c)}$$

W	I : { 1000 _v + 5000 _c : (+500)
	71 ₇ ³ _{v}} + 428 ₇ ⁴ _{c}} : (+171 ₇ ³)
	II: 314 ₇ ² _{v}} + 1571 ₇ ³ _{c}} : (+171 ₇ ³)

$$P(W') = W \dots P \dots W'$$

W'	I : 7583 ₃ ¹	} 9783 ₃ ¹
	II: 2200	

表 B.8 訂正した Luxemburg の例 (2 年目)

W'	I : 7583 ₃ ¹ (= 1000 _m + 1000 _v + 5000 _c)	} 9783 ₃ ¹
	: +83 ₃ ¹ _m + 71 ₇ ³ _{v}} + 428 ₇ ⁴ _{c}}	
	: 541 ₃ ² _{m(m)}} + 67 ₂₄ ¹⁷ _{m(v)}} + 473 ₂₄ ²³ _{m(c)}}	
	II: 2200(= 314 ₇ ² _m + 314 ₇ ² _{v}} + 1571 ₇ ³ _{c}})	
	: 183 ₂₈ ¹ _{m(m)}} + 21 ₈ ⁷ _{m(v)}} + 109 ₈ ³ _{m(c)}}	

$$C_k = W' - G' - W, I_v + I_{m(v)} + I_{m(m)} = II_c + II_{m(c)}$$

W	I : { 1000 _v + 5000 _c : (+541 ₃ ²)
	71 ₇ ³ _{v}} + 428 ₇ ⁴ _{c}} : (+541 ₃ ²)
	67 ₂₄ ¹⁷ _{v}} + 473 ₂₄ ²³ _{c}} : (+183 ₂₈ ¹)
	II: 336 ₅₆ ⁹ _{v}} + 1680 ₅₆ ⁴⁵ _{c}} : (+183 ₂₈ ¹)

$$P(W') = W \dots P \dots W'$$

W'	I : 8215 ₁₈ ⁵	} 10568 ₇₂ ²⁹
	II: 2353 ₈ ¹	

4). 端数処理による混乱を避けるため、基礎となる再生産表式は表 B.1 ではなく、表 B.3 とする。これによって本質は変わらない。

修正された例 (表 B.7、表 B.8) にしたがえば、交換される生産手段と消費手段の価値量は右のようになる。つまり、たとえ技術革新を考慮したとしても、それによつ

て再生産が不可能になるわけではない。

	1 年目	2 年目
$I_v + I_{m(v)} + I_{m(m)}$	1571 ₇ ³	1680 ₅₆ ⁴⁵
$II_c + II_{m(c)}$	1571 ₇ ³	1680 ₅₆ ⁴⁵

表 B.9 Lenin 「構成高度化表式」(1 年目)

W'	I :6000(= 1000 _m + 1000 _v + 4000 _c)	} 9000
	:500 _{m(m)}} + 50 _{m(v)}} + 450 _{m(c)}}	
	II:3000(= 750 _m + 750 _v + 1500 _c)	
	:690 _{m(m)}} + 10 _{m(v)}} + 50 _{m(c)}}	

$$C_k = W' - G' - W, I_v + I_{m(v)} + I_{m(m)} = II_c + II_{m(c)}$$

W	I :1050 _v + 4450 _c : (+500)
	II:760 _v + 1550 _c : (+690)

$$P(W') = W \dots P \dots W'$$

W'	I :6550	} 9620
	II:3070	

表 B.10 Lenin 「構成高度化表式」(2 年目)

W'	I :6550(= 1050 _m + 1050 _v + 4450 _c)	} 9620
	:525 _{m(m)}} + 25 _{m(v)}} + 500 _{m(c)}}	
	II:3070(= 760 _m + 760 _v + 1550 _c)	
	:704 _{m(m)}} + 6 _{m(v)}} + 50 _{m(c)}}	

$$C_k = W' - G' - W, I_v + I_{m(v)} + I_{m(m)} = II_c + II_{m(c)}$$

W	I :1075 _v + 4950 _c : (+525)
	II:766 _v + 1600 _c : (+704)

$$P(W') = W \dots P \dots W'$$

W'	I :7100	} 10232
	II:3132	

Lenin の「構成高度化表式」(表 B.9、表 B.10) は、基本的には Luxemburg の試みと同じものであり (というよりはむしろ前者の方が先ではあるが)、しかも剰余価値率不変のもとで $I_v + I_{m(v)} + I_{m(m)} = II_c + II_{m(c)}$ の条件を満たしている (原文にある若干の計算間違いは福島 の訳注に合わせて訂正してある)。交換される生産手

段と消費手段の価値量は次のとおりである。

	1 年目	2 年目
$I_v + I_{m(v)} + I_{m(m)}$	1550	1600
$II_c + II_{m(c)}$	1550	1600

付録 C

O. Neurath の「実物経済」論の真意

Otto Neurath^{*1}の著作は、その後の「社会主義経済計算論争」の呼び水となったにもかかわらず^{*2}、その主張は広く注目を集めていない。ここでは、Neurath の1916年の著作「実物経済、実物計算とそれらの「戦時経済」との関係」に注目することで、過渡期経済論の文脈との乖離を埋めてみたい(批判点を例によって脚注のなかに示す。また原注は同じく脚注の中に、文頭に[原注]と記して埋め込んでおく)。

[翻訳] 実物経済、実物計算とそれらの「戦時経済」との関係^{*3}

我々の(生活)秩序全体が受けつつある変化は、戦時経済の科学に対するより一般的な関心につながっている。戦時経済の経済的、政治的、社会学的問題を扱っている大部分の文献はそれ自体価値があるとしても、戦時経済についての理論的な解明にはこれまでほとんど寄与してこなかった。その起源

は詳細に説明され、大衆にとってのその重要性も複数の点から議論されてきている。しかし、すでに得られた知識を将来の使用に十分に耐えるものにするには、理論的基盤からのしっかりとした把握が必要である。理論的かつ一般的な経験的諸原則がしっかりと確立されない限り、本来注目すべき詳細は見失われ、最も重要な変化は忘れられるだろう。

歴史は、簡潔に定式化された主張を通じて一般世論に影響を与える、という理論の持つ効能ばかりを前面に押し出してきた。1870/71年の戦争中^{*4}、「スイス西部で、賞賛に値する官僚主義の知恵のおかげでソブリン[金貨]の価値が安定したばかりでなく、危機からの自発的な回復が可能になり、計り知れないほどの不幸から国が救われた」^{*5}という言明が目ざされたのは確かである。しかし、当時の経済状況は第一次世界大戦前の状況とそれほど変わらなかったため、当時と現在の観念の違いを説明するものにはならない。もちろん、古典的自由主義の思想は当時争う余地のない権威を持ち、今日でも一般的に考えられているよりもはるかに多くの人々に影響を与えている。この自由主義思想の影響力は、状況をうまく説明できるからでも、経済秩序の本質とは何かについてわかりやすく要約してくれるからではなく、結果として広く認識され

^{*1} Otto Neurath(1882–1945)の学問的系譜について、桑田(2017)は次のようにまとめている。すなわちベルリン大学で、Edward Meyer、Gustav Schmoller に学び、1906年に古代経済史研究によって学位を得た。1918年に政治活動(これは云う迄もなくバイエルン・レーテの経験のこと)に参加する以前に第一次ウィーン学団を組織、ウィーン大学にて Eugen von Böhm-Bawerk のセミナーに参加した。小林(2011)によればベルリン大学に赴く前、Ferdinand Tönnies に会い、Schmoller への推薦状を書いてもらったばかりでなく、その後も頻りに書簡を交わしていた。

^{*2} 桑田(2014)は次のようにまとめている。すなわち、彼の『「戦時経済を通して自然経済へ」(1919)は、出版とともに M. ウェーバーや L.v. ミーゼス、後には F.A. ハイエクからの激しい批判を招き、両大戦間期の「社会主義経済計算論争」の直接の契機ともなった日くつきの書物である」。

^{*3} [原注 1] 次を参照のこと。O. Neurath, "Nationalökonomie und Wertlehre" Zeitschrift für Volkswirtschaft, Sozialpolitik und Verwaltung 20 (1911) 69, 88f. [repr. in Neurath, Gesammelte ökonomische, soziologische und sozialpolitische Schriften] vol. 1, ed. by R. Haller and U. Höfer, Hölder Pichler-Tempsky, Vienna, 1998, 474-591]; "Probleme der Kriegswirtschaftslehre" Zeitschrift für die gesamten Staatswissenschaften 69 (1913) 489ff. [repr. in Neurath, Gesammelte ökonomische, soziologische und sozialpolitische Schriften, vol. 2, ed. by R. Haller and U. Höfer, Hölder-Pichler-Tempsky, Vienna, 1998, 201-249]; "Einführung in die Kriegswirtschaftslehre", Mitteilung aus dem Intendantzwesen, Vienna, 1914, sect. VIII [repr. in Neurath, Durch die Kriegswirtschaft zur Naturalwirtschaft, Callwey, Munich, 1919, 42-133].

^{*4} 普仏戦争のこと。

^{*5} [原注 2] A. Jöhrs, "Die Volkswirtschaft der Schweiz im Kriegsfall", Weltwirtschaftliches Archiv 8 (1912) 33.

^{*6} これは Lukács の云うブルジョア社会の物象化作用と同じものである。Neurath は以降も世人による貨幣経済への非合理的な執着をたびたび指摘している。

たところのその抽象的な理念性によるものなのである*6。

戦時経済の科学を理論的に精緻化することは、極めて実践的な関心事であろう。むしろ、経済理論があらゆる領域ですでに究明し尽くされていれば、理論的な戦時経済学も一般的な経済理論のたんなる一部として説明されているはずである。しかし、実際にはそうなっていない。戦時経済が提起する多くの論点は経済学に無視されているが、その理由は経済理論というものが、多くの場合それと意識されずに平時経済という狭い範囲でのみ検討されているからであり、あらゆるタイプの可能な経済秩序（現在の戦時経済もその一部として含まれる）を取り扱わないからである。戦時経済学が実際に理論経済学に関係しているというのは、農芸化学が化学に関係しているのと同じような意味である。「農業」が化学的な概念ではないように、「戦争」も経済的な概念ではない。

問題は、なぜ戦時経済学の理論的発展がこれほどまでに立ち遅れているのかということである。いくつかの理由が考えられる。現実に対して真実ではないような理論は一般に非難される。しかし、経済理論はむしろその反対の非難に直面している。つまり、特定のタイプの現実に固執しすぎて、より実質的な変化に適応する能力を失っているのである。私がすでに強調したように、経済理論が現実の縛めからさらに解放され、経済秩序の一連の可能な形態が研究されるならば、実際の事例はその特別なものとして含まれることになる。理論的基礎は非常に一般的になりえるため、すべての新しい現実はすでにそこに含まれているか、一般的な考慮事項の下で包摂可能となる。従来の経済理論は、ほとんどの場合、貨幣経済との関連があまりにも硬直的であり、これまで実物経済をほぼ完全に無視してきた。しかし、我々が現在経験しつつある戦時経済はすでにかかなりの程度実物経済であり、少なくとも複数の点で実物計算に基づく貨幣経済であり、貨幣秩序はその支配力を失っている。ところが多くの人はこの主題を本来はそれにふさわしくない理論によって無理やり捉えようと努力している。

新しい秩序に対してどのような政治的立場をとろうとも、いかなる場合においても、貨幣経済についてなされてきた多様な分析と同程度に、抽象的な模式的分析が実物経済に対してなされるべきである。貨幣経済と実物経済の双方、そしてそれらの多様な組み合わせを適切に捉えるには、経済用語においてもその共通の考え方に戻らなければならない。政治経済学の最も古い起源は一方では家政の科学であり他方では統

治の科学であった。自由交換の経済学は比較的遅く登場したにすぎない。

* * *

経済的理論と実践の目的は富であり、富とは最も広い意味で実質所得のことであった*7。大衆がいかに幸せで豊かになれるかという問題は、長い間経済文献の関心の中心であった。Adam Smith においても実質所得は依然として決定的な役割を果たしている*8。しばしば彼は特定の経済秩序と富との関係を見極めようとした。ところが彼の後継者たちは、彼が詳細に扱った貨幣的および信用的関係の秩序の方を徐々に研究の主な対象とし、さまざまな可能な経済的秩序が富がいかに影響するかという問題を完全に後景に退けてしまった。貨幣の購買力、ひいては実質所得については間接的には何度も議論されているが、富の変化の一貫した分析は一般的に行われていない。ここで問題の実践的な性格を思い出す必要がある：すなわち、いかにして国を可能な限り豊かにすることができるか？問いのもつこのような実践的性格は我々が次のように尋ね直すと完全に消え去ってしまう：それぞれの経済秩序は人々の実質所得がいかに影響するか？後者の視点が最初の質問の仕方からどれだけ離れているかは、Büsch からの一節を見れば良いだろう*9。「美しい服と貴重な家財を持っているという理由で、金持ちと呼ばれる人はいない。それを使用してもさらなる所得の獲得には結びつかないからだ。むしろ、金銭的収入を生み出すか、売って収入を得ることができる生産物を生み出す不動産を所有する人こそが金持ちと呼ばれる。国富という言葉を我々はすべての個人と成員のすべての財産と解する。その使用は金銭的単位で与えられるか、金銭的価値を表現する。」「*10たとえ実質所得の総計は下がっていても、金額の見積もりが後年に多額になると示されてさえいれば、国富は上昇したと言えるのである。もちろん、このように考えることは常識的思考と相いれず、むしろ、国富が金銭的に高いほど実質所得も高いだろうという印象の方が常識的に広まっている。

(ナポレオン時代の戦時経済に関する多くの貴重な資料を含む) Colquhoun*11の非常に精巧な著作において、ほとんどすべてのデータがポンド・スターリングで表現されていることは、金銭的計算の勝利を如実に示している*12。戦時下では価格が頻繁に変動するので、今日我々が最も関心を持っている情報は極度に少ないのである。Colquhoun は、英ポンド単位

*7 [原注 3] Aristotle, *Nicomachean Ethics*, 1094: 「・・・経済学の目的は富である。」

*8 [原注 4] A. Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, London, 1776, new rev. ed., Oxford, 1869, 5: 「そして豊富な物量 (a general plenty) はそれ自体社会のあらゆる階層に行きわたっている」；さらに (ibid., 32): 「実質の労働の支出 (recompense)、生活上の必要と利便の実質的な量。」

*9 Johann Georg Büsch (1728–1800) はドイツの数学教師で (天文学者 Johann Elert Bode を指導した)、著述家。著作に「貿易の歴史」がある。

*10 [原注 5] J.G. Büsch, *Sämtliche Schriften*, 16 vols., Vienna, 1813–18, vol. 9, "Von dem Geldumlauf in anhaltender Rücksicht auf die Staatswirtschaft und Handlung" (431).

*11 Patrick Colquhoun (1745–1820) はスコットランドの商人・治安判事、イギリス最初の治安警察の創設者。

*12 [原注 6] P. Colquhoun, *A Treatise on the Wealth, Power and Resources of the British Empire*, London, 1814, 2nd ed. 1815, German trans. by J.G. Fick, *Ueber den Wohlstand, die Macht und die Hilfsquellen des britischen Reiches*, Nürnberg, 1815.

で綿の輸入量を与え、英ポンド単位で食料生産量を与えている。そこに実物計算は痕跡もない。

しかし、その当時たとえばどれだけの量の食品・綿がイギリスに輸入され、どれだけの量の食品がその時に生産されたかが分かったならば、いかに価値があっただろうか。Colquhounの作品をBallod^{*13}の純粋な栄養学的著作またはPopper[-Lynkeus]の包括的作品(どちらも純粋な実物計算を追求している)と比較すると、視点の違いがわかる^{*14}。しかし、世界大戦前に登場したこれらの著作は、純粋に実用的な目的で書かれ、そこに理論的な背景はなかった。貨幣経済は、経済理論で考えられているようなものでは必ずしもない。たとえば、多くの場合商品の移送は貨幣に言及せずに処理される。しかし、移送の手段の選択と調査の範囲は、すべての可能なタイプの移送手段に及ぶのではなく、貨幣経済においてのみその完全な重要性に到達するような特定のタイプの交換が優先される。そもそもこうした抽象化が最初に開発された理由は、後者の問題への関心によるものだった。財の移転とその富への影響を真に一般的な方法で検討しようとする理論は、国家が権威主義的な法令によって実施する移転についても取り扱えねばならない。そのような包括的理論だけが、自由競争やたとえば独占者間の交換に比べて、権威主義的手段の場合は(集団またはすべての個人にもたらす)富が少なくなる、ということを実際に示すことができるだろう。

市場経済の勝利した理論がいたるところに広まっていたとしても、政治経済学者は富(つまり個々の人々や集団の実質所得)を把握しようと努めてきた。しかし、これらの試みは通常は非理論的なものであり、貨幣的な観点の卓越にも邪魔されていた。家計支出と家族史においてのみ、生活条件に関連したものとして実質所得に注意が向けられてきたにすぎない。それらは、古い例に従い、過去数十年でのみ実物計算の形をとった。もちろん、すべての社会階級を包括的に説明することはおろか、価格形成、関税などのさまざまなモメントがその配分に影響を与えるような二種の商品によって社会表式の簡単な例を示すことさえもまだ達成されていない^{*15}。これらの事象が抽象的で模式的な分析に適していることは明らかである。私見では、戦争目的で今日試されている実物経済の計算法は抽象的な実物計算への道を準備している。

今日までそのような計算法はいくつか開発されたが、ただしそれらはTheodor Hertzka、Josef Poppr-Lynkeus、Franz Oppenheimerなどによる特定の改革プロジェクトを喧伝するためだけのものにすぎなかった^{*16}。これらの著者の多くは、特定の数の人々を養うために必要な土地、労働力、原材料の量を示すために具体的な実物計算法を考案した。他方、Sismondi、Henry George、Wilhelm Neurath、Rudolf Goldscheidなどは技術的に実現可能な満足度と市場的秩序によって可能な満足度の違いを示すためだけの計算法を追求した^{*17}。このように実物計算はまだ完成されておらず、理論経済学において孤立的な立場しか与えられていない。

どの計算法も大まかに次のような手順を踏む。利用可能な原材料や労働力などが与えられたと想定しよう。可能な生産量はどうか?既存の制約を前提として、生産物をどのように配分できるか?最初はこの間は専ら技術的な観点から捉えられる。が、その後で経済構造も変動しうるものとされる。ある組織においては総生産量が変化し、他の形態ではその配分が変わる。このため、最終的な結果が良いか悪いかは一意には定まらない。実物計算は完全に客観的な問題である。それは、可能な経済秩序の一つとしての貨幣経済が生産と消費にどのように影響するかを示すこともできる。たとえば、貨幣計算は、実質所得の減少に対して名目所得の増加をもたらす可能性がある。貨幣計算は実物計算とは別のものであり、経済組織の一形態というにすぎない。物事を非常に分かりやすくする方法は、非常に自由主義的な見方の基礎を提供するが、それにもかかわらず、そのすべての結果を受け入れねばならないというわけではない。名目計算と実質所得との食い違いを強調するような社会主義者の議論においてさえ、貨幣経済の仮定はかなり重要な役割を果たす。これは彼らの計算が詳細に精査されるときに明らかになる。たとえば、Marxは適切な理論上の実物計算を抜きに、一般的にこの食い違いをしばしば強調する^{*18}。

* * *

今日消費と生産の包括的統計に基づく独立した実物計算が実際重要であるということは、ほとんど普遍的に認められている。しかし、それ以上のことが起こりつつある。実物計算が

^{*13} Carl Ballod(1864-1931)はラトビアの経済学者。ドイツの物資配給の研究で知られる。

^{*14} [原注7] K. Ballod, "Die Nahrungsmittelfrage für Deutschland im Kriegsfall" Verwaltung und Statistik, August 1913, 225ff., と J. Popper-Lynkeus, Die allgemeine Nährpflicht als Lösung der sozialen Frage, Reisner, Dresden, 1912.

^{*15} 明らかに再生産表式のことを指している。ここでNeurathは再生産表式がポンドを単位としていることに不満を表明しているのである。

^{*16} Theodor Hertzka(1855-1924)はオーストリアの経済学者で、小説「Freiland, ein soziales Zukunftsbild」で知られる。Josef Poppr-Lynkeus(1838-1921)はオーストリアの作家・発明家であり、哲学者 Karl Popper の叔父であり、Wilhelm Neurath の友人だった。Franz Oppenheimer については p.135 の脚注*15 を参照のこと。

^{*17} Jean Charles Léonard de Sismondi については第4章を参照のこと。Henry George(1839-1897)はアメリカの政治経済学者・ジャーナリストで、「ジョージ主義」(地価税による改革)の提唱者として知られる。Wilhelm Neurath(1840-1901)はオーストリアの政治経済学者でOttoの父。Rudolf Goldscheid(1870-1931)はオーストリアの社会学者。ドイツ社会学会の共同創設者で社会ダーウィン主義に反対した。

^{*18} Neurathは実物計算の客観的な性格を強調するために、むしろ「資本論」における「商品の物神的な性格の秘密」に関する記述を余計なものだと切り捨てていることになる。しかし、物象化の自覚がなければプロレタリアートが実物計算の可能性と必要性に思い当たることもないはずである。

注目されているというだけでなく、貨幣経済に代わるものとして実物経済が支持されるようになった。これは徐々にそして自動的に起こった。今日、我々は、実際の革命を経験しないままに、非常に実物的な性格の経済世界に住んでいる。これは政治によくあるように、内容がすでに大幅に変更されているにもかかわらず、従来の形式が維持されることと同じである*19。それ自体、実物計算は、貨幣経済よりも実物経済と密接に関連しているわけではない。実物経済と同じように、貨幣経済を実物計算にかけることができる。たとえば、ある種の貨幣経済を研究することにより、同じ労働力や原材料などの支出から、所与の期間のある種の実物経済よりも高い実質所得を生み出すことがわかる。実物計算は計算の一種であるのに対して、実物経済は社会の制度的秩序の一つである。

戦争の結果、実物計算は以前よりも頻繁かつ体系的に適用された。これは、戦前に存在していた貨幣経済が、戦争の要求に満たないことが誰の目にも明らかになったからである。戦争が貨幣ではなく弾薬と食糧の供給で戦われたことは非常に明白だった*20。戦前では、貨幣と金融の問題が戦時経済学の文献のなかで長々と論じられ、銀行と信用の再編成が検討されたが、現在は生産と流通の構造に関心が集中している。産業の集中は銀行の仲介を通じて部分的に行われているので貨幣と金融に関する多くの論点は今なお重要であるが、これを押しのけてそうした注目が起きているのである。主要な問題は、戦争に勝つためにすべての諸力をいかに動員するかである。なぜ平時に同様の問題が取り上げられないのだろうか。実際、多くの人が唯々諾々と、(あるいは少なくとも市場と信用の組織によるものではないものとして)生産休止、大量失業、移民の発生をある種の運命として受け入れるのはなぜかを研究することは非常に興味深い。支配層や裕福な部分がこれらの危機によってそれほど深刻な影響を受けていないからだ、との説明は成り立たない、というも彼らもまた財産の剥奪に苦しむからである。理由はたくさんあると思われるが、その一つは貨幣経済がいかに機能するかを理解するのが難しいことである。過去 100 年間に研究されてきた恐慌論を考慮すると、このことは非常に明確になる*21。しかし、この不十分な理解という理由が最終的にあったとしても、戦争はそれらを気にしなかったし、そして欠乏は起こった。しかし、あらゆる種類の政治的介入があれば、必要な諸力と原料とを部分的にまたは完全に貨幣計算を迂回して集めるには十分だった。国営の実物経済はある程度大規模に、とりわけドイツでは徹底的な規模で設立された。以前はカルテルのメンバーの貨幣収入を

上げるために工場が閉鎖されていたが、今日では重要でない商品よりも重要な商品を生産するために工場が閉鎖されるようになった。当局は実物計算に基づいて決定を下す。

にもかかわらず、伝統的(貨幣)秩序については十分な研究蓄積がある。貨幣的思考に長けた工場主は、そこから適切な恩恵を受ける。貨幣経済も十分に残っており、ある程度通常の利益を上げることができるし、その利益は国民多数から見ても多すぎるほどである。しかし、金銭収入が依然として重要な役割を果たしている、ということが本質なのではない。本質的であるのは、それらが以前ほど生産と流通のプロセスにとって重要ではなくなったということである。貨幣的秩序は、複数の方法でその権力を奪われてきた。まず国または国営機関の利益のために商品の生産と流通が組織されることによって、次に原料などの流通を特定の人々に制限し、与えられた権限内であらゆる種類の統制を行うことによって。これらの規制は権威主義的な法令や特定の人口集団への働きかけによって成立する。たとえば、一部の地域では、貧しい人々を助けるために、裕福な人々に豚肉の消費を控えてもらう必要があるかもしれない。つまり、厳密な意味で贅沢な消費を強制することで、貧しい人々が利用できる唯一の食料を温存するのである。差別価格の動機もここにあり、同じ商品が貧しい人々よりも金持ちに高い価格で売られる。差別価格は自由市場経済でも起こることを強調する必要があるが、その場合は純粋に利益のために起きている*22。

* * *

現在の実物経済の発展に対応する理論の構築に目を向けると、理論的に重要なすべての変化を捉え、個々の制度の実際の影響を研究できるような能力が求められている。その狙いは、現在の変化を、それらを歓迎する Jaffé のように永続的であると認識するか、永続的な構造的特徴として受け取ることを拒否する Fuchs のように一時的であると認識するかとは無関係である*23。

現代の秩序は、おそらく実物的な国営マクロ経済からの距離と同じくらい、貨幣と信用の自由市場からも遠く隔たっているだろう。にもかかわらず、人はなおも(新たな理論構築に向かわず相変わらず)貨幣的理論を適用しようとするし、それが本当に不可能な場合でも、少なくとも現在の秩序全体を一時的な異常にすぎないと見なそうとするだろう。経済理論の発展に真剣に取り組みたいのであれば、さまざまな可能性の

*19 絶対主義など過渡的な統治形態のことを指している。逆に言えば、Neurath もまた 1916 年のヨーロッパが過渡期社会に突入していたことを読み取っている。ただし彼はソ連邦の外側からこれを観察した。

*20 これは第一次世界大戦の総力戦としての性格のことを云っている。

*21 Neurath は〈原理論的恐慌論〉が未完であることが一つの重大な論点であることに気が付いている。しかし、この論点を迂回して自説を展開する方向に向かってしまった。その理由は「戦争がそれらを気にしなかった」からである。後に見るように、彼は実物経済の理論の確立した後で、その理論によってこの論点の解明がなされるものと考えている。

*22 差別価格論については p.168 の脚注*119 を見よ。

*23 Edgar Jaffé(1866–1921) は Max Weber, Werner Sombart とともに「Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik」誌の編集者。USPD の政治家、バイエルンの Kurt Eisner 内閣の財務大臣。Eduard Fuchs(1870–1940) はスバルタクス団とドイツ共産党の創設者の一人。Walter Benjamin の友人。

全体を考えなければならない。すなわち、さまざまな種類の貨幣経済とさまざまな種類の実物経済である。こうした目的のために、かなり極端な種類の実物経済秩序を想定してみてもよい。たとえば、経済的独裁がすべての生産に対する責任を、産業と農業のさまざまな部門（これは変更されていないと想定している）を統治する組織体に割り当てていると仮定することができる。もちろん、完全に国営の生産や、それ以外の経済秩序を想定することもできる。そのようなモデルでは、天然資源、機械などは、いくつかの包括的な実物計算に基づいて、奢侈品の生産と必需品の生産に区別して割り当てられる。我々はこれと生産組合自体の関係を経済全体を網羅する全般的カルテルと考えることができるが、労働（サービス）が取り返される（ただし実物ベースで）という点では従来の関係と同じとみなせる^{*24}。給与と賃金労働者と従業員の収入と起業家の収入は、パン、牛乳、住宅などへの引換券の形態をとると考えることができる。これらは購入手段として使用されるのではなく、指定商品を受け取るための一時的なバウチャーとして機能する^{*25}。そのようなバウチャーは譲渡が可能であったとしても、その合計は既存の財の合計に一致するだろう。たとえば、工場に融資する銀行は、実物での賃金、実物での原材料などを貸方に記入し、最終生産物の一部を[実物で]受け取る。給与と賃金に相当するものは、あたかも預金であるかのように、農産物や住宅などを所有するさまざまな組織体によって銀行処理にかけられる。実物版のローンや税金なども同様に想像できる。

ここで素描したばかりの理論モデルで、私は歴史的に知られている重要な高次機関をすべて実物経済に統合しようとしたが、それでも現在の秩序を十分に保っているのだから、このモデルから現在そして過去の経済について何かを学ぶことができる。もちろん、実物的マクロ経済は、純粋に国家が管理するものとしても、純粋に民営管理としても、共産主義的なあるいは他の分配/統治形態に従っても考えることができる。原則として、こうしたことはすべて実物経済にとっては二次的な重要性しかない。

示唆されたような実物経済では、賃金の受取人は今日のように起業家とのみ契約し、それに加えて小売業者とも契約するというわけではない。小売業者は、今日のように、財が規制された利益のもとで最高価格で販売されるとすれば、単なるアウトレット以上のものにはならない。今日すでに我々は、例えば起業家はその雇人のための食料を低価格で手に入れたり、ある種の目的のために一部の商品の供給を用立てることによって、かなりの程度まで貨幣賃金を実物賃金に置き換える傾向を広く目の当たりにしている。そこから本物の実物賃金までにはあとわずかな一歩しか残されていない。実物賃金だけが賃金と給料の支払いから偶然の要素を排除することができるので、戦争が長引くならば、この傾向はさらに一層広がる可能性がある。想定されるバウチャーも、固定または可変であ

ると考えることができる。たとえば、今日時折見られるように治安判事によって事例ごとに決定されるがごとく、法令によって週ごとの手当が示される。財の変動価格は変動数量に置き換えられるが、そこに見られる違いは一般的な経済的考慮事項または中央集権的合意に基づいて固定が行われるということだけである。現在のような実物市場のもとで、実物的な全般的カルテルシステムによる一般的かつ包括的な株主システムを考えることさえも可能だろう。

銑鉄事業の組織体は、最終製品を納品する組織体の生産物をシェア (share) するか、あるいは、(銑鉄) 製品と直接取引する組織体の財自体をシェアすることができる。同様に機械を生産する組織体も、その機械を入手する他の工場の生産量にシェアを持つ可能性がある。金額を確定するための合意がどの段階でも必要ないことに注意せよ。これに対して、貨幣経済の全般的カルテルシステムでは、これらの権利請求 (share-claim) の総和ではなく金額の総和が示される必要があるため、金額を確定するための合意が必要になる。しかし、実物経済では、生産された財はいつでも共有できるため、株式保有はどの段階でも発生する可能性がある。我々の理論的考察は、これが望ましいかどうか、政治的に実現可能かどうかという問題については無関心である。それは、純粋に金銭的な考慮が、それらの抽象化と構成が実際に行われるかどうかという問題については無関心であることと同じである。これらはすべて、我々の認識と理解を導くためのモデルにすぎない。

対外貿易も実物経済学の対象になりうる。国家が管理する実物マクロ経済では、国家は、輸出に割り当てられた大量の財の管理者と考えることができる。特定数量の輸出は、他の国が他の財の輸入を約束するという条件の下で行われる。例えばルーマニアと同盟国 (the Central Powers) の間の協定において、ある意味では同様の取り決めがすでに行われている。国は一地方の荷役用地 (cargo space) 全体を使用する権利を留保することにより、世界的な規模での実物介入を実行できる。この場合も、包括的な実物計算が分配にとって重要になる。個々の輸出業者と輸入業者が船会社に支払う貨幣は、荷役用地の配分にとって決定的なものではない。ここでもまた、組織体の形成が進んでおり、実際、かなり長期間にわたる合意がいくつかすでに存在している。我々は実物構造の世界経済のモデルを構築し、そのような制度の結果を研究するよう努めるべきである。世界貿易の純粋な実物モデルを検討した後に、我々は戦後遭遇するであろう混合形態経済に備えられるであろう。疑いなく、戦後は国家が以前よりも世界経済に影響を与えようとするであろうが、それはとりわけ政治的配慮が決定的な役割を果たすことが許されるからである。

* * *

これらの研究により、理論の視野を大幅に拡大し、現在の

*24 [原注 8] W. Neurath, *Gemeinverständliche nationalökonomische Vorträge*, Braunschweig, 1902, 271.

*25 明らかにここでは労働証書制が想定されている。それが譲渡しようとしても生産物量と常に対比されているので、その意味では流通はし得ない。また Otto はこのアイデアを父の Wilhelm の著作から学んでいる。

問題に直面する準備を整えることができる。以前よりもすばやく将来の発展の種をそのようなものとして認識できるだろうし、多くの事象の重要性をより適切に評価できるであろう。研究者がその種子を栽培して育てることを望むか、それともそれらを破壊することを望むかは、その人の政治的見地に依存するが、そのような欲求を生み出すこと自体は科学の仕事ではない^{*26}。歴史研究もまた、ここで概説された実物経済の科学の発展からかなりの利益を得ることができる。これまでの経験によれば、たとえ理論的分析においても、我々にとって興味深い最もなじみ深い事象が研究の出発点にされる^{*27}。戦時経済に関連する多くの歴史的資料はそれまでいつでも容易に入手できたはずだが、今日これほどまでに重視されるようになったことは偶然ではない。それは実物経済の置かれた状況と似ている。政治経済学の文献では、貨幣経済の発展の個々の特性については長い期間にわたって詳細に調査され分析されてきたが、実物経済の制度は表面的にしか考慮されず、歴史的に実在したより高度な制度をもつ実物経済はほとんど評価されてこなかった。それらが言及されたとしても、相互の関連のもとでなく単独のものとして考察されたにすぎなかった。

実物経済が豊かな文化的な生活や国際関係と相容れないという思い込み、経済組織には物々交換経済、貨幣経済、信用経済の3つの発展レベルがある（それらの順序が後にどのように変更されたかには関係なく）という思い込みは、常識的な考え方にすぎない。実物経済または物々交換経済は、貨幣経済と同じようにさまざまな発展段階を示すことができ、なかには貨幣組織のシステムよりも優れた実物経済のシステムが存在する可能性さえあるのだが、この考えは実際に擁護されたことがなかった。その理由の一つは、歴史上、貨幣的思考がいわばすべての国に感染し、実物経済の種子を破壊したからである。この貨幣システム（つまり、最も地理的に遠い国を相互に関連付け、同時に国内の人々を分断することができるシステム）の特殊性が何に基づいているかを示すことはできる。それにもかかわらず、実物経済の一部の残滓が維持され、その後高度に発展し、ローマ帝国の崩壊におけるのと同様に、実物経済の形態が再び現れることも時折見られた。これらの稀有なエピソードが非常に熱心に研究されることが期待できるかもしれないが、しかし実際にはそうならなかった。古代エジプトの実物清算システムは、非常に洗練された機関であり、我々の時代においてさえうまく機能する可能性があるが、にもかかわらずほとんど研究されていない^{*28}。そのような制度を一般化することの意味を研究することは非常に魅力的である。ギ

リシャの時代には、すべての主要な地主は国家の倉庫の内に彼の経常収支を保持していたようだった。これにより、たとえば、（今日の郵便局 [銀行] での転送に貨幣の輸送が必要でないのと同じように）穀物の輸送を行わずとも国内のまったく別の場所で行われた家賃の支払いを受け取ることも可能だった。これらの種類の事実をさまざまな教科書や百科事典の物々交換経済に関する記事で説明されていることを見つけさえすれば良いはずである。そして、戦時経済に関して言えば、アメリカ南北戦争とナポレオン戦争中に貨幣的租税と貨幣の貸付に注意が向けられておきながら、なぜ実物税と実物経済に基づく他の介入については同様の注意が向けられなかったのかが問われるべきである^{*29}。

* * *

これだけ説明すれば十分であろう。ひとたび実物経済の問題に注意を向けさえすればすぐに豊富な資料が目に入るようになる。以前は孤立していた諸事実は瞬時に関連付けられ、より明瞭な描像が得られるような現象への価値付けが大幅に引き上げられる。さらに、理論は経済的現実によってより詳細な発展を促される。実物版の信用経済と貨幣的信用経済の比較からあらゆる種類の類似点を引き出すことができる。（もしあったとして）過剰生産の危機が、自由市場の原則に沿って組織された物々交換経済において、いかなる理由で発生する可能性があるのかを研究することができる^{*30}。したがって、これらの危機が貨幣秩序そのものに由来するのか、それとも自由市場に由来するのか、あるいは貨幣経済における自由市場に由来するのか、あるいはまったく別のものに関連するのかを判定することができる。簡単に見ても、主題の範囲は大幅に拡大されるだろう。在庫管理、貯蔵システム、原料の国家独占、およびその他の多くの話題は、貨幣経済の原則および実物経済の原則に従って分析することができる。結果として、混合経済で生じる問題は、おそらくこれまでよりも理論的にはるかにうまく扱われる可能性がある。理論、現在の現実、歴史、そして予測は、お互いを刺激し高め合うであろう。

戦時経済の科学の体系的なつながりについてはすでに議論されているので^{*31}、私としては実物経済の考察に沿った理論的視点を発展させることをお勧めしたい。私は、実物計算と実物経済の科学をより詳細に扱うことで、戦時経済の科学を（もちろん、これらの新鮮な視点によって見直された経済学全体も）前進させることができる、ということを示せ得た

*26 Neurath は経済学と経済学批判を区別していない、という意味では科学の立場にとどまっているものと見受けられる。

*27 これは現象的理論が経験から出発せざるを得ないこと、本質的理論はそこから下向分析の果てに到達するという認識の方法に言及したものとみなせる。

*28 [原注 9] F. Preisigke, *Girowesen in griechischen Ägypten, enthaltend Korngiro, Geldgiro, Girobanknotariat mit Einschluß des Archivwesens*, Strassbourg, 1910.

*29 [原注 10] 次の重要な著作を参照のこと。C. v. Hock, *Die Finanzen und die Finanzgeschichte der Vereinigten Staaten von Amerika*, Stuttgart, 1867.

*30 ここで Neurath は〈過剰資本〉と恐慌との関係に論及している。もちろん彼は〈原理論的恐慌論〉を知らないで、労働証書制のもとでは〈過剰資本〉という存在そのものがなくなることには確信をもっていない。

*31 [原注 11] 次の著作を参照のこと。G.v. Mayr, *Volkswirtschaft, Weltwirtschaft, Kriegswirtschaft*, Berlin/Leipzig, 1915, 25ff.

付録 D

確率の哲学に関する幾つかの問題の提出と解答

確率の哲学について6つの問題を提出し、唯物論の立場からこれらに(報告時間の関係でそのうちの一つに)解答を与える。具体的には、

「マルクス主義者は確率をどのように扱ってきたか。その自由論と確率論はいかに関係するか」

という問いにつき、主に武谷三男の〈認識の三段階論〉に関連した報告を行う。

keyword: 確率の哲学、弁証法的唯物論、認識の三段階論、武谷三男、自由論と確率論

本報告は主に高橋(2020)第2章による

2

図 D.1 概要

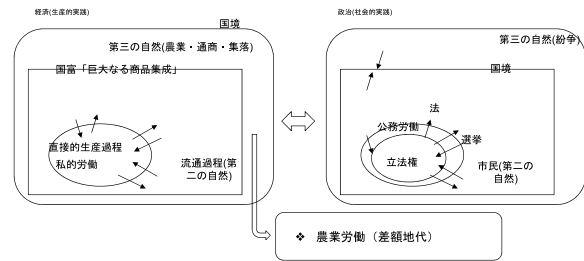


図 D.2 なぜ「生産的実践」？

- 確率は主観なのか？客観なのか？確率＝測度という回答は意味をなさないのはなぜか？
- ベイズ統計学の流行の意味は？
- 確率論と情報理論の関係は？
- なぜ、確率論の起源＝Pascalの賭け、なのか？それ以前に確率論がなかったのは？
- マルクス主義者は確率をどのように扱ってきたか？自由論と確率論の関係は？
- なぜJ.M.Keynesは確率論を「最初に」研究したのか？経済学との関係は何か？

図 D.3 6つの問題

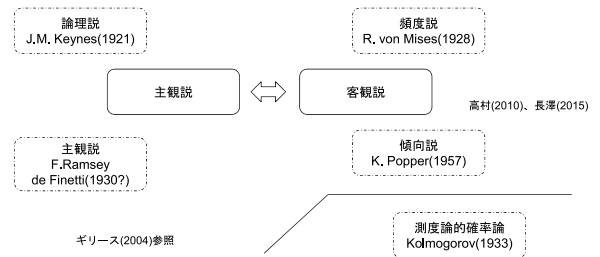


図 D.4 第一の問題

本報告^{*1}は図 D.1 に示す概要に基づいて組み立てられたものである。全体は次の三部構成からなる。第一部「6つの問題」、第二部「唯物論と確率」、第三部「政策的含意」である。

第一部に先立って、次の Lukács の引用から始めたい。

労働者の人間的個性と特性は、この抽象的な部分法則の合理的に予測される機構に対しては、ますます過ちの単なる源として現れるようになる。ルカーチ (1991)

この意味は明白であって「抽象的な部分法則」とは、第二の自然たる〈価値法則〉のことである。これは我々

^{*1} オンラインで開催された第 157 回関西公共政策研究会 (2022 年 1 月 8 日) での報告内容である。主催者と討論者の方々には感謝申し上げたい。

自身が作り出し、我々とは疎遠なものとして我々を支配している。この中にあって、我々自身は「過ちの単なる源」として第三の自然から切り離され、取り残されているのである。

図 D.2 は経済 (生産的実践) と政治 (社会的実践) を対比させたものである。両者の類似性、またそれと同時に両者が区別されているという点に注目されたい。政治の領域では立法権への参加ということとともに、公務労働のあり方が問題となる。しかしここで強調したいものは経済の領域であり、その第三の自然の部分である。ここには具体的かつ偶然的なるものが介在している。その証拠は「資本論」の中の〈差額地代〉論に見て取ることができる (我々はここに Marx 本人が偶然性をいかに取り扱ったかを認めるのである)。

ここで確率の哲学 (その全体像はギリース (2004) を参照されたい) について、思いつくままに 6 つの問題 (図 D.3~図 D.6) を掲げておく。このうち我々が取り扱うのは、最後のもののみである (他のものについては高

嶋 (2020) を参照されたい)。

* * *

第二部「唯物論と確率」では、偶然を論じるにあたって認識の三段階論がいかに重要であるかを概説する。これを提唱した人物は武谷三男であり、武谷 (1968) 所収の次の三つの論文、T-3「ニュートン力学の形成について」、T-4「技術論」、T-5「実験について」を主に参照する。時代背景としては図 D.7 を見てもらいたい。

認識の三段階論とは、認識の深まりの構造が現象論/実体論/本質論の各段階を踏むということを主張するものであり、運動方程式を例にとるとわかりやすい。本質的な理論としては二階の微分方程式があり、これを我々は必然的な「客観的法則性」と受け取る。物体の軌道 (積分曲線) が現象論に相当する。しかし初期条件 (あるいは周辺条件) がなければこの積分曲線は決定され得ない。これは本質的な理論にとっては具体的、偶然的なものであり、武谷はこれを実体論と名付けたのである。

- Pascal - Fermat 往復書簡(1654)

- ◆ 等しい技量をもつAとBが32ピストルずつ賭ける
 - ◆ いずれかが3点先取
 - ◆ ところがAが2点、Bが1点を得た時点で試合中断
 - ◆ 掛け金をいかに分配?

ラプラス(1997)
- Aristotle 哲学

安藤(1997)

- Keynes 確率論とは
 - 命題と命題のあいだの関係
 - 決議論
- なぜ?
 - ケンブリッジ・アポスルス
 - G. E. Moore 道徳哲学
 - レッセフェール

ギリース(2004)

図 D.5 第二と第三の問題

- Bayes 統計学とは?

$$P(B_i|A) = \frac{P(A \cap B_i)}{P(A)} = \frac{P(A \cap B_i)}{\sum_i^n P(A \cap B_i)}$$
- 確率論と情報論?
 - KL 情報量 (divergence)
 - 確率と感情 (驚き)
 - 確率分布の幾何学と推測理論 (EM アルゴリズム)

赤池(1989), Kullback(1968)

$$P(B|A) = \frac{P(A \cap B)}{P(A)}$$

条件付き確率の定義

図 D.6 第四と第五の問題

認識の三段階論とは(T3)

1940	三國同盟(9/27)
1941	太平洋戦争開戦(9/27)
1942	T3
1945	ドイツ降伏(5/7)、日本降伏(8/15)
1946	T4、T5、民科設立(11/3)

現象論

 $x = -\frac{1}{2}gt^2 + vt$

実体論

 $\begin{cases} x = 0 \\ dx/dt = v \end{cases}$

本質論

 $d^2x/dt^2 = -g$

- 下向分析(認識論)/上向展開(存在論)
- ヘーゲル概念論: 個別/特殊/普遍
- Tycho / Kepler / Newton

図 D.7 認識の三段階論とは

技術の現象

- 科学/技術
- 技術/技能(動)
- 「行為の形」(三木清)

技術の実体

- 「労働手段の体系」(相川春香)
- 労働対象/労働そのもの

技術の本質

- Zeno の悖理
- 手遅れという行為(目的)
- 法則(必然)と展開(偶然)
- 「自由=必然性の洞察」

◆ 技術とは人間実践 (生産的実践) における客観的法則性の意識的適用である。

現象論

認識

実体論

偶然性

本質論

認識

現状 ↔ 変更

目的意識性

目的=対象化された意識

生産的実践

客観的法則性

図 D.8 技術の本質・生産的実践の構造

この認識の三段階論がT-4「技術論」において生産的実践の構造解明に応用された(図 D.8)。つまり戦時下において、日本の技術力(これは動員のためのものである)に関する様々な考察がなされたが、いずれも現象論か実体論にとどまった。ここから技術の本質とは何かということが問われ、「技術とは人間実践(生産的実践)における客観的法則性の意識的適用である」という技術の本質規定が与えられたわけである。これは認識主観の側から見れば目的の生産ということに当たる。

続いてT-5「実験論」が課題となる(図 D.9)。これは現象論から実体論に下向する過程を具体的に追跡したものであり、「科学者」の実践の構造を明らかにしようとしたものとも言える。まずは現象の記述の段階から始まり、質的な観察/量的な観察が区別されている。次に現象の再現が問題となり、ここで実験的に「因子」が特定されて行く。その際に誤差の取り扱いが議論される。この誤差は実験系の全体の中で把握されなければならない。実験系そのものは客観的な存在、つまり第一の自然であり、そこに偶然なるものはない(というより、それ

を認める術がない)。誤差はあくまでも我々が期待する予測と実験系の挙動の違いとして初めて現れる。その意味では誤差は常に客観と主観のはざまに存在するのである。

* * *

第三部「政策的含意」では、以上の事柄の延長上に結論を述べるのではなくて、むしろ実践の構造ということに即して社会的実践の領域(すなわち公務労働)について述べる。実践には本質的に偶然が介在するということからして、我々はこれを排除するのか、受け入れるのか、ということが問われる。排除するというは無謬性の立場に立つことであり、Lukács が非難した当のものである。当然、受け入れるということが求められるべき態度である。すなわち、これまで排除された「偶然的なるもの、個性的なるもの」を本質的なものとみなすことであり、「誤謬の権利」と「批判の自由」を同時に擁護することである。

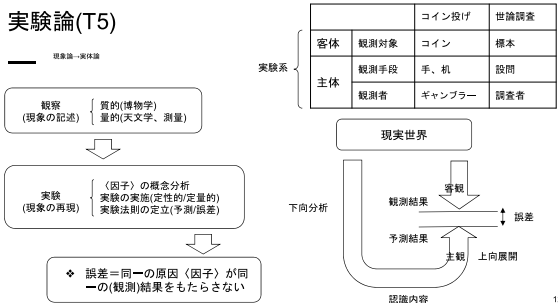


図 D.9 実験論

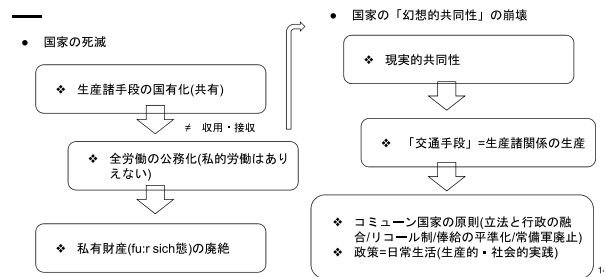


図 D.10 社会主義社会における政策

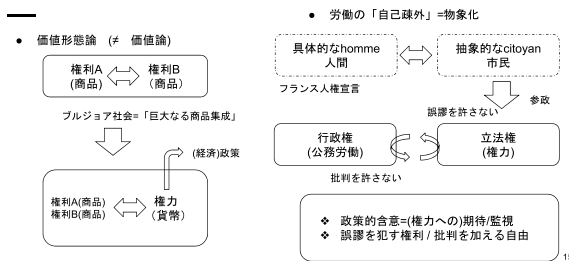


図 D.11 ブルジョア社会における政策

- 1) Kullback, S., "Information Theory and Statistics", Dover Publications, 1968
- 2) 赤池弘次、事前分布の選択とその応用、(鈴木雪夫ら編「ベイズ統計学とその応用」東京大学出版会)、1989
- 3) 安藤洋美、古典確率論の歴史の諸問題、数理解析研究所、1997
- 4) ギリースD.、「確率の哲学理論」、日本経済評論社、2004
- 5) 武谷三男、「弁証法の諸問題」、勁草書房、1968
- 6) 高嶋裕一、人間的自由と確率 - 生産的実践における確率の意義に注目して -、岩手県立大学総合政策学会WP Series(No.146)、2020
- 7) 高村友也、現代量子力学から見たボアールの傾向性解釈、イギリス哲学研究(Vol.33)、2010
- 8) 長澤正雄、「マルコフ過程論による新しい量子理論」、三省堂書店、2015
- 9) ラプラスP.S.、「確率の哲学試論」、岩波文庫、1997

図 D.12 参考文献

「社会主義社会における政策」(図 D.10)は、ある意味で形容矛盾である観念を説明しようとしている。つまり社会主義社会では階級が廃絶されているのだから、国家も存在しないはずである。それなのにそこでの「政策」をいかに議論できるのか。この謎を解くには、公務労働を「権力の発動」という抽象的な形式で見つめることをせずに、技術的实践の一つとして具体的な内容に即して観察することが必要である。

まず「国家の死滅」とは現実的に生産諸手段が収用・接収されることとは無縁だと気づく必要がある。つまり生産諸手段がひとたび共有された¹と宣言されることによって、現実的にはなく論理的に全労働が公務労働に転化するのである(私的労働がありえない以上、そうならざるを得ない)。これは視点の転換であって、現実には何も変わっていないことに注意する^{*2}。

すべての労働には例外はないので、従来公務ではなかった雑役などを含み、いかなる労働も公務となる。この時点で抽象的な形式としての国家=「幻想的共同性」としての国家は本当に幻想となる。つまり論理的な意味で「国家」はただちに死滅する。これに代わって「現実的な共同体」(Association)の具体的な創造(「交通関係」の生産)が取り組まれるべき課題となる。ここにおいて「政策」とは万人の日常生活と同義となる(公務と無関係な勤労者はいないからである)。経済と政治が統一されることにより、万人の政治参加が実現される。

「ブルジョア社会における政策」は図 D.11 で対比される。〈価値形態論〉(これは〈価値論〉ではなく、あえて言えば「価格論」のことである)がぜひとも参照されなければならない。ここでは同等な権利(商品)が交換されることによって、つまり等置されることによって、〈相対的価値形態〉と〈等価形態〉への分極がもたらされる。この関係の拡大の果てに、商品の王たる貨幣商品が登場する。同時に、やはり権利と権利との関係からそれを裁定する権力が出現する。この権力はブルジョア的なものであり(つまり封建的なものではなく)、歴史的特殊性を帯びている。この権力の発動として(経済)政策が与えられる。

政策を決めるものは立法権であり、これと行政権は区別される。立法権に関わる機会(代議員選挙)においてのみ、人は抽象的な公民(*citoyen*)となり、日常的で具体的な人間(*homme*)と区別される。立法権は行政権に対して誤謬を許さず、行政権は立法権に対して批判を許さない^{*3}。

このようなものに対し、プロレタリアートはこれと反対の態度(統一戦線戦術)をもって政治の「現象」に関わる。そこでは積極的に誤謬(つまり異論)を提起し、これを組織戦術にまで昇華する(分派の結成)。正論を呵責なく批判し(批判の自由)、これを大衆による審判に委ねる。

参考文献は図 D.12 の通りである。

^{*2} 現実的には、そのあとで私有財産が死滅する。というのも、私有財産は私的労働の対自(*für sich*)態だからである。

^{*3} 例えば、公文書の改ざんを苦に自殺した近畿財務局元職員の妻が、国と当時の理財局長を相手どり損害賠償を求めている裁判で、2021年12月5日に国は賠償金を全額支払うことを明らかにした。この国の対応をめぐる、原告の代理人は「国が一番訴訟によってやってはいけない卑劣な訴訟行為を行った」と批判した。この対応を行った国側は「いたずらに訴訟を長引かせるのは適切ではない」との理由を示したが、彼らは明らかに無謬性の立場に立っている。というのも原告の意図は、国の犯した「間違い」を認めさせることにあり、損害賠償はその形式にすぎなかったからである。国はその形式において負けを認め、内容において回答を拒否した(つまり、訴えそのものを貨幣で買い取るによってなかったことにした)のである。

The Essence and the Nature of Economy

– The historical materialism and the economic theory –

Yuichi Takashima

11 Mar 2022

The international community is divided into two, despite the international crisis caused by Covid-19, or rather, because of this crisis. The mutant of Covid-19, that has become more contagious and highly virulent, has spread to each country and is attacking the masses of each country as the fourth and fifth waves. Throughout the chain of infection, the virus is re-mutated, making it more susceptible and more vicious. Under the idea of "prioritizing the economy" (actually, a populist response that flattered to their supporters), the governments of each country have halfway suppressed the infection, causing an explosive infection and medical collapse. This collapse of medical care has increased the case fatality rate and has helped to conceal that the devastating damage caused by this virus is a man-made disaster. We can see a typical example in India. With the success of early infection control (compared to the West) and the development of vaccines, India's Modi administration has even shown itself to be a major vaccine exporter. However, it caused an outbreak by allowing the Hindu festival to be held at the end of March 2021 without stopping it, and by forcing elections to maintain its own government. They are suffering from tight medical oxygen as well as vaccines.

The international community is drifting in the face of such an international crisis. Domestic public opinion has pushed over the vaccination and export restrictions, and their response has been short-sighted. The release of vaccine patents is not in line with Europe and the United States, and even if a recommendation is made for their own people to move out of the infected foreign nations, it has the dilemma with border measures.

How about in Japan? In order to maintain the government, the ruling class tried to force the Olympic Games Tokyo, which cannot be extended again, and lost the support by the masses. Although vaccination is the only material and appeals for political support, it is difficult to secure it due to inadequate vaccine contracts, delay in domestic certification even if it can be secured, and difficulty in building a vaccination system even if it can be deployed (medical system is exhausted due to infection control). They have no choice but to tell the unrealistic inoculation schedule (consistently matched with the Tokyo Olympics), and even that is confused by "the several ministers in charge". Also, regarding infection control measures, their desire to "do not want to issue a state of emergency / want to cancel it", make them to create a new system called "Manbou" (priority measures for prevention of spread), but this is only for the purpose of soothing dissatisfaction of the food service industry. For the citizens, the regulations became complicated and only helped to diminish the sense of crisis. The bureaucrats broke the regulations they had decided on their own, joining their welcome and farewell parties in the end of fiscal year, and increased the distrust of the citizens for their government. No one obeyed the regulations and this caused an outbreak in Osaka.

Now we need to consider the "essence of the economy", in this crisis. Simply saying, the economy is "the reproduction of the society (or of material life in society)". Therefore, in the present time that the

(international = domestic) crisis has arrived in society, it is too apparent that it is necessary to come up with a strategy for rebuilding reproduction of society. However, the fact that we have fallen into an antinomy between the priorities of infectious disease control and economic measures, eloquently states that we have lost sight of the "essence of the economy" and that we do not really understand it.

The purpose of this paper is to consider the "essence of economy" from the viewpoint of historical materialism. Over the decades, there has been a lot of controversy over the relationship between historical materialism and economics (of "Das Capital"). One says a simple and uncertain statement that "only the historical materialism can be the methodology of economics", and other says the commandment that "economics (of "Das Capital") must not be demonstrated by the historical materialism". These controversies are about to be buried in history without being settled. We need to dig these up and expose them under the sun. Also, asking the "essence of the economy" leads to asking the relationship between society and nature. It can be said because the reproduction of society is also the reproduction of nature on which it is based. Asking the "essence of the economy" also means contrastedly asking the "reality of the economy". In particular, answering the question "why capitalisms need their nation" will be a step toward understanding and confronting today's "US-China New Cold War."

The main conclusions of this paper are as follows.

1). In discussing what economics is, we must distinguish between the notion of economics and that of criticism in economics. It was reasonable for Marx to name the subtitle of his book "Kritik der politischen Ökonomie." Economics is "the anatomy of civil society", and why economics was needed was that civil society was difficult to understand intuitively because of "alienation/Entfremdung" and "reification/Verdinglichung." Civil society has its beginning and its end. It began in the 18th century and was prepared by the absolutist powers that preceded it. Its end has already begun at the same time as its birth along with the emergence of proletariat.

2). In the development of economics, the principle theory has been formulated, assuming "a pure bourgeois society" that approximates the reality of the 18th and the 19th century. Since this is just an "assuming", it gives a tentative image as if it lasts forever.

3). Lukács argued that the historical materialism, which was the methodological basis ("thread of guidance") for "Das Capital" = "Kritik der politischen Ökonomie", must be transformed within the process of proletarian revolution. The concrete things, which until then were only discarded as superfluous, must be regarded as essential. This relationship changes the relative position of economics and technology, but if one has not conscious with this shift in perspective, he will made various errors. Attention to this concrete thing has decisive importance in ethnic theory.

4). The Bolsheviks did not have a unified view of the need for abolition of money, which was the main reason why they were confused by the NEP.

5). The essence of the economy, which Bukharin called the "proportional spending principle of labor" and Uno the "economic principle" is beyond what economics reveals : the law of value. And its meaning was thought to be explained by the reproduction schema. However, this reproduction schema was a source of various misunderstandings. In particular, with regard to the Crisis Theory in the principle level, the fact that the decisive factors, population and resources, are outside the framework of the schema (that is, population and resources are not commodities nor products of capital) was overlooked.

6). At first glance, the population and also natural resources seem to be categories in the natural

science, but its not true. Rather "nature" is a social category and should be treated in the social sciences. Given this, the problems of today's depopulating society and the problems of climate change will have seen in the different perspectives from the conventional understanding.

7). The reproduction schema clearly shows why capitalism need modern nations and their borders. If based on the recognition that the reproduction schema is a proof of the law of value, it can be said that the existence of the law of value itself inevitably requires a modern nation. The "phenomenon" of the nation always appears in the area where the influence of the law of value is interrupted. These area are where the equal rights of the seller and the buyer collide, the moment the law of value collapses in the crisis, the inside of the "third type of nature", the various forms of processing of the "excess of capital" (economic policy), and so on.

keywords : the historical materialism, the law of value, theory of science, reification, theory of economic crisis, reproduction schema (tableau économique)